

PeopleSoft®

EnterpriseOne 8.9

一般会計

PeopleBook

2003 年 9 月

PeopleSoft EnterpriseOne 8.9
一般会計 PeopleBook
SKU FM89JGA0309

Copyright 2003 PeopleSoft, Inc. All rights reserved.

本書に含まれるすべての内容は、PeopleSoft, Inc. (以下、「ピープルソフト」) が財産権を有する機密情報です。すべての内容は著作権法により保護されており、該当するピープルソフトとの機密保持契約の対象となります。本書のいかなる部分も、ピープルソフトの書面による事前の許可なく複製、コピー、転載することを禁じます。これには電子媒体、画像、複写物、その他あらゆる記録手段を含みます。

本書の内容は予告なく変更される場合があります。ピープルソフトは本書の内容の正確性について責任を負いません。本書で見つかった誤りは書面にてピープルソフトまでお知らせください。

本書に記載されているソフトウェアは著作権によって保護されており、このソフトウェアの使用許諾契約書に基づいてのみ使用が許諾されます。この使用許諾契約書には、開示情報を含むソフトウェアと本書の使用条件が記載されていますのでよくお読みください。

PeopleSoft、PeopleTools、PS/nVision、PeopleCode、PeopleBooks、PeopleTalk、Vantiveはピープルソフトの登録商標です。Pure Internet Architecture、Intelligent Context Manager、The Real-Time Enterpriseはピープルソフトの商標です。その他すべての会社名および製品名は、それぞれの所有者の商標である場合があります。ここに含まれている内容は予告なく変更されることがあります。

オープンソースの開示

この製品には、Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>) が開発したソフトウェアが含まれています。Copyright (c) 1999–2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. このソフトウェアは「現状のまま」提供されるものとし、特定の目的に対する商品性および適格性の黙示保証を含む、いかなる明示または黙示の保証も行いません。Apache Software Foundationおよびその供給業者は、損害の発生原因を問わず、責任の根拠が契約、厳格責任、不法行為（過失および故意を含む）のいずれであっても、また損害の可能性が事前に知らされていたとしても、このソフトウェアの使用によって生じたいかなる直接的損害、間接的損害、付随的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害に関しても一切責任を負いません。これらの損害には、商品またはサービスの代用調達、使用機会の喪失、データまたは利益の損失、事業の中断が含まれますがこれらに限らないものとします。

ピープルソフトは、いかなるオープンソースまたはシェアウェアのソフトウェアおよび文書の使用または頒布に関しても一切責任を負わず、これらのソフトウェアや文書の使用によって生じたいかなる損害についても保証しません。

目次

概要	1
業務の概要	1
一般会計業務について	1
競争上の優位性	2
一般会計システム概要	5
システム・インテグレーション	5
一般会計システムの機能	7
勘定科目コード設定の概念	9
テーブルの説明	10
組織の設定	14
会計期間パターンの定義	14
会社の定義	16
ビジネスユニットの定義	17
会社とビジネスユニットの関係	18
ビジネスユニットとカテゴリ・コードの関係	19
会計期間パターンの設定	20
元帳日付の警告およびエラー	21
警告およびエラー・メッセージ	22
会社の設定	27
技術的考慮事項	27
ビジネスユニット	31
ビジネスユニットの設定	32
ビジネスユニットの検索	34
カテゴリ・コードのビジネスユニットへの割当て	40
ビジネスユニットの改訂	42
ビジネスユニットの翻訳	43
組織構造	47
例:組織構造	48
組織構造の定義	52
組織構造の検討	53
組織構造の改訂	55
処理オプション:ビジネスユニット構造ツリー表示(P0006A)	57
有効日付組織構造	58
勘定科目の設定	63
主科目と補助科目の関係	63
勘定科目表の設定方法	64

勘定科目をレポート用にグループ化および合計する方法	65
勘定科目を転記するかどうかを決定する要素	67
補助元帳と補助科目との違い	68
例:補助元帳を使用した会計処理	68
例:補助科目を使用した会計処理	69
勘定科目表の計画	69
勘定科目コードセグメントの定義	69
勘定科目表の作成と更新	72
勘定科目の追加	72
勘定科目の改訂	73
勘定科目の削除	80
勘定科目マスター語句検索の処理	80
勘定科目マスター語句検索テーブルの作成	80
処理オプション:勘定科目マスター語句検索テーブルの作成(R0901WS)	81
勘定科目の検索	81
勘定科目表の検討	82
補助元帳の処理	84
補助元帳を必要とする勘定科目の定義	85
追加補助元帳タイプの定義	86
補助元帳の非活動化	87
モデル勘定科目表の作成	88
例:モデル・ビジネスユニット	89
代替勘定科目表の処理	90
例:先頭桁を使用した勘定科目の小計	91
代替勘定科目の定義	91
代替勘定科目情報の検討	92
第 3 勘定科目コードの割当て	97
ビジネスユニットへの勘定科目のコピー	98
勘定科目の自動作成	101
勘定科目の翻訳	104
組織構造の検討と改訂	105
会社間決済	107
選択する方式	107
ハブ方式の例	109
詳細方式の例	113
例:バッチでの 2 つの仕訳	115
構成ハブ方式の例	117
会社間決済の設定	120

会社間決済固定情報の設定	121
会社間決済の会社設定	122
会社間勘定の設定	122
ハブ方式用会社間 AAI の設定	123
詳細方式と構成ハブ方式用会社間 AAI の設定	124
誤った会社間設定によるエラー・メッセージ R09801	125
構成ハブ方式のその他のセットアップ	127
システム・セットアップ	130
一般会計固定情報の設定	131
一般会計固定情報設定の技術的考慮事項	131
バッチ制御の設定	131
バッチ承認と転記セキュリティの設定	132
前期間への転記の設定	134
未登録勘定科目コード制御の設定	135
勘定科目コード形式の設定	135
一般会計システムの元帳タイプ規則の設定	137
会社間決済制御の設定	141
AAI	142
AAI のプレフィックスおよびサフィックス	142
デフォルト AAI	143
勘定科目範囲	144
一般会計システムの AAI の理解	145
AAI の処理	152
一般会計システム・ユーザー定義コード	160
元帳タイプ・コード(09/LT)	161
ビジネスユニット・カテゴリ・コード(00/01-30)	163
勘定科目カテゴリ・コード(09/01-23)	163
伝票タイプ・コード (00/DT)	163
ビジネスユニット・タイプ(00/MC)	164
補助元帳タイプ・コード(00/ST)	164
残高調整コード(09/RC)	164
自動採番の設定	164
仕訳の処理	170
仕訳が作成されるケース	173
バッチ制御を使用時の入力処理の管理	173
バッチ情報の入力	174
バッチ合計の検討	175
仕訳の入力	176

借方/貸方形式仕訳の入力	181
勘定科目コードセグメントのコピー	182
作業オーダー用仕訳のスピード勘定科目入力	182
未登録勘定科目コードの一時入力許可	183
仕訳へのファイルの添付	183
仕訳入力の関連タスク	184
仕訳のコピー	185
未転記仕訳の削除と無効化	186
逆仕訳の入力	187
逆仕訳入力の関連タスク	187
パーセント仕訳の入力	188
モデル仕訳	190
モデル仕訳の作成	190
パーセント仕訳モデルの作成	192
既存の仕訳からのモデル仕訳の作成	193
モデル仕訳の関連タスク	194
モデルを使用した仕訳の入力	194
処理オプション: 仕訳入力(P0911)	196
仕訳入力 MBF 処理オプションの検討	197
処理オプション: 仕訳入力 MBF(P0900049)	197
バッチ検討プログラムの使用	199
仕訳の検討と承認のタイミング	200
差異金額およびバッチ制御	200
取引バッチの検討	200
既存のバッチへの取引の追加	202
取引バッチの承認	202
転記処理	203
バッチの転記	206
処理オプション: 仕訳の転記レポート(R09801)	209
転記の検証	214
貸借不一致バッチの改訂	215
転記済み仕訳の改訂と無効	216
転記済み仕訳の改訂	216
転記済み仕訳の無効	217
転記済み逆仕訳の無効	218
仕訳帳の印刷	220
未転記仕訳帳の印刷	220
バッチ別仕訳の印刷	221
勘定科目別仕訳帳の印刷	222
一般会計のレポートおよび照会	223
法的レポートおよび照会	224
試算表の印刷	224

試算表の印刷	225
主科目別試算表の印刷	227
試算表(カテゴリ・コード別) – Dr/Cr の印刷	228
試算表(主科目別) – 借方/貸方の印刷	229
総勘定元帳の印刷	234
〈総勘定元帳(ビジネスユニット別)〉レポートの印刷	234
〈総勘定元帳(主科目別)〉レポートの印刷	241
総勘定元帳(補助元帳合計)の印刷	243
総勘定元帳(カテゴリ・コード別)の印刷	245
取引仕訳の印刷	246
処理オプション: 取引仕訳(R09321)	247
〈取引(主科目別)〉レポートの印刷	247
処理オプション: 主科目別取引(R09423)および補助科目別取引 (R09424)	248
主科目別取引および補助科目別取引レポートのデータ選択	249
〈補助科目別取引〉レポートの印刷	249
処理オプション: 主科目別取引(R09423)および補助科目別取引 (R09424)	250
主科目別取引および補助科目別取引レポートのデータ選択	251
勘定科目合計(仕入先/顧客)レポートの印刷	251
処理オプション: 勘定科目合計(顧客/仕入先別)レポート(R09451)	252
試算表のオンライン検討	253
試算表と元帳の比較の検討	254
主科目別試算表の検討	261
会社別試算表の検討	268
補助元帳別試算表の検討	270
取引明細と勘定残高のオンライン検討	273
取引明細の検討	273
主科目別取引明細の検討	280
カテゴリ・コード別取引明細の検討	283
期間別勘定残高の検討	286
補助元帳別勘定残高の検討	288
予算作成	290
使用可能な予算作成方法	290
年間予算	291
各期間の予算金額の入力	291
正式な監査証跡のための予算タイプ	292
別のシステムで作成された予算の使用	292
予算の検討	292
予算パターン	293

例: 予算パターン	293
予算パターン・コードの作成	295
予算パターン・コードの割当て	297
年間予算	301
年間予算金額の入力	301
予算ワークシートの検討	313
〈年間予算の期間への配賦〉プログラムの実行	316
予算/実績のオンライン比較	318
詳細予算金額の入力	320
予算超過の管理	321
例: 総勘定元帳の予算チェック計算	323
金額および債務	323
予算仕訳の処理	324
予算仕訳の入力	325
予算仕訳の検討と承認	325
予算仕訳の転記	326
予算仕訳の検索	326
スプレッドシートからの予算データ・インポート	326
予算データのインポート用スプレッドシートの作成	327
予算データの検討	333
予算データの改訂	333
予算データの削除	334
勘定残高テーブルへの予算データのアップロード	334
勘定残高バッチ・テーブルの除去	341
配賦	342
多階層配賦	344
定期仕訳配賦の設定	345
定期仕訳配賦の検討	351
定期仕訳配賦の計算	352
処理オプション: 定期仕訳の計算および印刷(R09302)	353
定期仕訳の計算および印刷(R09302)のデータ選択	353
インデックス配賦の設定	354
例: インデックス配賦	355
インデックス配賦の検討	365
インデックス配賦金額の計算	366
処理オプション: インデックス計算および印刷(R093021)	368
インデックス計算および印刷のデータ順序	369
変数配賦の設定	369
例: 変数配賦	370
変数配賦の検討	377
変数配賦の計算	384

処理オプション: 変数配賦計算および印刷(R093022)	385
変数配賦の計算と印刷のためのデータ選択	386
配賦仕訳の検討	386
配賦仕訳の転記	386

一般会計の整合性レポート	387
実行する整合性レポート	388
未転記バッチの印刷	389
バッチ・レコードに対する取引の訂正	390
取引とバッチ見出しの整合性レポートの実行	390
取引とバッチ見出しの不整合の訂正	392
バッチと明細レポートの実行	393
処理オプション: バッチと取引明細の整合性(R007031)	394
貸借不一致バッチの訂正	397
貸借不一致のバッチ・レポートの実行	397
不整合の訂正	399
会社別貸借不一致バッチの訂正	400
〈バッチ別貸借不一致の会社〉レポートの実行	400
バッチ別貸借不一致の会社 5 社レポート上の不整合の訂正	402
貸借不一致会社の訂正	403
〈貸借一致の会社〉レポートの実行	403
貸借不一致の検索	404
貸借一致の会社の不整合の訂正	405
会社間勘定の貸借不一致の訂正	407
〈貸借一致の会社間勘定〉レポートの実行	407
貸借不一致の検索	408
貸借一致の会社間勘定科目の不整合の訂正	409
勘定科目表の不整合の訂正	409
〈ビジネスユニットなしの勘定科目〉レポートを実行する	409
〈勘定科目マスターなしの勘定残高〉レポートの実行	410
〈勘定科目マスターなしの取引〉レポートの実行	411
勘定科目マスターなしの取引レポートの不整合の訂正	413
取引の勘定残高の訂正	413
取引の勘定残高レポートの実行	413
勘定残高と取引の整合性レポートの不整合の訂正	415
バッチ見出しの管理	417
勘定科目の残高調整	427
勘定残高調整の AAI の設定	427
残高調整コードの設定	428

銀行勘定調整	429
無効入金および無効支払の調整	429
勘定科目の調整情報の更新	429
銀行勘定残高調整を使用した取引の残高調整	433
〈銀行勘定科目の残高調整〉を使用した調整済み取引の未調整への変更	438
処理オプション: 残高調整(P09131)	440
借方/貸方の一致	442
借方/貸方方法を使用したて作業での取引の残高調整	442
〈借方/貸方照合〉を使用した調整済み取引の未調整への変更	447
処理オプション: 残高調整(P09131)	448
銀行テープによる残高調整	450
銀行テープの再フォーマット	451
銀行テープと取引残高調整用ワークテーブルの照合	453
銀行テープによる残高調整の検証	454
銀行残高照合表の処理	455
取引コード	456
一時保留勘定	458
銀行残高照合表の入力	459
銀行残高照合表の入力に関連するタスク	492
〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムの実行	493
銀行取引明細の処理プログラムの実行	496
入金決済 - バッチ取引のその他のステップ	504
財務レポート	505
財務レポートの特徴	505
財務レポートの情報ソース	506
財務レポートの印刷	507
損益計算書の印刷	507
損益計算書のデータ選択とデータ順序	508
貸借対照表の印刷	510
貸借対照表のデータ選択とデータ順序	512
連結財務諸表の印刷	513
レポート・フォーマット	513
集計損益計算書の印刷	514
集計貸借対照表の印刷	515
月別損益計算書の印刷	516
差異分析レポートの印刷	518
差異分析レポートの印刷	518
予算実績比較 - 5ヶ月分レポートの印刷	519
キャッシュ・フローの予測	521

資金予測(一般会計)のデータ選択とデータ順序	521
処理オプション: 資金予測(一般会計)(R09520)	521
勘定科目の集計	522
オンライン集計	523
会計レポート構造	523
会計レポート構造の検討	528
オンライン集計の作成	533
オンライン集計の検討	544
バッチ集計	547
例:バッチ集計	548
前のバッチ集計の削除	550
バッチ集計の作成	551
集計データの再作成のデータ順序設定	554
バッチ集計の検討	554
複数サイトの集計	559
複数集計階層	559
複数サイトの集計の定義	560
ユーザー定義コード制御ファイル・レポートの実行	561
複数サイトの集計規則の定義	571
集計残高の作成	578
複数サイトの集計の整合性レポートの実行	581
集計残高の送信	585
受信複数サイトの処理	592
バッチ仕訳の自動作成	603
一般会計の締め処理	608
会計期間の締め	608
期間締めのチェックリスト	609
財務報告日付の変更	613
会計年度の締め	616
予算金額元帳タイプの会計年度の締め	617
年度締めで使用される AAI	617
年度締めのチェックリスト	618
〈年度締め〉プログラムの実行	618
処理オプション: 年度締め(R098201)	619
年度締めのためのデータ選択とデータ順序	620
仕訳のオフライン処理	621
仕訳のオフライン処理用のマスター・テーブルのダウンロード	621

オフラインでの仕訳の作成.....	623
テスト・モードでのオフライン仕訳入力の訂正	623
オフライン仕訳のサーバーへのアップロード.....	624
オフライン仕訳の処理.....	624
処理オプション: オフライン仕訳バッチ処理(R09110ZS)	625
取引制御レコードの更新.....	628
オフライン仕訳の転記.....	628
処理済みオフライン仕訳の除去	628
バッチ仕訳処理	629
仕訳アップロード・テーブル (F0911Z1)の入力.....	629
表 1: 必須フィールド	629
表 2: 任意フィールド	633
表 3: 無視されるフィールド	642
表 4: 管理会計システムを使用する必須フィールド.....	643
バッチ仕訳の改訂	644
バッチ仕訳入力の関連タスク	644
処理オプション: 仕訳の改訂(P0911Z1).....	645
バッチ仕訳の処理.....	645
処理中のエラー.....	646
処理オプション: 仕訳のバッチ処理(R09110Z).....	647
処理済みバッチ仕訳の除去	649
組織の改訂	650
勘定科目構造の変更	651
複数勘定科目のビジネスユニットの変更.....	651
主科目別の勘定科目の変更.....	653
補助科目別の勘定科目の変更.....	655
ビジネスユニットの会社番号の変更.....	657
取引明細テーブルと勘定残高テーブルの更新	660
勘定科目情報の変更	661
処理オプション: 勘定科目情報の変更 (R09813)	662
勘定科目情報変更のためのデータ選択.....	663
[モデル/連結]フィールドの更新	663
カテゴリ・コードの更新.....	664
取引明細の再転記	665
例: 取引明細の再転記.....	665
例 1: 取引明細テーブルと勘定残高テーブルの貸借が不一致.....	665
例 2: バッチが部分的に転記された.....	666

例 3: 会計期間パターンをカレンダー期間パターンに変更	666
例 4: カレンダー期間パターンを会計期間パターンに変更	667
取引明細の再転記プログラムの実行	668
処理オプション: 取引明細の再転記 (R099102)	668
取引明細再転記のためのデータ選択と順序	669
会計年度および期間の再計算	669
処理オプション: 会計年度と期間の計算 (R099103)	669
会計年度と期間の計算のためのデータ選択とデータ順序	670
52 期間会計	671
52 期間会計の会計期間パターンの設定	671
52 期間会計の財務報告日付の設定	672
52 期間年度の締め	673
52 期間用年度締めのためのデータ選択	674
52 期間会計処理への変更	674
52 期間用再転記のためのデータ選択	674
52 期間損益計算書の印刷	675
処理オプション: 52 期間損益計算書 (R10252)	675
52 期間損益計算書のためのデータ選択およびデータ順序	675
現金主義会計	676
現金主義会計の設定	676
現金主義会計仕訳の伝票タイプの除外	676
現金主義会計伝票タイプの設定	677
現金主義会計伝票タイプの割当て	678
現金主義会計用 AAI の設定	679
未充当入金の現金主義会計仕訳	679
現金主義の売掛/買掛金残高調整勘定	680
現金主義会計仕訳の作成	680
現金主義会計仕訳の作成方法	680
現金主義会計仕訳の作成プログラムの実行	683
現金主義会計仕訳の検討と転記	687
現金主義会計仕訳の検討	687
現金主義会計仕訳の転記	688
現金主義会計仕訳レポートの印刷	688
未転記現金主義会計仕訳レポートの印刷	689
現金主義会計仕訳の整合性テスト・レポートの印刷	690
現金主義会計監査レポートの印刷	691
一般会計のデータ削除	692
取引明細レコードの集計	692
処理オプション: 取引の集計 (R09811)	694
前年度仕訳の除去	695

処理オプション: 前年度仕訳の除去(R09911).....	697
前年度仕訳の除去のデータ選択	697
前年度勘定残高の除去	697
勘定科目マスター・レコードの削除	698
処理オプション: 勘定科目マスター削除レポート(R09814).....	699
ビジネスユニットおよび会社の削除	699
処理オプション: ビジネスユニット/会社の削除(R09925).....	700
ビジネスユニット補足データ	701
例: 建設会社用の補足データ	701
補足データのコード・データ・タイプ	702
補足データの記述データ・タイプ	702
補足データ・タイプ・コードと形式	703
例: コード形式	716
例: テキスト形式	716
補足データの入力	716
補足データ・タイプのコピー	723
検討: 補足データ	724
補足データの印刷	725
レポート見出しとカラム・タイトル	725
ビジネスユニット別補足データ・レポートの印刷	726
ビジネスユニット別補足データ・レポートの印刷	726
クイック・リファレンス	727
メニュー	727
元帳タイプ	729
伝票タイプ	729
トレーニング用勘定科目表	730
インタオペラビリティ	746
送信トランザクション	746
例: 送信インタオペラビリティ	747
送信インタオペラビリティの設定	748
レコード・タイプの検討	748
トランザクション・タイプの設定	749
データ・エクスポート制御の設定	751
フラット・ファイル相互参照の設定	755
インタオペラビリティのための AAI の設定	756
J.D. Edwards からのトランザクションの送信	756
処理ログの検討	758
インタオペラビリティ・トランザクションの除去	758

外部調整済み取引の処理	759
仕訳アップロード・テーブルへの値の入力	759
J.D. Edwards での調整済み取引の更新	760
Vertex 社の Quantum Sales & Use Tax	761

概要

ビジネスでは、元帳や財務報告の効率的な管理が求められます。J.D. Edwards の一般会計システムは、財務情報を整理、記録、および分析するコスト効率に優れた方法を提供しています。

このセクションでは、会計業務についての概要とともに、一般会計システムのさまざまな機能を紹介します。

業務の概要

ここでは、一般会計業務について説明します。一般会計業務に特有の問題の他に、J.D. Edwards のソリューションも紹介します。

一般会計業務について

すべての組織は、収支を記録したレコードを保持すると同時に、その他の業務活動に関する情報を管理する必要があります。ほとんどの企業では何らかの一般会計システムを使用してその財務活動を管理しています。最新かつ正確な会計情報を作成する能力は、財務諸表に関する政府の求める要件を満たすために必須です。

通常、会計部門は、組織内で発生するあらゆる会計取引の調整を担当します。取引の一部は、購買部署や営業部署など、他のさまざまな業務分野から発生します。会計担当者には、総勘定元帳に対するこれらの取引の影響を記録および管理できる能力が必要とされます。

総勘定元帳を使用して取引を記録および調整することによって、会計部門は業務を分析し、組織の管理部署にレポートを提出できるだけでなく、外部にもレポートを発表できます。組織は、絶えず変化するビジネス環境に適応しつつ、すべての会計上の要件を満たす必要があります。

組織の会計方針は、業務の変更、行政機関の規制や会社の再編成により影響を受けます。会計システムの自動化の度合いを高めることで、組織が総勘定元帳の保持、レポートの作成、および変更をインプリメントする際の正確さや効率が向上します。

会計部署はさまざまな経歴を持つ人員で構成されており、会計担当者は通常、財務会計だけでなく業務に関する広範囲な知識を備えています。会計部署は、さまざまな業務部署で行われる商品やサービスの製造、販売、または購買の取引が総勘定元帳にどのように影響するのかを把握します。会計部署は、買掛管理、売掛管理、固定資産、給与計算、購買、受注オーダー管理、および製造ソフトウェア・システムなどの他のソースからの取引を管理する必要があります。

情報が会計システムに入力された後、会計担当者は収益と費用を組織内の各部署に割り当て、会社間取引を削除し、勘定残高を調整する必要があります。また会計部署では、予算を作成し、実績と照らし合わせてそれらの予算を検討します。

自動化された会計システムを利用することで、会計担当者は次のような疑問に答えることができます。

- 利益を上げているのか、損失を出しているのか
- 利益または損失の額は
- 利益または損失を出した製品または部門は
- 業界内で競争力があるかどうか
- 特定の製品およびサービスを継続して提供すべきかどうか
- 社内の管理部署が使いやすい形式で情報を提供しているか
- 金融機関からの要件を満たしているか
- 一般会計の標準および慣例に準拠しているか

結論

組織内の一般会計処理は合理化されたプロセスであることが理想です。組織内の各部署間のインテグレーションを実現する一般会計システムにより、最新の情報や十分な詳細が提供されるので、情報の識別や調整に費やされる管理時間を削減できます。情報をオンラインで入手できるようにすることで、ユーザーは情報をすばやく検索でき、その情報を使用して組織の業務活動に関する決定を下すことができます。J.D. Edwards の一般会計システムを使用すると、財務情報を管理し、それを最大限に活用することで競争上の優位性を確保することができます。

競争上の優位性

次の表は、一般会計業務における典型的な問題、各問題に対する J.D. Edwards のソリューション、および投資効果やメリットを示しています。

問題: 会社が吸収、合併により事業範囲を拡大するため、新しい会計情報を一般会計システムに早急に組み込む必要がある。	ソリューション: 組織は、新しい会社およびビジネスユニットを勘定科目表に迅速に追加できます。〈ビジネスユニットの処理〉プログラムのコピー機能を使用することで、既存のビジネスユニットの特徴を新しいビジネスユニットにコピーできます。〈勘定科目表のコピー〉プログラムを使用すると、既存の勘定科目表をコピーして新しい勘定科目表をすばやく追加できます。組織を設定した後で、仕訳のバッチ処理を使用してサードパーティ・ソフトウェアから J.D. Edwards の取引テーブルにデータをアップロードできます。移行期間中、旧システムのユーザーは、自由形式の勘定科目コードを使用して取引を入力できます。この自由形式の勘定科目コードは、ユーザーが新しい勘定科目表を理解するまでの間、旧システムの勘定科目コードを保持するために使用できます。 メリット: ビジネスユニットおよび勘定科目表のコピー機能により、個々のビジネスユニットおよび勘定科目コードの入力にかかる時間を大幅に削減できます。バッチ処理により、会社は前期間の分析およびレポート作成用に旧システムの総勘定元帳情報を保持できます。自由形式の勘定科目コードにより、旧システムの勘定科目構造に慣れているユーザーは、見慣れない勘定科目コードの識別にかかる時間を削減できます。
--	---

<p>問題:会社が最近、再編成、拡張、または他社との合併を行ったため、組織構造を変更する必要があり、ビジネスユニット番号を変更せずに、ビジネスユニットをある会社から別の会社へ移行する必要がある。勘定科目マスター、総勘定元帳、および勘定残高の各テーブルも、会社を反映するために改訂する必要がある。</p>	<p>ソリューション:〈ビジネスユニットなしの勘定科目〉、〈勘定科目マスターなしの勘定残高〉、および〈勘定科目マスターなしの取引〉などの各整合性プログラムは、勘定科目マスター、総勘定元帳、および勘定残高の各テーブルの会社番号を更新します。</p> <p>メリット:データの正確さを保持しつつ、時間を節約します。手作業で新しい会社番号を勘定科目表に割り当てたり、新しい会社に残高を振り替える仕訳を作成しなくても、取引明細や勘定残高のテーブルを変更することができます。</p>
<p>問題:新しいビジネスユニットを作成して、既存の勘定明細や残高を新しいビジネスユニットに移行するか、新しい主科目を既存または新しいビジネスユニットの下に作成して、既存の勘定明細や残高を新しい勘定科目コードに移行する必要がある。</p>	<p>ソリューション:複数の勘定科目のビジネスユニットを変更するには、〈ビジネスユニットの変更〉プログラムを使用できます。そして、〈標準勘定科目の仕訳への反映〉プログラムを実行して、取引および残高テーブルを更新します。</p> <p>メリット:データの正確さを保持しつつ、時間を節約します。勘定科目表を変更した場合、わざわざ仕訳を作成しなくても取引や残高を新しい勘定科目表に移行することができます。新しい勘定科目にはユニークな略式 ID が割り当てられるので、取引明細の取引および残高の監査証跡を保持できます。</p>
<p>問題:会社が会計期間パターンを変更するため、総勘定元帳の勘定取引および残高テーブルの会計年度および期間を訂正する必要がある。</p>	<p>ソリューション:会社に対して新しい会計期間パターンを作成した後で、〈会計年度および期間の計算〉プログラムを使用して、新しい会計年度および期間に対して勘定残高を再計算できます。またこのプログラムは、勘定取引テーブルの会計年度および期間も再計算します。取引明細を更新した後で、〈取引明細の再転記〉プログラムを実行して勘定残高テーブルを更新します。</p> <p>メリット:ユーザーが会社の会計期間パターンを作成および変更できるため、時間を節約できます。また、影響を受けるテーブルをすばやく更新できます。</p>
<p>問題:別のサーバーでシステムを稼働している子会社がある。財務報告のため元帳情報を1つのサーバーに集約したい。組織構造が事業所ごとに異なるのが障害になっている。</p>	<p>ソリューション:複数サイトの集計により、レポート作成会社の要件に準拠するためのビジネスユニット、勘定科目、および関連カテゴリ・コードが自動的に作成されます。レポートを作成する親会社などに各子会社から残高を送信できます。また、複数サイトの集計には、データの整合性を確認するための整合性レポートも含まれます。子会社で J.D. Edwards ソフトウェアを使用していない場合は、フラット・ファイルを使用して残高を送信し、レポートを作成する会社で検証して集計できます。</p> <p>メリット:複数サイトの集計を使用すると、複数のサイトで勘定残高を集計でき、別のサーバーのレポート作成会社に送信する情報を抽出して検証できます。</p>
<p>問題:レポート作成に使用している現行のビジネスユニット・カテゴリ・コード構造を変更するにあたり、カテゴリ・コードを変更する前に現行の構造のレコードを保持し、実稼働データを変更する前に新しい構造をテストする。</p>	<p>ソリューション:有効日付組織構造では、既存のビジネスユニット・マスターを別のテーブルにコピーすることで、有効日付を持つビジネスユニット・マスターを作成できます。構造の新しいスナップショットを作成しても、現在の組織に影響を与えることなく、カテゴリ・コードを変更して新しい組織を反映させることができます。また、レポート設計ツールの Design Director を使用すると、スナップショット構造を使用してレポートを作成できます。</p> <p>メリット:過去のビジネスユニット・カテゴリ・コードの履歴レコードを管理できます。また、新しい構造に基づいた仮定レポートを作成でき、実稼働データのカテゴリ・コードを変更する前に、新しい構造に対して変更を加えることができます。</p>

<p>問題:レポートを作成するために、会社固定情報およびビジネスユニット・マスターで定義されている組織構造とは異なる構造にビジネスユニット活動を編成する。</p>	<p>ソリューション:ビジネスユニット・カテゴリ・コードを使用して、会社/ビジネスユニット構造とは別の形式でビジネスユニットをグループ化できます。これらのカテゴリ・コードを使用すると、レポート用に特定の情報を選択できます。たとえば、製品タイプまたは地域に基づいてビジネスユニットの取引を集計することができます。</p> <p>メリット:レポート用のデータ選択にかかる時間を節約できるだけでなく、選択データの管理に必要な時間も短縮できます。ビジネスユニットを手作業で選択してレポートのデータを自動選択するのではなく、カテゴリ・コードによりレポート・データが選択されます。新しいビジネスユニットが追加されたり、既存のビジネスユニットのカテゴリ・コードが変更されても、選択データを改訂する必要はありません。</p>
<p>問題:会社が組織内外の、通貨の異なる会社との取引を作成する。</p>	<p>ソリューション:多通貨機能には、日次為替レート設定、為替差損益計算、代替通貨および外貨による取引の入力などがあります。詳細については、『多通貨処理』ガイドを参照してください。</p> <p>メリット:ユーザーではなくソフトウェアが通貨計算を行うことで、データの正確さを保持しつつ、時間を節約します。</p>
<p>問題:組織内の、複数の通貨を使用する会社では、集計を行うために会計情報を親会社の通貨に換算する必要がある。</p>	<p>ソリューション:残高再換算機能を使用すると、別の通貨で勘定残高を再計算できます。再計算した残高は、レポート作成に使用できます。</p> <p>詳細再換算機能を使用すると、別通貨による第2帳簿で取引を管理できます。この再換算は、会計取引レベルで行われ、レポート作成にも使用できます。</p> <p>詳細については、『多通貨処理』ガイドの「詳細再換算」を参照してください。</p> <p>メリット:ユーザーではなくソフトウェアが通貨再換算を行うことで、データの正確さを保持しつつ、時間を節約します。</p>
<p>問題:新しい取引用の空き容量を確保するために古い取引を削除する必要があります。</p>	<p>ソリューション:〈取引の集計〉プログラムを使用して、レコードを1つ作成できます。このレコードは、取引を集計したもので、多数の取引明細レコードが不要になります。集計レコードを作成した場合は、仕訳を除去できます。また、勘定残高レコードも除去できます。</p> <p>メリット:これらの処理によって、新しい取引に使用可能な空き容量が増え、ハードウェアを追加する必要性が減ります。</p>

一般会計システム概要

J.D. Edwards の一般会計システムを使用すると、総勘定元帳の管理とレポート作成を効率的に行うことができます。

一般会計システムの導入により、会計部門全体の日常業務を合理化することができます。また、会計データの記録、管理、分析において正確さとコスト効果を向上させます。企業の拠点が 1 か所でも世界各地に複数あっても、そこから集められた情報をタイムリーに分析して簡単にレポートを作成し、取引処理を合理化することができます。

システム・インテグレーション

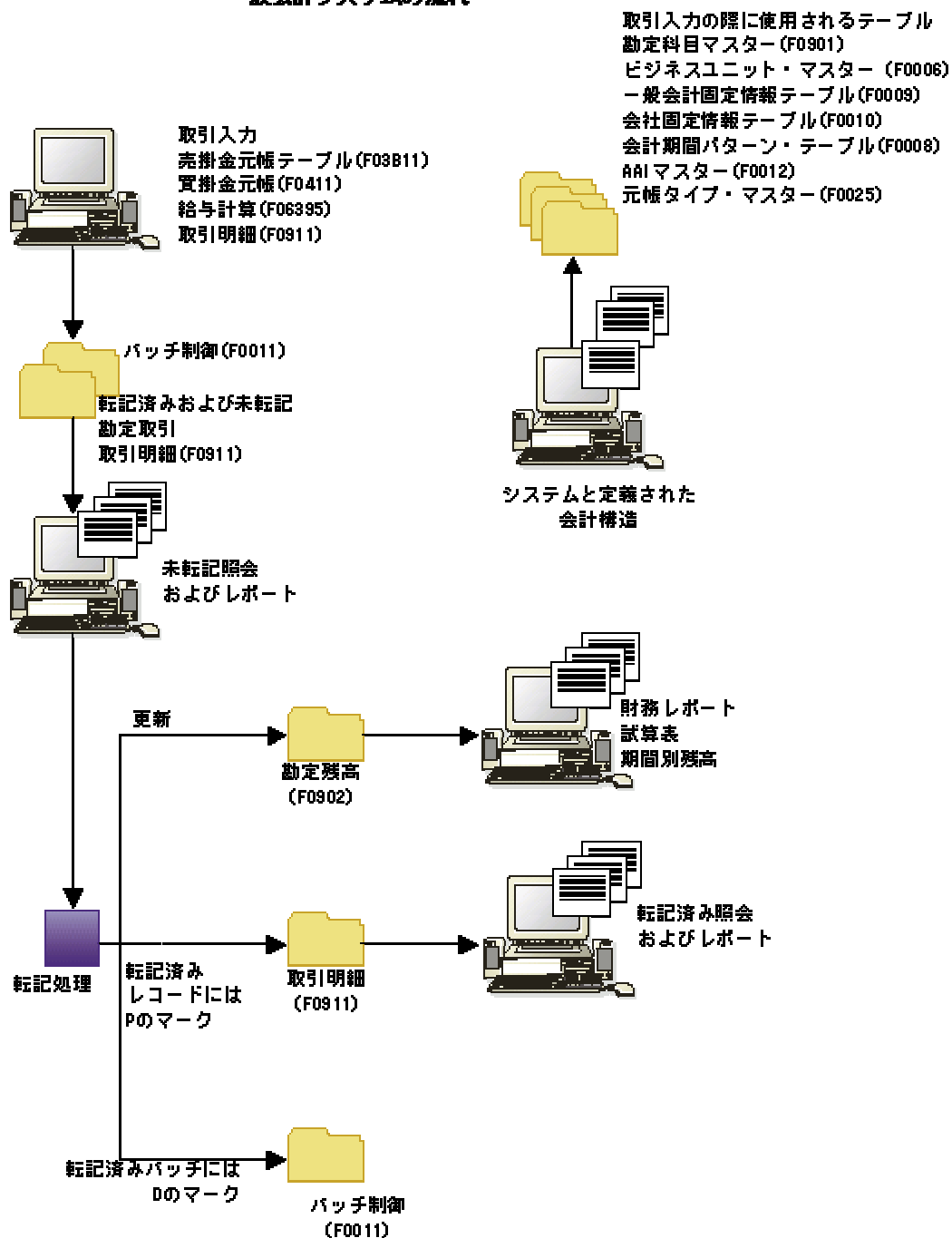
一般会計システムは、J.D. Edwards の他のシステムと連動して機能し、すべての情報を総勘定元帳に取り込みます。その結果、柔軟で正確なさまざまな会計レポートを作成することができます。

一般会計システムは、次のシステムと連動しています。

買掛管理	買掛管理システムで伝票入力や支払処理を行います。これらの取引を転記すると、伝票や支払の取引内容が総勘定元帳の残高に反映されます。
売掛管理	売掛管理システムで請求書入力や入金処理を行います。これらの取引を転記すると、請求書や入金の取引内容が総勘定元帳の残高に反映されます。
給与計算	給与計算処理で明細または集計された総勘定元帳取引が作成されます。これらの取引は、労務費および労務費請求仕訳、間接費、支出、設備費仕訳になります。労務費、固定間接費、設備費、労務費請求仕訳は、給与計算システム以外でも作成できます。
固定資産	固定資産システムと設備管理システムでは、一般会計システムと同じ取引明細レコードが使用されます。固定資産システムの転記プログラムによって固定資産残高が更新されます。
作業原価	作業原価システムでは、一般会計システムと同じ勘定科目構造を共有して使用します。
収益性分析(管理会計)	収益性分析システムでは、取引明細(F0911)の情報を使用して、従来の原価計算、活動基準原価計算、またはその組合せを使用したデータ分析ツールを提供します。
受注管理	受注オーダー更新処理で明細または集計された総勘定元帳取引が作成されます。売掛管理システムの請求書によってこの取引は収益となります。
調達管理	調達管理システムでは、入荷処理や伝票照合処理を行います。これらの取引はそれぞれ入荷確認書と伝票を示します。さらに、〈入荷および伝票入力〉(P0411)プログラムによって入荷および伝票情報が作成されます。
製造会計	製造会計処理の過程で総勘定元帳取引が作成されます。これらの取引は、原材料の出庫、完了、労務時間、差異を示します。
設備管理システム	固定資産システムと設備管理システムでは、一般会計システムと同じ取引明細レコードが使用されます。
契約管理	出来高払いの転記によって総勘定元帳が更新されます。
変更管理	作業の各勘定科目に対して取引が作成され、元帳タイプ別に総勘定元帳が更新されます。

次の図は、一般会計システムで別のシステムからの取引がどう処理されるかを示しています。

一般会計システムの流れ



一般会計システムの機能

通常は、J.D. Edwards の他のシステムを使用して請求書、伝票、入金、支払などのトランザクションを作成します。一般会計システムで直接トランザクションを入力することもできます。

次のトピックでは、一般会計システムについて簡単に説明します。

多国籍対応機能

多国籍対応機能を使っていかなる通貨の連結や再換算、比較、安定通貨への換算などさまざまな処理が可能です。

次に示す通貨を指定しない多国籍対応機能については『一般会計』ガイドを参照してください。

銀行残高照合表処理	磁気メディアによる処理や電子資金決済(銀行振込)など、支払処理に銀行が関与するケースが頻繁にあります。銀行残高照合表には、銀行でのすべての資金の動きが示されます。銀行残高照合表にある取引を入力したり、残高調整を行うには、銀行残高照合表処理を使用します。
法定勘定科目表	親会社と子会社両方の要件に応じて、勘定科目表を管理できます。法的報告要件を満たすさまざまなレポートが用意されています。
複数言語による勘定科目表	ビジネスユニットと勘定科目表を複数の言語で管理することができます。

レポート

一般会計システムには、標準的なレポートが備わっています。これらのレポートは管理者が詳細な分析を行えるよう、オンライン管理集計情報を補足します。必要に応じて表示形式のカスタマイズが可能です。

これ以外のレポート作成や分析を行う場合は、ビジネスユニットへ割り当てるカテゴリ・コードを基に1つまたは複数の組織構造を作成し、親子相互関係のシミュレーションができます。ツリー表示を展開して構造を検討したり、ドラッグして構造を再編成できる GUI(グラフィカル・ユーザー・インターフェイス)機能を備えています。

勘定残高の合算

期間終了時だけでなく会計期間のどの時点でも勘定残高や合算情報にアクセスできます。財務情報をオンラインで検討する場合も、印刷したレポートで検討する場合も、必要な詳細レベルで勘定残高や合算情報を参照できます。

オンラインで勘定残高を検討しながら、取引の明細に簡単にアクセスできます。これにより、取引に関して不明な点がある場合などにすばやく対応できます。

集計財務諸表は多通貨、多言語で、いつでもオンラインで検討できます。

また、J.D. Edwards ソフトウェアを使用していないサイトを含む、複数のサイトから勘定残高を集計できます。

柔軟な複数元帳

複数の元帳を使用すると、不要なデータを入力したり同じデータを二度入力するといった無駄がなくなります。複数の元帳の使用により次のタスクを実行できます。

- 実績、予算、外貨元帳など必要な元帳タイプを定義できます。
- 個別の勘定科目コードを作成しなくても、製品別全社収益から従業員別経費まであらゆる切り口でデータを検索できます。
- 適切な元帳で取引を管理し、集計または明細取引別に総勘定元帳に転記できます。
- 同時に 2 つの元帳を表示できます。たとえば、オンラインで計算した差異を見ながら予算と実際の元帳を検討できます。

予算作成

概算的な予算計画が求められる長期計画を立てる場合も、詳細な予算を必要とする短期予測を行う場合も、予算作成に使用するツールは柔軟で多様なニーズに応えるものである必要があります。

一般会計システムでは、予算の詳細度を設定できます。たとえば、製品レベル、ビジネスユニット・レベル、資産区分、または特定の勘定科目での予算作成が可能です。また、各勘定科目および予算金額に関する仕訳を作成することもできます。この詳細予算作成方式は、正式な監査証跡が残るため、当初予算の補足割当予算額を記録する必要がある建設業者や政府機関が使用します。

シンプルな方法で予算を作成するには、予算配賦や予算パターン配賦を使用します。または、各部門のマネージャが PC のスプレッドシートで作成した予算を最終予算にアップロードすることもできます。

年累計や期間累計、またそれ以外の時間枠でも予算対実績の金額をオンラインで比較できます。これにより、差異に対して迅速に対応することができます。予算に変更があった場合に、変更の理由を説明する仕訳を作成して、来年度の予算をより正確なものにします。

配賦

配賦機能を使って、効率的かつ正確な費用の割当てと管理が実現できます。費用の複数部門への配賦や年次/月次予算の作成など、さまざまな目的で配賦を定義することが可能です。一度の配賦で簡単に前年度の予算や実績の増減を反映した予算を作成できます。

ある勘定科目から別の勘定科目への配賦を第 3 勘定科目に基づいて行うことができます。たとえば、月々の水道光熱費を床面積に基づいて間接費勘定から各部門に配賦することができます。さらに複雑な処理が要求される環境においては、ある配賦額を基に別の配賦を作成し、それらをまとめて処理することができます。

このガイドでは、定期仕訳、インデックス配賦、および変数配賦について説明します。

勘定科目の残高調整

一般会計システムでは、銀行勘定や一部の経費勘定、その他の勘定科目の残高を調整することができます。必要な初期設定をすると、定期的な勘定科目の残高調整を容易に行うことができます。

会社間決済

会社間における取引を入力する場合、会社間で貸借が一致する仕訳を作成して転記しなければ貸借不一致が発生します。各会社の貸借が一致するように会社間決済を作成してください。会社間決済を手入力で作成することも、システムにより自動作成することもできます。使用する会社間決済方式は選択できます。

柔軟な組織再編成

マーケットニーズに対応するための組織変更、ビジネスを有利に展開するための事業所追加、新規プロジェクトの発足などにより、組織構造の変更が必要な場合があります。

従来、レポート構造を変更すると、勘定科目表を修正した後の既存レコードのデータ変換に時間がかかっていました。J.D. Edwards の一般会計システムでは、レポート構造の変更を効率的かつタイムリーに行うことができます。勘定科目コードを変更するたびに、関連する取引明細と残高履歴が自動的に更新されるため、組織変更のたびにデータを変換する必要はありません。

J.D. Edwards ソフトウェアへの移行初期には、旧勘定科目コードの参照用として第 3 勘定科目コードを利用できます。第 3 勘定科目コードは、貸借対照表の表示順序を変更するなど、その他の目的でも使用できます。たとえば、内部用の貸借対照表はそのまま、会計監査に必要な貸借対照表を別に設計することができます。

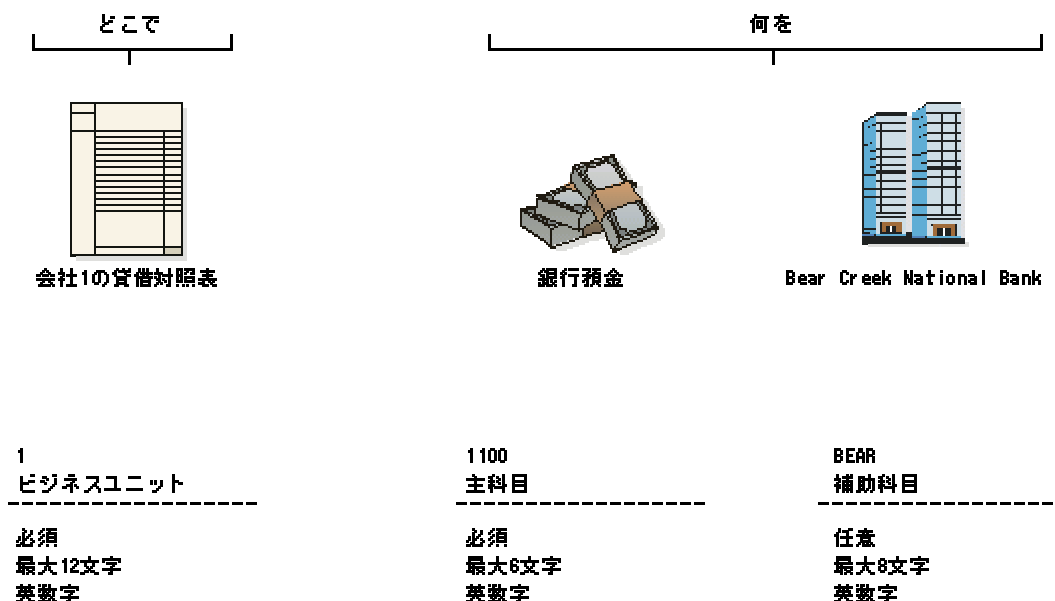
参照

- チェックリスト多通貨処理特有の多国籍対応機能については、『一般会計』ガイドの「多通貨の設定」および『多通貨処理』ガイドのトピック

勘定科目コード設定の概念

『一般会計』ガイドでは、「ビジネスユニット.主科目.補助科目」を勘定科目コードの標準表記法として使用しています。

勘定科目コード設定の概念



勘定科目コードは「どこに(場所)」と「何が(対象)」で構成されます。ピリオド、カンマ、またはユーザーが定義した記号で、勘定科目コードの構成要素を区切ることができます。ピリオド(.)がデフォルトの区切り記号です。

ビジネスユニット「どこに」

ビジネスユニットは、取引の影響を受ける組織内の場所を示します。これはすべての収益、費用、資産、負債、資本を記録する最下位レベルの組織単位です。たとえば、部署や事業所、または運送会社などの場合は、トラックをビジネスユニットとすることができます。

ビジネスユニットには、12 文字の固有な英数字を使用します。次のような特徴があります。

- 1 つのビジネスユニットは 1 つの会社だけにのみ属する
- 1 つの会社複数のビジネスユニットを設定可能
- 貸借対照表を作成するには会社少なくとも 1 つはビジネスユニットが必要

オブジェクト補助科目「なにが」

「主科目.補助科目」の部分は取引のタイプを示します。主科目は「1110(銀行預金)」などといった取引の記述です。補助科目は、「1110.BEAR(現金預金.ベア・クリーク・ナショナル・バンク)」などのように、主科目の詳細記述です。

「なにが」には次の 2 つの要素があります。

- 主科目(設定によって 4~6 文字)
- 補助科目(1~8 文字)

テーブルの説明

一般会計システムでは、主に次のようなテーブルを使用します。

勘定科目マスター(F0901)	勘定科目コードや勘定科目名など、勘定科目の定義が保管されています。勘定科目ごとに 1 つのレコードが存在します。
勘定残高(F0902)	各期間の転記額や前年度の累計残高など、各勘定科目の残高が保管されています。勘定科目/元帳タイプ/補助元帳/会計年度/取引通貨(通貨別に転記する場合)ごとに 1 つのレコードがあります。
取引明細(F0911)	総勘定元帳の明細取引が保管されています。外貨を使わない取引には 1 つのレコードがあります。多通貨を使用する場合は、1 つの取引につき国内通貨と外貨の 2 つのレコードがあります。

一般会計システムでは、次のようなテーブルも使用します。

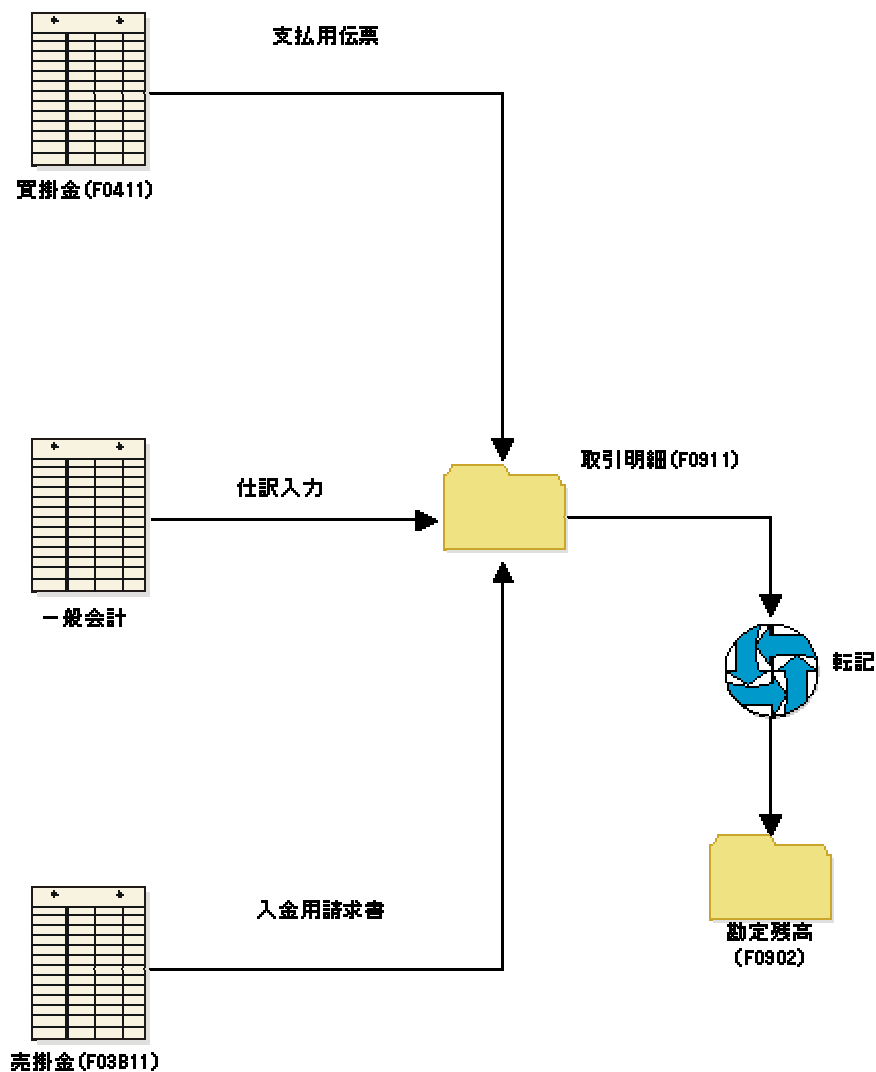
自動採番 (F0002)	バッチ番号や取引番号など自動的に割り当てられるすべての番号は、このテーブルに「次の番号」が保管されています。
ユーザー定義コード(F0005)	ユーザー定義コードとその記述が保管されています。
ビジネスユニット・マスター(F0006)	名称や番号、会社、カテゴリ・コードなどのビジネスユニットの定義が保管されています。
有効日付ビジネスユニット・マスター (F0006S)	名称や番号、会社、カテゴリ・コードなどのビジネスユニットの定義が有効日付別に保管されています。
会計期間パターン (F0008)	各会社の会計期間パターンが保管されています。
一般会計固定情報テーブル(F0009)	勘定科目コード体系、バッチ制御、バッチ承認、日付チェック、会社間決済、バッチ貸借一致などシステム全体を制御する規則が保管されています。
会社固定情報(F0010)	番号や名称、会計期間パターン、現行会計期間などの会社の定義が保管されています。
バッチ制御(F0011)	各バッチを識別する見出しレコードが保管されています。
AAI マスター(F0012)	自動貸借一致仕訳やレポート用の特別な中間合計、勘定科目表に関する一般的な情報の作成方法を制御する規則が保管されています。
税 (F0018)	課税対象となる各項目の取引明細が保管されています。
元帳タイプ・マスター(F0025)	<p>特定の元帳タイプに対する次のような規則が保管されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 数量に添付する元帳タイプ • 貸借一致などの会計システム規則 • 元帳比較用のカラム・タイトル
構造定義(F0050A)	カテゴリ・コード別にビジネスユニットのグループ化を定義した組織構造が保管されています。
補足データベース・データ・タイプ(F00091)	ビジネスユニットに関する追加情報のトラッキングに使用するデータ・タイプ定義が保管されています。
補足データ(F00092)	データ・タイプで分類されたビジネスユニットについての追加情報が保管されています。
住所録マスター(F0101)	会社、仕入先、および顧客を含む住所録情報が保管されています。

WF - 取引明細調整用ワークテーブル	未調整取引明細が保管されています。(このワークテーブルの内容は残高調整のたびに置換されます。)
費用配賦/予算管理(F0912)	定期仕訳(配賦)についての情報が保管されています。
インデックス配賦(F0912A)	インデックス配賦についての情報が保管されています。
変数配賦(F0912B)	変数配賦についての情報が保管されています。
銀行残高照合表見出し(F0916)	銀行残高照合表についての見出し情報が保管されています。
銀行残高照合表明細(F0917)	銀行残高照合表上の取引に関する明細情報が保管されています。

一般会計システムの情報の流れ

次の図は、F0911 と F0902 テーブルで他のシステムからの取引がどう保存されるかを示しています。

一般会計テーブルと情報の流れ



参照

- 勘定残高テーブル(F0902)での通貨情報を持つレコードの保存方法については、『多通貨管理』ガイドの「通貨別残高と集計残高」
- 多通貨取引の取引明細(F0911)での金額の保存方法については、『多通貨管理』ガイドの「多通貨仕訳の転記」

組織の設定

一般会計システムを使用する前に、組織の基本構造を定義する必要があります。会計期間パターン、会社、およびビジネスユニットを設定します。

会計期間パターンは、会社の会計年度の開始日付およびその年度の各期間の終了日付を示します。組織内の各会社に異なる会計期間パターンを設定できます。会社を設定する前に会計期間パターンを設定する必要があります。

J.D. Edwards では、会社は貸借対照表を必要とする組織実体として定義されます。会社を設定する際は、会社名、会計期間パターン、会計年度の開始日などの情報を入力します。

ビジネスユニットは、J.D. Edwards における基本勘定科目構造の一部です。ビジネスユニットは、資産、負債、資本、収益、費用などの会計処理を行う組織内における最下位のレポート・レベルになります。

参照

- 会計期間パターンの設定については『一般会計』ガイドの「会計期間パターンの設定」
- 会社の設定方法については、『一般会計』ガイドの「会社の設定」
- ビジネスユニットの設定方法については、『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの処理」

会計期間パターンの定義

会計期間パターンは、会計年度の開始日付およびその年の各期間の終了日付を示します。総勘定元帳には、組織内の各会社に関連付けられたカレンダーまたは会計期間パターンが必要です。各会社の年度末日付が異なる場合は、複数の会計期間パターンを使用することができます。

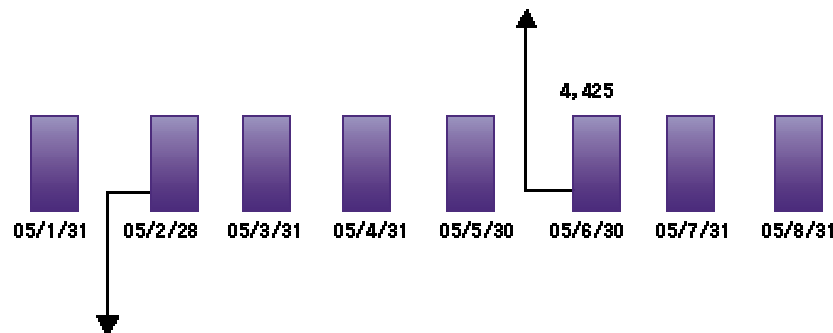
取引を入力すると、その取引の元帳日付によって会計期間パターンのどの期間に転記されるか決まります。たとえば、会計年度 2005 が 7 月に始まり翌年 6 月に終わる場合、期間 1 の終了日付は 05 年 7 月 31 日になります。

取引は勘定残高テーブル(F0902)の各期間に転記されます。

期間への取引転記

この例では、会計年度はカレンダー年です。

期間1、期間2、期間3、などとなります。取引の元帳日付は05/6/30です。



最初の期間(期間1)の最終日で会計年度が自動的に決まります。たとえば、会計年度が2005年7月～2006年6月で1期間目の最終日が05年7月31日の場合は、会計年度は2005年となります。

取引が正しい会計期間に転記されるように、次のガイドラインを参考にしてください。

- 各会計年度に対して会計期間を設定する必要があります。これには、予算が転記される将来の年度や、残高をロードする過去の年度も含まれます。会計期間パターンは自動作成されません。
- 特定のパターンの中で、期間終了日付と次の期間の開始日付との間にギャップがないようにしてください。つまり、6月1日から6月30日、7月15日から7月31日といった設定はしないでください。
- 会計パターンを最初に設定する時は、各パターン・コードに対して前年度、現行年度、次年度を定義する必要があります。
- 各期間には(監査調整用の予備期間でも)他の期間と重複しない日付が少なくとも1日含まれている必要があります。期間13と14を監査調整期間として設定する一例を示します。
 - 11 (11/30/05)
 - 12 (12/29/05)
 - 13 (12/30/05)
 - 14 (12/31/05)

期間13および14を監査調整期間として使用しない場合は、期間12、13、14に同じ期間終了日付を割り当てることができます。

会社の定義

会社とは、貸借対照表を必要とする組織実体のことで、これには次の情報が含まれます。

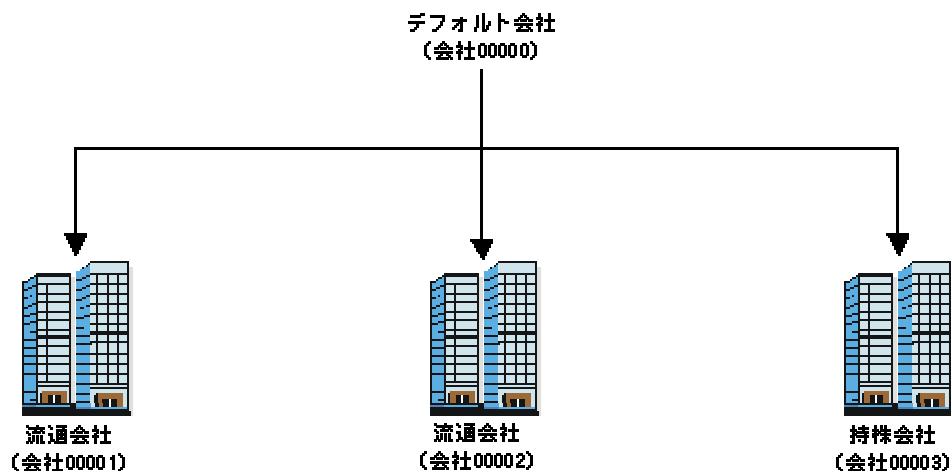
- 会社名
- 期間パターン
- 会計年度の開始日付
- 会計期間の数
- 一般会計、買掛管理、および売掛管理の各現行期間

法律上の会社でなくても会社として設定することができます。たとえば、部門、地区、店舗レベルで貸借対照表が必要な場合は、これらの一つ一つを会社として設定することができます。法律上は会社と見なされないこれらの会社は、レポートのビジネスユニット・カテゴリ・コードおよび日付選択を使用して法律上の会社を集計することができます。

デフォルトの会社 00000 と同様に、必ず組織内に各会社を設定してください。取引の入力に会社 00000 は使用されません。ただし、会社 00000 は次の項目を制御します。

- すべてのレポートの最上部に表示される会社名
- AAI(自動仕訳)のデフォルト値
- オンライン表示用のデフォルト・レポート期間

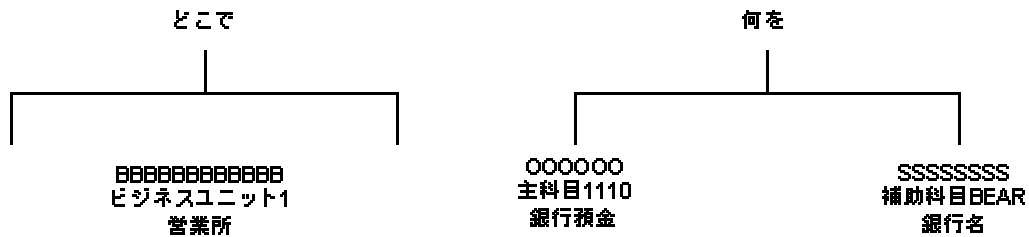
デフォルト会社の設定



ビジネスユニットの定義

ビジネスユニットは、J.D. Edwards における基本勘定科目構造の一部です。ビジネスユニットは、組織内のどの部門で取引が認識されるかを示します。

ビジネスユニットの定義



ビジネスユニットには次のような特徴があります。

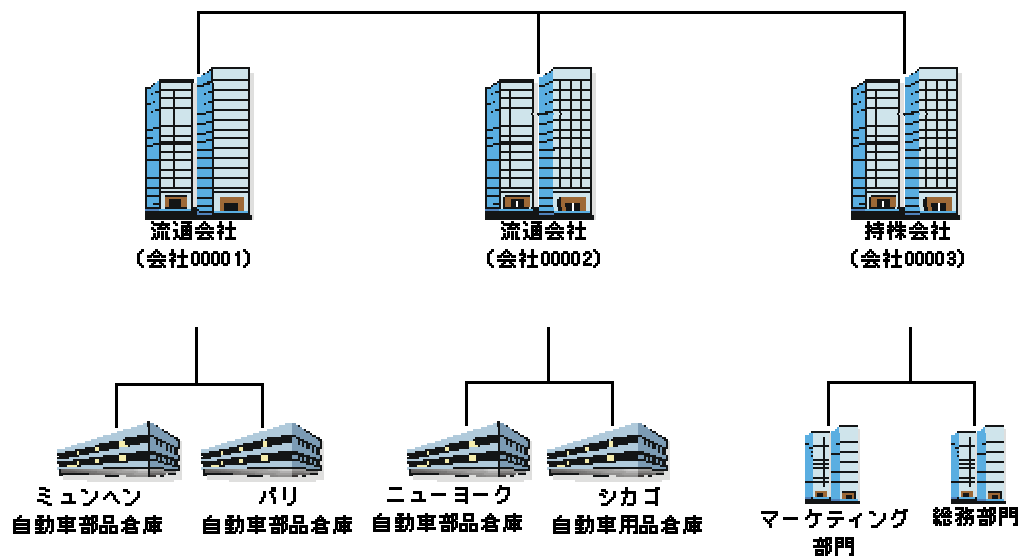
- 1 社のみに割り当てられる
- 会社における最下位の組織レポート・レベル
- 損益計算書の基準（収益および費用のトラッキングを行うレベル）

会社とビジネスユニットの関係

J.D. Edwards では、会社は貸借対照表を必要とする組織実体として定義されます。会社を設定したら、ビジネスユニットを作成してそれを会社割り当てます。ビジネスユニットは、資産、負債、資本、収益、費用などの会計処理を行う組織内における最下位のレポート・レベルになります。

次の例は、会社とビジネスユニットがどのように関連しているかを示しています。

3つの会社とビジネスユニット

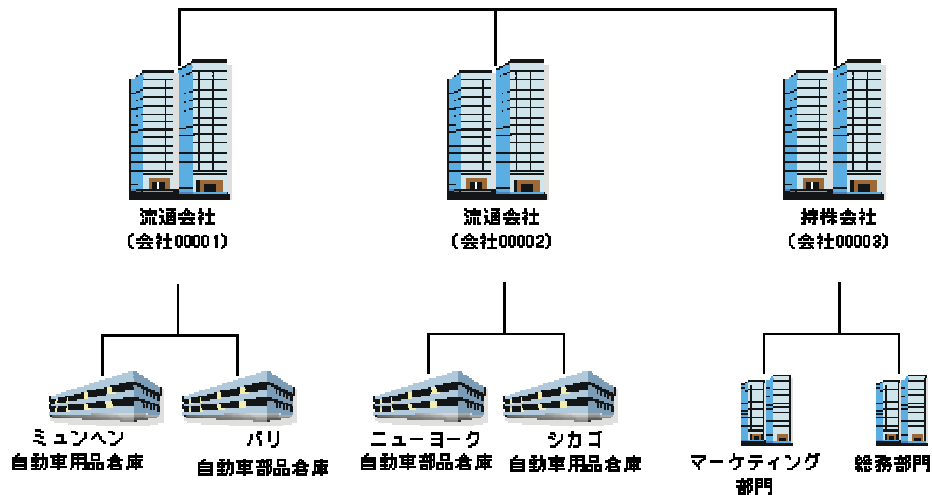


ビジネスユニットとカテゴリ・コードの関係

カテゴリ・コードを使用して、最高 30 とおりの方法でビジネスユニットをグループ化し、組織構造を表すことができます。ビジネスユニットのカテゴリ・コードを使用して、より高いレベル(積上げ)や必要に応じたレベルでのレポート作成が可能になります。

次の例では、ビジネスユニットは製品、地域、部門別にグループ化されています。

ビジネスユニット - カテゴリ・コード



各ビジネスユニットに割り当てられたカテゴリ・コード

	ミュンヘン	パリ	ニューヨーク	シカゴ	マーケティング 部門	総務部門
製品=	AS	AP	AP	AS		
地域=	EU	EU	EA	MW		
部門=	WH	WH	WH	WH	MK	AD

損益計算書

製品
AS = 自動車用品
AP = 自動車部品

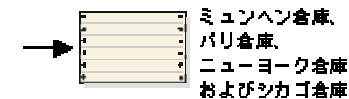
製品カテゴリ コード = 自動車部品



地域
EU = ヨーロッパ
EA = 東部
MW = 中西部

部門
WH = 倉庫
MK = マーケティング
AD = 総務

部門 = 倉庫



損益計算書

会計期間パターンの設定

会計期間パターンは、会計年度の開始日付およびその年の各期間の終了日付を指定します。システムには、組織内の各会社に関連したカレンダー、つまり会計期間パターンが必要です。取引を入力すると、各取引の元帳日付により、会社の会計期間パターンのどの時点で転記が行われるかが決まります。

通常の会計期間パターン(文字 R、システムにより定義)を使用するか、独自のパターン(文字 A～N)を定義することができます。通常のパターンには、次のような会計処理に対応できるよう、14 期間が含まれています。

- 12 期間会計

この会計タイプは、1 ヶ月に 1 期間が含まれます。

- 13 期間会計

この会計タイプは、1 ヶ月に 1 期間が含まれ、調整目的のみで 1 期間が追加されます。

- 14 期間会計

この会計タイプは、1 ヶ月に 1 期間が含まれ、調整目的のみで 2 期間が追加されます。

- 4-4-5 期間会計

この会計タイプは、1 年を各 13 週(4+4+5=13)から成る 4 つの四半期に分けます。小売業界は一般的にこの期間パターンを使用して、全く同じ長さの会計期間を比較します。1 ヶ月は 28 日、30 日、または 31 日間と同じ長さではないため、比較の正確な基準にはなり得ません。

会社の会計期間パターンを定義したら、他の会社にもそのパターンを割り当てることができます。組織内のすべての会社と同じ会計期間パターンを使用する場合は、パターンを一度だけ定義して、そのパターンを対象となるすべての会社にも割り当てることができます。会社の会計期間パターンを設定しないと、会社を設定することはできません。〈会計期間パターンの設定〉フォームには、会社を指定しなくてもアクセスできます。

財務諸表や会計年度を設定する処理オプションのあるすべてのレポートの処理において、最初の期間(期間 1)の最終日により会計年度が自動的に決定されます。

同じ会計年度に対して 2 つ以上の会計期間パターンを定義することはできません。たとえば、2005 年の期間 1 の最終日を 2005 年 1 月 7 日、2006 年の期間 1 の最終日を 2005 年 12 月 31 日とした場合、どちらの期間も会計年度は 2005 年となります。

会計期間パターンは、会計期間パターン・テーブル(F0008)に保管されます。

通常、会社の再編成を行う場合以外は、会計期間パターンを変更しないでください。

会計期間パターン・コードと会計年度の両方が会社固定情報テーブル(F0010)に存在する場合、その会計期間パターンは削除できません。

参照

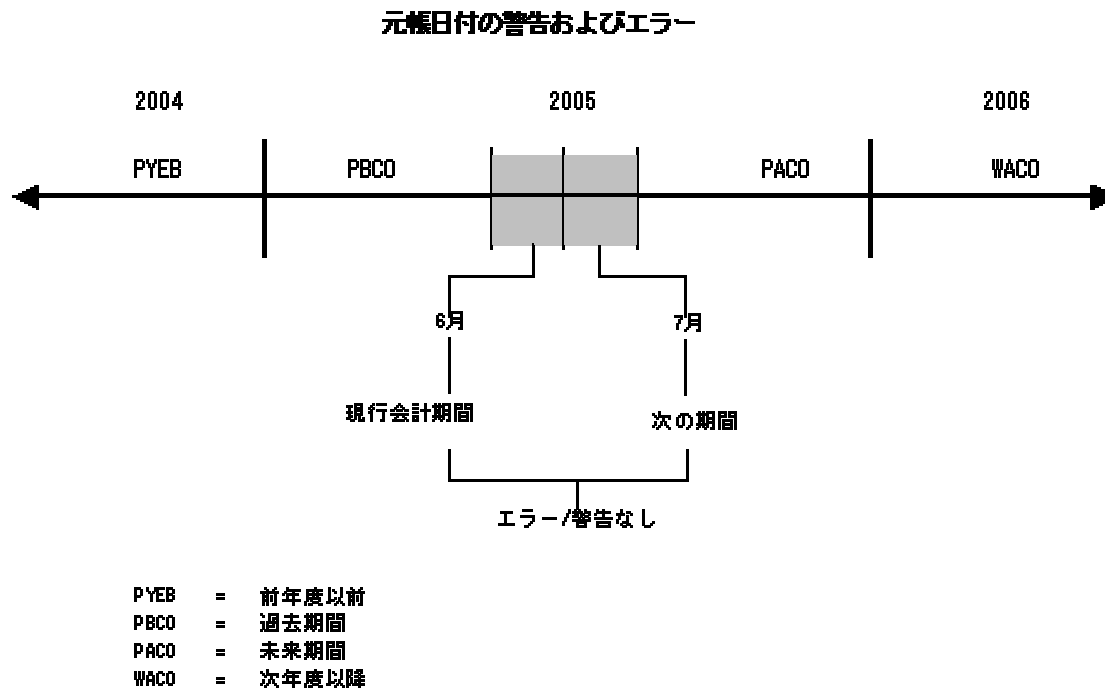
『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- システムが生成する元帳日付の警告およびエラーについては、「元帳日付の警告およびエラー」
- 12 期間会計のシステム設定方法については、「12 期間会計の会計期間パターンの設定」
- 13 期間会計のシステム設定方法については、「13 期間会計の会計期間パターンの設定」
- 14 期間会計のシステム設定方法については、「14 期間会計の会計期間パターンの設定」
- 4-4-5 期間会計のシステム設定方法については、「4-4-5 期間会計の会計期間パターンの設定」

元帳日付の警告およびエラー

取引を入力、検討、または検討する際に、元帳日付と会社固定情報のシステム（一般会計、買掛管理、または売掛管理）の締められていない各期間が照合されます。開いている期間とは、現行期間とその次の期間のことです。これは、次の期間が次の会計年度にあたる場合も同様です。締められていない各期間ではない元帳日付で取引を入力、検討、または改訂すると、警告またはエラー・メッセージが表示されます。

次の例では、現行期間は 6 月（期間 06）です。期間 06 および 07（6 月および 7 月）の取引を入力、検討、または改訂する場合、これらの期間は締められていないので警告やエラー・メッセージは表示されません。



警告およびエラー・メッセージ

この2つの期間以外の日付で取引を入力した場合に表示される警告とエラー・メッセージのタイプを次に示します。表示されるメッセージは、一般会計固定情報と会計期間パターンの設定に応じて異なります。

PYEB - 前年度以前	<p>原因:前年度の元帳日付を入力しました。</p> <p>結果:エラー・メッセージが表示され、入力は受け付けられません。</p> <p>解答:仕訳取引の場合に限り、前年度への入力および転記(監査調整など)を行うには、伝票タイプ##を使用してください。</p>
PBCO - 過去期間	<p>原因:現行期間よりも前の日付の元帳日付を入力しました。</p> <p>結果:一般会計固定情報の PBCO 設定に応じて、警告またはエラー・メッセージが表示されます。</p> <p>解答:PBCO 機能が有効になっていない場合はエラー・メッセージが表示されるので、現在の期間になるように取引の日付を変更するか、過去期間への入力を許可するように固定情報を変更する必要があります。</p> <p>PBCO 機能が有効になっている場合は警告が表示されるので、[OK]をクリックして入力を受け入れることができます。</p>
PACO - 未来期間	<p>原因:2 期間ウィンドウ以降の元帳日付が入力されました。</p> <p>結果:会計期間パターンの設定に応じて、警告またはエラー・メッセージが表示されます。</p> <p>解答:会計期間パターンが1 年間に設定されていない場合は、エラー・メッセージが表示されます。取引の元帳日付を2 期間ウィンドウ内の日付に変更するか、会計期間パターンを1 年間に設定する必要があります。</p> <p>会計期間パターンが1 年間に設定されている場合は警告が表示されるので、[OK]をクリックして入力を受け入れることができます。</p>
WACO - 次年度以降	<p>原因:次期会計期間より先の期間に元帳日付を入力しました。</p> <p>結果:会計期間パターンの設定に応じて、警告またはエラー・メッセージが表示されます。</p> <p>解答:会計期間パターンが次年度以降に設定されていない場合は、エラー・メッセージが表示されます。取引の元帳日付を変更する必要があります。</p> <p>会計期間パターンが取引の次年度以降に設定されている場合は警告が表示されるので、[OK]をクリックして入力を受け入れることができます。</p> <p>注:</p> <p>年度の最後の期間中に次の年度の最初の期間の取引を入力しても警告は表示されません。これは、年度に関わらず開いている期間は現行期間と次の期間であるためです。</p>

参照

- 会計期間パターンの設定については『一般会計』ガイドの「会計期間パターンの設定」
- PBCO(過去期間)転記の設定については『一般会計』ガイドの「一般会計固定情報の設定」

▶ 12 期間会計の会計期間パターンを設定するには

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。

3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
4. 会計期間パターンの各 12 期間について次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - 終了日付

▶ 13 期間会計の会計期間パターンを設定するには

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。

3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
4. 会計期間パターンの各 13 期間について次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - 終了日付

会計年度末が 2005 年 12 月 31 日であれば、期間 12 の最終日として 12/30/05 と入力して、次に期間 13 の最終日として 12/31/05 と入力します。期間 13 は、調整を入力するために使用できる期間です。

▶ 14 期間会計の会計期間パターンを設定するには

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。



The screenshot shows the PeopleSoft Accounting Period Pattern Setup screen. At the top, there's a header with the PeopleSoft logo and the title '会計期間パターンの設定'. Below the header, there's a toolbar with 'OK', 'キャンセル', and 'ツール' buttons. The main form area contains two input fields: '会計期間パターン' with a dropdown menu showing 'C', and '年度開始日付' with a date field showing '05/1/1'. Below these fields is a table with 14 rows, each representing a period. The table has four columns: '期間' (Period), '終了日付' (End Date), '期間' (Period), and '終了日付' (End Date). The first 7 rows are numbered 1 through 7, and the next 7 rows are numbered 8 through 14. The end dates for periods 1 through 7 are pre-filled: 05/1/31, 05/2/28, 05/3/31, 05/4/30, 05/5/31, 05/6/30, and 05/7/31. The end dates for periods 8 through 14 are pre-filled: 05/8/31, 05/9/30, 05/10/31, 05/11/30, 05/12/31, and two empty fields for periods 13 and 14.

期間	終了日付	期間	終了日付
1	05/1/31	8	05/8/31
2	05/2/28	9	05/9/30
3	05/3/31	10	05/10/31
4	05/4/30	11	05/11/30
5	05/5/31	12	05/12/31
6	05/6/30	13	
7	05/7/31	14	

3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
4. 会計期間パターンの各 14 期間について次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - 終了日付

会計年度末が 2005 年 12 月 31 日であれば、期間 12 の最終日として 12/29/05 と入力して、次に期間 13 の最終日として 12/30/05 と入力します。次に期間 14 の最終日として 12/31/05 を入力します。調整には期間 13 と 14 を使用できます。

▶ 4-4-5 期間会計の会計期間パターンを設定するには

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。



The screenshot shows the PeopleSoft Accounting Period Pattern Setup window. At the top, there's a title bar with 'PeopleSoft' and window controls. Below it, the window title is '会計期間パターンの設定' (Accounting Period Pattern Setup). There are buttons for 'OK', 'キャンセル' (Cancel), and 'ツール' (Tools). The main area contains a form with the following fields:

- 会計期間パターン (Accounting Period Pattern): A dropdown menu with 'D' selected.
- 年度開始日付 (Fiscal Year Start Date): A date field with '02/1/1' entered.

Below these fields is a table with 14 rows, each representing a period. The table has four columns: '期間' (Period), '終了日付' (End Date), '期間' (Period), and '終了日付' (End Date). The data is as follows:

期間	終了日付	期間	終了日付
1	02/1/26	8	02/8/24
2	02/2/26	9	02/9/26
3	02/3/30	10	02/10/26
4	02/4/26	11	02/11/23
5	02/5/25	12	02/12/31
6	02/6/29	13	
7	02/7/27	14	

3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
4. 会計期間パターンの各 12 期間について次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - 終了日付

前の例で、期間 1 の最終日は 1 月 1 日から 4 週間目の最後の日を示します。期間 2 の最終日は、1 月 26 日から 4 週間目の最後の日を示しており、期間 3 の最終日は 2 月 23 日から 5 週目の最後の日を示します。この 3 つの期間で 4-4-5 週の期間が成立します。

フィールド記述

記述	用語解説
会計期間パターン	会計期間パターンを指定するコード。15 種類のコードから 1 つを選択します。 13 期間会計用の 4-4-5 のパターンや業務環境に固有の期間パターンには、A から N までの特殊なコードを設定する必要があります。デフォルト値の“R”では、通常のカレンダーパターンが使用されます。
会計年度開始日付	会計年度の開始日付。
期間終了日付	12 会計期間(月次)の月末日付。 13 期間、4-4-5 期間、52 会計期間の最終日付。

会社の設定

会社とは、貸借対照表を必要とする組織実体のことです。会社には、会計パターンおよび会計期間に関する情報が含まれます。〈会社名および番号〉プログラム(P0010)を使用して、デフォルト会社(会社 00000)と同様に組織内の各会社を設定してください。部門、地区、店舗レベルの貸借対照表が必要な場合、法的には会社と見なされないこれらの実体も会社として設定することができます。この設定により、部門別など必要なレベルでの会計処理やレポート作成が可能になります。

〈会社名および番号〉プログラムで会社を設定することに加えて、住所録システムでも会社を設定する必要があります。次のどちらかの方法で、会社に住所番号を割り当てることができます。

- 会社と住所録の参照番号に同じ番号を使用する(推奨)。
- 〈会社設定〉フォームの[会社住所番号]フィールドで、会社番号を異なる住所番号と相互参照させる。

たとえば、〈会社名および番号〉プログラムでマーズ・ディストリビューションを会社 6000 として設定した場合は、住所録でこの会社の住所番号も 6000 に設定します。6000 が既に使用されているので住所番号に 6001 を使用する場合、〈会社設定〉フォームの[会社住所番号]フィールドに会社 6000 について 6001 を入力します。

住所録システムで会社 00000 を設定することはできません。

会社情報は、会社固定情報テーブル(F0010)で管理されます。

参照

- 住所録システムでの会社の設定については、『住所録』ガイドの「住所録情報を入力するには」

技術的考慮事項

会社情報は、会社固定情報テーブル(F0010)に保存されます。現行会計期間のような会社情報を変更する場合、いったんシステムを終了して再起動しないと固定情報の設定が有効にならないため、サインオフしてサインオンし直す必要があります。

▶ 会社を設定するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

会社の設定

OK キャンセル フォーム ツール

会社 00002 名称 J.D. Edwards & Company

会社の設定 勘定科目処理 通算

一般会計

会計期間パターン R
期間数 12
現行期間 6
年度開始日付 05/1/1
会社住所No.

資産管理

現行期間 1
年度開始日付
仮勘定の使用

売掛管理

現行期間 1
年度開始日付

財務レポート

レポート期間 1 報告年度

2. 〈会社の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 会社
- 名称

3. [会社の設定]タブで、[一般会計]セクションの次のフィールドに値を入力します。

- 会計期間パターン

このフィールドを空白のままにすると、デフォルト値 R が使用されます。

- 期間数

このフィールドを空白のままにすると、デフォルト値 12 が使用されます。

- 現行期間

一般会計の現行期間は、買掛管理と売掛管理の現行期間より後の期間に設定できませんが、前の期間にはできません。

このフィールドを空白にした場合、デフォルト値 1 が使用されます。

- 年度開始日付
4. 次のフィールドに値を入力します(任意)。
- 会社住所 No.
会社の住所番号がこのフォームの会社番号と異なる場合は、このフィールドに住所番号を入力します。
5. [買掛管理]セクションの次のフィールドに値を入力します。
- 現行期間
このフィールドを空白のままにすると、デフォルト値 1 が使用されます。
 - 年度開始日付
このフィールドを空白のままにすると、一般会計システムの[年度開始日付]フィールドに入力したデフォルトの年度が使用されます。
6. [売掛管理]セクションの次のフィールドに値を入力します。
- 現行期間
このフィールドを空白のままにすると、デフォルト値 1 が使用されます。
 - 年度開始日付
このフィールドを空白のままにすると、一般会計システムの[年度開始日付]フィールドに入力したデフォルトの年度が使用されます。
7. [財務レポート]セクションの次のフィールドに値を入力します。
- レポート期間
 - 報告年度
このフィールドを空白のままにすると、一般会計システムの[年度開始日付]フィールドに入力したデフォルトの年度が使用されます。
8. [通貨]タブで、次のフィールドに値を入力し[OK]をクリックします。
- 国内通貨

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注：日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p>
期間数	<p>年次予算および固定資産の減価償却で使用する通常会計期間数。</p> <p>予算パターンコードが定義されていない場合、このコードを使って年次予算額が各会計期間に配分されます。</p> <p>減価償却情報コードが C はない場合は、年間金額をこの期間数で割って各期間の減価償却額が計算されます。減価償却コード C が使用されるのは、IRS が 12 会計期間にのみ提供する月次テーブルに基づいて計算する場合です。</p> <p>注：12 会計期間を設定して監査調整用に 13 期間目を使用する場合、通常会計期間数は 12 になります。</p>
現行期間	<p>一般会計システムの現行会計期間。仕訳入力などの際、元帳日付がこの現行期間と照合されて PBCO(過去期間)、PACO(未来期間)など日付に関する警告 またはエラーメッセージが表示されます。</p>
年度開始日付	<p>会計年度の開始日付。</p>
会社住所 No.	<p>住所番号は、住所録システムのエントリを識別する番号です。従業員、応募者、参加者、顧客、仕入先、テナント、保管場所などを識別するために使用します。</p>
現行期間	<p>買掛管理システムの現行会計期間。取引入力の際、元帳日付がこの現行期間と照合されて PBCO、PACO など日付に関する警告またはエラーメッセージが表示されます。</p>
年度開始日付	<p>買掛管理における会計年度の開始日</p>
現行期間	<p>売掛管理システムの現行会計期間。取引入力の際、元帳日付がこの現行期間と照合されて PBCO、PACO など日付に関する警告またはエラーメッセージが表示されます。</p>
年度開始日付	<p>売掛管理の会計年度開始日</p>
レポート期間	<p>財務報告用に現行期間以外の期間を指定することができます。財務諸表などの月次/年次決算レポートを作成するのは月次/年次締めのおそらく後になる場合もよくあります。このフィールドをレポートを作成する期間に変更するだけで、現行期間より前のどの期間のレポートでも印刷することができます。</p>

報告年度	有効な値は次のとおりです。
	00 から 99 -特定の会計年度
	ブランク -現行の会計年度(財務報告日付)
	* -すべての会計年度
	-9 から-1 -過去の会計年度(財務報告日付に対応)
	+1 から+9 -将来の会計年度(財務報告日付に対応)

ビジネスユニット

ビジネスユニットは、J.D. Edwards における基本勘定科目構造の一部です。ビジネスユニットは、勘定科目コードの中で「どこ」を示します。つまり、取引が組織のどこ(たとえば、倉庫や店舗など)に影響するかを示すために使用します。ビジネスユニットは、資産、負債、資本、収益、費用などの会計処理を行う組織内における最下位のレポート・レベルになります。

ビジネスユニットの情報は、ビジネスユニット・マスター(F0006)で管理されます。これは、次のテーブルとして機能します。

- 財務レポート用のマスター・テーブル
- 作業原価用の作業マスター
- エネルギー化学システム(ECS)用の資産マスター
- 資産管理用の資産マスター

ビジネスユニットおよび会社の基本通貨が異なる場合に、ビジネスユニットをある会社から別の会社へ変更することはできません。

ビジネスユニットの削除	次の項目が含まれていないビジネスユニットは削除できます。 <ul style="list-style-type: none"> • 取引明細テーブル(F0911)のレコード • 勘定残高テーブル(F0902)の現行レコード • 勘定科目マスター(F0901)からの割当済み勘定科目
複数ビジネスユニットの改訂	複数のビジネスユニットを変更する場合は、〈ビジネスユニットの処理〉フォームで、[ロー]メニューから[複数ビジネスユニットの改訂]オプションを選択します。

参照

- モデル・ビジネスユニットの作成については、『一般会計』ガイドの「モデル勘定科目表の作成」

ビジネスユニットの設定

組織内の会社を設定した後、各会社のビジネスユニットを設定する必要があります。通常は、一般会計システムを最初に設定した際にこれらのタスクを実行します。また、会社組織が変更になった場合などには、新しいビジネスユニットの追加設定が必要となる場合があります。

貸借対照表勘定（資産勘定、資本勘定、負債勘定）は通常、貸借対照表のビジネスユニットに関連しています。J.D. Edwards では貸借対照表のビジネスユニットの番号と会社番号が同じにすることをお勧めします。たとえば、会社 00001 に対する貸借対照表ビジネスユニットの番号は 1 にします（ビジネスユニットの先頭にゼロを入力する必要はありません）。

作業原価管理システムでは、ビジネスユニットが作業番号、補助科目が原価コード、主科目が原価タイプになります。したがって、作業原価管理システムでは、勘定科目はビジネスユニット.主科目.補助科目の形式ではなく、ビジネスユニット.補助科目.主科目と表示されます。

▶ ビジネスユニットを作成するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈ビジネスユニットの検討と改訂〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニットの処理〉で、次のフィールドに値を入力し、[検索]をクリックして会社を検索します。

- 会社

2. [追加]をクリックします。

PeopleSoft. ビジネスユニットの改訂

OK キャンセル フォーム ツール

ビジネスユニット

ビジネスユニットの改訂 詳細 カテゴリ・コード 1-10 カテゴリ・コード 11-20 カテゴリ・コード 21-30

記述	
会社	
詳細レベル	
ビジネスユニット・タイプ	
補助元帳非活動コード	
モデル勘定科目集計	
検索記述	

3. 〈ビジネスユニットの改訂〉で、各ビジネスユニットについて次のフィールドに値を入力します。

- ビジネスユニット

注:

ハイフン以外の特殊文字は、ビジネスユニットの入力に使用できません。

4. [ビジネスユニットの改訂]タブをクリックし、必要に応じて次のフィールドの値を変更します。

- 記述
- 会社
- 詳細レベル

5. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。

- ビジネスユニット・タイプ
- 補助元帳非活動コード
- モデル勘定科目/集計

6. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
ビジネスユニット	会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。
詳細レベル	階層の中で親とそれに属するビジネスユニットの関係を示すコード。詳細レベルは最高 9 まで設定することができます。レベル 1 が一番上のレベルで 9 がもっとも詳細なレベルです。
ビジネスユニット・タイプ	ビジネスユニットの分類を指定するユーザー定義コード(00/MC)。
補助元帳非活動コード	特定の補助元帳が使用できるかどうかを示すオプション。完了した作業、退職した従業員、処分した資産などが使用できない補助元帳の例です。補助元帳が使用できないことを示すにはこのオプションをオンにしてください。補助元帳が再び使用可能になったら、このオプションはオフにしてください。テーブル内の補助元帳の情報をレポートに使用して、取引を勘定残高テーブル(F0902)のレコードへ転記されないようにするには、このオプションをオンにしてください。有効な値は次のとおりです。 オフ = 補助元帳は使用可 オン = 補助元帳は使用不可

モデル勘定科目/集計	勘定科目またはビジネスユニットの種類(モデル/集計)を示すコード。有効な値は次のとおりです。
	ブランク モデルではない M モデル C 集計 プログラム P10862 により自動的に作成されるため、手動で設定することはできません

ビジネスユニットの検索

ビジネスユニットを検索するには、ビジネスユニット番号または名称や詳細レベルなどで検索します。ビジネスユニット番号に対する検索は、次のように検索する対象によって方法が異なります。

- ビジネスユニット番号の一部に特定の番号を含むビジネスユニットを検索するには、前後に*を付けてその番号を入力します(例:*200*)。
- 特定の番号以上のビジネスユニットを検索するには、前に>=を付けてその番号を入力します(例:>=200-000)。
- 特定のビジネスユニットを検索するには、そのビジネスユニット番号を正確に入力します(例:200)。
- すべてのビジネスユニットを表示するには、*を入力するかブランクのまま検索します。

▶ ビジネスユニットを検索するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈ビジネスユニットの検討と改訂〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニットの処理〉で、番号によりビジネスユニットを検索するには、次の QBE に値を入力して[検索]をクリックします。
 - ビジネスユニット
2. ビジネスユニット番号以外の情報で検索するには、たとえば QBE の次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 記述
 - 詳細レベル

ビジネスユニット検索の例

次の例は、ビジネスユニットのさまざまな検索方法を示しています。

例 1

*200 と入力して検索すると、最後の 3 文字が 200 のビジネスユニットのみが表示されます。

PeopleSoft®

ビジネスユニットの処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開く ロー フォーム レポート ツール

会社 *

グリッドのカスタマイズ

	*200												
	ビジネス ユニット	名称	詳細 レベル	会社	BU タイプ	補助元帳 非活動	M C	カテゴリ 01	カテゴリ 02	カテゴリ 03	カテゴリ 04	カテゴリ 05	
<input type="checkbox"/>		200 Manufacturing/Distribution CO	1	00200	BS			110	240		440	500	
<input type="checkbox"/>		5200 Drill Press	3	00050	JB			160	240	DIR	410		
<input type="checkbox"/>		61200 Corporate Headquarters	1	61000	IS			110	240				
<input type="checkbox"/>		200-200 Lubricant Processing	8	00200	WC								

例 2

*200*と入力して検索すると、ビジネスユニット番号の一部に 200 を含むすべてのビジネスユニットが表示されます。

PeopleSoft®

ビジネスユニットの処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開く ロー フォーム レポート ツール

会社 *

レコード 1 - 10

グリッドのカスタマイズ

ビジネス ユニット	名称	詳細 レベル	会社	BU タイプ	補助元帳 非活動	M C	カテゴリ 01	カテゴリ 02	カテゴリ 03	カテゴリ 04	カテゴリ 05
<input type="checkbox"/>	200 Manufacturing/Distribution CO	1	00200	BS			110	240		440	500
<input type="checkbox"/>	5200 Drill Press	3	00050	JB			160	240	DIR	410	
<input type="checkbox"/>	61200 Corporate Headquarters	1	61000	IS			110	240			
<input type="checkbox"/>	020000 Europe and Africa	5	00104	OS							
<input type="checkbox"/>	200-01 Work Center 1	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-02 Work Center 2	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-03 Work Center 3	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-100 Welding	8	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-101 Weld	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-102 Braze	9	00200	WC							

例 3

>=200-000 と入力して検索すると、ビジネスユニット番号が 200-000 より大きいビジネスユニットが表示されます。

PeopleSoft®

ビジネスユニットの処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開じる ロー フォーム レポート ツール

会社 *

レコード 1 - 10

グリッドのカスタマイズ

	ビジネス ユニット	名称	詳細 レベル	会社	BU タイプ	補助元帳 非活動	M C	カテゴリ 01	カテゴリ 02	カテゴリ 03	カテゴリ 04	カテゴリ 05
<input type="checkbox"/>	200-100	Welding	8	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-101	Weld	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-102	Braze	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-103	Weld Inspection	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-110	Cutting	8	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-111	Arc Cutter	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-112	Cut-Off Saw	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-120	Machining	8	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-121	Mill	9	00200	WC							
<input type="checkbox"/>	200-122	Drill	9	00200	WC							

例 4

200 と入力して検索すると、ビジネスユニット 200 が表示されます。

PeopleSoft®

ビジネスユニットの処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開じる ロー フォーム レポート ツール

会社 *

200

ビジネスユニット

200 Manufacturing/Distribution CO

詳細レベル 会社 BU タイプ 補助元帳 非活動 M C カテゴリ 01 カテゴリ 02 カテゴリ 03 カテゴリ 04 カテゴリ 05

1 00200 BS 110 240 440 500

例 5

200*と入力して検索すると、一致するビジネスユニットは表示されません。このフィールドは右寄せで、値の左側がブランクになっているためです。

PeopleSoft®

ビジネスユニットの処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開じる ロー フォーム レポート ツール

会社 *

レコードが取り込まれていません。 グリッドのカスタマイズ

	200*											
	ビジネス ユニット	名称	詳細 レベル	会社	BU タイプ	補助元帳 非活動	M C	カテゴリ 01	カテゴリ 02	カテゴリ 03	カテゴリ 04	カテ 05

例 6

最後尾の*だけで検索するには、番号の前にあるブランクの数を正確に知っている必要があります。フィールドは 12 文字からなるため、たとえば 200-100 のように 7 文字のビジネスユニットを表示するには、前 5 文字をブランクにします。

次の例は、スペースキーを 5 回押してから 200*と入力して[検索]をクリックした結果です。

The screenshot shows the PeopleSoft Business Unit Maintenance screen. At the top, there's a header with 'PeopleSoft' and a title bar 'ビジネスユニットの処理'. Below the title bar is a toolbar with icons for selection, search, add, copy, delete, close, refresh, and a menu. A search field labeled '会社' contains the text '200*'. Below the search field is a table with columns: 'ビジネスユニット', '名称', '詳細レベル', '会社', 'BUタイプ', '補助元帳', 'M', 'C', 'カテゴリ', 'カテゴリ', 'カテゴリ', 'カテゴリ', 'カテゴリ'. The table displays 12 rows of data, all starting with '200-100' through '200-122'. The first row is highlighted.

ビジネスユニット	名称	詳細レベル	会社	BUタイプ	補助元帳	M	C	カテゴリ	カテゴリ	カテゴリ	カテゴリ	カテゴリ
200-100	Welding	8	00200	WC				01	02	03	04	05
200-101	Weld	9	00200	WC								
200-102	Braze	9	00200	WC								
200-103	Weld Inspection	9	00200	WC								
200-110	Cutting	8	00200	WC								
200-111	Arc Cutter	9	00200	WC								
200-112	Cut-Off Saw	9	00200	WC								
200-120	Machining	8	00200	WC								
200-121	Mill	9	00200	WC								
200-122	Drill	9	00200	WC								

カテゴリ・コードのビジネスユニットへの割当て

カテゴリ・コードは位置の違いが意味を持ちます。次の例は、3 つの異なるカテゴリ・コードを示しています。

- M_ _
- _M_
- _ _M

この例でわかるように、正しいカテゴリ・コードにアクセスするには、正確な位置にブランクを挿入する必要があります。

ビジネスユニット用のカテゴリ・コード・タイトルは、データ辞書または用語一時変更で設定します。たとえば、カテゴリ・コード 00/06 を「部署(DPT)」に使用するため DPT と定義する場合は、データ辞書または用語一時変更でタイトルを変更します。

カテゴリ・コードを定義し、ビジネスユニットを設定した場合は、カテゴリ・コードを各ビジネスユニットに割り当てる必要があります。

参照

- カテゴリ・コードについては、『基本操作』ガイドの「UDC、UDC タイプ、およびカテゴリ・コード」
- 用語一時変更については、『基本操作』ガイドの「ユーザー一時変更」

▶ カテゴリ・コードをビジネスユニットへ割り当てるには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈ビジネスユニットの検討と改訂〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニットの処理〉で、該当する会社およびビジネスユニットを検索します。
2. ビジネスユニットを選んで[選択]をクリックします。
3. 〈ビジネスユニットの改訂〉で、[カテゴリ・コード 1-10]タブをクリックします。
4. 次のうち必要なフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - カテゴリ・コード 1
～
 - カテゴリ・コード 10
5. この他のカテゴリ・コードにアクセスするには、[カテゴリ・コード 11-20]タブをクリックします。
6. 次のうち必要なフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - カテゴリ・コード 11
～
 - カテゴリ・コード 20
7. この他のカテゴリ・コードにアクセスするには、[カテゴリ・コード 21-30]タブをクリックします。
8. 次のうち必要なフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - カテゴリ・コード 21
～
 - カテゴリ・コード 30

ビジネスユニットの改訂

通常は、次のいずれかの条件にあてはまる場合にのみビジネスユニットの改訂を行います。

- 記述を変更する場合
- ビジネスユニットの記述に情報を追加(特に行を追加)する場合
- 会社で組織変更があった場合

複数のビジネスユニットを変更する場合は、〈ビジネスユニットの処理〉で、[ロー]メニューから[複数ビジネスユニットの改訂]を選択します。

次の項目が含まれていないビジネスユニットは削除できます。

- 取引明細テーブル(F0911)のレコード
- 勘定残高テーブル(F0902)の現行レコード
- 勘定科目マスター(F0901)からの割当済み勘定科目

▶ ビジネスユニットを改訂するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈ビジネスユニットの検討と改訂〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニットの処理〉で、該当するビジネスユニットおよび会社を検索して[選択]をクリックします。
2. 〈ビジネスユニットの改訂〉で、[ビジネスユニットの改訂]タブをクリックし、次のフィールドの値を変更します。
 - 検索記述
 - 詳細レベル
 - ビジネスユニット・タイプ
 - 補助元帳非活動コード
 - モデル勘定科目/集計
3. この他のフィールドを変更するには、[詳細]タブをクリックし、必要に応じて次のフィールドの情報を変更します。
 - 記述行 2
 - 記述行 3
 - 記述行 4
 - 住所 No.
 - 税率/税域
 - プロジェクト No.
 - 転記編集

4. ビジネスユニットの住所録レコードを検討または改訂するには、[フォーム]メニューから[住所録の改訂]を選択します。[OK]をクリックして変更を保存し、〈ビジネスユニットの改訂〉に戻ります。
5. カテゴリ・コードを変更するには、[カテゴリ・コード 1-10]タブ、[カテゴリ・コード 11-20]タブ、または[カテゴリ・コード 21-30]タブをクリックして必要なカテゴリ・コード・フィールドを変更し、[OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
住所 No.	住所番号は、住所録システムのエントリを識別する番号です。従業員、応募者、参加者、顧客、仕入先、テナント、保管場所などを識別するために使用します。
税率/税域	共通の税率と納税先をもつ地理的な地域を示すコード。入力したコードは税率/税域テーブル(F4008)にあるかどうかチェックされます。請求書や伝票の入力時に、この税率/税域と税目コード、税規則に基づいて税額および勘定科目の金額が自動的に計算されます。
プロジェクト No.	<p>2 次的に使用するビジネスユニットまたはプロジェクト番号。</p> <p>2 次ビジネスユニットは、当初ビジネスユニットが閉じられたり、使用中止になっている場合に費用または収益を記録するビジネスユニットを示します。たとえば、特定ビジネスユニットを閉じた後で、2 次ビジネスユニットにすべての費用を振り替える場合に使用します。既存残高を振り替えるには、仕訳を入力する必要があります。</p> <p>プロジェクト番号はビジネスユニット内のビジネスユニットをグループ化するのに使用します。たとえば、プロジェクト番号を使って作業をグループ化できます。この場合、プロジェクト・ビジネスユニットは各作業に配賦可能な間接費をトラッキングする勘定科目をもつことができます。</p>
転記編集	<p>作業(ビジネスユニット)に関する取引の総勘定元帳への転記を制御するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>Blank = 転記可</p> <p>K = 転記可。ただし当初予算はロックされるため、予算を変更するには変更オーダーの入力が必要。</p> <p>N = 転記不可。開始前の作業や終了した作業に使用します。</p> <p>P = 転記不可。作業の除去は可能です。</p>

ビジネスユニットの翻訳

複数の言語環境で事業を行っている場合は、ビジネスユニットの記述を翻訳することができます。記述は、J.D. Edwards システムの各ユーザーに指定された言語で表示されます。たとえば、フランス語の翻訳のあるビジネスユニットに、ユーザー・プロファイルの言語がフランス語のユーザーがサインオンすると、基本言語ではなくフランス語の記述が表示されます。

ビジネスユニットが翻訳されている場合は、レポート、またはオンラインでプログラムを実行した時のみ、その翻訳を見ることができます。〈単一ビジネスユニットの改訂〉プログラム(P0006)、または〈勘定科目〉プログラム(P0901)から直接翻訳を見ることはできません。このマスターからテキストを取り込むレポートやプログラムで翻訳を直接見ることができます。

ビジネスユニットの翻訳情報は、ビジネスユニット代替名称マスター(F0006D)に保管されます。

各ビジネスユニットを手作業で翻訳するのではなく、モデル・ビジネスユニットを使用して代替言語で勘定科目の記述を入力できます。

AAI の記述およびユーザー定義コードも翻訳できます。

参照

- AAI 記述の翻訳については『一般会計』ガイドの「AAI の処理」
- ユーザー定義コードの記述の翻訳については、『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コードの使用言語への変更」
- 使用言語での勘定科目の記述の入力については、『一般会計』ガイドの「勘定科目情報の変更」

はじめる前に

- ユーザー・プロファイルで使用言語を設定してください。詳しくは、『システム・アドミニストレーション』ガイドの「ユーザー・プロファイルの設定」を参照してください。

▶ ビジネスユニットを翻訳するには

〈組織構造と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈ビジネスユニットの翻訳〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[検索]をクリックしてすべての会社を表示します。
2. 翻訳するビジネスユニットを含む会社を選択して、[選択]をクリックします。
3. 〈ビジネスユニット名の翻訳〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 翻訳先言語
4. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。
 - 翻訳元言語
 - ビジネスユニット
5. [検索]をクリックします。
6. 各ビジネスユニットに対して、次のフィールドに値を入力します。
 - 翻訳
7. ビジネスユニット記述に翻訳テキストをさらに追加するには、[ロー]メニューから[拡張記述]を選択します。

PeopleSoft®

ビジネスユニット拡張記述の検討

OK キャンセル ツール

会社 00070 Luxe de France 翻訳元言語 E English

ビジネスユニット 70 翻訳先言語 F French

翻訳するビジネスユニット	翻訳
French Distribution Company	

8. 〈ビジネスユニット拡張記述の検討〉で、追加のテキストを入力して[OK]をクリックします。
9. 〈ビジネスユニット名の翻訳〉で、[OK]をクリックします。

追加や変更を反映させるには、〈ビジネスユニット名の翻訳〉で[OK]をクリックする必要があります。たとえば、拡張記述を追加して〈ビジネスユニット拡張記述の検討〉で[OK]をクリックした場合、〈ビジネスユニット記述の翻訳〉でも[OK]をクリックしてください。[取消]をクリックすると、変更した内容が削除されます。

翻訳した記述をクリアするには、その記述を選択して[削除]をクリックします。[翻訳]フィールドがブランクで表示されます。

翻訳したビジネスユニットの翻訳を確認するには、〈ビジネスユニット翻訳〉レポート(R00067)を印刷します。このレポートには、レポートの[使用言語]処理オプションの設定によって、基本言語と代替言語(1 つまたはすべて)が表示されます。

フィールド記述

記述	用語解説
翻訳元言語	フォームおよびレポートで使用する言語を指定するユーザー定義コード(01/LP)。指定する言語は、システム・レベルまたはユーザー使用言語に設定されている必要があります。 --- フォーム固有 --- ビジネスユニットの記述翻訳で基本とする言語コードを入力してください。
翻訳先言語	レポートや文書を印刷したり、フォーム上の情報を見る際に使用する言語。 --- フォーム固有 --- ビジネスユニットの記述翻訳で使用する翻訳先の言語コードを入力してください。
翻訳	ユーザー定義名称または備考。 --- フォーム固有 --- このフィールドを使用して、他言語でビジネスユニット記述を入力、または変更します。このフィールドの記述は、画面上部のフィールドで指定する言語が使用されます。

▶ 多言語に翻訳されたビジネスユニットを検討するには

1 つのビジネスユニットに対するすべての翻訳記述を同時に検討することができます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈ビジネスユニットの検討と改訂〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニットの処理〉で、[検索]をクリックしてビジネスユニットを選択します。
2. [ロー]メニューから[単一ビジネスユニットの翻訳]を選択します。

〈ビジネスユニットの翻訳〉が表示され、そのビジネスユニットに対して入力されたすべての翻訳が表示されます。

組織構造

組織構造とは、レポート作成および分析の目的でビジネスユニットをグループ化する方法です。

組織構造には次のような特徴があります。

- 最高 20 レベルまで階層を作成できます。
- カテゴリ・コードを使用して階層のレベルを定義できます。
- 階層内でビジネスユニットやビジネスユニットのグループを移動できます。

複数の組織構造を作成して、財務諸表や地域別または管轄別のレポートなどさまざまな用途に使用できます。必要に応じて構造を簡略にも複雑にもできます。

組織構造を作成するには、各ビジネスユニットに対して定義するカテゴリ・コードに順序を割り当てます。それぞれの構造には最高 20 レベルのカテゴリ・コードを設定できます。

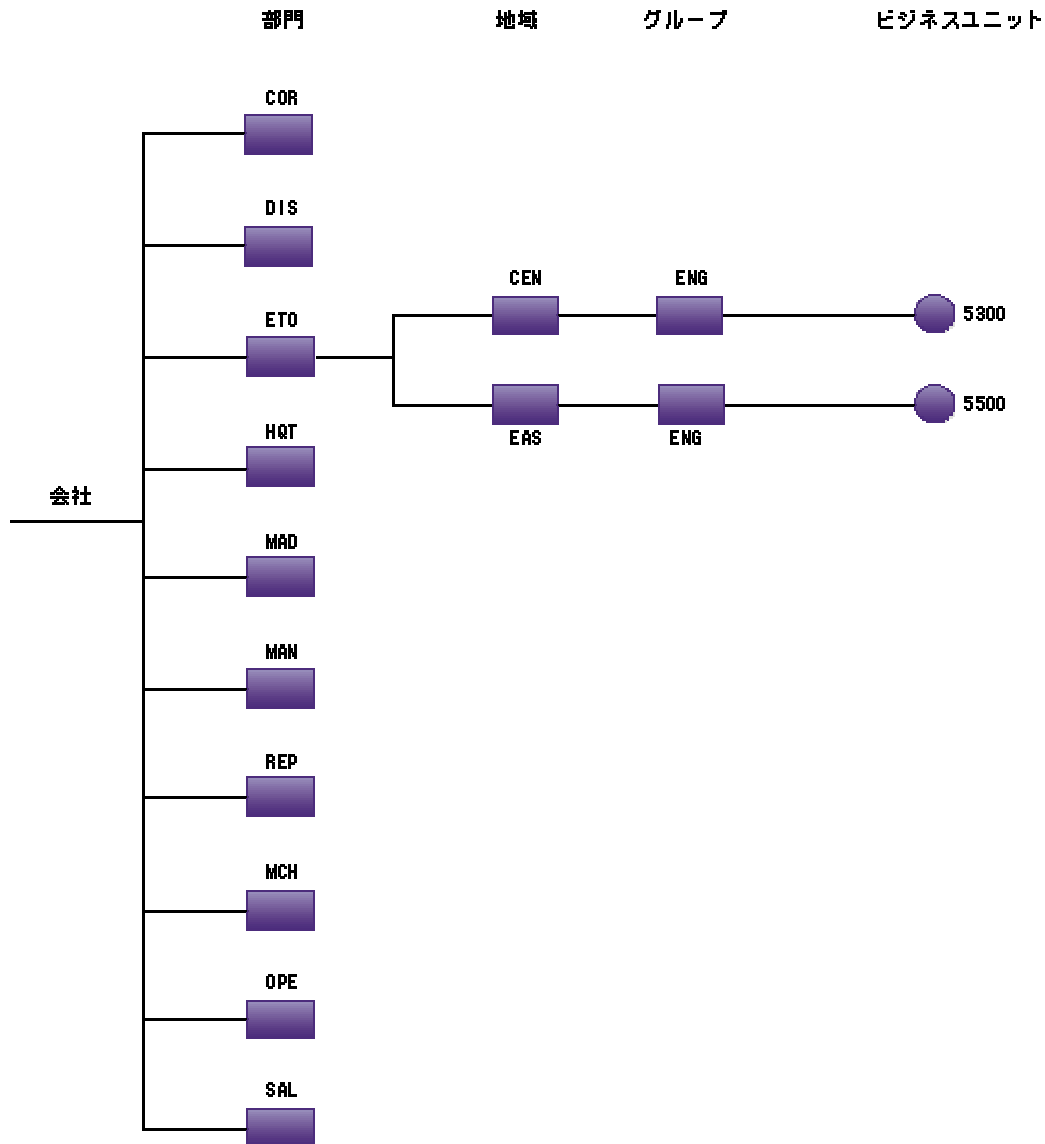
現在の組織構造のスナップショットである有効日付組織構造を作成することができます。たとえば、会計年度の終わりに組織構造を変更するとします。変更する前の構造で財務諸表等を作成する必要がある場合には、スナップショットを作成すると便利です。

組織構造を作成した後で、ツリー構造形式を使用してオンラインで構造を検討したり改訂できます。ツリー構造形式を使用すると、最新の構造またはスナップショットを表示または修正できます。

例:組織構造

会社内の機能関係を次のような組織構造を作成して示すことができます。

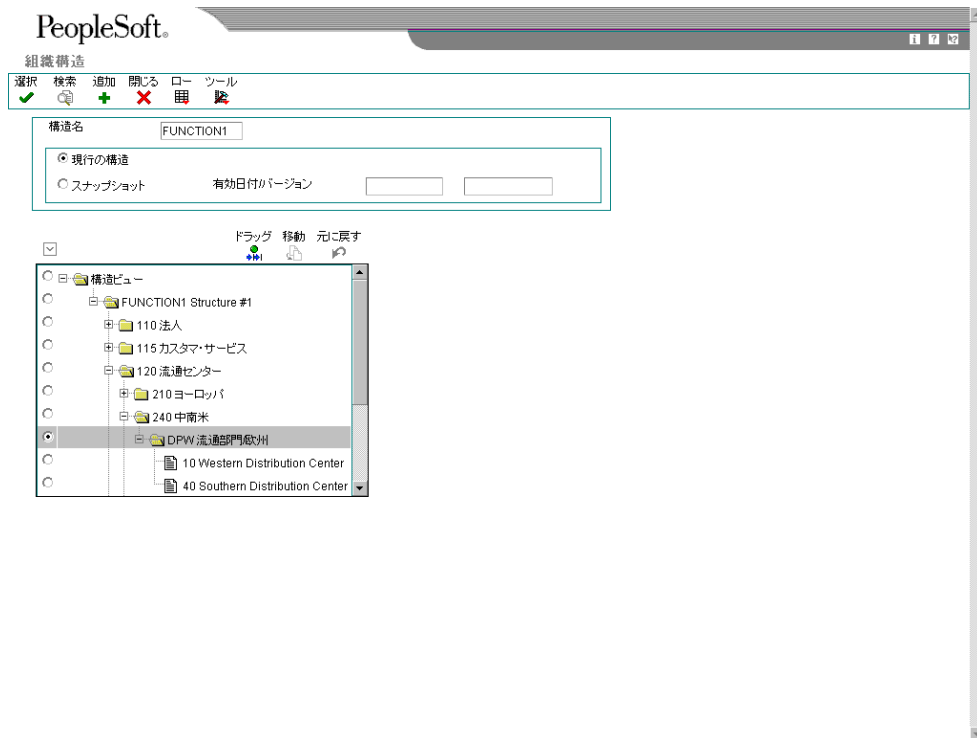
例：組織構造と機能



この組織構造では、部門が階層の最上位レベルです。地域が 2 番目のレベルで、グループはその次のレベルになります。これより下のレベルは、この図では表示していません。

この組織構造を作成するには、部門を表すカテゴリ・コードに順序 1 を、地域を表すカテゴリ・コードに順序 2 を、そしてグループを表すカテゴリ・コードに順序 3 を割り当てます。

組織構造はツリー構造形式では次のように表示されます。



ツリー構造形式では、構造の下位レベルを表示したり非表示にしたりできます。次のフォームでは、下位レベルを非表示にしていちばん上のレベルだけ表示しています。構造は変更されていません。変わったのは表示形式だけです。

PeopleSoft

組織構造

選択 検索 追加 開く ロー ツール

構造名 FUNCTION1

☒ 現行の構造 ☐ スナップショット 有効日付バージョン

ドラッグ 移動 元に戻す

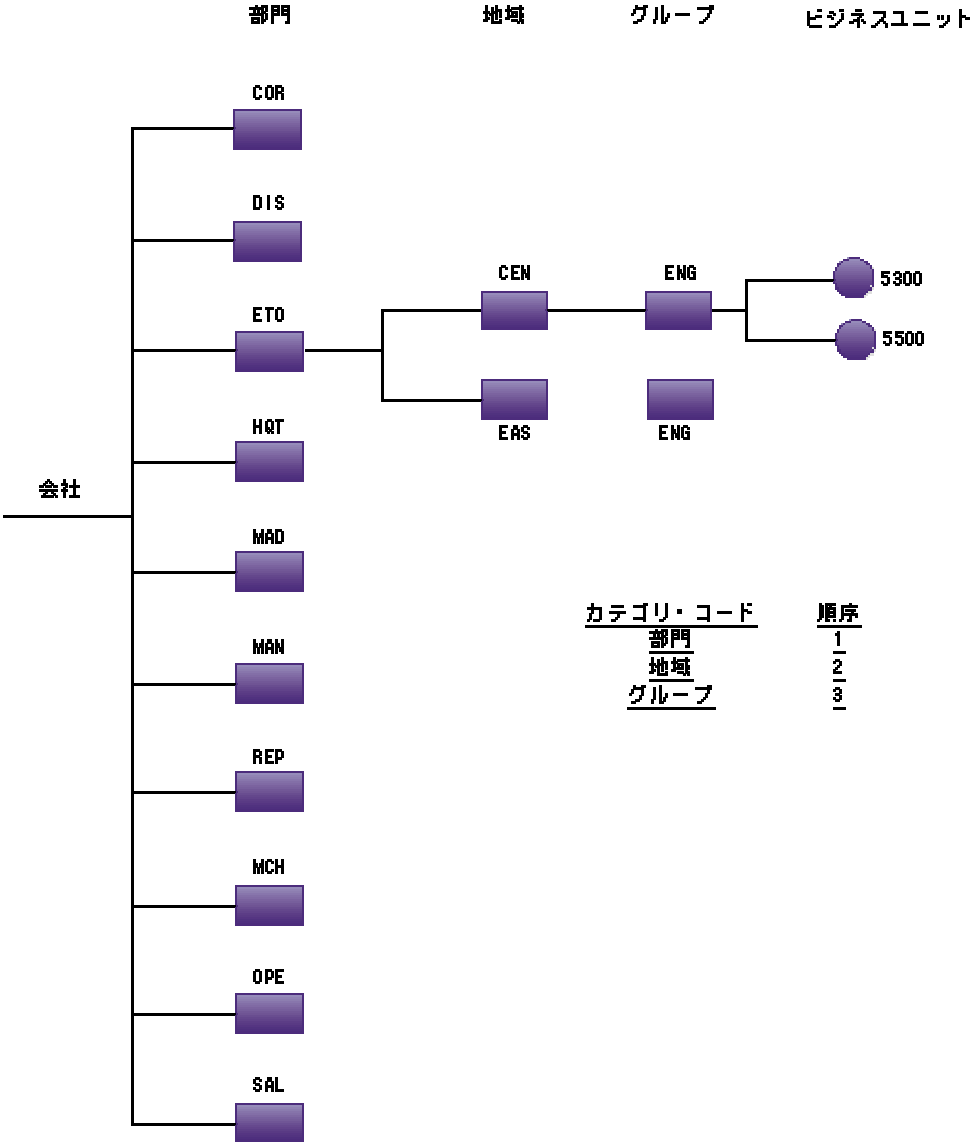
構造ビュー

- FUNCTION1 Structure #1
 - 110 法人
 - 115 カスタマ・サービス
 - 120 流通センター
 - 130 オーダーの計画および管理
 - 140 本社
 - 150 製造部門
 - 151 繰越生産
 - 155 製造販売マーケティング

このツリー構造形式を使用して、組織構造を変更することもできます。次の例は、ビジネスユニット 5500 を東部地区から中央地区へ移動した後の構造を示しています。同時に、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新され、ビジネスユニット 5500 に関して地域のカテゴリ・コード値が東部から中央へ変更されます。

例：組織構造と機能2

機能構造2



はじめる前に

- 勘定科目表が設定されていることを確認してください。
- ビジネスユニット・カテゴリ・コードが割り当てられていることを確認してください。
- 定義するそれぞれの組織構造に対して、カテゴリ・コードに使用する順序を決定してください。

組織構造の定義

組織構造を定義するには、ビジネスユニット・カテゴリ・コードに順序を割り当てます。この順序により、階層内の各ビジネスユニットの位置が決定されます。組織構造は複数定義することができます。

組織構造の有効日付スナップショットを作成すると、複数サイトの集計でスナップショットを使用できます。

〈ビジネスユニット構造定義〉プログラム(P0050A)は、構造定義テーブル(F0050A)を更新します。

▶ 組織構造を定義するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造定義〉を選択します。

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈ビジネスユニット構造の定義〉を選択します。

1. 〈構造の処理〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈構造の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 構造名
 - 構造定義
3. 階層で使用する各カテゴリ・コードについて、[順序]フィールドに値を入力します。
4. 階層内の会社を使用するには、[カテゴリ・コード 21-30]タブを選択して、会社の[順序]フィールドに値を入力します。
5. 順序を変更するには、[順序]フィールドの値を変更します。
6. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
構造名	組織構造の名称

組織構造の検討

組織構造をオンラインで確認できます。組織構造はどのレベルでも展開/縮小できるツリー構造で表示されます。

フォルダのアイコンの左側にある+アイコンは、フォルダに下位レベルの組織構造があることを示します。+アイコンをクリックするとその下位レベルが表示されます。下位レベルが表示されている状態でマイナス記号(-)をクリックすると、下位レベルが非表示になります。+または-をクリックしてレベルの表示/非表示を切り替えても、構造自体が変わることはありません。フォームに表示される情報の明細レベルが変化するだけです。

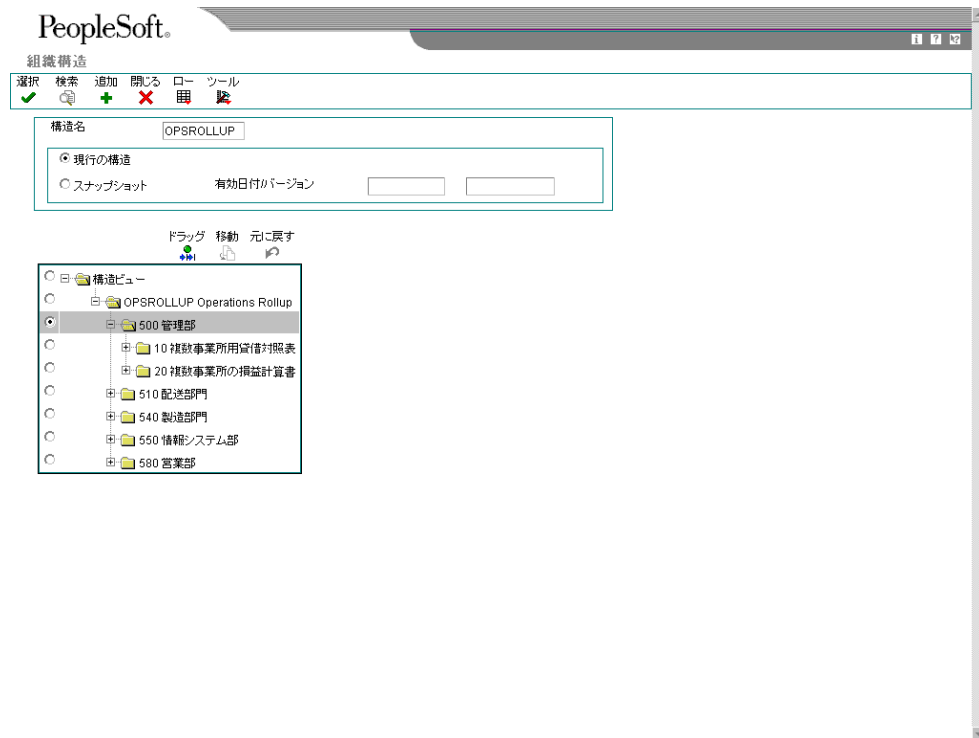
フォルダにはドキュメントやさらに別のフォルダを入れておくことができます。構造の中で最も下位レベルにあるのはドキュメントです。フォルダおよびドキュメント・アイコンは、次の内容を表します。

フォルダ	カテゴリ・コード
ドキュメント	ビジネスユニット

▶ 組織構造を検討するには

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造ツリー表示〉を選択します。

1. 〈組織構造〉で、次のオプションをクリックします。
 - 現行の構造



2. 次のフィールドに値を入力して、をクリックします。

- 構造名

組織構造がツリー表示されます。

[スナップショット]にチェックを入れた場合は、[有効日付/バージョン]フィールドに有効日付またはバージョン名を入力する必要があります。スナップショット構造がツリー形式で表示されます。

3. 構造の下位レベルを表示するには、プラス記号(+)をクリックします。
構造の下位レベルが表示されます。
4. 構造の下位レベルを非表示にするには、マイナス記号(-)をクリックします。
このレベルの下すべての構造が非表示になります。

参照

- 組織構造のスナップショットの作成については、『一般会計』ガイドの「有効日付組織構造」

フィールド記述

記述	用語解説
構造名	組織構造の名称
現行の構造	<p>有効ビジネスユニット・カテゴリコード構造と有効日付スナップショットのどちらを使用しているかを示すフィールド。</p> <p>ビジネスユニットマスター(F0006)から有効ビジネスユニット・カテゴリコード構造を使用するには、[現行の構造]をクリックしてください。</p> <p>有効日付ビジネスユニットマスター(F0006S)からビジネスユニット・カテゴリコード構造の有効日付スナップショットを使用するには、[スナップショット構造]をクリックしてください。</p>

組織構造の改訂

組織構造を定義して検討した結果、それを変更したい場合があります。ツリー表示を使用すると、次の処理が可能です。

- 組織構造の再編成
- ビジネスユニットの追加
- 既存のビジネスユニットの改訂

注意:

構造のコンポーネントを再配置する際、またはビジネスユニットを作成または改訂する際に、組織構造の有効日付スナップショットを処理していないと、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新されます。組織構造の有効日付スナップショットで構造を再編成する、またはビジネスユニットを改訂すると、有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S)が更新されます。

有効日付組織構造に追加のビジネスユニットを作成することはできません。

組織構造の再編成

構造の一部を階層内の別の場所に移動して、組織構造を変更することができます。

ドキュメントのアイコンを別の親の下にドラッグすることで、個別にビジネスユニットを移動することもできます。あるカテゴリ・コードに対応するフォルダをドラッグして、そのカテゴリ・コード内のすべてのビジネスユニットを動かすなど、構造の上位レベルを移動することもできます。

会社を動かすと、その会社の下にあるビジネスユニットも移動します。

順序番号を階層作成時に会社割り当てた場合、階層内でビジネスユニットを移動するとその会社番号が変更される場合があります。このような会社番号の変更を伴うビジネスユニットの移動の場合、警告メッセージが表示されます。

〈ビジネスユニット構造定義〉プログラム(P0050A)を使用して、1 つまたは複数のカテゴリ・コードの順序を変更することで、組織構造を改訂することもできます。

構造の一部を移動すると、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新されます。

注:

スナップショット構造を処理している場合は、構造の一部を移動すると有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S)が更新されます。

▶ **組織構造を再構成するには**

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造ツリー表示〉を選択します。

1. 〈組織構造〉で、組織構造を検討します。
2. 場所に移すフォルダまたはドキュメントを移動します。

参照

- 構造のコンポーネントを移動する方法については、『Web アプリケーション設計』ガイドの「Web アプリケーション・フォームのドラッグ・アンド・ドロップ」

ビジネスユニットの追加

組織構造を検討した後に、ビジネスユニットを追加したい場合があります。〈ビジネスユニット構造ツリー表示〉プログラム(P0006A)を終了しなくても、ビジネスユニットを追加することができます。

ビジネスユニットを追加すると、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新されます。

注:

スナップショット構造を使用している場合は、ビジネスユニットを追加できません。

▶ **追加のビジネスユニットを作成するには**

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造ツリー表示〉を選択します。

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈ビジネスユニット・ツリー構造の表示〉を選択します。

1. 〈組織構造〉で、既存の組織構造を検討します。
2. [追加]をクリックします。
3. 〈ビジネスユニットの改訂〉で、次の手順でビジネスユニットを設定します。

4. 〈ビジネスユニットの改訂〉フォームを終了した後は、〈組織構造〉で[検索]をクリックして新しいビジネスユニットを表示します。

参照

- ビジネスユニットの設定方法については、『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの設定」

既存のビジネスユニットの改訂

組織構造を検討した後に、既存のビジネスユニットを修正したい場合があります。〈ビジネスユニットの構造ツリー表示〉プログラム(P0006A)を終了しなくても、ビジネスユニットを改訂することができます。

ビジネスユニットを改訂すると、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新されます。

注:

スナップショット構造を使用している場合、ビジネスユニットを改訂すると有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S)が更新されます。

参照

- ビジネスユニットの改訂方法については、『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの改訂」

▶ 既存のビジネスユニットを改訂するには

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造ツリー表示〉を選択します。

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈ビジネスユニット・ツリー構造の表示〉を選択します。

1. 〈組織構造〉で、既存の組織構造を検討します。
2. ビジネスユニットを選択し、[ロー]メニューから[ビジネスユニットの改訂]を選択します。
3. 〈ビジネスユニットの改訂〉で、ビジネスユニットを改訂します。
4. 〈ビジネスユニットの改訂〉フォームを終了した後は、〈組織構造〉で[検索]をクリックして新しいビジネスユニットを表示します。

処理オプション:ビジネスユニット構造ツリー表示(P0006A)

ビジネスユニット

組織構造を表示する場合に非表示にするビジネスユニット・タイプを入力してください。

ビジネスユニット・タイプ

ビジネスユニット構造

デフォルトの構造を F0006 にある現行のビジネスユニットに設定するには、“0”を入力してください。F0006S にあるスナップショットに設定するには、“1”を入力してください。

ビジネスユニット構造

スナップショットを使用する場合、デフォルトの有効日付とバージョンを入力してください。

有効日付

スナップショット・バージョン

有効日付組織構造

組織構造とは、レポート作成および分析の目的でカテゴリ・コード別にビジネスユニットをグループ化する方法です。有効日付組織構造は、特定の日付における組織構造のスナップショットです。これにより、有効日付を指定して組織構造を表示したり、レポートを作成したりできます。

〈ビジネスユニット構造ツリー表示〉プログラム(P0006A)を使用して、組織構造をツリー形式で検討または改訂することができます。スナップショットと現在の組織構造のどちらでも選択できます。スナップショットを選択する場合、スナップショット作成時に割り当てた有効日付とバージョン名でスナップショットを特定できます。次の理由で有効日付組織構造を作成する場合があります。

- 組織構造が現在の会計年度末で変更になる場合、現行の構造のスナップショットを作成できます。組織が変更になった後は、スナップショットを使用して変更前の構造でレポートを作成できます。
- また、有効日付組織構造を再編成することによって「仮定」のシナリオを作成することもできます。

注:

有効日付組織構造は、現行の構造に基づいて作成されます。存在しない構造のスナップショットを作成することはできません。

有効日付組織構造を作成すると、レポート設計ディレクターで有効日付財務レポートを選択できます。

有効日付ビジネスユニット・マスターの作成

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈有効日付ビジネスユニット作成〉を選択します。

〈有効日付ビジネスユニット作成〉プログラム(R0006S)を使って、ビジネスユニット・マスター(F0006)にある現在のビジネスユニット・カテゴリ・コード構造のコピーまたはスナップショットを作成します。このバッチ・プログラムは、現在のビジネスユニット・カテゴリ・コード構造を有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S)にコピーします。

このプログラムを実行してスナップショットを作成する場合、有効日付かバージョン名、またはその両方をスナップショットの識別子として処理オプションで指定します。そうすると、有効日付とバージョン名がスナップショット・レコードのキー・フィールドとしてテーブルに追加されます。

現行のビジネスユニット・カテゴリ・コード構造のスナップショットは複数作成することができます。処理オプションで指定した有効日付とバージョン名で各スナップショットを区別できます。

スナップショットの作成後も、それを検討して改訂することができます。

処理オプション:有効日付ビジネスユニット作成(R0006S)

プロセス

ビジネスユニット・マスター・カテゴリコード構造のスナップショットの日付または名前を入力してください。

有効日付

バージョン名

有効日付ビジネスユニット・マスターの改訂

有効日付ビジネスユニット・カテゴリ・コード構造(スナップショット)を作成した後、〈有効日付ビジネスユニット・マスター改訂〉プログラム(P0006S1)でこれを検討したり改訂することができます。スナップショット上の1つまたは複数のビジネスユニットに対してカテゴリ・コードを変更できます。

〈有効日付ビジネスユニット・マスターの検討〉プログラムで、有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S)のスナップショットを更新します。

▶ 有効日付ビジネスユニット・マスターを改訂するには

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈有効日付ビジネスユニット検討〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニット・スナップショットの処理〉で、[検索]をクリックします。
2. 検討する構造を選択して[選択]をクリックします。
3. 〈ビジネスユニット・スナップショットの検討〉で、検討または改訂するビジネスユニットを選んで[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

ビジネスユニット・スナップショットの改訂

OK キャンセル ツール

ビジネスユニット Southern Branch

有効日付 バージョン

カテゴリ・コード 1-5 カテゴリ・コード 6-10 カテゴリ・コード 11-15 カテゴリ・コード 16-20 カテゴリ・コード 21-25 カテゴリ・コード 26-30

部門 Sales

地域 Central North America

グループ

事業所 Denver Branch

部門タイプ Administration Department

4. 〈ビジネスユニット・スナップショットの改訂〉で、次のいずれかのタブをクリックします。

- カテゴリ・コード 1-5
- カテゴリ・コード 6-10
- カテゴリ・コード 11-15
- カテゴリ・コード 16-20
- カテゴリ・コード 21-25
- カテゴリ・コード 26-30

5. タブのフィールドを変更します。

各タブにあるフィールドは、タブの上部にあるカテゴリ・コードと対応しています。たとえば、[カテゴリ・コード 1-5]タブの最初のフィールドは部門で、カテゴリ・コード 1 を示します。

フィールドの[検索]ボタンをクリックして、フィールドの有効値を確認します。

6. その他のカテゴリ・コードを変更するには、変更するカテゴリ・コードのタブをクリックします。

7. [OK]をクリックします。

有効日付組織構造の定義

ビジネスユニット・カテゴリ・コード構造の有効日付スナップショットを検討するためには、そのビジネスユニットの階層を定義する必要があります。この階層は組織構造です。ビジネスユニット・カテゴリ・コードに順序を設定して階層を定義します。

複数の階層（組織構造）を定義することができます。そして、ビジネスユニット・カテゴリ・コード構造の有効日付スナップショットを検討または改訂する際には階層を1つ選択できます。また、階層を使用して現在有効なビジネスユニット・カテゴリ・コード構造を検討または改訂することもできます。

〈ビジネスユニット構造定義〉プログラム(P0050A)は、構造定義テーブル(F0050A)を更新します。

注:

階層そのものには有効日付がありません。現在有効なビジネスユニット・カテゴリ・コード構造またはその有効日付スナップショットを検討または改訂するのに使用します。

▶ 有効日付組織構造を定義するには

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造定義〉を選択します。

1. 〈構造の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

構造の定義

OK キャンセル フォーム ツール

構造名 OPSROLLUP

構造定義 Operations Rollup

カテゴリ・コード	順序	カテゴリ・コード	順序
部門		カテゴリ・コード 11	
地域		カテゴリ・コード 12	
グループ		カテゴリ・コード 13	
事業所		カテゴリ・コード 14	
部門タイプ	01	カテゴリ・コード 15	
責任者		カテゴリ・コード 16	
業種		カテゴリ・コード 17	
カテゴリ・コード - ビジネスユニット 08		カテゴリ・コード 18	
カテゴリ・コード 09		カテゴリ・コード 19	
カテゴリ・コード 10	02	カテゴリ・コード 20	

2. 〈構造の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 構造名
 - 構造定義
3. 階層で使用する各カテゴリ・コードについて、[順序]フィールドに値を入力します。
4. 階層内の会社を使用するには、[カテゴリ・コード 21-30]タブをクリックして、会社の[順序]フィールドに値を入力します。
5. 順序を変更するには、[順序]フィールドの値を変更して[OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
構造名	組織構造の名称

参照

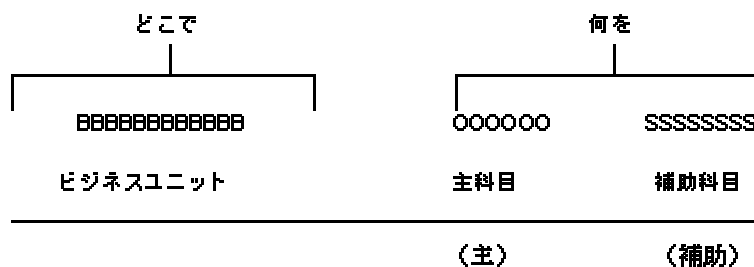
- ツリー形式を使った組織構造のレベルと順序の検討、または組織構造の再編成については、『一般会計』ガイドの「組織構造の検討」

勘定科目の設定

会社とビジネスユニットを設定して、各ビジネスユニットの主科目と補助科目を設定してください。勘定科目表は、これらの勘定科目で構成されます。

主科目と補助科目は、賃貸料、事務消耗品費、売上など、処理する取引の種類を示します。

主科目と補助科目



主科目と補助科目の関係

取引を入力する際、主科目の入力は必須です。主科目には英数字 6 文字まで入力できます。主科目はすべて同じ長さにする必要があります。主科目に数字のみを使用すると、データ入力が簡潔になります。

補助科目の入力は任意です。主科目をさらに細かく分類して取引を記録する必要がある場合、補助科目を利用します。補助科目は英数字 8 文字まで入力できます。

次の例は、主科目(銀行預金 1110)と複数の異なる補助科目がどのように関連しているかを示しています。

- 1110.BEAR(ベア・クリーク・ナショナル・バンク)
- 1110.FIB(ファースト・インターステート・バンク)
- 1110.FRANCE(ファースト・バンク・オブ・フランス)
- 1110.LONDON(ファースト・バンク・オブ・ロンドン)

勘定科目表の設定方法

勘定科目表を設定するには、まずタイトル勘定科目の作成から始めます。その後、取引の詳細記述を追加します。

主要なタイトル勘定科目に含まれる見出しタイプは、次のとおりです。

貸借対照表勘定	貸借対照表の見出しタイプは、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none">• 資産• 負債• 資本
損益計算書勘定	損益計算書の見出しタイプは、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none">• 収益• 経費

必要な勘定科目の一覧を用意して、各勘定科目にコードを割り当てます。将来の追加、変更のために、余裕を持って勘定科目構造を設定してください。

貸借対照表の最後の勘定科目を、当期利益（または損失）として定義します。たとえば、収益勘定が5000で始まる場合は、主科目 4999 を当期利益と定義します。この勘定科目は非転記勘定です。当期利益額は貸借対照表で計算されます。貸借対照表勘定は、損益計算書勘定より前に定義する必要があります。

注意:

貸借対照表勘定が損益計算書勘定より前にない場合、財務諸表の金額が正しく計算されない可能性があります。

勘定科目にはいくつかの形式があります。データを入力する際に、1つの勘定科目形式に限定されることはありません。

使用できる勘定科目形式は次のとおりです。

略式 ID	勘定科目を追加すると、この番号が自動採番機能で割り当てられます。この番号は通常「略式 ID」と呼ばれ、変更することはできません
ビジネスユニット.主科目.補助科目	これは J.D. Edwards の標準勘定科目形式です。次のいずれかの形式を使用します。 <ul style="list-style-type: none">• ビジネスユニット.主科目• ビジネスユニット.主科目.補助科目 ビジネスユニットは費用その他を記録する会計単位です。主科目（または主科目と補助科目）は、資産、負債、収益、費用などを記録する勘定科目タイプを示します。
第 3 勘定科目コード	この番号は自由形式のコードで構成され、「第 3 勘定科目コード」と呼ばれます。通常、旧システムの勘定科目コードを第 3 勘定科目コードとして使用します。使用できる文字に制限はなく、ダッシュ(-)やピリオド(.)なども使用できます。

J.D. Edwards の標準形式以外で勘定科目コードを入力する場合は、一般会計固定情報で定義されているプレフィックスを使用してください。

参照

- J.D. Edwards の標準形式以外での勘定科目コードの入力については、『一般会計』ガイドの「勘定科目コード形式の設定」

勘定科目をレポート用にグループ化および合計する方法

レポート作成のために勘定科目をグループとしてまとめるには、勘定科目カテゴリ・コードを使用します。勘定科目用のカテゴリ・コードは、ビジネスユニット用のカテゴリ・コードと同じように使用します。

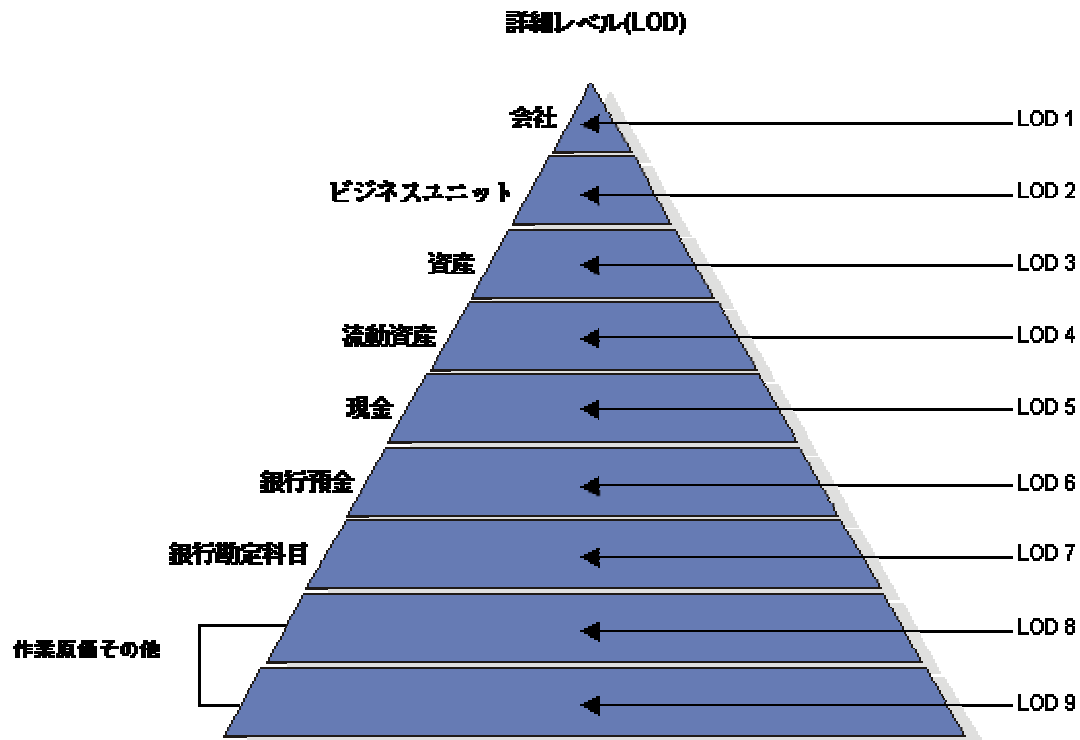
23 のカテゴリ・コードがあります。

- 3 文字コード(20 つまで使用可能)
- 10 文字コード(3 つまで使用可能)

法定レポートの作成に代替勘定科目表が必要な場合は、10 文字のカテゴリ・コードが便利です。試算表、総勘定元帳、仕訳帳には、勘定科目コードと勘定科目名の代わりにカテゴリ・コードとその記述を使用できます。これらのカテゴリ・コードを使用して、レポートに必要な集計ロジックを作成できます。

各勘定科目に詳細レベル(LOD)を割り当てると、レポートの残高の集計方法を指定できます。

たとえば、詳細レベルを次のように設定します。



詳細レベルを勘定科目に割り当てる際には、次のガイドラインを参考にしてください。

- 詳細レベルは必ず連続するように設定する。詳細レベルが連続していないと、レポートの集計金額は正しく計算されません。
- 詳細レベル 3 は、貸借対照表の「資産」、「負債」、「資本」の勘定科目のタイトルとして割り当てる。
- 損益計算書のタイトル勘定科目として詳細レベル 3 または 4 を割り当てる。レベル 3 とレベル 4 のどちらを使用するかは、次のレベルに下線を引くかどうかによります。次のような例があります。
 - 収益
 - 直接原価
 - 一般管理費
 - その他収益および費用

勘定科目を転記するかどうかを決定する要素

勘定科目表の各勘定科目には転記編集コードを割り当てます。このコードにより、勘定科目が総勘定元帳に転記されるか、また勘定残高テーブル(F0902)が更新されるかが決まります。

転記編集コードを使って、主科目または主科目.補助科目が次のいずれに該当するか示すことができます。

- 転記
- 非転記(またはタイトル)
- 予算
- 非活動
- 自動作成
- 金額だけでなく数量も必要な勘定科目
- 補助元帳とタイプ

たとえば、転記編集コード(PEC)を次のように割り当てることができます。

割り当てられた転記編集コード (PEC)

	PC	詳細レベル	勘定科目名
未転記 (タイトル) 勘定	N	3	資産
	N	4	流動資産
	N	5	現金
		6	小口現金
	N	6	銀行預金
		7	銀行口座1
転記勘定		7	銀行口座2
	N	6	短期有価証券
		7	譲渡性預金
		7	財務省短期証券
	N	5	売掛金
自動作成された仕訳のみ	M	6	売掛金勘定
	M	6	貸倒引当金

主科目または主科目.補助科目を転記科目と指定する場合は、その勘定科目を転記ビジネスユニットに割り当てる必要があります。

補助元帳と補助科目との違い

補助元帳と補助科目によってさらに詳しく取引を記録できます。補助科目は、主科目の2次的な細目です。補助元帳は、ビジネスユニット.主科目またはビジネスユニット.主科目.補助科目とリンクしています。

補助元帳を使用すると、勘定科目表に勘定科目を追加せずに詳細な勘定科目情報を得ることができます。たとえば、セールス担当者別の交通費内訳など、勘定科目別の取引では表示されない内訳に使用されます。

これに対して、補助科目は恒久的に使用します。補助科目を使用してセールス担当者別に収益と経費をトラッキングするには、セールス担当者ごとに補助科目を作成し、その補助科目を収益と費用の主科目と結び付けます。ただし、このように細かい単位で補助科目を使用する手順では、数百の補助科目を勘定科目表に追加することになります。

必要であれば、1つの仕訳で補助科目と補助元帳の両方を使用できます。

補助元帳と補助科目は、次の点で異なります。

- 補助元帳取引は、別の勘定科目ではなく同じ主科目に転記される
- 補助元帳について勘定科目マスターにレコードは追加されない
- 勘定科目に割り当てられた転記編集コードによっては、補助元帳取引について勘定残高テーブルにレコードが追加される

例:補助元帳を使用した会計処理

補助元帳を使用してセールス担当者別に経費をトラッキングする場合、取引明細テーブル(F0911)には各勘定科目に個別の補助元帳を持つレコードが作成されます。勘定科目マスター(F0901)には、補助元帳ではなく勘定科目だけが保管されます。

次の例では、補助元帳はマクリンドとジャクソンの住所番号を示しています。

勘定科目マスター(F0901)		取引明細(F0911)		
主科目	説明	主科目	補助元帳	補助元帳タイプ
8665.HOTEL	宿泊費			
8665.AIR	航空運賃	8665.AIR		
			1. マクリンド	A
			2. ジャクソン	A
8667	交通費	8667		
			1. マクリンド	A
			2. ジャクソン	A

例:補助科目を使用した会計処理

補助科目を使用してセールス担当者別に経費をトラッキングする場合、取引明細テーブル(F0911)には補助元帳がブランクの勘定科目のレコードがそれぞれ作成されます。勘定科目マスター(F0901)にはセールス担当者別の勘定科目が保管されます。

勘定科目マスター(F0901)		取引明細(F0911)	
主科目	説明	主科目	補助元帳
8665	旅費および交際費		
8666	航空運賃		
8666.A1	セールス担当者 1	8666.A1	
8666.A2	セールス担当者 2	8666.A2	
8667	交通費		
8667.C1	セールス担当者 1	8667.C1	
8667.C2	セールス担当者 2	8667.C2	

勘定科目表の計画

勘定科目表は総勘定元帳の勘定科目の構造を示します。これには勘定科目タイプ、勘定科目名、勘定科目コードが一覧表示されます。一般的に、勘定科目表の表記順序は、資産勘定、負債勘定、資本勘定、収益勘定、費用勘定になります。

勘定科目情報は勘定科目マスター(F0901)に保管されます。

勘定科目コードセグメントの定義

勘定科目表を作成する場合、勘定科目コードを構成するセグメントと呼ばれる各フィールドの長さを定義する必要があります。セグメントは次のとおりです。

- ビジネスユニット - 最高 12 文字
- 主科目 - 4～6 文字 (4 または 6 は標準形式のビジネスユニット:主科目:補助科目用)。主科目はすべて同じ長さにする必要があります。
- 補助科目 - 最高 8 文字

〈勘定科目形式〉プログラム(P0907)を使用して、勘定科目コードセグメントの順序と長さをカスタマイズすることができます。

▶ 勘定科目セグメントを定義するには

〈上級組織設定〉メニュー(G094111)から〈任意勘定科目形式の設定〉を選択します。〈任意形式の設定〉フォームで、[勘定科目形式]をクリックします。

1. 〈勘定科目形式〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 記述

順序	記述	B	O	S	長さ	A/N	相互参照	相互参照記述
1	Business Unit	X			12	A	MCU	CostCenter
2	Object		X		4	A	OBJ	ObjectAccoun
3	Subsidiary			X	8	A	SUB	Subsidiary
4								

2. 定義するセグメントを指定するには、次のフィールドの1つに値を入力します。

- B
- O
- S

3. 次のフィールドに情報を入力して[OK]をクリックします。

- 長さ
- 相互参照

フィールド記述

記述	用語解説
長さ	<p>特定のセグメントまたは任意勘定科目表形式の要素の長さです。 個々の要素は 1 以上かつ次の桁数を超えないようにしてください。</p>
	<p>ビジネスユニット - 12(区切り文字を含む)</p>
	<p>主科目番号 - 6(区切り文字を含む)</p>
	<p>補助勘定科目 - 8(区切り文字を含む)</p>
	<p>補助元帳 - 8(区切り文字は使用不可)</p>
B	<p>このフィールドの X は、勘定科目コードの一部としてビジネスユニットフィールド(MCU)に値が保存されていることを示します。任意勘定科目コード形式では、最大 6 つ のセグメントを定義して、ビジネスユニットには 12 文字まで使用することができます。</p> <p>1 つのビジネスユニットに対して複数のセグメントを定義する場合、割り当てた順序 番号の昇順に左から右に連結されます。その結果、データベースのフィールドでは右揃えになります。</p>
O	<p>このフィールドの X は、勘定科目コードの一部として主科目フィールド(OBJ)に 値が保存されていることを示します。任意勘定科目コード形式では、最大 3 つ のセグメントを定義して、主科目には 6 文字まで使用することができます。</p> <p>1 つの主科目に対して複数のセグメントを定義する場合、割り当てた順序番号 の昇順に左から右に連結されます。その結果、データベースのフィールドでは 左揃えになります。</p>
S	<p>このフィールドの X は、勘定科目コードの一部として補助科目フィールド(SUB)に 値が保存されていることを示します。任意勘定科目コード形式では、最大 4 つ のセグメントを定義して、主科目には 8 文字まで使用することができます。</p> <p>1 つの補助科目に対して複数のセグメントを定義する場合、割り当てた順序番号 の昇順に左から右に連結されます。その結果、データベースのフィールドでは 左揃えになります。</p>

勘定科目表の作成と更新

勘定科目表を設定した後でさまざまな理由で勘定科目を追加、変更したり、削除する場合があります。たとえば、事業が拡大すれば、勘定科目表に勘定科目を追加する必要があります。すべてのビジネスユニットで詳細レベル、転記編集コード、および記述が一貫したものとなるように勘定科目を改訂することが必要な場合もあります。また、誤って作成した勘定科目を削除する場合があります。

注意:

取引を入力する前に、各勘定科目のビジネスユニット、主科目、補助科目が正確であるどうかを確認してください。勘定科目表の整合性を保つために、〈勘定科目〉プログラム(P0901)の[セキュリティ]処理オプションを設定して、残高が勘定残高テーブル(F0902)または取引明細テーブル(F0911)に存在する場合は[主科目]および[補助科目]フィールドが変更されないように設定することができます。代替勘定科目表を使用している場合、[セキュリティ]処理オプションで、勘定残高テーブルまたは取引明細テーブルに残高が存在する場合にカテゴリ・コード 21、22、23 フィールドを変更できないように設定できます。J.D. Edwards では、この処理オプションへのアクセスを規制して、勘定科目表が不注意に変更されるのを防ぐことをお勧めします。

勘定科目の追加

たとえば、事業が拡大すれば、勘定科目表に勘定科目を追加する必要があります。または、既存の勘定科目に新しい下位レベルを追加しなければならない場合もあります。

▶ 勘定科目を追加するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈単一勘定科目の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - ビジネスユニット/主科目/補助科目
 - 勘定科目名
 - 勘定科目詳細レベル
3. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。
 - 予算パターン
 - 転記編集コード
4. [追加]タブで、次のフィールドに値を入力します。
 - 計量単位
 - 自由形式(第 3 勘定科目 No.)

- 代替主科目/補助科目
- 請求対象
- 課税対象勘定科目
- 税率/税域

5. [OK]をクリックします。

参照

- 〈単一勘定科目の改訂〉フォームの[課税対象勘定科目]と[デフォルト税率/税域]フィールドについては『Tax Reference (税リファレンス)』ガイドの「Assigning Tax Information to General Ledger Accounts (総勘定元帳勘定に税情報を設定するには)」

処理オプション:勘定科目の検討と改訂

セキュリティ

セキュリティが設定された勘定科目を含むフィールドを保護するには、対応するフィールドに“1”を入力してください。

主科目

補助科目

カテゴリコード 21

カテゴリコード 22

カテゴリコード 23

勘定科目の改訂

勘定科目を設定、検討した後で、勘定科目を改訂することがあります。これはシステムで最新の情報を保つために必要な作業です。

勘定科目を改訂するのは、次のような場合です。

- 1つのビジネスユニットに割り当てられた複数の勘定科目の改訂
会社が再編成された場合、または会社追加情報を設定する場合にこれを実行する場合があります。
- 複数のビジネスユニットに割り当てられた1つの勘定科目の改訂
勘定科目名を変更したり情報を追加(特にビジネスユニットの記述行)することがあります。
- 1つの勘定科目の改訂
代替主科目や補助科目など他のフォームでは改訂できない情報を追加、変更する場合に行います。
- 既存の勘定科目へテキストを追加
既存の勘定科目に関して追加したい情報がある場合にテキストを入力できます

- 勘定科目コードの変更

勘定科目コードは変更できますが、すでに勘定科目マスター(F0901)に設定されているコードと重複しないようにしてください。勘定科目コードの変更は、新しく転記する取引にのみ適用されます。新しい勘定科目コードに古い残高を対応させるには、〈標準勘定科目による残高更新〉プログラム(R09806)を実行する必要があります。

〈勘定科目〉プログラム(P0901)の[セキュリティ]処理オプションを使用して、勘定科目の残高が取引明細(F0911)または勘定残高(F0902)に存在する場合に、[主科目]および[補助科目]フィールドが変更されないように設定することができます。勘定科目に取引または残高がない場合は、[セキュリティ]処理オプションの設定に関係なく、主科目および補助科目を変更できます。

各勘定科目のデータは、勘定科目マスター(F0901)に保管されます。

参照

- 勘定科目コードを変更した後の取引明細(F0911)および勘定残高(F0902)の更新方法については、『一般会計』ガイドの「取引明細テーブルおよび勘定残高テーブルの更新」
- 勘定科目への添付方法については、『基本操作』ガイドの「メディア・オブジェクトの添付」

▶ ビジネスユニット別に勘定科目を改訂するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、QBE の次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - ビジネスユニット
2. 勘定科目を選択します。
3. [ロー]メニューから[ビジネスユニット別勘定]を選択します。

PeopleSoft®

ビジネスユニット別勘定科目の改訂

OK 検索 削除 キャンセル ロー フォーム レポート ツール

ビジネスユニット 検索

主科目/補助科目

レコード 1 - 10 ☒ グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	主科目	補助科目	記述	詳細 レベル	自由形式 勘定科目 No.	P E	会社	略式ID	M C	予算 パターン	請求 対象
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1000		Assets	3		N	00001	00006091			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1001		Current Assets	4		N	00001	00006103			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1100		Cash	5		N	00001	00006111			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1105		Petty Cash	6			00001	00006120			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1110		Cash in Banks	6		N	00001	00006138			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1110	BEAR	Bear Creek National Bank	7			00001	00000108			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1110	CANADA	Canadian National Bank	7			00001	00184911			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1110	FIB	First Interstate Bank	7			00001	00006154			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1110	FRANCE	First Bank of Paris	7			00001	00006162			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1110	PAYROLL	First Interstate Payroll	7			00001	00006171			

4. <ビジネスユニット別勘定科目の改訂>で、[検索]をクリックします。
5. 必要に応じて次のフィールドの値を変更し、[OK]をクリックします。
 - 主科目
 - 補助科目
 - 記述
 - 詳細レベル
 - 自由形式勘定科目
 - 転記編集
6. <勘定科目の処理>で変更を見るには、[検索]をクリックします。

フィールド記述

記述

詳細レベル

用語解説

総勘定元帳の勘定科目を詳細レベル別に集計して分類する番号。最も詳細度が高いのがレベルが 9 で、最も詳細度が低いのがレベル 1 です。レベル 1 と 2 は会社とビジネスユニット合計用に予約されています。レベル 8 と 9 は、作業原価システムの作業原価転記勘定に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。

- 3 資産、負債、収益、費用
- 4 流動資産、固定資産、流動負債など
- 5 現金、売掛債権、棚卸資産、給与など
- 6 小口現金、銀行預金、売掛金など
- 7 小口現金 - 西日本支社、小口現金 - 九州支社など
- 8 さらに詳細なレベル
- 9 さらに詳細なレベル

詳細レベルの間をあけて勘定科目にレベルを割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーを起こして正確な財務レポートが作成されない場合があります。

転記編集

総勘定元帳への転記と残高の更新方法を定める勘定科目マスター(F0901)のコード。有効な値は次のとおりです。

ブランク = すべての転記可。同じ勘定科目でも補助元帳によって異なる残高レコードを更新します(補助元帳は必須ではありません)。

B = B または J で始まる予算元帳タイプの取引のみ転記可

I = 非活動勘定(転記不可)

L = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプ必須。同じ勘定科目でも補助元帳によって異なる残高レコードを更新します。補助元帳と補助元帳タイプは取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)に保存されます。補助元帳別にレポートを印刷するにはこのコードを使用してください。

M = 自動作成取引のみ(転記プログラムによって仕訳が作成されます)

N = 非転記勘定(転記および勘定残高の更新は不可)ただし作業原価システムでは予算数量を転記することができます。

S = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプの入力必須。各取引を補助元帳別に集計して転記します。補助元帳の明細は取引明細テーブルに保存されます。予算入力プログラムでは使用できません。

U = すべての取引で数量必須

X = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプをブランクにする。このコードを設定した勘定科目には補助元帳を入力できません。

▶ 主科目別に勘定科目を変更するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、対象の勘定科目を検索し、QBE ローの次のフィールドに値を入力します。
 - 主科目
2. 次のフィールドに値を入力して、[検索]をクリックします。
 - 補助科目
3. 改訂する勘定科目をハイライトし、[ロー]メニューから[主/補助科目別勘定科目]を選択します。

PeopleSoft

主科目/補助科目別勘定科目の改訂

OK 検索 削除 キャンセル ロー レポート ツール

主科目 3010

レコード 1 - 10

	ビジネス ユニット	記述	詳細 レベル	転記 編集	会社	通貨コード	予算 パターン	M C	略式ID	選択対象 勘定科目	税
<input checked="" type="checkbox"/>	3	Store Sales	6		00001				00018577	1	M
<input type="checkbox"/>		4 Store Sales	6		00001				00034294		
<input type="checkbox"/>		5 Store Sales	6		00001				00034657		
<input type="checkbox"/>		10 Store Sales	6		00001				00021098		
<input type="checkbox"/>		27 Store Sales	6		00200				00068363		
<input type="checkbox"/>		30 Store Sales	6		00001				00022470		
<input type="checkbox"/>		40 Store Sales	6		00001				00179451		
<input type="checkbox"/>		70 Store Sales	6		00070				00143001		
<input type="checkbox"/>		99 Store Sales	6		00001			M	00004116		
<input type="checkbox"/>		MD Store Sales	6		90000			M	00126359		

4.

5. 〈主科目/補助科目別勘定科目の改訂〉で、次のいずれかを変更して[OK]をクリックします。

- ビジネスユニット
- 記述
- 詳細レベル
- 転記編集
- 会社
- 予算パターン

▶ 1つの勘定科目を改訂するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、勘定科目を検索/選択して[選択]をクリックします。

PeopleSoft

単一勘定科目の改訂

OK キャンセル フォーム ツール

勘定科目コード 1.1110.BEAR Bear Creek National Bank

勘定科目の改訂 追加 カテゴリコード1110 カテゴリコード1120 カテゴリコード2120

ビジネスユニット/主科目/補助科目 1 1110 BEAR

勘定科目名 Bear Creek National Bank

詳細レベル 7

転記編集 ☐ Allows all posting

予算パターン ☐

モデル勘定科目/集計フラグ ☐ Non-Model/Consolidation

通貨コード

略式ID 00000108

2. 〈単一勘定科目の改訂〉で、[勘定科目の改訂]タブをクリックし、必要に応じて情報を変更します。

3. その他のフィールドにアクセスするには、[追加]タブをクリックします。

PeopleSoft®

単一勘定科目の改訂

OK キャンセル フォーム ツール

勘定科目コード 1.1110.BEAR Bear Creek National Bank

勘定科目の改訂 追加 カテゴリコード 1-10 カテゴリコード 11-20 カテゴリコード 21-23

計量単位

自由形式(第 3 勘定科目 No.)

代替主科目/補助科目

請求対象 ☒ Yes, account should be billed.

☐ 課税対象勘定科目

税率/税域

4. [追加]タブで、必要に応じて次のフィールドを変更します。
 - 計量単位
 - 自由形式(第 3 勘定科目 No.)
 - 代替主科目/補助科目
 - 請求対象
 - 課税対象勘定科目
 - 税率/税域
5. カテゴリ・コード 1～23 を変更するには、対応するタブを選択して情報を変更します。
6. [OK]をクリックします。

参照

- 代替勘定科目と第 3 勘定科目コードについては『一般会計』ガイドの「代替勘定科目表の処理」

勘定科目の削除

取引明細テーブル(F0911)または勘定残高テーブル(F0902)に残高がある勘定科目は削除できません。

注:

使用していない勘定科目を非活動にする方法もあります。勘定科目を無効にすると、その勘定科目に取引を入力できません。ただし、履歴は確認できます。勘定科目を非活動にするには、転記編集コードをIに変更します。

▶ 勘定科目を削除するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、次のフィールドのうち必要なフィールドに値を入力して[検索]をクリックし、削除する勘定科目を検索します。
 - 会社
 - ビジネスユニット
 - 主科目
 - 補助科目
2. 該当する勘定科目を選択して[削除]をクリックします。

勘定科目マスター語句検索の処理

〈勘定科目マスター語句検索〉プログラム(P0901WS)を使用して、勘定科目を検索できます。単語または文字列を入力すると、その単語または文字列を含むすべての勘定科目が表示されます。

勘定科目マスター語句検索テーブルの作成

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目マスター語句検索テーブルの作成〉を選択します。

〈勘定科目マスター語句検索〉プログラム(P0901WS)を使用する前に、勘定科目マスター語句検索テーブル(F0901WS)を作成する必要があります。このために、〈勘定科目マスター語句検索テーブルの作成〉プログラム(R0901WS)を実行します。

このプログラムを初めて実行すると、勘定科目マスター語句検索テーブル(F0901WS)が作成されます。勘定科目情報を追加、変更、削除する場合、このプログラムを更新モードで実行してテーブルをリフレッシュし、最新情報が検索できるようにしてください。

注:

勘定科目の数が多い場合は、処理に時間がかかる場合があります。

処理オプション:勘定科目マスター語句検索テーブルの作成(R0901WS)

モード

処理モード

0 更新のみ(デフォルト)

1 更新する前にテーブルを削除

勘定科目の検索

〈勘定科目マスター語句検索テーブルの作成〉プログラム(R0901WS)の実行後は、〈勘定科目マスター語句検索〉プログラム(P0901WS)で勘定科目を検索することができます。勘定科目を検索するには、単語または文字列を[用語検索]フィールドに入力してください。〈勘定科目マスター語句検索〉プログラムにその単語または文字列を含むすべての勘定科目が表示されます。たとえば、「買掛金」と入力した場合、買掛金という文字を含むすべての勘定科目が表示されます。

〈勘定科目マスター語句検索〉プログラムでは、その勘定科目名に類似した用語を含む勘定科目も表示されます。たとえば、「accounts payable(買掛管理)」という語を含む勘定科目を検索する場合、「Accts Pay」、「Accts」、「A」、「PA」、または「A/P」とも入力できます。これらの語句が語句検索等値テーブル(F91011)にあると「accounts payable」と同じと見なされ、検索している勘定科目が表示されます。J.D. Edwards では同等語句のリストを用意しており、さらにそれに独自の語句を追加できます。

また、用語一覧の内容を変更したり、プログラムで無視する用語を一覧から削除することもできます。たとえば、〈勘定科目マスター語句検索〉プログラムでは、すでに「A」、「About」、「After」という単語を無視するように設定されています。これらの用語を用語検索フィールドに入力しても、プログラムによって無視されます。「/」や「%」などの記号も無視されます。

▶ 勘定科目を検索するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目マスター語句検索〉を選択します。

〈勘定科目マスター語句検索〉で、次のフィールドに検索する語句を入力して、[検索]をクリックします。

- 検索する語句

このプログラムは、大文字/小文字の区別をしません。大文字で入力しても小文字で入力しても結果は同じです。

処理オプション: 勘定科目マスター語句検索(P0901WS)

モード

処理モード

0 更新のみ(デフォルト)

1 更新する前にテーブルを削除

フィールド記述

記述	用語解説
検索する語句	検索する単語または連語を入力します。単語の一部の文字列とワイルドカードを使う検索(あいまい検索)はできません。

勘定科目表の検討

勘定科目表を作成または変更した後で、すべての会社とビジネスユニットの主科目をもう一度検討してください。主な確認項目は、次のとおりです。

- 詳細レベルに不整合がないか
- 同じ種類の勘定科目が適切に集計されるように設定されているか
- 勘定科目を追加する場合にどの主科目の勘定科目コードに余裕があるか

ビジネスユニットや会社に関係なく、昇順で主科目が表示されます。勘定科目表は、〈勘定科目表の処理〉フォームから印刷することができます。

はじめる前に

- 勘定科目を改訂した場合は、〈勘定科目表の処理〉フォーム(R0909R)で、[レポート]メニューから[勘定科目表の再作成]を実行します。このプログラムにより、改訂内容が勘定科目表に追加されます。既存の主科目および補助科目と同じ勘定科目コードで、詳細レベルまたは記述が異なる勘定科目を追加した場合は、新しい勘定科目情報で上書きされます。〈勘定科目表の再作成〉プログラムにより、勘定科目表 - 参照テーブル(F0909)が更新されます。変更箇所が多い場合や勘定科目表が大きい場合、このプログラムは処理に時間がかかります。ピーク時を避けてこのプログラムを実行してください。

▶ 勘定科目表を検討するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈オンライン勘定科目表〉を選択します。

PeopleSoft
勘定科目表の処理

検索 閉じる レポート ツール

スキップ先コード

詳細レベル

レコード 1 - 10 ダリッドのカスタマイズ

コード	記述	転記 編集	詳細 レベル
1000	Assets	N	3
1001	Current Assets	N	4
1100	Cash	N	5
1105	Petty Cash		6
1110	Cash in Banks	N	6
1120	Transit Account		7
1121	Other		9
1130	Short Term Investments	N	6
1131	Certificates of Deposit		7
1133	Treasury Bills		7

〈勘定科目表の処理〉で、次の任意フィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- スキップ先コード
- 詳細レベル

注:

勘定科目表を印刷するには、[レポート]メニューから[勘定科目表]を選択します。この際、データ選択は行わないでください。

補助元帳の処理

標準の勘定科目コード形式(ビジネスユニット.主科目.補助科目)以外に、補助元帳を使用して勘定科目コードを設定できます。補助元帳を使うと、ビジネスユニット別のさらに詳しい取引レコードが得られます。次の項目のトラッキングのために会計処理で補助元帳を使用する場合もあります。

- セールス担当者別収益および費用
- 従業員別売掛金および買掛金
- 詳細方式を使用した会社間決済

補助元帳を使用した会計処理では、次の項目を実行することができます。

- 補助元帳と補助元帳タイプ別に転記済み取引をグループ化することで、特定の補助元帳の勘定科目合計を詳しく検討する。
- 類似した補助元帳タイプをすべて検討する。たとえば、資産 ID または作業オーダー番号別にすべての会計取引を検討できます。

補助元帳情報を検討するには、〈補助元帳別試算表〉プログラム(P09215)を使用します。

勘定科目に補助元帳番号や補助元帳タイプを設定すると、取引を詳細に記録することができます。補助元帳番号は、転記した補助元帳取引の監査証跡となります。

補助元帳を使用する前に、どの補助元帳タイプを使用するかを決定する必要があります。次の一覧は、事前定義済みのハードコード化された補助元帳タイプを表しています。各タイプの補助元帳番号は、システムによって特定のマスター・テーブルと照合されます。

補助元帳タイプおよびマスター・テーブル

補助元帳タイプ A	住所録マスター(F0101)と照合。これは、最も頻繁に使用される補助元帳タイプです。セールス担当者や従業員別に経費をトラッキングするのに使用します。会社間決済の詳細方式に使用する場合もあります。
補助元帳タイプ C	ビジネスユニット・マスター(F0006)と照合。
補助元帳タイプ E	固定資産マスター(F1201)と照合。
補助元帳タイプ I	品目マスター(F4101)と照合。
補助元帳タイプ J	変更要求マスター(F5301)と照合。
補助元帳タイプ L	テナント/賃貸契約マスター(F1501)と照合。
補助元帳タイプ O	受注見出しテーブル(F4201)と照合。
補助元帳タイプ S	勘定科目表形式テーブル(F0907)と照合。これは、構造補助元帳タイプです。
補助元帳タイプ W	作業オーダー・マスター(F4801)と照合。

補助元帳を必要とする勘定科目の定義

転記編集コードを割り当てて、どの勘定科目に補助元帳が必要か、またその金額がどのように転記されるかを定義します。

▶ 補助元帳を必要とする勘定科目を定義するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、勘定科目を検索/選択して[選択]をクリックします。
2. 〈単一勘定科目の改訂〉で、次のフィールドを S、L、X、ブランクのいずれかに変更します。
 - 転記編集コード
3. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
転記編集コード	<p>総勘定元帳への転記と残高の更新方法を定める勘定科目マスター(F0901)のコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>ブランク = すべての転記可。同じ勘定科目でも補助元帳によって異なる残高レコードを更新します(補助元帳は必須ではありません)。</p> <p>B = B または J で始まる予算元帳タイプの取引のみ転記可</p> <p>I = 非活動勘定(転記不可)</p> <p>L = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプ必須。同じ勘定科目でも補助元帳によって異なる残高レコードを更新します。補助元帳と補助元帳タイプは取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)に保存されます。補助元帳別にレポートを印刷するにはこのコードを使用してください。</p> <p>M = 自動作成取引のみ(転記プログラムによって仕訳が作成されます)</p> <p>N = 非転記勘定(転記および勘定残高の更新は不可)ただし作業原価システムでは予算数量を転記することができます。</p> <p>S = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプの入力必須。各取引を補助元帳別に集計して転記します。補助元帳の明細は取引明細テーブルに保存されます。予算入力プログラムでは使用できません。</p> <p>U = すべての取引で数量必須</p> <p>X = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプをブランクにする。このコードを設定した勘定科目には補助元帳を入力できません。</p>

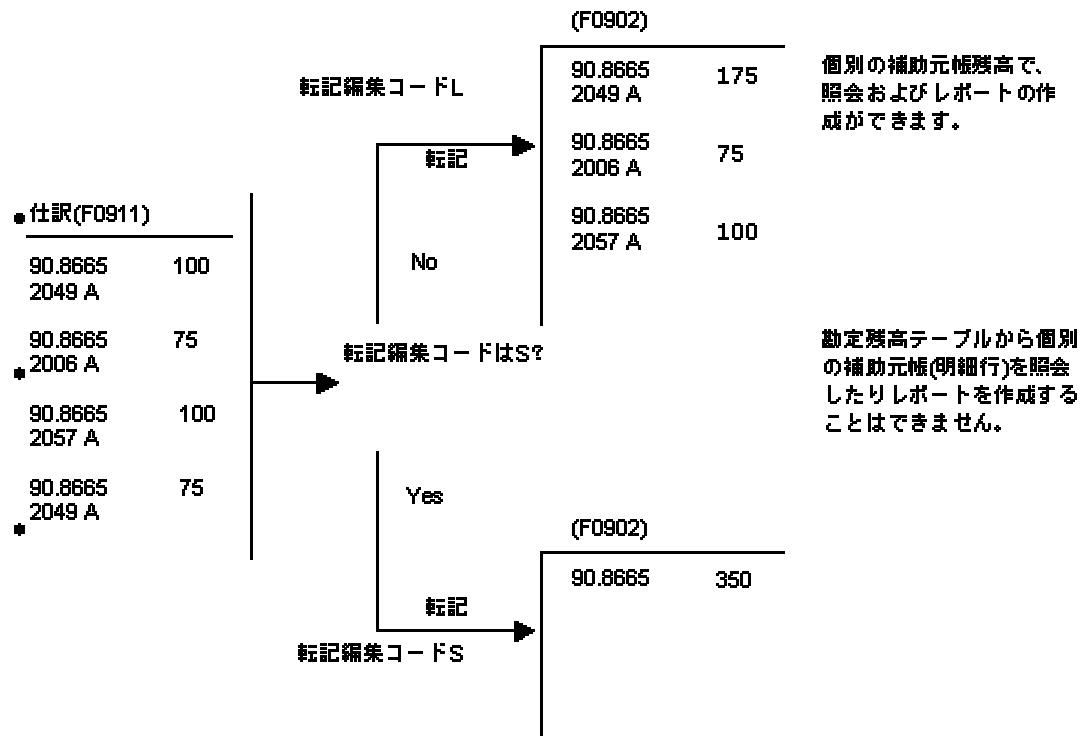
補助元帳の処理の関連タスク

補助元帳を必要とする勘定科目の複数定義	補助元帳の必要な複数の勘定科目を定義するには、〈勘定科目の処理〉フォームの[ロー]メニューから[ビジネスユニット別勘定]または[主/補助科目別勘定科目]を選択します。
---------------------	---

例:転記編集コード

次の図は、勘定残高テーブル(F0902)に保管されている情報が転記編集コードによってどのような影響を受けるかを示しています。

例: 転記編集コード



追加補助元帳タイプの定義

事前定義済みの補助元帳タイプの他に、X、Y、Zの3つの補助元帳タイプをユーザー定義コード(00/ST)で指定できます。これらのタイプはJ.D. Edwardsのテーブルに対して照合されないため、特定の値ではなくデータ形式のみ照合する場合に使用してください。[記述2]フィールドの最初の文字によって、元帳タイプに対して照合するデータ形式が決まります。値は次のとおりです。

- A - 英数字、左揃え
- N - 数字、右揃え
- C - 英数字、右揃え

▶ 追加補助元帳タイプを定義するには

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から〈補助元帳タイプ〉を選択します。

1. 〈ユーザー定義コードの処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈ユーザー定義コード〉で、ブランク行の次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - コード
 - 記述 1
 - 記述 2

補助元帳の非活動化

補助元帳を非活動にすることがあります。たとえば、休職中の従業員がいる場合、補助元帳として使用するその従業員の住所番号を非活動にして、その間は旅費や交際費などの入力ができないようにすることができます。プロジェクトや作業が保留になったり完了した場合も、該当するビジネスユニットを補助元帳として使用できないように設定できます。

▶ 補助元帳を非活動にするには

〈住所録〉メニュー(G010)から〈住所録の改訂〉を選択します。

1. 〈住所の処理〉で、補助元帳を検索して[選択]をクリックします。
2. 〈住所録の改訂〉で、[追加情報]タブをクリックします。
3. [追加情報]タブで、次のオプションをオンにして[OK]をクリックします。
 - 補助元帳非活動コード

フィールド記述

記述	用語解説
補助元帳非活動コード	<p>一般会計システムの補助元帳として住所番号が使用できるかどうかを示すオプション。補助元帳が有効でないことを示すブランク以外の値。</p> <p>完了した作業、退職した従業員、処分した資産などがその例です。補助元帳が使用可能になったら、フィールドをブランクに戻してください。</p> <p>テーブル内の補助元帳の情報をレポートに使用して、取引を勘定残高テーブル(F0902)のレコードへ転記されないようにするには、このフィールドにブランク以外の値を入力してください。有効な値は次のとおりです。</p> <p>ブランクまたはオフ 補助元帳は使用可</p> <p>オン 補助元帳は使用不可</p>

モデル勘定科目表の作成

モデル勘定科目表を作成するには、完全な勘定科目表を含むビジネスユニットのマスター・モデルを作成します。または、すべてのビジネスユニット・タイプのモデル・ビジネスユニットを作成して、主科目を割り当てることもできます。作成したモデルは、実際の勘定科目表の基準として使用します。

モデル勘定科目表を作成することによって、モデル・ビジネスユニットから実際(または本番環境)のビジネスユニットに勘定科目をコピーする際、すべてのビジネスユニットと会社で勘定科目を標準化することができます。

組織構造によっては、複数のモデル勘定科目表を作成することができます。たとえば、貸借対照表勘定に対して1つのモデル、損益計算書勘定に対して1つのモデルを作成できます。

主科目をすべてのビジネスユニットにコピーできるように、主科目に対して一貫したコード形式でモデル勘定科目表を作成してください。

新しい勘定科目のビジネスユニットや主科目、補助科目情報を入力した後、コメントやメモ、その他のテキストを追加することができます。

モデル勘定科目表を注意深く見直して、勘定科目名、詳細レベルの割当て、転記編集コードが正確かどうかを確認します。このモデルが、勘定科目表全体の基準となります。必要な改訂を加えた後、ビジネスユニットにモデル勘定科目表をコピーします。エラーのあるモデルをそのままコピーすると、複数のビジネスユニットでエラーが発生します。

はじめる前に

- [モデル/集計]フィールドでモデルとして指定されたビジネスユニットを設定してください。

参照

- ビジネスユニットの設定方法については、『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの設定」
- 勘定科目の改訂方法については『一般会計』ガイドの「勘定科目の改訂」

例:モデル・ビジネスユニット

次の図は、損益計算書勘定のビジネスユニット・タイプの構造を示します。

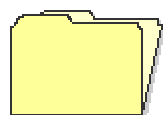
例：損益勘定のモデル・ビジネスユニット構造

ビジネスユニット・タイプ = IS (損益計算書モデル勘定科目表)



ビジネスユニット・
マスター (F0006)

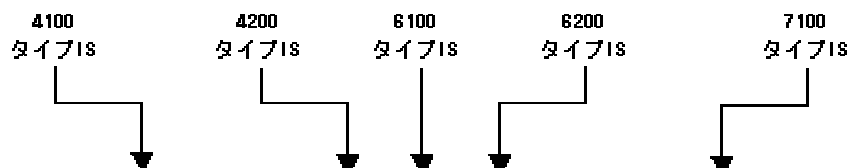
ビジネスユニット3 = 損益計算書
会社1のビジネスユニット



勘定科目マスター
(F0901)

主科目	補助科目	記述
5000		収益
5005		売上 - 製品
5010		店舗売上
5020		通販売上
5030		事業所間売上
9999		

新しい会社3つの設定 4000, 6000, 7000
損益計算書 (損益) ビジネスユニット



BUからビジネス
ユニットをタイプ
BUへ複写

3
IS

4100	4200	6100	6200	7100
4100.5000	4200.5000	6100.5000	6200.5000	7100.5000
4100.5005	4200.5005	6100.5005	6200.5005	7100.5005
4100.5010	4200.5010	6100.5010	6200.5010	7100.5010
4100.5020	4200.5020	6100.5020	6200.5020	7100.5020
4100.5030	4200.5030	6100.5030	6200.5030	7100.5030
.
4100.999	4200.999	6100.999	6200.999	7100.999

▶ モデル勘定科目表を作成するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈単一勘定科目の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- ビジネスユニット

入力するビジネスユニットは、モデル・ビジネスユニットである必要があります。

- 主科目
- 勘定科目名
- 転記編集コード

3. 次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 補助科目
- 勘定科目詳細レベル
- 予算パターン
- 略式 ID

詳細レベルを指定する場合は、レベルをとばさないようにしてください。詳細レベルが連続していないと、レポートの金額が正しく集計されません。

注:

勘定科目にコメント、メモ、その他のテキストを追加できます。テキストの追加方法については、『基本操作』ガイドの「メディア・オブジェクトの添付」を参照してください。

代替勘定科目表の処理

会社によっては、代替勘定科目表の設定を必要とする場合があります。たとえば、政府が指定する法定勘定科目表を使用したレポートの提出を義務付けている国があります。このような要件を満たす代替勘定科目表を設定するには、勘定科目カテゴリ・コードを使用します。

代替勘定科目表を使用すると、次のようなことが可能になります。

- 勘定科目の集計
- 小計の表示
- 複数の会社の同時表示
- 代替勘定科目を構成する勘定科目の表示
- 他の J.D. Edwards 照会プログラムで異なる詳細レベルの表示

勘定残高テーブル(F0902)の勘定残高を代替(法定)勘定科目別に表示できます。法定勘定科目表用に設定されたカテゴリ・コードの1つを使用してください。

勘定科目カテゴリ・コードは法定勘定科目コードを表し、カテゴリ・コード記述は勘定科目名を表します。カテゴリ・コード 21、22、23 に対して1つまたは複数の代替勘定科目コードを割り当てます。これらのカテゴリ・コードは10文字までです。

指定した桁に基づいて勘定科目が積み上げられます。桁が一致するすべてのカテゴリ・コードが、まとめられます。たとえば、3桁目を指定した場合、勘定科目 1040000 から 1049999 がまとめられます。

例:先頭桁を使用した勘定科目の小計

フランスの法定勘定科目表では、勘定科目の最初3桁を次のように使用します。

- 1桁目は資本金、固定資産、株などの勘定科目のカテゴリを定義します。
- 2桁目は有形資産など、上記カテゴリ内の勘定科目タイプを定義します。
- 3桁目はさらに詳細な土地、建物などの勘定科目を定義します。

最初の3桁を指定すると、これらの3桁の値が変わるごとに勘定科目の小計が自動的に計算されます。

代替勘定科目の定義

このような要件を満たす代替勘定科目表を設定するには、勘定科目カテゴリ・コードを使用します。

勘定科目カテゴリ・コードは法定勘定科目コードを表し、カテゴリ・コード記述は勘定科目名を表します。カテゴリ・コード 21、22、23 に対して1つまたは複数の代替勘定科目コードを割り当てます。これらのカテゴリ・コードは10文字までです。

▶ 代替勘定科目を定義するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、[検索]をクリックします。
2. 代替勘定科目と定義する勘定科目を選択し、[選択]をクリックします。
3. 〈単一勘定科目の改訂〉で[カテゴリ・コード 21-23]タブをクリックし、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - カテゴリ・コード 21
 - カテゴリ・コード 22
 - カテゴリ・コード 23

フィールド記述

記述	用語解説
カテゴリ・コード 21	カテゴリ・コード 21 は勘定科目マスター(F0901)と関連しています。これは任意勘定科目コードのマッピングと、選択した勘定科目の印刷に使用するユーザー定義コード(09/21)です。
カテゴリ・コード 22	カテゴリ・コード 22 は勘定科目マスター(F0901)と関連しています。これは任意勘定科目コードのマッピングと、選択した勘定科目の印刷に使用するユーザー定義コード(09/22)です。
カテゴリ・コード 23	カテゴリ・コード 23 は勘定科目マスター(F0901)と関連しています。これは任意勘定科目コードのマッピングと、選択した勘定科目の印刷に使用するユーザー定義コード(09/23)です。

代替勘定科目情報の検討

一度に1つのカテゴリ・コードに対する代替勘定科目および取引明細を検討できます。処理オプションでカテゴリ・コードを指定します。

代替勘定科目は、会社別または組織構造別に検討することもできます。残高もオンラインで会社別または組織構造別に検討できます。この機能を使用して、法律上の会社を構成する複数の会社を同時に表示できます。

▶ 代替勘定科目情報を検討するには

選択した代替勘定科目とその明細情報を検討することができます。また、取引明細を検討することもできます。

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈代替勘定科目の照会〉を選択します。

1. 〈代替勘定科目の照会〉で、次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 会社
- ビジネスユニット

PeopleSoft®

代替勘定科目の照会

選択 検索 閉じる ロー ツール

会社 00070 元種タイプ AA

ビジネスユニット *

勘定科目 - 開始 44440 小計レベル

勘定科目 - 終了 合計レベル

終了日付 05/06/30 期間 通貨コード *

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

代替勘定科目	勘定科目名	借方金額	貸方金額	残高
44440	仕入先		54,102.25-	54,102.25-
45450	見積り税額			
45451	支払い V.A.T.			
45459	その他社会的義務			
48489	未払雑費			
49	繰延未払			
49492	未払費用		1,876.33-	1,876.33-
5200	その他売上			
52520	原価	10,200.00		10,200.00
55550	現行金額		85,000.00-	85,000.00-

- 特定の情報を検索するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 開始勘定科目
 - 終了勘定科目
- 特定の期間の金額を表示するには、次のフィールドのうち 1 つに値を入力します。
 - 終了日付
 - 期間

[期間]オプションが選択されている場合、[終了期間]フィールドに終了期間が表示されます。[期間]オプションをブランクにすると、[終了日付]フィールドに終了日付が表示されます。
- 小計に使用する代替勘定科目コードの桁数を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 小計用使用小数点以下桁数
- 合計に使用するカテゴリ・コードの桁数を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 積上げレベル
- 年累計と期間合計を切り換えるには、次のオプションをクリックします。
 - 期間/累計

7. [検索]をクリックします。

表示する勘定科目の数によって処理時間が異なります。

8. 処理オプションで指定したカテゴリ・コードの取引明細情報を検討するには、勘定科目を選択して[ロー]メニューから[取引明細照会]を選択します。

PeopleSoft

カテゴリ・コード別取引明細の処理

検索 閉じる フォーム ロー ツール

代替勘定科目: 111111 Suppliers

元帳タイプ 1: AA USD General Ledger 会社: *

元帳タイプ 2: CA Foreign Currency 会社(範囲指定): *

補助元帳: AA 開始日付: 05/06/01

終了日付: 05/06/30

通貨コード: *

☐ 転記済み ☒ 未転記

☐ 会社別小計を表示する

グリッドのカスタマイズ

伝票 No.	伝票 タイプ	伝票 会社	元帳 日付	摘要	元帳タイプ1 金額	元帳タイプ1 借方	元帳タイプ1 貸方	転記 コード	元帳タイプ2 金額	元帳 タイプ
3152 AE	00070	05/06/21	Offset By Document PV 3152	950.00-		950.00-	P			
3154 AE	00070	05/06/21	Offset By Document PV 3154	1,600.00-		1,600.00-	P			
3159 AE	00070	05/06/11	Offset By Document PV 3159	3,065.60-		3,065.60-	P		3,990.00-	
3165 AE	00070	05/06/31	Offset By Document PV 3165	1,536.65-		1,536.65-	P		2,000.00-	
3800 JE	00070	05/06/31	Account Balances Company 70	31,300.00	31,300.00		P			
			カラム合計	24,147.75	31,300.00	7,152.25-			5,990.00-	
			元帳合計	24,147.75	24,147.75				5,990.00-	
			転記済み合計	24,147.75	31,300.00	7,152.25-			5,990.00-	
			未転記合計							

9. <カテゴリ・コード別取引明細の処理>で、カテゴリ・コード別に取引明細を検討します。

10. 処理オプションで指定したカテゴリ・コードを持つすべての勘定科目を表示するには、[閉じる]をクリックして<代替勘定科目の照会>に戻り、[ロー]メニューから[勘定科目]を選択します。

PeopleSoft®

代替勘定科目

選択 検索 閉じる ロー ツール

会社 00070 Luxe de France

ビジネスユニット *

代替勘定科目 44440 仕入先

グリッドのカスタマイズ

勘定科目コード	勘定科目名
<input checked="" type="radio"/> 70.4110	Accounts Payable-Trade
<input type="radio"/> 70.4110.FRF	AP Trade FRF
<input type="radio"/> 70.4110.GBP	AP Trade GBP
<input type="radio"/> 70.4111	Received Not Vouchered
<input type="radio"/> 70.4112	AP Invoice Logging Distr.
<input type="radio"/> 70.4120	Drafts payable

11. 〈代替勘定科目〉で、検討する勘定科目を選択します。
12. [ロー]メニューから、次のうち 1 つを選択して詳細を検討します。
 - 取引明細
 - 勘定残高
 - 主科目別試算表

フィールド記述

記述

開始勘定科目

用語解説

勘定科目範囲の開始主科目。この範囲内にある勘定科目に転記された金額のみが配賦されます。

--- フォーム固有 ---

勘定科目範囲の開始代替勘定科目を示します。

終了勘定科目

勘定科目範囲における終了主勘定科目を識別します。この範囲内の勘定科目に転記された金額のみが配賦されます。

--- フォーム固有 ---

勘定科目範囲における終了法定勘定科目を示します。

小計用使用小数点以下桁数

勘定科目の小計計算方法を定義する代替勘定科目コードの位を決定します。たとえば次のようになります。

代替勘定科目／金額

10100 - 100.00

10101 - 100.00

10400 - 100.00

10401 - 100.00

10500 - 100.00

10501 - 100.00

合計 - 600.00

[小計レベル]フィールドに“3”と指定すると、勘定科目の最初の3桁が変わると小計が計算されます。結果は次のようになります。

代替勘定科目／金額

10100 - 100.00

10101 - 100.00

小計 - 200.00

10400 - 100.00

10401 - 100.00

小計 - 200.00

10500 - 100.00

10501 - 100.00

小計 - 200.00

合計 - 600.00

積上げレベル

代替勘定科目コード別の合計を計算する位を指定します。
例)

代替勘定科目 - 金額

10100 - 10,000
10101 - 10,000
10400 - 10,000
10401 - 10,000
10500 - 10,000
10501 - 10,000
合計 - 60,000

このフィールドで“3”と指定すると、勘定科目コードの上 3 桁の位で合計が計算され、次のように表示されます。

代替勘定科目 - 金額

101 - 20,000

104 - 20,000

105 - 20,000 総合計 60,000

期間/累計

このチェックボックスがチェックすると、対象期間のみの金額が表示されます。
チェックしていない場合、表示される金額は累計額(年累計)となります。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- カテゴリ・コード別に取引明細を検討する方法については、「カテゴリ・コード別取引明細の検討」
- カテゴリ・コードを使用して試算表 - 借方/貸方形式を印刷する方法については、「試算表 (カテゴリ・コード別) - Dr/Cr の印刷」
- カテゴリ・コードを使用して総勘定元帳を印刷する方法については、「総勘定元帳 (カテゴリ・コード別) レポートの印刷」

第 3 勘定科目コードの割当て

第 3 勘定科目コードは、データ入力で勘定科目コードに使用できる形式の 1 つです。データ入力の際に使用できる他の形式は次のとおりです。

- ビジネスユニット.主科目.補助科目
- 略式 ID (システムによって自動的に割り当てられた 8 桁のコード)

勘定科目コードを入力する他の方法として、第 3 勘定科目コードを使用する場合があります。一般的に、旧システムと同じ勘定科目を継続して使用する場合にこの形式を使用します。

形式を示す記号を勘定科目コードの前に置くことで、使用する形式を指定します。ビジネスユニット、主科目、補助科目の各セグメントを区切る記号を指定することもできます。

通常使用するのが第3勘定科目コードである場合、フィールドを空白にすると「/」がデフォルトとして使用されます。第3勘定科目コードをほとんど使用しない場合は、「*」などの記号を入力してシステムが識別できるようにします。

第3勘定科目コードは自由形式コードで構成されます。通常、旧システムからの勘定科目コードが第3勘定科目コードとして使用されます。使用できる文字に制限はありません。

勘定科目コード形式の識別記号を入力する3つのフィールドのうち、1つだけ空白にできます。他の2つのフィールドにはそれぞれ固有な値を使用してください。ダッシュやピリオドなどの記号を使用する場合は、それらの記号が他の目的で使われていないことを確認してください。

▶ 第3勘定科目コードを割り当てるには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の検討と改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目の処理〉で、[検索]をクリックします。
2. 第3勘定科目コードを割り当てる勘定科目を選択して、[選択]をクリックします。
3. 〈勘定科目の改訂〉で、[追加]タブをクリックして次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - 自由形式(第3勘定科目 No.)

フィールド記述

記述	用語解説
自由形式(第3勘定科目 No.)	第3勘定科目コードは25文字までの自由形式コードで、次のような目的で使います。 <ul style="list-style-type: none">・ 移行前の旧勘定科目コードを使用する・ 年度途中の勘定科目コード変更に対応する・ 法定レポートなどで異なる勘定科目体系を使用する ビジネスユニット内だけでなくシステム全体で重複しないようにしてください。この第3勘定科目コードと標準の勘定科目コード(ビジネスユニット:主科目、補助科目)の関連はありません。

参照

- 勘定科目の形式を区別する記号の設定方法については、『一般会計』ガイドの「勘定科目記号の設定」

ビジネスユニットへの勘定科目のコピー

モデル勘定科目表を作成した場合は、必ず内容を検討および修正します。次に、モデル・ビジネスユニットに割り当てた主科目と補助科目を実際のビジネスユニットへコピーして、実際の勘定科目表を作成します。こうすることで、時間を節約でき、かつ勘定科目構造の整合性を保つことができます。次の項目をコピーできます。

- すべての主科目または指定範囲の主科目を1つのビジネスユニットから他のビジネスユニットへコピー
- 指定詳細レベルでの主科目をコピー

- すべての主科目または指定範囲の主科目を同じビジネスユニット・タイプの複数のビジネスユニットへコピー
- すべての主科目または指定範囲の主科目を特定の会社やすべての会社へコピー

はじめる前に

- コピーするモデル・ビジネスユニットが正しく設定されていることを確認してください。

▶ 勘定科目をビジネスユニットにコピーするには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈ビジネスユニットへの勘定科目のコピー〉を選択します。

PeopleSoft

ビジネスユニットへの勘定科目のコピー

OK キャンセル フォーム ツール

コピー元ビジネスユニット 3

コピー先ビジネスユニット
または

ビジネスユニット・タイプ 18

会社 1
(ブランクの場合はすべての会社)

詳細レベル 9

開始勘定科目 主科目 5000 補助科目

終了勘定科目 主科目 9999 補助科目

実行モード

● バッチ・モード

1. 〈ビジネスユニットへの勘定科目のコピー〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - コピー元ビジネスユニット
2. 次のフィールドのうち 1 つに値を入力します。
 - コピー先ビジネスユニット
 - ビジネスユニット・タイプ
3. 特定の会社のビジネスユニットをコピーするには、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社

[会社]フィールドをブランクにすると、すべての会社の主科目と補助科目がコピーされます。

4. 開始勘定科目と終了勘定科目について次のフィールドに値を入力します。

- 主科目
- 補助科目

J.D. Edwards では、すべての補助科目がコピーされるように終了補助科目に 9999999 を入力することをお勧めします。

5. [OK]をクリックします。

6. 〈確認 – ビジネスユニットのコピー〉で、[OK]をクリックします。

7. 〈プリンタ選択〉で、プリンタの情報を確認して[OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
コピー元ビジネスユニット	会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。
コピー先ビジネスユニット	会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。
ビジネスユニット・タイプ 会社	ビジネスユニットの分類を指定するユーザー定義コード(00/MC)。 特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。 注: 日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。

詳細レベル	<p>総勘定元帳の勘定科目を詳細レベル別に集計して分類する番号。最も詳細度が高いのがレベルが9で、最も詳細度が低いのがレベル1です。レベル1と2は会社とビジネスユニット合計用に予約されています。レベル8と9は、作業原価システムの作業原価転記勘定に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3 資産、負債、収益、費用 4 流動資産、固定資産、流動負債など 5 現金、売掛債権、棚卸資産、給与など 6 小口現金、銀行預金、売掛金など 7 小口現金 – 西日本支社、小口現金 – 九州支社など 8 さらに詳細なレベル 9 さらに詳細なレベル <p>詳細レベルの間をあけて勘定科目にレベルを割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーを起こして正確な財務レポートが作成されない場合があります。</p>
主科目	<p>勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分。原価コードは、たとえば労務費を通常時間、割増し時間、間接費に分類するのに使用します。</p> <p>注:任意勘定科目コードを使用して主科目コードを6桁にした場合は、6桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、“000456”と入力するのと“456”と入力するのでは、後者の場合、スペースが3つ追加されるので結果が異なります。</p>
補助科目	<p>主科目の下の子目区分。補助科目は、取引レコードを主科目の下でさらに細分化します。</p>

勘定科目の自動作成

勘定科目を動的に作成するプロセスにより、勘定科目表にないビジネスユニット・主科目の組合せを作成できます。必要に応じて自動的にビジネスユニットの勘定科目表のすべてまたは一部を作成できます。勘定科目を自動作成した場合、ビジネスユニットには使用するカテゴリ・コードのみが含まれます。この方法で、勘定科目表が設定されていない新しいビジネスユニットの取引もすばやく入力できます。

勘定科目の自動作成機能では、モデル・ビジネスユニットを使用して勘定科目を追加するかどうかが決まります。勘定科目の自動作成を使用するビジネスユニット・タイプのそれぞれにモデル・ビジネスユニットと勘定科目表を作成する必要があります。次の条件を満たしている場合のみ、勘定科目が作成されます。

- 入力するビジネスユニットが、ビジネスユニット・マスター(F0006)に存在していること。
- 入力する主科目が、事前にモデルとして指定したビジネスユニットに存在すること。
- 入力するビジネスユニットのタイプとモデルのタイプは同じであること。

勘定科目を自動作成するには、一般会計固定情報の[未登録勘定科目の許可]オプションをオンにする必要があります。そして、仕訳を入力する際に勘定科目コードの前に「#」を入力して未登録勘定科目を指定します。未登録勘定科目を使って仕訳入力すると、バッチ状況はエラーになります。転記前に必ずバッチを確認して、承認してください。仕訳バッチを転記すると、仕訳で指定したビジネスユニットに主科目が追加されます。

注:

勘定科目の自動作成では、タイトル勘定科目を作成することはできません。タイトル勘定科目は、財務諸表やその他のレポート作成時に集計用として使用され、転記することはできません。タイトル勘定科目を作成する場合は、〈ビジネスユニットへの勘定科目のコピー〉プログラム(P09804)を使用して、モデル・ビジネスユニットから未転記のタイトル勘定科目をコピーします。手入力でも〈勘定科目の改訂〉フォームで勘定科目を入力して、勘定科目に転記コード N を割り当てることができます。

はじめる前に

- 〈一般会計固定情報〉で、[未登録勘定科目の許可]オプションを選択します。詳しくは『一般会計』ガイドの「未登録勘定科目コード制御の設定」を参照してください。
- 作成する主科目または補助科目がモデル勘定科目表に存在するか確認してください。
- ビジネスユニット・タイプが、勘定科目を追加するビジネスユニットに割り当てられていることを確認してください。

▶ 勘定科目を自動的に作成するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈仕訳入力〉で、見出し域にある次の任意フィールドに値を入力します。
 - 伝票タイプ/No./会社
3. 次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 元帳日付
 - 摘要
4. グリッドで、次の必須フィールドに情報を入力します。
 - 勘定科目 No.
勘定科目コードの前に「#」を入力します。

注:

勘定科目コードを入力する際に次の規則に従ってください。

- 入力するビジネスユニットは、ビジネスユニット・マスター(F0006)に存在していること。
- 入力する主科目は、モデルとして指定するビジネスユニットに存在していること。
- 入力するビジネスユニットのタイプと、モデルとして指定したビジネスユニット・タイプは同じであること。

たとえば、未登録勘定科目として 9.8115 を入力するとします。

- ビジネスユニット 9 は、F0006 テーブルに存在していなければなりません。
- 主科目 8115 は、モデル・ビジネスユニットに存在していなければなりません。
- ビジネスユニット 9 がビジネスユニット IS(損益計算書)の場合、主科目 8115 が存在するモデル・ビジネスユニットはビジネスユニット IS でもある必要があります。

こうした条件にあてはまらなければ、〈仕訳入力〉プログラム(P0911)でエラーが表示され、バッチは転記しません。

- **金額**

5. 必要に応じて、グリッドにあるその他のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

勘定科目の自動作成がバッチのエラー状況の原因であることを示す警告メッセージが表示されます。

6. バッチを検討します。

未登録勘定科目コードのため、バッチ状況はエラーです。

7. バッチを承認します。

この手順により、エラー状況が「承認済み」に変更され、バッチが転記できるようになります。

8. バッチを転記します。

システムにより、未登録の勘定科目がモデル勘定科目表と比較されます。その勘定科目がモデルにある場合、仕訳で使用されているビジネスユニットに追加され、入力した勘定科目から#マークが削除されます。

参照

- 未登録勘定科目固定情報の許可については『一般会計』ガイドの「一般会計固定情報の設定」
- 自動勘定科目作成機能については、『一般会計』ガイドの「未登録勘定科目コードの一時入力許可」
- バッチの確認については、『一般会計』ガイドの「取引バッチの検討」
- バッチの転記については、『一般会計』ガイドの「会計バッチの転記」

勘定科目の翻訳

複数の言語環境で事業を展開している場合、勘定科目名を翻訳することができます。勘定科目名は指定した言語で表示されます。たとえば、フランス語に翻訳した勘定科目名が設定された勘定科目にアクセスすると、勘定科目名は基本言語ではなくフランス語で表示されます。

勘定科目の翻訳は、勘定科目マスター – 翻訳記述テーブル(F0901D)に保管されます。

会計記述が翻訳されている場合は、レポート、または照会プログラムを実行した時にのみ、その翻訳を見ることができます。〈ビジネスユニットの検討と改訂〉プログラム(P0006)または〈勘定科目の検討と改訂〉プログラム(P0901)から直接翻訳を見ることはできません。しかし、ビジネスユニット・マスター(F0006)や勘定科目マスター(F0901)からテキストを取り込むレポートやプログラムで見ることができます。

翻訳した勘定科目を確認するには、〈勘定科目翻訳〉レポートを生成します。このレポートは、[使用言語]処理オプションでの指定に応じて基本言語(英語)と代替言語が表示されます。

AAI の記述およびユーザー定義コードも翻訳できます。

参照

- AAI 記述の翻訳については『一般会計』ガイドの「AAI の翻訳」
- ユーザー定義コードの記述の翻訳については、『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コードの使用言語への変更」

はじめる前に

- ユーザー・プロファイルで使用言語を設定してください。詳しくは、『システム・アドミニストレーション』ガイドの「ユーザー・プロファイルの設定」を参照してください。

▶ 勘定科目を翻訳するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈勘定科目の翻訳〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニットの処理〉で、翻訳する勘定科目にあるビジネスユニットを検索/選択して[選択]をクリックします。
2. 〈勘定科目名の翻訳〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - ビジネスユニット
 - 翻訳先言語
3. 次のフィールドに値を入力して、[検索]をクリックします。
 - 翻訳元言語
4. 翻訳する勘定科目に対してグリッドの次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。
 - 翻訳

翻訳した記述をクリアするには、その記述を選択して[削除]をクリックします。[翻訳]フィールドがブランクで表示されます。

組織構造の検討と改訂

会社、ビジネスユニット、および勘定科目構造は、〈会社/ビジネスユニット・ツリー構造〉プログラム(P0001)を使用してグラフィカルに表示して検討できます。このプログラムでは、ツリー構造形式で組織構造が表示されます。このツリー構造形式を使用して、組織構造を改訂することもできます。

注:

このプログラムで「仮定」の分析は行わないでください。このプログラムは、実データを使用します。このプログラムを変更すると、実際のテーブルのデータが変更されます。影響を受けるテーブルは次のとおりです。

- ビジネスユニット・マスター(F0006)
 - 会社固定情報(F0010)
 - 勘定科目マスター(F0901)
-

はじめる前に

- 次の整合性レポートを実行して、変更を行う前にデータの整合性を検証してください。
 - 貸借一致の会社(R097001)
 - 貸借一致の会社間勘定(R097011)
 - 取引に対する勘定残高(R09705)

▶ 組織構造を検討、改訂するには

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈組織構造〉を選択します。

1. 〈会社/ビジネスユニットのツリー構造〉で、検索をクリックしてすべての会社を検討します。または次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックして、特定の会社を検討します。
 - 会社
2. 構造の下位レベルを表示するには、プラス記号(+)をクリックします。
構造の下位レベルが表示されます。
3. 構造の下位レベルを非表示にするには、マイナス記号(-)をクリックします。
このレベルの下すべての構造が非表示になります。
4. 構造内でビジネスユニットまたは勘定科目を移動するには、ビジネスユニットまたは勘定科目を新しい位置までドラッグしてドロップします。

注:

ビジネスユニットまたは勘定科目をドラッグ・アンド・ドロップすると、実際のデータが即座に更新されます。

5. 会社を追加するには、既存の会社をハイライトして[追加]をクリックします。
6. 〈会社の設定〉で、次の手順で会社を追加します。
7. ビジネスユニットを追加するには、新しいビジネスユニットを追加する会社内の既存のビジネスユニットをハイライトして[追加]をクリックします。
8. 〈ビジネスユニットの改訂〉で、ビジネスユニットを追加します。
9. 勘定科目を追加するには、新しい勘定科目を追加するビジネスユニット内の既存の勘定科目をハイライトして[追加]をクリックします。
10. 〈単一勘定科目の改訂〉で、次の手順で勘定科目を追加します。
11. 会社、ビジネスユニット、または勘定科目を改訂するには、それをハイライトして[選択]をクリックします。
12. 〈会社の設定〉、〈ビジネスユニットの改訂〉、または〈単一勘定科目の改訂〉で、次の手順で会社、ビジネスユニット、または勘定科目を改訂します。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- ビジネスユニットを別の会社に移動した場合に実行しなければならない追加の手順については、「ビジネスユニットの会社番号の変更」
- 会社の作成または改訂方法については、「会社の設定」
- ビジネスユニットの作成方法については、「ビジネスユニットの設定」
- 勘定科目の作成方法については、「勘定科目の追加」
- ビジネスユニットの改訂方法については、「ビジネスユニットの改訂」
- 勘定科目の改訂方法については、「勘定科目の改訂」

会社間決済

会社間取引の場合、会社間で貸借が一致する仕訳を作成して転記しなければ貸借不一致が発生します。各会社の貸借が一致するように会社間決済を作成してください。会社間決済を手入力で作成することも、システムにより自動作成することもできます。使用する会社間決済方式は選択できます。

会社間決済を作成する次の方式が使用できます。

- ハブ方式
- 詳細方式
- 構成ハブ方式

ハブ、詳細、または構成ハブのいずれかの会社間決済方式で転記する場合、システムは AAI(自動仕訳)に基づいて会社間決済仕訳を作成します。会社間決済には、2 つの AAI 項目があります。選択した方式に基づいて、1 つまたは両方を設定してください。

決済のトラッキングには補助元帳が使用されます。会社間決済勘定の補助元帳は、決済先の会社の住所番号になります。補助元帳フィールドは、取引先の会社を記録します。ここで使用する補助元帳タイプは A(住所録)です。取引先の会社が住所録システムに設定されていることを確認してください。

J.D. Edwards では、定期的に手入力で会社間決済を調整することをお勧めします。この手順を実行するには、〈貸借一致の会社〉整合性レポートと〈貸借一致の会社間勘定〉整合性レポートを実行してください。

参照

- 各方式に必要な AAI については、『一般会計』ガイドの「ハブ方式用会社間 AAI の設定」および「詳細方式およびハブ方式用会社間 AAI の設定」
- AAI の設定方法については、『一般会計』ガイドの「AAI の処理」
- 会社間決済用に住所録に会社を設定する方法については、『一般会計』ガイドの「会社間決済用会社の設定」
- 手入力での会社間決済の調整については、『一般会計』ガイドの「貸借不一致会社の訂正」と「会社間勘定の貸借不一致の訂正」
- 多通貨での会社間決済については、『多通貨処理』ガイドの「多通貨会社間決済」

選択する方式

ハブ方式

ハブ方式を選択すると、システムはハブ(主要)会社と関連子会社間のバッチおよび元帳日付別集計仕訳を作成します。ハブ方式は、詳細方式よりも一般的です。ハブとなるのは 1 社だけです。ハブ会社を通じて子会社間の取引が調整されます。

詳細方式

詳細方式を選択すると、システムは仕訳の最初の行にある会社をハブ会社として使用し、会社間の詳細仕訳を伝票別に作成します。特定のハブ会社がないため、関連する会社間で取引が調整されます。

仕訳を転記した時に取引明細テーブル(F0911)に作成されるレコード数は、ハブ方式より詳細方式の方が多くなります。この方式は、詳細な監査証跡を必要とする会社や政府機関などで使われます。

注:

売掛管理システムおよび買掛管理システムでは、請求書または伝票でハブ会社として会社番号が使用されます。

構成ハブ方式

会社間決済の詳細方式またはハブ方式に沿わない方法で会社間取引を決済する場合があります。たとえば、同時に同じ環境で2つのハブ会社が存在する場合があります。各ハブ会社は、そのハブ内にそれぞれ会社を持っています。または、会社間決済にハブ会社を指定して、別の決済には別のハブ会社を指定する場合があります。

構成ハブは、それぞれの組織が会社間決済に対応するため定義したり構成できる会社グループです。ハブを構成する場合は、ハブ内の会社間の関係を定義します。また、他のハブとの取引を決済できるハブ内の会社を指定します。指定したハブ会社は、他のハブ会社と会社間決済が行える唯一の会社となります。システムは構成ハブ定義を使用して、認可された会社間決済のみが発生するようにします。

構成ハブの関係内の決済には2つの方法が利用できます。

- 修整済みハブハブのすべての会社は、ハブ内の(ハブ会社として指定された)ある1つの会社を通してしか決済できません。
- 修整済み詳細ハブのすべての会社はハブ内の他のどの会社を通してでも決済できます。この方式では、ハブ会社の指定はありません。

会社間決済に構成ハブ方式を使用する場合、伝票レベルでユーザー定義された会社間決済の関係が検証されます。

会社間/会社内勘定科目関係テーブル(F09190)で構成ハブの情報が管理されます。

注:

複数の通貨を使用する場合、会社間決済には詳細方式または構成ハブ方式を使用する必要があります。『多通貨処理』ガイドの「多通貨会社間決済」を参照してください。

参照

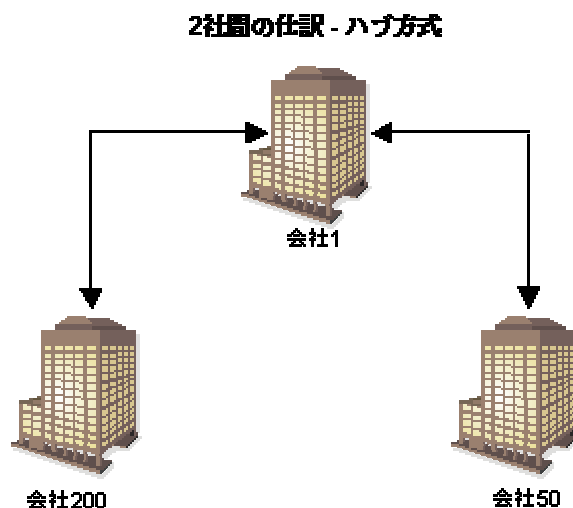
- 3つの方式を使用する際の会社間決済の自動仕訳の作成については、『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。
 - 「ハブ方式の例」
 - 「詳細方式の例」
 - 「構成ハブ方式の例」

ハブ方式の例

次の例はハブ方式を使用した会社間決済の自動仕訳作成の3つのシナリオを示しています。最初の例は、2社間の仕訳を入力する際に作成される仕訳を示しています。2番目の例は、3社間の仕訳を入力する際に作成される仕訳を示しています。3番目の例は、バッチで2つの仕訳を入力する際にどのように集計仕訳が作成されるかを示しています。

例:2 社間の仕訳

次の例は、会社200は会社50に未払費用があります。2社の勘定科目は、ハブ会社1を経由して決済されます。仕訳では、貸借対照表のビジネスユニットと会社番号は一致しているものとします。



次の仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	説明	借方	貸方
JE 1000	50	50.8150	経費	500	
JE 1000	200	200.4110	買掛管理		500

この仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に作成されます。

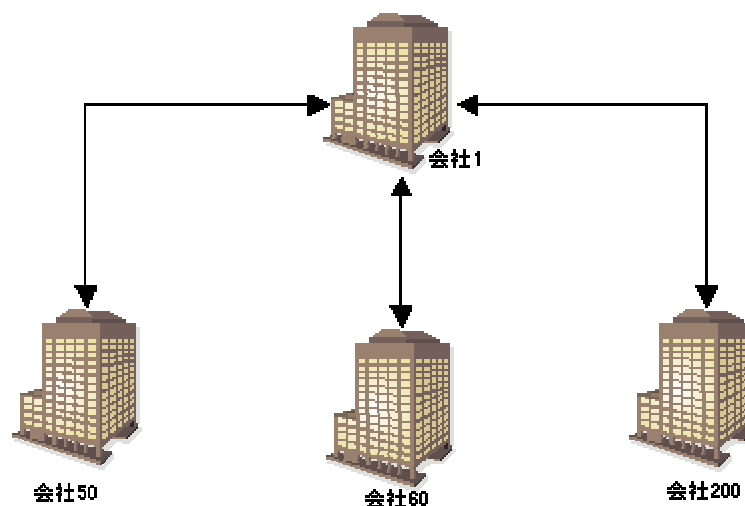
伝票	会社	勘定科目/補助元帳/ タイプ	説明	借方	貸方
AE 1212	50	50.1291/00000001/A	会社間売掛金/買掛金		500
AE 1212	1	1.1291/00000050/A	会社間売掛金/買掛金	500	
AE 1212	200	200.1291/00000001/A	会社間売掛金/買掛金	500	
AE 1212	1	1.1291/00000200/A	会社間売掛金/買掛金		500

- 上記の表でハイライトされた行は、会社 50 と会社 200 からハブ会社 1 に対する仕訳です。
- ハブ会社への仕訳には、会社番号と等しい補助元帳、および補助元帳タイプ A(住所録)を使用して監査証跡を残します。
- ビジネスユニット(1、50、200)および主科目(1291)は、ICCC および ICH の AAI で決定されます。
- 伝票タイプは AE(自動入力)、伝票番号は仕訳のバッチ番号になります。

例:3 社間の仕訳

次の例では、会社 200 は会社 50 および会社 60 に未払費用があります。2 社の勘定科目は、ハブ会社 1 を経由して決済されます。仕訳では、貸借対照表のビジネスユニットと会社番号は一致しているものとします。

3社間の仕訳 - ハブ方式



複数の勘定科目を含み、ハブ会社を含まない仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	説明	借方	貸方
JE 2000	50	50.8150	経費	300	
JE 2000	60	60.1800	前払費用	200	
JE 2000	200	200.4110	買掛管理		500

仕訳を転記すると、システムは次の会社間仕訳を作成します。

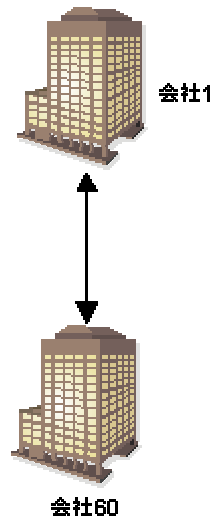
伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	説明	借方	貸方
AE 1213	60	60.1291/00000001/A	会社間売掛金/買掛金		200
AE 1213	1	1.1291/00000060/A	会社間売掛金/買掛金	200	
AE 1213	50	50.1291/00000001/A	会社間売掛金/買掛金		300
AE1213	1	1.1291/00000050/A	会社間売掛金/買掛金	300	
AE 1213	200	200.1291/00000001/A	会社間売掛金/買掛金	500	
AE 1213	1	1.1291/00000200/A	会社間売掛金/買掛金		500

- 上記の表でハイライトされた行は、会社 50、60、および会社 200 からハブ会社 1 に対する仕訳です。
- 仕訳には、決済先会社番号と等しい補助元帳、および補助元帳タイプA(住所録)を使用して監査証跡を残します。
- ビジネスユニット(60、50、200)および主科目(1291)は、ICCC および ICH の AAI で決定されます。
- 伝票タイプは AE(自動入力)、伝票番号は仕訳のバッチ番号になります。
- ハブ会社(1)は当初仕訳には表記されていませんが、すべての会社間決済はハブ会社を通して決済されます。

例:バッチでの 2 つの仕訳

次の例では、会社 1 は現金を会社 60 に送金し、会社 60 の経費を事前に支払っています。

バッチでの2つの仕訳 - ハブ方式



バッチで 2 つの仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	説明	借方	貸方
JE 3000	1	1.1110.BEAR	現金		100
JE 3000	60	60.1110	現金	100	
JE 4000	1	1.1110.BEAR	現金		100
JE 4000	60	60.1800	前払費用	100	

仕訳を転記すると、システムは次の会社間仕訳を自動的に作成します。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	説明	借方	貸方
AE 1214	60	60.1291/00000001/A	会社間売掛金/買掛金		200
AE 1214	1	1.1291/00000060/A	会社間売掛金/買掛金	200	

- 上記の表でハイライトされた行は、会社 60 からハブ(会社 1)に対する仕訳です。
- ハブ会社への仕訳には、会社番号と等しい補助元帳、および補助元帳タイプA(住所録)を使用して監査証跡を残します。
- ビジネスユニット(1 および 60)および主科目(1291)は、ICCC および ICH の AAI で決定されます。

- 伝票タイプは AE(自動入力)、伝票番号は仕訳のバッチ番号になります。
- ハブ方式では、勘定科目別、補助元帳および補助元帳タイプ別に 2 件の伝票の 4 行が集計されます。

参照

- ICCC および ICH の AAI の設定については、『一般会計』ガイドの「ハブ方式用会社間 AAI の設定」
- ICCC および ICH の AAI で指定するビジネスユニットおよび主科目の設定については、『一般会計』ガイドの「会社間勘定科目の設定」

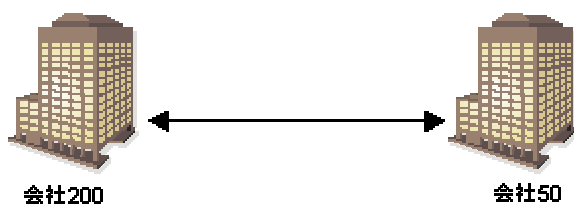
詳細方式の例

次の例は、詳細方式を使用した会社間仕訳の作成方法について示しています。最初の例は、2 社間の仕訳を入力する際にどのように仕訳が作成されるかを示しています。2 番目の例は、3 社間の仕訳を入力する際にどのように仕訳が作成されるかを示しています。3 番目の例は、バッチで 2 つの仕訳を入力する際にどのように仕訳が作成されるかを示しています。

例:2 社間の仕訳

次の例は、会社 200 は会社 50 に未払費用があります。仕訳では、貸借対照表のビジネスユニットと会社番号は一致しているものとします。

2社間の仕訳 - 詳細方式



2 行を使用して 1 つの仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	説明	借方	貸方
JE 5000	50	50.8150	経費	500	
JE 5000	200	200.4110	買掛管理		500

仕訳を転記すると、システムは次の自動会社間仕訳を生成します。

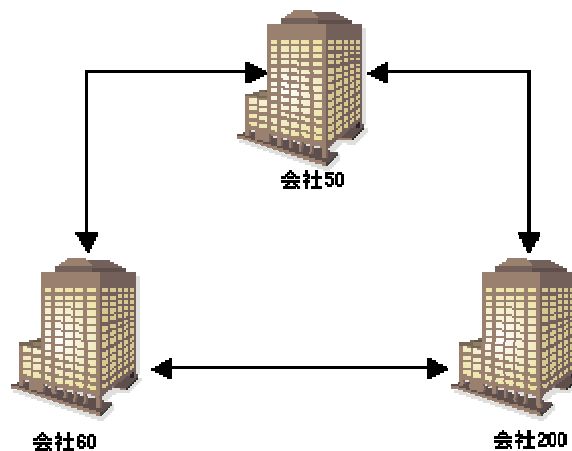
伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	説明	借方	貸方
AE 5000	200	200.1291/0000050/A	会社間売掛金/買掛金	500	
AE 5000	50	50.1291/00000200/A	会社間売掛金/買掛金		500

- 上記の表でハイライトされた行は、会社 200 からハブ会社 50 に対する仕訳です。詳細方式を使用している場合は、仕訳の最初の行の会社によってハブ会社が決まります。
- ハブ会社への仕訳には、決済先会社番号と等しい補助元帳、および補助元帳タイプA(住所録)を使用して監査証跡を残します。
- ビジネスユニット(50 および 200)および主科目(1291)は ICCC AAI で決定されます。
- 自動仕訳は、仕訳と同じ伝票番号になります。

例:3 社間の仕訳

次の例は、会社 200 は会社 50 および会社 60 に未払費用があります。仕訳では、貸借対照表のビジネスユニットと会社番号は一致しているものとします。

3社間の仕訳 - 詳細方式



複数の勘定科目を含む仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	説明	借方	貸方
JE 6000	50	50.8150	経費	300	
JE 6000	60	60.1800	前払費用	200	
JE 6000	200	200.4110	買掛管理		500

仕訳を転記すると、システムは次の自動会社間仕訳を生成します。

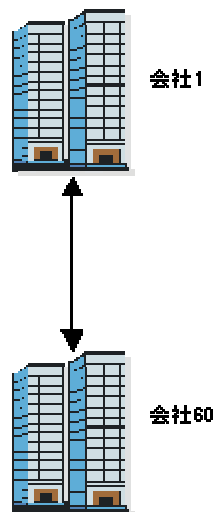
伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	説明	借方	貸方
AE 6000	60	60.1291/00000050/A	会社間売掛金/買掛金		200
AE 6000	50	50.1291/00000060/A	会社間売掛金/買掛金	200	
AE 6000	200	200.1291/00000050/A	会社間売掛金/買掛金	500	
AE 6000	50	50.1291/00000200/A	会社間売掛金/買掛金		500

- 上記の表でハイライトされた行は、会社 50 と会社 200 からハブ会社 50 に対する仕訳です。詳細方式を使用している場合は、仕訳の最初の行の会社によってハブ会社が決まります。
- ハブ会社への仕訳には、決済先会社番号と等しい補助元帳、および補助元帳タイプA(住所録)を使用して監査証跡を残します。
- ビジネスユニット(50、60、200)および主科目(1291)は、ICCC AAI で決定されます。
- 自動仕訳は、仕訳と同じ伝票番号になります。

例:バッチでの 2 つの仕訳

次の例では、会社 1 は現金を会社 60 に送金し、会社 60 の経費を事前に支払っています。

バッチでの2つの仕訳 - 詳細方式



2つの仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	説明	借方	貸方
JE 7000	1	1.1110.BEAR	現金		100
JE 7000	60	60.1110	現金	100	
JE 8000	1	1.1110.BEAR	現金		100
JE 8000	60	60.1800	前払費用	100	

仕訳を転記すると、システムは次の会社間仕訳を作成します。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	説明	借方	貸方
AE 7000	60	60.1291/00000001/A	会社間売掛金/買掛金		100
AE 7000	1	1.1291/00000060/A	会社間売掛金/買掛金	100	
AE 8000	60	60.1291/00000001/A	会社間売掛金/買掛金		100
AE 8000	1	1.1291/00000060/A	会社間売掛金/買掛金	100	

- 上記の表でハイライトされた行は、会社 60 からハブ会社 1 に対する仕訳です。詳細方式を使用している場合は、仕訳の最初の行の会社によってハブ会社が決まります。
- ハブ会社への仕訳には、決済先会社番号と等しい補助元帳、および補助元帳タイプA(住所録)を使用して監査証跡を残します。
- ビジネスユニット(1、60)および主科目(1291)は ICCG AAI で決定されます。
- ハブ方式とは異なり、詳細方式ではバッチ内の各伝票ごとにレコードが作成されます。
- 自動仕訳は、仕訳と同じ伝票番号になります。

参照

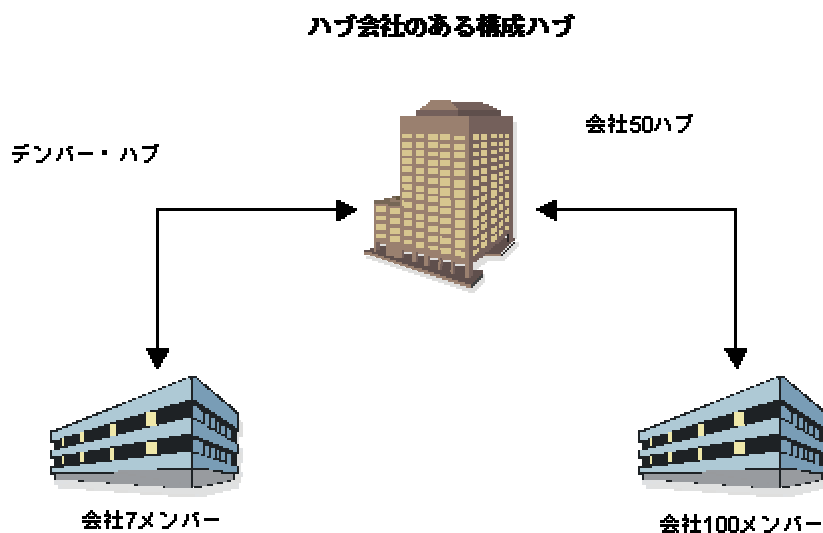
- ICH AAI の設定については、『一般会計』ガイドの「詳細方式およびハブ方式用会社間 AAI の設定」
- ICH AAI で指定するビジネスユニットおよび主科目の設定については、『一般会計』ガイドの「会社間勘定科目の設定」

構成ハブ方式の例

次の2例は、構成ハブ方式を使用した際に仕訳がどのように作成されるかを示しています。最初の例は、指定したハブ会社(修整済みハブ)で構成ハブ方式を使用する際に、どのように会社間決済の仕訳が作成されるかを示しています。2番目の例は、ハブ会社(修整済み詳細)を指定せずに作成された仕訳を示しています。

例:ハブ会社のある構成ハブ

次の例は、ハブ会社のある構成ハブでどのように会社間決済が発生するかを示しています。



この例では、会社間ハブ・ユーザー定義コード・テーブル(09/HB)で、デンバーが構成ハブとして設定されています。会社7は2つの会社(50および100)に未払費用があります。デンバー構成ハブで指定したハブ会社は、会社50です。

3つの会社を含む仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	説明	借方	貸方
JE 9000	100	100.8150	経費	200	
JE 9000	50	50.8110	経費	300	
JE 9000	7	7.4110	買掛管理		500

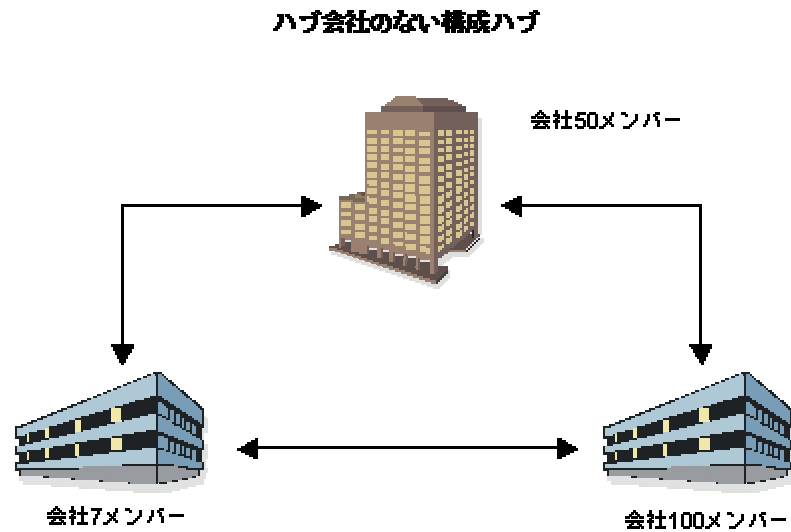
仕訳を転記すると、システムは次の自動会社間仕訳を生成します。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	説明	借方	貸方
AE 9000	100	100.1291	会社間売掛金/買掛金		20 0
AE 9000	50	50.1291	会社間売掛金/買掛金	200	
AE 9000	7	7.1291	会社間売掛金/買掛金	500	
AE 9000	50	50.1291	会社間売掛金/買掛金		50 0

- 上記の表でハイライトされた行は、会社 50 と会社 7 からハブ会社 100 に対する仕訳です。構成ハブ方式を使用して、〈構成ハブ会社〉プログラム(P09190)でハブ会社を指定すると、その会社はハブとして使用されます。
- 仕訳には、決済先会社番号と等しい補助元帳、および補助元帳タイプA(住所録)を使用して監査証跡を残します。
- ビジネスユニット(50、100、7)および主科目(1291)は ICCC AAI で決定されます。
- 自動的に仕訳が作成され、入力伝票タイプは AE(自動入力)、伝票番号はバッチ番号になります。
- 自動仕訳は、詳細方式で作成する仕訳と同じです。ただし、構成ハブ方式では指定したハブは仕訳の 1 行目の会社に関わらず同じです。

例:ハブ会社のない構成ハブ

次の例は、ハブ会社のない構成ハブでどのように会社間決済が発生するかを示しています。



この例では、会社 7 は 2 つの会社 (50 および 100) に未払費用があります。ハブ会社の指定はありません。

次のように 3 つの会社を含む仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	説明	借方	貸方
JE 9100	50	50.8150	経費	300	
JE 9100	100	100.8110	経費	200	
JE 9100	7	7.4110	買掛管理		500

仕訳を転記すると、システムは次の自動会社間仕訳を生成します。

伝票	会社	勘定科目 No.	説明	借方	貸方
AE 9100	100	100.1291	会社間売掛金/ 買掛金		200
AE 9100	50	50.1291	会社間売掛金/ 買掛金	200	
AE 9100	7	7.1291	会社間売掛金/ 買掛金	500	
AE 9100	50	50.1291	会社間売掛金/ 買掛金		500

- 上記の表でハイライトされた行は、会社 100 と会社 7 からハブ会社 50 に対する仕訳です。構成ハブ方式を使用して、〈構成ハブ会社〉プログラム(P09190)でハブ会社を指定しない場合、仕訳の最初の行の会社がハブとして使用されます。
- 仕訳には、決済先会社番号と等しい補助元帳、および補助元帳タイプ A(住所録)を使用して監査証跡を残します。
- ビジネスユニット(50、100、7)および主科目(1291)は ICCC AAI で決定されます。
- 伝票タイプは AE(自動入力)で自動仕訳が作成され、伝票番号には会社番号が割り当てられます。
- 自動入力は、構成ハブでハブ会社を指定して作成される仕訳と同じです。ただし、仕訳の最初の行の会社が取引の指定ハブとなります。

参照

- ICH AAI の設定については、『一般会計』ガイドの「詳細方式およびハブ方式用会社間 AAI の設定」
- ICH AAI で指定するビジネスユニットおよび主科目の設定については、『一般会計』ガイドの「会社間勘定科目の設定」
- ハブ会社の指定については、『一般会計』ガイドの「構成ハブ方式のその他のセットアップ」

会社間決済の設定

ハブ、詳細、または構成ハブ方式のいずれを使用する場合でも、会社間決済仕訳が作成される前に次のタスクを実行する必要があります。

- 会社間決済固定情報の設定
- 会社間決済の会社設定
- 会社間勘定の設定
- 会社間 AAI の設定

構成ハブ方式を選択した場合は、その他のセットアップも必要です。次のような処理があります。

- ユーザー定義コードでの構成ハブの設定
- 構成ハブへの会社の追加
- 構成ハブの検証

はじめる前に

- ハブ、詳細、または構成ハブ方式のいずれを使用するかを決定します。3つの方式の違いについては、『一般会計』ガイドの「選択する方式」を参照してください。
- ハブ方式を使用する場合、ハブにする会社を決定します。その他の会社はすべて非ハブ会社となります。ハブ会社の指定については、『一般会計』ガイドの「会社間 AAI の設定」を参照してください。

会社間決済固定情報の設定

〈一般会計固定情報〉の[会社間決済]フィールドを使用して、会社間決済の方式を指定します。[会社間決済]フィールドに次の値のいずれかを入力します。

方式	値	説明
方式 1	1	ハブ方式を使用して、ハブ会社と関連会社との会社間決済の集計仕訳を作成します。
方式 2	2	主要会社または本社としてある会社を指定しない場合は詳細方式を使用します。
方式 3	3	一社以上をハブ会社として指定する場合は構成ハブ方式を使用します。
非会社間決済方式	N	会社間決済を使用しません。会社間取引を含むバッチは転記されません。
非会社間決済方式	*	会社間決済を使用しません。会社間取引は転記されますが、会社間貸借一致仕訳は作成されません。転記レポートに示された会社間仕訳の貸借を一致させる仕訳を手入力で作成してください。

注:

会社間決済の方式を選択する際には、買掛管理と売掛管理で使用する集計方式も考慮する必要があります。集計方式は、取引明細テーブル(F0911)への伝票、支払、請求書、受領書、手形の転記で使用方法です。会社間決済の方式を選択する際には、次のガイドラインを参考にしてください。

- 会社間決済方式 1 では、集計方式 B、S、または Y を使用できます。
- 会社間決済方式 2 では、集計方式 B、S、または Y を使用できます。
- 会社間決済方式 3 では、集計方式 S または Y を使用できます。

参照

- 一般会計システムでの会社間決済固定情報の設定は、『一般会計』ガイドの「会社間決済制御の設定」
- 買掛管理システムでの集計方式の設定については、『買掛管理』ガイドの「自動集計方式の設定」
- 売掛管理システムでの集計方式の設定については、『売掛管理』ガイドの「売掛管理システム制御の設定」

会社間決済の会社設定

3つの会社間決済方式では、会社間決済仕訳が作成される際、補助元帳タイプ A(住所録)を持つ補助元帳が使用されます。このため、会社固定情報テーブル(F0010)のすべての会社は(会社間決済で使われることがなくても)住所録に設定する必要があります。F0010 テーブルの会社で住所録が設定されていない会社がある場合、〈総勘定元帳への転記〉プログラム(R09801)によりエラー・メッセージが表示され、バッチは転記されません。

J.D. Edwards では〈住所録の改訂〉プログラム(P01012)で会社を設定する際には、〈会社名および番号〉プログラム(P0010)でその会社に割り当てた番号と同じ番号を使用することをお勧めします。同じ番号が使用できない場合は、〈会社の設定〉フォームの[会社の住所番号]フィールドで住所番号を入力することで2つの異なる番号に相互参照を設定する必要があります。この相互参照を設定せずに会社間バッチを転記しようとすると、〈総勘定元帳への転記〉プログラムによりエラーが表示されます。

参照

- 会社の設定方法については、『一般会計』ガイドの「会社の設定」
- 住所録システムへの会社の設定については、『住所録』ガイドの「住所録と郵送情報の入力」
- 住所録に会社を設定していなかったり、会社番号と住所番号間の相互参照を設定していない場合に発生するエラー・メッセージについては、『一般会計』ガイドの「誤った会社間設定によるエラー・メッセージ R09801」

会社間勘定の設定

〈主科目別勘定科目〉プログラム(P0901)を選択して、会社間勘定を設定します。ハブ、詳細、または構成ハブ方式のいずれでも、次のように各会社に会社間決済勘定を1つ設定します。

- ビジネスユニットおよび主科目の両方を入力します。
- 補助科目を入力することもできますが、必須ではありません。

J.D. Edwards では、次のように設定することをお勧めします。

- ビジネスユニット番号を会社番号と同じにする。
- 照会や調整、集計処理が容易になるよう、すべての会社間の売掛金および買掛金勘定に同じ主科目を設定する。
- 転記編集コードを M (マシン生成のみ)にする。転記編集コードが M の勘定科目は、システムによって自動的に作成される仕訳以外では使用できないため、勘定科目の整合性を保ちます。

参照

- 勘定科目の設定方法については、『一般会計』ガイドの「勘定科目の追加」

例:会社間勘定

次の例は、J.D. Edwards が推奨する各会社と会社間主科目の設定(ハブ方式または詳細方式)を示しています。

会社	勘定科目 (ビジネスユニット、 主科目)	転記編集コード	詳細レベル
00001	1.1291	M(マシンのみ)	6
00200	200.1291	M(マシンのみ)	6
00050	50.1291	M(マシンのみ)	6

ハブ方式用会社間 AAI の設定

各会社に対して会社間決済勘定を設定すると、会社間 AAI でこれらの勘定科目を参照することができます。これにより、転記の際に、どの勘定科目で貸借一致仕訳を作成するのかをシステムが認識できます。

〈単一 AAI 項目の設定〉フォームまたは〈複数 AAI 項目の設定〉フォームで、会社間決済用の AAI を設定します。

会社間決済用の AAI は 2 つあります。ハブ方式では、次に示すように、この 2 つの項目を両方とも使用します。

- ICH(会社間ハブ)。この項目はハブ会社を定義します。
 - ICH は 1 つのみ設定可。
 - 会社 00000 に対して ICH を設定。
 - ビジネスユニットおよび主科目を入力。
 - 補助科目の入力は任意。
- ICCG(会社間ビジネスユニット)。非ハブ会社を定義します。
 - 会社固定情報テーブル(F0010)に存在する各非ハブ会社に AAI 項目 ICCG をそれぞれ設定。
 - ハブ会社の ICCG の設定は不要。
 - ビジネスユニットおよび主科目を入力。
 - 補助科目の入力は任意。

参照

- 単一または複数の AAI 項目の設定については、『一般会計』ガイドの「AAI の処理」

例:ハブ方式用 AAI

次の例は、AAI 項目の ICH と ICCC を示しています。

項目	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目
ICH	00000	1	1291	(任意)
ICCC	00200	200	1291	(任意)
ICCC	00050	50	1291	(任意)

詳細方式と構成ハブ方式用会社間 AAI の設定

各会社に対して会社間決済勘定を設定すると、会社間 AAI でこれらの勘定科目を参照することができます。これにより、転記の際に、どの勘定科目で貸借一致仕訳を作成するのかをシステムが認識できます。

〈単一 AAI 項目の設定〉フォームまたは〈複数 AAI 項目の設定〉フォームで、会社間決済用の AAI を設定します。

会社間決済用の AAI は、2 つあります。詳細方式と構成ハブ方式では、AAI 項目 ICCC のみ使用します。この項目は、各会社の会社間勘定を定義します。ICCC AAI の設定には次のガイドラインを参考にしてください。

- 会社間決済に関係がなくても、会社固定情報テーブルの各会社に AAI 項目 ICCC をそれぞれ設定する。
- ビジネスユニットおよび主科目を入力する。
- 補助科目の入力は任意。

例:詳細方式と構成ハブ方式用の AAI

次の例は、詳細方式 AAI の設定を示します。

AAI 項目	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目
ICCC	00001	1	1291	(任意)
ICCC	00200	200	1291	(任意)
ICCC	00050	50	1291	(任意)

参照

- 単一または複数の AAI 項目の設定については、『一般会計』ガイドの「AAI の処理」

誤った会社間設定によるエラー・メッセージ R09801

ワークセンターのエラー・メッセージ	原因	解決方法
補助元帳 X が無効(X は会社番号と同じ)	住所録マスター(F0101)にこの会社のレコードがありません。	〈会社名および番号〉プログラム(P0010)で割り当てられた番号と同じ番号を使用して、〈住所録の改訂〉プログラム(P01012)で X 社の〈会社名および番号〉住所レコードを作成します。この番号が割当済みの場合は、別の番号で住所録レコードを作成します。次に〈会社の設定〉フォーム(P0010)の[会社の住所番号]フィールドでこの番号を入力します。
	エラー・メッセージに記される会社の住所録レコードで、[補助元帳非活動コード]フィールドがオンになっています。	〈住所録の改訂〉プログラム(P01012)を使用してエラー・メッセージに記された会社の住所録を検索します。〈住所録の改訂〉フォームの[追加]タブで[補助元帳非活動コード]オプションをオフにします。
会社間決済 AAI エラー	AAI マスター・テーブル(F0012)にこの会社の ICCA AAI も ICH AAI もありません。	<p>詳細または構成ハブ方式の場合、会社固定情報テーブル(F0010)ですべての会社の ICCA AAI を設定する必要があります。AAI マスター・テーブル(F0012)を使用して ICCA AAI の無い会社を判別して AAI を作成します。</p> <p>ハブ方式の場合、ハブ会社に ICH AAI を、ハブ会社以外のすべての会社に ICCA AAI を設定する必要があります。〈AAI〉プログラム(P0012)を使用して ICH AAI または ICCA AAI が無いかどうか判断して、ない AAI を作成します。</p>

会社間決済勘定科目エラー	勘定科目マスター・テーブル (F0901)に、このバッチの 1 つもしくは複数の会社の会社間 AAI で参照する会社間決済勘定科目がありません。	〈ビジネスユニット別勘定科目〉プログラムを使用して、会社の会社間決済勘定科目を作成します。
	ICCC または ICH AAI の会社番号と、AAI が指定される勘定科目の会社番号と一致しません。	AAI の会社番号を変更して勘定科目の会社番号と一致させます。
	ICCC または ICH AAI が指定される勘定科目のビジネスユニットはモデル・ビジネスユニットまたは未転記ビジネスユニットです。	モデル・ビジネスユニットの場合、非モデル・ビジネスユニットには変更できません。ビジネスユニットを AAI の指定先に変更します。 未転記ビジネスユニットの場合、〈ビジネスユニットの検討と改訂〉プログラム(P0006)でビジネスユニットの転記編集コードを変更します。
	ICCC または ICH AAI の指定先勘定科目は、モデル・ビジネスユニットに属しているか、未転記勘定科目です。	ICCC または ICH AAI の指定先勘定科目を非モデル勘定科目か転記のできる勘定科目に変更します。
対応しない転記方法	売掛管理または買掛管理の集計方式固定情報は B、会社間決済固定情報は 3 に設定します。	買掛管理または売掛管理の集計方式を S または Y に変更するか、会社間決済方式を 1 または 2 に変更します。会社間決済方式と集計方式を選ぶ際に次のガイドラインを参考にしてください。 <ul style="list-style-type: none"> 会社間決済方式 1 では、集計方式 B、S、または Y を使用できます。 会社間決済方式 2 では、集計方式 B、S、または Y を使用できます。 会社間決済方式 3 では、集計方式 S または Y を使用できます。

構成ハブ方式のその他のセットアップ

構成ハブを使用して会社間取引を決済する前に、組織の構成ハブ関係を設定する必要があります。
会社間決済の処理にこの関係が使用されます。

構成ハブ関係の設定には、次のタスクが含まれます。

- ユーザー定義コードでの構成ハブの設定
- 構成ハブへの会社の追加
- 構成ハブの検証

会社間/会社内勘定科目関係テーブル(F09190)で構成ハブの情報が管理されます。

構成ハブのガイドライン

構成ハブ方式を使用する際には、次のガイドラインを参考にしてください。

- 構成ハブは有効な名前を持つこと。
- 複数のハブを作成できること。
- 会社固定情報テーブル(F0010)の各会社はハブを割り当てられるか、ハブとして指定される必要があること。

F0010 テーブルで各会社をハブかメンバー会社として指定しないと、その会社の取引を入力した場合に「会社 xxxxx が F09190 で見つかりません」というエラー・メッセージが表示されます。

- 各会社は 1 つのハブのみに割り当てらる。
- 構成ハブではハブ会社は一社のみ。ハブ内の他の会社は、メンバー会社となります。

ハブ会社の指定に際しては、次のガイドラインを参考にしてください。

- メンバー会社はハブ会社、または同じハブ内の他のメンバー会社とのみしか決済できない。
- メンバー会社 2 社間の会社間決済はハブ会社を経由すること。
- ハブ会社は同じハブ内のメンバー会社と決済でき、さらにハブ会社のみが他のハブの会社と決済できること。

ハブ会社として会社を指定しない場合は、次のガイドラインを参考にしてください。

- メンバー会社は同じハブ内の他の会社とのみしか決済できないこと。
- 仕訳を入力すると、仕訳の最初の行の会社がその取引の指定ハブとなること。
- 伝票または請求書を入力すると、伝票または請求書の見出しの会社がその取引の指定ハブとなること。

ユーザー定義コードでの構成ハブの設定

会社間ハブのユーザー定義コード・テーブル(09/HB)で各構成ハブ名を設定する必要があります。
6 文字までの名前を入力できます。

構成ハブ名は組織の実際の社名である必要はありません。

▶ ユーザー定義コードで構成ハブを設定するには

〈構成済みハブ会社間設定〉メニュー(G094115)から〈構成済みハブ会社〉を選択します。

1. 〈構成ハブの処理〉で、[フォーム]メニューから[ハブ UDC]を選択します。
2. 〈ユーザー定義コードの処理〉で、[追加]をクリックします。
3. 〈ユーザー定義コード〉で、設定する各構成ハブの次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- コード

たとえば、AMER と入力してアメリカの会社のハブを示します。

- 記述 1

“Hub Company Group – America” と入力してそのハブを説明します。

構成ハブへの会社の追加

組織の会社間決済に 1 つまたは複数の構成ハブを設定できます。

構成ハブを使用するには、各会社にはハブを割り当てる必要があります。各ハブでハブ会社を指定できますが、ハブ会社は必須ではありません。他のすべての会社は、メンバー会社として設定します。ハブ会社が存在しない場合は、すべての会社をメンバー会社として設定します。

▶ 構成ハブに会社を追加するには

ユーザー定義コード(09/HB)で構成ハブを作成すると、このハブに会社を追加できます。ハブ会社としてでもメンバー会社としてでも会社を指定できます。各ハブにハブ会社は 1 社のみです。

〈構成済みハブ会社間設定〉メニュー(G094115)から〈構成済みハブ会社〉を選択します。

1. 〈構成ハブの処理〉で[検索]をクリックして、表示されたハブの 1 つを選択します。
2. [ロー]メニューから[ハブ・メンバー]を選択します。
3. 〈構成ハブ・メンバー〉で、ハブ内の各会社の次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 会社
- ハブ指定子

ハブ会社に 1、またはメンバー会社に 2 を入力します。

注:

複数のメンバーを入力する場合は、[フォーム]メニューから[メンバーの追加]を選択して、〈構成ハブ・メンバーの追加〉フォームでメンバーを追加できます。

参照

- 構成ハブの作成の際に従うガイドラインについては、『一般会計』ガイドの「構成ハブのガイドライン」

構成ハブの検証

〈構成済みハブ会社間設定〉メニュー(G094115)から〈構成済みハブ整合性レポート〉を選択します。

〈構成ハブ整合性レポート〉を実行してハブにすべての会社を割り当てていることを確認します。会社間/会社内勘定科目関係テーブル(F09190)のハブ情報と会社固定情報テーブル(F0010)の会社情報が比較されます。

このレポートを定期的に実行して、新しい会社がハブに追加されずに F0010 テーブルに追加されていないかを確認します。定期的にこのレポートを実行することで、取引入力時に会社がハブに割り当てられていないというエラーを受け取らずに済みます。

このレポートは 2 つのバージョンのいずれかを選択できます。各構成ハブで改ページなしのバージョンと改ページのあるバージョンが印刷されます。

構成ハブ整合性レポートの内容は次のとおりです。

- 各構成ハブでは、ハブに割り当てられた会社、および各会社がメンバー会社かハブ会社のどちらであるか。
- 構成ハブに割り当てられているが、F0010 テーブルに存在しない会社。
- F09190 テーブルでどの構成ハブにも割り当てられていない F0010 テーブルの会社。
- このレポートには処理オプションはありません。

システム・セットアップ

一般会計システムを使用する前に、処理に必要な情報を定義する必要があります。これらの情報により、ビジネス・ニーズに合わせてシステムをカスタマイズします。たとえば、バッチ制御を設定すると、仕訳入力後にバッチ合計額を確認できます。

システム・セットアップ機能

システム・セットアップに必要な項目は、次のとおりです。

固定情報	固定情報では、次のような基本情報を設定します。 <ul style="list-style-type: none">• バッチを入力する前に予想合計額と伝票数を入力して、バッチ入力後に実際の合計額および伝票数と比較するかどうか• バッチを転記する前に管理者の承認を必須とするかどうか• 現行年度内の前会計期間に対して、バッチを転記できるかどうか• 仕訳入力で、未登録の勘定科目をシステムがどのように管理するか• 入力する勘定科目コード形式を識別するのに使用する記号は何か• 多通貨機能を使用するかどうか、使用する場合の換算方法は何か• 会社間決済の仕訳をシステムがどのように処理するか
AAI マスター	勘定科目表の規則を定義し、自動仕訳の作成方法を設定します。J.D. Edwards のシステムを複数言語環境で使用している場合、AAI の記述を翻訳することができます。
ユーザー定義コード	伝票タイプなどのビジネス・ニーズに応じてカスタマイズできます。
自動採番	伝票番号の自動採番を設定します。

はじめる前に

- レポート作成の要件を決定し、会社、会計パターン、ビジネスユニット、勘定科目、カテゴリ・コードを設定してください。

参照

- ユーザー定義コードのカスタマイズについては『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コードのカスタマイズ」
- チェックリスト複数の通貨を扱う場合の一般会計システムの設定については、『多通貨管理』ガイドの「一般会計の多通貨の設定」

一般会計固定情報の設定

固定情報では、ビジネス・ニーズに応じて一般会計システムの基本機能を設定します。通常、1 人の担当者が固定情報を設定し、一度行った設定は変更しないことをお勧めします。

一般会計固定情報は、会社固定情報テーブル(F0010)および一般会計固定情報テーブル(F0009)に保管されます。

はじめる前に

- 権限のある担当者以外は一般会計固定情報へのアクセスと変更ができないようにしてください。

一般会計固定情報設定の技術的考慮事項

変更した固定情報の設定を有効にするには、システムを一度終了してサインオンし直す必要があります。

バッチ制御の設定

仕訳などの伝票バッチを作成する際は、各バッチの伝票の合計数と合計金額を入力できます。これにより、入力前に予想した件数と金額を、バッチを入力した直後に実際の件数と合計金額と比較することができます。

▶ バッチ制御を設定するには

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から[一般会計固定情報]を選択します。

1. 〈システム・セットアップ〉で、[一般会計固定情報]をクリックします。
2. 〈一般会計固定情報〉で、次のオプションをオンにして[OK]をクリックします。
 - バッチ制御必須

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ制御必須	各バッチに入力する取引総額を確認する追加フォームを表示するかどうかを指定するオプション。有効な値は次のとおりです。 オン 表示する。バッチに含める予定の伝票総数/総額を入力します。バッチの入力を終了してプログラムを閉じた時に、予定値と実際に入力した値に差異がある場合、その差異が表示されます。 オフ 表示しない。

バッチ承認と転記セキュリティの設定

バッチを転記する前に管理者の承認を必須にすることができます。これを行う場合は、入力者リストと承認者リストを設定する必要があります。入力者は、バッチを承認することも転記することもできません。承認者は、入力者のバッチを承認して転記することができます。

〈仕訳の検討〉プログラムでは、権限のないユーザーが他のユーザーが作成したバッチを照会できないようにすることができます。

バッチ承認と転記セキュリティの設定の関連情報

入力者と承認者の印刷	〈バッチ承認/転記セキュリティ固定情報〉フォームの[フォーム]メニューから[バッチ・セキュリティ・レポート]を選択し、バッチ・バージョンを実行すると、入力者または承認者のリストを印刷できます。
------------	--

▶ 一般会計システムのバッチ承認を設定するには

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から[一般会計固定情報]を選択します。

1. 〈システム・セットアップ〉で、[一般会計固定情報]を選択します。
2. 〈一般会計固定情報〉で、次のオプションをオンにして[OK]をクリックします。
 - 管理者承認

フィールド記述

記述	用語解説
管理者承認	バッチ転記前に、管理者の一般会計バッチの承認を必須とするかどうかを指定するオプション。有効な値は次のとおりです。 オン バッチ承認は必須。バッチは保留状態を割り当てられ、管理者はバッチが転記される前に承認する必要があります。 オフ 管理者の承認は必須ではない。バッチは承認され、管理者の承認は必須ではない。

▶ 承認者を設定するには

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈バッチ承認/転記セキュリティ〉を選択します。

1. 〈バッチ承認/転記セキュリティ固定情報〉で、次のオプションの1つまたは複数をクリックしてオンにします。
 - 一般会計バッチ・セキュリティ
 - 買掛管理バッチ・セキュリティ
 - 売掛管理バッチ・セキュリティ

2. [フォーム]メニューから[承認者]を選択します。
3. <承認者の処理>で、[追加]をクリックします。
4. <承認者>で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 承認者
 - 入力者
5. <承認者の処理>で、バッチを承認して転記できるユーザーを表示したレポートを実行するには、[レポート]メニューから[バッチ・セキュリティ・レポート]を選択します。

フィールド記述

記述	用語解説
買掛管理バッチ・セキュリティ	<p>買掛管理システムにおけるバッチ・セキュリティ編集を有効にするオプション。買掛バッチの承認および転記時にこの編集が行われます。有効な値は次のとおりです。</p> <p>オン 買掛管理システムでバッチ・セキュリティ編集は、アクティブ</p> <p>オフ 買掛管理システムでバッチ・セキュリティ編集は、インアクティブ</p>
売掛管理バッチ・セキュリティ	<p>売掛管理システムにおけるバッチ・セキュリティ編集を有効にするオプション。売掛バッチの承認および転記時にこの編集が行われます。</p> <p>有効な値は次のとおりです。</p> <p>オン 売掛管理システムでバッチ・セキュリティ編集は、アクティブ</p> <p>オフ 売掛管理システムでバッチ・セキュリティ編集は、インアクティブ</p>
一般会計バッチ・セキュリティ	<p>一般会計システムにおけるバッチ・セキュリティの検証を有効にするオプション。一般会計バッチの承認および転記時にこの検証が行われます。バッチ・セキュリティの検証を有効にした場合、入力者と承認者を設定する必要があります。有効な値は次のとおりです。</p> <p>オン 有効</p> <p>オフ 無効</p>
承認者	<p>バッチを承認し、入力者グループ用に転記する権限のあるユーザーの住所番号。入力者は、バッチを承認することも転記することもできません。</p> <p>承認者がすべてのユーザーのバッチを承認する権限を持っている場合、入力者を個別に設定するかわりに、[入力者]フィールドに“*ALL”と入力できます。</p>
入力者	<p>バッチの承認や転記を行う権限のないユーザーの住所番号。承認者のみが入力者のバッチ承認、転記を行えます。</p>

▶ 入力者を設定するには

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈バッチ承認/転記セキュリティ〉を選択します。

1. 〈バッチ承認/転記セキュリティ固定情報〉で、次のオプションの1つまたは複数をクリックしてオンにします。
 - 一般会計バッチ・セキュリティ
 - 買掛管理バッチ・セキュリティ
 - 売掛管理バッチ・セキュリティ
2. [フォーム]メニューから[入力者]を選択します。
3. 〈入力者の処理〉で、[追加]をクリックします。
4. 〈入力者〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 入力者
 - 承認者
5. 〈入力者の処理〉で、バッチを承認して転記できるユーザーを表示したレポートを実行するには、[レポート]メニューから[バッチ・セキュリティ・レポート]を選択します。

前期間への転記の設定

特にインプリメンテーションの際に、前会計期間へのバッチの転記が必要なことがあります。これが実行できるかどうかは、固定情報により制御されます。

この固定情報で前期間への転記を許可していない場合でも、前期間へ転記する方法があります。会社の現行期間を前期間に変更して、その期間に転記します。この場合、前期間を再度締めて期末処理をする必要があります。

▶ 前会計期間への転記を設定するには

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から[一般会計固定情報]を選択します。

1. 〈システム・セットアップ〉で、[一般会計固定情報]をクリックします。
2. 〈一般会計固定情報〉で、次のオプションをオンにして[OK]をクリックします。
 - PBCO(過去期間)転記の許可

フィールド記述

記述	用語解説
PBCO(過去期間)転記の許可	前の会計期間(PBCO - 過去期間)への転記を可能にするかどうかを指定するオプション。過去期間への転記を許可する場合はこのオプションをオンにしてください。このオプションをオンにした場合、過去の期間の取引を転記しようとすると、誤って転記しないように警告メッセージが表示されます。

未登録勘定科目コード制御の設定

仕訳入力で、未登録勘定科目コードを入力できるようにするかどうかを制御します。未登録勘定科目コードとは、システムで定義されていない勘定科目コードのことです。未登録勘定科目コードを入力できるようにすると、入力フォームを終了したりデータを失うことなくバッチを完了することができます。

未登録勘定科目の入力を許可すると、次の処理の 1 つが実行されます。

- 未登録勘定科目コードが修正されるまで、バッチをエラー状態で未転記のまま維持する
- 自動作成が設定されている場合は、新しい勘定科目を自動作成する

▶ 未登録勘定科目コードの制御を設定するには

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から[一般会計固定情報]を選択します。

1. 〈システム・セットアップ〉で、[一般会計固定情報]をクリックします。
2. 〈一般会計固定情報〉で、次のオプションをオンにして[OK]をクリックします。

- 未登録勘定科目の許可

フィールド記述

記述	用語解説
未登録勘定科目の許可	<p>仕訳や伝票、請求書の入力時に勘定科目マスターに登録されていない勘定科目コードを入力できるようにするかどうかを指定するオプション。このオプションをオンにすると、#を前に付けて勘定科目マスターに設定されていない勘定科目コードを入力することができます。</p> <p>勘定科目マスターに設定されていない勘定科目コードを実際に入力した場合、バッチを転記する前に勘定科目コードを修正するか、入力した勘定科目コードを勘定科目マスターに追加してください。</p> <p>総勘定元帳の勘定科目コードは、勘定科目マスター(F0901)にあるかどうか検証されます。</p>

勘定科目コード形式の設定

データ入力で勘定科目コードを入力する際、次の 3 つの形式のいずれかを使用することができます。

- ビジネスユニット.主科目.補助科目
- 略式 ID(システムによって自動的に割り当てられた 8 桁のコード)
- 第 3 勘定科目コード

形式を区別する記号を勘定科目コードの前に置くことで、使用する形式を指定します。ビジネスユニット.主科目.補助科目の各セグメントを区切る記号を定義することもできます。

▶ 勘定科目コード形式を設定するには

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から[一般会計固定情報]を選択します。

1. 〈システム・セットアップ〉で、[一般会計固定情報]をクリックします。
2. 〈一般会計固定情報〉で、次のフィールドを変更して[OK]をクリックします。

- 略式 ID の識別記号
- 標準勘定科目(BU.主.補助)の識別記号
- 第 3 勘定科目の識別記号
- 勘定科目区切り記号

フィールド記述

記述	用語解説
略式 ID の識別記号	<p>勘定科目を入力する時に略式 ID の前に入力するブランクや"*"または"/"などのコード。このフィールドをブランクにすると、アスタリスクがデフォルトとなります。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>略式 ID を通常使用する場合は、このフィールドはブランクにしてください。ほとんど使用しない場合は略式 ID を識別する記号を入力してください。</p> <p>略式 ID、標準勘定科目、第 3 勘定科目の 3 つの識別記号フィールドのうちブランクにできるのは 1 つだけです。それ以外の 2 つのフィールドは、それぞれ異なる記号を入力してください。また、それらの記号がシステムで別の用途に使用されていないことを確認してください(ピリオド、カンマなど)。</p>
標準勘定科目(BU.主.補助)の識別記号	<p>勘定科目を入力する際に標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目)の前に入力するブランクや"*"または"/"などのコード。このフィールドをブランクにすると、ブランクがデフォルトとなります。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目)を通常使用する場合は、このフィールドはブランクにしてください。ほとんど使用しない場合は標準勘定科目コードを識別する記号を入力してください。</p> <p>略式 ID、標準勘定科目、第 3 勘定科目の 3 つの識別記号フィールドのうちブランクにできるのは 1 つだけです。それ以外の 2 つのフィールドは、それぞれ異なる記号を入力してください。また、それらの記号がシステムで別の用途に使用されていないことを確認してください(ピリオド、カンマなど)。</p>

第3 勘定科目の識別記号

勘定科目を入力する時に第3 勘定科目コードの前に入力する空白や“*”または“/”などのコード。このフィールドを空白にすると、スラッシュがデフォルトとなります。

--- フォーム固有 ---

第3 勘定科目を通常使用する場合は、このフィールドは空白にしてください。
ほとんど使用しない場合は第3 勘定科目を識別する記号を入力してください。

略式ID、標準勘定科目、第3 勘定科目の3つの識別記号フィールドのうち空白にできるのは1つだけです。それ以外の2つのフィールドは、それぞれ異なる記号を入力してください。また、それらの記号がシステムで別の用途に使用されていないことを確認してください(ピリオド、カンマなど)。

勘定科目区切り記号

フォームやレポートで表示する勘定科目のビジネスユニット、主科目、補助科目を区切る文字。
このフィールドを空白にすると、ピリオドがデフォルトとして使用されます。

--- フォーム固有 ---

区切り文字として、“#”(無効な勘定科目のプレフィックス)または“\$”(作業オーダーのプレフィックス)以外の文字を使用することができます。
アルファベットまたは数値は使用しないでください。

参照

- 第3 勘定科目コードの割り当てについては、『一般会計』ガイドの「第3 勘定科目コードの割り当て」

一般会計システムの元帳タイプ規則の設定

総勘定元帳には異なる元帳タイプがあり、数量をトラッキングしたり、予算を管理したり、年度締めを制御するなどの統計的な目的で使用されます。ユーザー定義コード・テーブル 09/LT で定義する各元帳の会計規則を設定する必要があります。設定する規則は1つのフォームにまとめられており、〈元帳タイプ・マスターの設定〉プログラム(P0025)からアクセスできます。

元帳タイプの会計処理規則は、元帳タイプ・マスター(F0025)に保管されています。

▶ 一般会計システムの元帳タイプ規則を設定するには

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から〈元帳タイプ・マスターの設定〉を選択します。

1. 〈元帳タイプの処理〉で、会計規則を設定する元帳を選び、[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

元帳タイプ規則の設定

OK キャンセル フォーム ツール

元帳タイプ AA General Ledger
数量元帳タイプ* AU General Ledger Units

会計規則

☒ 繰越利益の計算 ☐ 当初予算の次年度繰越
☒ 元帳の貸借一致必須 ☐ DNS(予算配賦禁止)コードの一時変更
☒ 会社間決済の作成 ☐ 換算先元帳として使用
☐ 残高を直接更新しない ☐ 仕訳を作成しない

元帳比較カラム・タイトル

上 Actual
下 Amounts

元帳通貨

指定通貨コード

2. <元帳タイプ規則の設定>で、次のフィールドに値を入力して対応する数量元帳を割り当てます。

- 数量元帳タイプ

AZ 元帳は例外ですが、通常は適用する実際の金額元帳タイプの最初の文字と同じ文字で数量元帳タイプを設定します。たとえば、AA の数量元帳は AU です。数量元帳を設定してユーザー定義コード(09/LT)で設定した元帳と共に使用できます。ただし、数量元帳タイプ FU、HU、および IU はそれぞれ FA、HA、および IA 元帳とのみしか使用できません。たとえば、実績金額の FX 元帳は設定できず、数量の FU 元帳と共に使用できません。

3. 処理している元帳タイプに適用するオプションを次の中から選択します。

- 繰越利益の計算

このオプションでは、<年度締め>プログラム(R098201)で繰越利益勘定に対するこの元帳の勘定を締めるかどうかを指定します。

- 元帳の貸借一致必須

このオプションでは、この元帳に貸借一致が必須かどうかを指定します。AA、CA、および AZ 元帳にはこのオプションをオンにする必要がありますが、他の元帳は貸借一致を必須にする必要はありません。

- 会社間決済の作成

このオプションでは、この元帳の会社間決済を可能にするかどうかを指定します。AA、CA、および AZ 元帳ではこのオプションをオンにしないと、エラー・メッセージが表示されます。

- 残高を直接更新しない

このオプションでは、この元帳の残高を直接更新を許可するかどうかを指定します。AA、CA、および AZ 元帳ではこのオプションをオンにしないと、エラー・メッセージが表示されます。これらの元帳ではこのオプションをオンにして、一般のユーザーの予算プログラムへのアクセス、AA に対する元帳タイプの変更、および勘定残高テーブル(F0902)への直接の金額入力を禁止します。ただし、予算元帳ではこのオプションをオンにして予算プログラムを使用して予算金額を入力できるようにします。

- 当初予算の次年度繰越

このオプションでは〈年度締め〉プログラムで当初予算を次年度に繰り越すかどうかを指定します。このオプションは、作業原価システムで使用されます。

- DNS(予算配賦禁止)コードの一時変更

このオプションでは、勘定科目レベルで設定する DNS 予算パターン・コードを変更できるようにするかどうかを指定します。

- 仕訳を作成しない

このオプションでこの元帳を作成できないようにするかどうかを指定します。AA、CA、または AZ 元帳に対してこのオプションを選択する場合に[OK]をクリックするとエラーが表示されます。

4. 次のフィールドに値を入力して元帳の記述を作成し、[OK]をクリックします。

- 上
- 下

注:

再換算先元帳オプションおよび[指定通貨コード]フィールドの使用については、『多通貨処理』ガイドの次のタスクを参照してください。

- 「残高再換算の元帳タイプ規則を設定するには」
 - 「詳細再換算の元帳タイプ規則を設定するには」
 - 「仮定再換算の元帳タイプ規則を設定するには」
-

フィールド記述

記述	用語解説
数量元帳タイプ	数量元帳は金額元帳と関連付けられています。関連している数量元帳と金額元帳の元帳タイプコードの 1 文字目は同じです (例: AA と AU)。数量元帳タイプコードの 2 文字目は "U" です (AZ (現金主義) 元帳を除く)。AZ 元帳に対応する数量元帳を入力しない場合、デフォルトの ZU 元帳を使って転記が行われます。正しい元帳タイプを指定してください。
繰越利益の計算	年度締めにおいて繰越利益の計算が必須であることを示すフラグ。AA および AZ 元帳の場合は必須です。
元帳の貸借一致必須	元帳の貸借一致が必須であることを示すフラグ。AA、CA、AZ 元帳の場合は必須です。
会社間決済の作成	この元帳を使って会社間決済を作成することを示すフラグ。AA、CA、AZ 元帳の場合は必須です。このフラグをチェックした場合、[元帳の貸借一致必須]フラグも選択する必要があります。
残高を直接更新しない	<p>ユーザーが勘定残高テーブル(F0902)にこの元帳の額を直接入力できないようにするかどうかを指定するオプション。</p> <p>注: 元帳 AA、CA、AZ の場合、このオプションをオンにしておく必要があります。これらの元帳でこのオプションがオフの場合、エラーが表示されます。このオプションをオンにすると、ユーザーは勘定残高テーブルに直接入力できなくなります。</p> <p>例: このオプションは AA 元帳に対してはオンにする必要があります、これによりユーザーの予算プログラムへのアクセス、AA 元帳タイプの変更、勘定残高の変更は不可能になります。ただし、AC 元帳は〈再換算残高の計算〉プログラム(R11414)によって直接更新されるため、AC 元帳に対してはこのオプションをオンにする必要はありません。</p>
当初予算の次年度繰越	年次締めプログラム実行時に次年度への予算の繰越が可能なことを示すフラグ
DNS(予算配賦禁止)コードの一時変更	予算配賦プログラムで DNS(配賦禁止)コードが一時変更されることを示すフラグ
仕訳を作成しない	この元帳を使って仕訳を作成できないようにするかどうかを指定するコード。AA、CA、AZ 元帳に対して仕訳を作成できないようにすることはできません (エラー・メッセージが表示されます)。
上	レポートまたはフォームのカラム見出しに使う記述の 1 行目。この記述は、データ項目サイズを越えないようにしてください。カラム見出しは 1 行のみの場合は、このカラムに入力してください。1 行目だけでは不十分な場合は、カラム・タイトルの 2 行目を使用してください。
下	レポートまたはフォームのカラム見出しに使う記述の 1 行目。この記述は、データ項目サイズを越えないようにしてください。カラム見出しは 1 行のみの場合は、最初のカラムに入力してください。

参照

- 会計年度の締めについては、『一般会計』ガイドの「会計年度の締め」
- 作業原価システムの元帳タイプ規則の設定については、『作業原価』ガイドの「作業原価の元帳タイプの設定」
- 固定資産システムの元帳タイプ規則の設定については、『固定資産』ガイドの「固定資産の元帳タイプ規則の設定」

会社間決済制御の設定

複数の会社間で仕訳を作成する場合は、会社間自動仕訳を作成して会社ごとに貸借一致させることができます。

▶ 会社間決済制御を設定するには

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から[一般会計固定情報]を選択します。

1. 〈システム・セットアップ〉で、[一般会計固定情報]をクリックします。
2. 〈一般会計固定情報〉で、次のフィールドに“1”、“2”、“N”、または“*”のいずれかを入力して[OK]をクリックします。
 - 会社間決済

フィールド記述

記述	用語解説
会社間決済	組織内の会社間取引(会社間決済)での仕訳自動作成に使用される方法を指定するコード。 有効な値は次のとおりです。 1 ハブ方式。ハブ会社を使用して会社間決済を作成します。 2 詳細方式。ハブ会社なしで会社間決済を作成します。多通貨処理に有効です。 3 構成ハブ方式。構成ハブを使用して会社間決済を作成します。多通貨処理に有効です。 N 会社間決済を行わない。会社間取引を含む場合、バッチは転記されません。 * 会社間決済を行わない。会社間取引を含んでも、バッチは転記されません。

参照

- 会社間決済の設定方法については、『一般会計』ガイドの「会社間決済の設定」

AAI

AAI (Automatic Accounting Instruction)とは、日々の会計処理と勘定科目表の関係を定義する機能です。AAI には、総勘定元帳にどのような仕訳を作成するかを定義します。

一般会計システムとのインターフェイスがある J.D. Edwards の各システムには、AAI 機能が備わっています。AAI は次のような処理に使用できます。

- 転記プログラムが会社間決済仕訳を作成する方法を決定します。
- 各会社の貸借一致仕訳を作成する方法を決定します。
- 請求書の転記時に借方に計上する売掛金勘定、または買掛伝票の転記時に貸方に計上する買掛金勘定を指定します。請求書の入力時には売上勘定のみ指定して、相手科目の売掛金勘定は入力する必要がありません。請求書の転記時に、AAI の設定に基づいて総勘定元帳の売掛金勘定が自動的に更新されます。
- 受注管理システムおよび調達管理システムでは、さまざまな取引に応じた仕訳が提供されます。
- 固定資産システムでは、固定資産と設備に転記した勘定を識別し、資産マスター・レコード、減価償却勘定科目レコード、およびその他の取引を作成します。

ソフトウェアには AAI が設定されているので、それらがビジネスのニーズに合っているかどうかを検証する必要があります。必要に応じて既存の AAI を変更したり、その他の AAI を設定することができます。

各 AAI は、次の部分で構成される特定の勘定科目と関連しています。

- ビジネスユニット
- 主科目
- 補助科目 (任意)

AAI のプレフィックスおよびサフィックス

共通の目的を持った AAI 項目のグループには、類似したプレフィックスが付いています。QBE にこれらのプレフィックスを入力して、同じグループの AAI を検索することができます。プレフィックスは通常、2 文字または 3 文字です。各ソフトウェア・システムには独自のプレフィックス規則があるので、作業している各システムの規則をよく理解してください。

柔軟に対応できるように、1 文字から 4 文字を使用できるサフィックスを使用する AAI もあります。サフィックスの長さはプレフィックスの長さによって制限されます。サフィックスを含む AAI では 6 文字までです。サフィックス (項目名またはプレフィックスに続く文字) は通常、次のいずれかを示します。

- 多数のシステムで、3 文字のサフィックスは指定の勘定科目の通貨コードを示します。
- 一般会計システムの場合：
 - 3 文字の項目 (GLG1 など) の x サフィックスは、財務諸表を構成する要素の区分を示します。
 - 4 文字の項目の xx サフィックスは、調整する勘定範囲の開始と終了を示す GLRC01 および GLRC01 など、特定の取引の開始範囲と終了範囲を示します。
- 買掛管理システムの場合：

- xxxx サフィックスは、前払用の PREP または源泉徴収用 WHLD などの特定の取引で使用する元帳クラスを示します。
- また、xxxx サフィックスは、1099 処理の元帳方式で使用する勘定科目範囲を示します（たとえば、PXA101 において A タイプの還付、ボックス 1、および 01 を勘定科目範囲の開始として示します）。
- 項目 PB に付加される xxxx サフィックス(1～4 文字)は、代替銀行勘定を示します。
- xx サフィックスは、勘定科目の範囲を示します。範囲の開始は奇数、範囲の終了は偶数を使用します。
- 売掛管理システムの場合：
 - xxxx サフィックスは、受取手形用の NOTE、従業員売掛金用 EMP、または未充当入金用 UC などの特定の取引で使用する元帳クラスを示します。
 - AAI 項目 RC に付加された xxxx サフィックスは、代替元帳クラスまたは勘定科目を示します。
 - RAMW など調整タイプ RA に付加されたサフィックスは、入金調整取引の理由コードと一致する必要があります。
- 固定資産システムでは、サフィックスは通常、勘定科目範囲の開始または終了を示します。

デフォルト AAI

会社と AAI の組合せによって、どの仕訳でどの勘定科目を使用するかが決まります。会社と元帳クラスの組合せごとに AAI を設定することができます。

システムには、既に会社 00000 に割り当てられた AAI が用意されています。各会社、ビジネスユニット、または主科目の設定に応じてカスタマイズできます。会社 00000 に対して、有効な勘定科目をデフォルト AAI に割り当てることができます。特定の会社の AAI が見つからない場合、会社 00000 の AAI が使用されます。デフォルトを使用する会社には、特別な AAI を設定する必要はありません。

例

買掛管理システムで入力された取引で計上する買掛金勘定を決定する AAI 項目 PC は、会社 00000 の AAI をデフォルトとして使用するか、ビジネスユニット/主科目/補助科目の完全な勘定科目構造を使用できます。デフォルト設定を使用する場合は、AAI のビジネスユニットをブランクにできます。この場合、システムは次の処理を行います。

- 会社番号と同じビジネスユニットの AAI を検索します。会社番号と同じビジネスユニットの AAI が見つからない場合、システムは次の処理を行います。
- 会社の貸借対照表ビジネスユニットを使用します。見つからない場合、システムは次の処理を行います。
- 会社 00000 の AAI を検索し、その勘定科目を使用します。会社 00000 の AAI にビジネスユニットがない場合、伝票のビジネスユニットを検索し、そのビジネスユニットを会社 00000 の AAI で指定された主科目および補助科目に追加します。

勘定科目範囲

AAI の勘定科目範囲を検証する際は、数字より先に文字が読み取られ、ソートされます。主科目に文字を使用する場合は、文字と数字の両方を含んだ完全な AAI 勘定科目範囲を定義するようにしてください。必ず各範囲が文字で始まるようにします。99999999 という数値の含まれた補助科目は通常、各範囲の終了を表します。

次の例は、すべての主科目と補助科目を含めるための範囲設定を示しています。AAI 項目 CR01 は範囲の開始を表し、AA 項目 CR02 は範囲の終了を表します。

AAI	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目
CR01	00001	ブランク	AAAA	ブランク
CR02	00001	ブランク	9999	999999999

一連の範囲の最初の範囲を開始する AAI 項目 (CR など) はサフィックスとして 01 (ここでは CR01) を持ち、範囲を終了する AAI 項目はサフィックスとして 02 (ここでは CR02) を持ちます。

複数の範囲を定義する際は、必ず連続するサフィックスを使用します。上記の例では、CR03 は 2 番目の範囲を開始し、CR04 は 2 番目の範囲を終了します。この例では、CR03 と CR04 はスキップせず、CR05 で 2 番目の範囲を開始します。AAI の検索時に範囲の番号が連続していない場合、システムは検索を停止します。

注:

AAI は連続していなければなりませんが、AAI に関連付ける主科目はどのような順序にでもすることができます。

2 つの範囲を定義することで、AAI 勘定科目範囲から特定の勘定科目コードを除外できます。これらの除外範囲をトラッキングする最も簡単な方法は、最初の範囲が除外対象番号の前に終了し、2 番目の範囲が除外対象番号の後に始まるように各範囲を設定することです。

一般会計システムの AAI の理解

AAI 項目の名称 (GLG など) はハードコード化されています。AAI 項目の勘定科目コードは、ビジネスユニット、主科目、および補助科目からなり、勘定科目表にマッピングされています。

AAI は、システムが仕訳で自動的に計上する勘定科目を決定するのに使用されます。一般会計システムの AAI は次の処理を行います。

- 勘定科目表の構造を J.D. Edwards システムに記述する。財務諸表等の作成、年度締め処理、その他のプログラムはこの情報を使用します。
- 財務レポートで使用される中間計レベルを定義する。
- 会社間決済を定義する。
- 残高調整の対象となる勘定科目範囲を定義する。
- 集計または除去対象から除外する勘定科目範囲を定義する。

AAI 項目についての情報は、AAI マスター (F0012) に保管されます。

使用可能な AAI

一般会計システムの AAI は、次の項目を定義します。

- 一般目的勘定科目用 AAI (GLGx) を使用して、次の項目が定義されます。
 - 一般目的勘定科目
 - 繰越利益に関する特別な考慮事項

その他の AAI を使用して、次の項目が定義されます。

- 財務諸表合計
- スピード・コード
- 勘定集計
- 調整範囲
- 前年度勘定の除去

会社間決済用 AAI を使用して、次の項目が定義されます。

- 会社間勘定科目のハブ会社
- 会社間決済勘定

参照

- 会社間決済の AAI については、『一般会計』ガイドの「会社間決済の設定」
- 一般会計システムで使用される多通貨 AAI の設定については、『多通貨処理』ガイドの「一般会計システムの多通貨 AAI の設定」

一般目的勘定科目

一般目的 AAI (GLGx)は、勘定科目表におけるカテゴリ別勘定科目の範囲を定義します。たとえば、資産の勘定科目範囲は主科目 1000 から、負債の勘定科目範囲は主科目 2000 からなどと定義できます。AAI は主に財務諸表等に使用されます。

次の例は、GLGx 項目を設定する際に必要な情報を示しています。

項目	説明	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目	順序 No.
GLGx	デフォルト勘定科目	00000	N	R	O	1.01

GLGx 項目は、会社 00000 に対してのみ設定します。その他の会社には GLGx 項目を設定しないでください。ただし、会社別繰越利益を定義できる GLG4 項目は例外です。

システムはすべての会社で同じ勘定科目構造を使用していると見なします。

GLGx 用の AAI 項目と設定時の注意点は、次のとおりです。

GLG2	資産の開始勘定科目。主科目のみを入力します。
GLG3	負債と資本の開始勘定科目。この項目は、財務レポートの符号を反転するために使用できます。主科目のみを入力します。
GLG4	繰越利益用の勘定科目コード。主科目を入力します。ビジネスユニットは任意です。
GLG5	年累計損益に対する終了勘定科目コード。この勘定科目コードは、貸借対照表用の勘定科目範囲の最後の勘定科目です。非転記勘定として設定してください。この項目を使用して、貸借対照表の負債と資本の合計(計算値)が資産と等しいかが確認されます。主科目のみを入力します。
GLG6	収益の開始勘定科目。この項目は、自動的にレポートの符号を反転し、レポートに記載する収益率や年度締め時の繰越利益を計算するために使用されます。主科目のみを入力します。
GLG7	収益の終了勘定科目。この項目は、自動的にレポートの符号を反転し、収益率を計算するために使用されます。主科目を入力します。必要な場合は、補助科目を入力します。
GLG8	売上原価の開始勘定科目。この項目は、財務レポートの費用勘定の符号を反転するために使用できます。主科目のみを入力します。
GLG9	売上原価の開始勘定科目。主科目を入力します。必要な場合は、補助科目を入力します。
GLG11	営業外収益の勘定科目範囲。この項目は、財務レポートの収益勘定の符号を反転するために使用できます。主科目のみを入力します。
GLG12	利益および損失(損益計算書)の終了勘定科目。総勘定元帳の年度締めで、繰越利益を計算するために使用します。主科目を入力しない場合は、勘定科目 999999 が使用されます。 収益(GLG6) +費用(GLG12) 繰越利益(GLG4) 主科目を入力します。必要な場合は、補助科目を入力します。
GLG13	その他支出の勘定科目範囲。この項目は、財務レポートのその他の費用勘定の符号を反転するために使用できます。主科目のみを入力します。

注:

その他の収入(GLG11)の開始勘定科目の AAI を空白にしないでください。有効な勘定科目を入力しない場合は、その他の費用(GLG13)の開始勘定科目の AAI のコードと同じ勘定科目コードを入力します。

その他の収入(GLG11)またはその他の費用(GLG13)の開始勘定科目の AAI で、有効な勘定科目コードを入力しない場合は、終了損益勘定の開始勘定科目の AAI と同じ勘定科目コードを入力します。

繰越利益に対する勘定科目

AAI 項目 GLG4 は、各会社の繰越利益を更新するために使用される勘定科目を定義します。この勘定科目は、システムによって自動更新される勘定科目です。年度締めの際に GLG4 項目が検索され、繰越利益が更新されます。

J.D. Edwards では、貸借対照表のビジネスユニット番号に会社番号を使用することをお勧めします。会社 00100 はデフォルトのビジネスユニット 100 を使用することになります。会社とビジネスユニットを同じ番号で設定したら、後は GLG4 項目を 1 つ設定するだけです。

会社番号が貸借対照表のビジネスユニットと異なる場合、各会社に対して GLG4 項目を設定し、貸借対照表のビジネスユニットを指定する必要があります。

AAI の一般目的勘定科目で、会社別に設定できるのは GLG4 だけです。その他すべての一般目的勘定科目の項目は、会社 00000 用にのみ設定します。

正しい組合せの会社と AAI が自動的に検索されます。たとえば、次のような例があります。

- 会社 00100 を締める場合、繰越利益を転記するために、会社 00000 またはビジネスユニット 00100 の GLG4、および指定した繰越利益用の主科目が使用されます。
- 会社 00300 を締める場合、会社 00000 またはビジネスユニット 00300 の GLG4、および指定した主科目が使用されます。

財務諸表合計

財務レポートを作成する際、レポートの小計は AAI 項目 FSxx に基づいて作成されます。これらの AAI 項目は任意です。小計を使用する場合、レポートを作成する会社の勘定科目コード体系が同じになっている必要があります。

注:

AAI 項目 FSxx は損益勘定と共に使用されます。他の勘定科目と共にこの AAI を使用すると、財務レポートに予期しない結果を生じます。

指定の勘定科目範囲より前に、各 AAI 項目 (FS01～FS98) の小計が印刷されます。各小計について、レポートに表示するテキストを定義できます。

各財務レポートについて、J.D. Edwards は AAI 項目 FSxx に基づいた小計を持つレポート・バージョンを設定しています。小計を印刷するには、このバージョンを選択する必要があります。このバージョンは、タイトルで識別できます。

次の例は、FSxx 項目を設定する時に必要な情報を示しています。

項目	説明	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目	順序 No.
FSxx	財務諸表合計			R	O	1.01

例: 損益計算書

損益計算書小計には次の項目が含まれます。

- 粗利益
- 営業利益
- 税引前当期利益
- 当期利益(損失)

損益計算書を印刷する時に、小計がレポートの上から下に順番に表示されるように該当する処理オプションを設定してください。また、小計を含んだレポート・バージョンを選択する必要があります。

次の例では、9000～9999 の勘定科目（その他収益および費用）の残高の前に営業利益合計が表示されます。

PeopleSoft®

AAI の処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開じる ロー レポート フォーム ツール

順序No. 1.000

グリッドのカスタマイズ

順序 No.	項目 No.	記述行 1	記述行 2	会社	ビジネス ユニット	主科目	補助科目	インストール システム	記述行 3
<input type="checkbox"/>	1.130 FS	Special Income Statement Total		00000				09	
<input type="checkbox"/>	1.140 FS04	Gross Margin	Wording is defined by first	00000		8000		09	line of description. Total
<input type="checkbox"/>	1.140 FSA	Set Up FS AAI's only for	Company 00000. Don't enter	00000				09	an object account which will
<input type="checkbox"/>	1.150 FS05	Operating Income	Wording defined by the first	00000		9000		09	line of description. Total
<input type="checkbox"/>	1.160 FS06	Net Profit Before Taxes	Wording defined by the first	00000		9700		09	line of description. Total
<input type="checkbox"/>	1.170 FS15		You may set up as many as 15	00000		9999		09	special IS totals using FS1
<input type="checkbox"/>	1.180 FS99	Net Income (Loss)	Special wording for "Bottom	00000				09	Line " total of P&L as defined

AAI 項目 FS99

AAI 項目 FS99 は、当期利益についての説明を含みます。最初の行のテキストは、損益計算書の最終行の記述として表示されます。勘定科目情報は必要ありません。

次のテーブルが示すように、レポート合計の前後に 1 行または 2 行を挿入できます。〈単一 AAI 項目の設定〉フォームの[勘定の使途記述]フィールドの 4 行目または 5 行目で、次の表の左カラムに表示されるテキストを入力します。

*前(-)	合計の前に 1 行挿入されます。
*前(=)	合計の前に 2 行挿入されます。
*後(-)	合計の後に 1 行挿入されます。
*後(=)	合計の後に 2 行挿入されます。

PeopleSoft

単一 AAI 項目の設定

OK キャンセル フォーム ツール

AAI 項目: FS99 会社: 00000

システム: 00 順序 No.: 1,180

勘定科目コード	必須	任意	未使用
ビジネスユニット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
主科目	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助科目	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

勘定科目の用途

Net Income (Loss)

Special wording for "Bottom"

Line * total of P&L as defined

by the first line of descript

*AFTER(=)

スピード・コード

AAI 項目 SPx は、標準的なビジネスユニット.主科目.補助科目の組合せの代わりに使用する 1 文字のスピード・コード(A-Z)を定義します。

スピード・コードを使用して、ビジネスユニット.主科目.補助科目全体、主科目コードと補助科目、主科目コードのみを入力できます。スピード・コードを設定して補助科目だけを差し替えることはできません。AAI 項目にビジネスユニットを使用する場合、会社固有のスピード・コードを使用できます。

次の例は、SPx の項目を設定する時に必要な情報を示しています。

項目	説明	会社	BU	主科目	補助科目	順序番号
SPx	スピード・コード		O	R	O	1.280

スピード・コード項目に含まれる x は、ユーザー定義された 1 つの文字です。J.D. Edwards では、ビジネスユニットが数値の場合は、このフィールドには英字のみを使用することをお勧めします。

AAI のスピード・コードを使用する場合、任意形式の勘定科目表は使用できません。スピード・コードを使用して勘定科目コードを入力するには、スピード・コードを設定した後で、一度終了して再度サインオンしてください。

例:スピード・コード

AAI 項目 SPB の次の例では、主科目だけがスピード・コードとして定義されています。データ入力の際に、ビジネスユニットと補助科目を入力します(該当する場合)。たとえば 1.B と入力すると、1.1110 と解釈されます。B は入力に使用する文字です。

PeopleSoft

AAI の処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開く ロー レポート フォーム ツール

順序No. 1.280

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

順序 No.	項目 No.	記述行 1	記述行 2	会社	ビジネス ユニット	主科目	補助科目	インストール システム	記述行 3
<input type="checkbox"/>	1.289 SPB	Speed Code - Bank Account		00000	1 1110	BEAR	09		
<input type="checkbox"/>	1.289 SPI	Speed Code - Interest Income		00000	9 9120		09		
<input type="checkbox"/>	1.289 SPT	Speed Code - Taxes Payable		00000	1 4510		09		
<input type="checkbox"/>	1.405 GLRC01	Reconcilable Range	Begin Range 1	00000	1110		09		
<input type="checkbox"/>	1.406 GLRC02	Reconcilable Range	End Range 1	00000	1110	999999	09		
<input type="checkbox"/>	1.407 GLRC03	Reconcilable Range	Begin Range 2	00000	0003		09		
<input type="checkbox"/>	1.408 GLRC04	Reconcilable Range	End Range 2	00000	0004	999999	09		
<input type="checkbox"/>	1.410 GLRC A	Reconcilable Ranges	Do not summarize accounts	00000			09		which are to be reconciled as
<input type="checkbox"/>	1.410 GLRC B	Reconciliation	Set up AAI's with the range of	00000			09		accts that will be reconciled
<input type="checkbox"/>	1.510 PX	Form 1099 AAI Transactions		00000			09		

勘定集計

AAI 項目 GLSMxx は、集計を行わない勘定科目範囲を定義します。たとえば、流動資産の勘定科目を集計しない場合、勘定科目範囲を次のように設定します。

- 開始範囲 GLSM01 (主科目 1000)
- 終了範囲 GLSM02 (主科目 1199、補助科目 99999999)

開始と終了の両方の AAI 項目を定義してください。最初の範囲は、必ず GLSM01 で開始するようにします。J.D. Edwards では、GLSM02 で最初の範囲を終了することをお勧めします。次に範囲が必要な場合は、GLSM03 で始めて GLSM04 で終わるように定義してください。

次の例は、GLSMxx の項目を設定する時に必要な情報を示しています。

項目	説明	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目	順序 No.
GLSMxx	集計しない勘定科目		N	R	O	1.300

調整可能範囲

AAI 項目 GLRCxx は、調整する勘定科目範囲を定義します。集計を行う前に、これらの勘定科目を調整する必要があります。

開始と終了の両方の AAI 項目を定義してください。最初の範囲は、必ず GLRC01 で開始するようにします。J.D. Edwards では、GLRC02 で最初の範囲を終了することをお勧めします。次の範囲が必要な場合は、GLRC03 で始めて GLRC04 で終わるように定義してください。

次の例は、調整可能範囲用の AAI 項目を設定する時に必要な情報を示しています。

項目	説明	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目	順序 No.
GLRCxx	調整可能範囲		N	R	O	1.400

前年度の勘定科目除去

AAI 項目 GLPRxx は、除去を行わない勘定科目範囲を定義します。

開始と終了の両方の AAI 項目を定義してください。最初の範囲は、必ず GLPR01 で開始するようにします。J.D. Edwards では、GLPR02 で最初の範囲を終了することをお勧めします。次の範囲が必要な場合は、GLPR03 で始めて GLPR04 で終わるように定義してください。

次の例は、GLPRxx 項目を設定する時に必要な情報を示しています。

項目	説明	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目	順序 No.
GLPRxx	除去しない勘定科目		N	R	O	1.440

AAI の処理

システムに設定されている AAI がビジネス・ニーズに合っているかどうかを確認する必要があります。必要に応じて AAI を追加したり、既存の AAI を変更することができます。

AAI を改訂または設定する前に、既存の情報を検討してください。各 AAI 項目について、会社 00000 にデフォルトの AAI が設定されていることを確認してください。デフォルト以外の勘定科目を必要とする会社については、会社、ビジネスユニット、主科目が設定されていることを確認してください。

必要に応じて、次のいずれかのフォームで AAI を検討、改訂、設定できます。

- 単一 AAI 項目の設定
- 複数 AAI 項目の設定

〈単一 AAI 項目の設定〉フォームでは、1 つの AAI 項目の詳細がフォームごとに表示されます。〈複数 AAI 項目の設定〉フォームでは、一度に複数の AAI 項目の詳細が表示されるため、複数の AAI を検討、改訂、設定する場合に便利です。

この 2 つのフォームは同様の手順で使用できますが、一部のフィールドの順序や名称が異なります。

はじめる前に

- 勘定科目表を設定します。『一般会計』ガイドの「勘定科目表の作成および更新」を参照してください。

参照

- AAI の翻訳については『一般会計』ガイドの「AAI の処理」

▶ 単一 AAI を検討および改訂するには

個々に AAI 項目の詳細を表示し、必要に応じて変更するには、〈単一 AAI 項目の設定〉フォームを使用してください。既存の AAI 項目をコピーする場合も、このフォームを使用します。

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈買掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G0441)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈売掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G03B41)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈工場および設備管理のセットアップ〉メニュー(G1341)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

1. 〈AAI の処理〉で、特定の順序番号の AAI 項目を表示するには、次のフィールドに入力して [検索] をクリックします。

- 順序 No.

買掛管理システムで使用する AAI の順序番号は 4 で始まります。売掛管理システムで使用する AAI の順序番号は 3 で始まります。一般会計システムで使用する AAI の順序番号は 1 で始まります。QBE フィールドを使ってこの順序番号と関連する勘定科目の範囲を表示することができます。

2. さらに検索条件を絞り込むには、QBE に必要な値を入力して[検索]をクリックします。
3. AAI 項目をハイライトして[選択]をクリックします。
4. 〈単一 AAI 項目の設定〉で、次のフィールドを検討し、必要に応じて内容を変更してから [OK]をクリックします。

- システム
- 順序 No.
- ビジネスユニット
- 主科目
- 補助科目

[OK]をクリックすると、入力した勘定科目は勘定科目マスター(F0901)と照合されます。正しくない勘定科目を入力するとエラー・メッセージが表示されます。

[ビジネスユニット]、[主科目]、[補助科目]のオプションで、[任意]または[必須]が選択されている時は、各フィールド(ビジネスユニット、主科目、補助科目)の値を変更できます。[未使用]が選択されている場合、最初にそれを[必須]または[任意]に変更しない限り、値を変更することはできません。

J.D. Edwards では、既存の AAI ではこのコードを変更しないことをお勧めします。

既存の AAI の次のフィールドを変更しないことをお勧めします。

- AAI 項目
- 会社

J.D. Edwards では、[必須]、[任意]、[未使用]の各オプションは変更しないことをお勧めします。

フィールド記述

記述	用語解説
システム	システム・コードを示すユーザー定義コード(98/SY)
順序 No.	テーブルをオンライン検討およびレポート用の論理グループに整理するために使用する番号
ビジネスユニット	会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。

主科目	<p>勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分。原価コードは、たとえば労務費を通常時間、割増し時間、間接費に分類するのに使用します。</p> <p>注:任意勘定科目コードを使用して主科目コードを6桁にした場合は、6桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、“000456”と入力するのと“456”と入力するのでは、後者の場合、スペースが3つ追加されるので結果が異なります。</p>
補助科目	<p>主科目の下の子目区分。補助科目は、取引レコードを主科目の下でさらに細分化します。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>この番号は(必要時)AAIに使用する補助科目を示します。</p> <p>補助科目の定義は任意で、AAIのタイプに依存します。</p> <p>補助科目の範囲の最後を示すには、オペレーティング・システムの設定によって、99999999 または ZZZZZZZZ を使用します。</p>
AAI 項目	<p>特定の機能に使用する勘定科目または勘定科目の範囲を定義するハードコード化されたフィールド。たとえば、AAI 項目“GLG4”は年次締めで使用する繰越利益勘定です。プログラムは AAI 項目番号と会社番号を使用して、借方または貸方に計上する勘定科目を見つけます。AAI 項目(または範囲)は会社番号とともに AAI テーブルのキーとなります。</p>

▶ 複数の AAI 項目を検討および改訂するには

複数の AAI を同時に表示するには<複数 AAI の設定>を使用します。

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

<売掛管理システム・セットアップ>メニュー(G03B41)から<AAI(自動仕訳)>を選択します。

<買掛管理システム・セットアップ>メニュー(G0441)から<AAI(自動仕訳)>を選択します。

<一般会計システム・セットアップ>メニュー(G0941)から<AAI(自動仕訳)>を選択します。

<工場および設備管理のセットアップ>メニュー(G1341)から<AAI(自動仕訳)>を選択します。

1. <AAI の処理>で、AAI 項目をハイライトして[ロー]メニューから[複数 AAI]を選択します。

PeopleSoft®

複数AAI項目の設定

OK 検索 削除 キャンセル ロー ツール

AAI項目

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

	順序 No.	項目 No.	会社	ビジネス ユニット	必須 注意	主科目	必須 注意	補助科目	必須 注意	記述行 1	記述行 2
<input checked="" type="checkbox"/>	4.015	PB	00000	1	R	1110	R	BEAR	O	Default Bank Account	for Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00001		1 R	1110	R	BEAR	O	Default Bank Account	for Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00050		50 R	1110	R	BEAR	O	Default Bank Account	for Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00070		70 R	1110	R	BEAR	O	Default Bank Account	for Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00075		75 R	1110	R	BEAR	O	Default Bank Account	for Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00077		77 R	1110	R	BEAR	O	Default Bank Account	for Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00080		80 R	1110	R	BEAR	O	Default Bank Account	for Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00150		150 R	1110	R	FIB	O	Bank Account Co 150	For Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00152		R	1110	R	FIB	O	Bank Account Co 152	for Accounts Payable
<input type="checkbox"/>	4.015	PB	00200		200 R	1110	R	BEAR	O	Default Bank Account	for Accounts Payable

2. 〈複数 AAI 項目の設定〉で、フォームのグリッドの次のフィールドにアスタリスク(*)を入力してすべての表示するか、数値を入力して特定の項目番号のみを表示します。

- AAI 項目

3. QBE の[項目 No.]フィールドに最初の文字とその後にアスタリスク(*)を入力して[検索]をクリックします。

4. 〈複数 AAI 項目の設定〉で、次のフィールドを検討し、必要に応じて内容を変更して[OK]をクリックします。

- 順序 No.
- ビジネスユニット
- 主科目
- 補助科目
- 記述行 1
- 記述行 2
- システムコード

[OK]をクリックすると、入力した勘定科目は勘定科目マスター(F0901)と照合されます。正しくない勘定科目を入力するとエラー・メッセージが表示されます。

[ビジネスユニット]、[主科目]、[補助科目]のオプションで、[任意]または[必須]が選択されている時は、各フィールド(ビジネスユニット、主科目、補助科目)の値を変更できます。[未使用]が選択されている場合、最初にそれを[必須]または[任意]に変更しない限り、値を変更することはできません。J.D. Edwards では、既存の AAI ではこのコードを変更しないことをお勧めします。

既存の AAI 項目に対して、グリッド行にある次のフィールドは変更しないでください。

- 項目 No.
- 会社

J.D. Edwards では、次のフィールドは変更しないことをお勧めします。

- 必須任意
- 必須任意
- 必須任意

▶ AAI を設定するには

既存の AAI を変更するほか、必要に応じて AAI を追加することができます。

AAI の設定では、有効な項目番号を使用してください。[補助科目]および[記述]フィールドはすべての AAI で任意です。[ビジネスユニット]フィールドは一部の AAI で任意です。AAI でビジネスユニットが指定されていない場合、伝票または請求書入力時に入力したビジネスユニットが使用されます。

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈買掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G0441)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈売掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G03B41)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈工場および設備管理のセットアップ〉メニュー(G1341)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

1. 〈AAI の処理〉で、次のいずれかを実行します。

- 〈単一 AAI 項目の設定〉を表示するには、[追加]をクリックします。
- 〈複数 AAI 項目の設定〉を表示するには、AAI 項目をハイライトして[ロー]メニューから[複数 AAI]を選択します。

注:

複数の AAI 項目を 1 度に検討できるので、〈複数 AAI 項目の設定〉フォームは AAI の追加および変更に有効です。

2. 〈単一 AAI 項目の設定〉または〈複数 AAI 項目の設定〉で、次のフィールドに値を入力して [OK] をクリックします。

- AAI 項目
- 会社
- ビジネスユニット
- 主科目
- 補助科目
- 記述行 1

▶ AAI をコピーするには

既存の AAI をコピーする際は、既存の AAI はそのまま新しい AAI が追加されます。この手順は、新しい AAI を設定する場合に効果的な手段です。

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈買掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G0441)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈売掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G03B41)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈工場および設備管理のセットアップ〉メニュー(G1341)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

1. 〈AAI の処理〉で、既存の AAI を選択して [コピー] をクリックします。
2. 〈単一 AAI 項目の設定〉で、次のフィールドに新しい AAI 項目の値を入力して [OK] をクリックします。
 - AAI 項目
 - 会社
 - システム
 - 順序 No.
 - ビジネスユニット
 - 主科目
 - 補助科目
 - 記述行 1

▶ AAIを翻訳するには

国際的な業務を行っている場合、AAIの記述を翻訳することができます。記述は、J.D. Edwards システムの各ユーザーに指定された言語で表示されます。たとえば、AAI記述をフランス語に翻訳した場合、ユーザー・プロファイルの言語がフランス語のユーザーがサインオンすると、フランス語のAAI記述が表示されます。

レポートまたはオンライン・プログラム/照会によってアクセスした際にのみ翻訳されたAAIが表示されます。翻訳したAAIは、AAIマスター(F0012)で直接見ることはできませんが、このマスターからテキストを取り込むレポートやプログラムで見ることができます。

翻訳情報は、AAI翻訳記述マスター(F0012D)に保管されます。

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から〈AAIの翻訳〉を選択します。

PeopleSoft
AAI記述の翻訳

OK 検索 削除 キャンセル ロー フォーム ツール

会社 00001 Financial/Distribution Company

翻訳元言語

翻訳先言語 E English AAI *

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

	AAI	翻訳元記述: 01	翻訳先記述: 01
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	Netting Suspense Account	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	GT Journal Entry with VAT	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	GV Unrealized gain on Monetary	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	GW Unrealized loss on Monetary	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	HRLT Ledger Type Where Budget	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	HRSB Beginning Salary Range	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	HRSE Ending Salary Range	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ICCC Intercompany Settlement	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	P3I Promotional Fund Voucher	
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	PB Default Bank Account	

1. 〈会社の処理〉で、[検索]をクリックして会社の一覧を表示し、会社をハイライトして[ロー]メニューから[AAIの翻訳]を選択します。
2. 〈AAI記述の翻訳〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 翻訳元言語
 - 翻訳先言語

3. 特定の AAI を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - AAI
4. [検索]をクリックします。
5. 次の AAI 翻訳記述の各フィールドに値を入力します。
 - 翻訳先記述 01
6. AAI に対して翻訳済みテキストをさらに追加するには、[ロー]メニューから[拡張記述]を選択します。

7. 〈拡張 AAI 記述の検討〉で、追加の翻訳記述を入力して[OK]をクリックします。
8. 〈AAI 記述の翻訳〉で、[OK]をクリックします。

追加や変更を保存するには、〈AAI 記述の翻訳〉で[OK]をクリックする必要があります。たとえば、〈拡張 AAI 記述の検討〉で拡張記述を追加して[OK]をクリックした場合、〈AAI 記述の翻訳〉でも[OK]をクリックする必要があります。[キャンセル]をクリックすると変更した内容は保存されません。

▶ **複数言語に翻訳された AAI を検討するには**

〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から〈AAI(自動仕訳)〉を選択します。

〈AAI の処理〉で、AAI を選択して[ロー]メニューから[AAI の翻訳]を選択します。

〈AAI の翻訳〉で、翻訳が入力されている各言語で AAI の記述が表示されます。

処理オプション:AAI(自動仕訳)(P0012)

順序番号

設定する値を入力して[OK]をクリックしてください。

開始順序番号

一般会計システム・ユーザー定義コード

J.D. Edwards のシステムには、ユーザー定義コードでしか入力できないフィールドが多くあります。たとえば、配賦を定義する際は、配賦元勘定および配賦先勘定の元帳タイプを識別するユーザー定義コードを入力します。

一般会計システムでは、次のようなユーザー定義コードを使用します。

- 元帳タイプ・コード
- ビジネスユニット・カテゴリ・コード
- 勘定科目カテゴリ・コード
- 伝票タイプ・コード
- ビジネスユニット・タイプ・コード
- 補助元帳タイプ・コード
- 調整コード

参照

- ユーザー定義コードのカスタマイズについては『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コードのカスタマイズ」

元帳タイプ・コード(09/LT)

元帳タイプ(UDC 09/LT)は総勘定元帳で管理する元帳を定義します。これらの元帳には次の項目を管理および制御する情報が含まれています。

- 統計または数量
- 予算
- 予測
- 発生主義金額
- 現金主義金額

これらの元帳タイプ情報は、元帳タイプ・マスター(F0025)に保管されています。

J.D. Edwards が提供する元帳タイプのいくつかを次に示します。

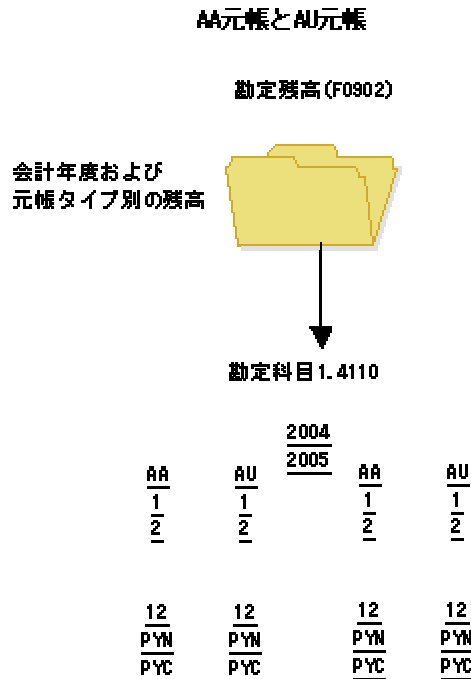
- AA (実績金額)
- AU (実績数量)
- BA (予算金額)

新しい元帳タイプを作成できます。

J.D. Edwards では元帳タイプ UA から UZ までを、ビジネス・ニーズに応じて提供しています。これらの元帳タイプは、J.D. Edwards ソフトウェアの将来のリリースにおいて、上書きされたりその他の目的で使用されることはありません。

例: 元帳タイプ

次の図は、勘定残高テーブル(F0902)で、各会計年度に対して実績金額(AA)および実績数量(AU)が元帳タイプ別に分けられている様子を示しています。



各元帳タイプには各会計年度に対する期間残高が含まれています。

各元帳タイプには、次の残高も含まれています。

PYN = 前年度計上額

PYC = 前年度末残高

この構造により、各会計年度について複数の元帳タイプの残高を使用したレポートを作成できます。

数量元帳タイプ

数量元帳はシステムにより基本金額元帳と関連付けられています。たとえば、AU(実績数量)元帳は、AA(実績金額)元帳に関連した数量元帳です。

数量を持つ仕訳を入力する際、金額元帳と関連している数量元帳に数量が転記されます。たとえば、金額が AA 元帳に転記される場合、数量は AU 元帳に転記されます。

ビジネスユニット・カテゴリ・コード(00/01-30)

財務レポート用に、ビジネスユニットをグループに分類することができます。参照する情報グループおよび各グループに属するビジネスユニットを決定します。各グループに対して、ビジネスユニット・カテゴリ・コード(UDC 00/01-30)を設定してください。

ビジネスユニットに対して次の 30 のカテゴリ・コードが使用できます。

- 3 文字コード、20 使用可能(コード・タイプ 01 -20)
- 10 文字コード、10 使用可能(コード・タイプ 21 -30)

検索ができるように、ビジネスユニット・カテゴリ・コードにアスタリスク(*)またはブランクを設定する必要があります。

ビジネスユニット・カテゴリ・コードは、ビジネスユニット・マスター(F0006)に保管されます。

勘定科目カテゴリ・コード(09/01-23)

財務レポート用に、主科目をグループにまとめることができます。各グループについて、勘定科目カテゴリ・コード(09/01-23)を設定します。これらのコードは企業幹部向けレポート作成のために組織構造を示すものです。

勘定科目カテゴリ・コードは通常、第 2 の勘定科目表を提供するために使用されます。たとえば、内部の勘定科目表のほかに、政府に対するレポート用の法定勘定科目表が必要になります。システムにより、法定勘定科目コードに適応する 10 文字のコードが 3 つ提供されます。

勘定科目表には次の 23 の使用可能なカテゴリ・コードがあります。

- 3 文字コード(タイプ 01-20)
- 10 文字コード(タイプ 21-23)

勘定科目カテゴリ・コードは、勘定科目マスター(F0901)に保管されています。

伝票タイプ・コード (00/DT)

伝票タイプ(00/DT)を使用して、類似する取引をグループにまとめることができます。たとえば、JE は仕訳入力伝票タイプです。その他のハードコード化された伝票タイプは、次のとおりです。

- パーセント仕訳入力(%)
- 前年度取引(##)
- 繰越残高集計(BF)

ビジネス・ニーズに基づいて伝票タイプを設定できます。たとえば、現金主義に基づく会計処理を行う場合、そのための伝票タイプを設定する必要があります。また、J.D. Edwards では、ビジネス・ニーズに合わせて伝票タイプの UA から UZ および U1 から U9 を提供しています。これらの伝票タイプは将来のリリースにおいて上書きされたりその他の目的で使用されることはありません。

ビジネスユニット・タイプ(00/MC)

ビジネスユニット・タイプ・コード(00/MC)を割り当て、類似したビジネスユニットをグループにまとめることができます。ビジネスユニット・タイプは勘定科目を自動作成したり、ビジネスユニットをコピーする場合に便利です。たとえば、同じビジネスユニット・タイプを持つ勘定科目は、自動的にモデル・ビジネスユニットから新しいビジネスユニットのグループにコピーできます。

また、このビジネスユニット・タイプは、[特殊取扱]フィールドに 10 と入力することによって、ビジネスユニットが請求可能であることを指定できます。経費管理システムでは、請求可能ビジネスユニットによって経費精算規則や割り当てる経費勘定、税の種類が決定されます。

補助元帳タイプ・コード(00/ST)

補助元帳タイプ・コード(00/ST)を使用すると、勘定科目の中でより詳しい情報を設定できます。住所録を表わす A などの補助元帳タイプは、従業員番号などの番号と関連しています。また、補助元帳タイプは、仕訳の作成時にシステムが補助元帳の値をどのようにチェックするかも制御します。

残高調整コード(09/RC)

調整手順で異なる条件を使用している場合、手入力で調整する際に、R(ハードコード)以外の調整コードを使用する場合があります。必要な調整コードをユーザー定義コード 09/RC に追加できます。

自動採番の設定

請求書や買掛伝票、作業オーダー、仕訳などの伝票入力時に、ユーザーが伝票番号を割り当てるか、〈自動採番〉プログラム(P0002)により自動的に割り当てることができます。システムに割り当てさせるのではなく、手作業で伝票番号を割り当てる場合は、日付入力の間に番号を入力する必要があります。

自動採番は、自動的に番号を割り当てる機能です。〈自動採番〉プログラムは、次のうち 1 つまたは両方の方法を使用して伝票に番号を割り当てます。

- 標準自動採番。自動採番テーブル(F0002)から検索された使用可能な「次の番号」が伝票に割り当てられます。
- 会社/会計年度別自動採番。会社/会計年度別自動採番テーブル(F00021)で、会社および会計年度別または会社別に使用可能な「次の番号」が検索され、伝票に割り当てられます。

自動採番機能はデータ辞書の設定と関係しています。自動採番を使用する各データ辞書項目には、そのデータ項目の自動採番値を含む行番号に対応した自動採番インデックス値が含まれます。

J.D. Edwards では自動採番の設定について次の項目を推奨しています。

- 自動採番値にブランクは使用しないでください。
- 自動採番は変更しない。変更すると、番号が重複したり過去に追加した番号の検索ができなくなることがあります。変更の必要がある場合は、大きい数値にのみ変更してください。
- 自動採番値は削除しない。自動採番値を削除すると、予期しない結果を招くことがあります。
- テーブル内の「次の番号」の順序は変更しないでください。プログラムはテーブルの特定行を参照するため、あらかじめ設定されている自動採番項目を他の行に移動しないでください。

たとえば、一般会計システムで仕訳入力の伝票番号に採番される「次の番号」は 2 行目のフィールドに設定します。

標準自動採番では番号にチェック・ディジットを割り当てることができます。チェック・ディジットを使用すると、データ入力時における入力ミスを防ぐことができます。たとえば、仕入先の住所録でチェック・ディジットを有効にすると、入力時にミスが発生しても誤った仕入先への伝票発行を防ぐことができます。J.D. Edwards では、データ入力時に番号の桁を間違えそうな場合のみチェック・ディジットを使用することをお勧めします。

はじめる前に

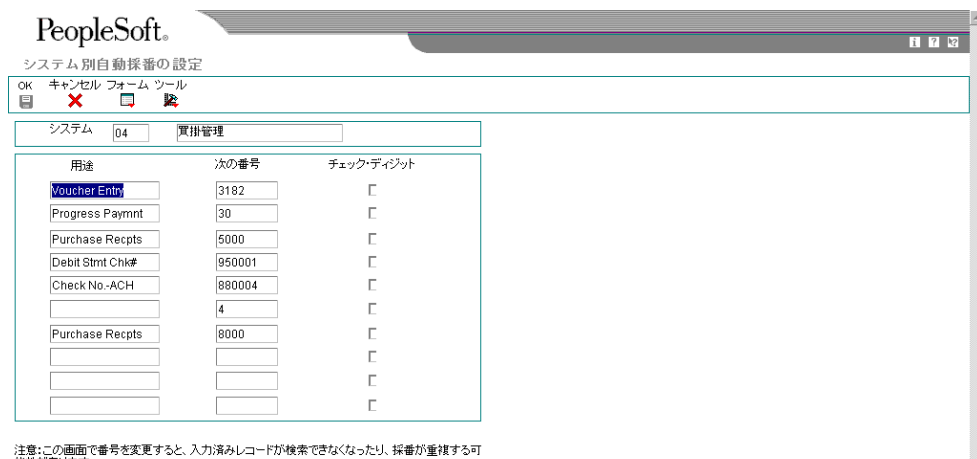
- 会計年度の定義されていない「次の番号」レコードが既に存在する場合に会計年度を追加するには、既存のレコードを削除し、新しいレコードを追加して会計年度を含める必要があります。
- 既存の自動採番レコードから会計年度を除去するには、既存のレコードを削除して、会計年度の定義されていない新しいレコードを追加する必要があります。

▶ システム自動採番を設定するには

伝票に割り当てられる自動採番を検討して、自動採番の特定のタイプにチェック・ディジットを割り当てるかどうかを指定します。

〈汎用システム〉メニュー〈G00〉から〈自動採番〉を選択します。

1. 〈自動採番の処理〉で、検討するシステムを選んで[選択]をクリックします。



The screenshot shows the 'System Specific Auto Numbering Setup' window in PeopleSoft. At the top, there's a header with 'PeopleSoft' and a navigation bar with 'OK', 'キャンセル' (Cancel), 'フォーム' (Form), and 'ツール' (Tools). Below this is a toolbar with icons for save, delete, and other actions. The main area has a 'システム' (System) dropdown set to '04' and a '並び管理' (Sort Management) button. The core of the screen is a table with three columns: '用途' (Purpose), '次の番号' (Next Number), and 'チェック・ディジット' (Check Digit). The table contains several rows with values like 'Voucher Entry', 'Progress Payment', 'Purchase Receipts', 'Debit Stmt Check', 'Check No.-ACH', and '4'. At the bottom, there's a note in Japanese: '注意: この画面で番号を変更すると、入力済みレコードが検索できなくなったり、採番が重複する可能性があります。' (Note: Changing the number on this screen may cause input records to become unsearchable or cause duplicate numbering.)

用途	次の番号	チェック・ディジット
Voucher Entry	3182	<input type="checkbox"/>
Progress Payment	30	<input type="checkbox"/>
Purchase Receipts	5000	<input type="checkbox"/>
Debit Stmt Check	950001	<input type="checkbox"/>
Check No.-ACH	880004	<input type="checkbox"/>
	4	<input type="checkbox"/>
Purchase Receipts	8000	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>

2. 〈システム別自動採番の設定〉フォームで、次のフィールドでシステム別の情報を検討します。

- 自動採番

3. チェック・ディジットを有効にする自動採番の各タイプで、次のオプションをオンにします。

- チェックディジット

J.D. Edwards では、データ入力時に番号の桁を間違えそうな場合のみチェック・ディジットを使用することをお勧めします。

4. [OK]をクリックします。

フィールド記述

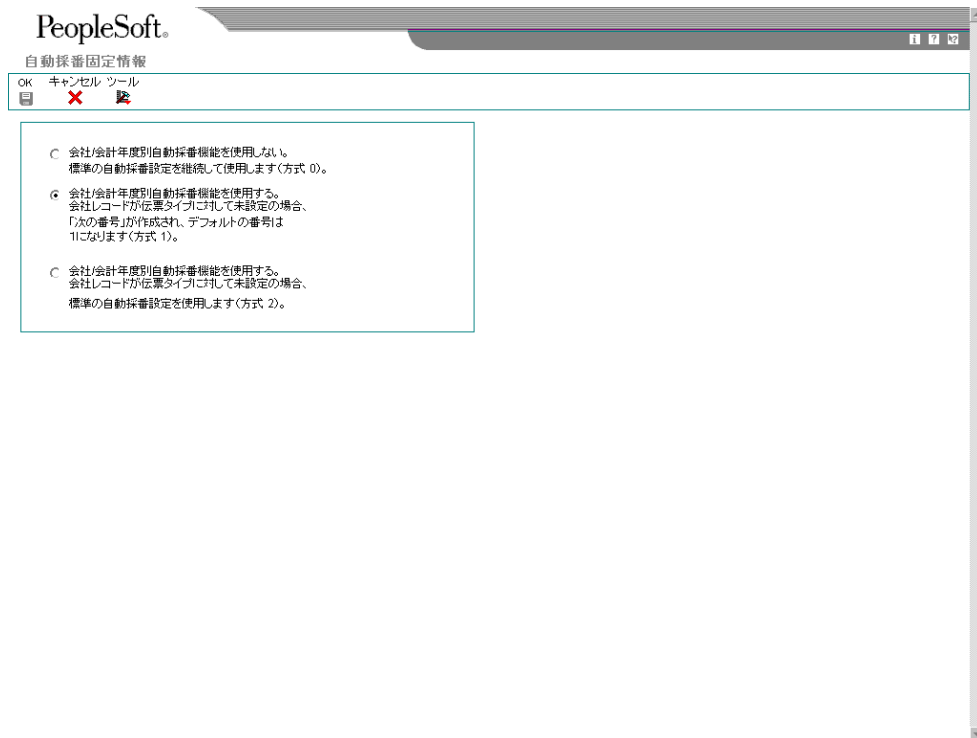
記述	用語解説
システム	システム・コードを示すユーザー定義コード(98/SY)
自動採番範囲 1	<p>システムによって自動的に割り当てられる番号。自動採番は伝票番号や請求書番号、仕訳番号、従業員番号、住所番号、契約番号など、さまざまな番号に使用できます。カスタム・プログラミングが提供されていないかぎり、すでに設定されている自動採番を使用する必要があります。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>会社/会計年度別の自動採番を設定していない会社に関しては、自動採番固定情報で選択した方法によって次のように結果が異なります。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 方法 1 を使用している場合、会社/会計年度別自動採番が設定されていない各会社のレコードが作成され、すべての会社に対して 1 から番号が採番されます。・ 方法 2 を使用している場合、会社/会計年度別自動採番が設定されていない各会社に対しては〈システム別自動採番の設定〉フォームに表示されている「次の番号」が採番されます。
チェックディジット	<p>自動採番された各番号の後に数字を追加するかどうかを指定します。たとえば、このオプションを選択していて自動採番された番号が“2”の場合、“7”などのチェック・ディジットが追加され、最後の 2 桁が“27”になります。チェック・ディジットを使用して無作為に番号を増やすことで、置き換えられた番号の割当てを防ぐことができます。この例では、チェック・ディジットが選択されている間は、“72”は自動採番されません。</p> <p>チェック・ディジットを追加するにはこのオプションを選択してください。</p>

▶ 会社/会計年度別の自動採番を設定するには

請求書やその他の伝票に対する自動採番を会社および会計年度ごとに行うことができます。これは、会計年度ごとに各会社に連続した伝票番号が必要な場合に便利な機能です。

〈汎用システム〉メニュー(G00)から〈自動採番〉を選択します。

1. 〈自動採番の処理〉で、[フォーム]メニューから[自動採番固定情報]を選択します。



注:

既に自動採番方式が有効で会社別または伝票別自動採番が存在する場合、オプションを変更したり会計年度を追加する前にそれらの自動採番を削除する必要があります。

2. 〈自動採番固定情報〉で、使用する方式のオプションをオンにして[OK]をクリックします。
 - 方式 1 を選択する場合、すべての会社の開始番号にはデフォルトで 1 が使用されます。会社ごとに異なる開始番号を定義することもできます。残りのステップを実行します。
 - 方式 2 を選択する場合、設定していない会社は標準の「次の番号」がデフォルトとなります。開始番号を手動で定義するか、デフォルトで 1 を使用するようにできます。残りのステップは実行しないでください。
3. 〈自動採番の処理〉で、[フォーム]メニューから[会社/会計年度別自動採番]を選択します。
4. 〈会社/会計年度別自動採番〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 伝票会社
 - 伝票会社
 - 伝票タイプ
 - 同一伝票タイプ
 - 記述
 - 会計年度

- 西暦上 2 桁
- 組込桁数
- チェックディジット
- 自動採番範囲 1
- 自動再設定

フィールド記述

記述	用語解説
伝票会社	<p>伝票番号、伝票タイプ、および元帳日付を使って、請求書、伝票、仕訳などの当初伝票を識別する番号。</p> <p>「会社/会計年度別自動採番」を使用する場合は、自動採番プログラム (X0010) で伝票会社を使ってその会社の正しい自動採番が取り込まれます。2 つ以上の当初伝票に同じ伝票番号および伝票タイプが存在する場合は、伝票会社を使って伝票を検索できます。</p>
伝票会社	<p>伝票番号、伝票タイプ、および元帳日付を使って、請求書、伝票、仕訳などの当初伝票を識別する番号。</p> <p>「会社/会計年度別自動採番」を使用する場合は、自動採番プログラム (X0010) で伝票会社を使ってその会社の正しい自動採番が取り込まれます。2 つ以上の当初伝票に同じ伝票番号および伝票タイプが存在する場合は、伝票会社を使って伝票を検索できます。</p>
伝票タイプ	<p>取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勘定管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。</p> <p>P = 買掛伝票 R = 売掛伝票 T = 時間および給与支払伝票 I = 在庫伝票 O = 購買伝票 S = 受注伝票</p>
同一伝票タイプ	<p>会社または会社と会計年度別に「次の番号」を設定する場合は、異なる伝票タイプが、同じ「次の番号」順序を共有することがあります。「同一伝票タイプ」は、システムが使用する「次の番号」を制御する伝票タイプとなります。</p> <p>たとえば、RR の伝票タイプを持つ伝票を作成するとします。作成する伝票は、通常の請求書や RI 伝票タイプと同じ「次の番号」順序を使用する必要があります。この場合、RR 伝票タイプの設定レコード定義には「同一伝票タイプ」が RI であることを含めます。</p>
記述	ユーザー定義名称または備考。
会計年度	<p>会計年度を表す 4 桁の数字。ブランクの場合、現行の会計年度を示します。現行の会計年度は(会社番号および名称)フォームで指定します。ここには最終会計期間の年度ではなく、最初の会計期間の終了日付の年度を指定してください。たとえば、2005 年 10 月 1 日から 2006 年 9 月 30 日を会計年度とする場合、2006 ではなく 2005 を指定します。</p>

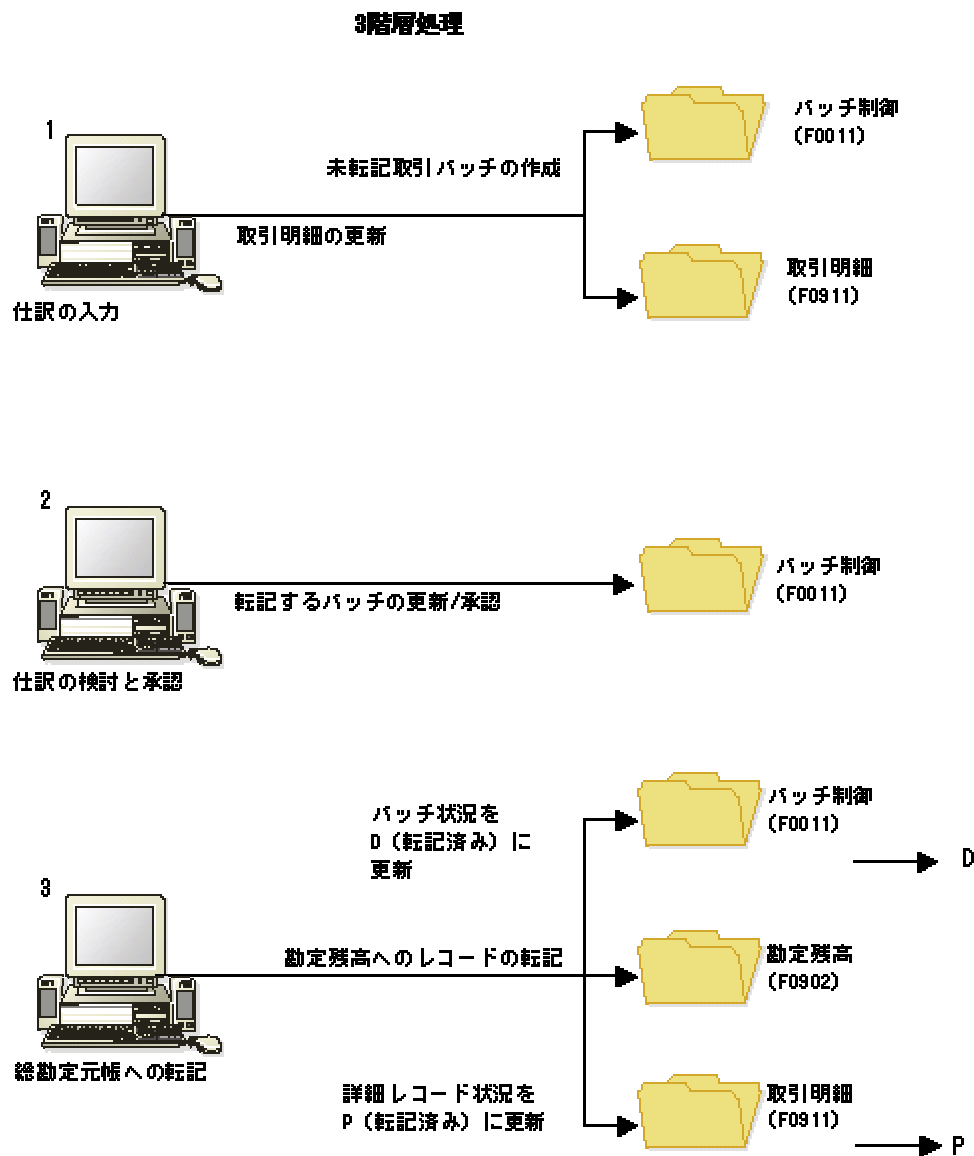
西暦上 2 桁	西暦の上 2 桁を入力します。たとえば、19 で始まる西暦年(1999, 1998, ...)の場合は 19 を、20 で始まる西暦年(2000, 2001, ...)の場合は 20 を入力します。
組込桁数	<p>会計年度を表すために伝票番号に組み込まれる桁数。組み込まれた数字は、会計年度別の次の番号の割当て時にだけ使用されます。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 = 1 桁組み込む。会計年度の最後の 1 桁が伝票番号の最初の 1 桁に組み込まれます。たとえば、50012345 の場合、1 桁目は 2005 年の 5 を表し、0012345 は自動採番された番号です。</p> <p>2 = 2 桁埋め込む。会計年度の最後の 2 桁が伝票番号の最初の 2 桁に組み込まれます。たとえば、50012345 の場合、最初の 2 桁は 2005 年の 05 を表し、012345 は自動採番された番号です。</p>
チェックディジット	<p>自動採番された各番号の後に数字を追加するかどうかを指定します。たとえば、このオプションを選択して自動採番された番号が“2”の場合、“7”などのチェック・ディジットが追加され、最後の 2 桁が“27”になります。チェック・ディジットを使用して無作為に番号を増やすことで、置き換えられた番号の割当てを防ぐことができます。この例では、チェック・ディジットが選択されている間は、“72”は自動採番されません。</p> <p>チェック・ディジットを追加するにはこのオプションを選択してください。</p>
自動採番範囲 1	<p>システムによって自動的に割り当てられる番号。自動採番は伝票番号や請求書番号、仕訳番号、従業員番号、住所番号、契約番号など、さまざまな番号に使用できます。カスタム・プログラミングが提供されていないかぎり、すでに設定されている自動採番を使用する必要があります。</p>
自動再設定	<p>新会計年度用の次の番号」の再設定時に使用する番号。自動再設定は会計年度別「次の番号」にのみ適用されます。新しい各会計年度に対して指定した番号から、伝票番号が開始するように設定されます。</p>

仕訳の処理

仕訳を入力して総勘定元帳の取引を調整または追加できます。効率的な仕訳入力処理は、総勘定元帳を正確に保つ基本です。

J.D. Edwards のすべてのシステムでは、取引のバッチを 3 つのステップで処理します。仕訳入力でも、この 3 ステップ処理を行います。

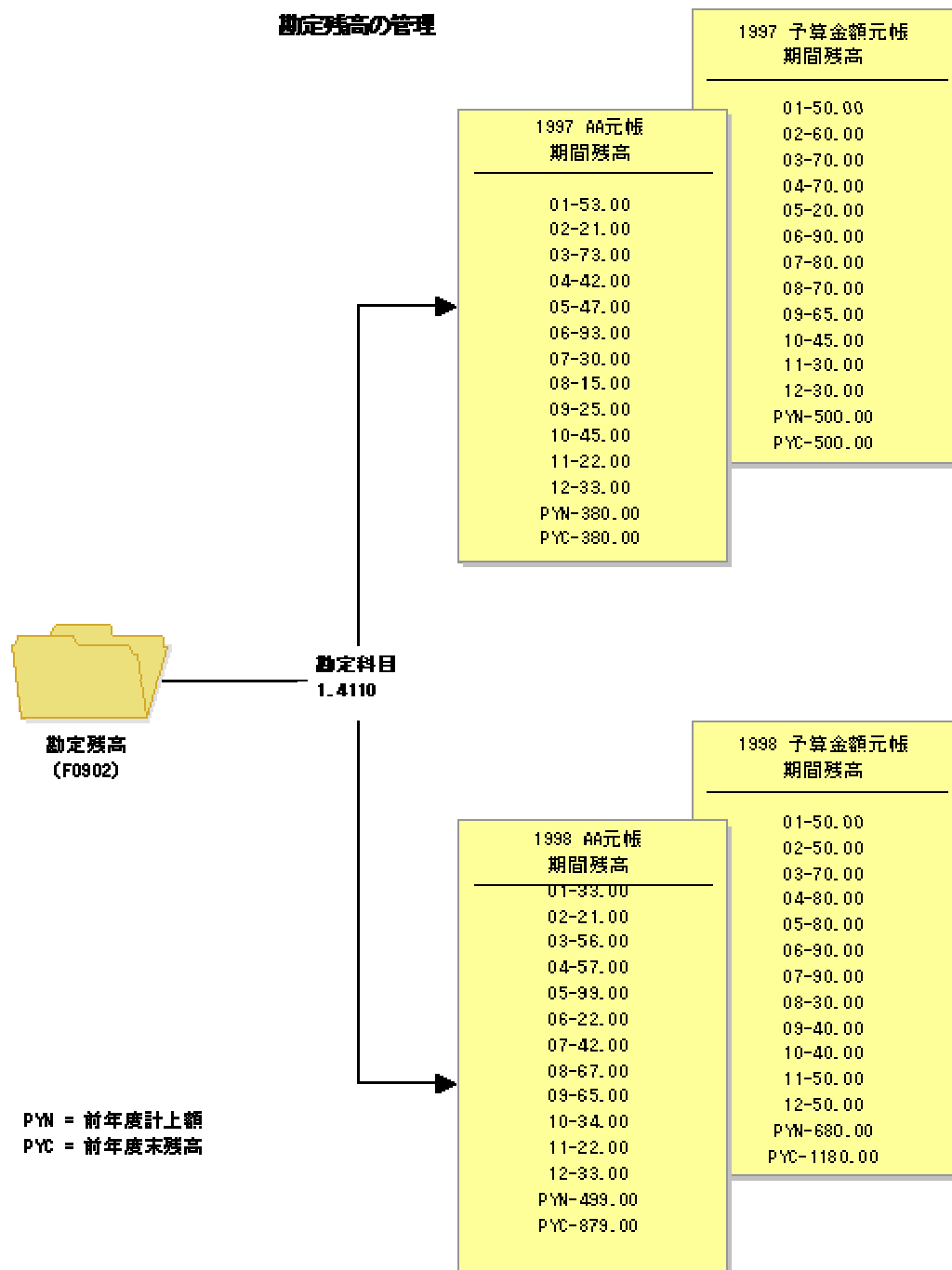
次の図は、この 3 ステップ処理を示しています。



予算や統計情報、数量などさまざまな用途に設定した元帳を使用して仕訳を作成することができます。さまざまな元帳を使用して、多様な会計情報ニーズに応じた仕訳処理を行うことができます。各元帳の残高と数量を区別するために元帳タイプ・コードが使用されます。次に、元帳タイプコードと対応する元帳の例を示します。

- AA - 実績金額
- BA - 予算金額
- AU - 実績数量
- BU - 予算数量

次の図は、1つの勘定科目の残高が複数の元帳でどのように管理されているかを示しています。



仕訳が作成されるケース

未払費用、調整、取引の再分類などの手入力での仕訳に加え、売掛管理、買掛管理、または給与計算などの他のシステムからの取引を基にした仕訳も作成されます。

次の方法でも仕訳は作成できます。

- バッチ処理で外部システムまたはサードパーティ・ソフトウェア・パッケージから仕訳をアップロードできます。
- ローカル環境のパソコンで仕訳を作成して、オンライン仕訳処理でサーバーへ仕訳をアップロードできます。
- スプレッドシートで仕訳を作成する場合は、〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)の〈仕訳入力〉プログラム(P0911)、または〈仕訳の改訂〉プログラムを使用して取引明細テーブル(F0911)に仕訳を直接インポートできます。
- 財務レポート作成ツールを使用して仕訳を作成するレポートを指定できます。

参照

- サードパーティ・ソフトウェア・パッケージ、または外部システムからの仕訳のアップロードについては、『一般会計』ガイドの「バッチ仕訳処理」
- 仕訳のオフライン処理については、『一般会計』ガイドの「仕訳のオフライン処理」
- スプレッドシートからの仕訳のインポートについては、『基本操作』ガイドの「グリッドへのデータのインポート」
- 仕訳を作成するレポートの設計については、『エンタープライズ・レポート・ライティング』ガイドの「レポート設計による仕訳の作成」

バッチ制御を使用しての入力処理の管理

入力処理を管理しやすくするために、取引を入力する前にバッチ制御をアクティブにすることができます。バッチ制御を設定して、取引が正しく入力されたかどうかを確認することができます。取引数と手入力バッチ・レコードのバッチに入力する合計を指定します。バッチ制御は、事前に入力した値と実際に入力した取引のバッチの値が一致するかを確認する場合に使用します。個々の取引の入力内容を確認する代わりに、入力合計金額と伝票入力数によってさらに詳しく調べる必要があるかを一目で判断できます。

バッチ制御は情報参照のみを目的にしています。実際に入力した金額が予想した金額と異なる場合でも、そのままバッチを転記することができます。

ご使用のシステムの固定情報で、該当するオプションをクリックしてバッチ制御をアクティブにします。バッチ制御を有効にする際は、システム全体に対して有効にします。たとえば、売掛管理システムでバッチ制御を有効にすると、請求および入金アプリケーションの両方でもバッチ制御が有効になります。

バッチ制御情報は、バッチ制御テーブル(F0011)に保管されています。

参照

- バッチ制御の設定方法については『一般会計』ガイドの「一般会計固定情報の設定」

バッチ情報の入力

固定情報でバッチ制御を有効にすると、取引を追加するたびに別のフォームが表示されます。このフォームを使用して、取引を入力する前にバッチに関する情報を入力します。バッチ制御のフォームは、使用するシステムまたは入力プログラムに関係なく、同様に機能します。バッチ制御フォームに入力する必要がない場合は空白のままでもかまいません。

▶ バッチ情報を入力するには

入力する取引に応じて、次のいずれかのナビゲーションを使用してください。

仕訳の場合、〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

請求書の場合、〈顧客および請求書の入力〉メニュー(G03B11)から〈請求書入力〉または〈スピード請求書入力〉を選択します。

伝票の場合、〈仕入先および伝票の入力〉メニュー(G0411)から〈伝票入力〉または〈スピード伝票入力〉を選択します。

不動産関連の請求書の場合、〈請求処理〉メニュー(G1512)から〈請求書の入力〉を選択します。

1. 仕訳入力プログラムで、[追加]をクリックします。

注:

〈標準請求書入力〉または〈スピード請求書入力〉を選択した場合、〈バッチ制御〉フォームが自動的に表示されるため、[追加]をクリックする必要はありません。

2. 〈バッチ制御〉で次のフィールドに値を入力して、[OK]をクリックします

- バッチ日付

このフィールドは任意フィールドです。空白にすると、システム日付が使用されます。

- バッチ No.

このフィールドは任意フィールドです。このフィールドを空白のままにすると、自動採番からバッチ番号が割り当てられます。

- バッチ合計金額

この項目(AICU)のデータ辞書設定は、値を入力した際にこのフィールドに表示される桁数を指定します。

- 伝票数

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ日付	バッチの日付。このフィールドがブランクの場合はシステム日付が使われます。
バッチ No.	複数のトランザクションを1つのグループとして処理するための番号。バッチを作成する際、バッチ番号は自動採番により割り当てられることも手入力することもできます。
バッチ合計金額	<p>バッチ見出しフォームでは、これがバッチに入力する合計金額となります。この金額を入力するときは表示小数点以下桁数を使わないでください。総勘定元帳の仕訳入力には、この金額が借方の合計となります。その他のシステムでは、バッチにあるすべての伝票の合計金額となります。必要に応じて、バッチが終了すると、入力した金額がトラッキングされ、差額が表示されます。取引バッチを検討する場合、これが入力合計と実際に入力した金額との差額になります。</p> <p>例は次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 40px;">入力合計 - 10052</p> <p style="margin-left: 40px;">入力済み合計 - 10000</p> <p style="margin-left: 40px;">差異合計 - 52</p> <p>バッチ制御を使用しても入力合計を入力していない場合は、バッチの検討時にこの金額はマイナスで表示されます。</p> <p>注: システムがどのようにバッチを検討するかによって、使用するシステムで作成されたバッチにこのフィールドを適用しないことがあります。</p>
伝票数	<p>バッチ制御をオンにしている場合、バッチに入力された伝票の合計件数。バッチ制御をオンにしていない場合は実際の入力件数がマイナスの数字で表示されます。</p> <p>注: 仕訳の検討フォームは、会計システム以外のシステムでも使用されます。このため、このフィールドは特定のシステムで作成されたバッチの伝票の合計件数とは異なる場合があります。</p>

バッチ合計の検討

取引を入力してバッチを終了したら、バッチに入力した合計額が、入力しようとしていた合計額から引かれ、〈バッチ制御〉フォームの〈差異〉行に結果が表示されます。これは、転記前に入力が無かったり重複していないかどうかを調べるのに役立ちます。バッチ制御は情報参照のみを目的としています。このフォームの情報を訂正する必要はありません。もしここで入力した値と実際に入力した請求書の合計数と合計金額が異なっても、バッチの転記はそのまま実行できます。

取引を入力してバッチを終了すると、次のいずれかの処理が行われます。

1. システムがバッチ処理を完了していない場合、〈通知 - バッチは終了処理中〉フォームが表示される。このフォームでは次の 2 つのオプションを利用できます。
 - 再試行。バッチ処理が終了すると〈バッチ制御〉フォームが表示されます。〈バッチ制御〉フォームが表示されるまで[再試行]をクリックします。
 - キャンセル。〈バッチ制御〉フォームは表示されず、〈バッチ制御〉フォームの入力合計とバッチ合計は比較できません。〈バッチ制御〉フォームを表示しなくても、入力した取引やバッチ状況には影響しません。
2. システムがバッチの処理を完了すると、〈バッチ制御〉フォームが表示されます。

〈バッチ制御〉フォームで、予想合計と実際の合計を比較します。一致しない場合は、原因を調査する必要があります。

〈バッチ制御〉で次のフィールドを検討してください。

- 合計予想金額
- 合計予想伝票数
- 合計入力金額
- 合計入力伝票数

注:

取引を入力する前に〈バッチ制御〉フォームに情報を入力しなかった場合には、金額および伝票数について[差異]フィールドにマイナスの数値が表示されます。〈バッチ制御〉フォームでは常に「予想合計 - 実際の入力合計」という計算式が使用されます。[予想合計]フィールドに値を入力しないと、ゼロであると想定され、差異はマイナスになります。

仕訳の入力

仕訳を使ってさまざまな取引を入力することができます。貸借一致が必須の元帳タイプを使って仕訳を入力する場合、借方と貸方の金額を一致させる必要があります。

入力できる仕訳タイプは次のとおりです。

- 基本仕訳
〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)の〈仕訳入力〉または〈仕訳入力(借方/貸方)〉プログラム(P0911)のいずれを選択しても、基本仕訳を入力できます。〈仕訳入力(借方/貸方)〉のフォーマットには、借方と貸方のそれぞれのカラムがあり貸方金額でマイナス記号を入力する必要はありません。
- 逆仕訳
未払費用や未収収益の計上など、逆仕訳をする必要がある仕訳にはフラグをたてることができます。この仕訳を転記すると、逆仕訳が作成されて次の期間の第 1 日目に転記されます。

- パーセント仕訳

各明細行に入力した比率に基づいて自動的に金額を計算して各勘定科目に配賦することができます。

- モデル仕訳

頻繁に使用する仕訳用のテンプレートを作成して、データ入力時間を短縮できます。

仕訳入力完了すると、自動的に割り当てられたバッチ番号と伝票番号が表示されます。これらの番号を使用すると、仕訳の検索や検討を容易に行うことができます。バッチ番号と伝票番号は、〈自動採番〉プログラム(P0002)によって割り当てられます。

さまざまな元帳タイプを使って仕訳を入力したり、無制限の明細行によって1つの仕訳に多くの勘定科目を入力することができます。一般会計システムでは、データ入力のたびに特定のフィールドの情報が検証され、会計データの整合性に問題がないことが確認されます。

仕訳を入力すると、未転記のフラグがついたレコードが取引明細テーブル(F0911)に追加されます。仕訳を転記すると勘定残高テーブル(F0902)が更新され、取引明細テーブルに転記済み記号が表示されます。

仕訳入力プログラムの機能

〈仕訳入力〉プログラムには仕訳を効率的に入力できる3つの機能があります。この機能により、次のタスクを実行できます。

- 勘定科目コード・セグメントのコピー

仕訳の入力時に、勘定科目コードをある明細行から別の明細行にコピーすると、時間を節約し入力ミスを減らすことができます。

- 作業オーダー用仕訳のスピード勘定科目入力

作業オーダーの仕訳入力時に、スピード勘定科目入力を使用することで、時間を節約し入力ミスを減らすことができます。

- 未登録勘定科目コードの一時入力許可

仕訳入力時に未登録勘定科目の一時入力を許可するよう設定できると、次のような状況に便利です。

- 正しい勘定科目がわからない場合
- 新しい勘定科目を追加する権限がない場合

参照

- 税付き仕訳の入力については『Tax Reference(税リファレンス)』ガイドの「Entering Journal Entries with VAT(税付き仕訳入力)」
- 多通貨での仕訳入力については、『多通貨管理』ガイドの「多通貨仕訳」
- 勘定科目コード・セグメントのコピーについては、『一般会計』ガイドの「勘定科目コード・セグメントのコピー」
- スピード勘定科目入力については、『一般会計』ガイドの「仕訳のスピード勘定科目入力の使用」

- 未登録勘定科目コードの仕訳入力については、『一般会計』ガイドの「未登録勘定科目コードの一時入力許可」

▶ 仕訳を入力するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
バッチ制御を設定した場合、まず〈バッチ制御〉フォームが表示されます。日付と予想合計を入力して、[OK]をクリックします。
2. 〈仕訳入力〉で、次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 伝票タイプ
 - 伝票 No.
 - 伝票会社
3. 次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 元帳日付
 - 摘要
4. 必要に応じて、フォームの見出し部分の残りのフィールドに値を入力します。
5. 勘定科目情報を入力するには、金額が配賦される各勘定科目の次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目 No.

注:

勘定科目コード・セグメントをコピーする場合は、『一般会計』ガイドの「勘定科目コード・セグメントのコピー」を参照してください。

作業オーダーの仕訳入力でスピード勘定科目入力を使用する場合は、『一般会計』ガイドの「作業オーダー用仕訳のスピード勘定科目入力の使用」を参照してください。

未登録勘定科目コードを入力する場合は、『一般会計』ガイドの「未登録勘定科目コードの一時入力許可」を参照してください。

- 金額

勘定科目コードを入力すると、勘定科目マスター(F0901)の勘定科目表と照合されます。勘定科目表で勘定科目コードが設定されていない場合、エラー・メッセージが表示され、入力は受け付けられません。

勘定科目コードを入力すると勘定科目名が自動的に表示されます。グリッドの最初の行にある勘定科目コードのビジネスユニットは、見出し域の伝票会社や通貨コードなどの情報に使用されます。

6. 必要に応じて、グリッドのその他のフィールドに値を入力します。
7. 次のフィールドの値が正しいかどうか確認します。
 - バッチ No.

8. [OK]をクリックします。

差異に残高がある場合、「金額が総額と一致しません」というメッセージが表示されます。貸借不一致仕訳を修正することも承諾することもできます。貸借不一致仕訳を修正するには、このタスクを続けて修正します。

貸借不一致仕訳を承諾するには、このタスクを続けて貸借不一致の仕訳を承諾します。次のような場合は、貸借不一致の仕訳を承諾する場合があります。

- 貸借不一致を解消するための仕訳を入力する場合。これは〈仕訳の転記〉プログラム (R09801)が異常終了したため、当初の仕訳の一部しか転記されなかった時に起こる場合があります。
- 多くの明細行のある仕訳入力中に席を離れる必要があり、システムを終了する前に途中で入力したデータを保存する場合。

フィールド記述

記述	用語解説
伝票タイプ	取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勤怠管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。 P = 買掛伝票 R = 売掛伝票 T = 時間および給与支払伝票 I = 在庫伝票 O = 購買伝票 S = 受注伝票
伝票 No.	伝票、請求書、未充当現金、仕訳入力などの当初伝票を識別します。当初の伝票番号は入力フォームでユーザーが割り当てるか、自動採番を使って自動的に割り当てることができます。
伝票会社	伝票番号、伝票タイプ、および元帳日付を使って、請求書、伝票、仕訳などの当初伝票を識別する番号。 「会社/会計年度別自動採番」を使用する場合は、自動採番プログラム (X0010)で伝票会社を使ってその会社の正しい自動採番が取り込まれます。2つ以上の当初伝票に同じ伝票番号および伝票タイプが存在する場合は、伝票会社を使って伝票を検索できます。
元帳日付	取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。

勘定科目 No.	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第3 勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>一般会計固定情報によっては、無効な勘定科目番号を承認することが可能な場合があります。無効な勘定科目番号の頭の 1 文字目に、#(シャープ)を挿入してください。例: #90.1107</p>
金額	<p>関連する勘定科目番号の勘定残高に追加される金額を示す数字。貸方の金額は金額の前か後にマイナスの符号をつけて入力します。</p>
バッチ No.	<p>複数のトランザクションを 1 つのグループとして処理するための番号。バッチを作成する際、バッチ番号は自動採番により割り当てすることも手入力することもできます。</p>

▶ 貸借不一致状況を訂正するには

仕訳入力後に「金額が総額と一致しません」というメッセージを受け取り、仕訳を修正したい場合は、このタスクを実行してください。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、調整する金額について次のフィールドを検討します。
 - 差異
2. 仕訳を修正する場合は、貸借が一致するように仕訳を訂正して[OK]をクリックします。
3. 仕訳を削除する場合は、[キャンセル]をクリックして仕訳を削除します。

フィールド記述

記述	用語解説
差異	仕訳の借方と貸方の差を示す額。

▶ 貸借不一致仕訳の入力を許可するには

仕訳入力後に「金額が総額と一致しません」というメッセージを受け取り、貸借不一致の仕訳を承諾したい場合は、このタスクを実行してください。

1. 〈仕訳入力〉で、[フォーム]メニューから[追加情報]を選択します。
2. 〈追加情報〉フォームで、[貸借不一致の許可]オプションを選び[OK]をクリックします。
3. 〈仕訳入力〉で、[OK]をクリックします。

借方/貸方形式仕訳の入力

借方/貸方形式の仕訳入力は、処理オプションで使用できるように設定できるだけでなく、メニューでも提供されています。この方法では、借方と貸方のフィールドにそれぞれ勘定科目や金額を入力できます。この形式で入力する場合、貸方の金額をマイナスで入力する必要がありません。

フォームのグリッド行のフィールド表示順序をカスタマイズすることができます。また、変更したカラム表示順序は新しいフォーマットとして保存できます。〈仕訳入力〉に形式を新規追加すると、その形式に定義した名称とともにタブが追加されます。

次の例は、借方/貸方形式の〈仕訳入力〉フォームを示しています。

PeopleSoft®

仕訳入力

OK 削除 キャンセル フォーム ロー ツール

バッチNo. 3919 モデル % 逆仕訳

伝票タイプ/No./会社 UE 3222 00001 元帳日付 05/06/30

摘要 Employee Travel Advances 元帳タイプ AA USD

通貨 USD 為替レート 基本通貨 USD 外貨

グリッドのカスタマイズ

	勘定科目No.	借方金額	貸方金額	勘定科目名	補助元帳	補助元帳タイプ	補助元帳名
<input checked="" type="checkbox"/>	9.8740	500.00		Travel, Meals and Lodging	00002049	A	McLind, Rod
<input type="checkbox"/>	9.8740	750.00		Travel, Meals and Lodging	00002479	A	Ellis, Jody A.
<input type="checkbox"/>	9.8740	250.00		Travel, Meals and Lodging	00005058	A	Marshall, Anthony
<input type="checkbox"/>	1.1110.BEAR		1,500.00	Bear Creek National Bank			

差異

勘定科目コードセグメントのコピー

仕訳の入力時に、勘定科目コードをある明細行から別の明細行にコピーすると、時間を節約し入力ミスを減らすことができます。

仕訳入力において、勘定科目コードを次のように省略して入力できます。ここでは、ユーザーが入力した勘定科目コードと、それがシステムでどのように認識されるかを示しています。

ユーザー入力	システムの認識
1.1110.FIB	1.1110.FIB
.BEAR	1.1110.BEAR
200..	200.1110.BEAR
1..	1.1110.BEAR
.1810	1.1810

それぞれの区切り記号(ここではピリオド)は、直前に入力された勘定科目コードから同じ部分をコピーして、勘定科目コードを構成するのに不足している部分を補います。区切り記号が1つしかない場合は、その前の明細行からビジネスユニット・主科目がコピーされます。

- 勘定科目コード・セグメントをコピーするには、仕訳の次の行をコピーする各セグメント(ビジネスユニット、主科目、および補助科目)の[勘定科目コード]フィールドに区切文字を入力します。
- たとえば、仕訳の最初の行に勘定科目コードとして 9.8720 を入力し、2 番目の行にビジネスユニットをコピーする場合は、.8730 と入力するとシステムにより 9.8730 と入力されます。

作業オーダー用仕訳のスピード勘定科目入力

作業オーダーの仕訳入力時に、スピード勘定科目入力を使用することで、時間を節約し入力ミスを減らすことができます。[勘定科目コード]フィールドにバックスラッシュ、作業オーダー番号、ピリオド、および主科目コードを入力します。システムは、指定された作業オーダーのビジネスユニットを検索して次の処理を行います。

- 作業オーダー番号をビジネスユニットに置き換える。[勘定科目コード]フィールドの主科目コードはそのままです。
- [補助元帳]フィールドを作業オーダー番号に更新する。
- [補助元帳タイプ]フィールドを W に更新する。
- [補助科目]フィールドをこの作業オーダーの原価コードに更新する。
- [フェーズ]フィールドをこの作業オーダーのフェーズに更新する。
- [資産番号]フィールドをこの作業オーダーの設備番号に更新する。

仕訳入力中に、[勘定科目コード]フィールドにバックスラッシュ、作業オーダー番号、ピリオドおよび主科目コードを入力します。

未登録勘定科目コードの一時入力許可

勘定科目表で設定されていない勘定科目コードを仕訳に入力した場合、エラー・メッセージが表示され、仕訳を保存することはできません。正しい勘定科目コードを入力して仕訳を修正するか、もしくは未登録勘定科目コードの入力を一時的に許可する必要があります。

一般会計固定情報を設定して、未登録勘定科目コードの入力を一時的に許可することができます。これは、次のような場合に便利です。

- 正しい勘定科目がわからない場合
- 新しい勘定科目を追加する権限がない場合

未登録勘定科目コードの入力を一時的に許可した場合、バッチ状況はエラーになります。その場合、たとえバッチが承認済みでも転記することはできません。バッチを正常に転記するためには、勘定科目コードが勘定科目マスター(F0901)に保管されている必要があります。

未登録勘定科目コードを修正する方法は、設定により3つあります。

- 〈仕訳入力〉フォームで勘定科目コードを変更する。
- 勘定科目表に勘定科目コードを追加する。これで、バッチを承認して、通常通り転記できます。〈仕訳入力〉フォームで勘定科目コードの#を削除する必要はありません。
- 転記プログラムで勘定科目コードを自動的に作成する。

未登録勘定科目コードを一時的に承認するには、[勘定科目コード]フィールドに未登録勘定科目コードの前に「#」を入力します(例:#9.1107)

参照

- 自動勘定科目作成については、『一般会計』ガイドの「勘定科目の自動作成」
- 一般会計固定情報を設定して未登録勘定科目を承認する方法については、『一般会計』ガイドの「未登録勘定科目コード制御の設定」

仕訳へのファイルの添付

入力した仕訳にコメントやメモなどの添付ファイルを付けることができます。この添付ファイルは内部参照用です。

次のような場合に、ペーパークリップ・アイコンが仕訳行の左側に表示されます。

- 〈仕訳入力の処理〉フォームで、仕訳にテキストや他のファイルを添付した場合
- 〈仕訳入力〉フォームで、明細行にテキストや他のファイルを添付した場合

パフォーマンスに影響するため、グリッド行の一番左にカーソルを置かない限り、添付アイコンは表示されません。

参照

- 添付の処理については『基本操作』ガイドの「メディア・オブジェクトの添付」

▶ 仕訳にファイルを添付するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、ファイルを添付する仕訳が集計形式になっていることを確認します。
2. 該当する仕訳を選択します。
3. [ロー]メニューから[添付]を選択します。
4. 〈メディア・オブジェクト〉で、[テキスト]をクリックします。
5. テキストを入力して[保存]をクリックします。

▶ 仕訳の明細行にファイルを添付するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、ファイルを添付する仕訳が明細形式になっていることを確認します。
2. 該当する仕訳を選択して[選択]をクリック
3. 〈仕訳入力〉で、テキストを添付する明細行を選択します。
4. [ロー]メニューから[添付]を選択します。
5. 〈メディア・オブジェクト〉で、[テキスト]をクリックします。
6. テキストを入力して[保存]をクリックします。

仕訳入力の関連タスク

未転記仕訳の検討	<p>〈仕訳入力〉プログラム(P0911)を使用して仕訳を検討します。</p> <p>伝票番号別に集計された仕訳が〈仕訳入力の処理〉フォームに表示されます。</p> <p>バッチ内のすべての仕訳を検討する必要がある場合は、〈仕訳の検討〉プログラム(P0011)を使用します。</p>
未転記仕訳の改訂	<p>次のフィールドを除く未転記仕訳のフィールドを改訂できます。</p> <ul style="list-style-type: none">• 伝票タイプ• 伝票 No.• 伝票会社• 元帳日付• 元帳タイプ <p>上記のフィールドを変更する場合は、次の処理のいずれかを行う必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none">• 仕訳を削除して再入力する• 仕訳をコピーし、新しい仕訳のフィールドを変更してから[OK]をクリックし、次に誤った仕訳を削除する

仕訳のコピー

既存の仕訳をコピーしてから内容を改訂することで、新しい仕訳を作成できます。これは、次の処理を行う際に便利です。

- 元帳日付など変更できないフィールドの誤りを訂正する場合。この場合、コピー機能を使用して既存の仕訳を置き換えることができます。
- 明細行の多い仕訳で類似した仕訳が既にある場合。

転記済みの仕訳、未転記の仕訳のどちらもコピーできます。

▶ 仕訳をコピーするには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、コピーする仕訳を検索し、その仕訳を選択して[コピー]をクリックします。

仕訳のコピーが表示されます。[伝票番号]および[元帳日付]フィールドは、ゼロまたはブランクに設定されています。

2. 〈仕訳入力〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 伝票タイプ
- 元帳日付

3. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。

- 伝票 No.
- 伝票会社

4. 仕訳の明細行を検討し、必要に応じて勘定科目コード、金額、他の情報を変更して[OK]をクリックします。

〈仕訳入力の処理〉に戻ります。

5. 当初仕訳を新しい仕訳と置き換える場合は、次のことを実行します。

- 当初仕訳を選択する
- 当初仕訳を削除または無効にする

類似した仕訳が続く場合、モデル仕訳や定期仕訳を作成すると便利です。

参照

- モデル仕訳の入力については、『一般会計』ガイドの「モデル仕訳の入力」
- 定期仕訳入力については、『一般会計』ガイドの「定期仕訳配賦の設定」

未転記仕訳の削除と無効化

未転記仕訳をシステムから取り除くには、仕訳を削除または無効化できます。未転記仕訳を削除する場合は、監査証跡は残りません。レコードは完全に削除されます。未転記の仕訳を無効にする場合は、その仕訳を転記する際に監査証跡が作成されます。

仕訳全体を削除することも、仕訳の明細行だけを削除することもできます。

買掛管理システムなどの他のシステムで作成された仕訳の変更や削除はしないでください。変更や削除をした場合、借方または貸方の一方だけの仕訳ができてしまいます。請求書や買掛伝票に関する仕訳の変更は、売掛管理システムあるいは買掛管理システムで行ってください。

▶ 未転記仕訳を削除するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、仕訳を検索します。
2. 仕訳を削除するには、仕訳を選んで[削除]をクリックします。次に[OK]をクリックして削除を確認します。
3. 仕訳の明細行を削除するには、ステップ 4～7 を実行します。
4. 該当する仕訳を選択して[選択]をクリックします。
5. 〈仕訳入力〉で、明細行を選択して[削除]をクリックします。
6. [OK]をクリックして削除を確認します。
7. 仕訳を調整するには、他の明細行を変更するか明細行を追加して[OK]をクリックします。

または、〈仕訳入力、レポート、照会〉メニューの〈仕訳の検討〉フォームで、未転記仕訳を削除することもできます。この方法での仕訳の削除は、〈仕訳の処理〉フォームで仕訳を削除するのと似ています。異なる点は〈仕訳の検討〉フォームでは集計情報のみが表示されるということです。このため、仕訳全体を削除することはできませんが、個々の明細行を削除することはできません。

〈仕訳の検討〉で未転記仕訳を削除すると、〈仕訳の検討〉フォームが更新されます。〈バッチの処理〉フォームに戻った場合、[検索]をクリックしてフォームを更新します。バッチにその他の仕訳が含まれている場合は、バッチは表示されたままになります。バッチを再度選択して、仕訳が削除されていることを確認してください。

▶ 未転記仕訳を無効にするには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、無効にする仕訳を検索します。
2. 仕訳を無効にするには、仕訳を選択して[ロー]メニューから[無効]を選択します。
3. 〈仕訳の無効〉で、次のフィールドの値を確認して[OK]をクリックします。

- 元帳日付

これは、仕訳を無効にするために作成される逆仕訳に割り当てられる元帳日付です。デフォルトの日付として仕訳の元帳日付が使用されます。無効化を承認する前にこの元帳日付を確認してください。元帳の日付が既に締めた会計期間にあり、現在の期間に日付を変更しない場合は、その会計期間を再度開いてバッチを転記する必要があります。

未転記仕訳を無効にしたら、〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)でバッチを転記します。

〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)では、次の項目を実行します。

- 元の仕訳を転記する
- 逆仕訳を作成して、仕訳を無効にする
- 逆仕訳を転記する

参照

- 〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)の実行については、『一般会計』ガイドの「会計バッチの転記」

逆仕訳の入力

次の元帳期間の第1日目に逆仕訳する仕訳を入力することができます。逆仕訳は、未払費用や未収収益を定期的に計上するために最もよく使用されます。逆仕訳の元帳日付は、次の会計期間の第1日目です。

転記済み仕訳を、そのまま逆仕訳にすることはできません。転記済みの仕訳の逆仕訳を作成するには、次の項目を実行する必要があります。

3. 仕訳を無効にする。
4. 転記するバッチを再投入する。
5. 仕訳を逆仕訳として再入力する。

逆仕訳入力の関連タスク

逆仕訳の検索	<p>未転記の仕訳を検索する際、システムにより当初仕訳のみ表示されます。当初仕訳を転記するまで逆仕訳は作成されず、表示もされません。仕訳の転記後、次の処理を実行することができます。</p> <ul style="list-style-type: none">• 元の元帳日付を入力して、当初の仕訳のみを検索します。• 元帳日付に次の期間の第1日目を入力し、逆仕訳のみを検索します。
--------	---

▶ 逆仕訳を入力するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。

未転記の仕訳を検索する際、システムにより当初仕訳のみ表示されます。当初仕訳を転記するまで逆仕訳は作成されず、表示もされません。仕訳の転記後、次の処理を実行することができます。

- 元元帳日付を入力して、当初の仕訳のみを検索します。
- 元帳日付に次の期間の第1日目を入力し、逆仕訳のみを検索します。

2. 〈仕訳入力〉で、[逆仕訳]オプションをオンにします。

3. 基本仕訳の入力手順を実行します。

逆仕訳を転記すると、次の期間の第1日目に逆仕訳が作成されます。逆仕訳を無効にする場合、当初仕訳とその逆仕訳には異なる期間の日付で無効にする必要があります。

参照

- 基本仕訳の入力については、『一般会計』ガイドの「仕訳を入力するには」
- 転記済み逆仕訳の無効化については、『一般会計』ガイドの「転記済み逆仕訳の無効」

パーセント仕訳の入力

比率を使用して、仕訳の合計金額を各勘定科目に配賦することができます。このタイプの仕訳はパーセント仕訳と呼ばれます。

▶ パーセント仕訳を入力するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft®

仕訳入力

OK 削除 キャンセル フォーム ロー ツール

バッチNo. 6393 ☐ モデル ☒ % ☐ 逆仕訳

伝票タイプ/No./会社 UE 00001 元帳日付 05/06/30

摘要 Percentage Journal Entry 元帳タイプ AA USD

通貨 USD 為替レート 基本通貨 USD ☐ 外貨

計上金額 1,000.00

レコード 1 - 2 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	勘定科目 No.	%	金額	勘定科目名	補助元帳	補助元帳 タイプ	補助元帳名
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	9.8350		25.00	250.00 Rent Expense			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>							

差異 250.00

2. <仕訳入力>で、[%]オプションをオンにします。

見出し域に[配賦金額]フィールドが、グリッド行には[% (パーセント)]フィールドが表示されます。

3. ステップに従って仕訳の見出情報を入力します。

4. 次のフィールドに値を入力します。

- 計上金額

5. 各明細行の次のフィールドに値を入力します。

- 勘定科目 No.
- %

6. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 備考

7. [OK]をクリックします。

仕訳の貸借を一致させるには、借方の合計比率と貸方の合計比率を等しくする必要があります。借方または貸方の合計比率は必ずしも 100%にする必要はありません。

入力した比率に基づいて計算された各勘定科目の金額が表示されます。

参照

- 基本仕訳の入力については、『一般会計』ガイドの「仕訳を入力するには」

フィールド記述

記述	用語解説
計上金額	仕訳入力時に計上する総額
	--- フォーム固有 --- パーセント仕訳入力では、%フィールドに入力した率に基づいて各勘定科目の金額が自動的に計算されます。
%	勘定科目に自動的に金額を配賦する比率 整数のみ入力する場合は必要ありませんが、小数点以下桁数を入力する場合は小数点を含めて入力してください。たとえば 12% の場合は“12”、42.5% の場合は“42.5”と入力します。

モデル仕訳

再利用できるテンプレートとしてモデル仕訳を設定すると、定期的に発生する取引をあらかじめ定義してそれを繰り返し使用することができます。モデル仕訳を基準とすると、入力ミスを減らし入力時間も短縮できます。

状況に合わせてモデルに組み込む情報を変更することができます。たとえば、次のような項目を含めることができます。

- 勘定科目コード、金額、摘要
- 勘定科目コードと摘要のみ(金額は仕訳によって異なるため)
- 勘定科目コード、パーセント、摘要

モデル仕訳は、転記コードはモデル仕訳を表す M、元帳日付は空白で取引明細テーブル (F0911) に保管されます。実際の仕訳には、転記済み(P)または未転記(空白)の転記コードと元帳日付が含まれます。

モデル仕訳を作成することに加え、次のタスクも実行することができます。

- パーセント仕訳用モデルを入力する
- 既存の仕訳からモデル仕訳を作成する
- モデル仕訳に基づいて仕訳を入力する

モデル仕訳の作成

モデル仕訳を作成して、未払費用を毎月計上したり、定期仕訳を入力するためのテンプレートとして使用することができます。モデル仕訳には勘定科目情報を入力できます。モデル仕訳を再使用すると、あらかじめ勘定科目が入力されているため、入力時間を短縮できます。伝票または請求書のモデル仕訳を作成する場合は、モデルを仕入先または顧客レコードに割り当てることができます。

▶ モデル仕訳を作成するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈仕訳入力〉で、[モデル]オプションをオンにします。
見出し域の[元帳日付]フィールドがクリアされます。
3. 次のフィールドに値を入力します。
 - 摘要
 - 伝票タイプ
4. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。
 - 伝票 No.
 - 伝票会社
5. QBE の次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目 No.
6. QBE の次の任意フィールドに値を入力します。
 - 金額

PeopleSoft®

仕訳入力

OK 削除 キャンセル フォーム ロー ツール

バッチNo. 0 モデル % 逆仕訳

伝票タイプ/No./会社 UE 1033 00001

摘要 Monthly Sales Accrual 元帳タイプ AA USD

通貨 USD 為替レート 基本通貨 USD 外貨

グリッドのカスタマイズ

	勘定科目No.	金額	勘定科目名	補助元帳	補助元帳タイプ	補助元帳名	備考
<input checked="" type="checkbox"/>	1.1280		Unbilled Accounts Receivable				
<input type="checkbox"/>	3.5030		Contract Sales				

差異

7. [OK]をクリックします。

参照

- パーセントに基づいたモデル仕訳の作成については、『一般会計』ガイドの「パーセント仕訳モデルの作成」

パーセント仕訳モデルの作成

仕訳によって金額が変わっても比率は毎回一定の仕訳に対して、モデルを作成することができます。このモデルを使って総額を入力すると、パーセントに従って各勘定科目の金額が自動的に計算されます。

▶ パーセント仕訳モデルを作成するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈仕訳入力〉で、[モデル]オプションをオンにします。
見出し域の[元帳日付]フィールドがクリアされます。

3. 次のフィールドに“%”と入力します。

- 伝票タイプ

グリッド行に[% (パーセント)]フィールドが表示されます。

仕訳の貸借を一致させるには、借方の合計比率と貸方の合計比率を等しくする必要があります。借方または貸方の合計比率は必ずしも 100%にする必要はありません。

4. 次のフィールドに値を入力します。

- 摘要

5. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。

- 伝票 No.
- 伝票会社

6. 各明細行の次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 勘定科目 No.
- %
- 備考

フィールド記述

記述	用語解説
%	勘定科目に自動的に金額を配賦する比率 整数のみ入力する場合は必要ありませんが、小数点以下桁数を入力する場合は小数点を含めて入力してください。たとえば 12% の場合は "12"、42.5% の場合は "42.5" と入力します。

既存の仕訳からのモデル仕訳の作成

既存の仕訳からモデル仕訳を作成できます。既存の仕訳からモデル仕訳を作成する場合は、既存の仕訳をコピーして〈仕訳入力〉フォームの[モデル]オプションをオンにします。

▶ 既存の仕訳からモデル仕訳を作成するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[検索]をクリックします。
QBE にバッチ番号や伝票タイプなどの情報を入力して、検索を絞り込むことができます。
2. 指定したすべての仕訳が表示されます。モデル仕訳に変更する仕訳を選び、[コピー]をクリックします。
3. 〈仕訳入力〉で、[モデル]オプションをオンにします。
ここで必要に応じて仕訳を改訂できます。
4. [OK]をクリックします。
作成したモデル仕訳を検索する方法については、「モデル仕訳の検索」を参照してください。

参照

- モデル仕訳作成後のモデル仕訳の検索方法については、『一般会計』ガイドの「モデル仕訳の関連タスク」

モデル仕訳の関連タスク

モデル仕訳の検索	モデル仕訳に検討または改訂が必要な場合は、〈仕訳入力〉プログラム(P0911)でモデル仕訳を検索します。仕訳を検索する際は、モデル仕訳のみを検索するよう〈仕訳の処理〉フォームで[モデル]オプションがオンになっていることを確認してください。
モデル仕訳の改訂	<p>〈仕訳入力〉プログラムで改訂するモデル仕訳を検索します。次の項目以外のフィールドは変更できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 伝票タイプ • 伝票 No. • 伝票会社 • 元帳タイプ <p>モデル仕訳の次のオプションは変更できません。</p> <ul style="list-style-type: none"> • モデル • %

モデルを使用した仕訳の入力

モデル仕訳を作成すると、実際の仕訳を入力する際のテンプレートとして使用することができます。通常の仕訳とモデルを使用した仕訳を同時に追加する場合、モデルを選択する方法を使うと時間を短縮できます。

モデルを選択した後、そのモデルに基づいて仕訳を入力することができます。

モデルに基づいた仕訳入力には、2つの方法があります。

- 仕訳用モデルをコピーする
- 仕訳用モデルを選択する

モデル仕訳を選択したら、各仕訳に特有の情報を入力する必要があります。

▶ 仕訳用のモデルをコピーするには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[モデル]オプションをクリックします。
2. 伝票タイプのモデルを表示するには、QBE の次のフィールドに値を入力します。
 - 伝票タイプ

3. [検索]をクリックします。
4. 該当するモデルを選択し[コピー]をクリックします。

〈仕訳入力〉フォームにモデル仕訳が表示されます。これで、このモデルを基にして仕訳を入力できます。

5. 〈仕訳入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳日付
6. パーセント仕訳以外の場合は、明細行の次のフィールドに値を入力します。
 - 金額
7. パーセント仕訳の場合は、次のフィールドに値を入力します。
 - 計上金額

パーセント・モデル仕訳を選択した場合のみ、このフィールドが表示されます。
8. 必要に応じて、他のフィールドの情報を置き換えるかクリアして[OK]をクリックします。

▶ 仕訳用のモデルを選択するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈仕訳入力〉で、[フォーム]メニューから[モデル]を選択します。
3. 〈モデル仕訳の検索/選択〉で、[検索]をクリックします。
4. モデルを選んで[選択]をクリックします。

〈仕訳入力〉フォームにモデル仕訳が表示されます。これで、このモデルを基にして仕訳を入力できます。

5. 〈仕訳入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳日付
6. パーセント仕訳以外の場合は、明細行の次のフィールドに値を入力します。
 - 金額
7. パーセント仕訳の場合は、次のフィールドに値を入力します。
 - 計上金額

必要に応じて、他のフィールドの情報を置き換えるかクリアして[OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
計上金額	仕訳入力時に計上する総額
	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>パーセント仕訳入力では、%フィールドに入力した率に基づいて各勘定科目の金額が自動的に計算されます。</p>

処理オプション:仕訳入力(P0911)

デフォルト・タブ

1. バッチタイプ

blank = *

ユーザー定義コード 98/IT の値を入力してください。blank の場合、すべてのバッチタイプを示す*がデフォルトとなります。

バッチに作成するシステムとレコードのタイプを指定します。一般会計は G、伝票は V、請求書は IB などがバッチ・タイプの例です。この処理オプションを blank にすると、すべてのバッチ・タイプが処理されます。

表示タブ

1. 借方/貸方形式

blank = 借方/貸方形式にしない

1 = 借方/貸方形式にする

借方/貸方形式で仕訳を表示するかどうかを指定します。

バージョン・タブ

1. 仕訳入力バージョン

blank = ZJDE0001

実行する仕訳入力プログラム(P0911)のバージョンを入力してください。

実行する〈仕訳入力〉プログラム(P0911)のバージョンを指定します。この処理オプションを blank にすると、標準のバージョンが使用されます。

編集タブ

1. 固定資産 ID

blank = 固定資産 ID を必須にしない

1 = 仕訳入力では固定資産 ID の入力を必須にする

仕訳入力で固定資産 AAI の勘定科目範囲にある勘定科目を入力した場合に、固定資産 ID を必須とするかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

ブランク

必須にしない

1

必須にする

仕訳入力 MBF 処理オプションの検討

マスター・ビジネス関数(MBF)の目的は、伝票に関する標準ビジネス・ルール(伝票、請求書、および仕訳など)をセントラル・ロケーションに置いて使用することです。

マスター・ビジネス関数は、特定のプログラムで共有している処理オプションで構成されます。仕訳入力 MBF の処理オプションは、次の仕訳入力プログラムで使用されます。

- 仕訳入力(P0911)
- 税付き仕訳入力(P09106)
- 仕訳のバッチ処理(R09110Z)
- オフライン仕訳バッチ処理(R09110ZS)
- 定期仕訳の計算および印刷(R09302)
- インデックス計算および印刷(R093021)
- 変数配賦計算および印刷(R093022)

仕訳入力 MBF を使用するプログラムでは、使用する MBF のバージョンを指定する必要があります。バージョンを指定しない場合、ZJDE0001 が使用されます。

処理オプション: 仕訳入力 MBF(P0900049)

デフォルト・タブ

1. 元帳タイプ

ブランク = AA

デフォルトの元帳タイプを指定します。デフォルトの伝票タイプを入力するか、ユーザー定義コード 09/LT から選択してください。

通貨タブ

1. 有効日付

blank = 検証しない

1 = 為替レート有効日付を検証する

為替レート有効日付を取引の元帳日付の期間に対してチェックするかどうかを指定します。これは通貨換算で使用されます。有効な値は次のとおりです。

blank チェックしない

1 チェックする

2. 許容限度額

blank = 警告なし

許容限度額を入力してください。

為替レートの許容範囲を指定します。これを上回るか下回る為替レートが入力すると警告メッセージが表示されます。たとえば 15.00 は+/-15.00%を示します。

ゼロ金額タブ

1. ゼロ金額

blank = ゼロ金額の入力可

1 = ゼロ金額の入力不可

金額がゼロで数量のない仕訳行を作成できないようにするかどうかを指定します。モデル仕訳を使って仕訳を作成する場合に便利です。有効な値は次のとおりです。

blank 作成可

1 作成不可

2. 履歴情報

blank = 履歴を更新する

1 = 履歴を更新しない

転記済みの取引明細を変更した場合に履歴を更新しないようにするかどうかを指定します。
この処理オプションを空白にすると、転記済みのレコードを変更した場合も履歴が
更新されます。有効な値は次のとおりです。

空白 転記済みのレコードが変更された場合も履歴を更新する
1 転記済みのレコードが変更された場合は履歴を更新しない

インタオペラビリティ・タブ

1. インタオペラビリティ・バージョン

空白 = ZJDE0001

〈インタオペラビリティ・レコード書込み〉プログラム(P0900160)のバージョンを入力してください。

〈インタオペラビリティ・レコードの書込み〉プログラム(P0900160)のバージョンを指定します。
バージョンを指定すると、送信レコードが書き込まれます。空白の場合、ZJDE0001 が使用
されます。

処理オプションの追加情報

バージョン 実行するバージョンを処理オプションで指定する場合は、既にサーバーにあるバージョンを指
定してください。

バッチ検討プログラムの使用

システムに取引を入力した後で、総勘定元帳に転記する前に検討することができます。また、固定
情報の設定に応じて、バッチの承認が必要になることがあります。取引バッチをオンラインで検討す
る際は、常に〈バッチの処理〉プログラム(P0011)を使用します。このため、取引を検討してバッチを承
認するプロセスはどのサブシステムでも同じです。さまざまなサブシステムで使用するバッチ検討プ
ログラムの唯一の違いは、フォームに表示されるデフォルトのバッチ・タイプ(変更可能)です。どの
バッチ検討プログラムでもすべてのバッチ・タイプを検討することができます。

請求書および伝票は 2 つのフォームで入力を行うため、請求書または伝票とともに相手勘定科目
(仕訳)も検討できます。

仕訳の検討と承認のタイミング

仕訳の入力後、同じ元帳期間であればどの時点でも転記のための検討と承認を行うことができます。承認済みのバッチのみが転記可能です。検討機能を使用して、次の処理を行います。

- 転記するためにバッチの検討と承認を行う
- バッチを保留状態にし、分析が完了するまで転記できないようにする
- 仕訳の検討を改訂する

差異金額およびバッチ制御

バッチ制御を設定すると、バッチの見込み入力合計と、実際の入力合計との差が示されます。これらの金額および件数の差異は参照のみで、システムではそれ以外の目的で使用されません。

バッチ制御を設定しない場合は、ゼロから実際の入力件数および金額が差し引かれて、マイナスで表示されます。この数字は参考です。

取引バッチの検討

〈バッチの処理〉プログラム(P0011)を使用して、取引のバッチを検討します。ユーザーID や転記状況、特定の日付範囲に基づいてバッチの一覧を表示することができます。たとえば、転記状況が「保留」となっているすべてのバッチを検討することができます。

注:

バッチ検討セキュリティを設定すると、ユーザーによっては表示されないバッチもあります。この場合、検討と承認に対する権限が与えられているバッチのみが表示されます。

バッチの一覧を表示して、そこから特定のバッチの取引明細を表示することができます。たとえば、バッチに含まれている請求書、伝票、および仕訳や取引の合計金額を見ることもできます。また、特定の取引を選択して検討することもできます。

バッチ制御をアクティブ(オン)にしている場合、見込み入力合計と実際の入力合計の差異が表示されます。この差異は、合計金額と伝票数の両方について表示されます。バッチ制御を設定しない場合は、ゼロから実際の入力件数および金額が差し引かれて、マイナスで表示されます。

バッチ検討プログラムは、バッチ制御テーブル(F0011)の情報を表示します。

▶ 取引バッチを検討するには

取引入力または処理メニューから検討プログラム(P0011)のメニューを選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、[検索]をクリックするとすべてのバッチが表示されます。表示するバッチを絞り込むには、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - ユーザーID
 - バッチ No./タイプ

2. 転記済み、未転記、保留のバッチいずれかのバッチのみ表示するには、次のオプションをクリックします。
 - 転記済みバッチ
 - 未転記バッチ
 - 保留
3. さらに検索対象を絞るには、次のフィールドに値を入力します。
 - バッチ日付
 - バッチ状況
4. [検索]をクリックします。

▶ 仕訳の検討を使用して仕訳を検討、または改訂するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、バッチを検討します。
2. バッチを選んで[選択]をクリックします。

PeopleSoft

仕訳の検討

選択 検索 追加 削除 開く ロー ツール

バッチNo/タイプ 3100 G General Accounting

グリッドのカスタマイズ

伝票タイプ	伝票No.	伝票会社	元帳日付	摘要	国内通貨金額	外貨建て金額	逆仕訳/無効	通貨コード
<input type="checkbox"/> JE	3022 00001		05/06/30	Correcting Entry	1,000.00-			USD
<input type="checkbox"/>				合計	1,000.00-			

3. 〈仕訳の検討〉で、検討または改訂する仕訳を選択して、[選択]をクリックします。

仕訳を選択して[削除]をクリックすると、未転記仕訳を削除したり転記済み仕訳を無効にできます。

仕訳の貸借が一致している場合、〈仕訳の検討〉の[金額]フィールドはblankで表示されます。

勘定科目No.	金額	勘定科目名	補助元帳	補助元帳タイプ	補助元帳名	備考
3.5010	1,000.00-	Store Sales				

4. 〈仕訳入力〉で、必要な変更を入力して[OK]をクリックします。

既存のバッチへの取引の追加

取引を改訂できない際は、取引を削除して再入力する必要があります。理想的には、取引を元のバッチに追加します。取引を既存のバッチに追加するには、〈バッチの処理〉プログラム(P0011)を使用する必要があります。取引を追加するプロセスは、取引のタイプに関係なく同じです。

取引バッチの承認

取引を入力して検討した後、転記する前に承認が必要な場合があります。これは、バッチの転記前に管理者の承認が必須になっているかどうかによります。システム固定情報の設定に基づき、バッチに「保留」または「承認済み」の状況が割り当てられます。

固定情報の[管理者承認]オプションをチェックしていない場合、作成した取引バッチの状況はすべて「承認済み」になります。

▶ 取引バッチを承認するには

取引入力または処理メニューから検討プログラム(P0011)のメニューを選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、バッチを検討します。
2. バッチを選択します。複数のバッチを一度に選択することもできます。
3. [ロー]メニューから[バッチ承認]を選択します。
4. 〈バッチの承認〉で、次のオプションをクリックして[OK]をクリックします。
 - 承認済み – 転記準備完了バッチを転記できないようにするには、〈バッチの承認〉で[保留]オプションをクリックしてバッチの状況を変更します。
5. 承認を確認するには、〈バッチの処理〉で次のフィールドを検討します。
 - バッチ状況
 - 状況記述

処理オプション: バッチの処理(P0011)

バッチ・タイプ

1. 表示するバッチ・タイプ

バッチ・タイプ

転記処理

取引の入力、検討、検討を行った後、その取引を転記する必要があります。仕訳、請求書、伝票など、会計上のすべての取引は、取引を入力したサブシステムとの整合性を保ち、常に最新の状態を反映させるために、勘定残高テーブル(F0902)および固定資産の場合は固定資産残高テーブル(F1202)に転記する必要があります。

注:

固定資産 AAI 項目 FX の範囲内にあるすべての仕訳は固定資産残高テーブル(F1202)に転記して、工場および設備管理システムに最新の取引レコードを反映させる必要があります。

転記プログラムは、次のタスクを順番に実行します。

1. 転記対象データの選択

次の処理が行われ、転記するデータが選択されます。

- データ選択で指定された条件に基づいて、バッチ制御テーブル(F0011)からバッチ状況が A (承認済み)のバッチを選択する。
- 選択したバッチの状況を U(使用中)に変更する。
- 適用可能な取引テーブルから選択したバッチの未転記取引を選択する。

2. 情報確認とエラー処理の実行

転記プログラムは、転記を行うデータを選択した後、各ジョブ、バッチ、取引データに対して多くのエラー・チェックを行います。この処理では、ジョブやバッチ、取引に関する情報のチェックが行われます。次のようなことが確認されます。

- 処理オプションのバージョンと固定情報が正しいか
- 取引データが有効であり、次の情報を含むかどうか
 - 勘定科目が勘定マスター(F0901)にあり、転記勘定であるか
 - ビジネスユニットがビジネスユニット・マスター(F0006)に存在するか
 - 元帳日付が有効か
- 会社間決済の設定が正しいか
- 各バッチの貸借が一致しているか

エラーが見つかった場合、プログラムは次の処理を実行します。

- 転記プログラムを実行したユーザーの〈従業員ワーク・センター〉にワークフロー・メッセージを送る。たとえば、エラーの発生した取引と貸借不一致バッチについてのメッセージが送られます。
- 貸借一致が必須の元帳タイプに対してバッチの貸借が不一致で、転記が許可されていない場合、〈貸借不一致転記エラー〉レポート(R09801E)を印刷する。
- 1つの取引にエラーがある場合、バッチ全体をエラーにして転記できないようにする。

エラーがあるバッチを転記することはできません。処理の最終段階(バッチ状況を E に更新)のみ実行されます。

3. 自動仕訳の作成

エラーのないバッチは、転記処理が続行されます。プログラムは、自動仕訳用に取引を作成し、転記します。自動仕訳のタイプは、システムおよびバッチ・タイプによって異なります。たとえば、会社間決済を使用する場合、転記プログラムは該当する会社の会社間勘定科目に自動仕訳を作成します。売掛金取引または買掛金取引を転記すると売掛金勘定および買掛金勘定の自動仕訳が作成されます。転記によって作成される自動仕訳のタイプについては、各取引の転記に関連する説明を参照してください。

4. 転記済みコードの更新

ジョブ、バッチ、取引の整合性チェックの後、次の処理が行われます。

- システムの該当する元帳テーブルで各取引の転記コードを D に更新
- 取引明細テーブル(F0911)の各取引の転記コードを P(転記済み)に更新

- 取引を勘定残高テーブル(F0902)に転記
- 転記レポート(R09801)を印刷

取引は適切な元帳に転記されます。たとえば、国内通貨金額は AA(実際金額)元帳に転記されます。

会社間取引の場合、会社間決済に必要な仕訳も作成されます。

5. 税テーブルの更新

税テーブル(F0018)の税額は、処理オプションの設定に基づいて自動的に更新されます。

6. バッチ状況の更新

各取引が勘定残高テーブルに転記されると、取引明細テーブルで対応する取引の転記コードは P(転記済み)に更新されます。

1 つのバッチに含まれるすべての取引が転記されると、バッチ制御テーブル(F0011)のバッチ状況が更新されます。プログラムによって転記済みバッチは D(転記済み)に、未転記バッチは E(エラー)に変更されます。

7. 行拡張コードの更新

転記プログラムによって取引明細テーブル(F0911)のレコードが作成された場合、[行拡張コード]フィールド(EXTL)は AE に更新されます。これにより、伝票入力でユーザーが入力した取引明細レコードと、転記プログラムで自動的に作成された支払、自動仕訳、入金などの取引明細レコードを区別することができます。

8. 処理オプションで定義されたプログラムの開始

処理オプションの設定によっては、転記処理が完了すると次のような別のプログラムが実行されます。

- 該当する処理オプションを設定している場合、〈固定資産転記〉プログラムにより資産情報が更新される
- 該当する処理オプションを設定している場合、〈52 期転記〉プログラムにより 52 期会計用勘定残高テーブル(F0902B)が更新される

はじめる前に

- バッチ状況が承認済みであることを確認してください。
- すべての転記プログラムのメニューが同じジョブ待ち行列にアクセスし、一度に 1 つのジョブのみ処理するように設定されていることを確認してください。

参照

- 資産情報の更新について詳しくは、『固定資産管理』ガイドの「固定資産への仕訳の転記」
- バッチの承認と転記のためのセキュリティの設定については『一般会計』ガイドの「バッチ承認と転記セキュリティの設定」
- 多通貨での仕訳の転記については、『多通貨管理』ガイドの「一般会計の多通貨の設定」

バッチの転記

転記プログラム(R09801)は、次のいずれかの方法で実行できます。

〈総勘定元帳への転記〉、〈伝票の転記〉、〈入金の転記〉など、実行する処理を示すメニューを選択します。これにより、メニューから直接転記を実行することができます。

Invoice Journal Review(請求書仕訳の検討)や Review Payments(支払の検討)など、〈バッチの処理〉プログラム(P0011)のバージョンを実行します。これにより、〈バッチの処理〉プログラムを終了しないで転記を実行することができます。

転記プログラムにアクセスする方法によって、バッチを転記するために使用可能な方法が決まります。

メニューから転記プログラムを実行すると、〈バッチ・バージョンの処理 - 使用可能なバージョン〉フォームが表示されます。バッチの転記には次の方法が使用できます。

バージョン別の転記	<p>〈バッチ・バージョンの処理 - 使用可能なバージョン〉フォームで、転記プログラムのバージョンを選択して実行します。</p> <p>利点: データ選択で特定のバッチやバッチ範囲を指定しない限り、承認済みのバッチを一度に転記することができます。</p>
------------------	---

〈バッチの処理〉プログラム(P0011)のバージョンから転記プログラムを実行する場合、〈バッチの処理〉フォームが表示されます。バッチの転記には次の方法が使用できます。

バージョン別の転記	<p>〈バッチの処理〉で、[フォーム]メニューから[バージョン別転記]を選択します。ここでバージョンを選択して転記プログラムを実行します。これは〈請求書の転記〉メニューから転記を行うのと同じ方法です。</p> <p>利点: データ選択で特定のバッチやバッチ範囲を指定しない限り、承認済みのバッチを一度に転記することができます。</p> <p>バージョン別の転記はローカルでもサーバー上でも実行できます。</p>
バッチ別の転記	<p>〈バッチの処理〉で、転記するバッチ(複数可)をハイライトして、[ロー]メニューから[バッチ別の転記]を選択します。バッチ・タイプに基づいて実行するバージョンが選択され、データ選択も自動的に行われます。</p> <p>利点: データ選択が自動的に行われます。</p> <p>欠点: バッチ別の転記はローカルで実行することはできません。</p>
サブシステム別の転記	<p>〈バッチの処理〉でバッチ(複数可)をハイライトして、[ロー]メニューから[サブシステム転記]を選択します。データ選択がサブシステム・テーブルに自動的に送られます。</p> <p>利点: データ選択が自動的に行われ、システム資源を有効に使用することができます。たとえば、システム管理者は、サブシステムに投入されたすべてのバッチの実行を保留にしておき、夜間にそれらを実行することによってシステム資源を有効に活用することができます。</p>

転記プログラムの各バージョンには特定のバッチ・タイプ用のデータ選択セットがあります。次のテーブルは、システム、転記プログラムのバージョン、および各システムで実行される転記プログラムで転記対象となるバッチ・タイプを示します。

システム	取引の記述	バージョン	バッチ・タイプ
一般会計	仕訳入力	ZJDE0001	G
	配賦	ZJDE0010	D
買掛管理	伝票	ZJDE0002	V
	自動支払	ZJDE0003	K
	手入力支払(伝票照合付き)	ZJDE0004	M
	手入力支払(伝票照合なし)	ZJDE0005	W
売掛管理	請求書	ZJDE0006	IB
	入金	ZJDE0007	RB
	手形	ZJDE0020	DB

バッチ・タイプのデータ選択は変更しないでください。転記するバッチ・タイプに対応した転記のバージョンを使用してください。

注意:

転記プログラムは多くの複雑な処理を実行します。J.D. Edwards では、次の注意事項を守ることを強くお勧めします。

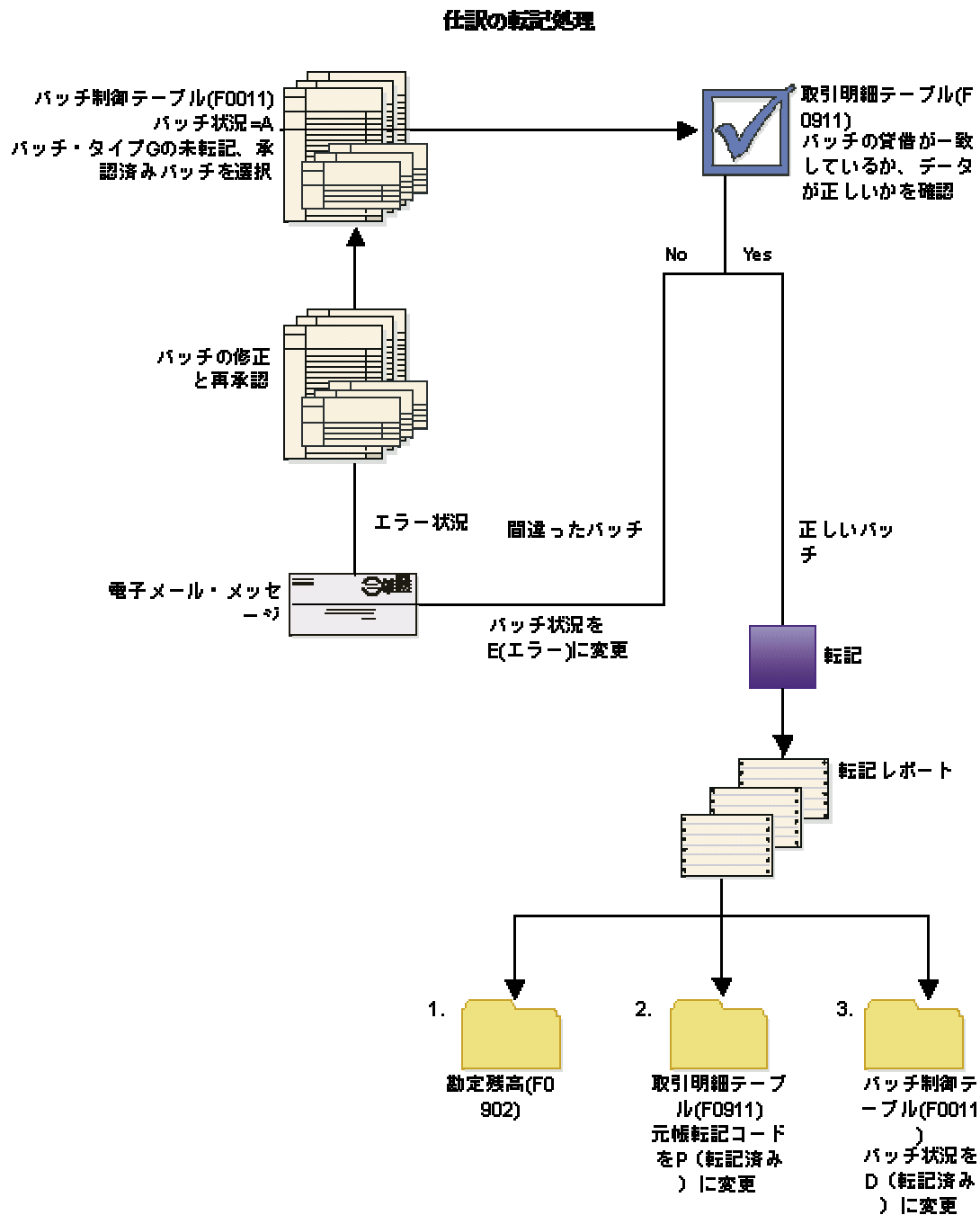
- プログラムをカスタマイズしない。
- 転記処理の実行中は、勘定科目や一般会計システムの AAI、一般会計固定情報の会社間決済、転記プログラムの処理オプションを変更しない。

仕訳の転記処理

検討、承認した仕訳は総勘定元帳に転記します。〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)では、次の処理を行います。

- 未転記、承認済みのバッチを選択して各取引を検証する
- 取引を勘定残高テーブル(F0902)に転記する
- バッチの状況を転記済みに変更する
- 取引明細テーブル(F0911)で仕訳の明細行を転記済みに更新する
- エラーになった取引については電子メールを送信し、正常に転記されたバッチを転記レポートに印刷する

次の図は、J.D. Edwards での仕訳の転記処理を示しています。



処理オプション: 仕訳の転記レポート(R09801)

印刷タブ

1. 勘定科目コード形式

blank = デフォルト勘定科目コード形式

1 = 第3勘定科目

2 = 略式ID

転記レポートに勘定科目を印刷する形式を指定します。

2. エラー・メッセージの印刷

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

転記レポートにエラー・メッセージを印刷するかどうかを指定します。この処理オプションをblankにすると、エラーが検出された場合はワークセンターにエラー・メッセージが書き込まれます。有効な値は次のとおりです。

blank

印刷しない

1

印刷する

バージョン・タブ

1. 詳細再換算バージョン

〈詳細再換算〉プログラム(R11411)のバージョンを入力してください(ZJDE0001 など)。blankの場合、詳細再換算仕訳は作成されません。

仕訳を作成するために実行する〈詳細再換算〉プログラム(R11411)のバージョンを指定します。この処理オプションをblankにすると、詳細再換算仕訳は作成されません。

2. 固定資産転記バージョン

実行する〈固定資産転記〉プログラム(R12800)のバージョンを入力してください(ZJDE0001 など)。blankの場合、固定資産仕訳は作成されません。

固定資産レコードを作成するために実行する〈固定資産転記〉プログラム(R12800)のバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、このプログラムは実行されず、固定資産レコードは作成されません。

3. 52 期間転記バージョン

実行する〈52 期間転記〉プログラム(R098011)のバージョンを入力してください(ZJDE0001 など)。空白の場合、52 期間仕訳は作成されません。

勘定残高テーブルと 52 期間会計勘定残高テーブルを更新する〈52 期間転記〉プログラム(R098011)のバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、〈52 期間転記〉プログラムは実行されず、テーブルも更新されません。

編集タブ

1. 取引の更新

空白 = 編集なし

1 = 取引を更新する

取引明細テーブル(F0911)のみ転記レコードの略式 ID、会社、会計年度、期間、西暦上 2 桁、四半期を更新します。カスタム・プログラムによって取引明細テーブルにレコードが作成され、これらのフィールドが正しい値に更新されていない場合は、これらのフィールドを更新する必要があります。

略式 ID および会社フィールドは、取引明細テーブルにある未転記レコードの勘定科目コード・フィールドの値を使って更新されます。

会計年度、期間、西暦上 2 桁の各フィールドは、同じく取引明細テーブルの未転記レコードの元帳日付フィールドの値を使って更新されます。

取引明細テーブルの未転記レコードの四半期フィールドは空白に更新されます。

税タブ

1. 税テーブルの更新

空白 = 更新しない

1 = 付加価値税または使用税のみ更新

2 = すべての税額を更新

税情報を入力した取引を転記する場合に税テーブル(F0018)を更新するか、更新する場合はどのように更新するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank
更新しない

1

税目コードが V、VT、V+、U、UT の場合のみ税テーブルを更新する。

2

税額が入力されている場合は常に税テーブルを更新する。税目コードが E(免税)の場合は税テーブルは更新されません。

3

税目コードが E の場合も含め、すべての税目コードに対して税テーブルを更新する。

2. 付加価値税割引の更新

blank = 調整なし

1 = 付加価値税のみ更新

2 = 付加価値税、合計価格、課税対象額を更新

実際に割引が発生した場合に税額フィールドを調整するかどうか、調整する場合はどのフィールドを調整するかを指定します。税目コードが V の取引に対してのみ税額フィールドが調整されます。

(注)この処理オプションを使用するには、税規則で次のオプションをオンにする必要があります。

- ・ 割引を含む総額に対して税額を計算
- ・ 税込み総額に対する割引

有効な値は次のとおりです。

blank = 調整しない

1 = 税額フィールド(STAM)のみ更新する

2 = 税額(STAM)、課税対象額(ATXA)、合計価格(AEXP)の各フィールドを更新する

割引が発生した場合、次のアルゴリズムを使って税額、課税対象額、総額(合計価格)の調整計算が行われます。

- ・ 総額(合計価格)に対する調整 = 割引実施額
- ・ 課税対象額に対する調整 = (課税対象額/総額) × 割引実施額
- ・ 税額に対する調整 = (税額/総額) × 割引実施額

例として、次のような場合を説明します。

税率 = 25%

割引実施額 = 1,250 円

総額(合計価格) = 125,000 円

課税対象額 = 100,000 円

税額 = 25,000 円

調整アルゴリズムを使って、次のように調整金額が計算されます。

- ・ 総額に対する調整 = 1,250 円

-
- ・ 課税対象額に対する調整 = 1,000 円
 - ・ 税額に対する調整 = 250 円

調整金額は、当初の金額から調整後金額を引いて計算されます。

- ・ 調整後総額: $125,000 - 1,250 = 123,750$ 円
- ・ 調整後課税対象額: $100,000 - 1,000 = 99,000$ 円
- ・ 調整後税額: $25,000 - 250 = 24,750$ 円

3. 付加価値税入金の更新

blank = 調整しない

1 = 付加価値税のみ更新

2 = 付加価値税、合計価格、課税対象額を更新

入金処理で少額消込が発生した場合に税額フィールドを調整するかどうか、調整する場合はどのフィールドを調整するかを指定します。税目コードが V の取引に対してのみ税額フィールドが調整されます。有効な値は次のとおりです。

blank = 調整しない

1 = 税額フィールド(STAM)のみ更新する

2 = 税額(STAM)、課税対象額(ATXA)、合計価格(AEXP)の各フィールドを更新する

少額消込が発生した場合、次のアルゴリズムを使って税額、課税対象額、総額(合計価格)の調整計算が行われます。

- ・ 総額(合計価格)に対する調整 = 少額消込金額
- ・ 課税対象額に対する調整 = $(\text{課税対象額} / \text{総額}) \times \text{少額消込金額}$
- ・ 税額に対する調整 = $(\text{税額} / \text{総額}) \times \text{少額消込金額}$

次のような場合を例にあげて説明します。

税率 = 25%

少額消込金額 = 1,250 円

総額(合計価格) = 125,000 円

課税対象額 = 100,000 円

税額 = 25,000 円

調整アルゴリズムを使って、次のように調整金額が計算されます。

- ・ 総額に対する調整 = 1,250 円
- ・ 課税対象額に対する調整 = 1,000 円
- ・ 税額に対する調整 = 250 円

調整金額は、当初の金額から調整後金額を引いて計算されます。

- ・ 調整後総額: $125,000 - 1,250 = 123,750$ 円
 - ・ 調整後課税対象額: $100,000 - 1,000 = 99,000$ 円
 - ・ 調整後税額: $25,000 - 250 = 24,750$ 円
-

処理タブ

1. 親品目時間の展開

blank = 展開しない

1 = 展開する

親資産の時間入力の子資産まで展開するかどうかを指定します。この処理オプションに“1”を入力した場合、転記プログラム(R09801)を実行すると親資産の子レコードに対しても時間レコードが作成されます。親資産と同じ時間単位および子資産の単価を使って該当するコードの計算が行われます。この処理オプションはバッチ・タイプ T のレコードにのみ適用されます。有効な値は次のとおりです。

blank = 展開しない

1 = 展開する

現金主義タブ

1. 数量元帳タイプ

blank = ZU

ZU 以外を使用する場合は、ユーザー定義コード 09/LT に設定されている有効な値を入力してください。

現金主義会計仕訳で使用する数量元帳タイプを指定します。ユーザー定義コード(09/LT)から有効な元帳タイプを選択してください。blankにした場合、デフォルトの元帳タイプ(ZU)が使用されます。

転記の技術的考慮事項

マルチスレッドのジョブ待ち行列を通して〈仕訳の転記〉レポート・プログラム(R09801)を実行する設定の場合、J.D. Edwards ではこのプログラムの処理オプションで〈詳細再換算〉プログラム(R11411)または〈52 期間転記〉プログラム(R098011)を自動的に実行するように設定しないことをお勧めします。〈仕訳の転記〉プログラムが処理するバッチへこれら 2 つのプログラムをリンクするレポート・インターコネクト情報のない〈仕訳の転記〉プログラムから 2 つのプログラムが投入されるため、自動で 2 つのプログラムを実行すると問題が発生する場合があります。

注:

システム管理者に問い合わせ、マルチスレッドのジョブ待ち行列を通して〈仕訳の転記〉プログラムを実行する設定になっているかを確認してください。

転記の検証

取引の転記後、バッチが正しく転記されたかどうかを確認します。転記されていないバッチがある場合、すべてのエラーを修正し、バッチ状況を承認済みに設定してから転記してください。転記情報を確認するためのさまざまなメッセージやレポートが作成されます。

ワークフロー・メッセージの検討

ジョブが正常終了してもエラーを起こしても、転記プログラムからワークフロー・メッセージが送信されます。転記プログラムを実行した後、このワークフロー・メッセージでジョブの状況を確認してください。

ジョブが正常終了していない場合は、エラー・メッセージを検討してください。通常、最初のメッセージでジョブにエラーが発生したことが通知され、続いて詳細なエラー・メッセージが送られます。エラー・メッセージから〈バッチの処理〉フォームを表示して、そこで問題を調べてオンライン・モードで修正することができます。

参照

- エラー・メッセージについては、『基本操作』ガイドの「メッセージと待ち行列」

転記詳細エラー・レポートの検討

元帳の設定時に、元帳の貸借一致を必須にするかどうかを指定します。転記プログラムにより貸借一致を必須とする元帳タイプで貸借不一致が検出された場合、レポートが作成されます。貸借不一致仕訳にエラーがあると判断した場合、エラーを修正してバッチを再度転記してください。

ただし場合によっては、貸借不一致の仕訳を転記する必要がある場合もあります。たとえば次のような例があります。

- 入力時または転記中にシステムがダウンした場合
- システム導入時に移行したデータの残高を修正するための調整仕訳を入力した場合

転記レポートの検討

取引が勘定残高テーブルおよび取引明細テーブルに転記されたかどうかを確認するために、転記レポート(R09801)を検討します。

転記レポートには、正常に転記されたバッチの一覧が表示されます。バッチにエラーがあった場合、レポートの最後にエラー・メッセージが印刷されます。〈従業員ワーク・センター〉のワークフロー・メッセージで詳しい情報を検討する必要があります。〈バッチの処理〉フォームを表示して、エラーを修正することができます。

転記レポートに見出し情報しか印刷されないのは、バッチが1つも転記されず、ユーザーに電子メールでメッセージが送信された場合です。

固定資産システムを使用している場合は、転記レポートが個別に作成されます。

貸借不一致バッチの改訂

整合性レポートで発見した問題を解決するために、バッチを改訂して転記するか、貸借不一致のバッチを転記しないようにできます。ただし場合によっては、貸借不一致の仕訳を転記する必要がある場合もあります。次のような場合に貸借不一致の仕訳を転記します。

- 入力時または転記中にシステムがダウンした場合
- システム導入時に移行したデータの残高を修正するための調整仕訳を入力した場合

▶ 貸借不一致バッチを改訂するには

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈バッチ見出しの改訂〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、次のフィールドに値を入力して検索範囲を絞込み、次に[検索]をクリックしてバッチを検索します。
 - バッチタイプ
2. バッチを選んで[ロー]メニューから[改訂]を選択します。
3. 〈バッチ見出しの作成/改訂〉で、[フォーム]メニューから[一時変更]を選択します。
4. 〈バッチの一時変更〉で、次のオプションをチェックして[OK]をクリックします。
 - 貸借不一致バッチの転記を許可
 - 整合性レポートからバッチを除外

フィールド記述

記述	用語解説
貸借不一致バッチの 転記を許可	バッチが貸借不一致のまま転記できるかどうかを示すオプション。有効な値は次のとおりです。 オン 貸借不一致でもバッチを転記することができる。このオプションを選んだ場合、整合性レポートからのバッチを除外するオプションもオンにする必要があります。 オフ 貸借不一致ではバッチを転記することができない。
整合性レポートから バッチを除外	整合性レポートへのバッチの組込/除外を制御するコード。 整合性レポートからバッチを除外する場合はこのオプションをクリックします。

転記済み仕訳の改訂と無効

転記済みの仕訳でも、変更できる情報はあります。転記済み仕訳を削除するには、仕訳を無効にしてください。変更や無効を取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)に反映させるには、バッチを再度転記する必要があります。

転記済み仕訳の改訂

仕訳を転記した後で、その仕訳の摘要を変更できます。また、明細行を追加することもできます。

転記済み仕訳を改訂する場合でも、システムにより監査証跡は維持されます。

転記済みの仕訳を改訂する場合、一般会計固定情報の設定にもよりますが、当初バッチのバッチ状況は「転記済み」から「保留」または「承認済み」に変更されます。バッチ状況が「保留」の場合、転記前にバッチを承認する必要があります。バッチ状況が「承認済み」の場合は転記が可能です。

変更できない情報を修正するには、既存の仕訳を無効にして新たに仕訳を入力する必要があります。

▶ 転記済み仕訳を改訂するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で[検索]をクリックしてすべての仕訳を表示するか、次のフィールドのいずれかに値を入力して検索範囲を絞り込んでから[検索]をクリックします。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 変更する仕訳を選択して[選択]をクリックします。
3. 〈仕訳入力〉で、必要に応じて次のフィールドを変更します。
 - 摘要
 - 備考
 - 参照 2
 - 購買オーダー
 - 購買オーダーサフィックス
 - サービス/税日付
4. 仕訳の明細行を追加する必要がある場合は、グリッドの次の空白行の次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目 No.
 - 金額
5. [OK]をクリックします。

転記済み仕訳の無効

期間締めを行っていない会計期間であれば、転記済みの仕訳を無効にすることができます。監査証跡を維持するために、未転記仕訳を無効にすることもできます。指定した元帳日付で逆仕訳が自動的に作成されます。

転記済みの仕訳は削除できません。

▶ 転記済み仕訳を無効するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[検索]をクリックします。
2. 該当する仕訳を選択します。
3. [ロー]メニューから[無効]を選択します。
4. 〈仕訳の無効〉で、必要に応じて次のフィールドの値を変更します。
 - 元帳日付
5. [OK]をクリックして無効処理を行います。
6. 無効を確認するには、無効にした仕訳を選んで[選択]をクリックします。
7. 〈仕訳の入力〉で、グリッドの次のフィールドを確認します。
 - 逆仕訳/無効

フィールドがV(無効)になっていることを確認します。

8. 無効にした結果としてシステムが作成した逆仕訳を検討します。

その他の方法として、〈仕訳の検討〉フォームで転記済み仕訳を無効にすることができます。このフォームと〈仕訳入力の処理〉での無効処理は同じです。

転記済み仕訳を無効にすると、バッチの合計金額は再計算され〈バッチの処理〉フォームが更新されます。

フィールド記述

記述	用語解説
元帳日付	取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。
	--- フォーム固有 ---
	逆仕訳入力を無効にする際に残高の均衡を保つには、無効にしようとしている 仕訳入力に対して示されるのと同じ日付を、無効入力に使用します。

参照

- 未転記仕訳の無効については、『一般会計』ガイドの「未転記仕訳の削除と無効」

転記済み逆仕訳の無効

該当する会計期間がどちらも締め前であれば、転記済みの逆仕訳を無効にすることができます。このプロセスには 2 つの段階があります。どちらの期間も貸借一致させるためには、次の仕訳をそれぞれ無効にする必要があります。

- 逆仕訳(R)のフラグがついた当初仕訳
- 次の期間に自動的に作成される逆仕訳

各期間の貸借を一致させておくには、次の例に示すように、無効にする仕訳と同じ期間の日付を使用します。

当初仕訳	05/15/05
当初仕訳の無効	05/15/05
自動作成された逆仕訳	06/01/05
逆仕訳の無効	06/01/05

▶ 転記済み逆仕訳を無効にするには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックし、当初仕訳を検索します。
 - 伝票タイプ
 - 伝票 No.
 - 元帳日付

PeopleSoft®

仕訳入力処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開じる ロー レポート ツール

パッチNo. パッチタイプ ☐ モデル

グリッドのカスタマイズ

	JE	3068		05/06/30					
	伝票 タイプ	伝票No.	伝票 会社	元帳 日付	期間	摘要	元帳 タイプ	逆仕訳/ 無効	参照 1
<input type="checkbox"/>	JE	3068 00001		05/06/30	6	Accrual of expenses	AA	R	

2. 転記済み仕訳を無効にする手順を実行します。

PeopleSoft®

仕訳入力処理

選択 検索 追加 コピー 削除 開じる ロー レポート ツール

パッチNo. パッチタイプ ☐ モデル

グリッドのカスタマイズ

	JE	3068							
	伝票 タイプ	伝票No.	伝票 会社	元帳 日付	期間	摘要	元帳 タイプ	逆仕訳/ 無効	参照 1
<input type="checkbox"/>	JE	3068 00001		05/06/30	6	Accrual of expenses	AA	R	
<input type="checkbox"/>	JE	3068 00001		05/07/01	7	Accrual of expenses	AA	R	

3. 当初の仕訳の検索に使用したフィールドを使って逆仕訳を検索して、[検索]をクリックします。
4. 当初仕訳の翌月の第1日目に作成された逆仕訳を選択します。
5. 転記済み仕訳を無効にする手順を実行します。

仕訳帳の印刷

仕訳の検討は通常、オンラインで行います。しかし、詳しく分析する場合は、仕訳帳を印刷した方が便利です。印刷した仕訳帳は、貸借不一致状況を解決する場合に特に便利です。作成できるレポート・タイプは次のとおりです。

- 未転記仕訳帳(R09301)
このレポートでは未転記の仕訳のみが表示されます。
- バッチ別仕訳帳(R09301)
このレポートでは、バッチ番号順の転記済みおよび未転記仕訳が表示されます。
- 仕訳帳(勘定科目別)レポート(R09311)
このレポートでは、勘定科目コード順の転記済みおよび未転記仕訳が表示されます。

さらに、貸借不一致仕訳に関する情報を記載した転記エラー・レポートを生成することもできます。

すべての仕訳帳は、取引明細テーブル(F0911)から取引を印刷します。

レポートには、次のような略語でカラム見出しが表示されます。

- Do Ty - 伝票タイプ
- PC - 転記コード
- LT - 元帳タイプ
- RV - 逆仕訳/無効

多通貨を使用する場合、外貨建て取引に対して CA の外貨金額および AA の国内通貨金額の両方が印刷されます。

これらの仕訳帳の印刷に要する時間は、取引明細テーブルのレコード数によって異なります。

未転記仕訳帳の印刷

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳帳(未転記)〉を選択します。

総勘定元帳に転記する前に、仕訳帳を印刷して取引を分析することができます。

処理オプション: 仕訳帳(未転記)(R09301)

勘定科目形式

'1' = 標準勘定科目コード

'2' = 略式 ID

'3' = 第 3 勘定科目コード
'4' = 入力した勘定科目コード形式
1 = 勘定科目コード

2 = 略式 ID

3 = 第 3 勘定科目
勘定科目コード形式
数量

数量を印刷するには"1"を入力してください。

バッチ別仕訳の印刷

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳帳(バッチ別)〉を選択します。

転記済み取引と未転記取引の両方をバッチ別に印刷することができます。このレポートに印刷される合計は、各バッチで伝票番号別および伝票タイプ別になります。

B09301										J. D. Edwards & Company		03/06/01 8:46:57	
										仕訳帳 - バッチ別		P. 1	
バッチNo.		1046		バッチ日付		97/04/03		ユーザID		CASHE2071			
バッチ No.		伝票 タイプ		伝票No.		会社 日付		勘定科目名		勘定科目名			
1046		JE		1030		00001 05/06/30		1.1110.BEAR		Bear Creek National Bank			
行No.		1.0						Bank Service Charge					
1046		JE		00001		05/06/30		1.1110.FIB		First Interstate Bank			
行No.		2.0						Bank Service Charge		1,500.00			
1046		JE		00200		05/06/30		200.1110.BEAR		Bear Creek National Bank			
行No.		1.0						Bank Service Charge		1,500.00-			
1046		JE		00200		05/06/30		200.1110.FIB		First Interstate Bank			
行No.		2.0						Bank Service Charge		1,500.00			
										会社間			
										伝票合計		3,000.00	
										バッチ合計		3,000.00	
										未転記			
バッチNo.		1049		バッチ日付		97/04/03		ユーザID		CASHE2071			
1049		JE		1031		00001 05/06/30		4.8740		Travel, Meals and Lodging			
行No.		1.0						D Abbott's Entertain Allow		1,000.00			
補助元帳		00009002		A									
1049		JE		00001		05/06/30		1.1110.BEAR		Bear Creek National Bank			
行No.		2.0						D Abbott's Entertain Allow		1,000.00-			
										伝票合計		1,000.00	
										バッチ合計		1,000.00	
										未転記			
										総合計		4,000.00	
										未転記			
										総合計			
										未転記			

参照

- このプログラムの処理オプションについては、『一般会計』ガイドの「未転記仕訳帳の印刷」

勘定科目別仕訳帳の印刷

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳帳(勘定科目別)〉を選択します。

転記済み取引と未転記取引の両方を勘定科目別に印刷することができます。この仕訳帳の合計金額は勘定科目コード別に表示されます。

処理オプション:仕訳帳(勘定科目別)レポート(R09311)

勘定科目形式

'1' = 標準勘定科目コード

'2' = 略式 ID

'3' = 第 3 勘定科目コード

'4' = 入力した勘定科目コード形式

1 = 勘定科目コード

2 = 略式 ID

3 = 第 3 勘定科目

勘定科目コード形式

数量

数量を印刷するには"1"を入力してください。

参照

- このプログラムの処理オプションについては、『一般会計』ガイドの「未転記仕訳帳の印刷」

一般会計のレポートおよび照会

レポートを印刷したりオンラインで照会して、総勘定元帳の最新の情報にアクセスすることができます。

一般的にレポートや照会は、次の勘定残高テーブル(F0902)および取引明細テーブル(F0911)からの情報を使用します。

- 試算表レポートおよび照会 F0902 テーブル
- 総勘定元帳 F0911 テーブル
- 取引仕訳 F0911 テーブル
- 顧客残高照会 F0902 テーブル
- 取引明細の照会 F0911 テーブル

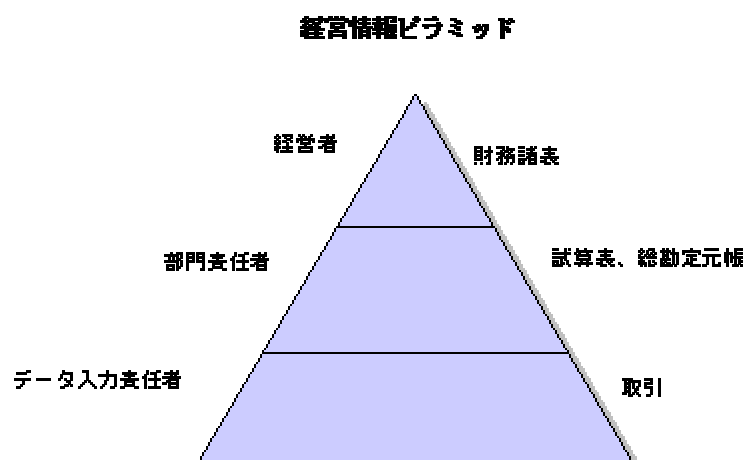
レポートを生成して照会を表示する際は、2 つの AAI(自動仕訳)が使用され、損益計算書勘定を決定します。

- GLG6 – 開始収益勘定
- GLG12 – 終了損益計算書勘定

この範囲(GLG6-GLG12)にない勘定科目は、貸借対照表勘定とみなされます。これらの AAI 勘定は、試算表の残高レポートまたは照会を計算する場合にも使用されます。

各レポートまたは照会で、必要に応じて会計情報を異なる詳細レベルで集計することができます。

次の図の経営情報ピラミッドは、J.D. Edwards の多くのレポートおよびオンライン照会に関わるレベルを示しています。



各勘定科目コードに割り当てられた詳細レベル・コードを使ってさまざまなレベルで情報を集計できます。ピラミッドの最上部にある情報は、下位レベルからの詳細情報を集計します。情報はピラミッドの下に行くほど詳細になります。一番下の詳細レベルは、一般仕訳や給与計算仕訳、請求書、伝票などの取引です。経営者が見る集計情報(ピラミッドの最上部)の信頼性は、ピラミッドの下層をなす明細情報の正確性によります。

参照

- 多通貨を使用する企業の一般会計レポートと照会の使用については、『多通貨処理』ガイドの「一般会計の多通貨照会およびレポート」

法的レポートおよび照会

ヨーロッパでは、事業で使用するべき勘定科目コードのガイドラインが政府により定められています。このガイドラインに沿うには、1 つまたは複数の代替勘定科目コードをカテゴリ・コード 21~23 に割り当てます。コード(この場合、法定勘定科目コード)には 10 文字まで入力できます。必要に応じて、同じカテゴリ・コードを複数の勘定科目に割り当てすることもできます。

次のレポートを使用して法定情報を表示します。

- 総勘定元帳(カテゴリ・コード別)(R09470)
- 借方/貸方(カテゴリ・コード別)(R09472)

これらのレポートでは、カテゴリ・コードは法定勘定科目コード、カテゴリ・コード記述は勘定科目名を表します。カテゴリ・コードが同じ勘定科目を集計して、法定勘定科目コードと勘定科目名を一覧表示することができます。

財務報告機能を使って作成したその他のレポートでは、代替主科目と補助科目が使用されます。

次のオンライン照会を使用して法定情報を表示します。

- 勘定科目の照会(カテゴリ・コード別)(P09202)

参照

- 代替勘定科目と法定勘定科目については『一般会計』ガイドの「代替勘定科目表の処理」

試算表の印刷

試算表は、個々の勘定科目の残高と元帳全体の正確さを確認する場合に役に立ちます。残高に問題がある場合は、このレポートを調べて問題がどこにあるかを突き止めることができます。たとえば、試算表で貸借不一致になっている期間の検索が可能です。また、借方合計と貸方合計も分析できます。

ほとんどの試算表は、勘定残高テーブル(F0902)からの情報を使用します。F0902 テーブルには各期間の転記額合計しか含まれていないため、借方/貸方形式での試算表の印刷はできません。ただし、取引明細テーブル(F0911)からの借方残高を処理するプログラムを実行して、各期間の借方と貸方の金額を勘定残高テーブル(F0902)に入力できます。次に、F0902A テーブルを使用する借方/貸方形式のレポートを作成できます。

試算表の選択

試算表でさまざまな残高を検討することができます。借方/貸方形式の試算表では、借方と貸方の合計を検討できます。すべてのレポートには、勘定残高テーブルに保存されている会計年度の現行期間や過去の任意期間の情報が印刷されます。

次の説明のように、選択するレポートは、勘定残高の検討方法や参照情報によって決定します。

- 試算表(R09410)
ビジネスユニット別に勘定残高を分析し、ビジネスユニットの合計を得るために使用します。
このレポートには、詳細レベル集計用の処理オプションが含まれます。
- 試算表(主科目別)(R094121)
すべての銀行預金勘定などのように特定の同じグループの主科目を検討し、その合計を得るために使用します。
- 借方/貸方(カテゴリ・コード別)(R09472)
貸方と借方の合計を確認するほか、法定レポートの作成、また多国籍企業で複数の勘定科目表が必要な場合に使用します。
- 借方/貸方形式試算表(主科目別)(R09473)
元帳における各勘定科目の貸方/借方金額合計を検討するために使用します。

損益計算書勘定の現行残高には、前年度の残高は含まれません。損益計算書勘定の開始日以降累計額が必要な場合は、現行残高に過去の年度末残高を加算します。

コラム見出し LD は、詳細レベルを示します。

試算表の印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表〉を選択します。

ビジネスユニットの残高を検討するには、試算表(R09410)を印刷します。詳細レベルを指定すると下位レベルを印刷せずに自由に集計できます。このレポートには、すべての上位レベルの小計、会社とレポートの総合計が表示されます。

注:

このレポートは会社ごとに改ページされます。

J.D. Edwards では、レポートが読みにくくなるため、改ページを削除しないことをお勧めします。

処理オプション: 試算表(R09410)

期間タブ

この処理オプションでは、試算表を印刷する会計年度と期間を指定します。この処理オプションをブランクにすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の現行期間が使用されます。このフォームを表示するには、〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)の〈会社名および番号〉を選択します。

年度

印刷する試算表の会計年度(下 2 桁)を指定します。たとえば、2005 年の場合は“05”と入力します。この処理オプションを設定した場合、[期間]オプションで終了期間も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の会計年度が使用されます。

期間

印刷する試算表の期間を指定します。この処理オプションを設定した場合、[会計年度]オプションで会計年度も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の現行期間が使用されます。

印刷タブ

この処理オプションでは、勘定科目コード形式や残高がゼロの勘定科目の印刷、改ページなど印刷に関することを指定します。

-
1. 勘定科目コード形式
 2. 残高ゼロの勘定科目
 3. 改ページ
-

詳細レベル・タブ

この処理オプションでは、レポートに印刷する最も細かい詳細レベルを指定します。たとえば、レベル 7 を最も詳細なレベルと指定すると、勘定科目表にレベル 8 とレベル 9 が設定されている場合でも、レベル 7 にレベル 8 とレベル 9 の勘定科目の合計は含まれますが、これらの詳細は印刷されません。

詳細レベルの小計を 1 つ上のレベルの合計に正しく反映させるには、勘定科目表の設定する時に詳細レベルを省略しないようにしてください。詳細レベルを省略すると、合計が正しく計算されません。

-
1. 詳細レベル
-

元帳タブ

この処理オプションを使用してレポートで使用される元帳タイプを指定します。たとえば、予算金額のレポートを印刷するには BA(予算金額)元帳タイプを指定できます。

-
1. 元帳タイプ
-

補助元帳タブ

補助元帳情報を指定します。

1. 補助元帳
2. 補助元帳タイプ

通貨タブ

この処理オプションは通貨別に勘定残高を転記する場合のみ適用され、対象となる通貨コードを指定します。〈会社の設定〉フォームで通貨別の転記について設定してください。このフォームを表示するには、〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 通貨コード

主科目別試算表の印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表(主科目別)〉を選択します。

すべてのビジネスユニットの主科目別に残高を検討するには、〈主科目別試算表〉(R094121)を生成します。主科目別、会社別、会社および主科目別に合計を検討できます。レポートには総計が記載されます。

処理オプション: 試算表(主科目別)(R094121)

期間情報

1. レポートの会計年度と期間を入力してください。ブランクの場合、財務報告日付の現行期間と年度が使用されます。

年度

期間

元帳タイプ

1. 元帳タイプを入力してください。AA 元帳を指定する場合はブランクにしてください。

印刷オプション

1. 残高がゼロの勘定科目を印刷しないようするには、“1”を入力してください。

2. 印刷する勘定科目コードを選択してください。

1 = 勘定科目コード(デフォルト)

2 = 略式 ID

3 = 第3勘定科目

補助元帳オプション

1. 特定の補助元帳を入力するか、すべての補助元帳を指定するには“*”を入力してください。

2. 上記のオプションで特定の補助元帳を選択した場合、補助元帳タイプを入力してください。

通貨

1. 特定の通貨コードを入力するか、すべての通貨コードを指定するには“*”を入力してください。

集計

1. 勘定集計の対象となる主科目の範囲を入力してください。

開始

終了

非転記勘定

1. 非転記勘定には残高がないため勘定残高テーブルから読み込まないようにするには、“1”を入力します。デフォルトでは非転記勘定もテーブルから読み込まれます。

処理オプションの追加情報

印刷オプション 1	この処理オプションを 1 に設定しても非転記(タイトル)勘定は省略されません。
-----------	---

試算表(カテゴリ・コード別) – Dr/Cr の印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表(カテゴリ・コード別) – Dr/Cr〉を選択します。

「ビジネスユニット.主科目.補助科目」という勘定科目コード形式の代わりに法定勘定科目(カテゴリ・コード値)を試算表に印刷するには、借方/貸方形式試算表(カテゴリ・コード別)レポート(R09472)を使用します。カテゴリ・コードは勘定科目コード、カテゴリ・コード記述は勘定科目名を表します。

処理オプション: 試算表(カテゴリ・コード別)(R09472)

選択

1. 会計期間と年度を入力してください。

現行の財務報告期間を使用する場合はブランクにしてください。

1. 会計年度

ブランク = 現行年度

2. 期間

ブランク = 現行期間

3. 元帳タイプ

ブランク = AA

4. カテゴリ・コード(21～23)

ブランク = 21

元帳タイプ

1. 処理する元帳タイプを入力してください。ブランクの場合、'AA'が使用されます。

元帳タイプ

処理オプションの追加情報

日付オプション 1 会計年度を示す 2 桁の数値を入力します。たとえば 2005 年の場合、2005 ではなく 05 と入力します。

試算表(主科目別)– 借方/貸方の印刷

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表(主科目別)– 借方/貸方〉を選択します。

〈French Reports〉メニュー(G093151)から〈T/B by Object and Subsidiary〉を選択します。

〈Italian Reports〉メニュー(G093152)から〈T/B by Object & Subsidiary〉を選択します。

〈試算表(主科目別)– 借方/貸方〉(R09473)を使用して個々の勘定元帳の取引が正確であるかどうかを確認します。すべての取引が正確である場合、このレポートの合計は〈総勘定元帳〉レポートおよび〈総勘定元帳明細〉レポート(R09404)の合計と一致します。

社内監査では、〈試算表(主科目別)– 借方/貸方形式〉を印刷して勘定科目を検証することができます。また、国や監査会社などによる外部監査でもこの試算表を使用します。

〈試算表(主科目別)– 借方/貸方〉レポートを印刷すると、必要な元帳における各勘定科目の貸方/借方金額合計を検討できます。また、総勘定元帳で貸借不一致の原因となっているエラーを探することができます。エラーには、不適切な仕訳や取引の欠落などがあります。

レポートでは、勘定残高テーブル(F0902)の現行残高が示され、これらの合計と取引明細テーブル(F0911)の年累計取引情報が比較されます。

また、AAI で設定した勘定科目範囲に応じて、資産、負債、当期利益、収益、売上原価、その他収入、またはその他費用などの勘定科目のグループを合計できます。

処理オプション: 試算表(主科目別) - 借方/貸方形式(R09473)

選択タブ

期間

処理オプションを使用して、印刷される試算表の期間を指定します。フィールドに値を入力する場合は、[会計年度]フィールドで期間の会計年度も指定する必要があります。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の現行期間が使用されます。

会計年度

処理オプションを使用して、印刷される試算表の会計期間の下二桁を指定します。たとえば、2005 年の場合は“05”と入力します。このフィールドに値を入力する場合は、[期間]フィールドにも値を入力する必要があります。この処理オプションを空白にすると、〈会社の設定〉フォームで一般会計システムに定義されている会社固定情報テーブル(F0010)の現行会計年度が使用されます。

元帳タイプ 1

処理オプションを使用してレポートを作成する最初の元帳タイプを指定します。有効な値は、ユーザー定義コード・テーブル 09/LT にあります。

元帳タイプ 2

処理オプションを使用して、レポートを作成する 2 番目の元帳タイプを指定します。有効な値は、ユーザー定義コード・テーブル 09/LT にあります。

元帳タイプ 3

処理オプションを使用して、レポートを作成する 3 番目の元帳タイプを指定します。有効な値は、ユーザー定義コード・テーブル 09/LT にあります。

印刷タブ

1. 残高ゼロの勘定科目

空白 = 印刷しない

1 = 印刷する

処理オプションを使用して、選択した期間残高ゼロの勘定科目を含めるかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank = 残高ゼロの勘定科目を含める

1 = 残高ゼロの勘定科目を含めない

2. 残高と差額カラム

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

この処理オプションを使用して、レポートに残高と差額を印刷するかどうかを指定します。残高カラムには、勘定残高テーブル(F0902)から計算される勘定科目の現行残高が印刷されます。次に残高カラムは、取引明細テーブル(F0911)から計算されるレポート上の年累計合計カラムと比較されます。年累計合計カラムと残高カラム間の差額は、レポートの差額カラムに印刷されます。

3. 補助科目の集計

blank = 集計しない

1 = 集計する

処理オプションを使用して、ある主科目にすべての補助科目をまとめるかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank = 補助科目をまとめない

1 = 補助科目をまとめる

4. AAI 項目 GLG 範囲別合計

blank = 合計を印刷しない

1 = 合計を印刷する

この処理オプションを使用して、AAI 範囲 (GLGx) の合計をレポートに印刷するかどうかを指定します。合計は、AAI (GLGx) でデフォルト会社 (会社 00000) の勘定科目範囲設定に応じて該当する主科目に続いて印刷されます。次の勘定科目範囲の合計が印刷されます。

GLG2-GLG3	資産
GLG3-GLG5	負債
GLG5 YTD	収入
GLG6-GLG7	収益
GLG8-GLG9	売上原価 (COGS)
GLG11-GLG13	その他収益
GLG13-GLG12	その他費用

5. クラス合計レベル

ブランク = 印刷しない

1 = 勘定科目コードの最初の 1 桁で集計

2 = 勘定科目コードの最初 2 桁で集計

3 = 勘定科目コードの最初の 3 桁で集計

この処理オプションを使用して、小計のための勘定科目の分類方法を指定します。レポートでは、勘定科目コード別に勘定科目が分類されます。

勘定科目コードの 1、2、3、または 4 桁で分類できます。レポートには、各分類に対するクラス合計が含まれます。

たとえば、2 桁で勘定科目进行分类する場合は、レポートに含まれる小計は、勘定科目 1000 から 1099、勘定科目 1100 から 1199 となります。3 桁で勘定科目进行分类する場合は、レポートに含まれる小計は、勘定科目 1100 から 1110、勘定科目 1111 から 1119 となります。4 桁すべてで勘定科目进行分类する場合は、各主科目ごとに合計が算出され、1 つの主科目にまとめられた補助科目はその主科目の合計に含まれます。合計は指定したレベルおよび下位レベルに含まれます。たとえば、2 桁で勘定科目进行分类する場合は、レポートに含まれる小計は、勘定科目 1000 から 1999 に加え勘定科目 1000 から 1099、1100 から 1199 となります。勘定科目进行分类するのに使用する勘定科目コードの桁数を入力します。有効な値は次のとおりです。

1 = 勘定科目コードの最初の 1 桁で集計

2 = 勘定科目コードの最初の 2 桁で集計

3 = 勘定科目コードの最初の 3 桁で集計

4 = 勘定科目コードの 4 桁すべてで集計

この処理オプションをブランクにすると、最初の 2 桁で集計されます。

処理タブ

1. モード

ブランク = テスト・モード

1 = 最終モード

この処理オプションを使用して、レポートを実行するモードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク = テスト・モード

1 = 最終モード

この処理オプションをブランクにすると、レポートはテスト・モードで実行されます。

注意：最終モードは、選択する期間と会計年度に対して 1 度だけしか実行できません。最終モードで 1 度印刷された取引は、再度レポートを実行しても印刷されません。

通貨タブ

1. 仮定通貨

blank = 仮定通貨フィールドを表示しない

この処理オプションを使用して、システムに保存される金額の通貨以外の通貨で金額を表示させます。国内通貨は、仮定通貨に換算され表示されます。たとえば、フランで表示される金額をユーロで表示できます。仮定通貨のコードを指定します。この処理オプションをblankにすると、仮定通貨のカラムは表示されません。

注：この処理オプションにより、架空のシナリオとして異なる通貨で金額を表示できます。異なる通貨で表示された金額は、保存されません。

2. 基準日

blank = システム日付

この処理オプションを使用して、上の[仮定通貨]オプションを設定した場合、基準日を指定してください。ここで指定した日付の為替レートで処理が行われます。

基準日を指定します。この処理オプションをblankにすると、システム日付が使用されます。

注：基準日に基づく 2 つの通貨間の為替レートが、為替レート・テーブルに設定されている必要があります。

総勘定元帳の印刷

総勘定元帳には、取引に関する勘定科目の明細情報が記載されます。勘定科目の取引を個別に検討したり、問題の調査や勘定科目と金額が正確かどうかを確認するには総勘定元帳を使用します。

総勘定元帳では、AAI(GLG6 と GLG12)によって損益計算書の開始と終了の勘定科目が決まります。

総勘定元帳に印刷する金額は、年累計と現行期間合計のどちらかを選択できます。買掛伝票や一般仕訳といった特定の伝票タイプを指定することもできます。

次に述べるように、選択するレポートは検討する情報によって異なります。

- 総勘定元帳(ビジネスユニット別)(R09420)
特定のビジネスユニットの取引を主科目別に表示します。
- 総勘定元帳(主科目別)(R09421)
取引を勘定科目別に表示します。すべてまたはいくつかのビジネスユニットの特定の勘定科目を表示したり、各グループで勘定科目の合計を見ることができます。
- 総勘定元帳(補助元帳合計)(R09422)
取引合計を補助元帳別に表示します。このレポートには、オンライン・プログラムの〈補助元帳別試算表〉と同じ情報が印刷されます。
- 総勘定元帳(カテゴリ・コード別)(R09470)
勘定科目表を使う代わりに、23 の勘定科目カテゴリ・コードから 1 つを指定してそのカテゴリ・コード別に取引を印刷します。法定レポートが必要な場合にこれを使います。

レポートには、次のような略語でカラム見出しが表示されます。

- Do Ty - 伝票タイプ
- LT - 元帳タイプ
- PC - 転記コード

はじめる前に

- 財務報告期間が正しく設定されていることを確認します。詳細については、『一般会計』ガイドの「財務報告日付の変更」を参照してください。

〈総勘定元帳(ビジネスユニット別)〉レポートの印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈総勘定元帳(ビジネスユニット別)〉を選択します。

ビジネスユニット別で取引を検討するには、〈総勘定元帳(ビジネスユニット別)〉レポート(R09420)を実行します。このレポートには、取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)の情報が表示されます。会計期間、勘定科目、ビジネスユニット、会社別に合計が集計されます。

処理オプション: 総勘定元帳(ビジネスユニット別)(R09420)

期間/日付タブ

この処理オプションでは、日付範囲に基づいて残高に含む情報を指定します。開始期間を指定する場合、終了会計年度および終了期間番号も指定する必要があります。開始日付を指定する場合、終了日付も指定する必要があります。

開始期間

期間または日付情報を入力して、ビジネスユニット別総勘定元帳に印刷する残高を指定してください。

期間に基づく残高の場合、開始期間フィールドに次のいずれかを入力して使用する期間を指定してください。

0

現行会計年度の最初の期間を開始期間とするには“0”を入力します。この場合、すべての勘定科目の現行年度の取引、および現行会計年度のすべての借方／貸方合計金額が印刷されます。貸借対照表勘定の繰越残高合計は前会計年度の開始から終了までの金額です。

1

現行期間を開始期間とするには“1”を入力します。この場合、各勘定科目に対する現行会計年度の以前の計上金額、および現行期間の取引のみが印刷されます。繰越残高合計は年累計金額から前期間の終了までに反映されます。貸借対照表勘定は開始日以降累計金額から前期間の終了までの金額です。

2

最初の会計年度の最初の期間(システム使用開始時)を開始期間とするには、“2”を入力します。この場合、システムの使用開始時から現行期間までの取引情報が印刷されます。このレポートは存在するデータ量によって長くなる場合があります。

開始期間を指定する場合、終了会計年度と終了期間も指定する必要があります。

開始日付

期間または日付情報を入力して、ビジネスユニット別総勘定元帳に印刷する残高を指定してください。

日付に基づく残高の場合、開始日付フィールドに開始日付を入力してください。開始日付を指定した場合、終了日付も指定する必要があります。開始日付をブランクにした場合、開始期間フィールド(年累計)がデフォルトとして使用されます。

終了期間

期間または日付情報を入力して、ビジネスユニット別総勘定元帳に印刷する残高を指定してください。開始期間を指定した場合、終了会計年度と終了期間も指定する必要があります。

期間に基づく残高については、次のように入力してください。

- ・ 終了会計年度フィールドに終了期間の会計年度を入力します。
- ・ このフィールドに終了期間を入力します。

終了日付

期間または日付情報を入力して、ビジネスユニット別総勘定元帳に印刷する残高を指定してください。開始日付を指定した場合、終了日付も入力する必要があります。

日付に基づく残高については、終了日付フィールドに終了日付を入力してください。

期間に基づく残高については、終了日付フィールドを空白にして、終了会計年度および期間フィールドに値を入力してください。

印刷タブ

この処理オプションでは、勘定科目コード形式や数量、改ページなど印刷に関することを指定します。

- 1 = 標準勘定科目コード
- 2 = 略式 ID
- 3 = 第 3 勘定科目コード

印刷する勘定科目コードの形式を指定します。次のいずれかを選択してください。

- 1 標準勘定科目コード(デフォルトはビジネスユニット.主科目.補助科目)
- 2 略式 ID(システムによって自動的に割り当てられる値)
- 3 第 3 勘定科目コード(旧システムの勘定科目コードなどが設定可能)

このフィールドを空白にすると、標準勘定科目コードが割り当てられます。

- 1 = 数量を印刷
- 空白 = 金額のみ印刷

レポートに単位を印刷するには"1"を入力してください。空白の場合、金額のみ印刷されます。

- 1 = ビジネスユニットで改ページ

blank = 改ページなし

ビジネスユニットで改ページするには“1”を入力してください。blankの場合、ビジネスユニットで改ページはされません。

1 = 印刷しない

blank = 印刷する

選択した期間で残高が0の勘定科目を表示しないようにするには、“1”を入力してください。残高が0の勘定科目も表示する場合はblankのままにします。

注: 転記編集コードがNの勘定科目(見出し勘定科目で残高が0)は、この処理オプションを‘1’に設定した場合でも表示されます。

伝票タブ

この処理オプションでは、レポートに印刷する元帳タイプや伝票タイプ、取引タイプを指定します。

特定の元帳タイプ

blank = AA

元帳タイプを指定するユーザー定義コード(システム 09/タイプ LT)。

レポートに含める元帳タイプを定義するには、次の選択があります。

- ・ 特定の元帳タイプを入力するか、〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選択する。たとえば BA、予算金額元帳タイプを選択します。

- ・ blankにすると AA(実績金額)元帳の金額が印刷されます。

注: 元帳タイプは1つしか入力できません。複数あるいはすべての元帳タイプを指定することはできません。

CA(外貨)元帳タイプを指定して CA 元帳タイプに複数通貨の金額が含まれている場合、合計は意味がありません。

特定の伝票タイプ

blank = すべて

仕訳入力のような取引タイプを識別するユーザー定義コード(システム 00/タイプ DT)を指定します。次の選択があります。

・ 特定の伝票タイプを入力するか、または〈ユーザー定義コードの選択〉フォームから選択する。
たとえば伝票タイプ JE を指定します。

・ ブランクの場合、すべての伝票タイプが使用されます。

1 = 転記済みと未転記

ブランク = 転記済みのみ

転記済みおよび未転記取引の両方に基づく金額を選択するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、転記済み取引のみの金額が印刷されます。

補助元帳タブ

この処理オプションでは、補助元帳情報の選択と印刷を指定します。[補助元帳]フィールドと[補助元帳タイプ]フィールドを使用して、レポートに表示するデータを指定します。レポートに補助元帳番号を印刷する場合は、[補助元帳番号の印刷]フィールドを設定します。

特定の補助元帳

* = すべての補助元帳

ブランク = 補助元帳なし

補助元帳付きの勘定科目の金額を印刷します。次の選択があります。

- ・ 特定の補助元帳番号を入力
- ・ すべての補助元帳を指定する場合は“*”を入力
- ・ 補助元帳なしの勘定科目のみ指定する場合はブランク

このフィールドを入力した後、補助元帳タイプフィールドにも入力してください。特定の補助元帳を指定するか、または〈ユーザー定義コード選択〉フォームの補助元帳タイプフィールドで選択します。

2. 補助元帳タイプ

補助元帳番号を含むテーブルを指定するユーザー定義コード(システム 00/タイプ ST)。たとえば、補助元帳タイプ A は住所録マスター(F0101)です。

このフィールドを入力した後、補助元帳フィールドにも入力する必要があります。〈ユーザー定義コード選択〉フォームで補助元帳タイプを選択することができます。

3. 補助元帳の印刷

通貨タブ

この処理オプションは通貨別に勘定残高を転記する場合のみ適用され、対象となる通貨コードを指定します。〈会社の設定〉フォームの[通貨]タブで通貨別勘定残高転記の機能を設定します。

特定の通貨コード

* = すべて

blank = 通貨コードなし

通貨別勘定残高を転記する場合、次のようにレポートに印刷する通貨を指定します。

- ・ 特定の通貨コードの金額に限定するには、通貨コードを入力するかまたは〈通貨コード検索〉フォームから選択します。
- ・ すべての通貨を指定するには、“*” (アスタリスク) を入力します。
- ・ 通貨別勘定残高を転記しない場合は、blankのままにします。

元帳タブの元帳タイプフィールドで CA 元帳タイプを指定して CA 元帳に複数通貨の金額が含まれる場合、この処理オプションで特定の通貨コードを入力しないと合計金額は意味をなしません。

集計タブ

この処理オプションでは、ビジネスユニット・タイプと集計する勘定科目の範囲を指定します。集計レポートでは、指定した範囲の勘定科目の合計残高を表示します。たとえば、1000 から 2000 までの主科目を集計することができます。

[集計範囲]フィールドで勘定科目コードの範囲を指定する場合、[ビジネスユニット・タイプ]フィールドもいっしょに設定してビジネスユニット・タイプ別に集計を行うこともできます。たとえば、特定のビジネスユニット・タイプについて 1000 から 2000 までの主科目を集計することができます。

勘定科目コードの範囲を指定しない場合は、勘定科目表のすべての勘定科目の明細レポートが印刷されます。

特定のビジネスユニット・タイプ

+ = blankを含むすべてのタイプ

blank = blankタイプのみ

ビジネスユニット・タイプ別に集計を行います。集計するビジネスユニット・タイプを入力するか、次のうちから値を選択してください。

+ = すべてのビジネスユニット・タイプを対象にビジネスユニット・タイプ別に勘定科目を集計する

* = blank以外のビジネスユニット・タイプを対象にビジネスユニット・タイプ別に勘定科目を集計する

blank

ビジネスユニット・タイプがblank(単一ビジネスユニット)の勘定科目のみ集計する

注: この処理オプションに値を入力する場合、[集計範囲]オプションで開始主科目と終了主科目を指定する必要があります。

開始主科目

集計レポートでは、指定した範囲で各勘定科目を集計した残高を 1 行として各取引明細が印刷されます。集計レポートを印刷するには、この処理オプションを使用してください。次のように主科目の範囲を入力します。

- ・ 開始主科目フィールドに開始主科目を入力
- ・ 終了主科目フィールドに終了主科目を入力

開始主科目および終了主科目フィールドがblankの場合、勘定科目表のすべての勘定科目の詳細レポートが印刷されます。

終了主科目

集計レポートでは、指定した範囲で各勘定科目を集計した残高を 1 行として各取引明細が印刷されます。集計レポートを印刷するには、この処理オプションを使用してください。次のように主科目の範囲を入力します。

- ・ 開始主科目フィールドに開始主科目を入力
- ・ 終了主科目フィールドに終了主科目を入力

開始主科目および終了主科目フィールドがblankの場合、勘定科目表のすべての勘定科目の詳細レポートが印刷されます。

日付順序タブ

この処理オプションでは、プログラムが明細レポートを印刷する日付順序(昇順または降順)を指定します。昇順では、最新の日付が最後に印刷されます。

1 = 昇順

blank = 降順

明細レポートは日付の昇順/降順のどちらでも印刷することができます。有効な値は次のとおりです。

1 昇順

blank 降順

〈総勘定元帳(主科目別)〉レポートの印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈総勘定元帳(主科目別)〉を選択します。

すべてまたはいくつかのビジネスユニットの取引を検討するには、〈総勘定元帳(主科目別)〉レポート(R09421)を実行します。このレポートには、取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)の情報が表示されます。

〈取引明細の照会〉プログラム(P09200)を使ってオンラインで照会すると、同じ情報をすばやく柔軟に表示することができます。

処理オプション: 総勘定元帳(主科目別)(R09421)

期間／日付

1. 勘定残高の明細を表示する開始期間を選択してください。

0 = 年累計

1 = 現行期間

2 = 開始日以降累計

開始期間

または、開始日付を入力してください。空白の場合、開始期間が使用されます。

開始日付

2. 勘定残高の明細を表示する終了期間と会計年度を入力してください。

終了会計年度

終了期間

または、終了日付を入力してください。空白の場合、終了期間が使用されます。

終了日付

終了会計年度

印刷

1. 勘定科目コード形式

1 = 標準勘定科目コード

2 = 略式 ID

3 = 第 3 勘定科目コード

2. 単位

1 = 単位を印刷

空白 = 金額のみ印刷

3. 改ページ

1 = ビジネスユニットで改ページ

空白 = 改ページなし

伝票

1. 元帳タイプ

特定の元帳タイプ

空白 = AA

2. 上記の処理オプションで特定の元帳タイプを指定した場合のみ、使用する伝票タイプを入力し

てください。

特定の伝票タイプ

blank = すべて

3. 転記済み取引のみ

1 = 転記済みと未転記

blank = 転記済みのみ

補助元帳

1. 補助元帳

特定の補助元帳

* = すべての補助元帳

blank = 補助元帳なし

2. 特定の補助元帳を使用している場合

補助元帳タイプ

集計

1. 勘定集計をする主科目の範囲を入力してください。

開始

終了

通貨

1. 通貨コード

特定の通貨コード

* = すべて

blank = 通貨コードなし

仮定通貨

1. 仮定通貨レポートに使う通貨コードを入力してください。このオプションを使うと、基本通貨以外の通貨に換算されたレポートを印刷することができます。blankの場合、データベースで設定されている通貨で印刷されます。

2. 仮定通貨の為替レートを処理する基準日を入力してください。blankの場合、終了日付が使用されます。

処理オプションの追加情報

処理オプション 1 と 2	処理オプション 1(年累計残高)に 0 を入力して処理オプション 2 に年度と期間を入力する場合、〈会社の設定〉の[年度開始日付]フィールドと同じ年度にしてください。そうしないと、繰越残高がレポートの各行に正しく反映されません。
---------------	--

総勘定元帳(補助元帳合計)の印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈総勘定元帳(補助科目合計)〉を選択します。

取引合計を補助元帳別に検討するには、〈総勘定元帳(補助元帳合計)〉レポート(R09422)を実行します。このレポートには、取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)の情報が表示されます。ビジネスユニット、主科目、補助科目順に表示され、期間、補助元帳、勘定科目、ビジネスユニット、会社別の合計が計算されます。

処理オプション: 総勘定元帳(補助元帳合計)(R09422)

レポート内容

1. 明細を表示する取引を次から選択してください(繰越残高として集計することの反対)。

0 = 年累計(デフォルト)

1 = 現行期間

2 = 開始日以降累計

レポート内容

日付

1. 総勘定元帳用に会計年度と期間を入力してください。ブランクの場合、会計報告年度と期間が使用されます。

会計年度:

期間:

印刷オプション

1. 印刷する勘定科目コードを選択してください。

1 = 勘定科目コード(デフォルト)

2 = 略式 ID

3 = 第 3 勘定科目

勘定科目形式:

2. 単位を印刷するには"1"を入力してください。ブランクの場合、金額のみが印刷されます。

単位の印刷:

3. 選択した期間の残高がゼロかまたは明細がない勘定科目を印刷しないようにするには、"1"を入力してください。

ゼロ残高を印刷しない:

伝票選択

1. 使用する元帳タイプのコードを入力してください。ブランクの場合、実績金額(AA)が使用されます。

元帳タイプ:

2. 特定の元帳を使用する場合、伝票タイプを入力してください。ブランクの場合、すべての伝票タイプが含まれます。

伝票タイプ:

3. 転記済みと未転記の取引の両方を印刷するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、転記済み取引のみが印刷されます。

未転記取引の印刷:

集計

1. 補助元帳集計用のビジネスユニット・タイプを選択してください。特定のビジネスユニットを入力するか、すべてのタイプを含めるには“+”、ブランク以外のすべてのタイプを含めるには“*”を入力してください。

ビジネスユニット・タイプ

2. 補助元帳集計用の主科目範囲を入力してください。範囲の開始と終了を入力する必要があります。

開始主科目:

終了主科目:

通貨

1. 特定の通貨コードを入力するか、すべての通貨コードを含めるには“*”を入力してください。

通貨コード

処理オプションの追加情報

処理オプション 1 と 2	処理オプション 1 (年累計残高) に 0 を入力して処理オプション 2 に年度と期間を入力する場合、〈会社の設定〉の [年度開始日付] フィールドと同じ年度にしてください。そうしないと、繰越残高がレポートの各行に正しく反映されません。
---------------	--

総勘定元帳(カテゴリ・コード別)の印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈総勘定元帳(カテゴリ・コード別)〉を選択します。

「ビジネスユニット・主科目・補助科目」の代わりに法定勘定科目コードを使用するには、〈総勘定元帳(カテゴリ・コード別)〉レポート(R09470)を実行します。カテゴリ・コードは勘定科目コード、カテゴリ・コード記述は勘定科目名を表します。

このレポートには、法定会計に有益な残高情報が記載されています。勘定科目マスター(F0901)、取引明細(F0911)、勘定残高(F0902)、ビジネスユニット・マスター(F0006)の各テーブルの情報が印刷されます。

処理オプション: 総勘定元帳(カテゴリ・コード別)(R09470)

レポート明細

1. 勘定残高の明細を印刷する開始期間を選択してください。

ブランク = 年累計(デフォルト)

1 = 現行期間

2 = 開始日以降

累計

開始期間:

または、開始日付を入力することもできます。ブランクの場合、開始期間が使用されます。開始日付を入力すると開始期間は無視されます。

開始日付:

勘定残高の明細を印刷する終了年度および期間を入力してください。

会計年度:

期間:

または、終了日付を入力することもできます。ブランクの場合、終了年度と期間が使用されます。終了日付を入力すると終了年度と期間は無視されます。

終了日付:

印刷オプション

1. 単位を印刷するには“1”を入力してください。ブランクの場合、金額のみ印刷されます。

単位の印刷:

2. 繰越残高および指定した期間の明細がない勘定を印刷しないようにするには、“1”を入力してください。

金額ゼロを印刷しない:

選択

1. 使用する元帳コードを入力してください。ブランクの場合、実績金額(AA)が使用されます。

元帳タイプ:

2. 特定の元帳を使用する場合、伝票タイプを入力してください。ブランクの場合、すべての伝票タイプが含まれます。

伝票タイプ:

3. 転記済みと未転記両方の取引を印刷するには“1”を入力してください。ブランクの場合、転記済み取引のみ印刷されます。

転記済みと未転記:

4. 照会する勘定科目カテゴリ・コード(1~23)を入力してください。ブランクの場合、カテゴリ・コード 21 がデフォルトとなります。

カテゴリ・コード(1~23)

日付順

1. 日付の古い順に明細情報を印刷するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、日付の新しい順にされます。

日付順:

仮定通貨

1. 仮定レポートに使う通貨コードを入力してください。このオプションを使うと、通常使用している以外の通貨に換算されたレポートを印刷することができます。ブランクの場合、データベースで設定されている通貨で印刷されます。

仮定通貨コード:

2. 仮定通貨の為替レートを処理する基準日を入力してください。ブランクの場合、終了日付が使用されます。

為替レート日付:

取引仕訳の印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈取引仕訳〉を選択します。

すべての取引または指定した元帳日付範囲内の取引を検討するには、〈取引仕訳〉レポート(R09321)を印刷します。このレポートには、貸借一致した売掛金請求書と買掛金伝票からなる借方と貸方の金額が印刷されます。転記プログラムのロジックを使用して、売掛金勘定や買掛金勘定およびそれらの相手科目、消費税などの当初仕訳が印刷されます。

売掛管理と買掛管理の固定情報で集計方式 S(集計)を設定した場合のように、〈取引仕訳〉レポートには 1 つの仕訳について複数の相手科目の金額が集計されて表示されます。このレポートには実績金額(AA)元帳のみが記載され、会社間決済は含まれません。

処理オプション:取引仕訳(R09321)

日付範囲

1. 処理する元帳日付の範囲を入力してください。

開始日付

終了日付

代替勘定科目表

1. 代替勘定科目表から勘定科目コードを印刷するには、カテゴリコード(21、22、23)を入力してください。ブランクの場合、ビジネスユニット:主科目:補助科目形式の勘定科目コードが印刷されます。

従業員(履歴および人事異動)

カテゴリコード(21,22,23)

印刷

1. レポートに GLR3 参照番号を印刷するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、このフィールドは印刷されません。

〈取引(主科目別)〉レポートの印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈主科目別取引〉を選択します。

〈主科目別取引〉レポート(R09423)を使用すると、選択した期間について指定した会社の各主科目の勘定残高や転記済み取引を確認できます。借方/貸方形式で各勘定科目のすべての転記済み取引と勘定残高が表示されます。

選択した期間および主科目のすべての転記済みの取引が借方、貸方、および合計のカラムに印刷されます。これらの値は取引明細テーブル(F0911)から取り込まれます。選択した期間に取引がまったく転記されていない勘定科目については、残高のみ印刷されます。

次に示すのは、〈取引(主科目別)〉レポートの一番下に表示される各金額合計の説明です。

- 取引合計は、現行期間のすべての取引の合計です。
- 前期間取引合計は、会計年度の前の期間から現行期間までのすべての取引を含みます。この金額は、勘定残高テーブル(F0902)から取り込まれます。
- カラム合計は、取引合計に前期間取引合計を加えた合計です。
- 前年度末残高は、前年度からの主科目の残高です。この金額は、勘定残高テーブル(F0902)から取り込まれます。
- 前期末残高は、すべての前期間取引と前年度末残高の合計を含みます。
- 期末残高は、前年度末残高とカラム合計残高の合計です。

注:

CA 元帳タイプを使用している場合、小計および合計が適切でない可能性があります。そのような場合、合計には N/A と示されます。

処理オプション: 主科目別取引(R09423)および補助科目別取引 (R09424)

期間タブ

1. 開始期間

blank = データ選択で指定した会社の現行期間

取引を取り込む最初の期間を指定します。blank の場合、データ選択で指定した現行期間が使用されます。

2. 終了期間

blank = 開始期間と同じ

取引を取り込む最後の期間を指定します。blank の場合、[開始期間] オプションで指定した期間が使用されます。

3. 会計年度

必須

印刷するレポートの会計年度(下 2 桁)を指定します。たとえば 2005 年の場合は "05" と入力します。

元帳タブ

1. 元帳タイプ

blank = AA

レポートの元帳タイプを指定します。blank の場合、元帳タイプ AA が使用されます。

元帳タイプ CA を指定した場合、複数の通貨建ての金額があると合計金額は意味をなさないことに注意してください。

印刷タブ

1. 金額が0の勘定科目を印刷しない

1 = 印刷しない

ブランク = 印刷する

金額がゼロの取引を印刷しないようにします。有効な値は次のとおりです。

1 印刷しない

ブランク 印刷する

2. レポートに合計を印刷しない

1 = 印刷しない

ブランク = 印刷する

期間の合計を印刷しないようにします。有効な値は次のとおりです。

1 印刷しない

ブランク 印刷する

主科目別取引および補助科目別取引レポートのデータ選択

これらのレポートでは特定のビジネスユニットのデータ選択は無視されます。

〈補助科目別取引〉レポートの印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈補助科目別取引〉を選択します。

〈補助科目別取引〉レポート(R09424)を使用すると、選択した期間のすべての主科目および補助科目について勘定残高と転記済み取引を確認できます。借方/貸方形式で各勘定科目および補助科目のすべての転記済み取引が表示されます。

選択した期間、主科目、および補助科目のすべての転記済みの取引が借方、貸方、および合計の列に印刷されます。値は取引明細テーブル(F0911)から取り込まれます。選択した期間に取引がまったく転記されていない勘定科目と補助科目については、残高のみ印刷されます。

次に示すのは、〈取引(補助科目別)〉レポートの一番下に表示される各金額合計の説明です。

- 取引合計は、現行期間のすべての取引の合計です。
- 前期間取引合計は、会計年度の前の期間から現行期間までのすべての取引を含みます。この金額は、勘定残高テーブル(F0902)から取り込まれます。
- カラム合計は、取引合計に前期間取引合計を加えた合計です。

- 前年度末残高は、前年度からの主科目の残高です。この金額は、勘定残高テーブル (F0902) から取り込まれます。
- 前期末残高は、すべての前期間取引と前年度末残高の合計を含みます。
- 期末残高は、前年度末残高とカラム合計残高の合計です。

処理オプション: 主科目別取引(R09423)および補助科目別取引 (R09424)

期間タブ

1. 開始期間

blank = データ選択で指定した会社の現行期間

取引を取り込む最初の期間を指定します。blank の場合、データ選択で指定した現行期間が使用されます。

2. 終了期間

blank = 開始期間と同じ

取引を取り込む最後の期間を指定します。blank の場合、[開始期間] オプションで指定した期間が使用されます。

3. 会計年度

必須

印刷するレポートの会計年度 (下 2 桁) を指定します。たとえば 2005 年の場合は "05" と入力します。

元帳タブ

1. 元帳タイプ

blank = AA

レポートの元帳タイプを指定します。blank の場合、元帳タイプ AA が使用されます。

元帳タイプ CA を指定した場合、複数の通貨建ての金額があると合計金額は意味をなさないことに注意してください。

印刷タブ

1. 金額が0の勘定科目を印刷しない

1 = 印刷しない

ブランク = 印刷する

金額がゼロの取引を印刷しないようにします。有効な値は次のとおりです。

1 印刷しない

ブランク 印刷する

2. レポートに合計を印刷しない

1 = 印刷しない

ブランク = 印刷する

期間の合計を印刷しないようにします。有効な値は次のとおりです。

1 印刷しない

ブランク 印刷する

主科目別取引および補助科目別取引レポートのデータ選択

これらのレポートでは特定のビジネスユニットのデータ選択は無視されます。

勘定科目合計(仕入先/顧客)レポートの印刷

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈勘定科目合計(仕入先/顧客)〉を選択します。

〈勘定科目合計(仕入先/顧客)〉レポート(R09451)を使用すると、各顧客または仕入先の残高を主科目別に確認できます。このレポートには、各顧客または仕入先のすべての勘定残高の合計とともに、顧客または仕入先との取引が記録されている各勘定科目の残高が一覧表示されます。転記済みの取引のみ、または転記済みと未転記の取引を表示できます。処理オプションで、取引を選択する会計期間および会計年度を指定できます。

処理オプション:勘定科目合計(顧客/仕入先別)レポート(R09451)

レポート明細

1. 開始期間または開始日付(必須)

開始期間

-または-

開始日付

2. 会計年度と期間または終了日付(必須)

会計年度

終了期間

-または-

終了日付

伝票

1. 元帳タイプ

blank = AA

2. 伝票タイプ

blank = すべての伝票タイプ

3. 未転記取引

blank = 転記済み取引のみ

1 = 転記済みと未転記両方の取引

仮定通貨

1. 仮定通貨コード

blank = 会社の基本通貨

2. 基準日

blank = 終了日付を基準日とする

試算表のオンライン検討

各勘定科目の試算表をさまざまな順序ですばやく表示するには、一般会計システムの照会プログラムを使います。

次の説明のように、選択する照会プログラムは、勘定科目の検討方法や参照情報によって決定します。

- 〈試算表と元帳の比較〉プログラム(P09210A)
特定のビジネスユニットの勘定科目残高、または特定の勘定科目の残高を表示します。
- 〈主科目別試算表レポート〉プログラム(P09214)
すべてのビジネスユニットの勘定残高が表示されます。すべてのビジネスユニットで勘定科目コードを統一しておくとう便利です。勘定科目コードが違くと別々に表示されるため、このフォームで統一されていない勘定科目がわかります。
- 会社別試算表(P09216)
1つの会社に対する複数のビジネスユニットの勘定残高情報が表示されます。
- 試算表(補助元帳別)(P09215)
勘定残高情報が補助元帳別に表示されます。

4つのプログラムすべてに期間の終了日ではなく特定の日付の勘定残高が確認できる処理オプションがあります。有効日付残高の処理オプションをYに設定して、指定した日付の勘定残高を検討できるようにします。

これらのプログラムには、勘定残高テーブル(F0902)の集計情報が表示され、ここから明細情報にアクセスすることができます。

日付を指定しないと、プログラムは会社固定情報テーブル(F0010)から現行(オープン)期間を特定し、会計期間パターン・テーブル(F0008)にあるその期間の終了日付を使用します。

貸借対照表勘定の累計残高には前年度末の残高が含まれます。損益計算書には前年度の残高は含まれません。

試算表と元帳の比較の検討

〈試算表と元帳の比較〉プログラム(P09210A)を使用して、指定した勘定残高を検討したり、ビジネスユニット内のすべての勘定科目の残高を検討します。2つの元帳間の勘定残高を分析することが必要な場合もあります。これは、予算金額と実績金額の比較を行う場合や、予算差異を分析するような場合に特に役立ちます。

詳細レベルを指定します。異なる会計年度や特定の元帳日付からの元帳タイプを比較することもできます。

グリッド行のカラムを設定して、勘定残高の表示形式を定義できます。

処理オプションで、残高と差異の計算方法を定義します。次に示す項目から選択することができます。

- 2つの基本元帳タイプ
- 対応する基本元帳タイプの残高に含まれる2つの追加元帳タイプ
- 1つまたはすべての補助元帳
- 差額の計算方法

注意:

差異は、処理オプションで指定した元帳タイプおよび計算方式を使用して計算されます。元帳タイプまたは計算方式を変更すると、差異も変化します。

〈試算表と元帳の比較〉プログラムから他のプログラムにアクセスできます。[ロー]メニューから[選択]を選ぶと、選択したローの次のフォームにアクセスできます。

- 取引明細照会
- 勘定残高(期間別)
- 補助元帳別勘定残高
- オーダー明細の処理
- コミットメント照会の処理

特定の明細行の関連するソース伝票を参照する場合は、その明細行を選びます。

▶ 試算表/元帳比較を検討するには

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表と元帳の比較〉を選択します。

PeopleSoft®

試算表/元帳比較

選択 検索 開く ロー ツール

勘定科目 1.1110.BEAR

元帳タイプ 1 AA USD General Ledger

元帳タイプ 2 BA USD Budget Amount

補助元帳タイプ *

一致する勘定科目 詳細レベル 9 期間/日付

元帳タイプ 1 終了 05/06/30

元帳タイプ 2 終了 05/06/30

通貨コード *

グリッドのカスタマイズ

勘定科目名	General Ledger 当月計上	Budget Amount 当月計上	当月計上額 差異	当月計上額 差異%	General Ledger 残高	Budget Amount
<input type="checkbox"/> Financial/Distribution Company						
<input type="checkbox"/> Bear Creek National Bank	605,818.86-		605,818.86-	100.00	993,131.14	
<input type="checkbox"/> Financial/Distribution Company	605,818.86-		605,818.86-	100.00	993,131.14	

- 〈試算表/元帳比較〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目

特定の勘定科目の残高を表示したい場合は勘定科目コードを入力します。あるビジネスユニット内のすべての勘定科目の残高を表示したい場合はビジネスユニット番号を入力します。
- 特定の勘定科目の勘定残高を確認するには、次のオプションを選択します。
 - 一致する勘定科目
- 前に指定したビジネスユニットのすべての勘定科目の勘定残高を確認するには、次のオプションをオフにします。
 - 一致する勘定科目
- 元帳タイプ 1 に関する情報を定義または変更するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳タイプ 1
- 元帳タイプ 2 に関する情報を定義または変更するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳タイプ 2

6. 補助元帳と補助元帳タイプを変更するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 補助元帳/タイプ
[補助元帳/タイプ]フィールドをブランクにすると、補助元帳なしで転記された金額のみ表示されます。転記されたすべての補助元帳情報を表示するには、[補助元帳/タイプ]フィールドに“*”を入力します。
7. 集計レベルを変更するには、次のフィールドの値を変更します。
 - 詳細レベル
8. 期間内の指定日付の勘定残高を確認する場合は、[元帳タイプ 1 終了日付]フィールドおよび[元帳タイプ 2 終了日付]フィールドに日付けを入力して、次のオプションをオフにします。
 - 期間/日付
指定日付の勘定残高を確認する場合は、このプログラムの有効日付残高処理オプションをYに設定する必要があります。
9. 特定期間の終了日の勘定残高を確認する場合は、次のオプションを選択します。
 - 期間/日付
10. 勘定残高を確認する日付を設定または変更するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳タイプ 1 終了日付
このフィールドをブランクにすると、ビジネスユニットが存在する会社の最新日付が使用されます。
 - 元帳タイプ 2 終了日付
このフィールドをブランクにすると、ビジネスユニットが存在する会社の最新日付が使用されます。
11. [検索]をクリックします。

▶ 補助元帳情報を検討するには

ビジネスユニット別試算表を検討する際、関連する補助元帳の情報を見ることができます。

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表と元帳の比較〉を選択します。

1. 〈試算表/元帳比較〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 勘定科目
2. 検討する勘定科目を選択します。
3. [ロー]メニューから[補助元帳別残高]を選択します。
4. 〈補助元帳別勘定残高〉で、補助元帳明細を検討します。

フィールド記述

記述	用語解説
詳細レベル	<p>総勘定元帳の勘定科目を詳細レベル別に集計して分類する番号。最も詳細度が高いのがレベルが 9 で、最も詳細度が低いのがレベル 1 です。レベル 1 と 2 は会社とビジネスユニット合計用に予約されています。レベル 8 と 9 は、作業原価システムの作業原価転記勘定に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。</p> <ul style="list-style-type: none">3 資産、負債、収益、費用4 流動資産、固定資産、流動負債など5 現金、売掛債権、棚卸資産、給与など6 小口現金、銀行預金、売掛金など7 小口現金 - 西日本支社、小口現金 - 九州支社など8 さらに詳細なレベル9 さらに詳細なレベル <p>詳細レベルの間をあけて勘定科目にレベルを割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーを起こして正確な財務レポートが作成されない場合があります。</p>

処理オプション: 試算表と元帳の比較(P09210A)

デフォルト・タブ

1. 元帳タイプ 1

ブランク = 元帳タイプ BA

デフォルトの元帳タイプ 1 を指定します (AA、CA など)。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプ BA が使用されます。

2. 元帳タイプ 2

ブランク = 元帳タイプ AA

デフォルトの元帳タイプ 2 を指定します (BA、CA など)。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプ AA が使用されます。

3. 他のアプリケーションで使用する元帳タイプ

ブランクまたは 1 = 元帳タイプ 1

2 = 元帳タイプ 2

他のアプリケーションを呼び出す場合に使用する元帳タイプを選択します。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは 1

元帳タイプ 1

2

元帳タイプ 2

表示タブ

1. 残高がゼロの勘定科目の非表示

ブランクまたは N = 表示する

Y = 表示しない

残高がゼロの転記対象勘定科目を表示するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは N

表示する

Y

表示しない

注：この処理オプションは転記対象勘定科目にのみ適用されます。転記されない見出し勘定科目は、この処理オプションの設定に関わらず〈試算表/元帳の比較〉フォーム(P09210A)に表示されます。

2. 計算方法

ブランクまたは S = 減算

A = 加算

M = 乗算

D = 除算

差異の計算に使用する計算方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは S

減算

A = 加算

M = 乗算

D = 除算

3. 追加元帳タイプ 1

blank = 追加元帳タイプを使用しない

元帳タイプ 1 の勘定残高の計算に使用する追加元帳タイプを指定します (AA、CA など)。この処理オプションを blank にすると、追加元帳タイプは使用されません。

4. 追加元帳タイプ 2

blank = 追加元帳タイプを使用しない

元帳タイプ 2 の勘定残高の計算に使用する追加元帳タイプを指定します (AA、CA など)。この処理オプションを blank にすると、追加元帳タイプは使用されません。

5. 補助元帳

blank = blank の補助元帳

勘定残高の計算に使用する補助元帳を指定します。この処理オプションを blank にすると、blank の補助元帳が使用されます。

6. 補助元帳タイプ

blank = blank の補助元帳タイプ

勘定残高の計算に使用する補助元帳タイプを指定します。たとえば、A、C などの補助元帳タイプを使用できます。この処理オプションを blank にすると、blank の補助元帳タイプが使用されます。

7. 勘定科目の詳細レベル

blank = 9

勘定科目の詳細レベル (3~9) を入力します。この処理オプションを blank にすると、9 が使用されます。

通貨タブ

1. 通貨コード

blank = すべての通貨

勘定残高の計算に使用する通貨コードを指定します。この処理オプションをblankにすると、すべての通貨が使用されます。

注: 多通貨を使用している場合にのみ、この処理オプションを設定してください。

選択タブ

1. 有効日付残高

blankまたは N = 期間終了日付を使用する

1 = 指定した有効日付の残高を計算する

指定した日付の残高を計算するか、期末残高を使用するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blankまたは N

期末残高を使用する

Y = 指定した日付の残高を計算する

2. デフォルトで表示する項目

blankまたは N = 終了日付

Y = 終了期間

終了期間と終了日付のどちらを表示するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blankまたは N

終了日付

Y = 終了期間

主科目別試算表の検討

〈試算表(主科目別)〉プログラム(P09214)を使用して、すべてのビジネスユニットの勘定残高を確認できます。

また、2つの元帳タイプの残高を同時に検討することもできます。たとえば、実績金額を異なる通貨の金額や予算金額と並べて表示できます。

〈試算表(主科目別)〉プログラムからアクセスできる別のプログラムがあります。[ロー]メニューで次のうちいずれかを選択して、プログラムにアクセスします。

- 取引明細
- 月別勘定残高
- 補助元帳別残高

▶ 主科目別に試算表を検討するには

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表(主科目別)〉を選択します。

The screenshot shows the PeopleSoft 'Main Subject Trial Balance' (主科目別試算表) screen. The form includes the following fields:

- 主科目 補助科目: 8600
- 一致する勘定科目: ☒ (Selected)
- 期間日付: ☐ (Not Selected)
- 会社: 00001
- Financial/Distribution Company:
- 終了日付: 05/06/30
- 元帳タイプ 1: AA, USD, General Ledger
- 補助元帳: *
- 元帳タイプ 2: BA, USD, Budget Amount
- 通貨コード: *

The table below shows the results of the trial balance:

勘定科目コード	勘定科目名	General Ledger 当月計上額	Budget Amount 当月計上額	当月計上額 差異	General Ledger 残高
<input type="checkbox"/> 40.8600.SPECDISK	Special Polishing Disk Account				
<input type="checkbox"/> 40.8600.STDDISK	Standard Disk Account				
<input type="checkbox"/>	主科目合計 8600				

1. 〈主科目別試算表〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 主科目.補助科目
2. 指定した主科目および補助科目のみの残高を検討するには、次のオプションをクリックします。
 - 一致する勘定科目

この主科目や補助科目の残高を一覧表示するには、[一致する勘定科目]フィールドをオフにしてください。

3. 期間を指定するには、[期間/日付]オプションを選択して[終了期間]フィールドに期間を入力します。[終了期間]フィールドは、[期間/日付]オプションを選択した場合にのみ表示されます。
4. 終了日付を指定するには、次のフィールドに日付を入力します。
 - 終了日付

このフィールドを空白のままにすると、会社の現行期間の最終日付が自動的に入ります。
5. さらに検索対象を絞り込むには、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 元帳タイプ 1
 - 元帳タイプ 2
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
6. [検索]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注: 日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p>
一致する勘定科目	<p>主科目／補助科目フィールドに入力した勘定科目コードと一致する勘定科目のみ選択するのか、または一致する勘定科目とそれに続くすべての勘定科目を選択するのかを指定するチェックボックスです。</p> <p>主科目／補助科目フィールドに入力した勘定科目コードと一致する勘定科目のみ選択するには、このボックスをチェックしてください。</p> <p>主科目／補助科目フィールドに入力した勘定科目コードと一致する勘定科目、およびそれより大きいものを選択するには、このボックスを空白にします。</p>

処理オプション:試算表(主科目別)(P09214)

デフォルト・タブ

1. 元帳タイプ 1

blank = BA

元帳タイプ 1 のデフォルトの元帳タイプを指定します。ユーザー定義コード 09/LT に定義されている元帳タイプを入力してください。この処理オプションをblankにすると、元帳タイプ BA が使用されます。

2. 元帳タイプ 2

blank = AA

元帳タイプ 2 のデフォルトの元帳タイプを指定します。ユーザー定義コード 09/LT に定義されている元帳タイプを入力してください。この処理オプションをblankにすると、元帳タイプ AA が使用されます。

3. 他のアプリケーションで使用する元帳タイプ

blankまたは 1 = 元帳タイプ 1

2 = 元帳タイプ 2

元帳タイプ 1 のデフォルトを指定します。

ユーザー定義コード 09/LT から有効な元帳タイプを選択してください。blankの場合、元帳タイプ BA が使用されます。</TEXT>

</GL>

<DD>

<SOURCE>Ledger Type 2</SOURCE>

<TARGET>????? 2</TARGET>

</DD>

元帳タイプ 2 のデフォルトを指定します。

ユーザー定義コード 09/LT から有効な元帳タイプを選択してください。blankの場合、元帳タイプ AA が使用されます。</TEXT>

</GL>

<DD>

<SOURCE>Exit Ledger Type</SOURCE>

<TARGET>?????????????????</TARGET>

</DD>

他のアプリケーションを開く場合に、どの元帳タイプの値を使用するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは 1

元帳タイプ 1

2

元帳タイプ 2

注: この処理オプションは、月別勘定残高(P09021P1)、通貨別勘定残高(P0902W)、補助元帳別勘定残高(P092131)など、1つの元帳タイプしか使用できないアプリケーションを呼び出す場合にのみ適用されます。取引明細照会(P09200)のように2つの元帳タイプを使用できるアプリケーションでは、元帳タイプ1には呼び出した元のアプリケーションの元帳タイプ1と同じ値が表示され、元帳タイプ2はブランクになります。

表示タブ

1. 残高が0の勘定科目の非表示

ブランクまたは N = 表示する

Y = 表示しない

残高がゼロの転記対象勘定科目を表示しないようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは N

表示する

Y

表示しない

注: この処理オプションは転記対象勘定科目にのみ適用されます。転記されない見出し勘定科目は、この処理オプションの設定に関わらず〈主科目別試算表〉フォーム(P09214)に表示されます。

2. 計算方法

ブランクまたは S = 減算

A = 加算

M = 乗算

D = 除算

差異の計算に使用する計算方法を指定します。[デフォルト]タブの[元帳タイプ 1]および[元帳タイプ 2]の処理オプションで指定した 2 つの元帳タイプの残高を使って計算が行われます。たとえば、元帳タイプ AA と BA を指定した場合、この 2 つの元帳タイプの残高が使用されます。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは S = 減算

A = 加算

M = 乗算

D = 部門

3. 追加元帳タイプ 1

ブランク = 追加元帳タイプを使用しない

元帳タイプ 1 の勘定残高を計算するための追加の元帳タイプを指定します。ユーザー定義コード 09/LT に定義されている元帳タイプを入力してください。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプ 1 の計算に追加の元帳タイプは使用されません。

4. 追加元帳タイプ 2

ブランク = 追加元帳タイプを使用しない

元帳タイプ 2 の勘定残高を計算するための追加の元帳タイプを指定します。ユーザー定義コード 09/LT に定義されている元帳タイプを入力してください。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプ 2 の計算に追加の元帳タイプは使用されません。

5. 補助元帳

ブランク = ブランクの補助元帳

元帳タイプ 1 の勘定残高を計算するための追加元帳タイプを指定します。

ユーザー定義コード 09/LT から有効な元帳タイプを選択してください。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプ 1 の残高の計算には追加元帳タイプは使用されません。</TEXT>

</GL>

<DD>

<SOURCE>Additional Ledger Type 2</SOURCE>

<TARGET>??????? 2</TARGET>

</DD>

元帳タイプ 2 の勘定残高を計算するための追加元帳タイプを指定します。

ユーザー定義コード 09/LT から有効な元帳タイプを選択してください。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプ 2 の残高の計算には追加元帳タイプは使用されません。</TEXT>

</GL>

<DD>

<SOURCE>Subledger</SOURCE>

<TARGET>????</TARGET>

</DD>

勘定残高の計算に使用する補助元帳の値を指定します。この値は〈主科目別試算表〉フォームに自動的にロードされます。この処理オプションをブランクにすると、フォームには補助元帳の値がロードされません。

6. 補助元帳タイプ

ブランク = ブランクの補助元帳タイプ

勘定残高の計算に使用する補助元帳の値を指定します。この値は〈主科目別試算表〉フォームに自動的にロードされます。この処理オプションをブランクにすると、フォームには補助元帳タイプの値がロードされません。

7. モデル勘定科目

ブランクまたは N = 会社 00000 または*以外が指定された場合にモデル勘定を除外する

Y = 会社 00000 または*以外が指定された場合にモデル勘定を含める

00000 以外の会社またはすべての会社(*)のモデル勘定科目を表示するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは N = 表示しない

Y = 表示する

通貨タブ

1. 通貨コード

ブランク = すべての通貨

勘定残高の計算に使用する通貨コードを指定します。ブランクの場合、すべての通貨建ての金額を使って勘定残高が計算されます。

注: 多通貨を使用している場合にのみ、この処理オプションを設定してください。

選択タブ

1. 有効日付残高

blankまたは N = 期間終了日付を使用する

1 = 指定した有効日付の残高を計算する

指定した有効日付における残高を計算できるようにするか、期間終了日付における残高のみ計算するかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

blankまたは N

期末残高を使用する。この場合、[終了日付]フィールドには期間終了日付以外を指定することができません。勘定残高テーブル(F0902)を使って合計が計算されます。

Y

指定した有効日付の残高を計算できるようにする。この場合、[終了日付]フィールドには期間内であればどんな日付でも入力することができ、その日付までの合計が計算されます。勘定残高テーブル(F0902)ではなく取引明細テーブル(F0911)を使って合計が計算されます。

2. 終了日付/期間の表示

blankまたは N = 終了日付

Y = 終了期間

終了期間と終了日付のどちらを表示するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blankまたは N

終了日付

Y

終了期間

会社別試算表の検討

〈試算表(会社別)〉プログラム(P09216)を使用して、ある会社についてビジネスユニットの特定の勘定科目の残高情報を検討します。このプログラムからは他のプログラムにアクセスできません。

▶ 会社別に試算表を検討するには

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表(会社別)〉を選択します。

PeopleSoft
会社別試算表

検索 閉じる ツール

会社: 00001 Financial Distribution Company ☐ 期間日付: 05/06/30
主科目/補助科目: 1110.BEAR ☒ 一致する科目
元帳タイプ: AA USD General Ledger 通貨コード: *
補助元帳名: *

グリッドのカスタマイズ

勘定科目コード	勘定科目名	詳細レベル	General Ledger 当月計上	General Ledger 残高	転記編集
<input type="checkbox"/> 1110.BEAR	Bear Creek National Bank	7	605,818.86-	993,131.14	

- 〈会社別試算表〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 主科目/補助科目
- 指定した主科目および補助科目のみの残高を検討するには、次のオプションをクリックします。
 - 一致する科目

この主科目や補助科目の残高を一覧表示するには、[一致する科目]オプションをオフにしてください。

3. 表示する残高をさらに絞り込むには、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳タイプ
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
4. 期間を指定するには、ステップ 5 から 6 を実行します。
5. 次のオプションをオンにします。
 - 期間/日付
6. 次のフィールドに値を入力します。
 - 終了期間

[終了期間]フィールドは、[期間/日付]オプションをクリックした場合にのみ表示されます。
7. 最終日付を指定するには、ステップ 8 から 9 を実行します。
8. 次のオプションをオフにします。
 - 期間/日付
9. 次のフィールドに値を入力します。
 - 終了日付

このフィールドを空白のままにすると、会社の現行期間の最終日付が自動的に入ります。
10. [検索]をクリックします。

処理オプション: 試算表(会社別)(P09216)

元帳タイプ

1. デフォルトの元帳タイプを入力してください。空白の場合、AA がデフォルトとなります。

元帳タイプ

残高

1. 残高が 0 の勘定科目を表示しないようにするには、“Y”を入力してください。空白の場合、N がデフォルトとなります。

残高が 0 の勘定科目を表示しない

補助元帳

1. 残高の計算に使用する補助元帳および補助元帳タイプを入力してください。空白の場合、空白の補助元帳および補助元帳タイプがデフォルトとなります。

補助元帳

補助元帳タイプ

通貨コード

1. 残高の計算に使用する通貨コードを入力してください。空白の場合、すべての通貨がデフォルトとなります。

注: 多通貨を使用している場合のみこの処理オプションを使用してください。

通貨コード

有効日付

1. 指定した日付の残高を計算するには、“Y”を入力してください。期間終了日付を使用するには、“N”を入力してください。ブランクの場合、N がデフォルトとなります。

指定日付での残高計算

2. デフォルトで終了期間を表示するには“Y”、終了日付を表示するには“N”を入力してください。ブランクの場合、N がデフォルトとなります。

終了期間をデフォルト表示

補助元帳別試算表の検討

〈試算表(補助元帳別)〉プログラム(P09215)を使用して特定の補助元帳またはすべての補助元帳の勘定残高を検討します。

〈試算表(補助元帳)〉プログラムで、ある元帳タイプの残高のみを表示できます。

〈試算表(補助元帳)〉からアクセスできる別のプログラムがあります。[ロー]メニューで次のうちいずれかを選択して、プログラムにアクセスします。

- 取引明細
- 月別勘定残高

▶ 補助元帳別に試算表を検討するには

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈試算表(補助元帳別)〉を選択します。

PeopleSoft®

補助元帳別試算表

選択 検索 開く ロー ツール

☒ ☐ ☒ ☐ ☒

補助元帳: 00006001 A Allen, Ray
 会社: 00001 Financial/Distribu 元帳タイプ: AA USD General Ledger
 ビジネスユニット: * 終了日付: 05/06/30 ☐ 期間/日付
 主科目: * 通貨コード: *

レコード 4 - 10 [グリッドのカスタマイズ](#)

勘定科目コード	勘定科目名	General Ledger 当月計上	General Ledger 残高	補助元帳	補助元帳タイプ
<input type="checkbox"/> 1.1411	Inventory	664,960.00-	664,960.00-	00006001	A
<input type="checkbox"/>	主科目合計	664,960.00-	664,960.00-		
<input type="checkbox"/>	ビジネスユニット合計	664,960.00-	664,960.00-		
<input type="checkbox"/> 30.5010	Store Sales	369,928.00-	369,928.00-	00006001	A
<input type="checkbox"/>	主科目合計	369,928.00-	369,928.00-		
<input type="checkbox"/> 30.5080	Freight Out	4,774.30-	4,774.30-	00006001	A
<input type="checkbox"/>	主科目合計	4,774.30-	4,774.30-		
<input type="checkbox"/> 30.6020	Prime Cost of Goods	332,480.00	332,480.00	00006001	A
<input type="checkbox"/>	主科目合計	332,480.00	332,480.00		
<input type="checkbox"/>	ビジネスユニット合計	42,222.30-	42,222.30-		

- 〈補助元帳別試算表〉で、すべての補助元帳を表示するには次のフィールドに“*”を入力します。
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
- 特定の補助元帳とタイプの勘定残高を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 補助元帳
- 表示する残高をさらに絞り込むには、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - ビジネスユニット
 - 主科目
 - 元帳タイプ
- 最終日付を指定するには、ステップ 5 と 6 を実行します。
 - 期間/日付

6. 次のフィールドに値を入力します。

- 終了日付

このフィールドを空白のままにすると、会社の現行期間の最終日付が自動的に入ります。

7. 期間を指定するには、ステップ 8 から 9 を実行します。

8. 次のオプションをオンにします。

- 期間/日付

9. 次のフィールドに値を入力します。

- 終了期間

[終了期間]フィールドは、[期間/日付]オプションを選択した場合にのみ表示されます。

10. [検索]をクリックします。

注:

勘定科目の[転記編集]フィールドが空白または空白の場合のみ、補助元帳の明細が表示されます。転記編集コードは、勘定科目設定時や改訂時に定義します。

参照

- 補助元帳の設定方法については、『一般会計』ガイドの「補助元帳の処理」

処理オプション: 試算表(補助元帳別)(P09215)

元帳タイプ

1. デフォルトの元帳タイプを入力してください。空白の場合、AA がデフォルトとなります。

元帳タイプ

通貨コード

1. 残高の計算に使用する通貨コードを入力してください。空白の場合、すべての通貨がデフォルトとなります。

注: 多通貨を使用している場合のみ、この処理オプションを使用してください。

通貨コード

有効日付

1. 指定した日付の残高を計算するには、“Y”を入力してください。期間終了日付を使用するには、“N”を入力してください。空白の場合、N がデフォルトとなります。

指定日付での残高計算

2. デフォルトで終了期間を表示するには“Y”、終了日付を表示するには“N”を入力してください。

ブランクの場合、N がデフォルトとなります。

終了期間をデフォルト表示

取引明細と勘定残高のオンライン検討

取引明細や残高は、いろいろな形式や順序で検討することが必要な場合があります。一般会計システムでは、さまざまなオンライン照会プログラムで検討作業を容易にします。

オンラインの元帳や残高照会プログラムを使用すると、特定の勘定科目に関する情報を参照できます。オンライン照会では、取引明細が保管されている取引明細テーブル(F0911)または転記済み残高が保管されている勘定残高テーブル(F0902)、またはこの両方のテーブルから情報が表示されます。検討する内容とその表示方法によって、選択する照会プログラムは次のように異なります。

取引明細の照会 (P09200)	取引明細から詳細情報を表示します。
勘定科目の照会(主 科目別)(P09201)	すべてのビジネスユニットに関して、選択した主科目を使用して、取引明細テーブルから取引明細を表示します。
勘定科目の照会(カテ ゴリ・コード別) (P09202)	法定(代替)勘定科目表用に設定したカテゴリ・コードを使って、取引明細テーブルから取引明細を表示します。
月別勘定残高 (P0902P1)	勘定残高テーブルから会計年度の各期間の月次計上額と月末残高を表示します。損益計算書は転記額の合計、貸借対照表には前期間の繰越残高が含まれます。
補助元帳別勘定残高 (P092131)	勘定残高テーブルから現行期間と年累計の残高および転記済み金額を表示します。これは補助元帳と補助元帳タイプ別に表示されます。
代替勘定科目照会 (P09218A)	法定(代替)勘定科目表用に設定したカテゴリ・コードを使って、勘定残高テーブルから会社別または組織構造別に残高を表示します。
試算表と元帳の比較 (P09210A)	勘定残高テーブルの2つの元帳から残高を表示します。このプログラムでは、各元帳の残高比較や差異を表示することができます。たとえば、予算と実績金額を比較する場合に便利です。

参照

- 政府提出用の別の勘定科目表の設定については、『一般会計』ガイドの「代替勘定科目表の処理」

取引明細の検討

各勘定科目の取引明細を日付範囲別、補助元帳別、元帳タイプ別に検討できます。転記済みコードなどの追加選択を使用して、検討する取引の検索対象を絞り込むこともできます。

取引明細テーブル(F0911)から転記済みと未転記の両方の取引が表示されます。

1. 〈取引明細の処理〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目 No.
2. AA(実績金額)以外の元帳を検討するには、次のフィールドの値を置き換えます。
 - 元帳タイプ 1
3. 処理オプションで元帳タイプ 2 を設定する場合、次のフィールドの値を置き換えます。
 - 元帳タイプ 2
4. 取引日付の範囲を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 開始日付
 - 終了日付
5. 特定の補助元帳を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 補助元帳/タイプ
6. 必要に応じて、次のオプションのうち 1 つをクリックします。
 - 転記済み
 - 未転記
 - すべて
7. 取引の検索対象をさらに絞り込むには、QBE のフィールドを使用します。

たとえば、特定の伝票タイプや伝票番号、バッチ番号、転記コードの取引を検索する場合などです。
8. [検索]をクリックします。
9. 取引明細を印刷するには、[レポート]メニューから [元帳印刷]をクリックします。

これらの手順の実行すると、ソース伝票と関連情報を参照できます。

▶ 取引のソースと明細を検討するには

取引明細の取引を検索した後で、ソース伝票と関連情報を検討できます。

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈取引明細照会〉を選択します。

1. 〈取引明細の処理〉で取引のソース伝票を検討して、取引を検索します。
2. 元帳タイプ 1 で取引のソース伝票を検討するには、取引を選んで[選択]をクリックするか、[ロー]メニューから[当初仕訳元帳タイプ 1]を選択します。

処理オプションで元帳タイプ 1 に指定する元帳タイプがない場合、デフォルトで AA が使用されます。

当初の仕訳や請求書入力などの入力データが表示されます。

- 元帳タイプ 2 の取引のソース伝票を検討するには、取引を選んで[ロー]メニューから[当初仕訳元帳タイプ 2]を選択します。
- [取消]をクリックして<取引明細の処理>に戻ります。
- [ロー]メニューから[明細]を選択し、<取引明細の詳細>で伝票に関する明細情報を検討します。

PeopleSoft®

取引明細の詳細

OK キャンセル フォーム ツール

伝票タイプ	RI	伝票No.	1021	伝票会社	00001
元帳日付	05/05/31	仕訳行No.	1.0		
摘要	Continental Incorporated 摘要詳細				
補助元帳/タイプ		転記コード	P		
元帳タイプ 1	AA	USD	元帳タイプ 1の金	4,500.00-	
元帳タイプ 2			元帳タイプ 2の金		
通貨コード	USD	為替レート			

数量		購買オーダー	
請求書No.		住所No.	3333
参照 1		調整済み	
参照 2		小切手決済日	
参照 3	201		
サービス/税日付	05/05/31	資産No.	

- <取引明細の詳細>の[フォーム]メニューから[追加詳細]を選択して、<取引明細の追加詳細>にアクセスします。

PeopleSoft®

取引明細の追加詳細

OK キャンセル ツール

バッチタイプ IB バッチNo. 6364 バッチ日付 03/03/17

ユーザーID JG5941598 入力者 DL811727

ビジネスユニット 3 ビジネスユニット(参照用)

実績日付 実績為替レート

フェーズ

7. 〈取引明細の追加詳細〉で、必要に応じてフィールドを検討します。

処理オプション: 取引明細の照会(P09200)

デフォルト・タブ

1. 勘定科目コード

デフォルトの勘定科目コードを指定します。

2. 開始日付

デフォルトの開始日付を指定します。

3. 終了日付

デフォルトの終了日付を指定します。

4. 元帳タイプ

デフォルトの元帳タイプを指定します。

5. 補助元帳 – 総勘定元帳

デフォルトの補助元帳を指定します。

6. 補助元帳タイプ

デフォルトの補助元帳タイプを指定します。

7. 通貨コード

デフォルトの通貨コードを指定します。

選択タブ

1. 使用する開始日付

1 = 現行会計年度の開始日付

2 = 現行期間の開始日付

[開始日付]がブランクの場合にどのように開始日付を決定するかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

1 = 現行会計年度の開始日付を使用する

2 = 現行期間の開始日付を使用する

表示タブ

1. 第 2 元帳タイプ

ブランク = 1 つの元帳タイプのみ表示

1 = 2 つの元帳タイプを表示

第 2 元帳タイプを表示するかどうかを指定します。この処理オプションを設定すると、2 つの元帳タイプを同時に表示できます。有効な値は次のとおりです。

ブランク

1 つの元帳タイプのみ表示する

1

2つの元帳タイプを表示する

注：元帳タイプ2の金額は、元帳タイプ1に基づいて計算されます。したがって、元帳タイプ1と元帳タイプ2の両方に金額があるレコードのみ表示されます。たとえば、元帳タイプ1にCA、元帳タイプ2にAAを入力すると、取引明細テーブル(F0911)でCAとAA両方の元帳タイプに金額があるレコードのみ表示されます。CA元帳に金額がない場合は、対応するAA元帳の金額を計算することができません。

2. 元帳タイプ

上の処理オプションで第2元帳タイプを表示するよう指定した場合、元帳タイプを指定します。この処理オプションを設定すると、2つの元帳タイプを同時に表示できます。

処理タブ

1. 伝票タイプ PK または PN の場合に起動するプログラム

ブランク = 支払入力

1 = 仕訳入力

当初伝票を表示する場合、〈仕訳入力〉と〈支払入力〉のどちらのフォームを表示するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク = 支払入力

1 = 仕訳入力

通貨タブ

1. 仮定通貨

ブランク = データベース通貨建ての金額を表示する

仮定通貨フィールドの通貨コードを指定します。この処理オプションを設定すると、システムに保存されている金額の通貨以外の通貨で表示することができます。金額はここで指定した仮定通貨に換算されます。元帳タイプ1と関連する金額のみ仮定通貨に換算することができます。この処理オプションをブランクにすると、金額はデータベースに保管されている通貨で表示されます。

[仮定通貨]フィールドは、ユーザーがアクティブにすることができます。

2. 為替レート日付

ブランク = 終了日付を使用する

仮定通貨の最新の為替レートを処理するための基準日を入力します。この処理オプションをブランクにすると、終了日付が使用されます。

主科目別取引明細の検討

〈勘定科目の照会(主科目別)〉プログラム(P09201)を使用してすべてのビジネスユニットの主科目の取引明細を検討します。

〈取引明細照会〉プログラム(P09200)で使用可能なすべての基準を使用して、検討する取引を絞り込んで検索できます。

フォーム左側のカラムのロー見出しにカーソルを移動すると、取引(たとえば仕訳)に追加のテキストや別の添付があることを示すペーパークリップ・アイコンが表示されます。

[第2元帳]処理オプションを使用して、予算と実績の元帳などの2つの元帳タイプの取引を同時に検討することができます。

取引明細テーブル(F0911)から転記済みと未転記の両方の取引が表示されます。

▶ 主科目別に取引明細を検討するには

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈勘定科目の照会(主科目別)〉を選択します。

PeopleSoft®

主科目別取引明細

選択 検索 開く フォーム ロー レポート ツール

主/補助科目 3850

元帳タイプ 1 AA General Ledger 会社 *

元帳タイプ 2 CA 外資 会社(範囲指定) *

補助元帳タイプ *

取引日付 05/06/01

終了日付 05/06/30

通貨コード *

転記済み 未転記 すべて

会社別に小計を表示する

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

	勘定科目コード	勘定科目名	伝票タイプ	伝票No.	伝票会社	元帳日付	摘要	元帳タイプ1金額	元帳タイプ1借方
●	3.8350	Rent Expense	JE	1005 00001	05/06/30	June Activity		3,750.00	3,750.00
○	4.8350	Rent Expense	JE	1005 00001	05/06/30	June Activity		3,000.00	3,000.00
○	5.8350	Rent Expense	JE	1005 00001	05/06/30	June Activity		1,700.00	1,700.00
○	9.8350	Rent Expense	JE	1005 00001	05/06/30	June Activity		540.00	540.00
○	9.8350	Rent Expense	JE	3067 00001	05/06/30	Reclass expenses		150.00	150.00
○	#30.8350	Rent Expense	JE	3067 00001	05/06/30	Reclass expenses		150.00	150.00
○	3.8350	Rent Expense	JE	3771 00001	05/06/30	Record rent adjustment		42.30	42.30
○	61300.8350	Rent Expense	JE	3828 00001	05/06/30	Accrue rent expense		4,700.00	4,700.00
○	9.8350	Rent Expense	PR	1574 00001	05/06/30	Universal Incorporated		4,500.00	4,500.00
○	9.8350	Rent Expense	PV	3191 00001	05/06/05	Digger Enterprises		1,000.00	1,000.00

- 〈主科目別取引明細〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 主/補助
- AA(実績金額)以外の元帳を検討するには、次のフィールドの値を置き換えます。
 - 元帳タイプ 1
- 処理オプションで元帳タイプ 2 を設定する場合、次のフィールドの値を置き換えます。
 - 元帳タイプ 2
- 会社の範囲を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 会社(範囲指定)
- 取引日付の範囲を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 開始日付
 - 終了日付
- 特定の補助元帳を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 補助元帳/タイプ

7. 必要に応じて、次のオプションのいずれかをオンにします。
 - 転記済み
 - 未転記
 - すべて
8. 取引の検索対象をさらに絞り込むには、QBE のフィールドを使用します。

たとえば、特定の伝票タイプや伝票番号、バッチ番号、転記コードの取引を検索する場合などです。
9. [検索]をクリックします。
10. 取引明細を印刷するには、[レポート]メニューから [元帳の印刷]をクリックします。

処理オプション: 勘定科目照会(主科目別)(P09201)

デフォルト

次のオプションに入力した値はすべてプログラム開始時にロードされます。

主科目／補助科目

開始日付

終了日付

元帳タイプ

補助元帳 - 総勘定元帳

補助元帳タイプ

通貨コード

第 2 元帳

2 つの元帳を同時に表示するには、“1”を入力してください。1 つの元帳タイプのみ表示するには、ブランクにしてください。

第 2 元帳タイプの表示

上記で第 2 元帳タイプをアクティブにした場合、デフォルトの第 2 元帳タイプを入力してください。

元帳タイプ

エグジット

伝票タイプが PK または PN の伝票を照会する場合、“1”を入力すると仕訳入力フォームが表示されます。ブランクにすると支払入力フォームが表示されます。

PK および PN で表示するフォーム

仮定通貨

仮定通貨として使用する通貨コードを入力してください。ここで指定した通貨に換算された金額を表示することができます。[仮定通貨]フォームエグジットによってこの機能がアクティブになります。ブランクの場合、システムに保存されている通貨以外での表示はできません。元帳タイプ 1 に関連した金額のみ仮定通貨に換算することができます。

仮定通貨

仮定通貨の換算に使用する為替レートの基準日を入力してください。ブランクの場合、終了日付が使用されます。

為替レート日付

カテゴリ・コード別取引明細の検討

〈勘定科目の照会(カテゴリ・コード別)〉プログラム(P09202)を使用して、代替(法定)勘定科目表用に設定したカテゴリ・コードの詳細取引を検討できます。このプログラムの[カテゴリ・コード]処理オプションにカテゴリ・コード(21、22、または 23)を指定します。

〈取引明細の照会〉プログラム(P09200)で使用可能なすべての基準を使用して、検討する取引を絞り込んで検索できます。

フォーム左側のカラムのロー見出しにカーソルを移動すると、取引(たとえば仕訳)に追加のテキストや別の添付があることを示すペーパークリップ・アイコンが表示されます。

[第 2 元帳]処理オプションを使用して、予算と実績の元帳などの 2 つの元帳タイプの取引を同時に検討することができます。

取引明細テーブル(F0911)から転記済みと未転記の両方の取引が表示されます。

▶ カテゴリ・コード別に取引明細を検討するには

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈勘定科目の照会(カテゴリ・コード別)〉を選択します。

PeopleSoft
カテゴリ・コード別取引明細の処理

検索 開く フォーム ロー ツール

代替勘定科目 1110 Cash in Banks
元帳タイプ 1 AA USD General Ledger
元帳タイプ 2 CA 外貨
補助元帳 *
転記済み 未転記 すべて
会社別小計を表示する

会社 *
会社(範囲指定) *
開始日付 05/01/01
終了日付 05/06/30
通貨コード *

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

伝票 No.	伝票 タイプ	伝票 会社	元帳 日付	摘要	元帳タイプ1 金額	元帳タイプ1 借方	元帳タイプ1 貸方	転記 コード	元帳タイプ2 金額	元帳タイプ2 借方
1005 JE	00001	05/06/31	June Activity	125,000.00-		125,000.00-	P			
3295 JE	00200	05/02/26	February Activity	75,000.00	75,000.00		P			
3295 JE	00200	05/02/26	February Activity	75,000.00-		75,000.00-	P			
3297 JE	00200	05/05/31	May Activity	50,000.00	50,000.00		P			
3297 JE	00200	05/05/31	May Activity	50,000.00-		50,000.00-	P			
3305 JE	00200	05/02/26	February Activity	75,000.00	75,000.00		P			
3306 JE	00200	05/05/31	May Activity	50,000.00	50,000.00		P			
			カラム合計		250,000.00	250,000.00-				
			元帳合計							
			転記済み合計		250,000.00	250,000.00-				

1. 〈カテゴリ・コード別取引明細の処理〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 代替勘定科目

2. AA(実績金額)以外の元帳を検討するには、次のフィールドの値を置き換えます。
 - 元帳タイプ 1
3. 処理オプションで元帳タイプ 2 を設定する場合、次のフィールドの値を置き換えます。
 - 元帳タイプ 2
4. 会社の範囲を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 会社(範囲指定)
5. 取引日付の範囲を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 開始日付
 - 終了日付
6. 特定の補助元帳を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 補助元帳
 - 補助タイプ
7. 次のオプションのいずれかをオンにします。
 - 転記済み
 - 未転記
 - すべて
8. 会社の小計を表示するには、次のオプションをオンにします。
 - 会社別に小計を表示する
9. 取引の検索対象をさらに絞り込むには、QBE のフィールドを使用します。

たとえば、特定の伝票タイプや伝票番号、バッチ番号、転記コードの取引を検索する場合などです。
10. [検索]をクリックします。
11. ある勘定科目の取引明細を印刷するには、その勘定科目を選択して[ロー]メニューから[元帳の印刷]を選びます。

処理オプション: 勘定科目の照会(カテゴリ・コード別)(P09202)

カテゴリ・コード

照会する勘定科目カテゴリコード(21-23)を入力します。ブランクの場合、デフォルト値は 21 になります。

カテゴリコード(21-23)

デフォルト

次のオプションに入力された値はすべてプログラム開始時にロードされます。

代替勘定

開始日付

終了日付

元帳タイプ

補助元帳 - 総勘定元帳

補助元帳タイプ

通貨コード

追加の元帳

2 つの元帳を同時に表示するには、“1”を入力してください。1 つの元帳タイプのみ表示するには、ブランクにしてください。

第 2 元帳タイプの表示

上記で第 2 元帳タイプをアクティブにした場合、デフォルトの第 2 元帳タイプを入力してください。

元帳タイプ

エグジット

伝票タイプが PK または PN の伝票を照会する場合、“1”を入力すると仕訳入力フォームが表示されます。ブランクにすると支払入力フォームが表示されます。

PK および PN で表示するフォーム

仮定通貨

仮定通貨として使用する通貨コードを入力してください。ここで指定した通貨に換算された金額を表示することができます。フォームエグジットから[仮定通貨]を選択すると、この機能がアクティブになります。ブランクの場合、システムに保存されている通貨以外で金額を表示することはできません。元帳タイプ 1 に関連した金額のみ仮定通貨に換算することができます。

仮定通貨

仮定通貨の換算に使用する為替レートの基準日を入力してください。ブランクの場合、終了日付が使用されます。

為替レート日付

期間別勘定残高の検討

〈月別勘定残高〉プログラム(P0902P1)を使用して、次のような勘定科目の総勘定元帳の期間について残高を検討します。

- 会計年度の各期間における各勘定科目の月次計上額(転記額)と月末残高
- 損益科目の前年度末残高
- 貸借対照表勘定の前年度繰越残高

このプログラムは、〈年度締め〉プログラム(R098201)を実行した後に役立ちます。繰越残高と前年度転記額をスピーディに検討して、締め処理が正しく行われたかどうかを確認できます。

このオンライン照会では、勘定残高テーブル(F0902)の情報が表示されます。

▶ 期間別に勘定残高を検討するには

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈勘定残高(月別)〉を選択します。

1. 〈勘定残高〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 勘定科目コード

PeopleSoft
勘定残高

検索 閉じる ツール

勘定科目コード: 1.1110.BEAR Bear Creek National Bank

期間	当月	累計
05/01/31		1,474,767.00
05/02/28		1,474,767.00
05/03/31		1,474,767.00
05/04/30	52,371.00	1,527,138.00
05/05/31	71,812.00	1,598,950.00
05/06/30	605,818.86-	993,131.14
05/07/31	120,174.96	1,113,306.10
05/08/31	8,871.30	1,122,177.40
05/09/30		1,122,177.40
05/10/31		1,122,177.40
05/11/30		1,122,177.40
05/12/31		1,122,177.40

会計年度: 05
元帳タイプ: AA USD
補助元帳タイプ: *
補助元帳名:
通貨コード: *

前年度計上額: 603,417.00
繰越残高: 1,474,767.00

2. 別の会計年度の情報を参照するには、次のフィールドに値を入力します。

- 会計年度

3. 特定の情報を検索するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳タイプ
 - 補助元帳/タイプ
4. [検索]をクリックします。
5. 次のフィールドを検討します。
 - 前年度計上額
 - 繰越残高

フィールド記述

記述	用語解説
補助元帳/タイプ	総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。
繰越残高	<p>前年度末累計残高。この前年度残高は、貸借対照表の期首残高および作業原価 勘定の開始残高として使用されます。</p> <p>注:この前年度残高は、前年度転記累計額とは異なります。前年度転記累計額は前年度の転記額のみで、年度開始残高を含みません。通常、この前年度転記累計額は損益計算書で前年度と今年度を比較するのに使用します。</p>
前年度計上額	<p>前年度転記額。この金額は損益計算書の年度比較に使用されます。</p> <p>これに対して、前年末残高は貸借対照表および作業原価繰越金額に使用されます。</p>

処理オプション: 月別勘定残高(P0902P1)

デフォルト
 会計年度
 元帳タイプ
 補助元帳
 補助元帳タイプ
 通貨コード

補助元帳別勘定残高の検討

〈補助元帳別勘定残高〉(P092131)プログラムを使用して、特定の勘定科目の補助元帳別および補助元帳タイプ別の勘定残高情報を検討します。

このプログラムでは、勘定残高テーブル(F0902)から現行期間と年累計の転記額と残高を照会できます。

このプログラムには処理オプションはありません。

▶ 補助元帳別に勘定残高を検討するには

〈レポートおよびオンライン照会〉メニュー(G0912)から〈勘定残高(補助元帳別)〉を選択します。

PeopleSoft
補助元帳別勘定残高

選択 検索 開く ロー ツール

勘定科目コード: 4.8740 終了日付: 05/06/30 期間: ☐

Travel, Meals and Lodging 元帳タイプ: AA USD General Ledger 通貨コード: *

補助元帳	補助元帳タイプ	補助元帳名	繰越残高	当年度計上額	当月計上額	残高
				2,005.00	1,795.00	2,005.00
<input type="radio"/>	00006002	A Abbott, Dominique		1,000.00	1,000.00	1,000.00
<input type="radio"/>	合計					3,005.00

1. 〈補助元帳別勘定残高〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目コード
2. 編集日付で検索を絞り込むには、ステップ 3 と 4 を実行します。
3. 次のオプションをオフにします。
 - 期間

4. 次のフィールドに値を入力します。

- 終了日付

このフィールドを空白にすると、現行期間の最終日付が使用されます。

5. 特定の会計期間に検索を絞り込むには、ステップ 6 と 7 を実行します。

6. 次のオプションをオンにします。

- 期間

7. 次のフィールドに値を入力します。

- 終了期間

このフィールドを空白のままにすると、現行期間の最終日付が自動的に入ります。

8. [検索]をクリックします。

[当年度計上額]フィールドには年累計の転記額が表示され、[当月計上額]フィールドには現行期間の転記額が表示されます。

注:

[転記編集]フィールドが S でない場合のみ、〈補助元帳別勘定残高〉に補助元帳の明細情報が表示されます。

予算作成

予算を作成することで、将来の費用と収益を見積ることができます。予算履歴を使用して実績金額と見積金額を比較し、その情報を基に、より正確な予算作成を行うことができます。

使用可能な予算作成方法

次の方法の1つを使用して予算を作成します。

ビジネスユニット別または勘定科目別の年間予算	年間予算金額を入力します。配賦プログラムを使用して、割り当てた予算パターン・コードを基準に予算金額が各期間に配賦されます。この方法では、勘定残高テーブル(F0902)が直接更新されます。
勘定科目別の詳細予算	各期間の各勘定科目に対して予算金額を入力します。この方法では、勘定残高テーブルが直接更新されます。
予算仕訳	予算元帳に仕訳を入力して、正式な監査証跡を提供します。この方法では、取引明細テーブル(F0911)が更新されます。勘定残高テーブルを更新するには、検討と転記を行ってください。
配賦	配賦により、予算の作成を行うこともできます。

参照

- 『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。
- 予算作成のためのインデックス配賦については、「インデックス配賦の設定」
- 予算作成のための定期仕訳入力については「定期仕訳配賦の設定」
- 予算作成のための変数配賦については、「変数配賦の設定」
- 年度締め of 予算への影響については「会計年度の締め」

年間予算

年間予算金額を入力し、それを必要に応じて各期間に配賦することができます。

年間予算金額の配賦に使用する予算パターン・コードは、いくつかの方法で割り当てることができます。

予算パターン配賦	収益と費用が予測可能なパターンで発生する場合、各パターンを記述する予算パターン・コードを設定することができます。各コードに対して、各期間に配賦する年間予算合計の比率を入力します。
均等配賦	収益と費用が会計年度を通じて均等に発生する場合、年間予算を、各期間に同額ずつ配賦できます。たとえば、会計年度が12ヵ月で構成されている場合は、各月に年間予算の1/12が配賦されます。
配賦なし	ある勘定科目について年間金額を期間へ配賦しない場合は、その勘定科目の配賦を実行しないようにできます。
予算パターン・コードの一括更新	勘定科目別に、予算パターン・コードを一括変換することができます。この〈予算パターン・コードの変更〉プログラム(P1441)により、勘定科目マスター(F0901)の勘定科目用予算パターン・コードが更新されます。

年間予算金額はビジネスユニット別または勘定科目別に入力することができます。ビジネスユニット別に予算金額を入力すると、部署、所在地、プロジェクトなどを基準とした予算が作成されます。勘定科目別に予算金額を入力すると、ビジネスユニットの枠を越えて予算が作成されます。

監査証跡を作成できるように、予算入力には3つのサイクルに分かれています。各サイクルをすべて使用するか、最終サイクルのみを使用します。ここでは次の内容について説明します。

- 申請済み(サイクル1)
- 承認済み(サイクル2)
- 最終(サイクル3)

各期間の予算金額の入力

詳細な予算作成方法を使用して、選択した勘定科目の各期間または選択した期間と勘定科目に対して予算を入力することができます。この方法では、正式な監査証跡は作成されず、勘定残高テーブルで各期間の予算が直接更新されます。

正式な監査証跡のための予算タイプ

予算仕訳を作成して取引明細テーブル(F0911)を更新すると、正式な監査証跡として使用できます。原価計算を使用する建設会社や、当初予算に対して補正予算などを記録する政府機関などでは正式な監査証跡が必要です。

仕訳を使った予算作成は、次の3つの処理で構成されます。

1. 予算仕訳の入力
2. 予算仕訳の検討
3. 予算仕訳の転記

別のシステムで作成された予算の使用

表計算ソフトを使用して予算を作成し、J.D. Edwards の勘定残高テーブル(F0902)に移すことができます。その後で、一般会計システムで予算データを処理します。たとえば、年間予算を各会計期間に配賦することができます。

アップロードは、次のような流れで処理されます。

1. スプレッドシート・プログラムで予算を作成
2. 勘定残高 - バッチ・テーブル(F0902Z1)に予算データをインポート
3. F0902Z1 テーブルから勘定残高テーブルに予算データをアップロード

予算の検討

オンラインで、または印刷した〈予算ワークシート〉レポートで予算を検討できます。

- オンライン検討を使用して、予算金額と実績金額を比較する。
- 〈予算ワークシート〉レポートで、次の処理を実行する。
 - 次年度用の申請済み予算、承認済み予算、最終予算を検討する。
 - 予算金額を現行年度の実績金額および見積金額、前年度の実績金額と比較する。
 - 見積金額、および予算金額と見積金額の差異パーセントを表示する。

予算パターン

勘定科目グループの予算作成に一定のパターンがある場合は、予算パターン・コードを使用して年間予算金額を各期間に配賦する比率を定義できます。

次の事項に該当する場合は、予算パターン・コードの作成および割当ては不要です。

- 年間予算のみ作成する(月次予算は作成しない)
- すべての勘定科目について月次予算を手入力で作成する
- すべての勘定科目について年間金額を各期間に同額ずつ配賦するような年間予算を作成する

はじめる前に

- 予算パターンの必要条件を決定してください。
- 会社固定情報テーブル(F0010)で、各会社の期間数を設定してください。『一般会計』ガイドの「会計期間パターンの設定」を参照してください。

例: 予算パターン

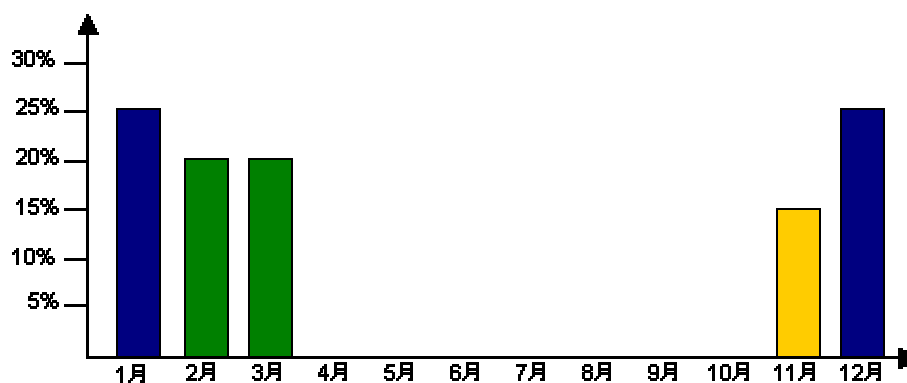
次の例は、3つの予算パターンおよび年間予算金額の配賦に使用する関連コードを示します。

予算パターン

次に例として示すスポーツ用品店では、冬のスキー用品の収益と費用の比率を示す予算パターン・コード WIN(冬)を作成します。夏場にはスキー用品の需要がほとんどないため、予算金額は冬期だけに配賦します。

これは、WIN(冬)パターン・コードの一例です。

冬季パターン



該当する各勘定科目について年間予算金額を作成し、それらの勘定科目に予算パターン・コード WIN を割り当てます。たとえば、予算パターン・コード WIN が指定された勘定科目に対して 120,000 を入力するとします。

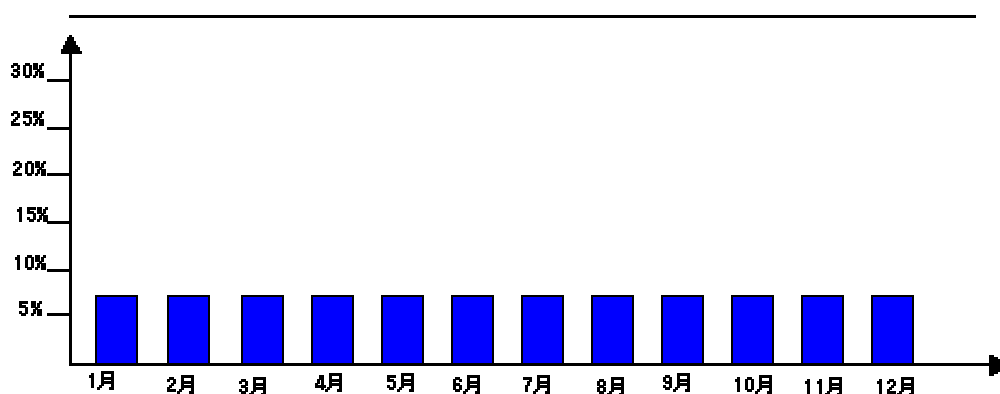
スポーツ用品店では、プログラムを実行して金額を各期間に配賦します。予算パターン・コード WIN のパーセントに基づいて、11 月に 12,000 (10%)、12 月と 1 月に各 30,000 (25%)、2 月と 3 月に各 24,000 (20%)が配賦されます。

デフォルト・パターン

年間を通じて収益が平均しているコーヒーショップの場合は次のようになります。収益および費用の比率を示す予算パターン・コードを作成する必要はありません。デフォルト設定（予算パターン・コードがblank）の場合、年間予算は各期間に等分に配賦されます。

デフォルト・パターン

blank（年間を通じて等分に配賦）



コーヒーショップでは、勘定科目の年間予算金額として 120,000 を入力し、予算パターン・コードをblankにします。

プログラムを実行して金額を各期間に配賦します。プログラムは、会計期間の総数 12 が会社に設定されていることを認識します。各期間に 10,000(総額の 1/12 または 8.33%)の予算が配賦されます。

非配賦パターン

予算パターンが予測不可能な勘定科目の場合、予算を各期間に配賦しないようにすることができます。このような予測不可能な勘定科目に対しては、年間予算を入力して予算パターン・コード DNS（非配賦）を割り当てます。

プログラムを実行して年間金額の各期間への配賦を行う時に、DNS コードを持つ勘定科目の配賦は実行されません。

予算パターン・コードの作成

予算パターン・コードを使用して、各期間に配賦する年間予算の比率を指定することができます。各会計年度で〈予算パターンの改訂〉プログラム(P09001)を使用して、次の処理を実行できます。

- 予算パターン・コードを必要な数だけ作成する
- 各期間数に応じて金額を等分に配賦する
- 配賦を行わない

年間予算の均等配賦をごくまれにしか行わない場合は、頻繁に使用する季節パターン・コードをブランクに設定すると、データ入力時間を短縮できます。

▶ 予算パターン・コードを作成するには

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈予算パターンの改訂〉を選択します。

1. 〈予算パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈予算パターンの改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 予算パターン

3. 適用するパーセントの範囲で次の各フィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 期間 01

~

- 期間 14

これらのステップを完了したら、予算パターン・コードを割り当てるステップを実行してください。

フィールド記述

記述	用語解説																						
予算パターン	<p>予算パターンを区別する3文字の固有なコード。このコードを使って各会計期間の予算額が計算されます。</p> <p>例)</p> <p>DNS = 年次予算を月別にしない(このコードは変更できません)</p> <p>blank = 年次予算を月別にする(ユーザーが変更しない限りこの設定)</p> <p>*** blankを示す</p> <p>SUM 下に示す比率で配賦する</p> <p>WIN 下に示す比率で配賦する</p> <p>SUM (夏)</p> <table><tr><td>1 月</td><td>0%</td></tr><tr><td>2 月</td><td>2%</td></tr><tr><td>...</td><td>48%</td></tr><tr><td>...</td><td>50%</td></tr><tr><td>合計</td><td>100%</td></tr></table> <p>WIN (冬)</p> <table><tr><td>1 月</td><td>30%</td></tr><tr><td>2 月</td><td>30%</td></tr><tr><td>...</td><td>0%</td></tr><tr><td>...</td><td>0%</td></tr><tr><td>12 月</td><td>40%</td></tr><tr><td>合計</td><td>100%</td></tr></table>	1 月	0%	2 月	2%	...	48%	...	50%	合計	100%	1 月	30%	2 月	30%	...	0%	...	0%	12 月	40%	合計	100%
1 月	0%																						
2 月	2%																						
...	48%																						
...	50%																						
合計	100%																						
1 月	30%																						
2 月	30%																						
...	0%																						
...	0%																						
12 月	40%																						
合計	100%																						
期間 01	<p>年間予算から、この期間に割り当てられる割合(%)を示す数字。次のように指定することができます。</p> <p>1 = 整数(20%は 20 と入力)</p> <p>2 = 小数点以下 4 桁まで(33.33%は.3333) 第 5 位以下は第 5 位に四捨五入</p> <p>3 = ゼロ(%なし)</p> <p>注:</p> <p>会計年度のデフォルトの期間は、〈期間パターンの改訂〉フォームで会社 00000 に対して設定されています。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>各期間に入力した割合(%)の合計が 100%なるようにしてください。</p>																						

予算パターン・コードの割当て

予算パターン・コードを作成した後で、必要な勘定科目にコードを割り当てます。コードの割当ては、さまざまな時点、方法で行うことができます。

年間予算処理のどのサイクルにおいても、ビジネスユニット別の予算サイクルを選択して、予算パターン・コードを割り当てることができます。勘定科目別にコードを割り当てすることもできます。手順は同じです。

予算パターン・コードを個別に割り当てる代わりに、会社またはビジネスユニット内の勘定科目グループに対して一括で割り当てることができます。〈予算パターン・コードの変更〉プログラム(P1441)を使用してこの手順を実行します。次のガイドラインを必ず参考にしてください。

- 年間予算金額の入力前に割当てを行う
- 年間予算金額の各期間への配賦を計画する

〈予算パターン・コードの変更〉プログラムは、あらかじめ割り当てられている DNS(配賦なし)コードを一時変更します。

勘定科目マスター(F0901)のコードが更新されます。

▶ 予算の入力時に予算コードを割り当てるには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈ビジネスユニット別申請済み予算〉を選択します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈ビジネスユニット別承認済み予算〉を選択します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈ビジネスユニット別最終予算〉を選択します。

1. 〈予算の処理〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 会社
- 2. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ

3. [検索]をクリックします。

4. ビジネスユニットを選んで[選択]をクリックします。

PeopleSoft.
ビジネスユニット 別予算

OK キャンセル フォーム ロー ツール

ビジネスユニット 3 Central Branch

西暦上2桁/会計年度 20 05 元帳タイプ BA 勘定科目詳細レベル 9

補助元帳タイプ

☐ 期間を表示 ☐ オプション ☒ 申請済み ☐ 承認済み ☐ 最終

レコード 1 - 10

主科目	補助科目	勘定科目名	詳細レベル	転記	予算パターン	申請金額	承認金額	最終金額
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5000 Revenues	4	N				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5005 Sales-Product A	5	N				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5010 Store Sales	6					
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5015 Wholesale Sales	6					
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5020 Direct Ship Sales	6			1,500,000.00	1,700,000.00	1,700,000.00
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5030 Contract Sales	6					
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5040 Deferred Revenue	6					
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5050 Interplant Sales	6					
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5060 Less Returns & Allow	6					
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5070 Less Sales Discount	6					

5. 〈ビジネスユニット別予算〉で、グリッドの各主科目の次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 記述
- 予算パターン

▶ 勘定科目グループに予算コードを割り当てるには

会社またはビジネスユニット内の複数の勘定科目に対して、予算パターン・コードの一括で割り当てるができます。

次のフォームは、ビジネスユニット 9 における 8600～8699 のすべての勘定科目で予算パターン・コードを DNS からブランクに変更する方法を示しています。

PeopleSoft®

予算パターンの一括更新

OK キャンセル ツール

会社 また ビジネスユニット

勘定科目範囲 ~

旧パターン	新パターン
<input type="text" value="DNS"/>	<input type="text" value="***"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈予算パターン・コードの変更〉を選択します。

1. 〈予算パターンの一括更新〉で、次のフィールドのうち 1 つに値を入力します。

- 会社
- ビジネスユニット

2. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。

- 勘定科目範囲
- ~

3. 次のフィールドに値を入力します。

- 旧パターン
- 新パターン

3 つのアスタリスク(***)は、ブランク値を意味します。[旧パターン]フィールドにアスタリスクを 3 つ入力すると、ブランク値を新しい値に変更できます。また、[新パターン]フィールドにアスタリスクを入力すると、既存の値をブランク値に変更できます。

[旧パターン]フィールドに 1 つのアスタリスク(*)を入力すると、すべての旧予算パターン・コードを[新パターン]フィールドに入力した値に変更できます。

4. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注：日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p>
ビジネスユニット	<p>会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。</p>
勘定科目範囲	<p>勘定科目番号(主勘定科目と補助勘定科目)の自由形式チャートとして使用されるフィールド</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>開始勘定科目と終了勘定科目フィールドは主勘定科目の範囲を識別します。</p> <p>開始勘定科目フィールド:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ このフィールドをブランクにすると、デフォルトは 0000 です。 ○ このフィールドで勘定科目を指定すると、終了勘定科目フィールドでも勘定科目を指定する必要があります。 <p>終了勘定科目フィールド:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ このフィールドをブランクにすると、デフォルトは 9999 です。
～	<p>勘定科目番号(主勘定科目と補助勘定科目)の自由形式チャートとして使用されるフィールド</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>開始勘定科目と終了勘定科目フィールドは主勘定科目の範囲を識別します。</p> <p>開始勘定科目フィールド:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ このフィールドをブランクにすると、デフォルトは 0000 です。 ○ このフィールドで勘定科目を指定すると、終了勘定科目フィールドでも勘定科目を指定する必要があります。 <p>終了勘定科目フィールド:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ このフィールドをブランクにすると、デフォルトは 9999 です。

年間予算

年間予算方法を使用すると、各会計期間に対する予算金額を入力する時間を短縮し、さらに期間別に詳細な金額を設定することができます。予算の入力と改訂は、年間金額に基づいて行います。定義した予算パターンに基づいて、年間予算金額が各会計期間に配賦されます。

次の方法のいずれかで年間予算を作成できます。

ビジネスユニット別	このタイプの入力では、部署や倉庫といった特定の組織単位と関連する勘定科目の予算が作成されます。
勘定科目別	このタイプの入力では、ビジネスユニットや会社の枠を越えて予算作成が行われます。たとえば、すべてのビジネスユニットの給与または賃金予算を作成する場合などです。

はじめる前に

- 予算作成をビジネスユニット別に行うか、すべてのビジネスユニットに対して勘定科目別に行うかを決定してください。

年間予算金額の入力

年間予算金額は、金額または数量で入力できます。

ビジネス・ニーズに応じて、次の予算サイクルのいずれかまたは組合せを使用できます。

- 申請済み予算(サイクル 1)。当初の予算を入力します。この予算は、承認済み予算と最終予算にコピーされます。
- 承認済み予算(サイクル 2)。承認済み予算を入力または変更します。この予算は、最終予算にコピーされます。申請済み予算が存在する場合、申請済み予算は変更されません。
- 最終算(サイクル 3)。最終予算を入力または変更します。申請済み予算および承認済み予算は変更されません。

複数の異なるサイクルを使用することで、非公式の監査証跡を残すことができます。また、予算金額は自動的に次のサイクルにコピーされるため、複数のサイクルを使用しても必要な時間はほとんど変わりません。

処理オプションを設定して、現行の項目に使用するサイクルを定義します。予算入力中、処理オプションを一時変更するオプションを利用して別のサイクルに変更できます。

年間予算金額は、勘定残高テーブル(F0902)で次のようにサイクル別に更新されます。

- BREQ – 申請済み予算金額
- BAPR – 承認済み予算金額
- BORG – 最終予算金額

例:年間予算サイクルの使用

この予算例では、3つのサイクルをすべて使用します。処理は次のように行います。

申請済み(サイクル 1)	申請済み予算、承認済み予算、最終予算を更新します。
承認済み(サイクル 2)	承認済み予算および最終予算を更新します。
最終(サイクル 3)	最終予算を更新します。

次の表は、各サイクルでどのように金額の更新が行われるかを示しています。

勘定残高テーブル				
	申請済み (BREQ)	承認済み (BAPR)	最終 (BORG)	
サイクル 1 ユーザー入力	7000	7000	7000	申請済み、承認済み、および最終金額フィールドが更新されます。
サイクル 2 ユーザー入力		6000	6000	承認済み、および最終金額フィールドが更新されます。
サイクル 3 ユーザー入力			5000	最終予算が更新され、これが配賦される年間金額になります。

予算入力時の年間金額の各期間への配賦

年間予算金額の入力時、勘定科目の予算パターン・コードに基づきオンラインで期間に金額を配賦できます。

予算入力時に金額をビジネスユニット別または勘定科目別に配賦するには、次の手順を実行します。

- 予算入力の開始時に[期間表示]オプションをオンにする
- 1行の入力を終了すると、入力金額が各期間に配賦される
また、金額を選択して配賦するには、[ロー]メニューから[配賦]オプションを使用することもできます。

次のようにして、同じ画面で異なる結果を表示することもできます。

- 処理オプションで指定されている四捨五入増分値や残高調整方法を変更する
- 同じサイクルまたは異なるサイクルに別の年間金額を入力する

次のどちらかに当てはまる場合は、勘定科目に対する年間予算金額を入力することはできません。

- 転記編集コードが N(転記なし)、または I(非活動)の場合
- 詳細(期間)予算入力で予算パターン・コードが DNS(配賦なし)に設定されている場合

予算入力中に年間金額を各期間に配賦する際に、次のように金額の配賦方法を決定するために各勘定科目に割り当てられる予算パターン・コードが使用されます。

季節パターン・コード	指定したパーセントおよび期間に基づいて年間金額が配賦されます。
ブランク予算パターン・コード	年間予算金額が各期間に等分に配賦されます。たとえば、12 ヶ月からなるカレンダー一年の場合、各期間に 1/12 (8.33%) が配賦されます。ブランク予算パターン・コードの内容を変更した場合には、指定したパーセントに基づいて年間金額が配賦されます。
DNS 予算パターン・コード	このコードが設定された勘定科目への配賦は行われません。[期間金額] フィールドの値を 1 つでも変更すると、その勘定科目の予算パターン・コードは DNS に変更されます。

予算パターン・コードが DNS の場合は、元帳タイプ・マスター(F0025)によって配賦方法が決定されます。AA 元帳タイプおよび AU 元帳タイプを配賦することはできません。

各期間に年間金額を配賦する際に、予算パターン(F1401)、勘定科目マスター(F0901)、勘定残高(F0902)の各テーブルの情報が使用されます。

必要なだけ配賦金額を再計算できます。詳細予算金額を入力することにより、プログラムが各期間に配賦する金額を変更することができます。

▶ 手作業で年間金額を各期間に配賦するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈ビジネスユニット別申請済み予算〉を選択します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈ビジネスユニット別承認済み予算〉を選択します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈ビジネスユニット別最終予算〉を選択します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈勘定科目別申請済み予算〉を選択します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈勘定科目別承認済み予算〉を選択します。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈勘定科目別最終予算〉を選択します。

1. 〈予算の処理〉または〈予算勘定科目の処理〉で[検索]をクリックしてすべてのビジネスユニットまたは勘定科目を表示します。または、次のフィールドに値を入力して特定の会社のビジネスユニットまたは勘定科目を検索します。

- 会社

2. 配賦先のビジネスユニットまたは勘定科目を選択して[選択]をクリックします。

3. 〈ビジネスユニット別予算〉または〈勘定科目別予算〉で、次のオプションを選んですべての勘定科目に金額を配賦します。
 - 期間を表示
4. 特定の勘定科目に配賦するには、その勘定科目を選んで[ロー]メニューから[配賦]を選択します。
5. [OK]をクリックします。

▶ **ビジネスユニット別に年間予算金額を入力するには**

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈ビジネスユニット別申請済み予算〉を選択します。

1. 〈予算の処理〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
2. 次の必須フィールドの値を確認し、必要な訂正を行います。
 - 西暦上 2 桁/会計年度
 - 元帳タイプ
 - 勘定科目詳細レベル
3. 補助元帳別に予算を作成するには、次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
4. [検索]をクリックします。
5. ビジネスユニットを選んで[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

ビジネスユニット 別予算

OK キャンセル フォーム ロー ツール

ビジネスユニット 3 Central Branch

西暦上2桁/会計年度 20 05 元帳タイプ BA 勘定科目詳細レベル 9

補助元帳タイプ

☒ 期間を表示 ☐ オプション ☒ 申請済み ☐ 承認済み ☐ 最終

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

補助 主科目 科目	勘定科目名	詳細 レベル	予算 パターン	申請 金額	承認 金額	最終 金額	期間 1	期間 2	期間 3	期間 4
<input checked="" type="checkbox"/> 5000	Revenues	4	N							
<input type="checkbox"/> 5005	Sales-Product A	5	N							
<input type="checkbox"/> 5010	Store Sales	6								
<input type="checkbox"/> 5015	Wholesale Sales	6								
<input type="checkbox"/> 5020	Direct Ship Sales	6		1,500,000.00-	1,700,000.00-	1,700,000.00	141,666.00-	141,666.00-	141,666.00-	141,666.00
<input type="checkbox"/> 5030	Contract Sales	6								
<input type="checkbox"/> 5040	Deferred Revenue	6								
<input type="checkbox"/> 5050	Interplant Sales	6								
<input type="checkbox"/> 5060	Less Returns & Allow	6								
<input type="checkbox"/> 5070	Less Sales Discount	6								

6. 〈ビジネスユニット別予算〉で、次のオプションを選んで期間金額が表示されるようにします。

- 期間を表示

7. 適切な予算サイクル・オプションが選択されていることを確認します。

- 申請済み
- 承認済み
- 最終

8. QBE の次の任意フィールドに値を入力します。

- 予算パターン

9. 次のうち該当する予算サイクルのフィールドに値を入力します。

- 申請金額
- 承認金額
- 最終金額

[期間を表示]オプションをオンにした状態で次の行にカーソルを移動すると、会計期間の各フィールドに金額が配賦されます。

10. 処理オプションの設定をオンラインで変更するには、[フォーム]メニューから[オプション]を選択し、次のフィールドの 1 つまたは両方に値を入力して[OK]をクリックします。

- 四捨五入
- 残高処理方法

11. 入力した予算金額を保存するには、[OK]をクリックします。

入力した金額が保存されます。配賦の結果としての期間金額も保存されます。入力した金額や配賦金額を保存しないで終了するには、[取消]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注：日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p>
西暦上 2 桁/会計年度	西暦の上 2 桁を入力します。たとえば、19 で始まる西暦年(1999, 1998, ...)の場合は 19 を、20 で始まる西暦年(2000, 2001, ...)の場合は 20 を入力します。
元帳タイプ	AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などのレコードの属性(元帳タイプ)を示すユーザー定義コード(09/LT)。1 つの取引に対して数量と金額、国内通貨と外貨など、元帳タイプ別に複数のレコードを持つことができるため、柔軟に取引を照会できます。
勘定科目詳細レベル	<p>総勘定元帳の勘定科目を詳細レベル別に集計して分類する番号。最も詳細度が高いのがレベルが 9 で、最も詳細度が低いのがレベル 1 です。レベル 1 と 2 は会社とビジネスユニット合計用に予約されています。レベル 8 と 9 は、作業原価システムの作業原価転記勘定に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。</p> <ul style="list-style-type: none">3 資産、負債、収益、費用4 流動資産、固定資産、流動負債など5 現金、売掛債権、棚卸資産、給与など6 小口現金、銀行預金、売掛金など7 小口現金 - 西日本支社、小口現金 - 九州支社など8 さらに詳細なレベル9 さらに詳細なレベル <p>詳細レベルの間をあけて勘定科目にレベルを割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーを起こして正確な財務レポートが作成されない場合があります。</p>
補助元帳/タイプ	総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。

期間を表示	このボックスがチェックされている場合、期間金額フィールドが表示されます。期間数は、会社の通常期間数に対応します。																						
申請済み	予算サイクル-要求済みは、要求金額の更新を、承認済みは、承認金額の承認を、最終とは、最終金額の更新を意味します。																						
承認済み	予算サイクル-要求済みは、要求金額の更新を、承認済みは、承認金額の承認を、最終とは、最終金額の更新を意味します。																						
最終	予算サイクル-要求済みは、要求金額の更新を、承認済みは、承認金額の承認を、最終とは、最終金額の更新を意味します。																						
予算パターン	<p>予算パターンを区別する3文字の固有なコード。このコードを使って各会計期間の予算額が計算されます。</p> <p>例)</p> <p>DNS = 年次予算を月別にしない(このコードは変更できません)</p> <p>ブランク = 年次予算を月別にする(ユーザーが変更しない限りこの設定)</p> <p>*** ブランクを示す</p> <p>SUM 下に示す比率で配賦する</p> <p>WIN 下に示す比率で配賦する</p> <p>SUM (夏)</p> <table> <tr><td>1 月</td><td>0%</td></tr> <tr><td>2 月</td><td>2%</td></tr> <tr><td>....</td><td>48%</td></tr> <tr><td>....</td><td>50%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>WIN (冬)</p> <table> <tr><td>1 月</td><td>30%</td></tr> <tr><td>2 月</td><td>30%</td></tr> <tr><td>....</td><td>0%</td></tr> <tr><td>....</td><td>0%</td></tr> <tr><td>12 月</td><td>40%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	1 月	0%	2 月	2%	48%	50%	合計	100%	1 月	30%	2 月	30%	0%	0%	12 月	40%	合計	100%
1 月	0%																						
2 月	2%																						
....	48%																						
....	50%																						
合計	100%																						
1 月	30%																						
2 月	30%																						
....	0%																						
....	0%																						
12 月	40%																						
合計	100%																						
申請金額	<p>勘定残高テーブル(F0902)の金額をトラッキングする元帳タイプを指定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>BA/BU</p> <p>ビジネスユニット別予算または勘定科目別予算からの申請済み予算。このフィールドを変更するとBAPR(申請済み予算)とBORG(最終/当初予算)も更新されます。</p> <p>PA/PU</p> <p>購買オーダーからの保留コミットメント金額。〈コミットメント済み費用の転記〉プログラムが使用する保留(未承認)の購買オーダーの状況コードは、処理オプションで設定します。コミットメント合計額が当初予算フィールド(BORG)に転記され、月次/期間金額は未決済コミットメント金額に更新されます。また、固定資産管理システムでは資産残高テーブル(F1202)で資産の振替を記録するためにも使用されます。伝票タイプ AT(資産の振替)で、(借)資産勘定/(貸)減価償却累計の仕訳が作成されます。〈固定資産転記〉プログラム(R12800)によりこのフィールドが更新されます。</p>																						

承認金額	<p>このフィールドは、勘定残高ファイル(F0902)の次の金額をトラッキングします。</p> <p>元帳タイプ- BA/BU。ビジネスユニットまたは勘定科目別予算の承認済み予算(このフィールドを変更すると、最終/当初予算フィールド BORG は更新され、最終予算の入力を効率的に行うことができます。)</p> <p>固定資産システムにおいても、固定資産品目残高ファイル(F1202)のこのフィールドを使って、移動(出)をレコードすることができます。資産原価勘定に貸方仕訳入力をし、AT(資産転送)の伝票タイプを伴う減価償却累計額勘定に借方仕訳入力することによって、固定資産転記プログラムのこのフィールドは更新されます。</p>
最終金額	<p>勘定残高(F0902)の元帳タイプ別にトラッキングされる、年間予算金額。会計システムでは、この金額は総勘定元帳最終/採用予算のことです。要求および承認済み予算を変更すると、このフィールドも更新されます。</p>
四捨五入	<p>金額を指定した位に四捨五入します。</p> <p>10.00 10.00 の位に四捨五入 1.00 1.00 の位に四捨五入 ブランク 会社通貨の小数点以下桁数に四捨五入</p>
残高処理方法	<p>端数の処理方法を指定してください。</p> <p>ブランク 年次予算と合計が同じになるように調整しない</p> <p>1 配賦を行う前に年次予算金額の端数を調整する</p> <p>2 最後の期間の金額の端数を調整しないで残高を調整する</p>

処理オプション:ビジネスユニット別申請済み予算(P14102)

BU 別予算

1.元帳タイプ

2.会計年度

3.更新する予算サイクルを入力してください。
(1 = 申請済み、2 = 承認済み、3 = 最終)

予算サイクル

予算配賦

丸め制御

4.丸めの増分値

5.残高調整方法を入力してください。

ブランク = 期間金額の合計と年間予算金額の一致を必須にしない

1 = 最終予算金額を丸めることによって残高を一致させる

2 = 最終期間の金額を丸めないで残高を一致させる

残高調整方法

▶ 勘定科目別に年間予算金額を入力するには

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈勘定科目別申請済み予算〉を選択します。

1. 〈予算勘定科目の処理〉で、すべての勘定科目または勘定科目グループを検索するには次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 西暦上 2 桁/会計年度
 - 元帳タイプ
2. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
3. [検索]をクリックします。
4. 特定の主科目/補助科目から開始するには、その科目を選び、[選択]をクリックします。

PeopleSoft
勘定科目別予算

OK キャンセル フォーム ロー ツール
閉 開 助

主科目/補助科目 1000 会社 00001

西暦上 2 桁/会計年度 20 05 元帳タイプ BA

補助元帳タイプ

☐ 期間を表示 ☐ オプション ☒ 申請済み ☐ 承認済み ☐ 最終

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

	ビジネス ユニット	主科目	補助科目	記述	詳細 レベル	転記 編集	予算 タイプ	申請 金額	承認 金額	最終 金額
<input checked="" type="checkbox"/>		1	1000	Assets	3	N				<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>		1	1001	Current Assets	4	N				
<input type="checkbox"/>		30	1001	Current Assets	4	N				
<input type="checkbox"/>		110	1001	Current Assets	4	N				
<input type="checkbox"/>		115	1001	Current Assets	4	N				
<input type="checkbox"/>		1	1100	Cash	5	N				
<input type="checkbox"/>		310	1100	Cash	5					
<input type="checkbox"/>		1	1105	Petty Cash	6					
<input type="checkbox"/>		1	1110	Cash in Banks	6	N				
<input type="checkbox"/>		1	1110	BEAR Bear Creek National B	7					

5. 〈勘定科目別予算〉で、期間金額を表示するには次のオプションを選択します。
 - 期間を表示

6. 適切な予算サイクル・オプションが選択されていることを確認します。
 - 申請済み
 - 承認済み
 - 最終
7. QBE の次の任意フィールドに値を入力します。
 - 予算パターン
8. 次のうち該当する予算サイクルのフィールドに値を入力します。
 - 申請金額
 - 承認金額
 - 最終金額

[期間を表示]をオンにした状態で次の行にカーソルを移動すると、会計期間の各フィールドに金額が配賦されます。
9. 処理オプションの設定をオンラインで変更するには、[フォーム]メニューから[オプション]を選択し、次のフィールドの 1 つまたは両方に値を入力して[OK]をクリックします。
 - 四捨五入
 - 残高処理方法
10. 入力した金額を保存するには、[OK]をクリックします。

入力した金額が保存されます。配賦の結果としての期間金額も保存されます。入力した金額や配賦金額を保存しないで終了するには、[取消]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注: 日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p>
西暦上 2 桁/会計年度	西暦の上 2 桁を入力します。たとえば、19 で始まる西暦年(1999, 1998, ...)の場合は 19 を、20 で始まる西暦年(2000, 2001, ...)の場合は 20 を入力します。
元帳タイプ	AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などのレコードの属性(元帳タイプ)を示すユーザー定義コード(09/LT)。1 つの取引に対して数量と金額、国内通貨と外貨など、元帳タイプ別に複数のレコードを持つことができるため、柔軟に取引を照会できます。

補助元帳/タイプ	<p>総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。</p>																						
期間を表示	<p>このボックスがチェックされている場合、期間金額フィールドが表示されます。期間数は、会社の通常期間数に対応します。</p>																						
申請済み	<p>予算サイクル-要求済みは、要求金額の更新を、承認済みは、承認金額の承認を、最終とは、最終金額の更新を意味します。</p>																						
承認済み	<p>予算サイクル-要求済みは、要求金額の更新を、承認済みは、承認金額の承認を、最終とは、最終金額の更新を意味します。</p>																						
最終	<p>予算サイクル-要求済みは、要求金額の更新を、承認済みは、承認金額の承認を、最終とは、最終金額の更新を意味します。</p>																						
予算パターン	<p>予算パターンを区別する3文字の固有なコード。このコードを使って各会計期間の予算額が計算されます。</p> <p>例)</p> <p>DNS = 年次予算を月別にしない(このコードは変更できません)</p> <p>ブランク = 年次予算を月別にする(ユーザーが変更しない限りこの設定)</p> <p>*** ブランクを示す</p> <p>SUM 下に示す比率で配賦する</p> <p>WIN 下に示す比率で配賦する</p> <p>SUM (夏)</p> <table> <tr><td>1 月</td><td>0%</td></tr> <tr><td>2 月</td><td>2%</td></tr> <tr><td>....</td><td>48%</td></tr> <tr><td>....</td><td>50%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>WIN (冬)</p> <table> <tr><td>1 月</td><td>30%</td></tr> <tr><td>2 月</td><td>30%</td></tr> <tr><td>....</td><td>0%</td></tr> <tr><td>....</td><td>0%</td></tr> <tr><td>12 月</td><td>40%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	1 月	0%	2 月	2%	48%	50%	合計	100%	1 月	30%	2 月	30%	0%	0%	12 月	40%	合計	100%
1 月	0%																						
2 月	2%																						
....	48%																						
....	50%																						
合計	100%																						
1 月	30%																						
2 月	30%																						
....	0%																						
....	0%																						
12 月	40%																						
合計	100%																						

申請金額	勘定残高テーブル(F0902)の金額をトラッキングする元帳タイプを指定するコード。有効な値は次のとおりです。
	<p>BA/BU ビジネスユニット別予算または勘定科目別予算からの申請済み予算。このフィールドを変更するとBAPR(申請済み予算)とBORG(最終/当初予算)も更新されます。</p>
	<p>PA/PU 購買オーダーからの保留コミットメント金額。〈コミットメント済み費用の転記〉プログラムが使用する保留(未承認)の購買オーダーの状況コードは、処理オプションで設定します。コミットメント合計額が当初予算フィールド(BORG)に転記され、月次/期間金額は未決済コミットメント金額に更新されます。また、固定資産管理システムでは資産残高テーブル(F1202)で資産の振替を記録するためにも使用されます。伝票タイプ AT(資産の振替)で、(借)資産勘定/(貸)減価償却累計の仕訳が作成されます。〈固定資産転記〉プログラム(R12800)によりこのフィールドが更新されます。</p>
承認金額	<p>このフィールドは、勘定残高ファイル(F0902)の次の金額をトラッキングします。</p> <p>元帳タイプ- BA/BU。ビジネスユニットまたは勘定科目別予算の承認済み予算(このフィールドを変更すると、最終/当初予算フィールド BORG は更新され、最終予算の入力を効率的に行うことができます。)</p> <p>固定資産システムにおいても、固定資産品目残高ファイル(F1202)のこのフィールドを使って、移動(出)をレコードすることができます。資産原価勘定に貸方仕訳入力をし、AT(資産転送)の伝票タイプを伴う減価償却累計額勘定に借方仕訳入力することによって、固定資産転記プログラムのこのフィールドは更新されます。</p>
最終金額	<p>勘定残高(F0902)の元帳タイプ別にトラッキングされる、年間予算金額。会計システムでは、この金額は総勘定元帳最終/採用予算のことです。要求および承認済み予算を変更すると、このフィールドも更新されます。</p>
四捨五入	<p>金額を指定した位に四捨五入します。</p>
	<p>10.00 10.00 の位に四捨五入 1.00 1.00 の位に四捨五入 ブランク 会社通貨の小数点以下桁数に四捨五入</p>
残高処理方法	<p>端数の処理方法を指定してください。</p> <p>ブランク 年次予算と合計が同じになるように調整しない</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 配賦を行う前に年次予算金額の端数を調整する 2 最後の期間の金額の端数を調整しないで残高を調整する

処理オプション: 勘定科目別申請済み予算(P14103)

勘定別予算

1.元帳タイプ

2.会計年度

3.更新する予算サイクルの値を入力

します。(1 = 要求済み、

2 = 承認済み、3 =最終)

予算サイクル

予算配賦

丸め制御:

4.丸め増分値

5.残高調整方法を指定します。

ブランク = 丸め期間金額の合計と

年間予算金額の一致を必須にしない

1 = 最終予算金額を丸めること

によって残高を一致させる

2 = 最終期間の金額を丸めないで

残高を一致させる

残高調整方法

予算ワークシートの検討

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈予算ワークシート〉を選択します。

申請済み、承認済み、および最終予算を検討するために、予算ワークシート・レポートを生成できます。具体的には次のとおりです。

- 詳細レベル、比較する会計年度、レポート・フォーマット、計算方法、金額の合計方法を指定する
- 選択した会社、ビジネスユニット、ビジネスユニット・カテゴリ・コードについてのレポートを印刷する
- すべての会社とビジネスユニットで共通の勘定科目構造および詳細レベルを使用している場合には、情報の連結を行う

情報を連結する際は、使用するレポートのバージョン内のデータの順序が重要になります。

プログラムは、AAI の一連の FSxx を使用して、中間計をどこに印刷するかを決定します。次にいくつかの例を挙げます。

- FS04 - 粗利益
- FS05 - 営業利益
- FS99 - 当期利益(損失)

次のいずれかの方法で予算情報を変更します。

- 適切なサイクルを使用して年間予算金額の入力または変更を行う
- [詳細予算金額]機能を使用して期間金額の入力または変更を行う

処理オプションの設定によって、〈予算ワークシート〉レポートに表示される内容が異なります。

比較	指定した詳細レベルにおける金額の比較 <ul style="list-style-type: none">• 前年度の元帳タイプ AA(実績金額)• 現行年度の実績金額と見積金額• 現行年度の実績年累計金額と予算年累計金額、および前年度の実績年累計金額
見積	会計年度末の計算残高 <ul style="list-style-type: none">• 実績金額に残り予算金額を加えた金額• 残存予算金額• (作業原価用)完了率で割った実績金額
差異	見積予算金額を基準として計算された、実績金額と予算金額との差額または変更額の比率

さらに、〈予算ワークシート〉レポートを使用して、次年度の年間予算を見積することもできます。たとえば、前年度の実績金額および現行年度の見積金額を印刷し、年間予算金額を手入力できるように、年間予算金額用のカラムをblankできます。

参照

- 『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。
- 連結については「連結財務レポートの印刷」
- AAI 項目 FSxx については「一般会計の仕訳の転記」
- 予算情報の変更については、「年間予算金額の入力」および「詳細予算金額の入力」

処理オプション: 予算ワークシート(R14113)

日付

会計年度および会計期間を入力します。blankの場合、財務報告日付が使用されます。レポート日付を会社固有にするには、会社別にソートしてください。

会計期間

会計年度

元帳タイプ

実績額カラムに使用する元帳タイプを入力します。blankの場合、元帳タイプ AA が使用されます。

実績元帳タイプ

予算額カラムに使用する元帳タイプを入力します。blankの場合、元帳タイプ BA が使用されます。

予算元帳タイプ

LOD

レポートに印刷する最も詳細な勘定科目詳細レベル(3-9)を入力します。ブランクの場合、詳細レベル 9 が使用されます。

勘定科目詳細レベル

符号

当初の借方／貸方形式で金額を印刷するには、“0”を入力します。損益計算書勘定の符号を反転する(収益をプラス、費用をマイナスで表示)するには“1”を入力してください。貸借対照表勘定の符号を反転(両方の勘定をマイナスで表示)するには“2”を入力します。

符号の逆転

計算

1. 当期利益の計算方法を次の中から選択してください。

ブランク = 当期利益の計算を行わない

1 = 貸借対照表の当期利益を計算

2 = 損益計算書の当期利益を計算

当期利益の計算

2. 見積予算の計算方法を選択します。

ブランク = 見積計算を行わない

1 = 実績 + 予算残高

2 = 実績／完了パーセント

3 = 予算残高

見積計算方法

見出し

1. 各ページのページ見出しにページ番号を印刷し日付を印刷するには、“1”を入力します。各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷しない場合には、“2”を入力してください。ブランクの場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

2. ページ見出しに印刷する日付タイトルのタイプを入力します。ブランクの場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトルのタイプ

処理オプションの追加情報

符号	<p>このプログラムでは、AAI の一連の GLGx を使用して、負債および費用勘定にマイナスの符号を付けて印刷するかどうかを決定します。次にいくつかの例を挙げます。</p> <ul style="list-style-type: none">GLG8 – 開始売上原価GLG13 – 開始その他費用
----	---

予算ワークシート・レポートのためのデータ選択および順序

データ選択フォームで、主科目の範囲を指定する必要があります。通貨別に勘定残高テーブル(F0902)に転記を行う場合は、特定の通貨コードまたはすべての通貨コードを選択します。

このレポートでは、データ順序で主科目のすぐ前に設定されているデータ項目に基づいて、合計の印刷と改ページが行われます。データ順序では次のデータ項目を使用することができます。

- 会社
- ビジネスユニット・カテゴリ・コード 1-30
- 勘定科目マスター・カテゴリ・コード 1-23
- ビジネス・ユニット
- 主科目(必須)
- 補助科目(必須)

主科目と補助科目を常に含めるようにしてください。最初の順序項目として会社またはビジネスユニットを指定しない場合、会社 00000 の現行の会計年度が使用されます。

単独のビジネスユニットや連結ビジネスユニット、連結会社などのレポートを印刷するには、次のようにデータ順序を入力してください。

ビジネスユニット・レポート	ビジネスユニット、主科目、補助科目
ビジネスユニット連結	会社、主科目、補助科目
会社連結	主科目、補助科目

注意:

データ順序を変更する場合、上記以外の順序を使用すると問題が起こる場合があります。

〈年間予算の期間への配賦〉プログラムの実行

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈年間予算の期間への配賦〉を選択します。

予算入力中に年間予算を期間へ配賦することに加え、自動的に金額を配賦するバッチ・プログラムを実行できます。

金額を自動配賦するには、〈年間予算の期間への配賦〉プログラム(R14801)を実行します。バッチ・プログラムを実行して金額を配賦すると、予算入力中に金額を配賦するよりも早くて便利な場合があります。たとえば、大量の予算金額を配賦するには、〈年間予算の期間への配分〉プログラムを使用して次のような処理を行います。

- 1 つまたは複数のスプレッドシートから年間予算金額をアップロードする
- ブランク予算パターン・コードをパーセントで設定するか、既存のパーセントを変更した後で、すべての勘定科目の金額を更新する

〈年間予算の期間への配賦〉プログラムでは、各勘定科目に割り当てられている次の予算パターン・コードにしたがって年間金額が期間に配賦されます。

季節パターン・コード	指定したパーセントおよび期間に基づいて年間金額が配賦されます。
ブランク予算パターン・コード	年間予算金額が各期間に等分に配賦されます。たとえば、12 カ月からなるカレンダー年の場合、各期間に 1/12 (8.33%) が配賦されます。ブランク予算パターン・コードの内容を変更した場合には、指定したパーセントに基づいて年間金額が配賦されます。
DNS 予算パターン・コード	このコードが設定された勘定科目への配賦は行われません。[期間金額] フィールドの値を 1 つでも変更すると、その勘定科目の予算パターン・コードは DNS に変更されます。

予算パターン・コードが DNS の場合は、元帳タイプ・マスター(F0025)によって配賦方法が決定されます。AA 元帳タイプおよび AU 元帳タイプを配賦することはできません。

〈年間予算の期間への配賦〉プログラムは、予算パターン(F1401)、勘定科目マスター(F0901)、勘定残高(F0902)の各テーブルの情報を使用します。

必要なだけ配賦金額を再計算できます。詳細予算金額を入力することにより、〈年間予算の期間への配賦〉プログラムが各期間に配賦する金額を変更することができます。

このプログラムはレポートを作成しません。〈勘定科目別予算明細〉プログラム(P14101)を使用して、金額の配賦方法を確認できます。

参照

- 〈勘定科目別予算明細〉プログラム(P14101)については、『一般会計』ガイドの「詳細予算金額の入力」

処理オプション: 年間予算の期間への配分(R14801)

予算分割

1. 丸めの増分値

丸めの増分値

2. 残高調整方法を入力してください。

ブランク = 期間金額の合計と年間予算金額の一致を必須にしない

1 = 最終予算金額を丸めることによって残高を一致させる

2 = 最終期間の金額を丸めないで残高を一致させる

調整方法

年間予算の期間への配分(R14801)のデータ順序

データ順序は変更しないでください。

予算/実績のオンライン比較

2つの元帳の金額を比較することにより、予算金額と実績金額（AA 元帳タイプと BA 元帳タイプ）を検討したり、予算と実績との差異を分析できます。

詳細レベルを指定します。異なる会計年度や特定の元帳日付からの元帳タイプを比較することもできます。

処理オプションを使用して次の事項を定義してください。

- 比較する2つの元帳タイプ
- 追加する元帳タイプ
- 2つの元帳タイプの差異の計算方法
- 特定の補助元帳および補助元帳タイプ、あるいは通貨コードのどちらの残高を表示するか

オンライン比較では、勘定残高テーブル(F0902)の情報が表示されます。

〈オンライン予算比較〉プログラムでは次の2つのAAIを使用します。

- GLG6 – 開始収益勘定
- GLG12 – 終了損益勘定

これらのAAIを使用して、累計残高が正確に計算されるように、貸借対照表勘定と損益計算書勘定とが区別されます。貸借対照表勘定では、残高に前年度の累計金額が含まれます。損益計算書の勘定には、期首残高金額は含まれません。

▶ 予算/実績をオンライン比較するには

年間予算金額を各期間に配賦した後、実績金額と予算金額の比較を行うことができます。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈オンライン予算比較〉を選択します。

PeopleSoft®

試算表/元帳比較

選択 検索 開く ツール

勘定科目 1.1110.BEAR

元帳タイプ 1 AA USD General Ledger

元帳タイプ 2 BA USD Budget Amount

補助元帳/タイプ *

一致する勘定科目 ☒ 詳細レベル 9 ☒ 期間日付

元帳タイプ 1 終了 6

元帳タイプ 2 終了 6

通貨コード *

グリッドのカスタマイズ

勘定科目名	General Ledger 当月計上	Budget Amount 当月計上	当月計上額 差異	当月計上額 差異%	General Ledger 残高	Budget Amount
<input type="checkbox"/> Financial/Distribution Company						
<input type="checkbox"/> Bear Creek National Bank	605,818.86-		605,818.86-	100.00	993,131.14	
<input type="checkbox"/> Financial/Distribution Company	605,818.86-		605,818.86-	100.00	993,131.14	

1. 〈試算表/元帳比較〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目
2. 特定の情報を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳タイプ 1
 - 元帳タイプ 2
 - 補助元帳/タイプ
 - 詳細レベル
 - 元帳タイプ 1 終了日付
 - 元帳タイプ 2 終了日付
3. [検索]をクリックします。

参照

- 〈試算表と元帳の比較〉プログラム(P09210A)については『一般会計』ガイドの「試算表と元帳の比較の検討」

詳細予算金額の入力

ほとんどの予算が年間ベースでも、次の理由から〈勘定科目別予算明細〉プログラム(P14101)を使用する場合があります。

- 予測できない予算パターンを持つ特定の勘定科目に対して期間予算を設定する
- 〈年間予算の期間配賦〉プログラムによって作成された配賦結果を変更する
- 年間予算を配賦する前後に期間別の予算金額を検討する

〈勘定科目別予算明細〉プログラムを使用して各勘定科目の各期間に予算を入力することもできます。この方法を使用して予算金額を入力する場合は、取引明細テーブル(F0911)にはレコードは作成されません。代わりに次の情報が更新されます。

- 勘定残高テーブル(F0902)の予算元帳レコードの最終予算金額(BORG)および転記額を更新
- 勘定科目マスター(F0901)の予算パターン・コードを DNS(配賦なし)に更新

▶ 詳細予算金額を入力するには

期間別予算金額の入力が必要な場合もあります。

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈勘定科目別予算明細〉を選択します。

1. 〈予算勘定科目の処理〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
2. 次のフィールドを確認し、必要な訂正を行います。
 - 西暦上 2 桁/会計年度
 - 元帳タイプ
3. 必要に応じて次の任意フィールドに値を入力します。
 - 補助元帳
 - 補助元帳タイプ
4. [検索]をクリックします。
5. 勘定科目コードを選んで、[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

勘定科目別予算明細

OK キャンセル フォーム ツール

勘定科目コード 1.1110.BEAR Bear Creek National Bank

補助元帳タイプ

西暦上2桁/会計年度 20 05 元帳タイプ BA

	期間終了日付	予算金額	累計額
期間 1	05/01/31	1200	
期間 2	05/02/28	1500	
期間 3	05/03/31	1000	
期間 4	05/04/30	1231	
期間 5	05/05/31	1324	
期間 6	05/06/30	456	
期間 7	05/07/31	3254	
期間 8	05/08/31	4500	
期間 9	05/09/30	1231	
期間10	05/10/31	1234	
期間11	05/11/30	2345	
期間12	05/12/31	3456	

6. 〈勘定科目別予算明細〉で、必要に応じて各日付に対して次のフィールドに値を入力し、[OK]をクリックします。

- 予算金額

〈勘定科目別予算明細〉で金額を入力すると、勘定科目の予算パターン・コードが DNS に更新されます。これにより、配賦プログラムによって入力金額が上書きされることはなくなります。

〈勘定科目別詳細予算〉フォームを使用する代わりに、〈ビジネスユニット別予算〉フォームを使用して月次金額を入力することもできます。[期間表示]オプションをオンにすると、各期間が詳細域にカラムで表示されます。

予算超過の管理

〈予算作成〉メニュー(G14)から〈予算チェック・レポート〉を選択します。

取引を勘定科目に転記する前に、実際の支出額と予定支出額が予算内であることを確認することができます。たとえば、伝票のバッチを入力したとします。このバッチを転記する前に、影響を受ける勘定科目の合計が予算を超過していないかどうかをチェックします。

〈予算チェック・レポート〉プログラムを実行して、予算超過の原因となった取引を特定することができます。次に、組織内の責任者が予算超過を承認するか、関連部署に対してそれらの勘定科目の取引を変更または削除するように通知することができます。

このプログラムでは、取引明細テーブル(F0911)から未転記のレコードが選択されます。計算の基準として勘定残高テーブル(F0902)の情報を使用します。事前定義済みの計算を用いて、次の処理が行われます。

- 指定された各勘定科目または詳細レベルに対して使用可能な予算を計算する
- 新しい未転記の取引を転記合計に追加する
- 新しい取引を転記することで予算の超過が発生するかどうかを判断する
- 予算超過を引き起こす取引明細テーブルの未転記の取引をリストする例外レポートを生成する

このプログラムは、テーブルを更新しません。例外レポートは、情報参照のみに使用します。会社、勘定、詳細の順になっています。

総勘定元帳の予算チェック計算

プログラムにより次の計算が実行されます。

基本元帳 - (第 2 元帳 + 第 3 元帳)

たとえば、次の元帳(デフォルト)は勘定科目 3.8605 の次の合計を含みます。

- BA(予算金額)年間: 1000
- PA(債務金額)累計残高: 320
- AA(実績金額)累計残高: 420

前述の元帳の合計を使用すると、計算は次のようになります。

- $1000 - (320 + 420) = 260$ 、使用可能(残り)予算

取引明細テーブルの未転記取引を含めると、勘定科目の使用可能予算金額の 260 を超過する場合、その取引はレポートに印刷されます。

予算(基本)元帳にレコードが存在しない場合、予算はゼロとみなされます。第 2、第 3 元帳から金額が差し引かれ、例外レポートにマイナスの金額が記載されます。

処理オプションで、デフォルトの元帳の代わりに他の元帳を設定することができます。残高を累計する時に使用する詳細レベル、および総予算金額を決定する計算方法も選択してください。

予算の差異計算には、購買オーダーによって購買済みの伝票金額が含まれます。この金額が未転記金額として実績元帳に表示されている場合でも、二重にカウントされることはありません。

注:

このプログラムは、できるだけピークの時間を避けて実行するようにしてください。取引明細テーブル(F0911)に大量のレコードがある場合、処理に長時間かかることがあります。

例:総勘定元帳の予算チェック計算

次の元帳には、勘定 3.8605 の合計が含まれます。

- BA(予算金額)年間: 1000
- PA(債務金額)累計残高: 320
- AA(実績金額)累計残高: 420
- $1000 - (320 + 420) = 260$ 、使用可能(残り)予算

取引明細テーブル(F0911)の未転記取引を含めると、勘定科目の使用可能予算金額の 260 を超過する場合、その取引はレポートに印刷されます。

金額および債務

予算金額なし	予算(基本)元帳にレコードが存在しない場合、予算はゼロとみなされます。第 2、第 3 元帳から金額が差し引かれ、例外レポートにマイナスの金額が記載されます。
債務	予算金額には、(購買オーダーなどによる)調達債務や契約があります。この債務はコミットメントとも呼ばれます。
外貨建て金額	予算金額には、国内通貨のみが使用されます。このため、取引明細テーブル(F0911)の CA(外貨)元帳からの情報は選択されません。

処理オプション: 予算チェック・レポート(R14115)

元帳タイプ

1. 計算に使用する予算元帳または基本となる元帳を入力してください。blank の場合、予算元帳(BA)が使用されます。

基本となる元帳

2. 計算に使用する第 2 元帳を入力してください。blank の場合、債務元帳または引当元帳(PA)が使用されます。

第 2 元帳

3. 計算に使用する第 3 元帳を入力してください。blank の場合、実績金額元帳(AA)が使用されます。

第 3 元帳

予算年度

1. 予算年度を入力してください。デフォルトは現行会計年度です。

会計年度

計算方式

1. 使用する予算合計方式を指定してください(1 - 3)。blank の場合、方式 1 が使用されます。

1) 当初予算、その年の期間金額および前年度末の転記額の合計

2) その年の期間金額の合計

3) 当初予算と現行期間までの累計額の合計

当初予算を各期間に配賦していない場合のみオプション 1 または 3 を使用してください。

予算合計方式

詳細レベル

1. 予算作成に使用する最も詳細な詳細レベルを指定してください(例:7)。

詳細レベル

補助元帳

1. 特定の補助元帳を入力するか、“*”ですべてを指定してください。

補助元帳

2. 上記のオプションで特定の補助元帳を選択した場合、補助元帳タイプを入力してください。

補助元帳タイプ

処理オプションの追加情報

詳細レベルの処理オプション	取引明細テーブル(F0911)から予算に組み込むことができる勘定科目レコードはすべて累計されます。 指定された詳細レベルより高いレベルでの勘定分析は行われません。たとえば、詳細レベル 5 を指定すると、すべての予算が詳細レベル 5 以下と見なされます。例外はレベル 9 です。詳細レベル 9 を指定すると、すべての勘定科目が勘定科目分析に含まれます。
----------------------	--

予算仕訳の処理

ほとんどの組織が予算作成の正式な監査証跡を必要としませんが、必要な組織もあります。たとえば、原価計算を使用する建設会社や、当初予算に対して補正予算などを記録する政府機関などは正式な監査証跡が必要です。そのような組織の場合は、予算仕訳を使用して正式な監査証跡を作成することができます。

予算仕訳のための予算入力の手順は、仕訳入力の手順と同じです。予算金額を仕訳として入力して、予算を作成します。作成後は、他の仕訳と同じように検討および転記できます。

予算仕訳は、取引明細テーブル(F0911)で更新されます。バッチの転記を行うと、勘定残高テーブル(F0902)が更新されます。

注:

予算仕訳を使用すると、勘定残高テーブルにある通常の予算金額フィールド (BREQ - 申請済み予算金額、BAPR - 承認済み予算金額、および BORG - 最終予算金額) は更新されません。

〈仕訳入力〉フォームにより、予算仕訳として入力した予算を変更します。予算仕訳を変更する場合、年間または詳細(期間)予算方法は使用しないでください。

はじめる前に

- J.D. Edwards では、予算仕訳のための伝票タイプとして、JE ではなく BX などを使用することをお勧めします。『一般会計』ガイドの「一般会計システムのユーザー定義コードの理解」を参照してください。

予算仕訳の入力

予算仕訳の額を入力するには、予算元帳タイプを使用して仕訳を入力します。

通常、予算仕訳では必ずしも貸借を一致させる必要はありません。〈元帳タイプ・マスターの設定〉プログラム(P0025)を使用して、予算元帳での貸借一致を必須にするかどうかを指定できます。

はじめる前に

- 処理オプションで BA などの予算元帳タイプを指定してください。
- 会計期間パターンが設定されていることを確認してください。

▶ 予算仕訳を入力するには

予算仕訳を作成して、正式な監査証跡を作成することができます。

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈予算の入力〉を選択します。

1. 〈仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈仕訳入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 伝票タイプ
3. 基本仕訳の入力手順を実行します。
4. 次のフィールドに BA と入力します。
 - 元帳タイプ
5. グリッド行に予算の勘定科目コードと金額を入力します。

これらのステップを完了した後で、予算仕訳の検討と承認ステップを実行してください。

参照

- 仕訳の入力については、『一般会計』ガイドの「仕訳の入力」
- 予算仕訳の検討と承認については、『一般会計』ガイドの「予算仕訳の検討と承認」

予算仕訳の検討と承認

仕訳入力と同様の手順で入力した予算仕訳の検討と承認を行います。

〈予算の検討〉プログラム(G1421)によって、バッチ制御テーブル(F0011)および取引明細テーブル(F0911)が更新されます。

予算バッチのバッチ・タイプ(G)は、他の仕訳のバッチ・タイプと同じです。

参照

- 仕訳の検討および承認については、『一般会計』ガイドの「取引バッチの検討」

▶ 予算仕訳の検討および承認を行うには

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈予算の検討〉を選択します。

〈バッチの処理〉で各予算金額について仕訳を検討し、承認するステップを実行します。

仕訳の検討および承認をした後で転記します。

予算仕訳の転記

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈予算の転記〉を選択します。

予算仕訳の検討と承認を行った後、他の仕訳の転記と同じように転記を行います。

〈予算の転記〉プログラム(R09801)では、バッチ・タイプ G(一般会計)のバッチが転記され、勘定残高テーブル(F0902)が更新されます。

予算仕訳の検索

勘定科目や期間、日付範囲、会計年度、補助元帳タイプと補助元帳を指定して、転記済みおよび未転記両方の予算仕訳を検索して検討することができます。

予算仕訳の検索はその他の仕訳取引の検索手順と同様です。唯一の違いは、元帳タイプと伝票タイプです。照会プログラムの処理オプションで元帳タイプを指定できます。

▶ 予算仕訳を検索するには

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈予算元帳〉を選択します。

〈取引明細の処理〉で、取引明細の取引を検索して検討できます。

参照

- 予算仕訳取引の検索と検討については、『一般会計』ガイドの「取引明細の検討」

スプレッドシートからの予算データ・インポート

スプレッドシート・プログラムを使用して予算を作成する場合は、勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)に直接予算データをインポートし、〈アップロード/変換〉プログラム(R14110)で勘定残高テーブル(F0902)にアップロードできます。

ただし、勘定残高テーブルに予算データをアップロードする前に、レコードが正確であることを確認してください。〈アップロード/変換の改訂〉プログラム(P0902Z1)で予算データを検討/改訂できます。

予算データが正しいことを確認したら、〈アップロード/変換〉プログラムを実行して勘定残高テーブルへレコードをアップロードします。レコードに問題があると、ワーク・センターにメッセージが送信されます。F0902 は更新されません。〈アップロード/変換の改訂〉プログラムを使用して、レコードを改訂して〈アップロード/改訂〉プログラムを再度実行します。

予算データが問題なく勘定残高テーブルにロードされていることを確認したら、〈処理済みアップロードの除去〉プログラム(R0902ZP)を使用して勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)からレコードを除去します。

はじめる前に

- 予算情報のスプレッドシートを作成します。詳細については、『一般会計』ガイドの「予算データのインポート用スプレッドシートの作成」を参照してください。
- アップロードするレコードのカラムを F0902Z1 に合わせて並び替え、スプレッドシートのカラムと一致させてください。『基本操作』ガイドの「グリッドのフォーマットのカスタマイズ」を参照してください。

予算データのインポート用スプレッドシートの作成

勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)にレコードをインポートする前に、スプレッドシートのカラムと〈アップロード/変換の改訂〉プログラム(P0902Z1)のグリッドのレコードを比較してください。グリッドのカラムを再度並び替えて、スプレッドシートと一致させることができます。

スプレッドシートには、少なくとも勘定科目コードが必要です。他のフィールドは必須ではありません。〈アップロード/変換の改訂〉プログラムの勘定科目コードに関する処理オプションで勘定科目コードのフォーマットを指定できます。勘定科目コードの処理オプションを変更すると、各勘定科目コード・フォーマット用の別のフィールドがグリッドに表示されます。

次の表は、F0902Z1 フォームへアップロードするレコードのグリッドの各フィールドとスプレッドシートの対応するセルへの入力方法を示しています。

フィールド	対応するセルへの入力方法
勘定科目 ID(AID)	〈アップロード/変換の改訂〉の勘定科目コードの処理オプションに 1 を入力した場合のみこのフィールドを使用します。システムが割り当てた 8 桁の略式 ID を入力します。先頭のゼロも含め必ず 8 桁すべて入力してください。
第 3 勘定科目コード(ANS)	〈アップロード/変換の改訂〉の勘定科目コードの処理オプションに 2 を入力した場合のみこのフィールドを使用します。第 3 勘定科目コードは通常、旧システムからの勘定科目コードの入力に使用されます。使用できる文字に制限はなく、ダッシュ(-)やピリオド(.)なども使用できます。
勘定科目コード(ANI)	〈アップロード/変換の改訂〉の勘定科目コードの処理オプションに 3 を入力した場合のみこのフィールドを使用します。ビジネスユニット、主科目、および補助科目(必要な場合)を含む完全な勘定科目コードを入力してください。
ビジネスユニット(MCU)	〈アップロード/変換の改訂〉プログラムの勘定科目コードに関する処理オプションに 4 を入力した場合のみ、主科目および補助科目フィールドと合わせてこのフィールドを使用します。ビジネスユニットの番号を入力します。

主科目(OBJ)	<p>〈アップロード/変換の改訂〉プログラムの勘定科目コードに関する処理オプションに 4 を入力した場合のみ、ビジネスユニットおよび補助科目フィールドと合わせてこのフィールドを使用します。主科目コードを入力します。</p>
補助科目	<p>〈アップロード/変換の改訂〉プログラムの勘定科目コードに関する処理オプションに 4 を入力した場合のみ、ビジネスユニットおよび主科目フィールドと合わせてこのフィールドを使用します。勘定科目の補助科目を入力します。</p>
補助元帳(SBL)	<p>勘定科目の補助元帳の値を入力します。</p> <p>この値は、英数字 8 文字です。</p>
補助元帳タイプ(SBLT)	<p>勘定科目の補助元帳タイプの値を入力します。</p> <p>この値は、英数字 1 文字です。</p>
転記額 01(AN01)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 1 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 02(AN02)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 2 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 03(AN03)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 3 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 04(AN04)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 4 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 05(AN05)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 5 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 06(AN06)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 6 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 07(AN07)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 7 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 08(AN08)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 8 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>

転記額 09(AN09)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 9 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 10(AN10)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 10 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 11(AN11)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 11 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 12(AN12)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 12 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 13(AN13)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 13 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
転記額 14(AN14)	<p>期間別の予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。期間 14 の予算額を入力します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
元予算/開始予算(BORG)	<p>年間予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
前年度正味転記(APYN)	<p>この勘定科目に前年度の天気を入力する場合は、このフィールドを使用します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
週累計転記額(AWTD)	<p>52 期間会計を使用する場合に、このフィールドを使用します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
承認済み予算(BAPR)	<p>年間予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
申請済み予算(BREQ)	<p>年間予算をインポートする場合は、このフィールドを使用します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>
開始残高/前年末繰越(APYC)	<p>この勘定科目に開始残高をインポートする場合に、このフィールドを使用します。</p> <p>この値は、15 桁の数字です。</p>

グリッドの次のフィールドは、自動的に値が入力されるので、スプレッドシートに存在する必要はありません。

- 西暦上 2 桁(CTRY)
- 会計年度(FY)

CTRY および FY フィールドは、〈アップロード/変換〉プログラム(R14110)を実行すると、このプログラムの[会計年度]と[西暦上 2 桁]処理オプションで入力した値に基づいて自動的に値が入力されます。

予算データを複数年分ロードする場合は、ロードする各年度のフィールドに値を入力して、〈アップロード/変換〉プログラムの[会計年度]と[西暦上 2 桁]処理オプションおよびデータ選択を使用して 1 度に 1 年ずつアップロードします。たとえば、2005 年度と 2006 年度の予算データをアップロードする場合は、次の仕様に従って〈アップロード/変換〉プログラムを実行します。

- [西暦上 2 桁]処理オプション: 20
- [会計年度]処理オプション: 05
- データ選択:[西暦上 2 桁] = 20、[会計年度] = 05

2006 年度用に指定した設定で〈アップロード/変換〉プログラムを再び実行します。

データ選択を使用しない場合は、処理オプションの値によりスプレッドシートから会計年度および西暦上 2 桁が一時変更されます。

- 会社(CO)
- 更新日付(UPMJ)
- 予算メモ変更(POU)
- コミットメント・メモ変更(TKER)
- %合計(PC)

注:

[通貨コード指定]フィールドに勘定科目を使用する会社の通貨が入力されます。[通貨コード]フィールド(CRCD)は通常、予算金額元帳ではブランクです。

スプレッドシートに関する他のガイドラインは次のとおりです。

- 各フィールドは、前の表で指定されている文字数を超えないようにする。指定された文字数より少なくてもかまいません。
- [金額]フィールドに小数点を含める。
- マイナスで入力する場合は、一番左端の数値の前に付ける。

参照

- スプレッドシートと一致させるためのグリッドのカラムの並べ替えについては、『基本操作』ガイドの「グリッドのフォーマットのカスタマイズ」

▶ スプレッドシートから予算データをインポートするには

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈アップロード/変換の改訂〉を選択します。

1. 〈バッチ勘定残高の処理〉で、[フォーム]メニューから[アップロード]を選択します。

ビジネスユニット	主科目	補助科目	補助元帳	補助タイプ	転記額 01	転記額 02	転記額 03	転記額 04	転記額 05	転記額 06	転記額 07
[Selected]											

2. 〈F0902Z1 へのアップロード〉で[ツール]メニューから[Excel からインポート]を選択します。
フィールドが表示され、Excel アシスタントからインポートします。
3. [ブラウズ]をクリックしてスプレッドシートを検索して開きます。
4. 次のフィールドに値を入力します。
 - インポートするワークシート
 - 開始セル・カラム
 - 開始セル・ロー
 - 終了セル・カラム
 - 終了セル・ロー
5. [インポート]をクリックします。
6. [続行]をクリックして〈F0902Z1 へのアップロード〉に戻ります。
7. 〈F0902Z1 へのアップロード〉で、グリッドの予算データを検討します。
8. [OK]をクリックします。

参照

- スプレッドシートのインポートについては、『基本操作』ガイドの「グリッドへの Microsoft Excel スプレッドシートのインポート」

処理オプション:アップロード/変換の改訂(P0902Z1)

1. 元帳タイプ

予算レコードに使用する元帳タイプを指定します。ユーザー定義コード 09/LT で設定されている値を入力してください。ブランクの場合、BA がデフォルトの元帳タイプになります。

2. ユーザーID フィールド

ブランク = 入力不可

1 = 入力可

ユーザーID フィールドを有効にするか無効にするかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

無効にする

1

有効にする

1. 勘定科目コード形式

1 = 略式 ID

2 = 第 3 勘定科目

3 = 標準勘定科目

4 またはブランク = ビジネスユニット、主科目、補助科目を別のカラムに表示する

予算スプレッドシートで使用する勘定科目コードの形式を指定します。有効な値は次のとおりです。

1

略式 ID

2

第 3 勘定科目

3

標準の勘定科目コード形式

4 またはブランク

ビジネスユニット、主科目、補助科目を別々のカラムにする

予算データの検討

スプレッドシートから勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)に予算データをインポートして、勘定残高テーブル(F0902)にアップロードする前にレコードが正確であるかどうかを確認する場合があります。たとえば、レコードが正しい勘定科目コードや金額になっているかどうかを確認します。〈アップロード/変換の改訂〉プログラム(P0902Z1)を使用してレコードを検討します。

▶ 予算データを確認するには

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈アップロード/変換の改訂〉を選択します。

1. 〈バッチ勘定残高の処理〉で、[検索]をクリックしてユーザーID でアップロードされたレコードを表示するか、*を次のフィールドに入力してすべてのユーザーのレコードを表示してから[検索]をクリックします。
 - ユーザーID
2. 検討するローを選択し、[選択]をクリックします。
3. 〈バッチ勘定残高の改訂〉で、必要に応じてフィールドを検討して[OK]をクリックします。

予算データの改訂

〈アップロード/変換〉プログラム(R14110)を実行すると、レポートに異常終了したレコードがあることが示される場合があります。たとえば、未登録勘定科目コードのレコードがある場合などです。勘定残高テーブルの整合性を保つため、〈アップロード/変換〉プログラムがレコードを勘定残高テーブルにアップロードする前に必ずエラーを修正してください。

このようなエラーは[従業員ワーク・センター]のワークフロー・メッセージに書き込まれます。ワーク・センターでメッセージを確認して、〈アップロード/変換の改訂〉プログラム(P0902Z1)で適宜レコードを改訂します。

参照

- エラー・メッセージについては、『基本操作』ガイドの「メッセージの処理」

▶ 予算データを改訂するには

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈アップロード/変換の改訂〉を選択します。

1. 〈バッチ勘定残高の処理〉で、[ユーザーID]フィールドまたは QBE の他のフィールドに値を入力して検索を絞るか、すべてのフィールドをブランクにして勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)で全レコードを検索します。
2. [検索]をクリックします。

3. 検討するレコードを選択し、[選択]をクリックします。
4. 〈バッチ勘定残高の改訂〉で、必要に応じてフィールドを検討または訂正し、[OK]をクリックします。

予算データの削除

予算データのインポート時に、勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)のレコードを処理が済んでいるかどうかに関係なく削除場合があります。〈アップロード/変換の改訂〉プログラム(P0902Z1)を使用して勘定残高バッチ・テーブルからレコードを削除できます。

テーブル上の全レコードを削除したり、QBE に基準を入力して基準に合うレコードのみを削除できます。

▶ 予算データを削除するには

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈アップロード/変換の改訂〉を選択します。

1. 〈バッチ勘定残高の処理〉で、[検索]をクリックします。
2. 全レコードを削除する場合は、[フォーム]メニューから[すべて削除]を選びます。
3. 部分的に削除する場合は、QBE に削除する基準を入力して[検索]とクリックし、次に[フォーム]メニューから[すべて削除]を選択します。
4. 〈削除の確認〉で、[OK]をクリックして削除を確認します。

勘定残高テーブルへの予算データのアップロード

〈その他の予算作成方式〉メニュー(G1421)から〈アップロード/変換〉を選択します。

〈アップロード/変換の改訂〉プログラム(P0902Z1)で予算データを確認したら、テスト・モードで〈アップロード/変換〉プログラム(R14110)を実行します。テスト・モードでエラーが発生しないかを確認できます。アップロードを正常に完了するには、エラーを訂正する必要があります。このようなエラーは[従業員ワーク・センター]のワークフロー・メッセージに書き込まれます。

エラーには次のようなものがあります。

- 勘定科目コードが勘定科目マスター(F0901)に設定されていない
- 補助元帳または補助元帳タイプが無効
- 会計年度用に会計期間/パターンが設定されていない
- 元帳タイプが無効

予算データをアップロードするには、エラーを訂正し、プログラムを最終モードで実行してください。

〈アップロード/変換の改訂〉プログラム(P0902Z1)を使用して、勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)内のエラーを対話形式で訂正します。J.D. Edwards では、訂正後に〈アップロード/変換〉プログラムをテスト・モードで再実行することをお勧めします。生成されるレポートにエラーがなければ、〈アップロード/変換〉プログラムを最終モードで実行します。

処理オプションを設定して、アップロード処理を制御します。たとえば、次の処理を実行できます。

- 期間金額をアップロード(デフォルト)する代わりに、年間予算のアップロードを指定する。この指定を行う場合は、すべての期間金額に追加される予算のタイプ(申請済み、承認済み、または最終)も指定します。
- 勘定残高テーブル(F0902)の既存の金額にアップロード済み金額を追加する。デフォルト・オプションを設定すると、一致するすべての勘定科目コードについて勘定残高テーブルの金額がアップロード済み金額に置換されます。
- すべての収益勘定で金額の符号を反転する。
- 処理が終わると勘定残高バッチ・テーブルからレコードが自動的に除去されるように指定する。

最終モードでは、レポートが印刷され、フィールドが勘定残高テーブルにアップロードされます。アップロードが成功した各レコードについて、勘定残高バッチ・テーブルの[バッチ状況]フィールドが D (「完了」または「転記済み」)に更新されます。エラーが発生しているレコードはすべてバイパスされます。

期間別予算明細では、最終モードでプログラムを実行すると、勘定科目マスターで該当する勘定に対して予算パターン・コードが DNS(配賦なし)に設定されます。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- 予算サイクルについては「年間予算金額の入力」
- レコードのエラー訂正については「予算データの検討および改訂」

処理オプション: アップロード/変換 (R14110)

期間タブ

これらの処理オプションは、勘定残高テーブル(F0902)にアップロードする予算に適用される期間を指定します。予算の西暦上 2 桁と会計年度を入力する必要があります。たとえば、予算が会計年度 2005 年用である場合、西暦上 2 桁として 20、会計年度として 05 を入力します。

1. 西暦上 2 桁(必須)

勘定残高テーブル(F0902)にアップロードする予算に設定する西暦上 2 桁を指定します。例えば 2005 年の場合は“20”を入力します。このフィールドは入力必須です。

2. 会計年度(必須)

勘定残高テーブル(F0902)にアップロードする予算に設定する会計年度を指定します。例えば 2005 年の場合は“05”を入力します。このフィールドは入力必須です。

予算サイクル・タブ

これらの処理オプションは、勘定残高テーブル(F0902)の申請済み予算、承認済み予算、または最終予算をアップロードする予算で更新するかどうかを指定します。これらの予算サイクルの1つ、2つ、または3つすべてを更新できます。

また、勘定残高テーブルに対して年間予算金額(申請済み、承認済み、および最終)をアップロードするのか、月次予算金額(期間1~14)をアップロードするのかを指定することもできます。

勘定残高テーブルにおいて、[要求予算]フィールドのデータ辞書名は BREQ、[承認予算]フィールドのデータ辞書名は BAPR、[最終予算]フィールドのデータ辞書名は BORG です。

1. 申請済み予算

1 = [申請済み予算]フィールドを更新する

blank = [申請済み予算]フィールドを更新しない

アップロードする予算によって勘定残高テーブル(F0902)の申請済み予算フィールドを更新するかどうかを指定します。有効な値は次の通りです。

1 更新する

blank 更新しない

この処理オプションを"1"にして[予算期間]オプションを"1" (年次予算)に設定した場合、アップロードする予算は勘定残高テーブルの申請済み予算フィールドに設定されます。

この処理オプションを"1"にして[予算期間]オプションをblank (月次予算)にした場合、アップロードする予算の月次予算額が合計され、勘定残高テーブルの申請済み予算フィールドにはその合計額が設定されます。

2. 承認済み予算

1 = [承認済み予算]フィールドを更新する

blank = [承認済み予算]フィールドを更新しない

アップロードする予算によって勘定残高テーブル(F0902)の承認済み予算フィールド(BAPR)を更新するかどうかを指定します。有効な値は次の通りです。

1 更新する

blank 更新しない

この処理オプションを“1”にして[予算期間]オプションを“1”
(年次予算)に設定した場合、アップロードする予算は勘定残高
テーブルの承認済み予算フィールドに設定されます。

この処理オプションを“1”にして[予算期間]オプションをブラン
ク(月次予算)にした場合、アップロードする予算の月次予算額が
合計され、勘定残高テーブルの承認済み予算フィールドにはその合
計額が設定されます。

3. 最終予算

1 = [最終予算]フィールドを更新する
blank = [最終予算]フィールドを更新しない

アップロードする予算によって勘定残高テーブル(F0902)の最終予
算フィールド(BORG)を更新するかどうかを指定します。有効な値
は次の通りです。

1 更新する
blank 更新しない

この処理オプションを“1”にして[予算期間]オプションを“1”
(年次予算)に設定した場合、アップロードする予算は勘定残高
テーブルの最終予算フィールドに設定されます。

この処理オプションを“1”にして[予算期間]オプションをブラン
ク(月次予算)にした場合、アップロードする予算の月次予算額が
合計され、勘定残高テーブルの最終予算フィールドにはその合計額
が設定されます。

4. 年次/月次

1 = 年間予算金額を更新する
blank = 月間予算金額を更新する

勘定残高テーブル(F0902)に年次予算(申請済み、承認済み、最終)
と月次予算(期間 1～14)のどちらをアップロードするかを指定
します。有効な値は次の通りです。

1 年次予算
blank 月次予算

このフィールドに“1”を入力すると、[予算サイクル]タブで“1”を入力したフィールドと対応する年次予算(申請済み、承認済み、最終)のみアップロードされます。

blankの場合、月次予算(期間 1~14)がアップロードされます。
また月次予算額は合計されて[予算サイクル]タブで“1”を入力したフィールドと対応する年次予算フィールド(申請済み、承認済み、最終)にはその合計額が設定されます。

入力の置換タブ

この処理オプションでは、アップロードする予算を使用して勘定残高テーブル(F0902)の既存の項目を置き換えるのか、追加するのかを指定します。

1. 仕訳の置換

blank = 勘定残高テーブルのレコードをアップロードしたレコードに置き換える
1 = アップロードした仕訳を勘定残高テーブルに追加する

勘定残高テーブルの仕訳をアップロードする仕訳に置き換えるか
または追加するかを指定します。有効な値は次の通りです。

blank 置き換える
1 追加する

符号反転タブ

この処理オプションは、勘定残高テーブル(F0902)にアップロードしている予算の収益勘定で符号の反転を行うかどうかを指定します。

勘定残高テーブルでは、収益勘定の金額はマイナスの数値(貸方)です。アップロードする予算の収益勘定の金額がマイナスの数値である場合は、この処理オプションに“1”を入力してマイナスの数値を保持します。アップロードしようとする収益勘定の金額がプラスの数字の場合、このフィールドをblankのままにしてください。アップロードするとプラスの数字は自動的にマイナスに変更されます。

1. 符号反転

blank = アップロードする収益金額の符号を反転する
1 = 符号を反転しない

更新しようとする予算収益の金額の符号を反転するかどうかを指定します。符号を反転するとマイナスの数字はプラスの金額になり、プラスの数字はマイナスの金額になります。

アップロードしようとする収益勘定の金額がプラスの数字の場合、このフィールドを空白のままにしてください。アップロードするとプラスの数字は自動的にマイナスに変更されます。

アップロードしようとする収益勘定の金額がマイナスの数字の場合は、この処理オプションに“1”を入力して符号がマイナスのままになるようにしてください。

有効な値は次のとおりです。

空白 符号を反転する

1 符号をそのままにする

作業原価タブ

この処理オプションは、[予算サイクル]タブの処理オプションの設定に関係なく、勘定残高テーブル(F0902)の月次予算金額(期間 1～14)のみをアップロードする予算によって更新するかどうかを指定します。この方式は、作業原価予算作成と呼ばれます。

1. 作業原価

1 = 月次予算金額のみ更新

空白 = [予算サイクル]処理オプションで設定の予算金額を更新

注: 作業原価予算には“1”を入力してください。

[予算サイクル]タブの各オプションの設定に関わらず、アップロードする予算から勘定残高テーブルの月次予算(期間 1 から 14 まで)のみ更新することができます。有効な値は次の通りです。

1 月次予算のみ更新

空白 [予算サイクル]タブのオプションで指定された
予算フィールドを更新

注: 作業原価予算を作成するには“1”を入力してください。

処理モード・タブ

この処理オプションでは、テスト・モードと最終モードのどちらでプログラムを実行するかを指定します。テスト・モードでは、勘定残高テーブル(F0902)での金額の変更を示すレポートが印刷されますが、テーブルは更新されません。最終モードでは、勘定残高テーブルが更新され、レポートが印刷されます。

1. モード

blank = テスト・モード

1 = 最終モード

プログラムの実行モード(テスト／最終)を指定します。テストモードで実行した場合、勘定残高テーブルで変更される予定の金額がレポートに印刷されますが、テーブルは更新されません。最終モードで実行した場合、勘定残高テーブルが更新されレポートが印刷されます。有効な値は次の通りです。

blank テストモード

1 最終モード

除去タブ

勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)からの取引を自動的に除去するかどうかを指定します。

1. 除去

blank = 除去しない

1 = 除去する

勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)から処理済みのレコードを自動的に削除するかどうかを指定します。自動的に削除するには“1”を入力してください。blankの場合、処理済みであることを示すフラグと共に F0902Z1 テーブルにレコードが残ります。

勘定残高バッチ・テーブルの除去

〈その他の予算方式〉メニュー(G1421)から〈処理済みアップロードの除去〉を選択します。

多数のスプレッドシートを勘定残高バッチ・テーブル(F0902Z1)にアップロードすると、テーブルが非常に大きくなることがあります。除去プログラムを実行して、このテーブルのサイズを管理します。

〈処理済みアップロードの除去〉プログラム(R0902ZP)は、テーブルをスキャンし、バッチ状況が D のレコードをすべて削除します。バッチ状況 D は、〈アップロード/変換〉プログラムがそのレコードを勘定残高テーブル(F0902)に正常にアップロードできたことを示します。また、〈処理済みアップロードの除去〉プログラムは、テーブルから削除された勘定をリストするレポートを印刷します。

〈処理済みアップロードの除去〉プログラムを実行すると、勘定残高バッチ・テーブルにはアップロード予定の予算データだけが残されます。

注意:

このプログラムを実行する前に、すでにアップロードしているレコードの改訂や、アップロードの必要がないことを再確認します。このプログラムは、バッチ状況が D のすべてのレコードを削除します。

配賦

費用の分配や年間または期間予算の作成、さらに通貨換算などさまざまな目的で配賦を定義します。配賦を行うことにより、1 つまたは複数のビジネスユニットの金額を他のビジネスユニットの勘定科目に振り替えたり、ある元帳タイプから別の元帳タイプに振り替えることができます。

配賦に使用するモデル仕訳を設定することができます。金額の変更を行わない場合は、モデル仕訳または定期仕訳を使用してください。

J.D. Edwards には、次の 3 タイプの配賦があります。

- 定期仕訳
定期的に発生する仕訳がある場合は、定期仕訳を設定します。
- インデックス配賦
ある会社から別の会社へ金額を配賦する場合は、インデックス配賦を設定します。もしくは年次または月次予算を設定します。
- 変数配賦
あるビジネスユニットから、共通のカテゴリ・コード値を持つか、人員などの変数を配賦の基準とする別のビジネスユニットへ金額を配賦する場合は、変数配賦を設定します。

次の配賦頻度が 3 つすべての配賦で使用されます。

- 週次
- 月次
- 四半期
- 半期
- 年次

すべての配賦について発生主義会計または年累計実績の計算を行うための逆仕訳を作成できます。見積計上のために配賦を作成し、それが次の期間の第 1 日目に逆仕訳することがあります。配賦を逆仕訳し、最終モードで処理を行うと、当初作成された仕訳が逆仕訳されます。配賦仕訳を転記すると、逆仕訳が作成されます。

配賦を設定する際は、3 つの日付が配賦方法に影響します。

元帳日付	仕訳を転記する会計期間を決定する日付。
特別期間/年	配賦の元となる残高を決定する日付。基準期間または基準年が現行会計期間または現行会計年度と異なる場合は、この日付に基づいて、勘定残高テーブル(F0902)の金額が選択されます。
停止日付	計算プログラムで配賦の処理が行われなくなる日付。

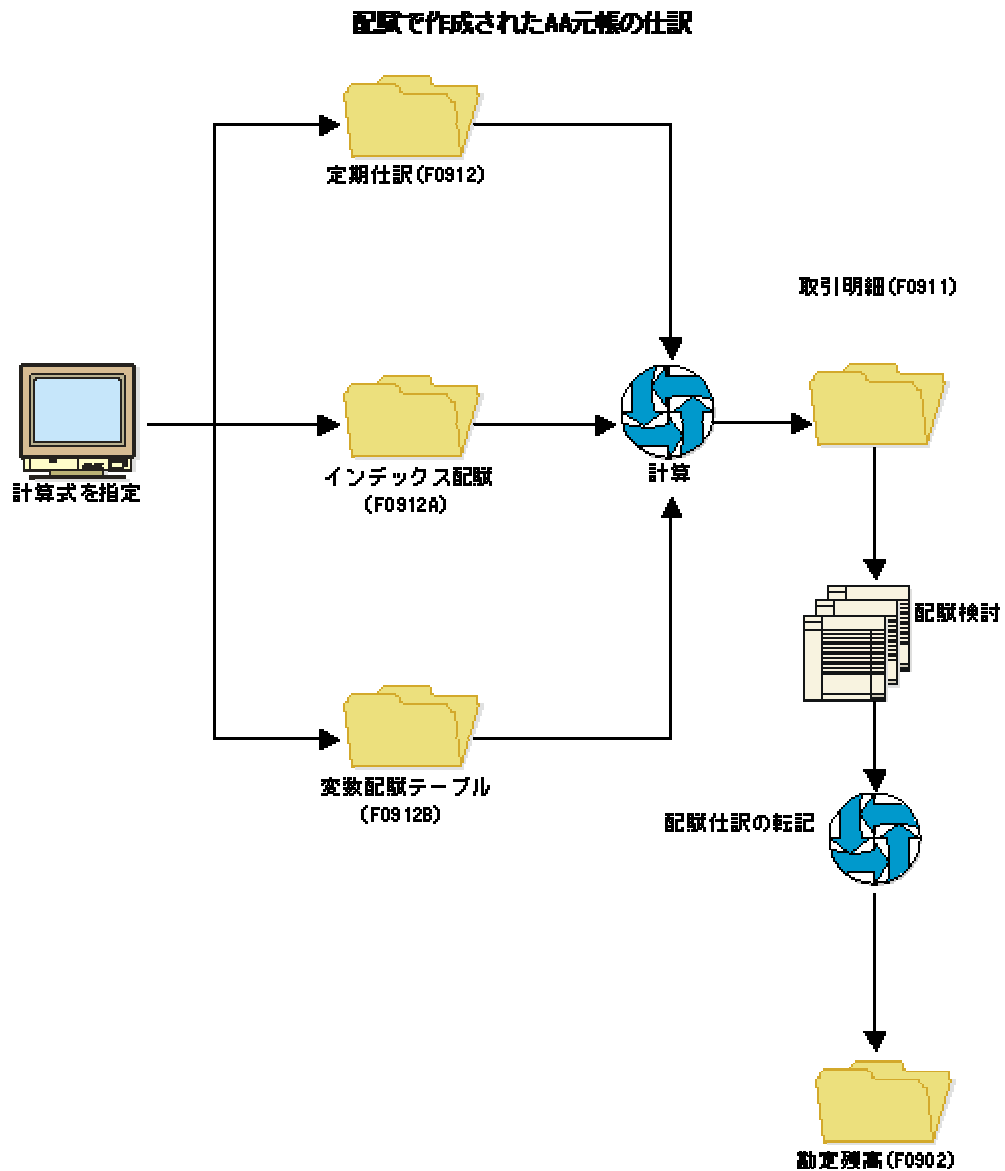
3 つタイプの配賦すべてについて、配賦を実行するたびに作成される仕訳に対しては配賦の当初伝票番号が使用されます。仕訳の伝票番号が同じでも、各仕訳の元帳日付は異なるため重複しているとは見なされません。この伝票番号を使用して、当初配賦まで監査証跡を辿ることができます。

各配賦タイプ(定期配賦、インデックス配賦、変数配布)について次の3つのステップを実行します。

1. 配賦の設定
2. 配賦の検討
3. 配賦の計算

配賦の計算が終わったら、配賦によって作成された仕訳を検討し転記します。

次の図は、配賦によって AA(実績金額) 元帳の仕訳がどのように作成されるかを示します。



J.D.Edwards では、配賦には伝票タイプ JA を使用することをお勧めします。すべての配賦でバッチ・タイプ D を使用します。

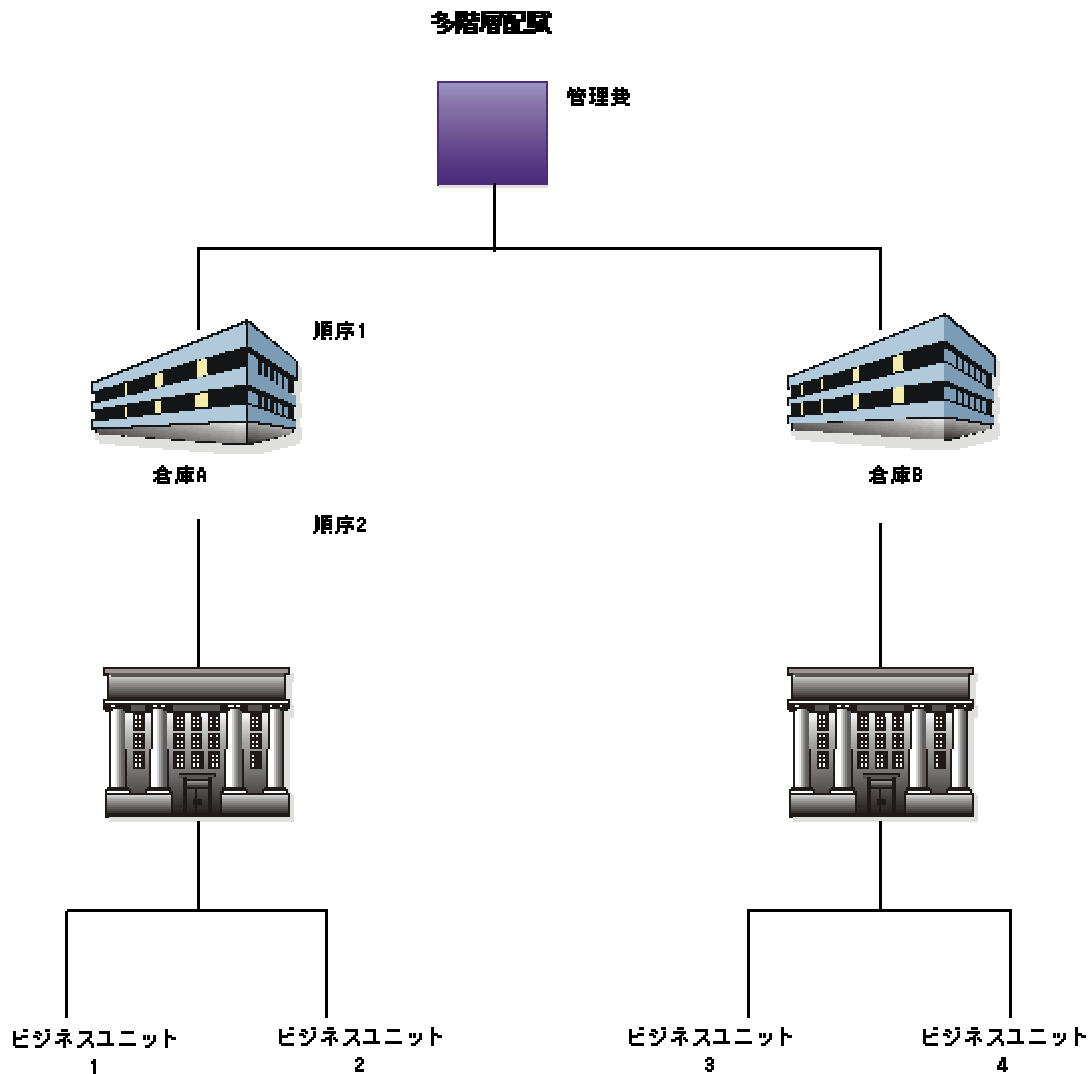
参照

- 配賦に使用するモデル仕訳の設定については、『一般会計』ガイドの「モデル仕訳の入力」

多階層配賦

計算順序を定義した場合は、すべての配賦で多階層の配賦を作成できます。多階層配賦は、複合配賦またはカスケード配賦とも呼ばれます。次の計算では、前の階層からの配賦金額を次の階層の配賦金額の計算に使用します。最高 9 階層まで使用できます。

次の図は、多階層配賦について説明しています。



このタイプの多階層配賦順序は、次のような条件下で必要になります。

- 本社経費はすべて倉庫に配賦してからビジネスユニットに配賦する
- 本社経費だけでなく倉庫コストもビジネスユニットに配賦する

システムが計算を順番に実行できるのは、順序内にあるすべての計算で同じタイプの配賦が使用されている場合だけです。たとえば、インデックス配賦と変数配賦を使用している場合は、システムで計算を順番に実行することはできません。順番に並んでいる計算に異なるタイプの配賦を使用した場合は、各計算を個別に、正しい順序で行ってください。

定期仕訳配賦の設定

定期仕訳入力を使用して、1 つまたは複数のビジネスユニットの一定の金額を他のビジネスユニットの勘定科目に振り替えることができます。一定の金額、パーセントまたは単位に基づいて金額が振り替えることができます。たとえば、間接費として分類された費用を各部署に配賦できます。

注:

既存の定期仕訳の配賦方法を金額からパーセントや単位に変更しないようにしてください。そうする必要がある場合は、既存の定期仕訳を削除して、パーセントまたは単位方法を選択して新しい仕訳を追加します。

仕訳の金額が変わらないことがわかっている場合は、固定金額による方法で定期仕訳を設定できます。いったん仕訳を入力すると、毎月（または他の頻度でも）新しい元帳日付で仕訳が作成されます。

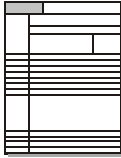
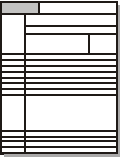
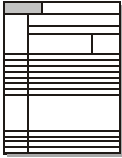
固定金額ではなくパーセントに基づいた定期仕訳も設定できます。たとえば、複数のビジネスユニットが設備の一部を共用することがわかっている場合は、修理や減価償却のように、各ビジネスユニットが設備を使用する時間のパーセントに基づいてその設備関連の費用を配賦できます。各月で、設定したパーセントに基づいて修理費と減価償却費の配賦が計算されます。

3 つ目の定期仕訳の設定方法は単位に基づく方法です。ある金額に指定する単位の数わかっている場合は、単位の数を各勘定科目に設定できます。入力した単位に基づいて指定する額が配賦されます。たとえば、給与計算部門の管理費を各部門の人数に応じて配賦する場合は、各勘定科目で人数という単位で定期仕訳を設定できます。配賦は、総人数に対するビジネスユニットの人数のパーセントに配賦先勘定科目の金額をかけて算出されます。

バッチ・タイプ D が定期仕訳に割り当てられます。

次の例は定期仕訳を設定して毎月利用する方法を示します。

仕訳入力：設定と再使用

仕訳1		仕訳1		仕訳1	
					
元帳日付	6/30/05	元帳日付	7/30/05	元帳日付	8/30/05
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
未取得休暇	1500.00-	未取得休暇	1500.00-	未取得休暇	1500.00-
給与計算費用	1500.00	給与計算費用	1500.00	給与計算費用	1500.00
定期頻度 = MO		定期頻度 = MO		定期頻度 = MO	

▶ 定期仕訳の配賦を設定するには

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈定期仕訳の計算〉を選択します。

1. 〈定期仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈定期仕訳入力〉で、[オプション]タブの次のフィールドに値を入力します。

- 会社
- 元帳タイプ
- 元帳日付
- 停止日付
- 状況コード
- 摘要
- 定期頻度

パーセント方式または単位配賦方式の場合は、金額の配賦元の元帳タイプまたは勘定科目の通貨は計算の基になるビジネスユニット会社の元帳タイプの通貨と同じである必要があります。

3. 逆仕訳を作成する場合は、次のオプションを選択します。
 - 逆仕訳
4. 定期仕訳の配賦方法を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 配賦方法
単位またはパーセントでの配賦の方法を指定する場合は、[計算基準]タブが有効になっています。
5. [計算基準]タブが有効の場合、次のフィールドに値を入力します。
 - ビジネスユニット
 - 主科目/補助科目範囲
 - ~
 - 配賦率
フィールドに値を入力しない場合、デフォルトの配賦率は 1.00000000 です。
 - 月累計/年累計/予算(M/Y/B)
勘定科目の月累計、年累計、または予算金額を指定できます。
 - 期間
[期間]および[会計年度]フィールドをブランクにすると、現行期間および会社の会計年度が使用されます。
 - 会計年度
配賦の基になる勘定科目を決定するのに[ビジネスユニット]、[開始主科目/補助科目]、および[終了主科目/補助科目]フィールドが使用されます。
6. グリッドにある次のフィールドに値を入力して、勘定科目情報を指定して[OK]をクリックします。
 - 勘定科目コード
 - 金額

注:

パーセントに基づく配賦方法の場合は、金額のフィールドには特定の勘定科目に配賦するパーセントが含まれます。単位に基づく配賦方法の場合は、金額のフィールドには各勘定科目の単位数が含まれます。金額は、総単位数に対する勘定科目の単位数のパーセントに基づいて配賦されます。パーセントに基づく配賦方法では、合計比率を必ずしも 100%にする必要はありませんが、〈元帳タイプ・マスターの設定〉プログラム(P0025)で元帳の残高一致を必須にするオプションを選んでいる場合は借方と貸方が一致している必要があります。

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>伝票番号、伝票タイプ、および元帳日付を使って、請求書、伝票、仕訳などの当初伝票を識別する番号。</p> <p>「会社/会計年度別自動採番」を使用する場合は、自動採番プログラム(X0010)で伝票会社を使ってその会社の正しい自動採番が取り込まれます。2つ以上の当初伝票に同じ伝票番号および伝票タイプが存在する場合は、伝票会社を使って伝票を検索できます。</p>
元帳タイプ	<p>AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などのレコードの属性(元帳タイプ)を示すユーザー定義コード(09/LT)。1つの取引に対して数量と金額、国内通貨と外貨など、元帳タイプ別に複数のレコードを持つことができるため、柔軟に取引を照会できます。</p>
元帳日付	<p>取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。</p>
停止日付	<p>配賦をこの日以降行わないという日付を入力してください。</p> <p>元帳日付がこの日付より前の場合や、このフィールドがブランクの場合は配賦が行われます。元帳日付がこの日付以降の場合、配賦は行われません。</p>
状況コード	<p>取引状況を示すコードで、次のオプションがあります。</p> <p>承認済み 承認済み取引のみ転記可能 保留 ブランク すべての配賦(オンライン照会でのみ有効)</p>
摘要	<p>記述、備考、説明、名称、または住所。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>このテキストは、配賦によって作成される各仕訳の2行の記述行のうち1行目に表示されます。このフィールドは必須です。</p>
定期頻度	<p>定期的に発生する伝票や請求書の頻度を示すコード。有効な定期頻度は次のとおりです。</p> <p>MO 月1回 AN 年1回 WK 週1回 QT 年4回 SA 年2回 BW 2週間に1回</p>
逆仕訳	<p>取引の逆仕訳を自動的に作成するかどうかを指定するオプション。このオプションをオンにした場合、当初の取引を転記すると、元帳日付が次の期間の第1日目の逆仕訳がシステムによって作成されます。</p>

配賦方法	<p>配賦仕訳の計算方法を指定するコード。金額フィールドの値とともに使用されます。</p> <p>有効な値は次のとおりです。</p> <p>& 固定金額方法。金額フィールドで指定した金額が配賦されます。この方法を使うと、定期仕訳を作成できます。</p> <p>% 比率による配賦。金額フィールドで指定した比率を使って配賦が行われます。</p> <p>U 数量による配賦。金額フィールドで指定した数量を使って配賦が行われます。</p> <p>次に比率に基づいて勘定科目範囲にある金額が配賦されます。この方法を使った配賦の例には平方面積や従業員数などがあります。</p>
ビジネスユニット	<p>会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。</p>
主科目/補助科目範囲	<p>勘定科目範囲の開始主科目。この範囲内にある勘定科目に転記された金額のみが配賦されます。</p>
～	<p>勘定科目範囲における終了主勘定科目を識別します。この範囲内の勘定科目に転記された金額のみが配賦されます。</p>
配賦率	<p>配賦計算に使用するインデックス係数または配賦率を示す数字。配賦元のコ 金額にこの係数を乗算して配賦金額が計算されます。プラスとマイナスのい ずれも指定することができます。小数点以下第 8 位まで指定できます。第 9 位以上入力すると、自動的に第 8 位に四捨五入されます。</p> <p>桁数の多い整数と小数点以下の数値を入力すると表示が切れる場合がありますが、テーブルには小数点以下 8 桁まで保存されます。</p> <p>注: 年次予算の場合、0(ゼロ)を入力するとすべての残高が削除され、新しく予算を作成することができます。</p>

月累計/年累計/予算(M/Y/B)	<p>配賦の基準を月累計、年累計、最終予算金額のどちらにするかを示すコード。 有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の 場合、指定した月末における残高です。未払費用の定期配賦の場合、[逆仕訳/無効]フィールドに“R”と入力してください。</p> <p>B 最終予算(一般会計システムと作業原価システムでは当初予算とも言います)。仕訳は作成されません。この方法を選択する場合、予算用の元帳タイプを使用してください。月累計の場合、配賦基準に前月の修正分は含まれません。年累計では配賦基準に前月の修正分が含まれます。</p>
期間	<p>基準金額に使用する期間を指定します。ブランクの場合は、指定した会社の基準金額には現行の期間が使用されます。</p>
会計年度	<p>会計年度を表す 4 桁の数字。ブランクの場合、現行の会計年度を示します。現行の会計年度は(会社番号および名称)フォームで指定します。ここには最終会計期間の年度ではなく、最初の会計期間の終了日付の年度を指定してください。たとえば、2005 年 10 月 1 日から 2006 年 9 月 30 日を会計年度とする場合、2006 ではなく 2005 を指定します。</p>
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第 3 勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
金額	<p>関連する勘定科目番号の勘定残高に追加される金額を示す数字。貸方の金額は金額の前か後にマイナスの符号をつけて入力します。</p>

定期仕訳配賦の検討

配賦の計算を開始する前に、定期仕訳入力の設定を検討してください。

定期仕訳の検討を行うと、原価配賦/予算管理テーブル(F0912)の情報が表示されます。

▶ 定期仕訳配賦を検討するには

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈定期仕訳の計算〉を選択します。

1. 〈定期仕訳入力の処理〉で[検索]をクリックしてすべての定期仕訳を表示するか、QBE の次のフィールドのいずれかに値を入力して検索範囲を絞り込んでから[検索]をクリックします。
 - 伝票タイプ
 - 伝票 No.
 - 会社
 - 摘要
 - 元帳日付
 - 停止日付
 - 基準元帳タイプ
 - 状況コード
 - 定期頻度
 - ユーザーID
2. 当初の計算を表示するには、定期仕訳を選んで[選択]をクリックします。
3. 〈定期仕訳入力〉の情報を確認します。

定期仕訳配賦の計算

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈定期仕訳の計算および印刷〉を選択します。

定期仕訳を検討して正確であることを確認した後で、仕訳の作成が可能になります。〈定期仕訳の計算および印刷〉プログラム(R09302)を実行して、定期仕訳入力进行处理します。

テスト・モードでプログラムを実行すると、〈定期仕訳〉レポートが生成されますが仕訳は作成されません。このレポートには、プログラムを最終モードで実行した時に取引明細テーブル(F0911)に作成される仕訳が記載されます。レポートを検討して、情報の変更が必要かどうかを決定することができます。また、エラーの発生した定期仕訳に関するエラー・メッセージも記載されます。正しくない勘定には、レポートに***が表示されます。

- 最終モードでこのプログラムを実行すると、F0911 テーブルに仕訳が作成され、定期頻度および仕訳終了日に応じて元帳日付が更新されます。

システムによって元帳日付が次の処理日付に変更されると、次の定期仕訳の処理ができるようになります。

J.D. Edwards では、定期頻度、特定の会社、特定の伝票タイプに対して別々のバージョンを作成することをお勧めします。この方法を使用すると、特定の定期仕訳を組み入れることができます。

このプログラムを最終モードで実行したら、仕訳を検討後、転記してください。

参照

- 配賦の検討と転記については、『一般会計』ガイドの「配賦仕訳の検討」と「配賦仕訳の転記」

はじめる前に

- プログラムによって正しい処理日付が使用されるように、次の年度の会計期間パターンを設定してください。

処理オプション: 定期仕訳の計算および印刷(R09302)

終了日付

1. 配賦する期間の終了日付を
入力してください。ブランクの場合、
現行日付となります。

終了日付

モード

1. 計算と更新の処理モードを入力してください。1 = テスト・モードでレポート出力 2 = 最終モードで取引作成

処理モード

定期仕訳の計算および印刷(R09302)のデータ選択

伝票番号と定期頻度を使用して、計算に入れる仕訳を指定してください。

参照

- 元帳の貸借一致を必須にする方法については、『一般会計』ガイドの「一般会計システムの元帳タイプ規則の設定」

インデックス配賦の設定

インデックス配賦により、1 つまたは一連のビジネスユニットの金額を他のビジネスユニットに配賦することができます。インデックス配賦は、コピー機能があるため、柔軟性に富み、最もよく使用されます。たとえば、今年の実績金額を来年の予算にコピーすることができます。次の目的でもインデックス配賦を使用できます。

- 間接費として分類された費用を組織内のビジネスユニットまたは会社へ配賦。
- ある会社から別の会社への配賦。
- 配賦の前のマイナスまたはプラスの係数での乗算。
- 実績金額に一定のパーセントをかけて、その金額を予算金額元帳へ配賦。
- 別の勘定科目へ予算金額を配賦。
- 予算フィールド(BORG、BREQ、BAPR)に配賦またはゼロを入力。
- 年次または月次予算を設定。
- 勘定科目にゼロを設定。
- 取引明細テーブル(F0911)に各取引を基準として配賦を作成、または勘定残高テーブル(F0911)の勘定残高を直接更新。

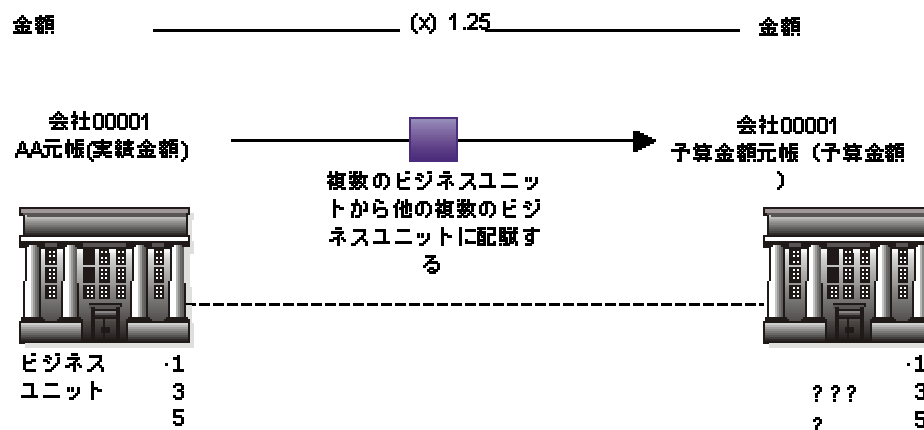
インデックス計算は、インデックス配賦テーブル(F0912A)で管理されます。

1 つの勘定科目または特定の範囲の勘定科目の残高に対してインデックスまたは率を適用できます。計算の結果得られた残高は、別の勘定、勘定範囲、指定期間、指定元帳に対して配賦されます。

インデックス配賦を使用して予算を作成するには、残高方法を使用して〈配賦 - インデックス計算〉フォームのグリッドにある予算フィールドに値を入力してください。

次の図は、インデックス配賦を使用して実績元帳から予算金額元帳へ金額を配賦して予算を作成する方法を示します。

インデックス配賦の使用



例: インデックス配賦

次の例では、AA(実績金額)元帳の勘定科目 6110 から 6320 の年度末残高にそれぞれ 1.1 乗算 (110%に増加)されます。計算結果は、翌年の BA(予算金額)元帳の同じ勘定科目コードに記載されます。

年累計勘定残高	50,000
インデックスまたは率	1.1
次年度に配賦される予算	55,000

▶ インデックス配賦を設定するには

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈インデックス計算〉を選択します。

1. 〈インデックス計算の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft®

インデックス配賦

OK 削除 キャンセル ロー ツール

伝票タイプ/No. JA 1069 会社 00000 ☐ 逆仕訳

元帳日付 04/12/31 国 摘要 Budget Basis - Prior Yr Actual

定期頻度 AN 転記順序 停止日付

勘定科目 期間の指定 状況 方式

計算基準

☐ 期間計上額 期間 ☒ 承認済み ☒ 残高

☒ 年累計額 会計年度 ☐ 保留 ☐ 取引 ☐ 更新

グリッドのカスタマイズ

	配賦基準 ビジネスユニ	開始 主科目	終了 主科目	配賦先 元帳タ	配賦率	配賦先 ビジネスユニ	配賦先 主科目	配賦先 元帳タ	備考	開始 補助科目	終了 補助科目	配賦先 補助科目	配賦先 補助科目
<input checked="" type="checkbox"/>	1	6110	6320	AA	1.10000000	*	*	BA					
<input type="checkbox"/>	1	8600	8740	AA	1.08000000	*	*	BA					

2. 〈インデックス配賦〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 元帳日付
 - 摘要
 - 定期頻度
3. 逆仕訳を作成する場合は、次のオプションを選択します。
 - 逆仕訳
4. 次の任意フィールドに値を入力します。
 - 伝票タイプ/No.
 - 停止日付
5. 多階層配賦を使用している場合は、次のフィールドに値を入力します。
 - 転記順序
6. AA 元帳タイプ、または貸借一致が必要な他の元帳タイプの配賦を行う場合は、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目
元帳の貸借一致が必須と指定されている場合は、勘定科目を指定する必要があります。
7. 期間累計額と年累計額のどちらを計算の基準にするかを指定するには、次のオプションのいずれかを選択してください。
 - 期間計上額
 - 年累計額
8. 現行会計期間を使用していない場合は、次のフィールドに値を入力します。
 - 期間
 - 会計年度
9. 配賦を承認するか保留にするかを指定するには、次のオプションのいずれかを選択します。
 - 承認済み
 - 保留

仕訳が作成され、承認済みの配賦のみで勘定科目が更新されます。

10. 配賦仕訳の作成方法を指定するには、次のオプションのいずれかを選択します。

- 残高
- 取引
- 更新

11. インデックス配賦基準を設定するには、次のフィールドに値を入力します。

- 配賦基準ビジネスユニット
- 開始主科目
- 終了主科目
- 配賦基準元帳タイプ
- 配賦率

12. インデックス配賦基準用に次のフィールドに値を入力します。

- 開始補助科目
- 終了補助科目

すべての補助科目を含めるには、[開始補助科目]フィールドをブランクにして、データベースに応じて[終了補助科目]フィールドに 99999999 または ZZZZZZZZ と入力します。
99999999 または ZZZZZZZZ のどちらを入力するかはシステム管理者と相談してください。

- 配賦基準補助元帳
- 配賦基準補助元帳タイプ
- 開始予算コード

13. 勘定科目情報を設定するには、次のフィールドに値を入力します。

- 配賦先ビジネスユニット
- 配賦先主科目
- 配賦先元帳タイプ

14. 勘定科目情報の次の任意フィールドに値を入力します。

- 備考
- 配賦先補助科目
- 配賦先補助元帳
- 配賦先補助元帳タイプ
- 終了予算コード
- 予算年度

[配賦先補助元帳]フィールドでアスタリスク(*)を入力して、[開始主科目]フィールドの補助元帳を[終了主科目]フィールドに使用することもできます。[配賦先主科目]フィールドにも*が含まれている必要があります。

15. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説												
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注: 日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>元帳日付フィールドに入力された日付は、会社の現行会計期間、会計年度、元帳日付に基づいて正しいかどうか判断されます。</p>												
逆仕訳	<p>取引の逆仕訳を自動的に作成するかどうかを指定するオプション。このオプションをオンにした場合、当初の取引を転記すると、元帳日付が次の期間の第 1 日目の逆仕訳がシステムによって作成されます。</p>												
元帳日付	<p>取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。</p>												
摘要	<p>記述、備考、説明、名称、または住所。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>このテキストは配賦を記述するもので、必須です。 計算によって作成された各仕訳入力に対する記述行 2 行に表示されます。</p>												
定期頻度	<p>配賦の頻度を示すコード。定期的に配賦を行う場合、このフィールドの値によって元帳日付がどのように増加するかが決まります。有効なコードは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>WK</td><td>週次</td></tr> <tr> <td>MO</td><td>月次</td></tr> <tr> <td>QT</td><td>四半期ごと</td></tr> <tr> <td>SA</td><td>半年ごと</td></tr> <tr> <td>AN</td><td>年次</td></tr> <tr> <td>ブランク</td><td>定期処理をしない(年次予算配賦の場合のみ)</td></tr> </table> <p>注: 年次予算の場合、ブランクまたは AN のみ使用することができます。</p>	WK	週次	MO	月次	QT	四半期ごと	SA	半年ごと	AN	年次	ブランク	定期処理をしない(年次予算配賦の場合のみ)
WK	週次												
MO	月次												
QT	四半期ごと												
SA	半年ごと												
AN	年次												
ブランク	定期処理をしない(年次予算配賦の場合のみ)												

伝票タイプ/No.	<p>取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勤怠管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。</p> <p>P = 買掛伝票 R = 売掛伝票 T = 時間および給与支払伝票 I = 在庫伝票 O = 購買伝票 S = 受注伝票</p>
停止日付	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>配賦プログラムで作成された仕訳の伝票タイプは JA です。</p> <p>配賦をこの日以降行わないという日付を入力してください。</p> <p>元帳日付がこの日付より前の場合や、このフィールドがブランクの場合は配賦が行われます。元帳日付がこの日付以降の場合、配賦は行われません。</p>
転記順序	<p>配賦を複数の階層にわたって行う場合の数。階層がない場合はこのフィールドをブランクにします。1つのバッチに複数の階層を設定する場合、その階層の数を入力してください。</p> <p>たとえば、全社の長距離電話料金の請求が1つの月次請求書にまとめる場合、階層を設定して各地域の部門に配賦することができます。</p> <p>階層 1 - 各地域(地域 A,B,C など) 階層 2 - 地域 A の各部門(部門 X,Y,Z など)</p> <p>それぞれの階層に配賦する請求額の比率や金額を設定することができます。</p>
勘定科目	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <p>1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第3勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード</p> <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>仕訳の貸借を一致させるための勘定科目。予算など、仕訳を作成しない元帳タイプの場合は勘定科目を入力する必要はありません。グリッドの勘定科目フィールドを使用してください。それ以外の元帳タイプの場合、このフィールドは入力必須です。標準の勘定科目コード形式(ビジネスユニット.主科目.補助科目)で入力してください。</p>

期間計上額	<p>配賦の基準を月累計と年累計のどちらにするかを示すコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。配賦基準には前月の修正分は含まれません。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の 場合、指定した月末における残高です。前月の修正分は配賦基準に含まれます。定期年次配賦の場合、翌月の第 1 日目に逆仕訳が行われるように[逆仕訳/無効]フィールドに“R”と入力してください。</p>
年累計額	<p>配賦の基準を月累計と年累計のどちらにするかを示すコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。配賦基準には前月の修正分は含まれません。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の 場合、指定した月末における残高です。前月の修正分は配賦基準に含まれます。定期年次配賦の場合、翌月の第 1 日目に逆仕訳が行われるように[逆仕訳/無効]フィールドに“R”と入力してください。</p>
期間	<p>基準金額に使用する期間を指定します。ブランクの場合は、指定した会社の基準金額には現行の期間が使用されます。</p>
会計年度	<p>金額を元に抽出された会計年度を識別する数。このフィールドをブランクのままにすると、指定する会社の現行会計年度が使用されます。</p>
承認済み	<p>取引状況を示すコードで、次のオプションがあります。</p> <p>承認済み 承認済み取引のみ転記可能 保留 ブランク すべての配賦(オンライン照会でのみ有効)</p>
保留	<p>取引状況を示すコードで、次のオプションがあります。</p> <p>承認済み 承認済み取引のみ転記可能 保留 ブランク すべての配賦(オンライン照会でのみ有効)</p>

残高	配賦仕訳の作成方法や更新方法を指定するコード。有効な値は次のとおりです。
	B
	残高方式。特定の勘定科目（1 つまたは指定した範囲）の残高に基づいて仕訳を作成します。残高は勘定残高テーブル(F0902)に反映されます。年次予算については下の注を参照してください。
	T
	取引方式。取引明細テーブル(F0911)の転記済み取引のうち、指定した範囲の勘定科目の各取引に対して 1 件ずつ仕訳を作成します。
	U
	更新方式。AA 元帳タイプ以外の勘定残高を更新して、仕訳を作成しません。
	注：年次予算の場合は B(残高方式)を使用してください。この場合、仕訳は作成されません。
取引	配賦仕訳の作成方法や更新方法を指定するコード。有効な値は次のとおりです。
	B
	残高方式。特定の勘定科目（1 つまたは指定した範囲）の残高に基づいて仕訳を作成します。残高は勘定残高テーブル(F0902)に反映されます。年次予算については下の注を参照してください。
	T
	取引方式。取引明細テーブル(F0911)の転記済み取引のうち、指定した範囲の勘定科目の各取引に対して 1 件ずつ仕訳を作成します。
	U
	更新方式。AA 元帳タイプ以外の勘定残高を更新して、仕訳を作成しません。
	注：年次予算の場合は B(残高方式)を使用してください。この場合、仕訳は作成されません。

更新	<p>配賦仕訳の作成方法や更新方法を指定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>B</p> <p>残高方式。特定の勘定科目(1 つまたは指定した範囲)の残高に基づいて仕訳を作成します。残高は勘定残高テーブル(F0902)に反映されます。年次予算については下の注を参照してください。</p> <p>T</p> <p>取引方式。取引明細テーブル(F0911)の転記済み取引のうち、指定した範囲の勘定科目の各取引に対して 1 件ずつ仕訳を作成します。</p> <p>U</p> <p>更新方式。AA 元帳タイプ以外の勘定残高を更新して、仕訳を作成しません。</p> <p>注: 年次予算の場合は B(残高方式)を使用してください。この場合、仕訳は作成されません。</p>
配賦基準ビジネスユニット	<p>ビジネスユニットの番号範囲で最初のビジネスユニットを示すコード。指定した範囲に含まれる勘定科目に転記された金額のみ含まれます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>各行にビジネスユニットを入力するか、*XXXXX(アスタリスク+会社番号)を入力して会社 XXXXX のすべてのビジネスユニットを指定することができます。</p> <p>この場合、その会社のビジネスユニットにアクセス権限が設定されていてもすべてのビジネスユニットに対して配賦を行うことができます。</p> <p>注:*00000 と入力してすべての会社のすべてのビジネスユニットを指定することはできません。</p>
開始主科目	<p>配賦元の勘定科目範囲の開始主科目です。この範囲内の勘定科目に転記済みの金額のみ配賦されます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>1 つの勘定科目のみを表示するには、開始主科目のみ入力するか、または開始フィールドと終了フィールドの両方に同じ主科目を入力してください。</p> <p>さらに補助科目の範囲も指定することができます。</p>
配賦基準元帳タイプ	<p>元帳タイプを示すユーザー定義コード(システム 09/タイプ LT)。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>このフィールドをブランクにすると、デフォルト値は AA(実績金額)になります。</p>

配賦率	<p>配賦計算に使用するインデックス係数または配賦率を示す数字。配賦元の金額にこの係数を乗算して配賦金額が計算されます。プラスとマイナスのいずれも指定することができます。小数点以下第 8 位まで指定できます。第 9 位以上入力すると、自動的に第 8 位に四捨五入されます。</p> <p>桁数の多い整数と小数点以下の数値を入力すると表示が切れる場合がありますが、テーブルには小数点以下 8 桁まで保存されます。</p> <p>注: 年次予算の場合、0(ゼロ)を入力するとすべての残高が削除され、新しく予算を作成することができます。</p>
開始補助科目	<p>勘定科目範囲の最初の補助科目。これらの勘定科目によって配賦基準が決定されます。0000000～9999999 のような指定した範囲にある勘定科目の転記済み金額のみ含まれます。</p>
配賦基準補助元帳	<p>勘定科目範囲の最初の補助元帳を示します。補助元帳は、勘定科目の内訳として取引を分類するために使用できます。金額が配賦される際、ここで指定した補助元帳に転記された金額のみが含まれます。</p> <p>このフィールドに*(アスタリスク)を入力すると、すべての補助元帳が対象となります。このフィールドがブランクの場合、補助元帳がブランクで転記済みの取引のみ含まれます。</p>
	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>*(アスタリスク)を入力するとすべての補助元帳が対象となります。</p>
開始予算コード	<p>年次予算のサイクルを指定します。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>予算元帳の配賦基準を示す番号で、次のようなものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 申請予算 2 承認予算 3 最終予算 4 作業原価予算(前年度と現行年度の転記合計額・・・ 予算コード 3(最終予算)のみ有効) ブランク 予算元帳を使用しない <p>このフィールドは年次予算を作成する場合のみ使用してください。 コード 1、2、3 は、定期頻度フィールドで残高方式 AN(年次) を指定した場合のみ有効です。</p>

配賦先ビジネスユニット	<p>会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。</p>
配賦先主科目	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>特定のビジネスユニットを入力するか、[配賦元]フィールドで指定されているビジネスユニットに転記するにはアスタリスク(*)を入力してください。</p> <p>勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分。原価コードは、たとえば労務費を通常時間、割増し時間、間接費に分類するのに使用します。</p> <p>注: 任意勘定科目コードを使用して主科目コードを 6 桁にした場合は、6 桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、“000456”と入力するのと“456”と入力するのでは、後者の場合、スペースが 3 つ追加されるので結果が異なります。</p>
配賦先元帳タイプ	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>特定の勘定科目が“*”を入力して、開始フィールドに示される勘定科目と同じ勘定科目に転記します。グリッドで補助科目を識別できます。</p> <p>AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などのレコードの属性(元帳タイプ)を示すユーザー定義コード(09/LT)。1 つの取引に対して数量と金額、国内通貨と外貨など、元帳タイプ別に複数のレコードを持つことができるため、柔軟に取引を照会できます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>予算の場合、このフィールドをブランクにすると BA(予算金額)がデフォルトの元帳タイプになります。それ以外の場合は AA(実績金額)です。</p>
備考	<p>備考、名称、摘要(仕訳の場合)を示すフィールド。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>配賦が作成した各仕訳入力に対しての記述行 2 行のうち 2 行目。</p>

インデックス配賦の検討

インデックス配賦計算を設定したら、システムに計算させる前に、設定を検討して正しいかどうかを確認します。

インデックス配賦を検討する際、インデックス配賦テーブル(F0912A)の情報が表示されます。

▶ インデックス配賦を検討するには

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈インデックス計算〉を選択します。

1. 〈インデックス計算〉で、[検索]をクリックしてすべてのインデックス配賦を表示するか、QBEの次のフィールドのいずれかに値を入力してから[検索]をクリックします。
 - 伝票タイプ
 - 伝票 No.
 - 会社
 - 元帳日付
 - 定期頻度
 - M/Y
 - 配賦方式
 - 摘要
 - 状況コード
 - ユーザーID
2. 当初の計算を表示するには、該当する配賦を選んで[選択]をクリックします。
3. 〈インデックス配賦〉の情報を確認します。
4. グリッドのローを1つ選択し、[ロー]メニューから[明細]を選択します。
5. 〈インデックス配賦(詳細)〉の情報を確認します。

インデックス配賦金額の計算

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈インデックス計算および印刷〉を選択します。

インデックス配賦を検討、確認した後で計算を実行できます。〈インデックス計算および印刷〉プログラム(R093021)をテストまたは最終モードで実行できます。

〈インデックス計算および印刷〉プログラムをテスト・モードで実行すると、最終モードで作成される仕訳を表示するレポートが印刷されます。レポートを検討して最終モードでプログラムを実行する前に配賦に変更が必要かどうかを判断します。

最終モードで〈インデックス計算および印刷〉プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 1 つまたは複数の勘定科目から、使用する方法に応じて残高または取引を読み取る。
- 指定された率で各残高または取引を乗算する。
- 取引明細テーブル(F0911)にバッチ・タイプ D で仕訳を作成する。残高方法の場合は、仕訳の結果が他の勘定科目または勘定科目範囲に配賦されます。取引方法では、読み取る取引と同額の仕訳が作成されます。
- 仕訳の貸借を一致させるために貸借の差額を計算し、指定した勘定科目に計上する。
- 配賦の定期頻度に基づいて元帳日付を変更する。これにより、将来の配賦の処理が可能になります。
- 更新方法の場合は、AA 以外の元帳タイプについて、勘定残高テーブル(F0902)のみで残高を更新する。
- 〈インデックス計算仕訳〉レポートを印刷する。このレポートには、無効な勘定科目や過去期間(PBCO)の仕訳など、配賦に関する詳細情報やエラーもリストされます。

レポートのカラム見出しには、次のような略語が使用されています。

- LT - 元帳タイプ
- Do Ty - 伝票タイプ

レポートには次のようなカラム見出しが使われることもあります。

- BF - 予算/開始
- BT - 予算/終了

正しくない勘定科目には、レポートに***が表示されます。

このプログラムを最終モードで実行した後、仕訳の検討および転記を行ってください。

定期頻度、特定の会社、特定の伝票タイプに対して別々のバージョンを作成することをお勧めします。この処理によって、特定の配賦を組み入れることができます。

B092021										J. D. Edwards & Company										03/07/21 16:33:00									
ベータ6.										インデックス計算仕訳										P.									
パッチ日付																													
伝票/月										1066 JA																			
Allocate Advertising Expense										月/年 (M/Y)										W 終了期間/年									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									
元額日付										W 終了期間/年										00001 順度									
元額日付										E * 05 方法 B 会社										00001 順度									

処理オプション: インデックス計算および印刷(R093021)

モード

1. 計算と更新を行うモードを入力してください。

1 = テスト・モード(レポートのみ印刷)

2 = 最終モード(レコードの作成)

監査証跡

1. すべての取引仕訳の勘定科目の履歴を印刷するには、“1”を入力してください。blankの場合、仕訳のみ印刷されます。

履歴の印刷

配賦の設定

1. 配賦を行う期間の終了日付を入力してください。blankの場合、配賦を実行する日付が使用されます。

終了日付

多階層

1. このバッチで作成された取引の金額を多階層仕訳の合計に含めるには、“R”を入力してください。blankの場合、このバッチの前に作成された転記済み取引のみ含まれます。

多階層処理

摘要

1. 新しい取引の最初の記述を、計算の基準となる詳細取引から移動するには、“1”を入力してください。blankの場合、その仕様の最初の記述が移動されます。

注: このオプションは T 方式配賦にのみ有効です。

仕訳の摘要

エラー

1. エラー

1 = レポートにエラーを印刷する

blank = ワーク・センターにエラーを送信する(デフォルト)

ログの警告

1. 警告

1 = 警告を出さない

blank = すべてのエラーと警告をログに記録する(デフォルト)

インデックス計算および印刷のデータ順序

このプログラムのデモ・バージョンで設定されているデータ順序を変更しないでください。

変数配賦の設定

変数配賦には柔軟性はありませんが、動的な処理が可能になります。変数配賦を使用して次の処理を行うことができます。

- 共通のカテゴリ・コード値を使用して、1つのビジネスユニットから他の複数のビジネスユニットに配賦する。

この機能は、変数配賦でのみ使用できます。

- 人数や床面積、使用率などの変数を配賦の基準とする。

変数を変更すると、配賦率が自動的に変更されます。この機能は、変数配賦でも使用できます。

- 予算金額を設定する。

1つの勘定科目または勘定範囲の残高に適用されるパーセントが計算され、変数配賦が計算されます。特定の主科目だけに金額が割り当てられます。ただし、基準の定義を適切に設定すれば、その主科目に対する補助科目の範囲および補助元帳に割り当てられます。ビジネスユニット/勘定範囲別ではなく、ビジネスユニットのカテゴリ・コード別に勘定科目を指定することができます。

パーセントは、指定した勘定科目の合計残高に対する割合を示します。この割合は、残高合計を分母、各勘定残高を分子として計算されます。

変数配賦の計算は次のように行われます。

1. 勘定科目範囲の残高を合計する(基準勘定)
2. 各勘定残高の合計に対するパーセントを計算する
3. 1つの勘定科目または勘定範囲(配賦勘定)の残高に、該当するパーセントを適用する
4. 仕訳を作成して、計算された残高を複数のビジネスユニットにある特定の勘定科目(配賦先勘定)に配賦する
5. 仕訳の貸借を一致させる場合、貸借の差額を計算して指定した勘定科目に計上する

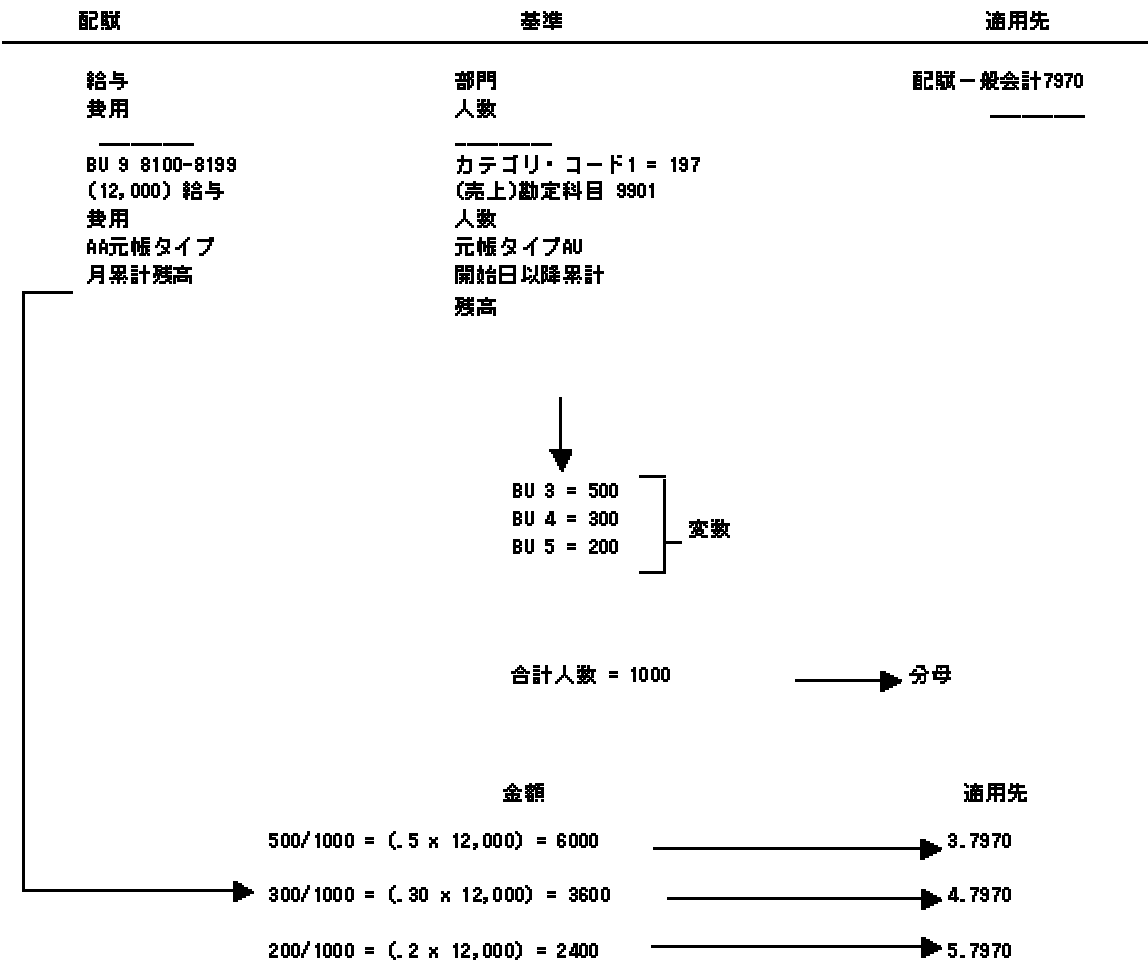
計算仕様は変数配賦テーブル(F0912B)に保管されます。

その場合、バッチ・タイプ D が変数配賦に割り当てられます。

例:変数配賦

この例では、年累計給与手当額(12,000)を複数のビジネスユニット(BU)に配賦します。各ビジネスユニットに対する配賦額の基準として各部署の従業員数を使用します。

費用勘定の配賦



▶ 変数配賦を設定するには

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈変数配賦〉を選択します。

1. 〈変数配賦の処理〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈変数配賦計算の指定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 伝票タイプ/No.
- 会社

3. [基本情報]タブで、次のフィールドに値を入力します。

- 元帳日付
- 摘要
- 勘定科目コード

元帳の貸借一致が必須と指定されている場合は、勘定科目を指定する必要があります。

- 配賦率
- 定期頻度
- 転記順序

多階層配賦には転記順序フィールドを使用します。配賦は、指定した順序で転記されます。

4. 次の任意フィールドに値を入力します。
 - 補助元帳/タイプ
 - 停止日付
5. この配賦の逆仕訳を作成することを指定するには、次のオプションを選択します。
 - 逆仕訳
6. 配賦を承認するか保留にするかを指定するには、次のオプションのいずれかを選択します。
 - 承認済み
 - 保留

〈変数配賦計算および印刷〉プログラム(R093022)で仕訳が作成され、承認された配賦のみに対して勘定科目が更新されます。

PeopleSoft®

変数配賦計算の指定

OK キャンセル ツール

伝票タイプ/No. JA 3150 会社 00001 Financial/Distribution Corr.

基本情報 詳細情報

配賦元		基準(比率)	
開始ビジネスユニット	9	カテゴリ・コードNo.	01 値 197
カテゴリ・コードNo.	値	主科目	9901 ~ 9901
主科目	8100 ~ 8199	補助科目	~
補助科目	~	補助元帳	~
補助元帳	~	補助元帳タイプ	
補助元帳タイプ		元帳タイプ	AU
元帳タイプ	AA	特別期間/年度	
特別期間/年度		使用する金額	○月累計 ○年累計 ●開始日以降
使用する金額	●月累計 ○年累計 ○開始日以降	使用する金額	○月累計 ○年累計 ●開始日以降
配賦先	主科目 7970	補助科目	
	補助元帳	元帳タイプ	AA

7. [詳細情報]タブをクリックして、[配賦元]エリアで次のうち必要なフィールドに値を入力します。
 - 開始ビジネスユニット
 - カテゴリ・コード No.
 - 値

8. フォームの[配賦元]エリアの次のフィールドに値を入力します。

- 主科目
- ~
- 元帳タイプ

9. 次の任意フィールドに値を入力します。

- 補助科目
- ~

すべての補助科目を含めるには、[開始補助科目]フィールドを空白にして、データベースに応じて[終了補助科目]フィールドに 99999999 または ZZZZZZZZ と入力します。99999999 または ZZZZZZZZ のどちらを入力するかはシステム管理者と相談してください。

- 補助元帳
- ~
- 補助元帳タイプ

10. 現行会計期間を使用しない場合は、[配賦元]エリアの次のフィールドに値を入力します。

- 特別期間/年度

11. 次のオプションのいずれかを選択して、使用する勘定科目を選びます。

- 月累計
- 年累計
- 開始累計

12. フォームの[基準(比率)]にある次のフィールドに値を入力します。

- カテゴリ・コード No.
- AND Value
- 主科目
- ~
- 補助科目
- ~

すべての補助科目を含めるには、[開始補助科目]フィールドを空白にして、データベースに応じて[終了補助科目]フィールドに 99999999 または ZZZZZZZZ と入力します。99999999 または ZZZZZZZZ のどちらを入力するかはシステム管理者と相談してください。

- ~
 - 補助元帳タイプ
 - 元帳タイプ
13. 現行会計期間を使用していない場合は、フォームの[基準(比率)]にある次のフィールドに値を入力します。
- 特別期間/年度
14. 次のオプションのいずれかを選択して、使用する勘定科目を選びます。
- 月累計
 - 年累計
 - 開始累計
15. フォームの適用先を指定する次のフィールドに値を入力します。
- 主科目
 - 補助科目
 - 補助元帳
- フォームの適用先で指定したレコードを、[基準(比率)]で指定した補助元帳または補助元帳タイプで表示する場合は、*を入力します。
- 元帳タイプ
16. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第3勘定科目コード(最大25桁) 3 8桁の略式ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>

補助元帳/タイプ

総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。

--- フォーム固有 ---

"@"または"*"ですべての補助元帳を指定することができます。このフィールドをブランクにすると、補助元帳をブランクで転記した取引のみが含まれます。

停止日付

配賦をこの日以降行わないという日付を入力してください。

元帳日付がこの日付より前の場合や、このフィールドがブランクの場合は配賦が行われます。元帳日付がこの日付以降の場合、配賦は行われません。

配賦率

配賦計算に使用するインデックス係数または配賦率を示す数字。配賦元の金額にこの係数を乗算して配賦金額が計算されます。プラスとマイナスのいずれも指定することができます。小数点以下第 8 位まで指定できます。第 9 位以上入力すると、自動的に第 8 位に四捨五入されます。

桁数の多い整数と小数点以下の数値を入力すると表示が切れる場合がありますが、テーブルには小数点以下 8 桁まで保存されます。

注: 年次予算の場合、0(ゼロ)を入力するとすべての残高が削除され、新しく予算を作成することができます。

定期頻度

配賦の頻度を示すコード。定期的に配賦を行う場合、このフィールドの値によって元帳日付がどのように増加するかが決まります。有効なコードは次のとおりです。

WK	週次
MO	月次
QT	四半期ごと
SA	半年ごと
AN	年次
ブランク	定期処理をしない(年次予算配賦の場合のみ)

注: 年次予算の場合、ブランクまたは AN のみ使用することができます。

転記順序

配賦を複数の階層にわたって行う場合の数。階層がない場合はこのフィールドをブランクにします。1 つのバッチに複数の階層を設定する場合、その階層の数を入力してください。

たとえば、全社の長距離電話料金の請求が 1 つの月次請求書にまとめてくる場合、階層を設定して各地域の部門に配賦することができます。

階層 1 - 各地域(地域 A,B,C など)
階層 2 - 地域 A の各部門(部門 X,Y,Z など)

それぞれの階層に配賦する請求額の比率や金額を設定することができます。

開始ビジネスユニット	ビジネスユニットの番号範囲で最初のビジネスユニットを示すコード。指定した範囲に含まれる勘定科目に転記された金額のみ含まれます。
主科目	配賦元の勘定科目範囲の開始主科目です。この範囲内の勘定科目に転記済みの金額のみ配賦されます。
～	勘定科目の範囲で終了主科目を示します。
補助科目	勘定科目範囲の最初の補助科目。これらの勘定科目によって配賦基準が決定されます。0000000～9999999 のような指定した範囲にある勘定科目の転記済み金額のみ含まれます。
～	勘定科目範囲の最後の補助科目を示します。これを使って配賦基準が決定されます。この範囲内にある勘定科目の転記済み金額のみ含まれます。
補助元帳	勘定科目範囲の最初の補助元帳を示します。補助元帳は、勘定科目の内訳として取引を分類するために使用できます。金額が配賦される際、ここで指定した補助元帳に転記された金額のみが含まれます。 このフィールドに*(アスタリスク)を入力すると、すべての補助元帳が対象となります。このフィールドがブランクの場合、補助元帳がブランクで転記済みの取引のみ含まれます。
～	勘定科目範囲の最後の補助元帳を示します。この範囲を使って配賦する金額が決定されます。 通常、すべての補助元帳を示すには@を入力します。このフィールドをブランクにすると、ブランクの補助元帳に対して転記された取引のみ含まれます。
特別期間/年度	基準金額に使用する期間を指定します。ブランクの場合は、指定した会社の基準金額には現行の期間が使用されます。
月累計	配賦の基準を月累計、年累計、開始日以降累計のどちらにするかを示すコード。 有効な値は次のとおりです。 M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。 Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の 場合、指定した月末における残高です。 I 開始日以降累計。指定した月末における残高を基準とします。 注: 月累計の場合、配賦基準に前月の修正分は含まれていません。年累計では配賦基準に前月の修正分が含まれます。開始日以降累計では、前月の修正分と前年度のすべての転記額が含まれます。

参照

- 元帳の貸借一致を必須にする方法については、『一般会計』ガイドの「一般会計システムの元帳タイプ規則の設定」

変数配賦の検討

配賦の計算を開始する前に、配賦の設定を検討してください。

変数配賦を検討する際、変数配賦テーブル(F0912B)の情報が表示されます。

▶ 変数配賦を検討するには

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈変数配賦〉を選択します。

1. 〈変数配賦の処理〉で、[検索]をクリックしてすべてのインデックス配賦を表示するか、QBEの次のフィールドのいずれかに値を入力して検索範囲を絞ってから[検索]をクリックします。
 - 伝票タイプ
 - 伝票 No.
 - 会社
 - 元帳日付
 - 摘要
 - 定期頻度
 - 停止日付
 - R
 - 転記順序
 - 状況コード
 - ユーザーID
2. 当初の計算の仕様を表示するには、配賦を選んで[選択]をクリックします。
3. 〈変数配賦計算の指定〉で情報を検討して、[OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
伝票タイプ	取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勤怠管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。 P = 買掛伝票 R = 売掛伝票 T = 時間および給与支払伝票 I = 在庫伝票 O = 購買伝票 S = 受注伝票

伝票 No.	伝票、請求書、未充当現金、仕訳入力などの当初伝票を識別します。当初の伝票番号は入力フォームでユーザーが割り当てるか、自動採番を使って自動的に割り当てることができます。
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注：日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p>
元帳日付	取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。
摘要	<p>記述、備考、説明、名称、または住所。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>このテキストはすべての配賦を記述します。これは配賦が作成した各仕訳入力に対する記述行 2 行に表示されます。</p> <p>テキスト全体をタイプするか、またはアスタリスク(*)を最後に付けてテキストの行頭 2、3 文字をタイプしてください。</p> <p>たとえば、「1998 予算*」は「1998 予算」で始まるすべての配賦を表示します。</p>
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第 3 勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。</p> <p>勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
補助元帳/タイプ	<p>総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>"@"または"*"ですべての補助元帳を指定することができます。このフィールドを空白にすると、補助元帳を空白で転記した取引のみが含まれます。</p>

停止日付	配賦をこの日以降行わないという日付を入力してください。
	元帳日付がこの日付より前の場合や、このフィールドがブランクの場合は配賦が行われます。元帳日付がこの日付以降の場合、配賦は行われません。
配賦率	配賦計算に使用するインデックス係数または配賦率を示す数字。配賦元の金額にこの係数を乗算して配賦金額が計算されます。プラスとマイナスのいずれも指定することができます。小数点以下第 8 位まで指定できます。第 9 位以上入力すると、自動的に第 8 位に四捨五入されます。
	桁数の多い整数と小数点以下の数値を入力すると表示が切れる場合がありますが、テーブルには小数点以下 8 桁まで保存されます。
	注: 年次予算の場合、0(ゼロ)を入力するとすべての残高が削除され、新しく予算を作成することができます。
定期頻度	配賦の頻度を示すコード。定期的に配賦を行う場合、このフィールドの値によって元帳日付がどのように増加するかが決まります。有効なコードは次のとおりです。
	<div> <div>WK</div> <div>週次</div> </div> <div> <div>MO</div> <div>月次</div> </div> <div> <div>QT</div> <div>四半期ごと</div> </div> <div> <div>SA</div> <div>半年ごと</div> </div> <div> <div>AN</div> <div>年次</div> </div> <div> <div>ブランク</div> <div>定期処理をしない(年次予算配賦の場合のみ)</div> </div>
	注: 年次予算の場合、ブランクまたは AN のみ使用することができます。
転記順序	配賦を複数の階層にわたって行う場合の数。階層がない場合はこのフィールドをブランクにします。1 つのバッチに複数の階層を設定する場合、その階層の数を入力してください。
	たとえば、全社の長距離電話料金の請求が 1 つの月次請求書にまとめる場合、階層を設定して各地域の部門に配賦することができます。
	<div>階層 1 - 各地域(地域 A,B,C など)</div> <div>階層 2 - 地域 A の各部門(部門 X,Y,Z など)</div>
	それぞれの階層に配賦する請求額の比率や金額を設定することができます。
逆仕訳	取引の逆仕訳を自動的に作成するかどうかを指定するオプション。このオプションをオンにした場合、当初の取引を転記すると、元帳日付が次の期間の第 1 日目の逆仕訳がシステムによって作成されます。
承認済み	取引状況を示すコードで、次のオプションがあります。
	<div>承認済み 承認済み取引のみ転記可能</div> <div>保留</div> <div>ブランク すべての配賦(オンライン照会でのみ有効)</div>

保留	取引状況を示すコードで、次のオプションがあります。 承認済み 承認済み取引のみ転記可能 保留 ブランク すべての配賦(オンライン照会でのみ有効)
開始ビジネスユニット	ビジネスユニットの番号範囲で最初のビジネスユニットを示すコード。指定した範囲に含まれる勘定科目に転記された金額のみ含まれます。
カテゴリ・コード No.	ビジネスユニット・カテゴリコードを示す1から30の番号。これらのコードは複数のビジネスユニットをグループ化して合計金額を配賦します。 たとえば01は地域を示します。 このフィールドは、ビジネスユニット・カテゴリの特定の値を示すコードフィールドとともに使用されます。たとえば、カテゴリコード01のWESは、西部地域(米国)を示します。
主科目	配賦元の勘定科目範囲の開始主科目です。この範囲内の勘定科目に転記済みの金額のみ配賦されます。
～	勘定科目の範囲で終了主科目を示します。
補助科目	勘定科目範囲の最初の補助科目。これらの勘定科目によって配賦基準が決定されます。0000000～9999999のような指定した範囲にある勘定科目の転記済み金額のみ含まれます。
～	勘定科目範囲の最後の補助科目を示します。これを使って配賦基準が決定されます。この範囲内にある勘定科目の転記済み金額のみ含まれます。
補助元帳	勘定科目範囲の最初の補助元帳を示します。補助元帳は、勘定科目の内訳として取引を分類するために使用できます。金額が配賦される際、ここで指定した補助元帳に転記された金額のみが含まれます。 このフィールドに*(アスタリスク)を入力すると、すべての補助元帳が対象となります。このフィールドがブランクの場合、補助元帳がブランクで転記済みの取引のみ含まれます。
～	勘定科目範囲の最後の補助元帳を示します。この範囲を使って配賦する金額が決定されます。 通常、すべての補助元帳を示すには@を入力します。このフィールドをブランクにすると、ブランクの補助元帳に対して転記された取引のみ含まれます。
元帳タイプ	元帳タイプを示すユーザー定義コード(システム09/タイプLT)。
特別期間/年度	基準金額に使用する期間を指定します。ブランクの場合は、指定した会社の基準金額には現行の期間が使用されます。

月累計	<p>配賦の基準を月累計、年累計、開始日以降累計のどちらにするかを示すコード。</p> <p>有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の場合、指定した月末における残高です。</p> <p>I 開始日以降累計。指定した月末における残高を基準とします。</p> <p>注:月累計の場合、配賦基準に前月の修正分は含まれていません。年累計では配賦基準に前月の修正分が含まれます。開始日以降累計では、前月の修正分と前年度のすべての転記額が含まれます。</p>
年累計	<p>配賦の基準を月累計、年累計、開始日以降累計のどちらにするかを示すコード。</p> <p>有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の場合、指定した月末における残高です。</p> <p>I 開始日以降累計。指定した月末における残高を基準とします。</p> <p>注:月累計の場合、配賦基準に前月の修正分は含まれていません。年累計では配賦基準に前月の修正分が含まれます。開始日以降累計では、前月の修正分と前年度のすべての転記額が含まれます。</p>
開始累計	<p>配賦の基準を月累計、年累計、開始日以降累計のどちらにするかを示すコード。</p> <p>有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の場合、指定した月末における残高です。</p> <p>I 開始日以降累計。指定した月末における残高を基準とします。</p> <p>注:月累計の場合、配賦基準に前月の修正分は含まれていません。年累計では配賦基準に前月の修正分が含まれます。開始日以降累計では、前月の修正分と前年度のすべての転記額が含まれます。</p>
カテゴリ・コード No.	<p>ビジネスユニット・カテゴリ・コードを示す 1～30 の番号。これらのコードによって複数のビジネスユニットをグループ化し、合計金額を配賦します。たとえば、01 を使って地域別にグループ化することができます。</p> <p>このフィールドは、ビジネスユニット・カテゴリの特定の値を示すコード・フィールドと組み合わせて使用します。たとえば、カテゴリ・コード 01 の値 WES を西部地域に設定できます。</p>
主科目	<p>勘定科目範囲の最初の主科目を示します。</p>

～	勘定科目範囲の最後の主科目を示します。
補助科目	勘定科目範囲で最初の補助科目を示します。これらの勘定科目によって配賦基準が決定されます。指定した範囲(0000～9999 など)の勘定科目に転記された金額のみが配賦対象となります。
～	勘定科目範囲で最後の補助科目を示します。これらの勘定科目によって配賦基準が決定されます。指定した範囲(0000～9999 など)の勘定科目に転記された金額のみが配賦対象となります。
補助元帳	<p>勘定科目範囲の最初の補助元帳。補助元帳は、勘定科目の内訳として取引を分類することができます。金額を配賦する際、指定した範囲の補助元帳に転記された金額のみ含まれます。</p> <p>また、補助元帳は住所番号として設定する必要があります。通常、すべての補助元帳を指定するには@を入力することができます。</p> <p>このフィールドがblankの場合、補助元帳がblankで転記された勘定科目の金額のみ含まれます。</p>
～	<p>勘定科目範囲の最後の補助元帳。補助元帳は、勘定科目の内訳として取引を分類することができます。金額を配賦する際、指定した範囲の補助元帳に転記された金額のみ含まれます。</p> <p>すべての補助元帳を指定するには@を入力します。このフィールドがblankの場合、補助元帳がblankで転記された勘定科目の金額のみ含まれます。</p>
元帳タイプ	元帳タイプを識別するユーザー定義コード(システム 09、タイプ LT)
特別期間/年度	基準金額用の期間を識別する番号。このフィールドを使用して、月累計割当ての合計金額が確定されます。blankにして月累計金額を割当てた場合は、このフィールドのデフォルト値として会社に対して指定した現行期間が使用されます。
月累計	<p>配賦の基準を月累計、年累計、開始日以降累計のどちらにするかを示すコード。</p> <p>有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の 場合、指定した月末における残高です。</p> <p>I 開始日以降累計。指定した月末における残高を基準とします。</p> <p>注: 月累計の場合、配賦基準に前月の修正分は含まれません。年累計では配賦基準に前月の修正分が含まれます。開始日以降累計では、前月の修正分 と前年度のすべての転記額が含まれます。</p>

年累計	<p>配賦の基準を月累計、年累計、開始日以降累計のどちらにするかを示すコード。</p> <p>有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の 場合、指定した月末における残高です。</p> <p>I 開始日以降累計。指定した月末における残高を基準とします。</p> <p>注: 月累計の場合、配賦基準に前月の修正分は含まれません。年累計では配賦基準に前月の修正分が含まれます。開始日以降累計では、前月の修正分と前年度のすべての転記額が含まれます。</p>
開始累計	<p>配賦の基準を月累計、年累計、開始日以降累計のどちらにするかを示すコード。</p> <p>有効な値は次のとおりです。</p> <p>M 月累計。月間(会計期間)の転記額を基準とします。</p> <p>Y 年累計。期末残高を基準とします。損益計算書勘定の場合は、年度開始から指定した月末までの転記額の合計です。貸借対照表勘定の 場合、指定した月末における残高です。</p> <p>I 開始日以降累計。指定した月末における残高を基準とします。</p> <p>注: 月累計の場合、配賦基準に前月の修正分は含まれません。年累計では配賦基準に前月の修正分が含まれます。開始日以降累計では、前月の修正分と前年度のすべての転記額が含まれます。</p>
主科目	<p>金額を転記する主科目を指定するコード。[詳細情報]タブの補助科目、基準のビジネスユニット、配賦先の主科目/補助元帳/元帳タイプの各フィールド、および[基本情報]タブの[勘定科目 No.]フィールドの下の補助元帳タイプによって、配賦レコードを転記する勘定科目が決まります。</p>
補助科目	<p>金額を転記する補助科目を指定するコード。[詳細情報]タブの補助科目、基準のビジネスユニット、配賦先の主科目/補助元帳/元帳タイプの各フィールド、および[基本情報]タブの[勘定科目 No.]フィールドの下の補助元帳タイプによって、配賦レコードを転記する勘定科目が決まります。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>補助科目を指定するか、[配賦先]フィールドの主科目が異なる場合でも[基準]フィールドに表示された同じ補助科目に転記するには*(アスタリスク)を入力してください。</p>
補助元帳	<p>金額を転記する補助元帳を指定するコード。[詳細情報]タブの補助科目、基準のビジネスユニット、配賦先の主科目/補助元帳/元帳タイプの各フィールド、および[基本情報]タブの[勘定科目 No.]フィールドの下の補助元帳タイプによって、配賦レコードを転記する勘定科目が決まります。</p>

元帳タイプ	配賦金額を転記する元帳タイプを指定する値。
	[詳細情報]タブの補助科目、基準のビジネスユニット、配賦先の主科目/補助元帳/元帳タイプの各フィールド、および[基本情報]タブの[勘定科目 No.]フィールドの下の補助元帳タイプによって、配賦レコードを転記する勘定科目が決まります。

変数配賦の計算

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈変数配賦計算および印刷〉を選択します。

変数配賦を検討し、正確であることを確認したら、変数配賦を計算できます。〈変数配賦計算および印刷〉プログラム(R093022)を実行して、配賦を処理し変数配賦仕訳レポートを印刷してください。

テスト・モードでこのプログラムを実行する際は、最終モード実行の際に作成される仕訳を表示するレポートが印刷されます。最終モード実行前に、このレポートを検討して必要な訂正を配賦に対して行います。エラー・メッセージを作業項目マネージャ(G02)に送信する処理オプションを設定したり、レポートでエラーを表示するよう指定できます。レポートの上部には、テスト・モードという文字が表示されます。

最終モードで〈変数配賦計算および印刷〉プログラムを実行すると、次の処理が行われます。

- 取引明細テーブル(F0911)の仕訳を作成する。
- 更新方法の場合は、AA 以外の元帳タイプについて、勘定残高テーブル(F0902)で残高を更新する。
- 配賦の定期頻度に応じて配賦の元帳日付に基づいて元帳日付を変更する。
これにより、将来の配賦処理ができるようになります。

- 変数配賦仕訳レポートを印刷する。
次の情報がレポートに記載されます。

- 配賦する合計金額が[配賦合計金額]の横に記載されます。
- [BSS 金額]カラムの金額は分子であり、計算の基準となる金額です。
- [基準合計(分母)]の横の金額は計算の分母です。
- 計算の結果はレポート下部の[配賦金額]の下に記載されます。
- 勘定科目はレポートの一番下にも印刷されます。

このレポートには、無効な勘定科目や過去期間(PBCO)の仕訳など、配賦に関する詳細情報やエラーもリストされます。

定期頻度、特定の会社、特定の伝票タイプに対して別々のバージョンを作成することをお勧めします。この処理によって、特定の配賦グループを組み入れることができます。

このプログラムを最終モードで実行した後、仕訳の検討および転記を行ってください。

1. このバッチで作成された取引の金額

を多階層仕訳の合計に含めるには、“1”を入力してください。

ブランクの場合、このバッチの前に作成された転記済み取引のみ含まれます。

多階層処理:

ゼロ省略

1. 「配賦元金額」および「基準金額」がゼロの場合、印刷しないようにするには“1”を入力してください。

ゼロ金額を印刷しない:

エラー

1. エラーメッセージをレポートに印刷するには“1”、ユーザーのワークセンターに送信するにはブランクにしてください。

エラーの印刷:

変数配賦の計算と印刷のためのデータ選択

伝票番号を使用して、計算に入れる配賦を指定してください。多階層配賦の場合は、処理対象のすべての伝票番号を指定してください。

配賦仕訳の検討

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈配賦仕訳の検討〉を選択します。

〈配賦計算〉プログラムによって作成された仕訳が適切であるかどうかを確認し、エラーを訂正してください。J.D. Edwards のソフトウェアでは、〈配賦仕訳の検討〉プログラム(P0011)は他のバッチ検討プログラムと同様に機能します。〈配賦仕訳の検討〉プログラムでは、バッチ・タイプ D (配賦) のバッチのみが表示されます。バッチに変更を加えると、バッチ制御レコードテーブル(F0011)および取引明細テーブル(F0911)が更新されます。

計算配賦プログラムで作成されたバッチを検討したら、バッチを転記します。

参照

- バッチ確認プログラムについては、『一般会計』ガイドの「取引バッチの検討」

配賦仕訳の転記

〈配賦〉メニュー(G0923)から〈配賦の転記〉を選択します。

計算配賦プログラムで作成された仕訳の検討と訂正を行った後、〈配賦の転記〉プログラム(R09801)を使用してバッチの転記を行う必要があります。J.D. Edwards の転記プログラムは、すべて同じように機能します。このプログラムによって該当するテーブルが更新され、必要な仕訳が作成されます。逆配賦として設定された配賦の場合は、〈配賦の転記〉プログラムでも逆仕訳が作成されます。

一般会計の整合性レポート

整合性レポートは、貸借一致処理を補足するために使用します。整合性レポートを使用すると、潜在的な貸借不一致問題やデータの不整合を探し出すことができます。

整合性レポートを実行する目的

整合性レポートの実行は次の処理に役立ちます。

- システムが正常に機能し、テーブルの残高が正しいことを確認する。
- 迅速に効率よく問題を訂正する。

整合性レポートを実行するタイミング

整合性レポートは、システム管理に重要なものです。次のタイミングで実行します。

- インストール中
- データ移行中
- 必要に応じて毎日

整合性レポートは、レポート実行時の現行状況を表示します。「基準日」機能はありません。このため、レポートを頻繁に実行しておく、問題がいつ発生したのかを判断しやすくなります。

整合性レポートが提供する内容

整合性レポートには、次のような処理を行う例外レポートもあります。

- 不整合のみを印刷する。
- テーブル間のデータの不整合について警告する。

整合性レポートのタイプ

次の2種類の整合性レポートを使用できます。

- バッチ見出しレポート。このレポートを実行すると、バッチ制御テーブル(F0011)と取引明細テーブル(F0911)との不整合を検索できます。
- 総勘定元帳整合性レポートおよび更新。次の条件を確認するために実行します。
 - 会社内で取引の貸借が一致しているかどうか。
 - 会社間決済勘定の貸借が一致しているかどうか。
 - 勘定科目マスター(F0901)の会社番号が、次のテーブルの会社番号と一致しているかどうか。
 - ビジネスユニット・マスター(F0006)
 - 勘定残高(F0902)
 - 取引明細(F0911)
 - 期間ごとの勘定残高。

実行する整合性レポート

どの整合性レポートを実行するかを決定するには、次のリストを検討してください。リストには、レポート・タイトルとレポートを使用する理由が含まれます。

未転記バッチ	バッチ制御テーブル(F0011)に基づいて未転記バッチのリストを印刷します。
バッチ見出し	次のような取引レベル情報を表示します。 <ul style="list-style-type: none"> F0011 テーブルにバッチ見出しレコードを持たない取引 バッチ状況がD(転記済み)になっている未転記取引
バッチと明細	バッチ・レベル情報を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> 詳細レコードのないバッチ見出しレコードを削除する。 売掛金元帳(F03B11)、買掛金元帳(F0411)、および取引明細(F0911)の詳細レコードが転記されていて、見出しレコードが未転記状態の場合に、F0011 テーブルのバッチ見出しレコードのバッチ状況をD(転記済み)に更新する。
貸借不一致バッチ	金額が一致しないバッチも検索します。
バッチと貸借不一致バッチ内の会社	各バッチ内で会社別に貸借不一致の金額を検索します。
貸借一致会社	各会社の残高を印刷します。入力が抜けている会社間決済や、前年度への修正転記でその金額が勘定科目の繰越残高に反映されていないものなどを特定できます。
貸借一致の会社間勘定レポート	対応する会社間勘定の貸借不一致を検索します。
ビジネスユニットなしの勘定科目	勘定科目マスター(F0901)のビジネスユニット情報を表示します。 <ul style="list-style-type: none"> 勘定科目マスターの会社とビジネスユニットの不整合を検索する。 ビジネスユニット・マスター(F0006)から勘定科目マスターを更新する。
勘定科目マスターなしの勘定残高	勘定科目マスターと勘定残高テーブルの間で不整合が生じている会社および勘定を検索します。
勘定科目マスターなしの取引	取引明細テーブルと勘定科目マスターの間で不整合が生じている会社と勘定科目を検索します。
勘定残高と取引の比較	勘定残高テーブルと取引明細テーブルの間で期間ごとの貸借不一致を検索します。

未転記バッチの印刷

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈未転記バッチ〉を選択します。

未転記バッチ取引を検討するには、〈未転記のバッチ〉レポート(R007011)を印刷します。このレポートは週次で、または期間の締め処理前に印刷してください。このレポートは次の処理に対する備忘録として使用します。

- 承認済み状況のバッチを転記する。
- 保留状況のバッチを検討および承認する。
- エラーのあるバッチを検索する。

このレポートは、バッチ制御テーブル(F0011)からの情報のみを印刷します。このため、バッチ見出しがない未転記バッチ取引はこのレポートに表示されません。

このレポートは、バッチ・タイプ別、次にバッチ番号別に情報をソートします。

略語カラム見出し

レポートのカラム見出しには、次のような略語が使用されています。

- App - バッチ転記承認
- Ty - バッチ・タイプ
- 残高 B - 貸借一致バッチ
- 残高 J - 貸借一致仕訳

R007011		J. D. Edwards & Company										03/06/01		8:44:15	
		未転記のバッチ										F.		1	
承認	バッチ タイプ	バッチ No.	バッチ 日付	借入 合計	借入 伝票	残高 B	残高 J	バッチ	エラー	メッセージ	エラー				
A	G	3242	97/11/14	9,900.00		N	Y	エラー		TRAIN					
A	G	3401	97/11/14	100.00		1-	N	Y	承認済み	ORC2P04					
A	G	3420	97/11/19	150.00		1-	N	Y	承認済み	ORC3P04					
A	G	3873	98/03/09	150.00		1-	N	Y	保留	DR03P20					
A	G	4029	98/10/07	14,000.00		1-	N	Y	承認済み	CR02C04					
A	G	5450	00/03/23	.01		1-	N	N	承認済み	R05572702					
A	G	5715	00/06/20	117.00		1-	N	Y	承認済み	R05660704					
A	G	5906	02/03/07	84.60		1-	N	Y	承認済み	J75433711					
A	G	6279	03/03/03	300,000.00		1-	N	Y	承認済み	J75433711					
P	G	6280	03/03/03	58,550.00		1-	N	Y	エラー	J75433711					
A	G	6456	03/04/17			1-	N	N	承認済み	AL5572711					
A	G	6495	03/04/24			1-	N	N	承認済み	W76085156					
A	G	6496	03/04/24			1-	N	N	承認済み	W76085156					
A	G	6498	03/04/29			1-	N	N	承認済み	W76085156					
A	G	6499	03/04/29			1-	N	N	承認済み	W76085156					

バッチ・レコードに対する取引の訂正

バッチ・レコードとその関連元帳取引間の不整合を検索するには、〈取引とバッチ見出しの整合性〉レポート(R007021)を生成してください。不整合を検索したら、それを訂正します。J.D. Edwards では、このレポートを毎週実行することをお勧めします。

レポートを実行して不整合を訂正したら、今後不整合が起きないようにするために次の処理を実行してください。

- バッチ改訂の担当を 1 人のユーザーに割り当てる
- 変換またはインターフェイス・プログラムの妥当性を検査する

取引とバッチ見出しの整合性レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈取引とバッチ見出しの整合性〉を選択します。

このレポートは、バッチ制御テーブル(F0011)のバッチを次のテーブルの取引と比較します。

- 取引明細(F0911)
- 買掛金元帳(F0411)
- 支払見出し(F0413)
- 支払明細(F0414)
- 顧客元帳(F03B11)
- 入金見出し(F03B13)
- 入金明細(F03B14)

このレポートには、不整合が存在する場合にその不整合が表示されますが、テーブルは更新されません。

レポートには、一致するバッチ・レコードがない未転記または転記済みの取引が印刷されます。また、「転記済み(バッチ状況 D)」とマークされたバッチ・レコードを持つ未転記取引も表示されます。

このレポートのさまざまなバージョンを作成して、対応する処理オプションに基づき、総勘定元帳、買掛金、または売掛金の取引をバッチ・レコードに対して比較することができます。

注:

このレポートは非常に長くなることがあります。たとえば、500 行の仕訳の 1 ヲ所に問題があれば、500 行すべてが印刷されます。

略語カラム見出し

〈バッチ見出し〉レポートには、次のような略語カラム見出しが表示されます。

- Bt Ty - バッチ・タイプ
- PC - 転記コード
- Ty - 伝票タイプ

処理オプション: 取引とバッチ見出しの整合性(R007021)

転記/未転記

1. 整合性チェックの対象を未転記取引のみにするには、“1”を入力してください。ブランクの場合、転記済み、未転記両方の取引が対象となります。

日付範囲

1. 整合性チェックを行う日付の範囲を入力してください。ブランクの場合、日数オプションに入力しないかぎりテーブルにあるすべてのデータが対象となります。

開始日付

終了日付

2. 何日前からのデータを整合性チェックの対象とするかを入力してください。ブランクの場合、上の開始日付と終了日付がデフォルトの範囲となります。

日数

バッチ範囲

1. 整合性チェックの対象をバッチ・タイプで絞り込むには、範囲を指定してください。ブランクの場合、デフォルトでテーブル全体に対して整合性チェックが実行されます。

開始バッチ・タイプ

終了バッチ・タイプ

2. 整合性チェックの対象をバッチ番号で絞り込むには、範囲を指定してください。ブランクの場合、デフォルトでテーブル全体に対して整合性チェックが実行されます。

開始バッチ番号

終了バッチ番号

ユーザー ID

1. 整合性チェックの対象をユーザーID で絞り込むには、範囲を指定してください。ブランクの場合、デフォルトでテーブル全体に対して整合性チェックが実行されます。

開始ユーザーID

2. 入金見出しテーブル(F03B13)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。

終了ユーザーID

3. 入金明細テーブル(F03B14)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。

G/L

1. 取引明細テーブル(F0911)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。

2. 支払見出しテーブル(F0413)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。
3. 整合性チェックで、支払見出しテーブル(F0413)と支払明細テーブル(F0414)を比較するには、“1”を入力してください。

A/R

1. 売掛金元帳(F03B11)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。
2. 入金見出しテーブル(F03B13)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。
3. 入金明細テーブル(F03B14)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。

A/P

1. 買掛金元帳(F0411)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。
2. 支払見出しテーブル(F0413)を整合性チェックの対象に含めるには、“1”を入力してください。
3. 整合性チェックで、支払見出しテーブル(F0413)と支払明細テーブル(F0414)を比較するには、“1”を入力してください。

取引とバッチ見出しのデータ選択

このレポートにはデータ選択基準を入力しないでください。

取引とバッチ見出しの不整合の訂正

整合性レポートを実行した後、検出された不整合を訂正してください。次の表では、一般的な不整合、その原因、解決方法を説明しています。

<p>バッチ見出しレコードが見つからない</p>	<p>原因:</p> <ul style="list-style-type: none"> • コンピュータの故障。 • 変換またはインターフェイス・プログラムで正しくないバッチ見出しが作成された。 • ユーザーが正しくないバッチ見出しを作成した。 • ユーザーが〈バッチ見出しの改訂〉フォームに実際の伝票数を入力しなかった。 <p>解決方法:</p> <p>〈バッチ見出しの改訂〉で</p> <ul style="list-style-type: none"> • バッチ見出しレコードを再度追加します。[入力合計]、[バッチ状況]、[予想伝票数]以外のすべてのフィールドに情報を入力してください。 • J.D. Edwards では、[入力金額]フィールドには 100 以上の値を入力することをお勧めします。 • 実際の伝票数がわからない場合は、[入力伝票数]フィールドに 10 以上の値を入力することをお勧めします。たとえば、値として 1 を入力し、後で単一伝票を削除した場合には、〈貸借不一致の訂正〉整合性レポートの実行時に、フィールドが更新されて 0 になり、バッチ見出しが削除されてしまいます。
---------------------------------	--

転記済みバッチ 見出しレコードに 転記済み詳細が ない	原因: ユーザーが誤ってバッチ見出しレコードを転記済み状況に変更してしまった。 解決方法: 〈バッチ見出しの改訂〉でバッチ見出しレコードの状況を A(承認済み)に変更し、バッチを転記します。
--	--

参照

- バッチ見出しレコードの追加、およびバッチ状況の変更については、『一般会計』ガイドの「バッチ見出しの追加」

バッチと明細レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈バッチと取引明細の整合性〉を選択します。

各バッチに対して、〈バッチと取引明細の整合性〉レポートで、バッチ制御レコード・テーブル(F0011)のバッチ見出しレコード状況と次のテーブルの対応する取引が比較されます。

- 取引明細(F0911)
- 買掛金元帳(F0411)
- 支払見出し(F0413)
- 支払明細(F0414)
- 顧客元帳(F03B11)
- 入金見出し(F03B13)
- 入金明細(F03B14)

各バッチに対して、レポートは次のいずれかの処理を行います。

- バッチの対応するすべての取引レコードが転記済みとマークされている場合は、F0011 テーブルでバッチ見出し状況は D に更新されます。
 たとえば、バッチ・タイプ G のすべての F0911 のレコードが転記されており、F0011 テーブルのバッチのバッチ見出しレコードが転記されていない場合は、F0011 レコードの状況は D(転記済み)に変更されます。
- バッチ見出しを削除して、次のいずれかが適用する場合にバッチが削除されたことを示すレポートにメッセージを印刷します。
 - F0911 テーブルにバッチ・タイプ G のレコードは存在しません。
 - 売掛管理テーブル(F03B11 または F03B13 と F03B14 テーブル)のいずれにもレコードが存在しません。売掛金整合性チェック・フラグの処理オプションは1に設定されています。
 - 買掛管理テーブル(F0411 または F0413 と F0414 テーブル)のいずれにもレコードが存在しません。買掛金整合性チェック・フラグの処理オプションは1に設定されています。

- 売掛/買掛金整合性チェック・フラグの処理オプションがblankの場合に、売掛/買掛金テーブルに未転記のレコードが存在しているかどうかに関わらずバッチを無視します。処理オプションがblankの場合は、バッチは整合性バッチにはなれません。

開始日付と終了日付の処理オプションを使用して、整合性チェックを特定の日付範囲に絞ることができます。または、前日数の処理オプションを使用して、現行日付より前の日数を入力して整合性チェックに含むレコードを決定できます。これらの処理オプションはレコードの選択に元帳日付ではなくバッチ日付を使用します。

R007031 ZPER001 R07000100		J. B. Edwards & Company バッチ内整合性レポート		05/06/02 13:24:00 P. 1	
バッチ 日付	バッチ No.	バッチ 日付	バッチ 日付	バッチ 日付	メッセージ
0	4020	P	05/05/02	05/05/02	バッチ見出しが削除されました。情報はありません。
0	4020	P	05/05/02	05/05/02	バッチ見出しが削除されました。情報はありません。
0	4020	P	05/05/02	05/05/02	バッチ見出しが削除されました。情報はありません。
0	4020	P	05/05/02	05/05/02	バッチ見出しが削除されました。情報はありません。

処理オプション: バッチと取引明細の整合性(R007031)

日付範囲タブ

1. 開始日付

整合性チェックの許容日付の最初の日を指定します。blankの場合、[前日数]オプションで値を入力しない限り、すべてのレコードが含まれます。

注: バッチ・レベルのレポートのため、総勘定元帳の取引日付ではなくバッチ日付を使ってレコードが選択されます。

2. 終了日付

整合性チェックの許容日付の最終日を指定します。blankの場合、[前日数]オプションで値を

入力しない限り、すべてのレコードが含まれます。

注： バッチ・レベルのレポートのため、総勘定元帳の取引日付ではなくバッチ日付を使ってレコードが選択されます。

3. 猶予日数

整合性チェックに含まれるレコードを決定する際使用される現行日付より前の日数を指定します。この処理オプションをblankにすると、[開始日付]オプションと[終了日付]オプションで指定した日付範囲が対象となります。

注： バッチ・レベルのレポートであるため、総勘定元帳の取引日付ではなくバッチ日付を使ってレコードが選択されます。

売掛金タブ

1. 売掛金整合性チェック・フラグ

blank = 売掛金元帳を整合性チェックの対象としない(デフォルト)

1 = 売掛金元帳を整合性チェックの対象とする

整合性チェックの対象に含めるテーブルを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

バッチ見出し(F0011)と取引明細(F0911)のレコードのみ検証する。

1

売掛金元帳(F03B11)、入金明細(F03B13)、入金明細(F03B14)、バッチ請求書(F03B11Z1)など、売掛管理システムのレコードも検証する。

注： この処理オプションがblankで取引明細テーブル(F0911)にレコードがない場合、売掛管理システムのテーブルは整合性チェックの対象にならないためバッチ制御テーブル(F0011)のバッチ見出しレコードは削除されません。バッチはレポートに表示されません。

この処理オプションが1で取引明細テーブル(F0911)にも売掛管理システムのテーブルにもレコードがない場合、バッチ見出しレコードは削除され、レポートには削除されたことを示すメッセージが印刷されます。転記済みの明細レコードが売掛管理システムのテーブルにあり、対応するレコードが取引明細テーブル(F0911)にない場合、バッチは無視されレポートに印刷されません。

買掛金タブ

1. 買掛金整合性チェック・フラグ

blank = 買掛金元帳を整合性チェックの対象としない(デフォルト)

1 = 買掛金元帳を整合性チェックの対象とする

整合性チェックの対象に含めるテーブルを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

バッチ制御テーブル(F0011)と取引明細テーブル(F0911)のみ検証する。

1

仕入先元帳(F0411)、支払見出し(F0413)、支払明細(F0414)など、買掛管理システムのレコードも検証する。

注: この処理オプションがblankで取引明細テーブル(F0911)にレコードがない場合、買掛管理システムのテーブルは整合性チェックの対象にならないためバッチ制御テーブル(F0011)のバッチ見出しレコードは削除されません。バッチはレポートに表示されません。

この処理オプションが1で取引明細テーブル(F0911)にも買掛管理システムのテーブルにもレコードがない場合、バッチ見出しレコードは削除され、レポートには削除されたことを示すメッセージが印刷されます。転記済みの明細レコードが買掛管理システムのテーブルにあり、対応するレコードが取引明細テーブル(F0911)にない場合、バッチは無視されレポートに印刷されません。

貸借不一致バッチの訂正

会計期間の締め処理の一部として、貸借不一致のバッチを検索します。意図的に貸借不一致のバッチを転記したり、システム上の問題により貸借不一致を転記するバッチもあります。

貸借不一致バッチの訂正タスクは次のとおりです。

- 〈貸借不一致のバッチ〉レポート(R007032)の実行
- 不整合の訂正

レポートを実行して不整合を訂正した後で、今後貸借不一致が発生するのを防ぐために次の処理を実行してください。

- 誤った変更防止のために〈バッチ・バージョンの処理-使用可能なバージョン〉フォームへセキュリティを割り当てる
- 貸借不一致仕訳を転記する担当を1人のユーザーに割り当てる

参照

- 貸借不一致のバッチについては、『一般会計』ガイドの「貸借不一致バッチ・レポート」の実行
- 貸借不一致のバッチ・レポート上の不一致の訂正については『一般会計』ガイドの「不整合の訂正」

貸借不一致のバッチ・レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈貸借不一致のバッチ〉を選択します。

〈貸借不一致のバッチ〉レポート(R007032)では、各バッチの残高(貸方 = 借方)が検討されます。残高がゼロでない場合、バッチ金額ではなく差額がレポートに印刷されます。残高がゼロの場合、バッチの貸借は一致しているためレポートは印刷されません。

バッチ詳細を分析するには、〈バッチ別仕訳帳〉レポート(R09301)を実行します。

R007032		J. D. Edwards & Company		03/06/01 13:28:21	
		貸借不一致のバッチ		P. 1	
バッチ	バッチ	バッチ	バッチ	金額	エラー
バッチ	No.	状況	日付	貸借不一致	バッチ
7	5185	D	99/12/16	77.50	Batch is out of balance

参照

- 〈バッチ別仕訳帳〉レポート(R09301)の実行については、『一般会計』ガイドの「仕訳帳の印刷」

処理オプション:貸借不一致のバッチ(R007032)

日付範囲タブ

1. 開始日付

整合性チェックの許容日付の最初の日を指定します。ブランクの場合、[前日数]オプションで値を入力しない限り、システム日付が使用されすべてのレコードが含まれます。

注: バッチ・レベルのレポートであるため、総勘定元帳の取引日付ではなくバッチ日付を使ってレコードが選択されます。

2. 終了日付

整合性チェックの許容日付の最終日を指定します。ブランクの場合、[前日数]オプションで値を入力しない限り、システム日付が使用されすべてのレコードが含まれます。

注: バッチ・レベルのレポートであるため、総勘定元帳の取引日付ではなくバッチ日付を使ってレコードが選択されます。

3. 猶予日数

整合性チェックに含まれるレコードを決定する際使用される現行日付より前の日数を指定します。この処理オプションをブランクにすると、[開始日付]オプションと[終了日付]オプションで指定した日付範囲が対象となります。

注：バッチ・レベルのレポートであるため、総勘定元帳の取引日付ではなくバッチ日付を使ってレコードが選択されます。

元帳タイプ・タブ

1. 元帳タイプ

ブランク = AA のみ

整合性チェックに含まれる追加元帳タイプを指定します。この処理オプションをブランクにすると、元帳タイプが AA のレコードのみが選択されます。

貸借不一致のバッチ・レポートのデータ選択

J.D. Edwards では、パフォーマンスを向上させるため、データ選択でバッチ番号、バッチ・タイプ、および会社番号を指定することをお勧めします。

不整合の訂正

〈貸借不一致のバッチ〉レポート(R007032)を実行した後に、検出された不整合を訂正してください。一般的な不整合、その原因、解決方法は次のとおりです。

貸借不一致転記 バッチ	<p>原因：</p> <ul style="list-style-type: none">• 意図的にバッチが貸借不一致のまま転記された。 <p>解決方法：</p> <ul style="list-style-type: none">• 〈バッチの一時変更〉フォームの[整合性レポートからのバッチの除外]フィールドを選択してレポートからバッチを削除します。このバッチの伝票は保管しておいてください。 <p>原因：</p> <ul style="list-style-type: none">• 会社間決済固定情報が“*”に設定されている。 <p>解決方法：</p> <ul style="list-style-type: none">• 会社間決済が必要な場合は、仕訳を手入力します。• バッチを転記します。• 会社間決済が自動的に作成されるように、会社間決済固定情報を“1”または“2”へ変更します。
------------------------	---

<p>バッチが部分的に 転記された</p>	<p>原因: コンピュータの故障またはジョブが取り消された。</p> <p>解決方法:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 〈バッチの一時変更〉フォームで[貸借不一致バッチの転記を許可]フィールドを選択します。 ・ 部分的に転記済みのバッチを再転記します。 ・ 会社間決済が必要な場合は、仕訳を手入力します。
----------------------------------	--

注:

空のバッチ見出しが削除されないようにするには、ユーザー定義コード・リスト(98/IT)でバッチ・タイプの[記述 02]フィールドに“x”を入力してください。

会社別貸借不一致バッチの訂正

各バッチで会社別に貸借不一致の転記を検索できます。会社別に貸借不一致バッチを訂正するには、次のタスクを実行します。

- ・ 〈バッチ別貸借不一致の会社〉レポートの実行(R09706)
- ・ 不整合の訂正

〈バッチ別貸借不一致の会社〉レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈バッチ別貸借不一致の会社〉を選択します。

新しいソフトウェアをインストールしたサイトでデータの移行を行っている間は、〈バッチ別貸借不一致の会社〉レポート(R09706)を毎週実行することをお勧めします。データの移行が完了した後も、このレポートを定期的に行ってください。

〈バッチ別貸借不一致の会社〉レポートでは、取引明細テーブル(F0911)の転記済み情報のみが使用されます。このレポートは例外レポートです。不整合がない場合、レポートはブランクになります。

注:

正確さを期すために、〈バッチ別貸借不一致の会社〉レポートは、他のユーザーが J.D. Edwards のシステムにアクセスしていない時に実行するようにしてください。

カラム見出し

バッチ金額見出しは、バッチの貸借不一致金額を示します。

会社別金額見出しは、バッチ内の会社別に貸借不一致金額を示します。

R09706		J. D. Edwards & Company 貸借不一致のバッチおよび会社		03/06/01 12:47:59 F. 1	
バッチ TY	バッチ No.	元帳 タイプ	会社	金額 会社	
T	5185	AA	00050	77.50-	
			バッチ金額	77.50-	
T	6137	AA	00001	979.34-	
			00050	979.34	
			バッチ金額		
G	3252	AA	00001	179.92-	
			00050	179.92	
			バッチ金額		
G	3274	AA	00050	11,875.00-	
			バッチ金額	11,875.00-	
G	3642	AA	00004	267,051.30-	
			バッチ金額	267,051.30-	
G	4360	AA	00001	267,933.00-	
			バッチ金額	267,933.00-	
G	6274	AA	61000	5,000.00	
			バッチ金額	5,000.00	
G	6452	AA	61000	50,000.00	
			バッチ金額	50,000.00	
IB	6478	AA	61000	1,000.00-	
			バッチ金額	1,000.00-	
W	6485	AA	61000	730.00-	
			バッチ金額	730.00-	
XB	6491	AA	61000	5,000.00	
			バッチ金額	5,000.00	
Y	1160	AA	00050	21,954.36-	
			バッチ金額	21,954.36-	
Y	3258	AA	00050	489.75-	
			バッチ金額	489.75-	
Y	3263	AA	00050	1,680.15-	
			バッチ金額	1,680.15-	

処理オプション:バッチ別貸借不一致の会社(R09706)

追加元帳

残高条件でのバッチ内バッチと会社を編集するには、追加の元帳を入力してください。ブランクの場合、デフォルト値として元帳タイプ“AA”のみが編集されます。

元帳タイプ

バッチ別貸借不一致の会社レポート上の不整合の訂正

整合性レポートを実行した後、検出された不整合を訂正してください。次のテーブルは、一般的な不整合、その理由および解決方法を示します。

バッチ内会社別 貸借不一致	<p>原因:</p> <ul style="list-style-type: none">• 一般会計固定情報またはバッチの一時変更で貸借不一致の転記を許可するように設定されているため、バッチが貸借不一致のまま転記された。• コンピュータの故障またはジョブが取り消された。 <p>解決方法:</p> <ul style="list-style-type: none">• 〈バッチの一時変更〉フォームで[貸借不一致バッチの転記を許可]フィールドを選択し、[会社間決済]フィールドを"*"に変更して、貸借不一致転記ができるようにします。• バッチを転記します。• [会社間決済]フィールドの値を"1"または"2"へ戻して、会社間決済が自動的に作成されるようにします。
--------------------------	---

貸借不一致会社の訂正

各会社の取引残高はゼロである必要があります。各会社の残高を検討するには、〈貸借一致会社〉レポートを実行してください。

J.D. Edwards では、このレポートをできるだけ頻繁に実行することをお勧めします。自動会社間決済を使用している場合は、〈貸借一致の会社〉レポートを実行した後すぐに〈貸借一致会社間勘定〉レポートを実行して、会社間勘定の貸借が一致していることを確認してください。

レポートを実行して不整合を訂正した後で、さらに貸借不一致が発生するのを防ぐために次の処理を実行してください。

- 誤って変更しないように、〈バッチの処理〉フォームおよび一般会計固定情報にセキュリティを設定する
- 貸借不一致を訂正する担当を 1 人のユーザーに割り当てる
- このレポートを実行してから、〈貸借一致会社間勘定〉レポート(R097011)を実行する

〈貸借一致の会社〉レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈貸借一致の会社〉を選択します。

〈貸借一致の会社〉レポート(R097001)では、会社の貸借が一致しているかどうかを判断するために、勘定残高テーブル(F0902)からの情報が使用されます。

レポートには 3 つのカラムがあります。カラムに表示される各会社の残高は、ゼロである必要があります。カラムに金額が表示されている場合、会社の貸借は一致していません。

FY	次のガイドラインに沿って、貸借不一致の会計年度を表示します。 <ul style="list-style-type: none">• 訂正されるまで後続年度に貸借不一致が持ち越されるため、貸借不一致がある年度のみであってもすべての会計年度で同額の不一致が表示されます。特定の年度だけが貸借一致していても、後続年度はすべて不一致で表示されます。• 複数の年度でそれぞれ異なる額の不一致がある場合、レポート上の古い年度の不一致が最初の不一致状況になります。
金額	不一致額を表示します。このフィールドは累計フィールドです。たとえば、2004 年度が不一致の場合は、その不一致額は 2005 年度の額に追加されます。
PACO(未来期間)	このカラムの額は、仕訳が将来の会計期間または年度に転記されており、不一致であることを示します。

会社の貸借が不一致の場合、集計金額がカラムに表示されます。

一般会計固定情報の[会社間決済]フィールドは、会社間仕訳の自動生成を制御します。この固定情報を“1”または“2”に設定して、新規の会社間仕訳が自動的に作成されるようにします。

R097001		J. D. Edwards & Company Companies In Balance		03/07/21 16:56:55 P. 1	
CO	名称	年度	前年度	PACO	
00001	Financial/Distribution Company	05	349.61		
		04	10,000.00~		
		01			
00020	Marketing Company - Inactive	05			
00090	Project Management Company	05	9,854.73~	689.75~	
		04	13,879.19		
		03			
00060	Financial Reporting Company	05			
		04			
00070	Luxe de France	05			
		04			
00075	Cascades, Ltd	05			
		04			
00077	Canadian Company	05			
00080	Colombian BCS Company	05	9,870,833		
		04	9,870,833		
00104	A U. K. Sales Company	05	213,566.20~	53,353.52	
		04	367,388.86~		
00105	A French Sales Company	05	197,071.07~	125,194.63~	
		04	322,601.19~		
00150	Real Estate Management Company	05			
00290	Manufacturing/Distribution Co.	05			
		04			
		03			
		02			
		01			
		00			
		99			
01000	Financial Integrity Company	05	500.00	3,500.00	
		04			
	差異合計		18,635,913.03	68,820.96~	

貸借不一致の検索

〈貸借一致会社〉レポート(R097001)を検討した後、貸借不一致を検索する方法を次の中から選択してください。

- 次の中から必要なレポートまたはプログラムを実行する。
 - 〈貸借一致の会社間勘定〉レポート(R097011)
 - 〈バッチと取引明細の整合性〉レポート(R007031)
 - 〈取引に対する勘定残高〉レポート(R09705)
 - 〈取引明細の再転記〉プログラム(R099102)
- 〈仕訳の検討〉プログラム(P0011)で検討するバッチまたはバッチ・タイプを選択する。
- 〈試算表〉レポート(R09410)を実行して各会社のどの期間で貸借不一致が発生しているかを判断する。集計レポートの詳細レベルとして 5 を選択してください。
- 取引明細テーブル(F0911)に間違いがないことを確認する。レポートのみを印刷するように該当する処理オプションを設定して、〈取引明細再転記〉プログラムを実行します。レポートに不整合が表示された場合は、〈取引明細再転記〉プログラムを最終モードで実行して不整合を訂正してください。

注:

〈取引明細再転記〉プログラムは、勘定残高テーブル(F0902)の残高を取引明細テーブルの残高で上書きします。

参照

- 〈勘定明細再転記〉プログラム(R099102)の実行については、『一般会計』ガイドの「勘定明細の再転記」

貸借一致の会社の不整合の訂正

〈貸借一致の会社〉レポート(R097001)を実行した後、検出された不整合を訂正してください。一般的な不整合、その原因、および解決方法は次のとおりです。

会社の年累計が不一致

- 原因:
 - バッチが貸借不一致のまま転記された。
 - 勘定残高テーブル(F0902)に誤ったデータが含まれており、取引明細テーブル(F0911)の取引と等しくない。
- 解決方法:
 - 貸借不一致が存在する場合、〈バッチと取引明細の整合性〉レポート(R007031)を実行して、貸借不一致の転記を検索します。〈取引の勘定残高〉レポート(R09705)を実行して、貸借不一致の勘定と期間を判断します。
 - 当初の仕訳を訂正する仕訳を作成します。この仕訳の貸借は不一致になります。
 - 勘定残高テーブルに正しくないデータがあり、取引明細テーブルの取引と等しくない場合は、貸借を一致させる仕訳を入力します。必要に応じて、勘定残高テーブルを更新するように処理オプションを設定して〈取引明細の再転記〉プログラム(R099102)を実行します。勘定残高テーブルは、転記済みの取引明細レコードの合計と等しくなります。

年累計カラムの金額が同じ2つの会社で貸借不一致が発生している

- 原因:
 - 会社間決済の設定が誤っていたため、転記時に会社間決済仕訳が作成されなかったバッチがある。
- このエラーの原因を調べるには、次の処理を行います。
 - 会社間決済を制御するAAI(自動仕訳)を調べ、訂正する。
 - 会社間勘定をAAI(転記編集コードM)に制限する。
 - 一般会計固定情報の会社間決済オプションが選択されていることを確認する。

- 解決方法：
 - 〈貸借一致の会社間勘定科目〉レポート(R097011)を実行して、貸借不一致を検索します。
 - 〈主科目別試算表〉フォームまたはレポートを使用して、貸借不一致が発生している会計期間を確定します。
 - 貸借を一致させる会社間仕訳を作成し、一般会計固定情報の[会社間決済]フィールドを*に設定して転記します。このフィールドが*に設定されていない場合、バッチにより各会社の取引残高がゼロになるように会社間決済が作成されるため、貸借不一致は解消されません。処理が完了したら、このフィールドを当初の設定に戻してください。

PACO(未来期間)カラムに金額がある

- 原因：
 - 次の会計期間または貸借の一致しない年度に仕訳が転記された。
- 解決方法：
 - 将来の会計期間および会計年度に対して〈試算表〉レポート(R09410)を実行し、仕訳を検索します。金額を適切な期間に移動させるために2つの片側仕訳を入力する必要があるかどうかを調べてください。これらの仕訳は貸借不一致で転記します。
 - 〈バッチ別貸借不一致の会社〉レポート(R09706)を実行して、PACO 金額を持つ会社に対して貸借不一致の転記を行ったバッチを特定します。必要に応じて貸借一致仕訳を作成します。

会社の前年度合計が貸借不一致である

- 原因：
 - 前年度に入力された仕訳に対して、年度の締め処理と繰越利益勘定の更新が行われなかった。
 - 伝票タイプ##を持つ異常な入力の前年度に転記され、再度の締め処理が行われなかった。
- 解決方法：
 - 貸借不一致の会社の年度を締め、会計年度を訂正します。その後、整合性レポートを再実行します。
 - 前会計期間の仕訳を転記すると、繰越残高は更新されますが、繰越利益は再計算されません。前年度の仕訳が貸借対照表勘定と損益計算書勘定との振替仕訳である場合は、繰越利益を再計算するためにその年度をもう一度締めてください。
 - AAI 項目 GLG4(繰越利益)が正確かどうかを検証できます。

会社が見つからない

- 原因：
 - 仕訳の転記後、会社を削除した。
- 解決方法：
 - 会社固定情報テーブル(F0010)でその会社を再作成します。
 - 別の会社にも金額を振り替えます。

会社間勘定の貸借不一致の訂正

複数の会社がハブまたは詳細の会社間決済に設定されている場合は、〈貸借一致の会社間勘定科目〉レポート(R097011)を実行すると、すべての会社間勘定の貸借が一致しているかどうかを確認できます。

レポートを実行して不整合を訂正したら、今後、貸借不一致が発生するのを防ぐために転記編集コード M を会社間勘定に割り当て、システム生成の取引のみを許可するようにします。

はじめる前に

- 〈貸借一致会社〉整合性レポートを実行する。『一般会計』ガイドの「会社の不整合の訂正」を参照してください。

〈貸借一致の会社間勘定〉レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈貸借一致の会社間勘定科目〉を選択します。

〈貸借一致の会社間勘定科目〉は次の処理を行います。

- 勘定残高テーブル(F0902)の情報をを使用して、会社のさまざまな会社間決済勘定間の残高を比較する。
- AAI および関連する会社間勘定が正しく設定されているかどうかを判断する。
- 現行年度、前年度、次年度のすべての期間を対象とする。会計期間には基づかない。

これらの会社の会社間勘定残高は一致している必要があります。一致していない場合は、レポートに会社間勘定、その残高、そして各勘定の残高を一致させるのに必要な金額の一覧が表示されます。

会社間決済コードが*に設定された状態で転記された取引は、このレポートには表示されません。このコードは、バッチが貸借不一致で転記された時に自動的に設定されます。〈貸借不一致会社間勘定〉レポートには、入力されていない会社間決済はリストされません。これらの貸借不一致を検索するには、〈貸借一致会社〉レポート(R097001)を印刷します。

次の状況の場合のみ、レポートにメッセージが表示されます。

- すべての会社間勘定の残高が一致している
- AAI で会社間勘定が設定されていない

注:

基本通貨の異なる複数の会社が対象の場合は、この整合性レポートを使用しないでください。詳細については、『多通貨処理』ガイドの「貸借一致の会社間勘定科目レポート」を参照してください。

R097011

J.D. Edwards & Company
会社間勘定帳異動報告シート

02/08/01 11:56:03
P. 1

.....本店側残高.....					支店側残高.....					
元帳	シフト	主	補助科目	補助元帳/YY	計	シフト	主	補助科目	補助元帳/YY	計	差異
AA	I	1291		00001000 A	95,300.00	61000	1291		00000001 A	45,300.00-	50,000.00
AA	70	1291		00000077 A	1,152.89-	77	1291		00000070 A	1,500.00	347.52

処理オプション: 貸借一致の会社間勘定科目(R097011)

元帳タイプ

処理する元帳タイプを入力してください。ブランクの場合は、すべての元帳タイプが処理されます。

元帳タイプ

貸借不一致の検索

レポートを検討した後で、貸借不一致を検索する方法を次の中から選択してください。

- ・ 〈バッチと取引明細の整合性〉レポート(R007031)を実行。
- ・ 〈貸借一致の会社〉レポート(R097001)を実行。
- ・ 〈仕訳の検討〉プログラム(P0011)でバッチまたはバッチ・タイプを検討。
- ・ 〈月別損益計算書〉レポート(R10412A)を実行、または〈試算表(主科目別)〉レポート(R094121)を実行して貸借不一致の期間を判断。

貸借一致の会社間勘定科目の不整合の訂正

〈貸借一致の会社間勘定科目〉レポート(R097011)を実行した後、検出された不整合を訂正してください。一般的な不整合、その原因、解決方法は次のとおりです。

会社間勘定残高が不一致	<p>原因:</p> <ul style="list-style-type: none">• 会社間 AAI が正しく設定されなかった。• 手入力の仕訳が、自動仕訳しか許可しない勘定科目に誤って転記された。• 会社間決済仕訳を転記できるように設定している場合に、会社間決済勘定の相手科目が指定されていない。 <p>解決方法:</p> <ul style="list-style-type: none">• AAI 項目の ICH と ICCO を調べて訂正します。• 会社間決済勘定に対する正しくない仕訳を無効にするか訂正します。
--------------------	--

勘定科目表の不整合の訂正

勘定科目表整合性レポートを実行する目的は次のとおりです。

- 勘定科目構造テーブル内に該当する勘定科目および会社情報があることを確認する
- 正しい会社情報でテーブルを自動更新する

1 つまたは複数のビジネスユニットを別の会社に移動する際は、すべての勘定科目表に対して整合性レポートを実行する必要があります。

J.D. Edwards では、次の整合性レポートを下記の順序で実行することをお勧めします。

1. ビジネスユニットなしの勘定科目(R097041)
2. 勘定科目マスターなしの勘定残高(R097031)
3. 勘定科目マスターなしの取引(R097021)

この順序で実行すると、常にビジネスユニット・マスター(F0006)の会社番号が使用されます。

はじめる前に

- 必要な場合は、会社番号を更新してください。『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの設定」を参照してください。

〈ビジネスユニットなしの勘定科目〉レポートを実行する

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈ビジネスユニットなしの勘定科目〉を選択します。

このプログラムでは、勘定科目マスター(F0901)に各レコードのビジネスユニットまたは有効会社番号が存在するかどうかを確認できます。勘定科目マスターにビジネスユニットまたは会社番号が存在しない場合、見当たらないビジネスユニットの各勘定についてのビジネスユニット、主科目、補助科目、および会社が印刷されます。

また、このプログラムを更新モードで実行すると、ビジネスユニット・マスター(F0006)の会社番号で勘定科目マスターの会社番号が更新されます。

略語カラム見出し

レポートのカラム見出しには、次のような略語が使用されています。

- A/M Co - 勘定科目マスターの会社
- B/M Co - ビジネスユニット・マスターの会社

処理オプション: ビジネスユニットなしの勘定科目(R097041)

更新オプション

1. 会社番号の更新オプション:

- 1 = レポート印刷のみ
- 2 = レポートの印刷および更新

〈勘定科目マスターなしの勘定残高〉レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈勘定科目マスターなし勘定残高〉を選択します。

このプログラムでは、勘定残高テーブル(F0902)に各取引の勘定科目マスター番号または有効会社番号が存在するかどうかを確認できます。勘定科目マスター番号または会社番号が勘定残高テーブルにない場合、レポートには勘定残高情報が印刷されます。

また、このプログラムにより、勘定残高テーブルの会社番号が勘定科目マスター(F0901)の会社番号で更新されます。

〈勘定科目マスターなしの取引〉プログラム(R097021)を実行する前に、〈勘定科目マスターなしの勘定残高〉レポートの不整合を訂正してください。通常、〈勘定科目マスターなしの勘定残高〉レポートに印刷されない勘定科目は、〈勘定科目マスターなしの取引〉レポートにも印刷されません。

略語カラム見出し

レポートのカラム見出しには、次のような略語が使用されています。

- LT - 元帳タイプ
- Ct - 世紀
- FY - 会計年度
- ST - 補助元帳タイプ
- A/B Co - 勘定残高会社
- A/M Co - 勘定科目マスターの会社
- PYE - 前年度末残高

R097031	J. D. Edwards & Company										03/07/21	17:06:30
ZJ00001	勘定科目マスターなしの勘定残高										P.	1
勘定科目No.	期次ID	元帳	西暦上2桁	会計	補助	補助	通貨コード	A/R	年累計	勘定残高/		
	00002700	BA	20	8	元帳	タイプ	コード	会社		当年繰越		
							00000					

処理オプション: 勘定科目マスターなしの勘定残高(R097031)

更新オプション

会社更新オプション

1 = レポートのみ印刷

2 = レポート印刷と更新

〈勘定科目マスターなしの取引〉レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈勘定科目マスターなしの取引〉を選択します。

〈勘定科目マスターなしの取引〉プログラム(R097021)では、取引明細テーブル(F0911)の各レコードに関して、勘定科目マスター(F0901)に勘定科目マスター番号または有効な会社番号が存在することを確認できます。勘定科目マスター情報または会社番号が勘定科目マスターにない場合、レポートには取引明細テーブルからの取引がすべて印刷されます。

また、このプログラムにより、取引明細テーブルの会社番号が勘定科目マスターの会社番号で更新されます。

略語カラム見出し

レポートのカラム見出しには、次のような略語が使用されています。

- BT Ty - バッチ・タイプ
- Do Ty - 伝票タイプ
- Doc Co - 伝票会社
- T/L Co - 取引明細会社番号
- A/M Co - 勘定科目マスターの会社
- L T - 元帳タイプ
- P C - 転記済みコード

R097021 J.B. Edwards & Company 17-01-20 03/07/21										P. 1	
マホーにない勘定科目を含む取引											
Buty	バッチNo.	伝票Ty	伝票No.	Doc Co	元帳目付	T/L Co	A/M Co	名称/摘要	勘定科目No.	借方額	貸方額
G	3401	JE	3063	00050	05/06/20	00050		Reclass sick expense	\$500.0191		AA
G	3420	JE	3067	00001	05/06/20	00001		Reclass expenses	\$30.0350		AA
G	6280	JE	3830	61000	05/06/20	61000		Record Interest Expense	\$61200.0920		AA

はじめる前に

- 〈勘定科目マスターなしの勘定残高〉レポート(R097031)の不整合を訂正してください。

処理オプション: 勘定科目マスターなしの取引(R097021)

更新オプション

1. 会社番号更新オプション:

1 = レポートの印刷のみ

2 = レポートの印刷および更新

勘定科目マスターなしの取引レポートの不整合の訂正

これらのレポートの実行後、検出された不整合を訂正してください。一般的な不整合および解決方法は次のとおりです。

レポートで[勘定科目マスター会社]カラムがブランクになっている	レポートから略式勘定科目 ID を入力し、〈勘定科目の検討と改訂〉プログラムを使用して勘定科目を追加します。
会社番号が勘定残高テーブルに存在しない	〈勘定科目マスターなしの勘定残高〉レポート(R097031)の処理オプションを使用して、勘定残高テーブル(F0902)の会社番号を更新します。この手順は、勘定科目マスター・レコードで会社番号を変更し、勘定残高テーブルを一括更新する場合に役立ちます。
会社番号が取引明細テーブルに存在しない	〈勘定科目マスターなしの取引〉レポート(R097021)の処理オプションを使用して、取引明細テーブル(F0911)の会社番号を更新します。この手順は、勘定科目マスター・レコードで会社番号を変更し、勘定残高テーブルを一括更新する場合に役立ちます。

取引の勘定残高の訂正

勘定残高と転記済み取引の不整合を期間別に検索できます。

〈勘定残高と取引の整合性〉レポート(R09705)を実行して不整合を訂正した後で、貸借不一致が発生するのを防ぐために次の処理を実行できます。

- 誤って変更しないように、〈バッチ処理〉フォームにセキュリティを設定する
- 貸借不一致を転記する担当を 1 人のユーザーに割り当てる
- 入力の無効、変更、削除は 1 人のユーザーのみに許可する

取引の勘定残高レポートの実行

〈整合性レポートおよび更新〉メニュー(G0922)から〈勘定残高と取引の整合性〉を選択します。

〈取引の勘定残高〉プログラム(R09705)には、貸借不一致のみが印刷され、更新は行われません。

〈勘定残高と取引の整合性〉レポートは、取引明細テーブル(F0911)の転記済み取引を読み取って勘定残高テーブル(F0902)を更新する〈取引明細再転記〉プログラム(R099102)のレポート専用バージョンと似ています。この整合性レポートを実行すると、勘定残高テーブルから読み込まれた金額が取引明細テーブルの転記済み取引と比較/検証されます。

このレポートには、次のうち必要な事項を記載することができます。

- 会計年度
- 元帳タイプ
- 会社

略語カラム見出し

レポートのカラム見出しには、次のような略語が使用されています。

- CT - 世紀
- FY - 会計年度
- LT - 元帳タイプ
- PN - 期間

R09705 J. B. Edwards & Company 勘定残高と取引の比較 03/07/31 17:11:25											
P. 1											
会社	勘定科目	記述	CT	FY	LT	数量元帳/タイプ	通貨タイプ	PN	残高 (70902)	明細 (70911)	
00001	1.1110, BEAR	Bear Creek National Bank	20	S	AA				4	52,371.00	28,908.00
									5	71,812.00	33,906.00
									6	605,818.86-	626,307.86-
									7	120,174.96	119,724.96
00001	1.1210	Trade Accounts Receivable	20	S	AA				8	8,871.30	4,435.65
									4	129,217.88	77,622.88
									5	854,468.41	839,708.41
									6	7,629,998.47	7,642,282.16
00001	1.1215	Allow for Doubtful Accounts	20	S	AA				7	4,253,300.67	4,254,191.43
									8	9,128.38-	4,660.19-
									5	400.00	200.00
									6	1,672.00	836.00
00001	1.1222	Drafts Receivable	20	S	AA				7	32.72	16.36
									8	264.06	122.04
									7	375.00	
									4	93,700.00-	58,300.00-
00001	3.5010	Store Sales	20	S	AA				5	70,967.89-	39,257.89-
									6	70,511.06-	70,361.06-
									8	333,575.32-	332,287.82-
									5	54,752.00-	49,252.00-
00001	3.5070	Less Sales Discounts	20	S	AA				4	484.00	282.00
									5	719.52-	953.52-
									8	84.14-	47.70-
									6	24,917.15-	21,146.59-
00001	3.5204	Freights Out	20	S	AA				6	77,796.00-	77,071.00-
									8	35,812.00-	35,672.00-
									5	5.00	2.50
									4	27,300.00-	2,900.00-
00001	3.6250	Service Sales	20	S	AA				4	52,100.00-	26,050.00-
									5	29,865.00-	13,765.00-
									6	908.86	823.99
									8		
00001	5.5010	Store Sales	20	S	AA				4	27,300.00-	2,900.00-
									5	52,100.00-	26,050.00-
									6	908.86	823.99
									8		
00001	5.5030	Contract Sales	20	S	AA				4	52,100.00-	26,050.00-
									5	29,865.00-	13,765.00-
									6	908.86	823.99
									8		
00001	9.9142, LOSS	Realized Loss	20	S	AA				4	27,300.00-	2,900.00-
									5	52,100.00-	26,050.00-
									6	908.86	823.99
									8		

処理オプション: 勘定残高と取引の整合性(R09705)

元帳タイプ

数量元帳を比較する場合、取引レコードを取り込むには、金額元帳のタイプを入力してください。

元帳タイプ

勘定残高と取引の整合性レポートの不整合の訂正

〈勘定残高と取引の整合性〉レポート(R09705)を実行した後、検出された不整合を訂正してください。
一般的な不整合、その原因、および解決方法は次のとおりです。

【勘定残高】カラムと 【明細】カラムの残高 が不一致	<p>原因:</p> <ul style="list-style-type: none"> 誤った無効または変更処理のため、データ入力にダメージを受けた。 変換/インターフェイス・プログラムによって作成された入力に正しくない。 <p>解決方法:</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引明細テーブル(F0911)のデータが壊れている場合は、データ・ユーティリティ・プログラムを実行します。勘定残高テーブル(F0902)のデータが壊れている場合は、〈取引明細再転記〉プログラム(R099102)を実行します。 変換/インターフェイス・プログラムで誤ったレコードが作成された場合は、エラーを調べ、抜けているレコードを追加します。取引明細レコードの妥当性を確認し、変換/インターフェイス・プログラムを訂正します。
期間パターンが 不正確	<p>原因:</p> <p>仕訳が入力された後に、会計期間パターンに変更が加えられた。</p> <p>解決方法:</p> <p>前の会社の期間パターンが新しい会社のものと異なる場合、処理オプションをレポートの印刷のみに設定して〈取引明細再転記〉プログラム(R099102)を実行してください。レポートを検討したら、会計期間および年度の残高を訂正するために、処理オプションを再計算に設定して〈取引明細再転記〉プログラムを実行してください。</p>

はじめる前に

- 権限のないユーザーによる変更を防ぐために、このプログラムへのアクセスを制限してください。

▶ バッチ見出しを検索するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈バッチ見出しの改訂〉を選択します。

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、次のフィールドに値を入力します。

- バッチ No.
- バッチタイプ

2. 次のオプションの1つを選択します。

- 未転記バッチ
- 転記済みバッチ
- すべてのバッチ

3. 検索をさらに絞り込むには、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- バッチ日付
- 差異伝票
- 差異金額
- ユーザーID

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ No./タイプ	複数のトランザクションを1つのグループとして処理するための番号。バッチを作成する際、バッチ番号は自動採番により割り当てることも手入力することもできます。
未転記バッチ	イベントの処理タイプを示すオプション。
転記済みバッチ	イベントの処理タイプを示すオプション。
すべてのバッチ	イベントの処理タイプを示すオプション。
バッチ日付	バッチの日付。このフィールドがブランクの場合はシステム日付が使われます。
差異伝票	<p>バッチ制御をオンにしている場合、バッチに入力された伝票の合計件数。バッチ制御をオンにしていない場合は実際の入力件数がマイナスの数字で表示されます。</p> <p>注: 仕訳の検討フォームは、会計システム以外のシステムでも使用されます。このため、このフィールドは特定のシステムで作成されたバッチの伝票の合計件数とは異なる場合があります。</p>
差異金額	<p>バッチ見出しフォームでは、これがバッチに入力する合計金額となります。この金額を入力するときは表示小数点以下桁数を使わないでください。総勘定元帳の仕訳入力には、この金額が借方の合計となります。その他のシステムでは、バッチにあるすべての伝票の合計金額となります。必要に応じて、バッチが終了すると、入力した金額がトラッキングされ、差額が表示されます。取引バッチを検討する場合、これが入力合計と実際に入力した金額との差額になります。</p> <p>例は次のとおりです。</p> <p>入力合計 - 10052</p> <p>入力済み合計 - 10000</p> <p>差異合計 - 52</p> <p>バッチ制御を使用しても入力合計を入力していない場合は、バッチの検討時にこの金額はマイナスで表示されます。</p> <p>注: システムがどのようにバッチを検討するかによって、使用するシステムで作成されたバッチにこのフィールドを適用しないことがあります。</p>
ユーザーID	ユーザー・プロフィールを識別するコード。

バッチ見出しの管理

バッチ見出しの整合性レポートを実行した後で、バッチ見出しの管理が必要になる場合があります。たとえば、新しいバッチ見出しの改訂したり追加する場合があります。〈仕訳の検討〉プログラム(P0011)を使用して、バッチ見出し情報を検索、改訂、追加、および削除します。

バッチ見出しを改訂しなければならない場合もあります。変更のタイプに応じてバッチ見出しを改訂した後で、バッチを転記する必要があることもあります。たとえば、〈仕訳の転記〉レポート(R09801)が正常に完了せず、バッチ見出し状況が「使用中」のままです。この問題を訂正するには、バッチ状況を「保留」に変更してバッチ詳細にアクセスするか、「承認」に変更してバッチを転記します。

整合性レポートの問題を訂正するには、バッチを改訂して不一致を転記する必要がある場合もあります。たとえば、貸借不一致の仕訳を転記する必要がある場合があります。次の例は、不一致のバッチの転記が必要になる状況です。

- 入力時または転記中にシステムがダウンした場合
- システム導入時に移行したデータの残高を修正するための調整仕訳を入力した場合

〈取引とバッチ見出しの整合性〉レポートが1つまたは複数のバッチにバッチ見出しがないことを示す場合は、バッチ見出しレコードを追加する必要があります。

通常は、〈バッチと取引明細の整合性〉レポートを実行してすべての空のバッチ見出しを削除します。手作業でもバッチ見出しを削除できます。空のバッチ見出しを削除する前に、バッチに入力項目がないかどうかを確認してください。

注意:

このプログラムを使用してバッチ見出しを改訂すると、正しい監査証跡が残らなくなる可能性があります。権限のない変更を防ぐために、ユーザーのアクセスを制限してください。

バッチ見出しを改訂、追加、および削除し、バッチを改訂して不一致バッチを転記することでバッチ制御レコード・テーブル(F0011)が更新されます。

はじめる前に

- 権限のないユーザーによる変更を防ぐために、このプログラムへのアクセスを制限してください。

▶ バッチ見出しを検索するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈バッチ見出しの改訂〉を選択します。

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - バッチ No.
 - バッチタイプ
2. 次のオプションの 1 つを選択します。
 - 未転記バッチ
 - 転記済みバッチ
 - すべてのバッチ
3. 検索をさらに絞り込むには、次のフィールドに値を入力し、[検索]をクリックします。
 - バッチ日付
 - 差異伝票
 - 差異金額
 - ユーザーID

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ No./タイプ	複数のトランザクションを 1 つのグループとして処理するための番号。バッチを作成する際、バッチ番号は自動採番により割り当てられることも手入力することもできます。
未転記バッチ	イベントの処理タイプを示すオプション。
転記済みバッチ	イベントの処理タイプを示すオプション。
すべてのバッチ	イベントの処理タイプを示すオプション。
バッチ日付	バッチの日付。このフィールドがブランクの場合はシステム日付が使われます。
差異伝票	バッチ制御をオンにしている場合、バッチに入力された伝票の合計件数。バッチ制御をオンにしていない場合は実際の入力件数がマイナスの数字で表示されます。 注: 仕訳の検討フォームは、会計システム以外のシステムでも使用されます。このため、このフィールドは特定のシステムで作成されたバッチの伝票の合計件数とは異なる場合があります。

差異金額

バッチ見出しフォームでは、これがバッチに入力する合計金額となります。この金額を入力するときは表示小数点以下桁数を使わないでください。総勘定元帳の仕訳入力には、この金額が借方の合計となります。その他のシステムでは、バッチにあるすべての伝票の合計金額となります。必要に応じて、バッチが終了すると、入力した金額がトラッキングされ、差額が表示されます。取引バッチを検討する場合、これが入力合計と実際に入力した金額との差額になります。

例は次のとおりです。

入力合計 - 10052

入力済み合計 - 10000

差異合計 - 52

バッチ制御を使用しても入力合計を入力していない場合は、バッチの検討時にこの金額はマイナスで表示されます。

注: システムがどのようにバッチを検討するかによって、使用するシステムで作成されたバッチにこのフィールドを適用しないことがあります。

ユーザーID

ユーザー・プロフィールを識別するコード。

▶ バッチ見出しを追加するには

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈バッチ見出しの改訂〉を選択します。あるいは、〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、[作成]をクリックするか、[フォーム]メニューから[作成]を選択します。

金額		伝票数
予想合計		
実際の入力合計	175	4
差異		

2. 〈バッチ見出しの作成/改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- バッチ・タイプ
- バッチ No.
- バッチ状況
- バッチ日付
- ユーザーID
- 実際の入力合計金額
- 実際の入力合計伝票数

3. 次の任意フィールドに値を入力します。

- 予想合計金額
- 予想合計伝票数

4. 次のオプションを選択します。

- バッチ承認済み
- 伝票数/金額の一致

5. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ・タイプ	バッチに入力されたシステムおよびトランザクションのタイプを指定するコード。トランザクションを入力する際に値が割り当てられます。有効な値はユーザー定義コード・テーブル(98/IT)で設定されます。新しい値は割り当てることができません。すべてのバッチ・タイプはハードコード化されています。
バッチ No.	複数のトランザクションを1つのグループとして処理するための番号。バッチを作成する際、バッチ番号は自動採番により割り当てられることも手入力することもできます。

バッチ状況	<p>バッチの転記状況を示すユーザー定義コード(98/IC)。有効な値は次のとおりです。</p> <p>ブランク 管理者の承認待ち、または承認済みの未転記バッチ。</p> <p>A 転記承認済み。このバッチにエラーはなく貸借が一致していますが、まだ転記されていません。</p> <p>D 転記済み。このバッチは正常に転記されました。</p> <p>E バッチ・エラー。バッチのエラーを修正してから転記してください。</p> <p>P 転記。転記処理が現在実行されています。転記が完了するまでこのバッチを変更できません。エラーがあった場合、状況は E(エラー)になります。</p> <p>U 使用中。他のユーザーが現在このバッチを使用しているため使用できないか、使用中に電源障害などが起こった可能性があります。</p>
バッチ日付	<p>バッチの日付。このフィールドがブランクの場合はシステム日付が使われます。</p>
ユーザーID	<p>ユーザー・プロフィールを識別するコード。</p>
バッチ合計金額	<p>バッチ見出しフォームでは、これがバッチに入力する合計金額となります。この金額を入力するときは表示小数点以下桁数を使わないでください。総勘定元帳の仕訳入力には、この金額が借方の合計となります。その他のシステムでは、バッチにあるすべての伝票の合計金額となります。必要に応じて、バッチが終了すると、入力した金額がトラッキングされ、差額が表示されます。取引バッチを検討する場合、これが入力合計と実際に入力した金額との差額になります。</p> <p>例は次のとおりです。</p> <p>入力合計 - 10052</p> <p>入力済み合計 - 10000</p> <p>差異合計 - 52</p> <p>バッチ制御を使用しても入力合計を入力していない場合は、バッチの検討時にこの金額はマイナスで表示されます。</p> <p>注:システムがどのようにバッチを検討するかによって、使用するシステムで作成されたバッチにこのフィールドを適用しないことがあります。</p>

入力伝票数	<p>バッチ制御をオンにしている場合、バッチに入力された伝票の合計件数。バッチ制御をオンにしていない場合は実際の入力件数がマイナスの数字で表示されます。</p> <p>注: 仕訳の検討フォームは、会計システム以外のシステムでも使用されます。このため、このフィールドは特定のシステムで作成されたバッチの伝票の合計件数とは異なる場合があります。</p>
バッチ承認済み	<p>バッチが承認され転記できる状態にあるかどうかまたは承認保留の状態かどうかを示すオプション。有効な値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 転記承認済み ○ 承認保留 バッチは転記されません <p>固定情報で管理者承認を指定していない場合は、エラーになっていないバッチは自動的に承認されます。</p>
伝票数/金額の一致	<p>バッチの伝票金額と伝票数が予想合計と一致するかどうかを識別するオプション。バッチ制御機能を使用した場合、このオプションは自動的に更新されます。</p> <p>オプションをオンにした場合、金額と伝票は予想と一致します。</p> <p>オプションをオフにした場合、金額と伝票は予想と一致しません。</p> <p>注: 仕訳の検討フォームは、さまざまな J.D. Edwards のシステムで使用されます。システムによっては、このバッチ制御が適用されない場合もあります。</p>

▶ バッチ見出しを改訂するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈バッチ見出しの改訂〉を選択します。

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、次の手順でバッチを検索します。
2. 訂正するバッチ見出しを選んで[ロー]メニューから[改訂]を選びます。

PeopleSoft®

バッチ見出しの作成/改訂

OK キャンセル フォーム ツール

バッチタイプ General Accounting

バッチ No.

バッチ状況 ☒ In Use

バッチ日付

ユーザーID

	金額	伝票数
予想合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
実際の入力合計	<input type="text"/>	<input type="text" value="1"/>
差異	<input type="text"/>	<input type="text" value="1-"/>

3. 〈バッチ見出しの作成/改訂〉で、次のうち必要なフィールドに値を入力します。

- バッチ状況
- バッチ日付
- ユーザーID
- バッチ合計金額
- 伝票数
- バッチ合計金額
- 伝票数

4. 次のオプションを選択します。

- バッチ承認済み
- 伝票数/金額の一致

5. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ状況	<p>バッチの転記状況を示すユーザー定義コード(98/IC)。有効な値は次のとおりです。</p> <p>ブランク 管理者の承認待ち、または承認済みの未転記バッチ。</p> <p>A 転記承認済み。このバッチにエラーはなく貸借が一致していますが、まだ転記されていません。</p> <p>D 転記済み。このバッチは正常に転記されました。</p> <p>E バッチ・エラー。バッチのエラーを修正してから転記してください。</p> <p>P 転記。転記処理が現在実行されています。転記が完了するまでこのバッチを変更できません。エラーがあった場合、状況は E(エラー)になります。</p> <p>U 使用中。他のユーザーが現在このバッチを使用しているため使用できないか、使用中に電源障害などが起こった可能性があります。</p>
バッチ日付	<p>バッチの日付。このフィールドがブランクの場合はシステム日付が使われます。</p>
ユーザーID	<p>ユーザー・プロフィールを識別するコード。</p>
バッチ承認済み	<p>バッチが承認され転記できる状態にあるかどうかまたは承認保留の状態かどうかを示すオプション。有効な値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 転記承認済み ○ 承認保留 バッチは転記されません
伝票数/金額の一致	<p>固定情報で管理者承認を指定していない場合は、エラーになっていないバッチは自動的に承認されます。</p> <p>バッチの伝票金額と伝票数が予想合計と一致するかどうかを識別するオプション。バッチ制御機能を使用した場合、このオプションは自動的に更新されます。</p> <p>オプションをオンにした場合、金額と伝票は予想と一致します。</p> <p>オプションをオフにした場合、金額と伝票は予想と一致しません。</p> <p>注：仕訳の検討フォームは、さまざまな J.D. Edwards のシステムで使用されます。システムによっては、このバッチ制御が適用されない場合もあります。</p>

▶ 貸借不一致バッチを改訂するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈バッチ見出しの改訂〉を選択します。

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、次の手順でバッチを検索します。
2. バッチ見出しを選択し、[ロー]メニューから[改訂]を選びます。
3. 〈バッチ見出しの作成/改訂〉で、[フォーム]メニューから[一時変更]を選択します。
4. 〈バッチの一時変更〉で、次のオプションをチェックして[OK]をクリックします。
 - 貸借不一致バッチの転記を許可
 - 整合性レポートからバッチを除外

フィールド記述

記述	用語解説
貸借不一致バッチの 転記を許可	バッチが貸借不一致のまま転記できるかどうかを示すオプション。有効な値は次のとおりです。 オン 貸借不一致でもバッチを転記することができる。このオプションを選んだ場合、整合性レポートからのバッチを除外するオプションもオンにする必要があります。 オフ 貸借不一致ではバッチを転記することができない。
整合性レポートから バッチを除外	整合性レポートへのバッチの組込/除外を制御するコード。 整合性レポートからバッチを除外する場合はこのオプションをクリックします。

▶ バッチ見出しを削除するには

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳の検討〉を選択します。

1. 〈バッチの処理〉で、次の手順でバッチを検索します。
2. バッチを選択し、[ロー]メニューから[改訂]を選びます。
3. 〈バッチ見出しの作成/改訂〉で、[フォーム]メニューから[削除]を選択します。
4. 〈削除の確認〉で[OK]を選択します。

処理オプション: 仕訳の検討(P0011)

バッチ・タイプ

1. 表示するバッチ・タイプ

バッチ・タイプ

勘定科目の残高調整

締め作業の一環として、システム内の勘定科目の特定のタイプを調整する場合があります。たとえば、銀行残高照合表の銀行勘定の残高を調整することがあります。または、取引や仮勘定での貸借を調整する場合があります。

J.D. Edwards では、4 つの勘定残高調整方法を用意しています。

- 銀行勘定調整
銀行勘定を手作業で調整します。
- 借方/貸方一致
決済勘定または仮勘定のような勘定の貸借を手作業で調整します。
- 銀行テープによる残高調整
銀行勘定を自動で調整します。銀行が取引情報を磁気テープで提供する場合のみ、この方法を使用できます。
- 銀行残高照合表の処理
銀行残高照合表から直接 J.D. Edwards のソフトウェアに取引情報を入力します。磁気メディアによる処理や電子資金決済など、支払処理に銀行が関与するケースが多い国では通常、この方法を用います。

勘定残高調整の AAI の設定

勘定残高調整を始める前に、AAI 項目 GLRCxx を設定してください。これらの AAI は調整する勘定の範囲を定義するもので、勘定残高調整の 4 つすべての方法で必要になります。調整する勘定科目が AAI 項目 GLRCxx の含まれていない場合は、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム (R09130) でその勘定科目の WF - 取引明細再調整ワークテーブルが作成されず、その勘定科目を調整できません。

開始と終了の両方の AAI 項目を定義してください。最初の範囲は、必ず GLRC01 で開始するようにします。J.D. Edwards では、次に続く番号 GLRC02 で最初の範囲を終了することをお勧めします。次の範囲が必要な場合は、GLRC03 で始めて GLRC04 で終わるように定義してください。

次の例は GLRCxx の AAI の設定方法を示します。

項目番号	記述行 1	記述行 2	会社	ビジネス ユニット	主科目	補助科目
GLRC01	調整範囲	開始範囲 1	00000		1110	
GLRC02	調整範囲	終了範囲 1	00000		1110	99999999
GLRC03	調整範囲	開始範囲 2	00000		4110	
GLRC04	調整範囲	終了範囲 2	00000		4110	99999999

参照

- AAI の設定方法については、『一般会計』ガイドの「AAI の処理」

残高調整コードの設定

勘定科目調整の〈銀行勘定科目の残高調整〉および〈借方/貸方照合の方法〉の設定の一部として、取引の調整状況を示すために使用される調整コードを変更できます。勘定科目内の取引を調整するには、この調整コードで取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)と取引明細テーブル(F0911)の取引が更新されます。〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)は、この調整コードを使用して F0911R ワークテーブル再作成時に調整済みの取引を特定します。調整コードのデフォルトは R です。ただし、調整に関して独自の条件があり、適切なコードにする場合は、新規の調整コードを追加できます。

新しい調整コードを追加する場合は、UDC09/RC で新規コードを定義する必要があります。どんな文字でも入力できます。フィールドの長さは 1 です。ただし、銀行残高照合表処理中は、銀行残高プログラムで使用されているため、A または D は使用できません。

注:

〈無効入金の自動残高調整〉プログラム(R09551)および〈無効支払の自動残高調整〉プログラム(R09552)の調整コードのデフォルトは R です。これらのプログラム用に調整コードを変更することはできません。

参照

- ユーザー定義コードについては『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コード」

銀行勘定調整

〈残高調整〉プログラム(P09131)の〈銀行勘定科目の残高調整〉を使用して、銀行勘定科目を調整できます。初期設定をすれば、毎月簡単に銀行勘定科目を調整できます。

〈銀行勘定科目の残高調整〉を使用して勘定科目を調整する手順は、次のとおりです。

1. 無効入金および無効支払を調整する
2. 勘定科目の調整情報を更新する
3. 手作業で取引を調整する
4. 取引を未調整に戻す

無効入金および無効支払の調整

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈勘定科目の調整〉メニュー(G0921)から〈無効支払の自動残高調整〉を選択します。

〈勘定科目の調整〉メニュー(G0921)から〈無効入金の自動残高調整〉を選択します。

手作業で無効支払および無効入金を調整する代わりに、次のプログラムを実行して勘定科目を調整する時間を節約できます。

- 無効支払の自動残高調整(R09551)
- 無効入金の自動残高調整(R09552)

これらのプログラムは、調整コードがデフォルトの R の取引明細テーブル(F0911)の[GLRCND]フィールドを更新することで、自動的に無効入金と無効支払(および残高ゼロの入金と支払)を調整します。支払の選択に際して〈無効支払の自動残高調整〉プログラムは、手作業で無効にした支払、および自動で無効処理した支払の両方を選択します。

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行する前にこれらのプログラムを実行して、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を作成し、F0911R テーブルに無効および残高ゼロの支払と入金が含まれないようにします。

このプログラムに処理オプションはありません。

勘定科目の調整情報の更新

〈勘定科目の調整〉メニュー(G0921)から〈調整テーブルの再作成〉を選択します。

勘定科目を調整する前に、〈調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行します。通常、会計期間の最後にこのプログラムを実行してその期間内の取引を調整します。〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムによって、残高調整可能なすべての勘定科目の未調整の取引明細が、取引明細テーブル(F0911)から取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)にコピーされます。

F0911R を更新する際は毎回テーブル内の調整済み取引がすべて取り除かれ、プログラム(R09130)の処理オプションとデータ選択基準に合った取引に置き換えられます。たとえば、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを1月に実行してその月のすべての取引を調整し、2月に再び同プログラムを実行すると、F0911R ワークテーブルから調整したすべての取引が取り除かれ、2月の未調整取引に置き換えられます。

F0911 テーブルからレコードを選択する際、次の基準が使用されます。

- 調整する勘定科目は、AAI 項目 GLRCxx の範囲内のものである。
- 取引の元帳日付は、[開始日付]と[終了日付]の処理オプションで指定された範囲内である。
- 取引の[GLRCND]フィールドはブランクである。

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを実行する際には、AAI 項目 GLRCxx 範囲内のすべての勘定科目の情報を一度に更新できます。また、データ選択を使用して、特定の勘定科目を指定することも可能です。データ選択で勘定科目を指定する場合は、勘定科目の略式 ID を入力します。

注:

特定の勘定科目に対して〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを実行し、別の勘定科目に対して再び同プログラムを実行する場合は、最初の勘定科目で調整済みとなった取引は取り除かれませんが、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムでは、最初の勘定科目で調整済みとなった取引に2つ目の勘定科目のレコードが追加されます。〈残高調整テーブルの再作成〉では、同じ勘定科目に対して続けてプログラムを実行する際にのみ、以前の調整済み取引がすべて取り除かれます。

勘定科目が更新されたことを通知するレポートが印刷されます。

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムでは、F0911R ワークテーブルが1つしか作成されません。ただし、CNC 機能を使用してローカルの F0911R ワークテーブルを指すように、特定の勘定科目について個別の F0911 ワークテーブルを作成できます。

参照

- 取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)の指定方法については、『CNC インプリメンテーション』ガイドの「オブジェクト構成マネージャの処理」

はじめる前に

- AAI 項目 GLRCxx を設定して、残高調整する必要がある勘定範囲を特定します。『一般会計』ガイドの「勘定残高調整の AAI の設定」を参照してください。
- 調整コード R を使用しない場合は、UDC 09/RC で調整コードを設定します。『一般会計』ガイドの「残高調整コードの設定」を参照してください。

処理オプション: 残高調整テーブルの再作成(R09130)

選択タブ

この処理オプションでは、システムの開始日と終了日を指定して、取引明細テーブル(F0911)からレコードを選択する際や調整済みと未調整の取引両方を含むかどうかを選択する際に使用します。残高調整済み取引と未調整取引の両方を定期的に参照しようとする、取引明細調整用ワークテーブル(F0911R)が非常に大きくなる可能性があります。これは処理時間に大きく影響します。既に残高調整を行ったレコードを訂正する必要がある場合にのみ、残高調整済みレコードを含めるようにしてください。

1. 開始日付

再作成プログラムの実行時に使用する開始日付を入力します。

2. 終了日付

再作成プログラムの実行時に使用する終了日付を入力します。

3. 調整状況

空白 = 調整済みレコード

1 = 調整レコードと未調整レコード

調整済みと未調整両方のレコードを選択するよう指定します。有効な値は次のとおりです。

空白

調整済みレコードのみ選択する

1

調整済みと未調整両方のレコードを選択する

デフォルト・タブ

この処理オプションでは、システムの元帳タイプを指定して、F0911 テーブルからレコードを選択する際に使用します。

1. 元帳タイプ

空白 = すべての元帳タイプ

レポートのデータ選択で使用する元帳タイプを指定します。この処理オプションを空白にすると、すべての元帳タイプが選択されます。

表示タブ

この処理オプションでは、F0911 テーブルからのレコードを選択する際に伝票タイプ AE のレコードを含めるかどうかを指定します。

1. 伝票タイプ AE

blank = 伝票タイプ AE の取引を含めない

1 = 伝票タイプ AE の取引を含める

伝票タイプ AE の取引を含めるかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

含めない

1

含める

印刷タブ

この処理オプションでは、〈残高調整テーブルの再作成〉レポート(R09130)のメッセージに関してすべての勘定科目を印刷するか、更新した勘定科目のみを印刷するかを指定します。

1. メッセージ

blank = 更新された勘定科目のメッセージのみ印刷する

1 = すべてのメッセージを印刷する

印刷するメッセージを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

再作成された勘定科目のメッセージを印刷する

1

すべてのメッセージを印刷する

残高調整ファイルの再作成のためのデータ選択

処理を高速化するために、J.D. Edwards では、データ選択を使用して残高調整を行う勘定科目を指定することを強くお勧めします。

1 つの勘定だけに対して取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を作成するには、データ選択で略式 ID を指定してください。次回に、データ選択で特定の勘定科目コードを使用してワークテーブル(F0911R)を再作成すると、以前のレコードに新しいレコードが追加されます。この場合、ワークテーブル(F0911R)のデータは消去されません。

銀行勘定残高調整を使用した取引の残高調整

〈残高調整〉プログラム(P09131)の〈銀行勘定科目の残高調整〉を使用して勘定科目を調整する際には、〈銀行勘定科目の残高調整〉フォームの取引に R(または選択した残高調整コード)が標されます。

調整済みのマークが取引に表示されることに加え、〈銀行勘定科目の残高調整〉での調整の際は銀行残高照合表から[銀行勘定科目]フィールドに勘定残高を入力します。取引に調整済みのマークをする際に、[未処理借方額]と[未処理貸方額]フィールドの額が更新されます。取引を調整する際に[調整]フィールドの額も更新されます。調整の額は次のように計算されます。

(銀行残高 + 未処理借方額 + 未処理貸方額) - 帳簿残高 = 残高調整する金額

- 銀行残高 = 銀行残高照合表の金額
- 未処理の借方額および貸方額 = 残高調整済みとマークされていない、残高調整ワークテーブルのレコード
- 帳簿残高 = 勘定残高テーブル(F0902)の勘定残高(貸借対照表勘定の繰越残高を含む)

調整済みのマークのあるすべての取引を調整する必要があるのが確かな場合は、[フォーム]メニューから[F0911 の更新]を選択します。

残高調整レポートの実行

- 勘定科目の残高調整を終えたら、〈残高調整の印刷〉レポート(R09132P)を実行して未調整項目のリストを表示できます。

〈残高調整〉レポートに使用される日付範囲は、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)の処理オプションで入力したものと同じです。〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムで指定された以外の勘定科目範囲の〈残高調整〉レポートを実行するには、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを再度実行する必要があります。

はじめる前に

- AAI 項目 GLRCxx を設定して調整の必要な勘定科目を特定します。『一般会計』ガイドの「勘定残高調整の AAI の設定」を参照してください。
- R 以外の調整コードの設定については、『一般会計』ガイドの「調整コードの設定」を参照してください。
- 無効入金および無効支払を調整します。『一般会計』ガイドの「無効支払と無効入金の調整」を参照してください。
- 〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行して、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を再作成します。『一般会計』ガイドの「勘定科目の調整情報の再作成」を参照してください。

▶ 〈銀行勘定残高調整〉を使用して取引を調整するには

〈勘定科目の調整〉メニュー(G0921)から〈残高調整〉を選択します。

1. 〈残高調整〉で、[銀行勘定科目の残高調整]を選択します。

PeopleSoft

銀行勘定科目の残高調整

検索 閉じる フォーム ロー レポート ツール

勘定科目コード 1.1110.BEAR 終了日付 * 開始日付 * オプション

☒ 未調整のみ

銀行残高
未調整借方金額
未調整貸方金額

帳簿残高
調整金額

レコードが取り込まれていません

グリッドのカスタマイズ

	調整金額	摘要	支払 No.	元帳日付	参照 1	参照 2	参照 3	伝票 No.	伝票会社
--	------	----	--------	------	------	------	------	--------	------

コード R

2. 〈銀行勘定科目の残高調整〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 勘定科目コード

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行した勘定科目の銀行勘定科目コードを入力します。別の勘定の取引を調整する場合は、その勘定について〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを再度実行します。

3. 未調整と調整済みの両方の項目を表示するには、次のオプションをオフにして[検索]をクリックします。

- 未調整のみ

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムの[調整状況]処理オプションで1を入力した場合のみ、未調整の項目を表示できます。

4. 元帳日付で表示する勘定科目の取引を制限するには、次のフィールドに元帳日付を入力して[検索]をクリックします。

- 開始日付

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムの[開始日付]と[終了日付]処理オプションで入力した日付範囲内の日付を入力します。[開始日付]に入力した日付より前の取引を表示する場合は、別の日付で〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを再度実行します。

5. 次のフィールドに値を入力します。

- 銀行残高

銀行残高照合表に表示する残高を入力します。

6. R 以外の調整コードを使用する場合は、次のフィールドの検索ボタンを使用して使用するコードを選択します。

- コード

新しい調整コードを追加する場合は、UDC 09/RC で新しい調整コードを入力します。

7. 勘定科目に表示する取引をさらに絞り込むには、[フォーム]メニューから[オプション]を選択します。

PeopleSoft

オプション

OK 開く ツール

追加選択

伝票No.	
伝票タイプ	*
補助元帳	*
補助元帳タイプ	*
元帳タイプ	AA
参照 1	*
参照 2	*
参照 3	*

OK(0)

8. 〈オプション〉で、次のうち必要なフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 伝票 No.
- 伝票タイプ
- 補助元帳
- 補助元帳タイプ
- 元帳タイプ
- 参照 1

売掛管理システムの入金では、このフィールドには入金の手続き番号が含まれます。

買掛管理システムの支払では、このフィールドには支払番号が含まれます。

- 参照 2

売掛管理システムの入金では、このフィールドには入金の手続き番号が含まれます。

買掛管理システムの支払では、このフィールドには支払の仕入先番号が含まれます。

- 参照 3

これらのフィールドへの値の入力は、〈銀行勘定科目の残高調整〉フォームで表示される取引を制限します。たとえば、[伝票番号]フィールドに値を入力して[OK]をクリックすると、その番号の伝票のみが表示されます。この機能は、特定の取引を検索する場合に便利です。

9. 〈銀行勘定科目の残高調整〉で、[検索]をクリックします。

10. 取引に残高調整済みのマークを付けるには、その取引をダブルクリックします。

〈残高調整〉プログラムの[参照 3]処理オプションで 1 が設定されている場合は、〈参照 3 選択〉フォームで調整自動採番から使用可能な次の番号が表示されます。取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)のこの取引の[GLR3]フィールドがこの番号で更新されます。[OK]をクリックしてこの番号を承認するか、番号を指定して一時変更できます。〈銀行勘定の残高調整〉フォームを閉じるまで、この勘定科目について調整する各取引にこの番号が割り当てられます。

すべての取引を同じ調整番号にしない場合は、〈参照 3 の選択〉フォームの[フォーム]メニューから[単一項目の更新]を選びます。取引を調整するたびにこのフォームが表示されるので、各取引に新しい番号を入力できます。

11. 複数の取引(またはすべての取引)に残高調整済みを示すマークを付けるには、該当する取引を選択し、[ロー]メニューから[調整/取消]を選択します。

12. 調整処理を完了するには、[フォーム]メニューから[F0911 更新]を選択します。

[F0911 の更新]を選択する際に、すべての調整済み取引に関する F0911R ワークテーブルの情報で、取引明細テーブル(F0911)の[GLRCND]フィールドが更新されます。〈残高調整〉の[参照 3]処理オプションの設定が 1 の場合は、F0911 テーブルの[GLR3]フィールドも F0911R ワークテーブルの調整番号で更新されます。

13. 未処理の項目を示すレポートを印刷するには、[レポート]メニューから[残高調整表の印刷]を選択します。

このレポートには、未調整のすべての項目が一覧表示されます。このレポートで使用される日付は、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムで使用されたものと同じです。レポートに別の日付範囲を組み込みたい場合は、その希望の日付を使用して〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを再実行する必要があります。

フィールド記述

記述	用語解説
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none">1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目)2 第3 勘定科目コード(最大 25 桁)3 8 桁の略式 ID4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
未調整のみ	<p>未調整のコンテナ・トランザクションのみを表示するか、またはすべてのコンテナ・トランザクションを表示するかを指定するフラグ。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 未調整のトランザクションのみ blank すべてのトランザクション</p>
開始日付	<p>取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。</p>
コード	<p>取引明細テーブル(F0911)の取引を調整するかどうかを示すユーザー定義コード(システム 09/タイプ RC)。blankは未調整であることを示します。コードを設定する際、次のことに注意してください。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 特殊取扱コードを“01”に設定する2. コードには 1 文字の英数字を使用する
伝票 No.	<p>伝票、請求書、未充当現金、仕訳入力などの当初伝票を識別します。当初の伝票番号は入力フォームでユーザーが割り当てるか、自動採番を使って自動的に割り当てることができます。</p>

伝票タイプ	取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勤怠管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。 P = 買掛伝票 R = 売掛伝票 T = 時間および給与支払伝票 I = 在庫伝票 O = 購買伝票 S = 受注伝票
補助元帳	総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。
補助元帳タイプ	補助元帳のカテゴリを識別するユーザー定義コード(00/ST)。補助元帳タイプは補助元帳と組み合わせて使用します。
元帳タイプ	AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などのレコードの属性(元帳タイプ)を示すユーザー定義コード(09/LT)。1つの取引に対して数量と金額、国内通貨と外貨など、元帳タイプ別に複数のレコードを持つことができるため、柔軟に取引を照会できます。
参照 1	特定のトランザクションに対して監査証跡を提供する番号。 たとえば、支払処理に対する支払番号など。
参照 2	資産、仕入先番号、伝票番号などの特定の取引の監査証跡を提供する番号。
参照 3	特定の取引の監査証跡を提供する番号。残高調整プログラム(P09131)に使用されます。

〈銀行勘定科目の残高調整〉を使用した調整済み取引の未調整への変更

調整処理を終えた後で、調整済み取引を未調整に変更する場合があります。〈残高調整〉プログラム(P09131)の〈銀行勘定科目の残高調整〉で取引をダブルクリックするか、[ロー]メニューから[調整の切替]を選択することで取引の調整状況を変更できます。取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)の R(または指定した調整コード)が削除されます。〈残高調整〉プログラムの[参照 3]処理オプションに 1 を入力すると、割り当てられた調整番号も取引から削除されます。次に[フォーム]メニューから[F0911 更新]を選択して、取引明細テーブル(F0911)の取引から R(または指定した調整コード)を削除します。

取引を調整してから〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行した場合は、プログラムを再度実行して処理オプションの[調整状況]に 1 を入力して調整済み取引を含める必要があります。

現行会計期間以外の期間からの取引の調整状況を変更する場合は、調整状況の処理オプションを 1 にして〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを再度実行し、調整済み取引を含める必要があります。そして処理オプションの[開始日付]と[終了日付]を変更し、変更する取引の元帳日付を含めます。

▶ **銀行勘定科目の残高調整を使用して現行会計期間の調整済み取引を未調整に変更するには**

〈勘定科目の調整〉メニュー(G0921)から〈残高調整〉を選択します。

1. 〈残高調整〉で、[銀行勘定科目の残高調整]を選択します。
2. 〈銀行勘定科目の残高調整〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目コード
3. 調整済み取引を表示するには、次のオプションをオフにして[検索]をクリックします。
 - 未調整のみ
4. ある項目の調整状況を変更するには、調整フィールドの左側にあるその項目をダブルクリックするか、取引を選んで[ロー]メニューから[調整の切替]を選択します。

取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)の[GLRCND]フィールドから R(または指定した調整コード)が削除されます。
5. 未調整のある取引明細テーブル(F0911)を更新するには、[フォーム]メニューから[F0911 更新]を選択します。

F0911 テーブルの[GLRCND]から R が削除されます。

注:

現行会計期間以外の調整済み取引を未調整に変更する場合は、その取引の元帳日付を含む開始日付と終了日付を使用して〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を再度実行する必要があります。

フィールド記述

記述	用語解説
勘定科目コード	総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。 <ol style="list-style-type: none">1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目)2 第3勘定科目コード(最大 25 桁)3 8 桁の略式 ID4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
未調整のみ	未調整のコンテナ・トランザクションのみを表示するか、またはすべてのコンテナ・トランザクションを表示するかを指定するフラグ。有効な値は次のとおりです。 <ol style="list-style-type: none">1 未調整のトランザクションのみ ブラク すべてのトランザクション

処理オプション: 残高調整(P09131)

デフォルト・タブ

1. 元帳タイプ

blank = AA

ユーザー定義コード 09/LT の有効な元帳タイプを指定してください。

処理する特定の元帳タイプを選択します。ユーザー定義コード 09/LT で設定された有効な元帳タイプを選択してください。blank の場合、デフォルトの元帳タイプ AA が使用されます。

2. 参照 3

blank = 残高調整番号を割り当てない

1 = 残高調整番号を割り当てる

取引明細テーブル(F0911)の参照 3 フィールドを残高調整番号に更新するかどうかを指定します。残高調整番号は、〈自動採番〉プログラム(P0002)によって自動的に採番されます。この番号は実際の残高調整時に上書きすることができます。このフィールドがblank の場合、参照 3 フィールドは更新されません。

借方/貸方編集タブ

1. 貸借の一致

blank = 貸借一致を必須にしない

1 = 貸借一致を必須にする

貸借の一致を必須にするかどうかをします。有効な値は次のとおりです。

blank

必須にしない

1

必須にする

2. 許容限度額

貸借不一致の許容限度額を入力してください。blank の場合、貸借一致が必須となります。

借方と貸方の不一致を認める限度額を指定します。貸借不一致の金額がここで指定した金額以下の場合、残高調整が行われたと見なされます。このフィールドがblankの場合、取引は必ず貸借を一致させる必要があります。

この処理オプションは、[貸借の一致]処理オプションで“1”を入力した場合のみ使用されます。つまり、[貸借の一致]処理オプションが1、この処理オプションがblankの場合、貸借の一致は必須となり、一致しない場合はエラーとなります。[貸借の一致]処理オプションが1、この処理オプションが500の場合は、借方と貸方の金額に500まで差異があっても貸借一致と見なされ、エラーにはなりません。

注: この処理オプションは<借方/貸方照合>プログラムに対してのみ有効です。<銀行勘定の残高調整>プログラムには有効ではありません。

3. ソート順

blank = 元帳日付

1 = 絶対値

取引を金額と元帳日付のどちらでソートするかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

元帳日付

1

金額。

このオプションを選択すると、金額が借方か貸方かに関わらず金額で取引がソートされます。元帳日付でソートすると借方と貸方の金額は一緒に表示されませんが、金額でソートすると借方と貸方の金額が一緒に表示されます。

借方/貸方の一致

〈借方/貸方照合〉プログラム(P09131)を使用して特定の勘定科目内の借方/貸方を調整できます。一般的には、このプログラムを使用して売掛金勘定または仮勘定のような勘定科目を調整します。たとえば、ある売掛金勘定が貸借不一致を起している場合は、このプログラムで借方/貸方を照合して不一致の原因を見つけます。

〈借方/貸方照合〉プログラムで勘定科目を調整している際は、調整プロセスには次のステップが含まれます。

- 無効支払と無効入金の調整。借方/貸方方法を使用した無効支払および無効入金の調整処理は、銀行勘定科目の残高調整方法と同じです。
- 勘定科目情報の更新。借方/貸方方法を使用した勘定科目情報の更新処理は、銀行勘定科目の残高調整方法と同じです。
- 手作業での取引の調整。
- 取引の未調整への変更。

借方/貸方方法を使用したて作業での取引の残高調整

〈残高調整〉プログラム(P09131)の〈銀行勘定科目の残高調整〉に加えて、〈借方/貸方照合〉を使用して勘定科目を調整できます。〈借方/貸方照合〉には、調整処理を進める前に借方/貸方を一致させる必要があるかどうかを指定する処理オプションがあります。

- [貸借の一致]処理オプションを 1、[許容限度]処理オプションをブランクにすると、借方/貸方の一致は必須となり、一致しない場合はエラーとなります。
- [貸借の一致]処理オプションを 1、[許容限度]処理オプションで金額を指定すると、借方/貸方の金額の差異は指定許容範囲以下でなければならず、範囲を超える場合はエラーとなります。
- 両方の処理オプションをブランクにすると、借方/貸方が一致しなくても構いません。

借方/貸方が処理オプションの基準を満たしている場合は、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)の[GLRCND]フィールドが調整コードで更新されます。取引に調整済みマークを付けると、[借方合計]と[貸方合計]フィールドが更新されます。

はじめる前に

- AAI 項目 GLRCxx を設定して調整する勘定科目を特定します。『一般会計』ガイドの「一般会計固定情報の設定」を参照してください。
- R 以外の調整コードの設定については、『一般会計』ガイドの「調整コードの設定」を参照してください。
- 無効支払と無効入金を調整します。『一般会計』ガイドの「無効支払と無効入金の調整」を参照してください。
- 〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行して、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を再作成します。『一般会計』ガイドの「勘定科目の調整情報の再作成」を参照してください。

▶ 〈借方/貸方照合〉を使用して手作業で取引の残高調整を行うには

〈勘定科目の調整〉メニュー(G0921)から〈残高調整〉を選択します。

1. 〈残高調整〉で、〈借方と貸方の調整〉を選択します。

2. 〈銀行勘定科目の残高調整〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 勘定科目コード

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行した対象の銀行勘定科目コードを入力します。別の銀行勘定の取引を調整する場合は、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムをもう一度実行します。

3. 未調整と調整済みの両方の項目を表示するには、次のオプションをオフにして[検索]をクリックします。

- 未調整のみ

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムの[調整状況]処理オプションで1を入力した場合のみ、未調整の取引を表示できます。

4. 元帳日付で表示する勘定科目の取引を制限するには、次のフィールドに元帳日付を入力して[検索]をクリックします。

- 開始日付

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムの[開始日付]と[終了日付]処理オプションで入力した日付範囲内の日付を入力します。[開始日付]に入力した日付より前の取引を表示する場合は、別の開始日付で〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを再度実行します。

5. R 以外の調整コードを使用する場合は、次のフィールドの検索ボタンを使用して使用するコードを選択します。

- コード

新しい調整コードを追加する場合は、UDC 09/RC で新しい調整コードを入力します。

6. 表示する取引をさらに絞り込むには、[フォーム]メニューから[オプション]を選択します。

7. 〈オプション〉で、次の任意フィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 伝票 No.
- 伝票タイプ
- 補助元帳
- 補助元帳タイプ
- 元帳タイプ
- 参照 1

売掛管理システムの入金では、このフィールドには入金の手続き番号が含まれます。

買掛管理システムの支払では、このフィールドには支払番号が含まれます。

- 参照 2

売掛管理システムの入金では、このフィールドには入金の手続き番号が含まれます。

買掛管理システムの支払では、このフィールドには支払の仕入先番号が含まれます。

- 参照 3

これらのフィールドに値を入力することで、〈銀行勘定科目の残高調整〉フォームに表示される取引が制限されます。たとえば、[伝票番号]フィールドに値を入力すると、その番号の伝票のみが表示されます。この機能は、特定の取引を検索したい場合に便利です。

8. 〈オプション〉フォームのフィールドに値を入力した場合は、〈銀行勘定科目の残高調整〉で[検索]を再度クリックします。

[オプション]オプションを、この時点でオンにします。このオプションにより、〈オプション〉フォームで指定した基準に合致する取引のみが表示されていることが確認できます。

9. 取引に調整済みマークを付けるには、調整フィールドの左側にあるオプションの借方/貸方をダブルクリックします。

取引を調整する際、次の処理が行われます。

- 残高調整の[参照 3]処理オプションで 1 が設定されている場合は、〈参照 3 の選択〉フォームで調整自動採番から使用可能な次の番号が表示されます。取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)のこの取引の[GLR3]フィールドがこの番号で更新されます。[OK]をクリックしてこの番号を承認するか、番号を指定して一時変更できます。〈銀行勘定の残高調整〉プログラムを終了するまで、この勘定科目について調整する各取引にこの番号が割り当てられます。すべての取引を同じ調整番号にしない場合は、〈参照 3 の選択〉フォームの[フォーム]メニューから[単一項目の更新]を選びます。取引を調整するたびにこのフォームが表示されるので、各取引に新しい番号を入力できます。
 - 〈銀行勘定科目の残高調整〉フォームの調整フィールドに R(または指定した調整コード)を入力します。
 - 選択した額で[借方合計額]と[貸方合計額]フィールドを更新します。
10. F0911R ワークテーブルで取引を調整済みとして更新するには、[フォーム]メニューから[借方/貸方の残高調整/未調整]を選びます。

次の条件を満たす場合のみ、F011R ワークテーブルの[GLRCND]フィールドが R(または指定した調整コード)で更新されます。

- 〈残高調整〉プログラムの[借貸の一致]処理オプションに 1 を入力していて、借方/貸方の差異がゼロであるか、[許容限度額]処理オプションで指定した範囲内にある。
- 〈残高調整額〉プログラムの[借貸の一致]処理オプションをブランクにした。

前述の条件が満たされない場合はエラーが表示され、F0911R ワークテーブルで取引は処理済みとして更新されません。

11. 調整処理を完了するには、[フォーム]メニューから[F0911 更新]を選択します。

[F0911 更新]を選択する際に、すべての調整済み取引に関して F0911R ワークテーブルの情報で、取引明細テーブル(F0911)の[GLRCND]フィールドが更新されます。〈残高調整〉の[参照 3]処理オプションの設定が 1 の場合は、F0911 テーブルの[GLR3]フィールドも F0911R ワークテーブルからの調整番号で更新されます。

12. 未処理の項目を示すレポートを生成するには、[レポート]メニューから[残高調整の印刷]を選択します。

このレポートには、未調整のすべての項目が一覧表示されます。このレポートで使用される日付は、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムで使用されたものと同じです。レポートに別の日付範囲を組み込む場合は、希望の日付を使用して〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを再実行する必要があります。

フィールド記述

記述	用語解説
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第3 勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
未調整のみ	<p>未調整のコンテナ・トランザクションのみを表示するか、またはすべてのコンテナ・トランザクションを表示するかを指定するフラグ。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 未調整のトランザクションのみ ブランク すべてのトランザクション</p>
開始日付	<p>取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。</p>
コード	<p>取引明細テーブル(F0911)の取引を調整するかどうかを示すユーザー定義コード(システム 09/タイプ RC)。ブランクは未調整であることを示します。コードを設定する際、次のことに注意してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特殊取扱コードを“01”に設定する 2. コードには 1 文字の英数字を使用する
伝票 No.	<p>伝票、請求書、未充当現金、仕訳入力などの当初伝票を識別します。当初の伝票番号は入力フォームでユーザーが割り当てるか、自動採番を使って自動的に割り当てることができます。</p>
伝票タイプ	<p>取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勤怠管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。</p> <p>P = 買掛伝票 R = 売掛伝票 T = 時間および給与支払伝票 I = 在庫伝票 O = 購買伝票 S = 受注伝票</p>
補助元帳	<p>総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。</p>

補助元帳タイプ	補助元帳のカテゴリを識別するユーザー定義コード(00/ST)。 補助元帳タイプは補助元帳と組み合わせて使用します。
元帳タイプ	AA(実績金額)、BA(予算金額)AU(実績数量)などのレコードの属性(元帳タイプ)を示すユーザー定義コード(09/LT)。1つの取引に対して数量と金額、国内通貨と外貨など、元帳タイプ別に複数のレコードを持つことができるため、柔軟に取引を照会できます。
参照 1	特定のトランザクションに対して監査証跡を提供する番号。 たとえば、支払処理に対する支払番号など。
参照 2	資産、仕入先番号、伝票番号などの特定の取引の監査証跡を提供する番号。
参照 3	特定の取引の監査証跡を提供する番号。残高調整プログラム(P09131)に使用されます。

〈借方/貸方照合〉を使用した調整済み取引の未調整への変更

調整処理を終えた後で、調整済み取引を未調整に変更する場合があります。取引を調整済みから未調整に変更する場合は、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)の取引から R(または指定したコード)が削除されます。〈残高調整〉プログラム(P09131)の処理オプションの参照 3 に 1 を入力する場合は、割り当てられた調整番号も取引から削除されます。

取引を調整してから〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行した場合は、プログラムを再度実行して処理オプションの[調整状況]で 1 を入力して調整済み取引を含める必要があります。

現行会計期間以外の期間の取引の調整状況を変更する場合は、調整状況の処理オプションを 1 にして〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムを再度実行し、調整済み取引を含める必要があります。次に処理オプションの[開始日付け]と[終了日付]を変更して、変更する取引の元帳日付を含めます。

▶ 〈借方/貸方照合〉を使用して現行会計期間で調整済み取引を未調整に変更するには

〈勘定科目の調整〉メニュー(G0921)から〈残高調整〉を選択します。

1. 〈残高調整〉で、〈借方/貸方照合〉を選択します。
2. 〈銀行勘定科目の残高調整〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目コード
3. 調整済み取引を表示するには、次のオプションが選択されていないことを確認してから[検索]をクリックします。
 - 未調整のみ
4. 取引を調整済みから未調整に変更するには、調整フィールドの左側にあるオプションをダブルクリックして、[フォーム]メニューから[借方/貸方の残高調整/未調整]を選びます。

取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)で取引の[GLRCND]フィールドから R(または指定したコード)が削除されます。

5. 未調整のある取引明細テーブル(F0911)を更新するには、[フォーム]メニューから[F0911 更新]を選択します。

取引明細テーブル(F0911)の取引の[GLRCND]フィールドから R が削除されます。〈残高調整〉プログラムの[参照 3]処理オプションが 1 に設定されている場合は、[GLR3]フィールドの参照番号も削除されます。

注:

現行会計期間以外の期間の取引の状況を変更する場合は、その取引の元帳日付を含む開始および終了日付を使用して〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を再実行し、次に現行会計期間で取引を未調整に変更します。

フィールド記述

記述	用語解説
勘定科目コード	総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第 3 勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード 勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。
未調整のみ	未調整のコンテナ・トランザクションのみを表示するか、またはすべてのコンテナ・トランザクションを表示するかを指定するフラグ。有効な値は次のとおりです。 1 未調整のトランザクションのみ ブランク すべてのトランザクション

処理オプション: 残高調整(P09131)

デフォルト・タブ

1. 元帳タイプ

ブランク = AA

ユーザー定義コード 09/LT の有効な元帳タイプを指定してください。

処理する特定の元帳タイプを選択します。ユーザー定義コード 09/LT で設定された有効な元帳タイプを選択してください。ブランクの場合、デフォルトの元帳タイプ AA が使用されます。

2. 参照 3

blank = 残高調整番号を割り当てない

1 = 残高調整番号を割り当てる

取引明細テーブル(F0911)の参照 3 フィールドを残高調整番号に更新するかどうかを指定します。残高調整番号は、〈自動採番〉プログラム(P0002)によって自動的に採番されます。この番号は実際の残高調整時に上書きすることができます。このフィールドがblankの場合、参照 3 フィールドは更新されません。

借方/貸方編集タブ

1. 貸借の一致

blank = 貸借一致を必須にしない

1 = 貸借一致を必須にする

貸借の一致を必須にするかどうかをします。有効な値は次のとおりです。

blank

必須にしない

1

必須にする

2. 許容限度額

貸借不一致の許容限度額を入力してください。blankの場合、貸借一致が必須となります。

借方と貸方の不一致を認める限度額を指定します。貸借不一致の金額がここで指定した金額以下の場合、残高調整が行われたと見なされます。このフィールドがblankの場合、取引は必ず貸借を一致させる必要があります。

この処理オプションは、[貸借の一致]処理オプションで"1"を入力した場合のみ使用されます。つまり、[貸借の一致]処理オプションが 1、この処理オプションがblankの場合、貸借の一致は必須となり、一致しない場合はエラーとなります。[貸借の一致]処理オプションが 1、この処理オプションが 500 の場合は、借方と貸方の金額に 500 まで差異があっても貸借一致と見なされ、エラーにはなりません。

注: この処理オプションは〈借方/貸方照合〉プログラムに対してのみ有効です。〈銀行勘定の残高調整〉プログラムには有効ではありません。

3. ソート順

ブランク = 元帳日付

1 = 絶対値

取引を金額と元帳日付のどちらでソートするかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

元帳日付

1

金額。このオプションを選択すると、金額が借方か貸方かに関わらず金額で取引がソートされます。元帳日付でソートすると借方と貸方の金額は一緒に表示されませんが、金額でソートすると借方と貸方の金額が一緒に表示されます。

銀行テープによる残高調整

銀行口座で決済された取引のテープが送られてきた場合は、その口座を自動的に調整できます。銀行テープの口座調整処理には次のタスクが含まれます。

- 銀行テープの再フォーマット
- 勘定科目調整情報の更新
- 銀行テープと取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)の照合
- 銀行テープによる残高調整の検証

参照

- 〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)の実行については『一般会計』ガイドの「勘定科目調整情報の再作成」

銀行テーブルの再フォーマット

銀行口座を決済した項目を自動的に調整する前に、ユーザーまたはシステム管理者は銀行テーブルから J.D. Edwards のテーブルに情報を変換する必要があります。この処理には次の 2 ステップが含まれます。

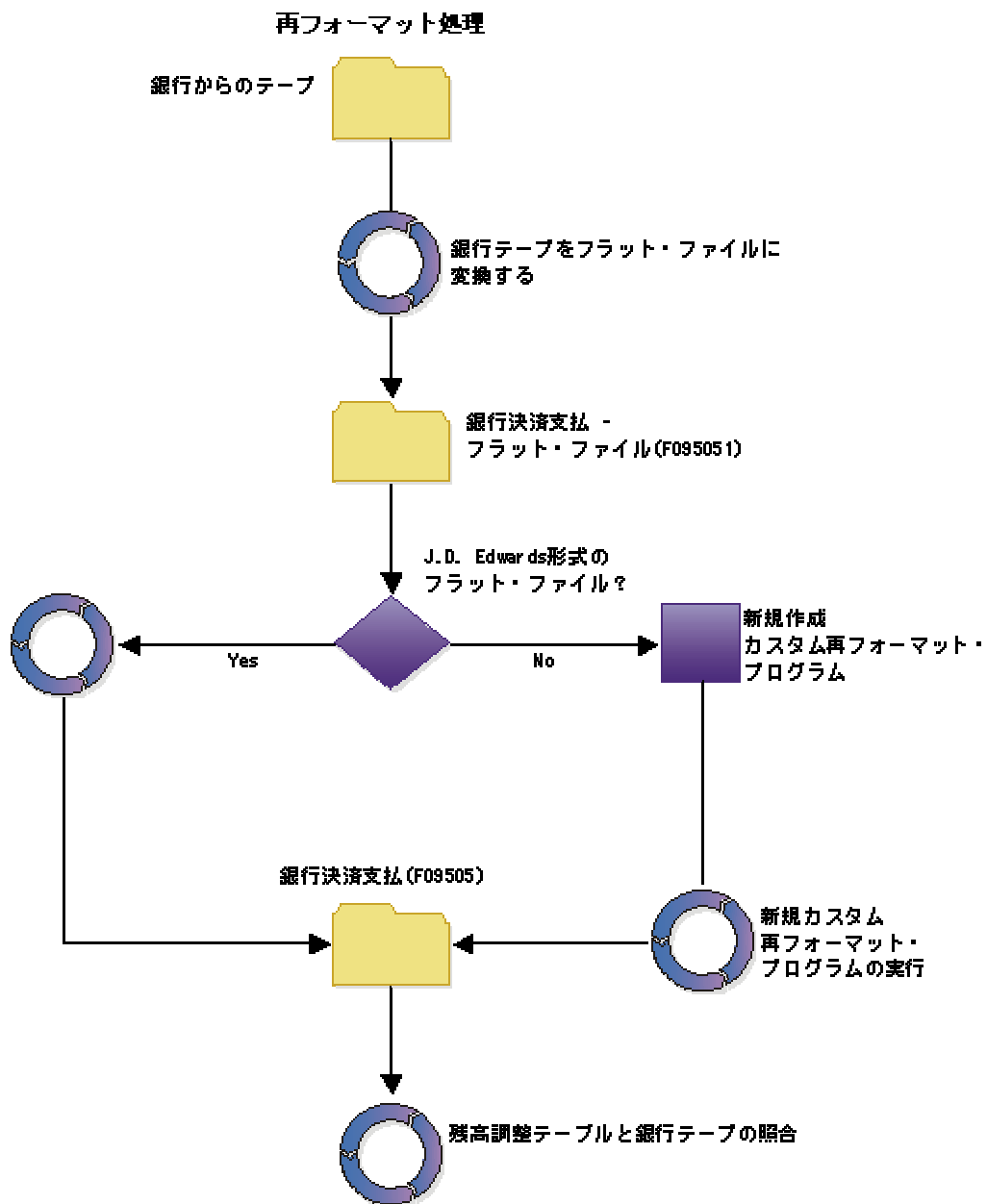
- 決済済み小切手銀行テーブル - OneWorld 専用フラット・ファイル(F095051)と呼ばれるフラット・ファイルへ銀行テーブルを変換
- F095051 テーブルの情報を決済済み小切手銀行ワークテーブル(F09505)に変換

銀行テーブルを F095051 テーブルに変換したら、〈カスタム再フォーマット UBE〉プログラムを実行して F095051 テーブルの情報を決済済み小切手銀行ワークテーブルに変換します。システムが F095051 テーブルから F09505 テーブルへ情報を変換できるようにするために、情報は F095051 テーブルの次の位置にある必要があります。

位置	情報	仕様
位置 1-8:	略式 ID	ID を入力する時は、先頭のゼロを省いても右揃えでも左揃えでもかまいません。
位置 9-16:	支払 No.	先頭にゼロを置き、右揃えで支払番号を入力します。
位置 17-46:	摘要	支払の概要を入力します。
位置 47-61:	金額	通貨に小数点を使用している場合は、小数点とそれ以下の金額をきちんと入力するか、整数部分のみ入力します。たとえば、\$20.00 は 20 または 20.00 と入力します。200000 と入力すると、システムは 200000.00 と認識しようとしています。
位置 62-67:	支払日付	グレゴリアン・フォーマット

F095051 テーブル内の情報が指定の位置にない場合は、ユーザーまたはシステム管理者が新しい〈カスタム再フォーマット UBE〉プログラムを作成する必要があります。〈カスタム再フォーマット UBE〉プログラムは、新しいプログラムを作成するためのテンプレートとして機能します。

次の図は、再フォーマット処理を説明します。



銀行テーブルと取引残高調整用ワークテーブルの照合

〈勘定科目の調整〉メニュー(G0921)から〈調整ファイルとテーブル・ファイル照合〉を選択します。

ユーザーまたはシステム管理者が銀行テーブルから決済済み小切手銀行ワークテーブル(F09505)に情報を変換したら、〈調整ファイルへのテーブル・ファイルの照合〉プログラム(R09510)を実行して銀行口座で決済した取引を調整します。

〈調整ファイルへのテーブル・ファイルの照合〉プログラムは、次のタスクを実行して取引を調整します。

- 決済済み小切手銀行ワークテーブルの決済済み取引と取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)の未調整取引を比較します。
- 一致する伝票番号、一致する金額、F0911R ワークテーブルおよび取引明細テーブル(F0911)の伝票日付以降の決済日付を持つ取引を残高調整済みとマークします。
- 〈調整ファイルへのテーブル・ファイルの照合〉プログラムは、自動調整の比較結果とエラー一覧を表示する 4 つのレポートも印刷します。

はじめる前に

- 銀行テーブルから J.D. Edwards のテーブルへ情報を変換します。『一般会計』ガイドの「銀行テーブルの再フォーマット」を参照してください。
- 〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行して、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を作成します。『一般会計』ガイドの「勘定科目の調整情報の再作成」を参照してください。

参照

- 〈調整ファイルへのテーブル・ファイルの照合〉プログラムが作成する 4 つのレポートについては、『一般会計』ガイドの「銀行テーブルの調整の確認」

処理オプション: 調整ファイルとテーブル・ファイル照合(R09510)

選択タブ

1. 略式 ID

履歴を残すために各勘定科目に自動的に割り当てる略式 ID を入力します。略式 ID は、固有の番号(勘定科目キー)とチェックディジットから構成されます。この番号は勘定科目シリアル番号、略式勘定科目コード、擬似勘定科目コード、ID 番号などとも呼ばれます。

2. 参照 3

1 = [参照 3]フィールドの調整番号を更新する

ブランク = 更新しない

自動的に割り当てられる残高調整番号で参照 3 フィールドを更新するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

更新しない

1

更新する

3. [参照 3]フィールドの値

参照 3 フィールドを更新する残高調整番号を指定します。この処理オプションを空白にすると、自動採番でシステム 09 に指定した「次の番号」を使って自動的に残高調整番号が割り当てられます。

銀行テープによる残高調整の検証

銀行テープと取引残高調整用ワークテーブルを照合する際に、次の表で説明する 4 つのレポートが生成されます。これらのレポートを使用して、銀行テープによる残高調整が正確であることを確認し、エラーが見つかった場合にエラーの原因を特定することができます。エラーがある場合、取引に残高調整済みマークは付きません。〈残高調整〉プログラム(P09131)を使用して、手入力で残高調整する必要があります。

残高調整レポート(R09510)	<p>このレポートには各取引の明細行が印刷され、エラーがある場合は次のようなメッセージが印刷されます。</p> <ul style="list-style-type: none">• 支払は決済済みだが、まだ引き落とされていない• 支払は引き落とし前に決済済み• 決済金額が引落とし金額と不一致
銀行支払済-未引落としレポート(R09511)	<p>このレポートでは、銀行の決済は済んでいても取引明細テーブルには存在しない支払が集計されます。次のような場合にこのレポートに印刷されます。</p> <ul style="list-style-type: none">• 支払番号の誤り• 手書きで小切手を発行したがシステムに入力していない• 小切手の MICR(磁気インク文字認識)コードが読めず、銀行テープに正しくない情報が入った
決済済み-引落とし前レポート(R09512)	<p>このレポートでは、支払日付より前の決済日付を持つ小切手が集計されます。次のような場合にこのレポートに印刷されます。</p> <ul style="list-style-type: none">• 日付の誤り• 銀行が先日付の小切手を現金化した• 小切手が予定前に送付された
金額不一致レポート(R09513)	<p>このレポートでは、銀行で決済された金額と実際の支払金額が異なるものを集計します。次のような場合にこのレポートに印刷されます。</p> <ul style="list-style-type: none">• 入力金額の誤り• 銀行の手違いで、誤った金額が現金化された

参照

- 取引の手作業での調整については、『一般会計』ガイドの「銀行勘定科目の残高調整」

銀行残高照合表の処理

磁気メディアによる処理や電子資金決済が一般的で、未払債務の処理に銀行が直接関与するケースが多い国では、銀行残高照合表処理を使用して銀行口座の残高を調整できます。

銀行残高照合表から次の取引を〈銀行残高照合表の入力〉プログラム(P09160)に入力できます。

- 自動入金
- 手入力による入金
- 決済済み入金
- 支払済み手形
- 伝票照合なしの支払
- 伝票照合ありの支払

各取引に対して、取引の調整方法を指定する取引コードを入力します。既成のコードでもユーザー定義コードでも使用できます。

取引のすべてのタイプで、次の手順を踏んで銀行残高照合表を処理します。

1. 銀行残高照合表の取引を入力します。
2. 〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行して、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を銀行残高照合表の取引で更新します。
3. 〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)を実行します。

R09170 プログラムでは、F0911R ワークテーブルの各取引と銀行残高照合表明細テーブル(F0917)が比較され、金額や日付などの情報が各テーブルで取引調整前と同じかどうかを確認されます。R09170 プログラムは、取引バッチの作成および残高調整レポートの生成も行います。

入力した取引のタイプによっては、入金、支払、および仕訳の転記などの他のタスクを実行する必要がある場合もあります。

すべての取引を1つの銀行口座で決済し、銀行残高照合表処理で特定の勘定科目に適用させる場合は、仮勘定を使用できます。

注:

電子データ交換(EDI)メディアを使用して、銀行残高照合表の情報を処理することができます。EDIを介して特定の銀行口座に関する情報を受け取り、J.D. Edwards に保管されている銀行残高照合表の残高を調整することができます。

参照

- EDIを使用して銀行残高照合表情報を受け取るためのシステムの設定方法については『EDI(電子データ交換)』ガイドの「伝票の受信」

取引コード

銀行残高照合表に表示される各項目に対して取引コードを割り当てる必要があります。このコードは、仕訳や顧客の支払などの取引タイプを示し、仕訳調整でその取引に必要な詳細情報を指定します。

システムが取引を正しく識別できるように、各取引とユーザー定義コード 09/BJ の取引コードを関連付ける必要があります。より実用的にするために、用意されているコードを変更できます。コードと各コードの記述は変更できますが、[記述 2]フィールドの最初の 2 文字、つまり各取引タイプの関数は変更できません。たとえば、取引コードと取引タイプ 02(入金決済 - バッチ)の記述は変更できますが、[記述 2]フィールドの最初の 2 文字は変更できず仕訳入力取引の関数は変更できません。

入力した取引は、次の 2 つのカテゴリのいずれかに該当します。

- 銀行口座で決済され以前にシステムに入力した取引
- 銀行口座で決済され以前にシステムに入力していない取引

次の表は、取引コードについて説明しています。

銀行口座で決済され、以前にシステムに入力した取引

取引コード	記述 1	記述 02	説明
CR	入金決済	04 入金決済	CR(またはユーザー定義のコード)の取引を入力して、以前に入力した保証金または他の入金を記録します。
CK	支払決済	08 支払決済	CK(またはユーザー定義のコード)の取引を入力して、以前に入力した取消小切手または支払を記録します。

銀行口座で決済され、以前にシステムに入力していない取引

取引コード	記述 1	記述 02	説明
JE	仕訳入力	01 仕訳入力	JE(またはユーザー定義のコード)の取引を入力して、振込手数料など、銀行によって行われた調整を記録します。また、関連する消費税を含めて仕訳を作成することもできます。
CRE	入金決済 - バッチ	02 入金決済 - バッチ	CRE(またはユーザー定義のコード)の取引を入力して、銀行振込など顧客が直接振り込んだ支払で以前に売掛管理システムに入力していない支払を記録します。 〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)を実行すると、〈入金見出しの更新〉プログラム(R03B551)および〈請求書自動突合せ〉プログラム(R03B50)により入金が自動的に請求書と突合われます。
CRI	入金 - オンライン	03 入金 - オンライン	CRI(またはユーザー定義のコード)の取引を入力して、銀行振込など顧客が直接振り込んだ支払で以前に売掛管理システムに入力していない支払を記録します。 CRI の取引を入力すると銀行残高照合表の入力プログラム(P09160)により〈入金入力〉プログラム(P03B102)を呼び出され、手作業で入金とそれに該当する請求書を突合わせることができます。
DP	仕入先に支払済みの手形	07 支払済み手形	DP(またはユーザー定義のコード)の取引を入力し、仕入先が引落としのため銀行に持ち込んだ手形を記録します。

PWM	突合せありの手作業による支払	10 突合せありの手作業による支払	PWM(ユーザー定義のコード)の取引を入力し、〈支払入力 - 伝票照合あり〉プログラム(P0413M)を使用して入力する支払を記録します。PWM の取引を入力すると、〈支払入力 - 伝票照合あり〉プログラムが呼び出されます。
PWO	突合せなしの手作業による支払	11 突合せなしの手作業による支払	PWO(ユーザー定義のコード)の取引を入力し、〈支払入力 - 伝票照合なし〉プログラム(P0411)を使用して入力する支払を記録します。照合なしの手入力による支払を入力すると、〈支払入力 - 伝票照合なし〉プログラムが呼び出されます。
BK	自動調整	09 自動調整	自動調整項目には残高調整は必要なく、明細フォームにアクセスすることはありません。

参照

- 取引コードにユーザー独自のコードを作成する方法については、『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コードのカスタマイズ」

一時保留勘定

すべての支払と入金を1つの口座で決済し、銀行残高照合表処理で特定の勘定科目に割り当てる場合は、仮勘定を使用できます。仮勘定を使用するには、〈銀行残高照合表の入力〉プログラム(P09160)の処理オプションで仮勘定を指定します。〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)を実行すると、仕訳が作成され仮勘定から銀行勘定へ金額が再配賦されます。仮勘定は次の取引コードでのみ使用できます。

- CR(入金決済)
- CRE(入金決済 - バッチ)
- CRI(入金 - オンライン)
- CK(支払決済)

仮勘定を使用する際は、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を更新する必要はありません。ただし、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行しないので、〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)でF0911RとF09170テーブルの情報が比較できず項目を調整するかどうかの判断ができません。F09170テーブルに入力した情報は正しいと想定されます。したがって、仮勘定を調整して銀行残高照合表に入力した情報が必ず正確であるようにします。

勘定の調整時に、銀行勘定は残高調整済みとマークされますが、仮勘定はマークされません。

銀行残高照合表の入力

銀行残高照合表情報を入力する際は、日付や開始残高などの見出し情報を入力し、次に取引コードや金額などの照合表の各取引に固有の情報を入力します。取引コードによっては、勘定科目コードや支払番号などの取引の詳細情報を入力する場合があります。

〈銀行残高照合表の入力〉プログラム(P09160)を使用して各取引を入力すると、銀行残高照合表見出しテーブル(F0916)と銀行残高照合表明細テーブル(F0917)にレコードが作成されます。F0917 テーブルには、銀行残高照合表に入力する各取引のレコードが含まれます。F0916 テーブルでは通常、銀行残高照合表それぞれに1つの見出しレコードがあります。この見出しレコードには、銀行残高照合表番号、勘定科目コード、および開始残高などの情報が含まれます。ただし、銀行による照合表の作成方法によっては、それぞれの照合表のF0916 テーブルで複数の見出しレコードを持つ場合もあります。たとえば、銀行が複数の銀行口座に対して1つの照合表しか発行しない場合は、F0916 テーブルには各勘定科目の見出しレコードが含まれます。

〈銀行残高照合表の入力〉プログラム(P09160)の[編集モード]処理オプションの設定に応じて、取引コードと金額を入力した際に取引に対応する明細フォームを表示できます。

取引を入力すると、[差額]フィールドが更新されます。差額が0になると、照合表の貸借が一致したことを示します。

取引(行)の合計数、不完全な取引の数、合計引出金額、合計預入金額も表示されます。これらの数値も取引を入力するごとに変化します。

照合表の貸借が不一致の場合は、不完全な行のみを表示して、情報がない所をチェックできます。

参照

- 異なる通貨での取引の管理方法、および銀行残高照合表の取引に関する差損益の作成については『多通貨処理』ガイドの「銀行残高照合表の取引での多通貨に関する考慮事項」

▶ 銀行残高照合表の取引を入力するには

〈銀行残高照合表の処理〉メニュー(G09211)から〈銀行残高照合表の入力〉を選択します。

1. 〈銀行残高照合表の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈銀行残高照合表の入力〉で編集モードを変更して、[フォーム]メニューの[オプション]を選択します。
3. 〈オプション〉で、次のオプションのいずれかをクリックして編集モードを変更します。
 - チェックしない/ウィンドウ非表示
 - チェックしない/ウィンドウ表示
 - チェックする/ウィンドウ表示
4. [OK]をクリックします。

5. 〈銀行残高照合表の入力〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 銀行勘定科目
- 銀行残高照合表日付
- 計算書 No.
- デフォルト元帳日付
- 開始残高

6. 各取引のグリッドの次のフィールドに値を入力します。

- 取引コード

ユーザー定義コード 09/BJ から有効なコードを入力してください。

- 金額
- 決済日付

このフィールドのデフォルトは次のように[決済日付]処理オプションに基づいています。

0を入力した場合は、見出し域の[デフォルトの元帳日付]フィールドの日付が使用されます。

1を入力した場合は、見出し域の[計算書日付]フィールドの日付が使用されます。

- 元帳日付

このフィールドのデフォルトは次のように[元帳日付]処理オプションに基づいています。

0を入力した場合は、見出し域の[デフォルトの元帳日付]フィールドの日付が使用されます。

1を入力した場合は、見出し域の[計算書日付]フィールドの日付が使用されます。

- 支払/入金 No.

入金決済の場合は、入金のバッチ番号を入力します。この番号が検証され、有効な入金バッチ番号かどうかを確認されます。

支払決済の場合は、支払の番号を入力します。〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)ではこの番号を使用して、取引を調整する際に取引明細テーブル(F0911)の支払レコードが検索されます。

仕訳の場合は、このフィールドをブランクにします。

バッチ入金またはオンライン入金の場合は、銀行残高照合表の入金番号を入力します。J.D. Edwards のソフトウェアは、どちらの番号も他のテーブルと照合しません。

仕入先に支払済みの手形では、手形の支払番号を入力します。

照合あり支払または照合なし支払の場合は、このフィールドをブランクにします。支払で入力する番号が自動的にこのフィールドに入力されます。

7. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- タイプ

取引に割り当てる伝票タイプを入力します。[取引コードのデフォルト伝票タイプ]に伝票タイプを入力している場合は、デフォルトとしてその伝票タイプが使用されます。

- 備考

- 順序

8. [OK]をクリックします。

このプログラムの[編集モード]処理オプションに 1 または 2 を入力している場合は、入力した取引コードに対応する明細フォームが表示されます。タスクを実行して、入力する取引タイプの明細を入力します。

[編集モード]処理オプションに 0 を入力した場合、明細フォームは表示されません。「不完全な取引が存在します」という警告が表示されます。[OK]をクリックし、[キャンセル]をクリックします。後で再度画面を開いて、明細を入力する必要があります。

フィールド記述

記述	用語解説
参照 1	特定のトランザクションに対して監査証跡を提供する番号。 たとえば、支払処理に対する支払番号など。
転記コード	各取引の総勘定元帳への転記状況を示すコード。有効なコードは次のとおりです。 ブランク = 未転記 D = 転記済み P = 転記済みまたは転記中。取引のタイプによってコード P の意味は異なります。取引明細テーブル(F0911)では転記済みであることを示します。それ以外の取引の場合は転記時にエラーが発生して転記されなかったことを示します。 M = モデル仕訳
決済日付	入金または支払金額が銀行勘定の借方または貸方に計上された日付。銀行が支払を決済した日付ではありません。自動支払の場合、このフィールドには自動的に日付が設定されます。手入力による支払処理の場合、処理オプションで決済日付を表示するように指定すると、決済日付を手入力することができます。
取引タイプ	銀行残高照合表がテープでロードされる際に使用する参照フィールド
当初 R1	当初参照番号 1 の値。
スキップ先順序 No.	情報の順序を指定する番号。

銀行勘定科目	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第3勘定科目コード(最大25桁) 3 8桁の略式ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
銀行残高照合表日付	これは銀行残高照合表の日付です。銀行残高照合表を処理する時は、元帳日付として使用されます。
計算書 No.	銀行勘定用に銀行によって割り当てられる計算書番号
デフォルト元帳日付	取引を転記する先の会計期間を識別する日付。一般会計用の会社固定情報テーブルにより、各会計期間に対する日付範囲が指定されます。最大14期間まで使用することができ、通常14番目の期間は監査調整用です。
開始残高	開始残高
取引コード	銀行残高照合表にある取引のタイプを示すコード
金額	請求書または伝票の支払項目の合計金額を示す値。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。支払の後もこの総額は変わりません。取引を無効にした場合、総額フィールドの金額はクリアされません。
決済日付	入金または支払金額が銀行勘定の借方または貸方に計上された日付。銀行が支払を決済した日付ではありません。自動支払の場合、このフィールドには自動的に日付が設定されます。手入力による支払処理の場合、処理オプションで決済日付を表示するように指定すると、決済日付を手入力することができます。
元帳日付	取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。
支払/入金 No.	入金や支払伝票、調整、クレジット・メモなどの照合伝票番号。請求書や買掛伝票などの当初伝票(DOC)に対して照合伝票(DOCM)を突き合わせます。

転記コード	<p>各取引の総勘定元帳への転記状況を示すコード。有効なコードは次のとおりです。</p> <p> ブランク = 未転記 D = 転記済み P = 転記済みまたは転記中。取引のタイプによってコード P の意味は異なります。取引明細テーブル(F0911)では転記済みであることを示します。それ以外の取引の場合は転記時にエラーが発生して転記されなかったことを示します。 M = モデル仕訳</p> <p>--- フォーム固有 --- 銀行残高照合表トランザクションに対する処理済／調整済状況を示すコード。 このコードは F0917 レコードの総勘定元帳転記済コード状況を表します。また、F0917 および F0911 レコードの調整状況も表します。 有効なコードは次のとおりです。</p> <p> A 未処理／未調整。F0917 の総勘定元帳転記済コードフィールドは "A" でマークされています。F0917 の調整済フィールドはブランクです。</p> <p>有効な処理済／調整済値は会計バッチの作成 (P09170) 処理オプションに入力した値のいずれかです。これらの値は、ユーザー定義コードテーブル 09/RC に突き合わせて編集されます。 調整済レコードに関してはすべて、総勘定元帳転記済コードの値は F0917 および F0911 の両方の調整済値と同値になります。</p>
タイプ	<p>当初伝票と一致する伝票を識別するには、ユーザー定義コード (OO/DT) を使用します。</p>
備考	<p>備考、記述、名前、住所などに使用する汎用フィールド</p>
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第 3 勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
補助元帳/タイプ	<p>総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。</p>

▶ 入金決済の明細を入力するには

入金決済を入力している場合は、銀行残高照合表の取引を入力してからこのタスクを実行します。

PeopleSoft

入金の決済

OK キャンセル フォーム ツール

順序

元帳日付	<input type="text" value="05/06/20"/>	当初参照1	<input type="text" value="00000000"/>
決済日付	<input type="text" value="05/06/06"/>	当初決済/金額日付	<input type="text" value="05/06/06"/>
バッチNo.	<input type="text" value="6370"/>	所属ビジネスユニット	<input type="text"/>

取引コード	<input type="text" value="CR"/>	金額	<input type="text" value="700.00"/>
仮勘定	<input type="text"/>	通貨コード	<input type="text" value="USD"/>
顧客銀行口座番号	<input type="text"/>	外貨金額	<input type="text"/>
銀行/支店	<input type="text"/>	為替レート	<input type="text"/>
銀行メッセージ	<input type="text"/>		

1. 〈入金の決済〉で、次の任意フィールドに値を入力します。

- 所属ビジネスユニット
- 仮勘定

〈銀行残高照合表の入力〉プログラム(P09160)の[デフォルトの仮勘定]処理オプションに銀行/支店コードを入力した場合は、その勘定がデフォルトとして使用されます。

- 顧客銀行口座番号
- 銀行/支店コード
- 銀行メッセージ

2. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
バッチ No.	入金や支払伝票、調整、クレジット・メモなどの照合伝票番号。請求書や買掛伝票などの当初伝票(DOC)に対して照合伝票(DOCM)を突き合わせます。
	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>支払処理における支払番号のように取引の履歴を示す番号</p>
所属ビジネスユニット	従業員が通常属するビジネスユニットの番号
仮勘定	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第3 勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
顧客銀行口座番号	<p>会社、顧客、または仕入先の銀行口座番号を識別するために銀行別に割り当てられた番号。</p> <p>注(北欧ユーザー向): 取引銀行、Bankgiro, または Postgiro の口座番号を入力してください。</p>
銀行/支店コード	入金決済を管理するため連邦準備制度により特定の銀行へ割り当てられる番号。
銀行メッセージ	記述、備考、説明、名称、または住所。

▶ 支払決済の明細を入力するには

支払決済を入力している場合は、銀行残高照合表の取引を入力してからこのタスクを実行します。

1. 〈支払の決済〉で、次の必須フィールドに値を入力します。
 - 仕入先
2. 次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 仮勘定
 - 所属ビジネスユニット
 - 顧客銀行口座
 - 銀行/支店コード
 - 銀行メッセージ
3. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
仕入先	住所番号は、住所録システムのエントリを識別する番号です。従業員、応募者、参加者、顧客、仕入先、テナント、保管場所などを識別するために使用します。
支払 No.	入金や支払伝票、調整、クレジット・メモなどの照合伝票番号。請求書や買掛伝票などの当初伝票(DOC)に対して照合伝票(DOCM)を突き合わせます。
所属ビジネスユニット	従業員が通常属するビジネスユニットの番号
顧客銀行口座	会社、顧客、または仕入先の銀行口座番号を識別するために銀行別に割り当てられた番号。 注(北欧ユーザー向け): 取引銀行、Bankgiro, または Postgiro の口座番号を入力してください。
銀行/支店コード	入金決済を管理するため連邦準備制度により特定の銀行へ割り当てられる番号。
銀行メッセージ	記述、備考、説明、名称、または住所。

▶ 仕訳の明細を入力するには

仕訳を入力している場合は、銀行残高照合表の取引を入力してからこのタスクを実行します。

1. 〈仕訳入力〉で、[フォーム]メニューから[税フォーマット]を選択します。

PeopleSoft

仕訳入力

OK キャンセル フォーム ツール

順序No. 1.00 ☐ 税フォーマット

取引コード	JE	補助元帳タイプ	
勘定科目コード	9.8630	金額	100.00
元帳日付	05/06/30	通貨コード	USD
決済日付	05/06/06	外貨金額	
備考	Bank Service Charge	為替レート	

2. 〈仕訳入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目コード
仕訳入力の処理オプションのデフォルト略式 ID で勘定科目コードを入力した場合は、そのコードがこのフィールドに入力されます。
3. 次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 補助元帳/タイプ
4. 税付きで仕訳を入力したい場合は、次の税情報フィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 税率/税域
 - 税額
 - 課税対象額
 - 税目コード
 - 税額
 - 課税対象額

フィールド記述

記述	用語解説
勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を示すフィールド。次のような勘定科目コード形式があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目) 2 第3勘定科目コード(最大 25 桁) 3 8 桁の略式 ID 4 スピードコード <p>勘定科目の最初の文字は、勘定科目コードの形式を示します。 勘定科目形式は一般会計固定情報で定義します。</p>
補助元帳/タイプ	<p>総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類して取引を記録するための補助区分コード。たとえば住所番号を入力して、従業員別に経費を把握することができます。このフィールドに入力する場合、補助元帳タイプも指定する必要があります。</p>
税率/税域	<p>共通の税率と納税先をもつ地理的な地域を示すコード。入力したコードは税率/税域テーブル(F4008)にあるかどうかチェックされます。請求書や伝票の入力時に、この税率/税域と税目コード、税規則に基づいて税額および勘定科目の金額が自動的に計算されます。</p>
税目コード	<p>課税方法および収益勘定と費用勘定への計上方法を指定するユーザー定義コード(00/EX)</p>

税額 外貨建ての税額(消費税、使用税、付加価値税など)

課税対象額 外貨建ての課税対象額

▶ バッチ入金処理の明細を入力するには

バッチ入金を入力している場合は、銀行残高照合表の取引を入力してからこのタスクを実行します。

PeopleSoft

自動入金入力

OK キャンセル ツール

順序No. 4.00

元帳日付 05/06/30 B1

決済日付 05/06/05

入金日付

入金No. 5150

顧客 3333

銀行/支店コード

顧客銀行

取引コード CRE

請求書 2352

伝票タイプ RI

キー会社 00001

支払項目 1

備考

計算書No.

支払手段

金額 525.00

通貨コード USD

外貨建て金額

為替レート

1. 〈自動入金入力〉で、次の必須フィールドに値を入力します。
 - 顧客
2. 次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 銀行/支店コード
3. 顧客の銀行口座の支店コードを入力します。
 - 顧客銀行
顧客の銀行口座の口座番号を入力します。
4. 〈請求書自動突合せ〉プログラム(R03B50)で入金突き合わせる請求書番号を入力します。
 - 伝票タイプ

5. 〈請求書自動突合せ〉プログラムで入金突き合わせる取引の伝票番号を入力します。
 - キー会社
6. 〈請求書自動突合せ〉プログラムで入金突き合わせる取引の会社番号を入力します。
 - 支払項目
7. 〈請求書自動突合せ〉プログラムで取引の特定の支払項目と入金を突き合わせる場合は、支払項目番号を入力します。
 - 備考
 - 計算書 No.
 - 支払手段

参照

- 自動入金については『売掛管理』ガイドの「自動入金処理」

フィールド記述

記述	用語解説
入金日付	照合伝票の日付。支払、受取り、貸方メモ、借方メモ、または調整等が照合伝票です。
入金 No.	入金や支払伝票、調整、クレジット・メモなどの照合伝票番号。請求書や買掛伝票などの当初伝票(DOC)に対して照合伝票(DOCM)を突き合わせます。
顧客	住所番号は、住所録システムのエントリを識別する番号です。従業員、応募者、参加者、顧客、仕入先、テナント、保管場所などを識別するために使用します。
銀行/支店コード	入金決済を管理するため連邦準備制度により特定の銀行へ割り当てられる番号。
顧客銀行	会社、顧客、または仕入先の銀行口座番号を識別するために銀行別に割り当てられた番号。 注(北欧ユーザー向): 取引銀行、Bankgiro, または Postgiro の口座番号を入力してください。
請求書	伝票、請求書、未充当現金、仕訳入力などの当初伝票を識別します。当初の伝票番号は入力フォームでユーザーが割り当てるか、自動採番を使って自動的に割り当てることができます。

伝票タイプ	取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勤怠管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。 P = 買掛伝票 R = 売掛伝票 T = 時間および給与支払伝票 I = 在庫伝票 O = 購買伝票 S = 受注伝票
キー会社	伝票番号、伝票タイプ、および元帳日付を使って、請求書、伝票、仕訳などの当初伝票を識別する番号。 「会社/会計年度別自動採番」を使用する場合は、自動採番プログラム(X0010)で伝票会社を使ってその会社の正しい自動採番が取り込まれます。2つ以上の当初伝票に同じ伝票番号および伝票タイプが存在する場合は、伝票会社を使って伝票を検索できます。
支払項目	伝票または請求書の支払項目の番号。支払項目番号は自動的に割り当てられます。伝票または請求書に複数の支払項目がある場合は、番号が順番に付けられます。
備考	備考、記述、名前、住所などに使用する汎用フィールド
計算書 No.	買掛管理システムでは、このコードによって支払の印刷順序が決まります。小切手の印刷方法によってこのフィールドの値は異なります。たとえばジョブ別に印刷する場合、このフィールドにはジョブ番号を指定します。契約番号別に印刷する場合は、契約番号を指定します。 売掛管理システムでは、請求書を記載する計算書の計算書番号を示します。
支払手段	仕入先への支払方法/顧客からの入金方法を指定するユーザー定義コード(00/PY) 支払手段の例としては、小切手、電子資金決済(EFT)、ロックボックス、EDI などがあります。

▶ オンライン入金の明細を入力するには

オンライン入金を入力している場合は、銀行残高照合表の取引を入力してからこのタスクを実行します。

〈入金入力〉で、入金を入力するステップを実行します。

入金入力後、入金バッチを転記する必要があります。〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行する前に必ず入金バッチを転記し、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)に入金レコードが含まれるようにします。

参照

- 入金入力については『売掛管理』ガイドの「標準的な入金入力」
- 入金の転記については『売掛管理』ガイドの「入金の承認および転記」

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注：日付やAAIなどのデフォルト値に会社00000を使用できます。取引入力には会社00000を使用できません。</p>
支払人	<p>住所録レコードを識別するユーザー定義の名前または番号。詳細住所や税IDなど、住所番号(AN8)以外の値を入力した場合、住所録固定情報で定義した記号を前につける必要があります。詳細住所番号でレコードを検索すると、住所番号フィールドに住所番号が表示されます。</p> <p>たとえば、住所番号1001(J.D. Edwards)の詳細住所番号をJDEDWARDSと設定して、住所録固定情報で詳細住所番号を区別する記号をアスタリスクと定義した場合、このフィールドに"*JDEDWARDS"と入力して検索すると住所番号1001が表示されます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>請求書に対して実際に支払業務を行う会社(親会社や代理支払機関など)の住所番号。</p>
顧客	<p>このフィールドのデフォルト値として顧客レコード(F03012)からの[代替支払人]フィールドに入力された値は使用されません。</p> <p>住所録レコードを識別するユーザー定義の名前または番号。詳細住所や税IDなど、住所番号(AN8)以外の値を入力した場合、住所録固定情報で定義した記号を前につける必要があります。詳細住所番号でレコードを検索すると、住所番号フィールドに住所番号が表示されます。</p> <p>たとえば、住所番号1001(J.D. Edwards)の詳細住所番号をJDEDWARDSと設定して、住所録固定情報で詳細住所番号を区別する記号をアスタリスクと定義した場合、このフィールドに"*JDEDWARDS"と入力して検索すると住所番号1001が表示されます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>請求書に対して実際に支払業務を行う会社(親会社や代理支払機関など)の住所番号。</p>
入金 No.	<p>このフィールドのデフォルト値として顧客レコード(F03012)からの[代替支払人]フィールドに入力された値は使用されません。</p> <p>小切手やその他の入金を識別する英数字のコード</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>自動採番で入金番号を割り当てるように処理オプションで設定することができます。</p>
入金額	入金または支払の実際金額
備考	備考、名称、摘要(仕訳の場合)を示すフィールド。

▶ 仕入先に支払済みの手形の明細を入力するには

仕入先に支払済みの手形を入力している場合は、銀行残高照合表の取引を入力してからこのタスクを実行します。

PeopleSoft

手形支払の決済

OK キャンセル ツール

順序 5.00 未完了

元帳日付 05/06/30 国 決済日付 05/06/06

取引コード	DP	金額	350.00-
手形	5100	通貨コード	USD
キー会社	00001	外貨金額	
仕入先	4344	為替レート	

1. 〈手形支払の決済〉で、1 つ前のフォームからの値が次のフィールドに入ります。
 - 元帳日付
 - 決済日付
 - 手形
 - 金額
2. 次のフィールドに値を入力します (任意)。
 - キー会社
 - 仕入先
3. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
キー会社	伝票番号、伝票タイプ、および元帳日付を使って、請求書、伝票、仕訳などの当初伝票を識別する番号。 「会社/会計年度別自動採番」を使用する場合は、自動採番プログラム(X0010)で伝票会社を使ってその会社の正しい自動採番が取り込まれます。2つ以上の当初伝票に同じ伝票番号および伝票タイプが存在する場合は、伝票会社を使って伝票を検索できます。
仕入先	住所番号は、住所録システムのエントリを識別する番号です。従業員、応募者、参加者、顧客、仕入先、テナント、保管場所などを識別するために使用します。

▶ 照合なし支払の明細を入力するには

照合なし支払を入力している場合は、銀行残高照合表の取引を入力してからこのタスクを実行します。

〈伝票入力 - 支払情報〉で、支払入力のステップを実行します。

照合なし支払を入力後、バッチ・タイプ W を転記します。〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行する前に必ずバッチを転記して、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)に入金レコードが含まれるようにします。

参照

- 照合なし支払の入力については、『買掛管理』ガイドの「支払入力」
- 支払バッチの転記については、『買掛管理』ガイドの「支払の転記」

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注: 日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>伝票に責任のある会社を示すフィールド。このコードは、転記プログラムによって作成される仕訳に影響を与えます。AAI(自動仕訳)では会社番号を使用して買掛金勘定、現金勘定、税勘定、デフォルトの費用勘定が決められます。</p>

仕入先 No.	<p>住所録レコードを識別するユーザー定義の名前または番号。詳細住所や税 ID など、住所番号(AN8)以外の値を入力した場合、住所録固定情報で定義した記号を前につける必要があります。詳細住所番号でレコードを検索すると、住所番号フィールドに住所番号が表示されます。</p> <p>たとえば、住所番号 1001(J.D. Edwards)の詳細住所番号を JDEDWARDS と設定して、住所録固定情報で詳細住所番号を区別する記号をアスタリスクと定義した場合、このフィールドに“*JDEDWARDS”と入力して検索すると住所番号 1001 が表示されます。</p>
ビジネスユニット	<p>会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。</p>
請求書 No.	<p>伝票入力に使用する仕入先の請求書番号。各伝票には 1 つだけ請求書番号を入力できます。複数の請求書番号がある場合、複数伝票として設定するか、請求書をまとめて 1 件の伝票に入力してください。買掛管理固定情報の設定によって、次のようにすることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エラーや警告を表示せずに重複する請求書番号の入力を可能にする ・警告のみで入力是可以できるようにする ・エラーにする <p>ブランクは 1 つの値と見なされ、既にブランクの請求書番号がある場合は重複となります。</p> <p>重複する請求書番号を誤って入力していないか調べるには〈重複と考えられる支払〉レポートを実行してください。</p>
割引率	<p>総額のパーセントで入力する割引率を指定します。有効な値は次のとおりです。</p> <p>オン 総額のパーセントで割引を入力する。割引率の表示は小数点を使用します。たとえば、0.1 は 10%を示します。入力されたパーセントで割引額が計算されます。</p> <p>オフ 金額で割引を入力する。</p>

支払条件	<p>請求書が割引期日内に支払われた場合に適用される割引率など、支払条件を指定するコード。ブランクのコードは、最も使用頻度の高い支払条件を示します。各支払条件タイプは〈支払条件の改訂〉フォームで定義します。支払条件には次のようなものがあります。</p> <p>ブランク 15 日以内支払</p> <p>001 30 日以内支払 (10 以内に支払った場合 1%割引)</p> <p>002 30 日以内支払 (10 以内に支払った場合 2%割引)</p> <p>003 各月 10 日支払</p> <p>006 請求書受領時払い。このコードは顧客の請求書に印刷されます。</p> <p>--- フォーム固有 --- 支払の分割方法を示す値。この処理オプションをブランクにすると、仕入先マスター・レコードからの支払条件がデフォルトとして使用されます。</p>
請求書日付	<p>仕入先からの請求書の日付</p> <p>--- フォーム固有 --- 伝票のデフォルト日付は元帳日付です。</p>
元帳日付	<p>取引が転記される会計期間を識別するコード。一般会計用の会社固定情報テーブルによって、各会計期間の日付範囲が指定されます。14 期間まで指定できます。</p>
サービス/税日付 総額	<p>商品またはサービスの購入時、またはその課税時を示す日付。</p> <p>請求書または伝票の支払項目の合計金額を示す値。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。支払の後もこの総額は変わりません。取引を無効にした場合、総額フィールドの金額はクリアされません。</p>
支払日付	<p>さまざまなタイプの正味支払指示に関連する日付。この日付は、給与計算小切手、仮払、銀行自動振込指示書、給与(現金)、または請求払戻しに関連します。</p>
支払金額	<p>請求書または伝票の支払項目の合計金額を示す値。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。支払の後もこの総額は変わりません。取引を無効にした場合、総額フィールドの金額はクリアされません。</p>

勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。 第 3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。 勘定科目 ID 8 桁の ID。 スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p>
---------	--

▶ 照合あり支払の明細を入力するには

照合あり支払を入力している場合は、銀行残高照合表の取引を入力してからこのタスクを実行します。

〈支払入力〉で、支払を入力して[OK]をクリックします。

照合あり支払を入力後、バッチ・タイプ M を転記します。〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行する前に必ずバッチ・タイプ M を転記して、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)に入金レコードが含まれるようにします。

参照

- 照合なし支払の入力については、『買掛管理』ガイドの「伝票がない場合の支払入力」

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注: 日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>伝票に責任のある会社を示すフィールド。このコードは、転記プログラムによって作成される仕訳に影響を与えます。AAI(自動仕訳)では会社番号を使用して買掛金勘定、現金勘定、税勘定、デフォルトの費用勘定が決められます。</p>
仕入先 No.	<p>住所録レコードを識別するユーザー定義の名前または番号。詳細住所や税 ID など、住所番号(AN8)以外の値を入力した場合、住所録固定情報で定義した記号を前につける必要があります。詳細住所番号でレコードを検索すると、住所番号フィールドに住所番号が表示されます。</p> <p>たとえば、住所番号 1001(J.D. Edwards)の詳細住所番号を JDEDWARDS と設定して、住所録固定情報で詳細住所番号を区別する記号をアスタリスクと定義した場合、このフィールドに"*JDEDWARDS"と入力して検索すると住所番号 1001 が表示されます。</p>

ビジネスユニット	<p>会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。</p>
請求書 No.	<p>伝票入力に使用する仕入先の請求書番号。各伝票には 1 つだけ請求書番号を入力できます。複数の請求書番号がある場合、複数伝票として設定するか、請求書をまとめて 1 件の伝票に入力してください。買掛管理固定情報の設定によって、次のようにすることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エラーや警告を表示せずに重複する請求書番号の入力を可能にする ・警告のみで入力是可以できるようにする ・エラーにする <p>ブランクは 1 つの値と見なされ、既にブランクの請求書番号がある場合は重複となります。</p> <p>重複する請求書番号を誤って入力していないか調べるには〈重複と考えられる支払〉レポートを実行してください。</p>
割引率	<p>総額のパーセントで入力する割引率を指定します。有効な値は次のとおりです。</p> <p>オン 総額のパーセントで割引を入力する。割引率の表示は小数点を使用します。たとえば、0.1 は 10%を示します。入力されたパーセントで割引額が計算されます。</p> <p>オフ 金額で割引を入力する。</p>

支払条件	<p>請求書が割引期日内に支払われた場合に適用される割引率など、支払条件を指定するコード。ブランクのコードは、最も使用頻度の高い支払条件を示します。各支払条件タイプは〈支払条件の改訂〉フォームで定義します。支払条件には次のようなものがあります。</p> <p>ブランク 15 日以内支払</p> <p>001 30 日以内支払 (10 以内に支払った場合 1%割引)</p> <p>002 30 日以内支払 (10 以内に支払った場合 2%割引)</p> <p>003 各月 10 日支払</p> <p>006 請求書受領時払い。このコードは顧客の請求書に印刷されます。</p> <p>--- フォーム固有 --- 支払の分割方法を示す値。この処理オプションをブランクにすると、仕入先マスター・レコードからの支払条件がデフォルトとして使用されます。</p>
請求書日付	<p>仕入先からの請求書の日付</p> <p>--- フォーム固有 --- 伝票のデフォルト日付は元帳日付です。</p>
元帳日付	<p>取引が転記される会計期間を識別するコード。一般会計用の会社固定情報テーブルによって、各会計期間の日付範囲が指定されます。14 期間まで指定できます。</p>
サービス/税日付 総額	<p>商品またはサービスの購入時、またはその課税時を示す日付。</p> <p>請求書または伝票の支払項目の合計金額を示す値。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。支払の後もこの総額は変わりません。取引を無効にした場合、総額フィールドの金額はクリアされません。</p>
支払日付	<p>さまざまなタイプの正味支払指示に関連する日付。この日付は、給与計算小切手、仮払、銀行自動振込指示書、給与(現金)、または請求払戻しに関連します。</p>
支払金額	<p>請求書または伝票の支払項目の合計金額を示す値。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。支払の後もこの総額は変わりません。取引を無効にした場合、総額フィールドの金額はクリアされません。</p>

勘定科目コード	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。 第 3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。 勘定科目 ID 8 桁の ID。 スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p>
----------------	--

処理オプション: 銀行残高照合表の入力(P09160)

基準タブ

1. デフォルト銀行勘定の略式 ID

〈銀行残高照合表の処理〉フォームの QBE にあらかじめ銀行勘定をロードするかどうかを指定します。銀行勘定の略式 ID を入力してください。このフィールドをブランクにすると、QBE には銀行勘定は自動的にロードされません。

2. ユーザーID の事前ロード

ブランク = ロードしない

1 = ロードする

〈銀行残高照合表の処理〉フォームの QBE にあらかじめユーザーID をロードするかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

ブランク

ロードしない

1

ロードする

3. 転記コード

ブランク = ロードしない

D = 転記コード D をロードする

A = 転記コード A をロードする

〈銀行残高照合表の処理〉フォームの QBE にあらかじめ特定の転記コードをロードするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

A

転記コード A(承認済み)をロードする

D

転記コード D(処理済み)をロードする

4. レコードの事前ロード

ブランク = ロードしない

1 = ロードする

〈銀行残高照合表の処理〉フォームにあらかじめ全レコードをロードするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

ロードしない

フォームにはレコードが自動的にロードされないため、[検索]をクリックしてレコードを表示する必要があります。

1

ロードする

デフォルト・タブ

1. 預入れのデフォルト取引タイプ

預入れ/入金デフォルトの取引タイプを指定します。ユーザー定義コード 00/BJ から有効な取引タイプを選択してください。

2. 引出しのデフォルト取引タイプ

引出し/支払デフォルトの取引タイプを指定します。ユーザー定義コード 00/BJ から有効な取引タイプを選択してください。

3. 資金移動のデフォルト勘定(略式 ID)

自動入金入力

自動入金入力で使用するデフォルトの仮勘定を指定します。 仮勘定の略式 ID を入力してください。

入金決済

入金決済で使用するデフォルトの仮勘定を指定します。 仮勘定の略式 ID を入力してください。

入金入力

入金処理(手動)で使用するデフォルトの仮勘定を指定します。 仮勘定の略式 ID を入力してください。

入金決済

支払決済で使用するデフォルトの仮勘定を指定します。 仮勘定の略式 ID を入力してください。

仕訳入力タブ

1. 仕訳入力のデフォルト略式 ID

仕訳入力のデフォルトの勘定科目を指定します。 略式 ID を入力してください。

日付タブ

1. 決済日付(GDVLDT)

0 = 元帳日付を使用(デフォルト)

1 = 決済日付(計算書日付)を使用

決済日付のデフォルト日付を指定します。 決済日付は、入金または支払が銀行勘定の借方または貸方に計上された日付です。有効な値は次のとおりです。

0

元帳日付

1

銀行残高照合表日付

2. 元帳日付(GDDGJ)

0 = 元帳日付を使用(デフォルト)

1 = 決済日付(計算書日付)を使用

元帳日付のデフォルト日付を指定します。元帳日付によって取引を転記する会計期間が決まります。有効な値は次のとおりです。

0

元帳日付

1

銀行残高照合表日付

伝票タイプ・タブ

BK - 自動調整

取引コード BK(自動調整)のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

CK - 支払 - 決済

取引コード CK(支払決済)のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

CR - 入金 - 決済

取引コード CR(入金決済)のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

CRE - 入金 - バッチ

取引コード CRE(入金決済 - バッチ)のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

CRI - 入金 - 対話型

取引コード CRI(入金 - オンライン)のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

DP - 仕入先に支払済みの手形

取引コード DP(仕入先に支払済みの手形)のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

JE - 仕訳入力

取引コード JE (仕訳入力) のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

PWM - 支払入力(照合あり)

取引コード PWM (照合あり支払) のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

PWO - 支払入力(照合なし)

取引コード PWO (照合なし支払) のデフォルト伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード(00/DT)から有効な伝票タイプを入力してください。

表示 1 タブ

総額(GDAG)

総額フィールドへのアクセスを制限するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

制限しない

1

制限する

備考(GDRMK)

備考フィールドへのアクセスを制限するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

制限しない

1

制限する

銀行/支店(GDTNST)

銀行口座フィールドへのアクセスを制限するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

制限しない

1

制限する

決済日付(GDVLDT)

決済日付フィールドへのアクセスを制限するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

制限しない

1

制限する

参照(GDR1)

参照フィールドへのアクセスを制限するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

制限しない

1

制限する

摘要(GDEXA)

摘要フィールドへのアクセスを制限するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

制限しない

1

制限する

表示 2 タブ

勘定科目(GDANI)

勘定科目フィールドへのアクセスを制限するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

制限しない

1

制限する

元帳日付(GDDGJ)

元帳日付フィールドへのアクセスを制限するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

制限しない

1

制限する

2. 参照用ビジネスユニット

ブランク = アクセスを認める

1 = アクセスを制限する

2 = フォームにフィールドを表示しない

参照用ビジネスユニット・フィールドへのアクセスを制限するか、このフィールドを表示しないようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

通常のアクセス可(デフォルト)

1

制限する

2

フィールドを表示しない

3. デフォルト銀行勘定([基準]タブで指定)

ブランク = 変更可(デフォルト)

1 = 変更不可

デフォルトの銀行勘定の変更を可能にするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

変更可(デフォルト)

1

変更不可

注: "1"を入力した場合、[基準]タブのデフォルト銀行勘定をブランクにすることはできません。

バージョン・タブ

1. 入金入力処理の一時変更

使用する<入金入力>プログラム(P03B102)のバージョンを指定します。ブランクの場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

バージョンの一覧を見るには、略式コマンドに IV と入力し、[対話型アプリケーション]フィールドに P03B102 と入力して[検索]をクリックします。デフォルトの ZJDE0001 以外のバージョンを使用する場合、ここでバージョンを選択してください。

2. 伝票突合せを伴う支払入力の一時変更

使用する<支払入力 - 伝票照合あり>プログラム(P0413M)のバージョンを指定します。ブランクの場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

バージョンの一覧を見るには、略式コマンドに IV と入力し、[対話型アプリケーション]フィールドに P0413M と入力して[検索]をクリックします。デフォルトの ZJDE0001 以外のバージョンを使用する場合、ここでバージョンを選択してください。

3. 伝票照合なし支払入力の一時変更

使用する〈支払入力 - 伝票照合なし〉プログラム(P0413M)のバージョンを指定します。 ブランクの場合、バージョン ZJDE0001 が使用されます。

バージョンの一覧を見るには、略式コマンドに IV と入力し、[対話型アプリケーション]フィールドに P0411 と入力して[検索]をクリックします。 デフォルトの ZJDE0001 以外のバージョンを使用する場合、ここでバージョンを選択してください。

入力モード

1. 検証モード

0 = 検証しない、ウィンドウを表示しない

1 = 検証しない、ウィンドウを表示する

2 = 検証する、ウィンドウを表示する

銀行残高照合表に取引を追加する際のシステムによる検証方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

0

検証しない/ウィンドウ非表示

この場合、入力したデータが正しいかどうか、入力必須フィールドがブランクではないかといったデータの検証は行われません。たとえば、〈仕訳入力〉フォーム(W09160E)に無効な勘定科目コードを入力してもエラーは表示されません。

また、レコードをハイライトして[ロー]メニューから[詳細]を選択してもウィンドウは表示されません。

1

検証しない/ウィンドウ表示

この場合、入力したデータが正しいかどうか、入力必須フィールドがブランクではないかといったデータの検証は行われません。たとえば、〈仕訳入力〉フォーム(W09160E)に無効な勘定科目コードを入力してもエラーは表示されません。

レコードをハイライトして[ロー]メニューから[詳細]を選択すると、ウィンドウが表示されます。

2

検証する/ウィンドウ表示

この場合、入力したデータが正しいかどうか、入力必須フィールドがブランクではないかといったデータの検証がシステムによって行われます。たとえば、〈仕訳入力〉フォーム(W09160E)に無効な勘定科目コードを入力するとエラーが表示されます。

レコードをハイライトして[ロー]メニューから[詳細]を選択すると、ウィンドウが表示されます。

2. 貸借不一致で保存

ブランク = 貸借不一致で保存可(デフォルト)

1 = 不可、エラーを表示

2 = 警告を表示

〈銀行残高照合表の入力〉フォームで貸借不一致のままデータを保存できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可(エラー)

2

可(警告メッセージが表示されますが、貸借不一致のまま保存できます)

前の残高タブ

1. 銀行残高照合表の開始残高

ブランク = 開始残高の入力可

1 = 前の銀行残高照合表の終了残高をロードする

2 = 銀行残高照合表日付と一致する勘定残高をロードする

3 = 銀行残高照合表日付と一致する合計勘定残高をロードする

注:

この処理オプションで“1”を入力する場合、銀行残高照合表を正しい順序で入力して、次の銀行残高照合表を入力する前に完全に残高調整する必要があります。

この処理オプションに 1、2、3 のいずれかを入力すると、開始残高フィールドには入力できなくなります。

銀行残高照合表の開始残高の入力モードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

手入力可

1

前の銀行残高照合表の終了残高をロードする

2

銀行残高照合表日付における勘定残高をロードする（転記済みの取引のみ含まれます）

3

銀行残高照合表日付における勘定残高をロードする（転記済みと未転記両方の取引が含まれます）

注:

この処理オプションに“1”を入力する場合、銀行残高照合表を正しい順序で入力し、前回の銀行残高照合表の残高調整を完了しておく必要があります。

この処理オプションを 1、2、3 のいずれかに設定した場合、この〈銀行残高照合表の入力〉プログラム(P09160)で[開始残高]フィールドに金額を入力することはできません。

取引コード・タブ

BK - 自動調整

取引コード BK(自動調整)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

CK - 支払 - 決済

取引コード CK(支払決済)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

CR - 入金 - 決済

取引コード CR(入金決済)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

CRE - 入金 - バッチ

取引コード CRE(バッチ入金処理)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

CRI - 入金 - 対話型

取引コード CRI(オンライン入金処理)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は

次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

DP - 仕入先に支払済みの手形

取引コード DP(仕入先への支払済み手形)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

JE - 仕訳入力

取引コード JE(仕訳入力)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

PWM - 支払入力(照合あり)

取引コード PWM(伝票照合あり支払)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

PWO - 支払入力(照合なし)

取引コード PWM(伝票照合なし支払)を入力できるようにするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

可(デフォルト)

1

不可

処理オプションの追加情報

バージョン・タブ、処理オプション 1、2、3	実行するバージョンを指定する場合は、そのバージョンがすでにサーバーに存在している必要があります。
------------------------	--

銀行残高照合表の入力に関連するタスク

銀行残高照合表取引の検討	<p>銀行残高照合表を検討するには、G09211 メニューから〈銀行残高照合表の検討〉(P09160)を使用します。特定の取引を検索する場合は、〈銀行残高照合表の処理〉フォームで、検討する照合表を選んで[選択]をクリックします。次に〈銀行残高照合表の入力〉フォームで[フォーム]メニューから[オプション]を選択して次にフィールドに値を入力します。</p> <ul style="list-style-type: none">• 参照 1• 転記コード• 決済日付• 取引タイプ• 当初 R1• スキップ先順序 No. <p>[OK]をクリックして〈銀行残高照合表〉に戻ると、〈オプション〉フォームで入力した基準に見合う取引のみが表示されます。</p>
--------------	--

銀行残高照合表取引の改訂	未処理の銀行残高照合表にのみ取引を追加でき、未処理の銀行残高照合表の取引のみが改訂可能です。取引を処理するかどうかを判断するには、G09211 メニューから〈銀行残高照合表の検討〉(P09160)を使用します。〈銀行残高照合表の処理〉で検討する照合表を選んで[選択]をクリックします。〈銀行残高照合表の入力〉で取引を選択して、[ロー]メニューから[明細]を選びます。処理が完了している場合は、取引の横に「処理済み」と表示されます。
銀行残高照合表の削除	照合表のすべての取引が未処理の場合にのみ、照合表全体を削除することができます。

〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムの実行

〈銀行残高照合表の処理〉メニュー(G09211)から〈残高調整テーブルの再作成〉を選択します。

銀行残高照合表の取引を入力後、〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行する必要があります。このプログラムは、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を、銀行残高照合表を受け取る前に記録した取引で更新します。〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)を実行すると、〈銀行残高照合表の入力〉プログラム(P09160)を使用して、F0911R ワークテーブルの取引情報と銀行残高照合表明細テーブル(F0917)で入力した情報が比較されます。2つのテーブルの取引情報が一致すると、〈銀行取引明細の処理〉プログラムにより取引が調整されます。

注:

このプログラムは仮勘定を使用しない取引にのみ必要です。銀行残高照合表のすべての取引で仮勘定を使用している場合は、このプログラムを実行する必要はありません。

参照

- 〈残高調整テーブルの再作成〉プログラムの実行については、『一般会計』ガイドの「勘定科目調整情報の再作成」

はじめる前に

- 未転記の入金バッチを転記します。入金バッチの転記については『売掛管理』ガイドの「入金の承認および転記」を参照してください。

処理オプション: 残高調整テーブルの再作成(R09130)

選択タブ

取引明細テーブル(F0911)からレコードを選択する際に使用される開始日付と終了日付を指定し、調整済みと未調整取引を含めるかどうかを指定します。残高調整済み取引と未調整取引の両方を定期的に参照しようとする、取引明細調整用ワークテーブル(F0911R)が非常に大きくなる可能性があります。これは処理時間に大きく影響します。既に残高調整を行ったレコードを訂正する必要がある場合にのみ、残高調整済みレコードを含めるようにしてください。

1. 開始日付

再作成プログラムの実行時に使用する開始日付を入力します。

2. 終了日付

再作成プログラムの実行時に使用する終了日付を入力します。

3. 調整状況

blank = 調整済みレコード

1 = 調整レコードと未調整レコード

調整済みと未調整両方のレコードを選択するよう指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

調整済みレコードのみ選択する

1

調整済みと未調整両方のレコードを選択する

デフォルト・タブ

F0911 テーブルからレコードを選ぶ際に使用される元帳タイプを指定します。

1. 元帳タイプ

blank = すべての元帳タイプ

レポートのデータ選択で使用する元帳タイプを指定します。この処理オプションをblankにすると、すべての元帳タイプが選択されます。

1. 伝票タイプ AE

ブランク = 伝票タイプ AE の取引を含めない

1 = 伝票タイプ AE の取引を含める

伝票タイプ AE の取引を含めるかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

含めない

1

含める

表示タブ

F0911 テーブルからレコードを選択する際に、伝票タイプ AE のレコードを含めるかどうかを指定します。

印刷タブ

〈残高調整テーブルの再作成〉レポート(R09130)でのメッセージ印刷に関して、すべての勘定科目を対象にするか、再作成した勘定科目のみを対象にするかを指定します。

1. メッセージ

ブランク = 更新された勘定科目のメッセージのみ印刷する

1 = すべてのメッセージを印刷する

印刷するメッセージを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

再作成された勘定科目のメッセージを印刷する

1

すべてのメッセージを印刷する

残高調整ファイルの再作成のためのデータ選択

処理を高速化するために、J.D. Edwards では、データ選択を使用して残高調整を行う勘定科目を指定することを強くお勧めします。

1 つの勘定科目のみに対して取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を作成するには、データ選択で略式 ID を入力します。その後で、データ選択で特定の勘定科目コードを使用して F0911R ワークテーブルを再作成すると、以前のレコードに新しいレコードが追加されます。この場合、F0911R ワークテーブルのデータは消去されません。

銀行取引明細の処理プログラムの実行

〈銀行残高照合表の処理〉メニュー(G09211)から〈銀行取引明細処理〉を選択します。

〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)では、次の処理を行います。

- 取引情報の比較

〈銀行取引明細の処理〉プログラムでは、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)の各取引と銀行残高照合表明細テーブル(F0917)の対応する取引情報が比較され、金額が日付などの情報が各テーブルで同じかどうかを確認されます。

仮勘定を使用しており〈銀行取引明細の処理〉プログラムで2つのテーブルを比較しない場合は、システムはF0917テーブルで入力した情報が正確であると想定します。仮勘定を調整して、情報が正確であることを保証する必要があります。

- 〈入金見出しの更新〉プログラム(R03B551)および〈請求書突合せ〉プログラム(R03B50)の実行

自動入金取引(CRE)を入力した場合は、〈銀行取引明細の処理〉プログラムにより〈入金見出しの更新〉プログラムと〈請求書自動突合せ〉プログラムが実行され、入金レコードの作成後、入金と請求書が突合わされます。

- 仕訳の作成

仮勘定を使用した場合は、〈銀行取引明細の処理〉プログラムで仕訳が作成され、その金額が仮勘定から銀行勘定へ再配賦されます。

注:

〈銀行取引明細の処理〉プログラム実行後に、作成された仕訳バッチを転記する必要があります。

- 調整レポートの生成

〈銀行取引明細の処理〉プログラムを実行すると、F0911RテーブルとF0917テーブルの比較結果を示す次の6種類のレポートが生成されます。

- 銀行取引明細の処理(R09170)(テストまたは最終モード)
- 銀行残高調整レポート
- 銀行決済済み - 未引落し
- 銀行決済済み - 引落し前
- 金額不一致
- 未調整項目

- 取引の調整

F0911R テーブルと F09170 テーブルで情報が一致した取引については、取引明細テーブル(F0911)の[GLRCND(調整コード)]フィールドが R に更新されます。仮勘定を使用している場合は、2 つのテーブルを比較せずに[GLRCND]フィールドが更新されます。R 以外の調整コードを使用するには、このプログラムの処理オプションで別のコードを入力します。

R09170 プログラムの処理オプションでテスト・モードまたは最終モードのどちらでプログラムを実行するかを指定します。テスト・モードでプログラムを実行すると、6 つのレポートは印刷されますが取引は調整されません。

このプログラムの処理オプションでは、銀行残高照合表の番号で F0911 テーブルの取引の[参照 3]フィールドを更新するかどうかも指定します。次のプログラムはこのフィールドを表示または印刷します。

- 取引明細の照会(P09200)
- 勘定科目の照会(カテゴリ・コード別) (P09202)
- 取引仕訳(R09321)

参照

- 銀行残高照合表の為替差損益の作成方法については、『多通貨処理』ガイドの「銀行残高照合表の実現為替差損益」
- 〈取引明細照会〉プログラム(P09200)を使用して取引を表示する方法については、『一般会計』ガイドの「取引明細の検討」
- 〈勘定科目の照会(カテゴリ・コード別)〉プログラム(P09202)を使用して取引を表示する方法については、『一般会計』ガイドの「カテゴリ・コード別取引明細の検討」
- 〈取引仕訳〉レポート(R09321)の印刷方法については、『一般会計』ガイドの「取引仕訳の印刷」

はじめる前に

- 取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を再作成します。このプログラムの実行理由については、『一般会計』ガイドの「残高調整テーブルの再作成」を参照してください。

銀行残高照合表処理レポートの検討

〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)を実行すると、銀行残高照合表取引の調整状況についての情報を示す次の6種類のレポートが生成されます。

レポート	説明	略語カラム見出し
銀行仕訳計算書処理レポート	各バッチの概要の一覧。R09170プログラムにより取引を調整した場合は、「エラーがみつかりませんでした」というメッセージが印刷されます。プログラムが取引を調整できなかった場合は、「調整レポートを参照してください」というメッセージが印刷されます。	<ul style="list-style-type: none"> • TR CD - 取引コード • DC Ty - 伝票タイプ
銀行残高調整レポート	銀行残高照合表の各取引についての明細情報の一覧。引落としの金額と日付、および決済の金額と日付が別々のカラムに表示されます。引落としの金額と日付は、取引残高調整用ワークテーブル(F0911R)を参照します。決済の金額と日付は、銀行残高照合表明細テーブル(F0917)を参照します。このレポートには、残高調整処理後の各取引の状況も含まれます。	<ul style="list-style-type: none"> • C - 集計済み。複数の取引で集計した行の場合は、*が表示されます。
決済済み - 未引落しレポート	F0917テーブルに存在するがF0911Rワークテーブルには存在しない取引の一覧。	<ul style="list-style-type: none"> • C - 集計済み。複数の取引で集計した行の場合は、*が表示されます。
決済済み - 引落とし前レポート	F0911Rワークテーブルの元帳日付以前の決済日付のF0917テーブル内の取引の一覧。	<ul style="list-style-type: none"> • C - 集計済み。複数の取引で集計した行の場合は、*が表示されます。
金額不一致レポート	F0917とF0911Rテーブルで金額が異なる取引の一覧。	<ul style="list-style-type: none"> • C - 集計済み。複数の取引で集計した行の場合は、*が表示されます。
未調整項目レポート	F0917テーブル内のすべての未調整項目の一覧。	<ul style="list-style-type: none"> • C - 集計済み。複数の取引で集計した行の場合は、*が表示されます。

処理オプション: 銀行取引明細処理(R09170)

テスト/最終タブ

1. 処理モード

ブランク = テストモード

1 = 最終モード

銀行残高照合表を処理するモードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

テスト・モード。取引明細テーブル(F0911)は更新されません。

1

最終モード。取引明細テーブル(F0911)は更新されます。

伝票タイプ・タブ

1. 伝票タイプ

取引レコードを作成する際の伝票タイプを指定します。ユーザー定義コード 00/DT から U で始まる値を入力してください。

ブランクの場合、デフォルトの伝票タイプは JE です。

注:

JE 以外の伝票タイプを入力すると、一般会計システム(09)の Bank Journal(5 番目のフィールド)の[次の番号]フィールドの値を使って自動採番されます。伝票タイプが JE の場合は、Journal Entry(2 番目のフィールド)の値が使用されます。

差額タブ

1. 差異許容限度

差異を自動少額消込としてレポートに印刷する許容限度を指定します。金額で入力してください。または、%を付けて比率を入力することもできます。このフィールドをブランクにすると、この機能は使用されません。

2. 仕訳の作成

ブランク = 作成しない

1 = 作成する

金額差異が上の処理オプションで指定した許容限度以下の場合に小額消込仕訳を自動的に作成するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

自動的に仕訳を作成しない。差額は別に表示されます。

1

自動的に仕訳を作成する

3. 仕訳入力で使用する日付を指定してください。

0 = システム日付

1 = 元帳日付

2 = 決済日付

仕訳に使用する日付を指定します。有効な値は次のとおりです。

0

レポートを実行する日のシステム日付

1

元帳日付

2

決済日付

ビジネスユニット

仕訳で使用する勘定科目のビジネスユニットを指定します。ブランクの場合、銀行残高照合表に表示された銀行勘定のビジネスユニットが使用されます。

主科目

仕訳で使用する勘定科目の主科目を指定します。

補助科目

仕訳で使用する勘定科目の補助科目を指定します。

実現為替差損益タブ

1. 実現為替差損益仕訳の作成

blank = 作成しない

1 = 作成する

実現為替差損益仕訳を作成するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank

作成しない

1

作成する

2. 使用する日付

0 = システム日付

1 = 元帳日付

2 = 決済日付

実現為替差損益仕訳に使用する日付を指定します。有効な値は次のとおりです。

0

システム日付

1

残高調整用取引明細ワークテーブル(F0911R)の元帳日付

2

銀行残高照合表明細テーブル(F0917)の決済日付

日付タブ

1. 決済日付の取引モード

blank = 調整しない、印刷する

1 = 調整する、印刷する

2 = 調整する、印刷しない

銀行残高照合表の決済日付が取引明細テーブル(F0911)の元帳日付より前の取引の残高調整を行うかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

残高調整は行わないが、レポートに印刷する

1

残高を調整してレポートに印刷する

2

残高を調整するが、レポートには印刷しない

残高調整タブ

合算または許容規則を使用しないで 1 対 1 で一致するレコード(デフォルト R)

取引が調整済みであることを示すコードを指定します。ユーザー定義コード 09/RC から有効な値を入力してください。ブランクの場合、最初の状況の値が使用されます。

総勘定元帳の取引が貸借一致して銀行レコードがない合算レコード

取引が調整済みであることを示すコードを指定します。ユーザー定義コード 09/RC から有効な値を入力してください。ブランクの場合、最初の状況の値が使用されます。

銀行取引の残高が一致して総勘定元帳に金額がない合算レコード

取引が調整済みであることを示すコードを指定します。ユーザー定義コード 09/RC から有効な値を入力してください。ブランクの場合、最初の状況の値が使用されます。

取引を一致させるために合算処理が行われたレコード(総勘定元帳と銀行残高照合表に取引あり)

取引が調整済みであることを示すコードを指定します。ユーザー定義コード 09/RC から有効な値を入力してください。ブランクの場合、最初の状況の値が使用されます。

金額は一致しないが許容範囲内のレコード

取引が調整済みであることを示すコードを指定します。ユーザー定義コード 09/RC から有効な値を入力してください。ブランクの場合、最初の状況の値が使用されます。

銀行残高照合表にのみある取引で自己調整レコード

取引が調整済みであることを示すコードを指定します。ユーザー定義コード 09/RC から有効な値を入力してください。ブランクの場合、最初の状況の値が使用されます。

残高照合表タブ

1. 前の銀行残高照合表の順序が正しく、転記済みかどうかを検証するには、“1”を入力してください。

銀行残高照合表番号が前の銀行残高照合表の番号と連番になっているか、また前の銀行残高照合表の転記コードが転記済みになっているかどうかシステムによってチェックするかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク

チェックしない

1

チェックする。入力した銀行残高照合表番号が前の銀行残高照合表の番号と比較されます。日付の順序が正しくない場合や、番号が昇順になっていない場合は、エラー・メッセージが表示されます。また、前の銀行残高照合表の転記コードも検証されます。前の銀行残高照合表が未転記の場合には、エラー・メッセージが表示されます。

2. F0911 の GLR3 参照フィールドに F0917 の銀行残高照合表番号を入力するモードを指定してください。

ブランク = GLR3 を更新しない(デフォルト)

1 = 調整済みレコードの GLR3 を更新する

注: この処理オプションに 1 を入力すると、GLR3 フィールドの元の値は上書きされます。また、GLR3 を更新するには[テスト/最終]タブで最終モードを指定してください。

取引明細テーブル(F0911)の GLR3 参照フィールドを銀行残高照合表明細テーブル(F0917)の銀行残高照合表番号に更新するかどうかを指定します。この処理オプションを設定する場合、〈銀行残高照合表の入力〉プログラム(P09160)で 8 桁(GLR3 フィールドのサイズ)以内の銀行残高照合表番号を入力してください。

注: このフィールドに“1”を入力すると、GLR3 フィールドの値は上書きされます。

ブランクの場合、GLR3 フィールドは更新されません。

銀行残高照合表の残高調整のためのデータ順序

次のデータ順序を使用してください。

1. 照合表番号
2. 計算書日付
3. 銀行口座番号

入金決済 – バッチ取引のその他のステップ

入金決済 – バッチ取引の入金バッチは〈銀行取引明細の処理〉プログラム(R09170)を実行するまで作成されないため、〈銀行取引明細の処理〉プログラム実行後に次の補足ステップを実行してください。

1. 入金バッチを転記します。
2. 〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)を実行します。
3. 〈残高調整〉プログラム(P09131)の〈銀行勘定科目の残高調整〉を使用して取引を調整します。

参照

- 自動入金の承認と転記については『売掛管理』ガイドの「入金の承認および転記」
- 〈残高調整テーブルの再作成〉プログラム(R09130)の実行については、『一般会計』ガイドの「勘定科目調整情報の再作成」
- 自動入金の手作業での調整については、『一般会計』ガイドの「銀行勘定科目の残高調整」

財務レポート

ほとんどの企業の会計および経理部門では、財務レポートを定期的に作成することが必要とされています。通常、このようなレポートは各会計期間や年度末に作成されます。日本の商法と企業会計原則では、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、付属明細表の4種類を財務諸表と定義しています。財務報告のための財務レポートは、財務諸表だけでなく、企業の資源、債務、収益力などを示すさまざまな情報、つまり会計システムによって提供されるあらゆるレポートを意味しています。

財務レポートの特徴

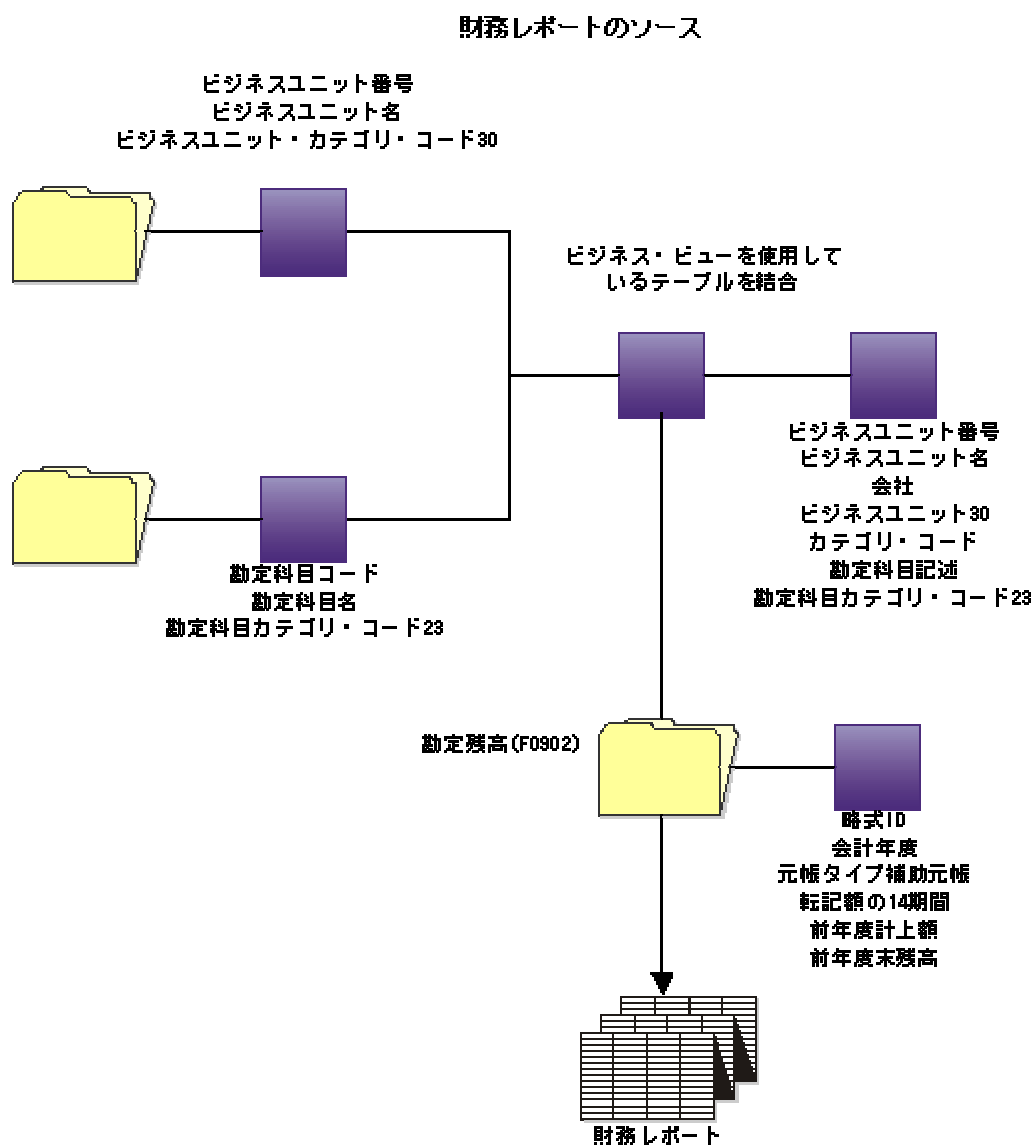
財務諸表の特徴は、次のとおりです。

標準レポート	J.D. Edwards のソフトに組み込まれた標準テンプレートを使用できます。レポート・テンプレートには、ご使用のデータ用の固定フォーマットが含まれており、カラム数、カラム順序、見出しなどが事前に定義されています。
カスタム・レポート	レポート・テンプレートを使用して独自のバージョンを作成できます。1つのレポート・バージョンに個々の会社の金額や複数の会社の集計合計を含めることができます。 財務報告機能を使用して、財務レポートをカスタマイズして新しいレポートを設計できます。
レポートに表示される詳細および集計情報	詳細レベルを指定すれば、さまざまな集計レベルの財務レポートを印刷できます。処理オプションを使用して会計期間および会計年度を選択するか、〈財務報告日付の設定〉で定義されているデフォルトの会計期間を使用することができます。 AAI(自動仕訳)を使用して、レポートに使用する勘定科目範囲と小計を割り当てます。

財務レポートの情報ソース

財務レポートは、ビジネスユニット・マスター(F0006)、勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)の情報を結合します。

次の図は、財務レポートに情報を提供するテーブルを示しています。



財務レポートの印刷

月末など各会計期間末には、ほとんどの企業で財務諸表を作成します。現行会計期間と年累計の金額を、前年度の同じ期間の金額と比較するには、損益計算書を印刷します。会社の財政状態を評価するには、貸借対照表を印刷します。

これらのレポートでは、ビジネスユニット・マスター(F0006)、勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)に保管されている情報が使用されます。

損益計算書の印刷

〈財務レポート〉メニュー(G10)から〈損益計算書〉を選択します。

損益計算書は、収益と費用、特定期間の当期利益または当期損失をトラッキングします。損益計算書を印刷するには、勘定科目表の損益勘定が1つのグループにまとまっている必要があります。損益対照表勘定の範囲の中に貸借対照表勘定が入らないようにしてください。

このレポートの特別中間計の例を次に示します。

- 粗利益
- 税引前当期利益
- 当期利益(損失)

はじめる前に

- AAI 項目の FSxx が設定されていることを確認してください。これらの項目により、損益計算書で最適の中間計が計算されます。
- 財務報告期間が正しく設定されていることを確認します。詳細については、『一般会計』ガイドの「財務報告日付の変更」を参照してください。

参照

- 損益計算書を印刷する際に使用するデータ選択とデータ順序については、『一般会計』ガイドの「損益計算書のデータ選択とデータ順序」

損益計算書のデータ選択とデータ順序

レポートに記載する主科目を選択する必要があります。たとえば、損益勘定が主科目 5000 から開始する場合は、主科目 GE (>=) 5000 を選択します。

また、元帳タイプも指定する必要があります。元帳タイプを指定しないと、すべての元帳タイプが結合され、不正確な結果になる可能性があります。

J.D. Edwards の財務レポートは、次のような順序で印刷されるように設計されています。

- 会社
- ビジネスユニット・レポート・コード
- 勘定科目マスター・レポート・コード
- ビジネス・ユニット
- 主科目
- 補助科目

特定タイプのレポートに必要とされるデータ順序の例を次に示します。

ビジネスユニット・レポート	データ順序は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none">• ビジネスユニット• 主科目• 補助科目
ビジネスユニット集計レポート	データ順序は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none">• 会社• 主科目• 補助科目
会社集計レポート	データ順序は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none">• 主科目• 補助科目

会社をデータ順序項目の一番目として使用しない場合、会社 00000 によって財務報告日付が決まります。

整合性を保ち正しいレベルで小計を計算するために、主科目、補助科目という順序を使用してください。複数のビジネスユニットまたは会社を集計したレポートを印刷するには、主科目、補助科目のみをデータ順序に指定します。

主科目の直前にあるデータ順序項目により、すべての財務レポートのページ区切りと合計が確定されます。たとえば、データ順序が会社、主科目、補助科目である場合、会社番号が変わるところに改ページと小計が入ります。主科目が最初のデータ順序項目である場合は、レポートにページ区切りはなく、合計はレポートの終わりにのみ表示されます。

レポート設計ツールで順序やレベル区切りを変更することで小計を変更できます。たとえば、レベル区切りにカテゴリ・コードを指定することで小計を作成できます。

処理オプション: 損益計算書(R10211B)

日付

レポートの基準となる年度と期間を入力してください。ブランクの場合、財務報告日付が使用されます。

期間

年度

詳細レベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを入力してください。

詳細レベル

符号

1. データ値のままで金額を印刷するには“0”を入力してください。すべての勘定の符号を反転するには“1”を入力してください(収益はプラス、費用はマイナスで印刷されます)。収益勘定のみ符号を反転するには“2”を入力してください(収益、費用ともプラスで印刷されます)。

符号の反転

計算

1. 当期利益を印刷するには“1”を入力してください。ブランクの場合、計算はされません。

当期利益の計算

見出し

1. 各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷するには、“1”を入力してください。ページ番号と実行日付なしで見出しを各ページに印刷するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

2. 見出しに印刷する日付タイトルのタイプを入力してください。ブランクの場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトル

貸借対照表の印刷

〈財務レポート〉メニュー(G10)から〈貸借対照表〉を選択します。

貸借対照表は、資産、負債、資本をビジネスユニット別または会社別にトラッキングします。貸借対照表を印刷するには、勘定科目表の貸借対照表勘定が1つのグループにまとまっている必要があります。貸借対照表勘定の範囲の中に損益勘定が入らないようにしてください。

貸借対照表では、次の項目に関する財務情報をトラッキングできます。

- 現行会計期間
- 前期間末
- 前年度末
- 期間および年度の増減額

はじめる前に

- ❑ 損益計算書の当期利益(損失)額を確認してください。この金額は、貸借対照表の当期利益(損失)です。
- ❑ AAI 項目 GLG2、GLG3、GLG5 が設定してあることを確認してください。これらの項目により、貸借対照表勘定の範囲の開始と終了が設定されます。
- ❑ 財務報告期間が正しく設定されていることを確認します。詳細については、『一般会計』ガイドの「財務報告日付の変更」を参照してください。
- ❑ 年度末が間に入る期間のレポートについては〈年度締め〉プログラム(R098201)が正常に実行できたかどうかを確認してください。繰越残高は、締め処理が完了するまで作成されません。『一般会計』ガイドの「会計年度の締め」を参照してください。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- ❑ 当期利益の計算については、「当期利益の計算方法」
- ❑ 貸借対照表に使用するデータ選択とデータ順序設定については、「貸借対照表のデータ選択とデータ順序」

当期利益の計算方法

当期利益の計算には、実際の収益や費用の勘定科目(5000-9999)は使われません。その代わりに次のような数式が使用されます。

$$\text{資産} - (\text{負債} + \text{資本}) = \text{当期利益}$$

この方法で当期利益を計算すると、貸借対照表の作成にかかる処理時間が大幅に短縮されます。

例: 当期利益計算

資産	6,966,772.54
負債 + 資本	-6,592,393.31
当期利益	374,379.23

この計算の詳細は、次のようになっています。

資産 = 6,966,772.54

負債 + 資本:

流動負債	755,755.74
長期負債	2,027,576.49
資本金	267,500.00
余剰金	1,535,017.77
留保利益	2,006,543.31
負債 + 資本	6,592,393.31

(この合計額が当期利益の計算に使われます)

貸借対照表のデータ選択とデータ順序

レポートに記載する主科目を選択する必要があります。たとえば、損益勘定が主科目 5000 から開始する場合は、主科目 LE (<=) 4999 を選択できます。

また、元帳タイプも指定する必要があります。元帳タイプを指定しないと、すべての元帳タイプが結合され、不正確な結果になる可能性があります。

J.D. Edwards の財務レポートは、次のような順序で印刷されるように設計されています。

- 会社
- 主科目
- 補助科目

会社をデータ順序項目の一番目として使用しない場合、会社 00000 によって財務報告日付が決まります。

整合性を保ち正しいレベルで小計を計算するために、主科目、補助科目という順序を使用してください。複数のビジネスユニットまたは会社を集計したレポートを印刷するには、主科目、補助科目のみをデータ順序に指定します。

- 主科目の直前にあるデータ順序項目により、すべての財務レポートのページ区切りと合計が確定されます。たとえば、データ順序が会社、主科目、補助科目である場合、会社番号が変わるところに改ページと小計が入ります。主科目が最初のデータ順序項目である場合は、レポートにページ区切りはなく、合計はレポートの終わりにのみ表示されます。

処理オプション: 貸借対照表(R10111B)

日付

レポートの基準となる年度と期間を入力してください。ブランクの場合、財務報告日付が使用されます。

期間

年度

詳細レベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを入力してください。

詳細レベル

符号

データ値のまま金額を印刷するには、“0”を入力してください。負債および資本勘定の符号を反転するには、“1”を入力してください。

符号の反転

計算

当期利益を印刷するには“1”を入力してください。ブランクの場合、印刷されません。

当期利益の計算

見出し

各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷するには、“1”を入力してください。ページ番号と実行日付なしで見出しを各ページに印刷するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

見出しに印刷する日付タイトルのタイプを入力してください。ブランクの場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトル

連結財務諸表の印刷

月末など各会計期間末には、ほとんどの企業で財務諸表を作成します。複数の会社またはビジネスユニットの貸借対照表および損益計算書を合算するために、連結財務諸表を印刷できます。

これらのレポートは、ビジネスユニット・マスター(F0006)、勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)に保管されている情報を使用します。

はじめる前に

- J.D. Edwards では、これらのレポートのサンプル・バージョンをいくつか用意しています。印刷する前に、まずレポートの各カラムに表示するカラム見出しとデータを定義する必要があります。詳しくは、『エンタープライズ・レポート・ライティング』ガイドの「レポート・セクションでのオブジェクトの処理」を参照してください。

レポート・フォーマット

- 印刷できる範囲内であれば、必要な数だけカラムを定義できます。
- レポートのカラム見出しを定義します。
- 各レポートには連結カラムが含まれます。連結カラムは、他のカラムの金額に基づいて計算されます。
- レポートの金額は、整数の通貨金額として表示されます。小数点以下は省略されます。

集計損益計算書の印刷

〈財務レポート〉メニュー(G10)から〈集計損益計算書 - 7 桁式〉を選択します。

複数の会社またはビジネスユニットについて集計収益(利益および損失)の情報を参照するには、集計損益計算書を印刷します。現行会計期間または年累計の情報を含めることができます。

集計損益計算書の金額の上限は、区切り付きで 9 億 9900 万まで、区切りなし 9990 億までです。

集計損益計算書のデータ選択と順序

最初のデータ選択は、損益勘定の主科目範囲である必要があります。デモ・バージョンでは、特定の会社に関するカラムが事前に定義されています。デモ・バージョンで定義されている以外の会社のレポートを作成するには、J.D. Edwards のレポート作成機能のレポート設計を使用してデータ選択とカラム・タイトルを設定する必要があります。

主科目、補助科目という順序のみを使用してください。そうしないと、カラム・データが複数のページに印刷されてしまいます。

このプログラムでは、デフォルトとして会社 00000 の財務報告日付が使用されます。

処理オプション: 集計損益計算書 - 7 桁式(R103121A)

詳細 レベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを入力してください (3 - 9)

詳細レベル

日付

レポートの基準となる年度と期間を入力してください。ブランクの場合、会社 00000 の財務報告日付が使用されます。

期間

年度

金額

1 期間の勘定残高をレポートに印刷するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、年累計残高が印刷されます。

期間 / 年累計

計算

当期利益を計算するには“1”を入力してください。ブランクの場合、当期利益は計算されません。

当期利益の計算

符号

データ値のままで金額を印刷するには、“0”を入力してください。収益および費用勘定の符号を反転するには“1”、収益勘定のみ符号を反転するには“2”を入力してください。

符号の反転

見出し

各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷するには、“1”を入力してください。ページ番号と実行日付なしで見出しを各ページに印刷するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

見出しに印刷する日付タイトルのタイプを入力してください。ブランクの場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトル

集計貸借対照表の印刷

〈財務レポート〉メニュー(G10)から〈集計貸借対照表〉を選択します。

複数の会社またはビジネスユニットについて集計残高を使用して貸借対照表を比較するには、現行会計期間または年累計の集計貸借対照表を印刷します。

集計貸借対照表では最大 7 つまで集計できます。

集計貸借対照表のデータ選択とデータ順序

最初のデータ選択は、貸借対照表勘定の主科目範囲である必要があります。デモ・バージョンでは、特定の会社に関するカラムが事前に定義されています。デモ・バージョンで定義されている以外の会社のレポートを作成するには、J.D. Edwards のレポート作成機能のレポート設計を使用してデータ選択とカラム・タイトルを設定する必要があります。

主科目、補助科目という順序のみを使用してください。そうしないと、カラム・データが複数のページに印刷されてしまいます。

このレポートでは、デフォルトとして会社 00000 の財務報告日付が使用されます。

処理オプション: 集計貸借対照表 (R10311A)

詳細レベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを入力してください(3 - 9)。

詳細レベル

日付

レポートの基準となる年度と期間を入力してください。ブランクの場合、会社 00000 の財務報告

日付が使用されます。

期間

年度

計算

当期利益を計算するには“1”を入力してください。ブランクの場合、当期利益は計算されません。

当期利益の計算

符号

データ値のまま金額を印刷するには、“0”を入力してください。負債および資本勘定の符号を反転するには、“1”を入力してください。

符号の反転

見出し

各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷するには、“1”を入力してください。ページ番号と実行日付なしで見出しを各ページに印刷するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

見出しに印刷する日付タイトルのタイプを入力してください。ブランクの場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトル

月別損益計算書の印刷

〈財務レポート〉メニュー(G10)から〈月別損益計算書〉を選択します。

会社の財務活動の動向をチェックするには、〈月次配賦表〉を印刷します。次の項目について実績金額と予算金額を分析できます。

- 期間累計
- 年累計

また、このレポートを印刷して、現行会計期間の金額と将来の会計期間の予算金額を並べて参照することもできます。

このバッチ・レポートは、勘定残高テーブル(F0902)に保管されている情報を使用します。

月では、1000 の位に丸められます。たとえば、2700 は 3000 に丸められ、3 と印刷されます。別の仕様の損益計算書が必要な場合は、財務レポート・ライターを使用して独自の計算書を作成できます。

はじめる前に

- 財務報告期間が正しく設定されていることを確認します。詳細については、『一般会計』ガイドの「財務報告日付の変更」を参照してください。

処理オプション: 月別損益計算書(R10412A)

日付

レポートの基準となる年度と期間を入力してください。ブランクの場合、財務報告日付が使用されます。

期間

年度

詳細レベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを入力してください(3 - 9)。

詳細レベル

符号

1. データ値のままで金額を印刷するには、“0”を入力してください。

損益勘定の符号を逆にするには、“1”を入力してください。収益はプラス、費用はマイナスで印刷されます。

負債および資本勘定の符号を逆にするには、“2”を入力してください。

収益勘定のみ符号を逆にするには、“3”を入力してください。収益、費用ともプラスで印刷されます。

符号の反転

計算

1. 当期利益計算のオプションを選択してください。

1 = 貸借対照表

2 = 損益計算書

3 = 計算しない(デフォルト)

当期利益の計算

見出し

1. 各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷するには、“1”を入力してください。

ページ番号と実行日付なしで各ページに見出しを印刷するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

2. ページ見出しに印刷する日付タイトルのタイプを入力してください。ブランクの場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトル

カラム形式

1. 12 のカラム形式の設定を次のうちから選択してください。

1 = 過去 12 カ月の実績(デフォルト)

2 = 残高

3 = 残高 + 残りの予算額

カラム形式

2. カラム形式を 3 にした場合、残りの予算額の元帳タイプを入力してください。ブランクの場合、元帳タイプ BA が使用されます。

予算元帳タイプ

3. 元帳タイプを入力してください。ブランクの場合、元帳タイプ AA が使用されます。

元帳タイプ

差異分析レポートの印刷

実績金額と予算金額を比較して現行会計期間と現行年累計での差額を計算するには、予算実績比較レポートを使用します。

差異分析レポートの印刷

〈財務レポート〉メニュー(G10)から〈差異分析〉を選択します。

予算実績比較レポートは、予算金額と実績金額をリストし、2 つの金額の差額を表示します。さらに、各行の項目に関連するパーセントは、収益率を反映しています。各行の項目に関連する予算のパーセントは、現行会計期間または年累計の予算によって分割された差異と等しくなります。

処理オプション: 差異分析(R10212A)

日付

レポートの基準となる年度と期間を入力してください。ブランクの場合、財務報告日付が使用されます。

期間

年度

詳細レベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを入力してください(3 - 9)。

詳細レベル

符号

データ値のまま金額を印刷するには、“0”を入力してください。損益勘定の符号を反転するに

は“1”を入力してください(収益はプラス、費用はマイナスで印刷されます)。負債および資本勘定の符号を反転するには、“2”を入力してください。収益勘定のみ符号を反転するには、“3”を入力してください(収益、費用ともプラスで印刷されます)。

符号の反転

計算

貸借対照表の当期利益を計算するには、“1”を入力してください。損益計算書の当期利益を計算するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、当期利益の計算は行われません。

当期利益の計算

見出し

各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷するには、“1”を入力してください。ページ番号と実行日付なしで見出しを各ページに印刷するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

見出しに印刷する日付タイトルのタイプを入力してください。ブランクの場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトル

元帳

レポートの基準となる実績および予算元帳タイプを入力してください。ブランクの場合、実績金額には元帳タイプ AA、予算金額には元帳タイプ BA が使用されます。

実績金額元帳タイプ

予算元帳タイプ

予算実績比較 - 5ヶ月分レポートの印刷

〈財務レポート〉メニュー(G10)から〈差異分析(5ヵ月分)〉を選択します。

〈予算実績比較 - 5ヵ月分〉レポート(R10411A)には、年間および年累計の予算金額、年累計実績金額、年累計差異が表示されます。このレポートには、処理オプションに指定されている期間と、直前の4期間の実績金額もリストされます。

処理オプション: 差異分析(5ヵ月分)(R10411A)

日付

年度と期間を入力してください。ブランクの場合、財務報告日付が使用されます。レポート日付で会社別に印刷するには、会社でソートする必要があります。

期間

年度

詳細レベル

レポートに印刷する最も詳細なレベルを入力してください(3 - 9)。ブランクの場合、詳細レベル 9 が使用されます。

詳細レベル

符号

符号の反転:

データ値のまま金額を印刷するには、“0”を入力してください。損益計算書勘定の符号を反転するには、“1”を入力してください(収益はプラス、費用はマイナスで印刷されます)。貸借対照表勘定の符号を反転するには“2”を入力してください。収益勘定のみ符号を反転するには“3”を入力してください(収益、費用ともプラスで印刷されます)

符号の反転

計算

貸借対照表の当期利益を計算するには“1”、損益計算書の当期利益を計算するには“2”を入力してください。ブランクの場合、当期利益の計算は行われません。

当期利益の計算

見出し

各ページの見出しにページ番号と実行日付を印刷するには、“1”を入力してください。ページ番号と実行日付なしで見出しを各ページに印刷するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、見出しは最初のページにのみ印刷されます。

見出しの印刷

見出しに印刷する日付タイトルのタイプを入力してください。ブランクの場合、日付タイトルは印刷されません。

日付タイトル

元帳

実績および予算元帳タイプを入力してください。ブランクの場合、実績金額には元帳タイプ AA、予算金額には元帳タイプ BA が使用されます。

実績金額元帳タイプ

予算金額元帳タイプ

キャッシュ・フローの予測

〈一般会計の上級/技術的操作〉メニュー(G0931)から〈資金予測(一般会計)〉を選択します。

キャッシュ・フローの予測業務の一環として、総勘定元帳の現行残高情報を集計したものを検討することができます。そのためには、たとえばエンタープライズ・レポート・ライターでアプリケーションを作成し、〈資金予測(一般会計)〉レポートを実行します。

〈資金予測(一般会計)〉プログラム(R09520)を実行すると、次の処理が行われます。

- 勘定残高テーブル(F0902)の情報と取引明細テーブル(F0911)の転記済みレコードの集計
- 勘定科目、通貨、基準日別情報の集計
- 選択した日付を基準とした現行残高の反映
- 資金予測集計テーブル(F0032)にある勘定集計レコードの更新

資金予測(一般会計)のデータ選択とデータ順序

データ選択には、勘定科目の範囲を含めてください。すべての勘定科目を含めると、このプログラムの処理時間は非常に長くなります。

略式 ID はデモ・バージョンの最初の順序項目であるので変更しないでください。

処理オプション: 資金予測(一般会計)(R09520)

資金予測

1. 勘定残高の算出方法を入力してください。

blank = 基準日までの年累計

'1' = 基準日までの期間累計

'2' = 開始日以降基準日までの累計

残高計算方法

2. 勘定残高を取り込む基準日を入力してください。blank の場合、基準終了日付として現行のシステム日付が使用されます。

基準日

現金タイプ

3. 資金予測ファイルのレコードを指定する現金タイプを入力してください。

blank の場合、'09' が使用されます。

現金タイプ

参照

- 〈買掛管理資金予測〉レポートの実行については、『買掛管理』ガイドの「キャッシュフロー予測」
- 〈売掛管理資金予測〉レポートの実行については、『売掛管理』ガイドの「キャッシュフロー予測」

勘定科目の集計

同じ通貨ですべての会社が同じ会計期間パターンを使用している場合、〈勘定の連結〉プログラムを使用して、オンライン検討とレポート用にビジネスユニットの勘定残高をグループ化(集計)できます。

- オンライン集計
- バッチ集計

選択する方法は、ディスクの空き容量によって異なります。どちらの方法も、AAI(自動仕訳)項目 GLG6(開始収益勘定)と GLG12(損益計算書の終了勘定)により、貸借対照表勘定と損益計算書勘定を区別します。損益計算書の勘定科目以外は、前年度末繰越残高に年累計額を加えて現在の残高を算出します。

各集計方法の長所

各集計方法の長所と短所を次の表に示します。

オンライン	<p>長所:</p> <ul style="list-style-type: none">• 集計する会社またはビジネスユニットが少ない場合に便利です。• 集計情報がリアルタイムで表示されます。• 将来の集計に使えるように集計基準を保管できます。• 元帳比較の計算方法を指定できます。たとえば、実績金額から予算金額を差し引いて予算との差異を計算したり、予算金額を実績金額で除算して予算と実績金額の比率を表示できます。使用できる計算オプションは 4 つあります。• 元帳にアクセスしてビジネスユニットから勘定科目レベルまで詳細情報を検討できます。• 新規に作成されるレコード数が少ないため、バッチ方法に比べて使用するディスク・スペースが少なくて済みます。その代わりに、既存の勘定残高レコードが使用されます。• 複数のビジネスユニット・カテゴリ・コードを基準に残高を集計できます。• 会計レポート構造に親子関係を作成して使用できます。 <p>短所:</p> <ul style="list-style-type: none">• 表示機能のみが提供されます。ただし、分析のために詳細域の情報をスプレッドシートにエクスポートすることは可能です。• ビジネスユニット数が増えると処理時間が長くなります。
-------	---

バッチ連結	<p>長所:</p> <ul style="list-style-type: none"> 集計する残高および会社またはビジネスユニットが多い場合に便利です。 結果を財務報告に使用できます。 バッチ・モードで夜間に集計処理を行うことができます。この処理は、多数のビジネスユニットまたは勘定科目（あるいはその両方）を集計する場合に役立ちます。 <p>短所:</p> <ul style="list-style-type: none"> いくつかのプログラムによってテーブルにレコードが追加され、集計情報（架空のレコード）を含む新しいデータベースが作成されるので、追加のディスク・スペースが必要になります。 バッチ・モードのため、リアルタイムのアクセスができません。 新しい勘定残高情報を使用して集計を更新するには、前の集計を削除してから集計を再作成する必要があります。 1 集計あたり 1 つのカテゴリ・コードに制限されます。
--------------	---

オンライン集計

オンライン集計を使用すると、特定の会社のビジネスユニット・グループの予算金額と実績金額を比較したり、さまざまな予算元帳や数量元帳などを比較したりできます。

この処理では、ビジネスユニットを集計して次の項目別に勘定残高を検討できます。

- 事業所、オフィス、地域などのカテゴリ・コード。
- 会社、カテゴリ・コード、および値。たとえば、部署、製品タイプ、地域別の支出を検討できます。
- 親/子ビジネスユニット内の会計レポート構造。

ビジネスユニットをグループ化して、集計した試算表、貸借対照表、損益計算書を作成できます。

会計レポート構造

会計レポート構造とは、レポート作成の目的でビジネスユニットをグループ化する方法です。オンライン集計とレポート作成機能を使うことにより、集計形式から詳細形式までさまざまな損益計算書を表示できます。また、合計レベルも小計や積上げ合計など多様なレベルでの印刷が簡単に行えます。

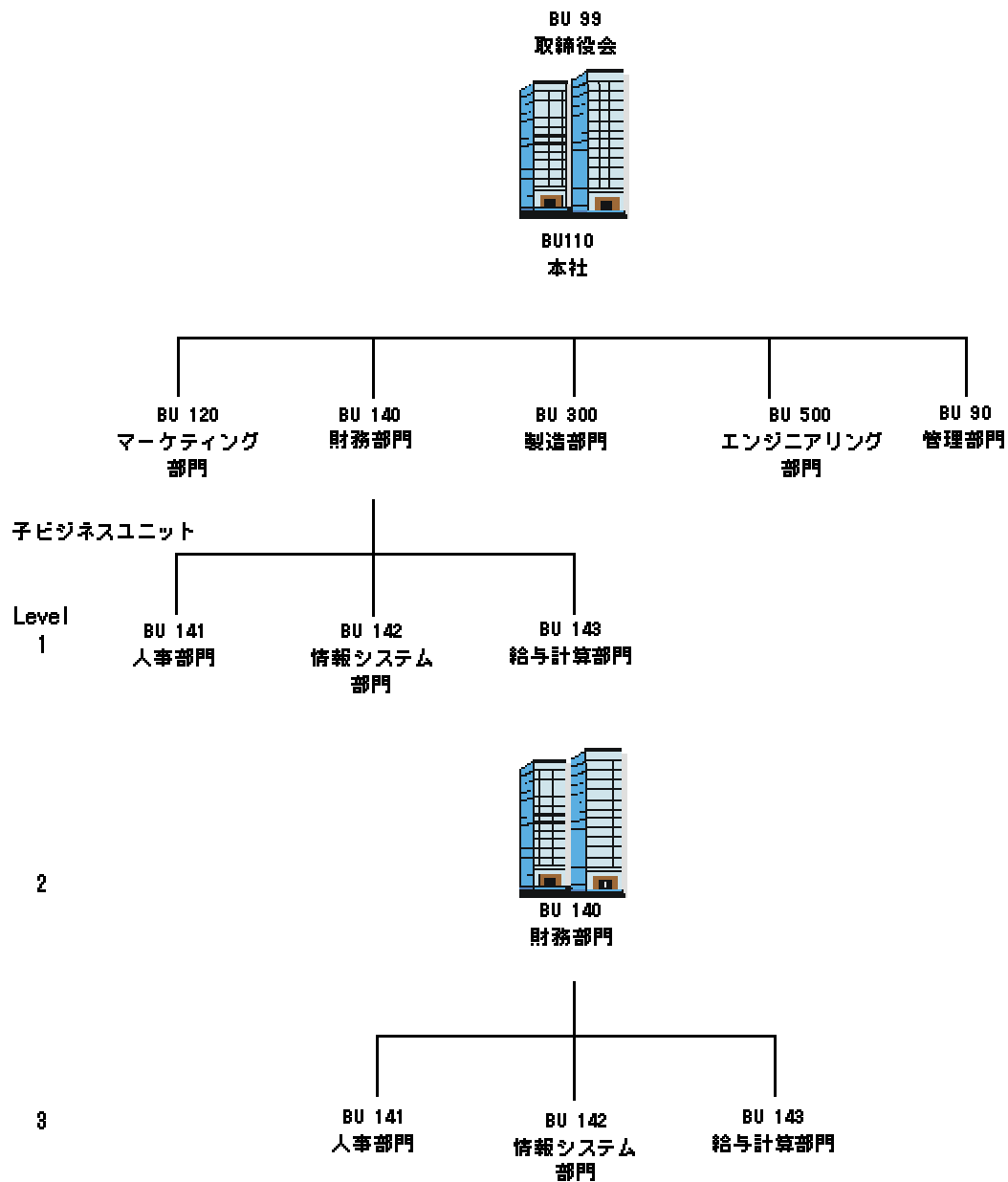
各ビジネスユニットごとにも会社全体に対しても、階層構造を作成できます。各構造には、親、子、孫関係と複数のレベルを設定できます。

レポートの目的に応じて、財務諸表や地域別または管轄別に定義した構造に基づいた親/子階層を設定できます。必要に応じて、階層を簡単にも複雑にもできます。

たとえば、次のような階層を作成できます。

親/子階層

例 1: ビジネスユニット (BU) 99



会計レポート構造の作成

会計レポート構造を作成するには、ビジネスユニットに親子関係を作成します。親として設定したビジネスユニットには、1つの完全な勘定科目表が必要です。親ビジネスユニットを転記ビジネスユニットにする必要はありません。

会計レポート構造では、次の項目を実行することができます。

- 複数の親/子レベルを持つようにビジネスユニットを設定できます。ビジネスユニットは親および子のどちらにも設定でき、各ビジネスユニットに複数の子を持たせることができます。ただし、ビジネスユニット A を親、B を子に設定しつつ、B を A の親に設定することはできません。
- 親/子構造はいつでも追加したり変更することができます。たとえば、すでに設定した親/子構造に別の子を新たに追加できます。

その他の方法として、会計レポート構造に対するビジネスユニットを直接選択することで、会計レポート構造を作成できます。この方式では、ビジネスユニットの親子関係を作成するのに、カテゴリ・コードは使用されません。

はじめる前に

- 勘定科目表が設定されていることを確認してください。
- 使用する会計レポート構造を決定してください。
- ユーザー定義コード(00/TS)の構造コードを設定してください。
- 各構造レベルに関連付けるビジネスユニットを決定してください。
- 作成する各会計レポート構造に対し、架空の集計会社を作成し、カテゴリ・コードに使用する階層を決定してください。

会計レポート構造の定義

会計レポート構造を定義するには、〈組織構造の定義〉プログラム(P0050B)を使用してカテゴリ・コードをビジネスユニットに割り当てます。割り当てたカテゴリ・コードの値により、ビジネスユニットの階層内での位置が決まります。

このプログラムではビジネスユニット構造作成テーブル(F0050B)が更新されます。

▶ 会計レポート構造を定義するには

〈上級組織設定〉メニュー(G094111)から〈組織構造の定義〉を選択します。

1. 〈構造の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈構造の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 構造タイプ
3. 階層で使用する各カテゴリ・コードについて、次のフィールドに値を入力します。
 - 順序 No.
4. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
構造タイプ	財務会計や管轄など組織構造の種類を識別するユーザー定義コード(システム 00/タイプ TS)。それぞれの組織構造は、異なる階層を持っています。
順序 No.	子ビジネスユニットがその親の下にリストされる時の順序。 組織構造を設定した際にフィールドをブランクのままにしておいた場合には、順序番号が割り当てられます。

会計レポート構造の構築

〈上級組織設定〉メニュー(G094111)から〈組織構造の作成〉を選択します。

会計レポート構造を定義したら、〈組織構造の作成〉プログラム(R10450)を使用してレポート構造を構築します。

〈組織構造の作成〉プログラムはテスト・モードまたは最終モードで実行できます。テスト・モードでは、最終モードで実行した場合に変更される箇所を表示したレポートが印刷されるだけです。最終モードでは組織構造マスター(F0050)が更新されます。

注:

テスト・モードでは、自動的に作成されるビジネスユニットは、[ビジネスユニット作成]処理オプションの設定とは関係なく、カテゴリ・コードを結合したものがレポートに表示されます。最終モードでは、[ビジネスユニット作成]処理オプションの設定に応じて、自動採番を使用するか、カテゴリ・コードを結合してビジネスユニットが自動的に作成されます。

処理オプション: 組織構造の作成(R10450)

モード

1. 計算と更新を実行する処理モードを入力してください。0 = テスト・モードでレポート出力(デフォルト) 1 = 最終モードでレポート出力 2 = 最終モード(レポートなし)

構造名

1. ビジネスユニットの構造タイプを入力してください。

ビジネスユニット作成

1. 新規ビジネスユニットを決定するためにカテゴリコードの値を連結してビジネスユニットを自動的に作成するには、“1”を入力してください。自動採番を使用してビジネスユニットを自動的に作成するには、“2”を入力してください。ビジネスユニットを自動作成しない場合は、ブランクにしてください。

2. ビジネスユニット作成時に使用するビジネスユニット・タイプを入力してください。

ビジネスユニット・タイプ

3. ビジネスユニット作成に使用する架空の集計会社を入力してください。

カテゴリ・コードを使用しない会計レポート構造の追加

会計レポート構造の追加は、構造タイプを選択し、構造上に表示するビジネスユニットを選択して行います。構造に表示するビジネスユニットを選択すると、変更可能な表示順序が割り当てられます。この方式では、順序設定にカテゴリ・コードは使用されません。このため、〈組織構造の作成〉プログラム(R10450)を実行して構造を構築する必要はありません。

このプログラムは、組織構造マスター(F0050)を更新します。

▶ カテゴリ・コードを使用しないで会計レポート構造を追加するには

〈上級組織設定〉メニュー(G094111)から〈組織構造の照会/改訂〉を選択します。

1. 〈親/子表示〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈見出しなし詳細〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 構造タイプ
 - 親ビジネスユニット
3. 親ビジネスユニットの子に設定する各ビジネスユニットについて、次のフィールドに値を入力します。
 - 子ビジネスユニット

システムにより、各子ビジネスユニットの[記述]フィールドおよび[表示順序]フィールドに値が入力されます。
4. 子ビジネスユニットの表示順序を変更するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 表示順序
5. [OK]をクリックして会計レポート構造を追加します。

フィールド記述

記述	用語解説
表示順序	子ビジネスユニットがその親の下にリストされる時の順序。 組織構造を設定した際にフィールドをブランクのままにしておいた場合には、順序番号が割り当てられます。

会計レポート構造の検討

〈組織構造の照会/改訂〉プログラムを使用して構造を検討する際は、各レベルで展開または圧縮表示できるツリー形式で組織構造が表示されます。フォルダ・アイコンやドキュメント・アイコンは、構造のレベルを示します。フォルダには、フォルダまたはドキュメントを入れることができます。構造の中で最も下位レベルにあるのはドキュメントです。

フォルダの左のプラス記号(+)は、その下に組織構造があることを示します。+をクリックすると、下位レベルが表示されます。下位レベルが表示されている状態でマイナス記号(-)をクリックすると、それが非表示になります。+または-をクリックしてレベルの表示/非表示を切り替えても、構造自体が変わることはありません。表示される情報の量が変わるだけです。

はじめる前に

- 会計レポート構造が設定されていることを確認してください。

▶ 会計レポート構造を検討するには

〈上級組織設定〉メニュー(G094111)から〈組織構造の照会/改訂〉を選択します。

1. 〈親/子表示〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 構造タイプ
2. 構造の特定部分を表示するには、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。
 - 親ビジネスユニット組織構造がツリー表示されます。
3. 構造の下位レベルを表示するには、プラス記号(+)をクリックします。
構造の下位レベルが表示されます。
4. 構造の下位レベルを非表示にするには、マイナス記号(-)をクリックします。
このレベルの下のすべての構造が非表示になります。

会計レポート構造の再編成

構造の一部を階層内の別の場所に移動して、組織構造を変更することができます。ドキュメントのアイコンを別の親の下にドラッグすることで、個別にビジネスユニットを移動することもできます。また、構造の上位レベルについても、親ビジネスユニットとその子を表すフォルダをドラッグして移動できます。

構造の構成要素を移動すると、組織構造マスター(F0050)が更新されます。

▶ 会計レポート構造を再編成するには

〈上級組織設定〉メニュー(G094111)から〈組織構造の照会/改訂〉を選択します。

1. 〈親/子表示〉で、会計レポート構造を検討します。
2. 移動するフォルダまたはドキュメントを移動します。

参照

- 構造のコンポーネントを移動する方法については、『Web アプリケーション設計』ガイドの「Web アプリケーション・フォームのドラッグ・アンド・ドロップ」

ビジネスユニットの追加

組織構造を検討した後に、ビジネスユニットを追加したい場合があります。

〈組織構造の照会/改訂〉プログラム(P0050)を使用して、追加のビジネスユニットを作成します。ビジネスユニットを追加すると、組織構造マスター(F0050)が更新されます。

▶ 追加のビジネスユニットを作成するには

〈上級組織設定〉メニュー(G094111)から〈組織構造の照会/改訂〉を選択します。

1. 〈親/子表示〉で、子ビジネスユニットを追加するビジネスユニットを選んで[選択]をクリックします。
2. 〈見出しなし詳細〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 子ビジネスユニット次のフィールドには自動的に値が入ります。
 - 記述
 - 表示順序

注:

子を追加しようとしているビジネスユニットの親を表示するには、[親ビジネスユニット]オプションをクリックします。親ビジネスユニットがグリッドに表示されます。[親ビジネスユニット]オプションを再度クリックすると、表示が元に戻って処理を続行できます。

PeopleSoft®

見出しなし詳細

OK 検索 キャンセル ツール

構造タイプ ☐ 親

親ビジネスユニット

レコード 1 - 10 ☒ グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 子 ビジネスユニット	記述	表示 順序
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1 Financial/Distribution Company	1.0
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	2 Other General & Administrative	1.0
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	3 Central Branch	1.0
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	9 Corporate Administration	1.0
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	20 Northern Distribution Center	1.0
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5200 Drill Press	1.0
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	001001 SysGen: 001001	1.0
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	MFG SysGen: MFG	1.0
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	3 Central Branch	2.0
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	28 <input type="text"/> Central Branch	2.0 <input checked="" type="checkbox"/>

3. [OK]をクリックしてレコードを追加します。

親と子のビジネスユニットが同じではないか自動的にチェックされます。

フィールド記述

記述

子ビジネスユニット

用語解説

会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。

表示順序

子ビジネスユニットがその親の下にリストされる時の順序。

組織構造を設定した際にフィールドをブランクのままにしておいた場合には、順序番号が割り当てられます。

処理オプション:組織構造の照会/改訂(P0050)

構造タイプ

1. 初期選択値:

(入力されたすべての値は画面の該当するフィールドに事前ロードされます)

組織構造タイプ:

管理者名

1. 組織構造ツリーに管理者の名前を表示するには“1”を入力してください。

非表示にする場合、“0”を入力してください。

管理者名を表示する

会計レポート構造のコピー

既存の会計レポート構造全体または一部を新しい会計レポート構造にコピーすることができます。

はじめる前に

- コピー先の会計レポート構造がユーザー定義コード(00/TS)に有効な値として設定されているが、組織構造マスター(F0050)には構造として設定されていないことを確認してください。

▶ 会計レポート構造をコピーするには

〈上級組織設定〉メニュー(G094111)から〈組織構造の照会/改訂〉を選択します。

1. 〈親/子表示〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 構造タイプ

組織構造は、ツリー構造で表示されます。

2. 構造の特定部分を表示するには、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 親ビジネスユニット

親ビジネスユニットが表示されます。

3. 親ビジネスユニットの下のレベルを展開するには、+をクリックします。

4. ビジネスユニットを選択して、[コピー]をクリックします。

PeopleSoft®

組織構造のコピー

OK キャンセル ツール

コピー先構造タイプ

コピーする構造タイプ

☒ 構造全体をコピー
☐ 選択したツリーのみコピー

5. 〈組織構造のコピー〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - コピー先構造タイプ
6. 構造全体をコピーするには、次のオプションをクリックします。
 - 構造全体をコピー
7. 選択した構造の一部分をコピーするには、次のオプションをクリックします。
 - 選択したツリーのみコピー

〈親/子表示〉で選択したビジネスユニットが表示されます。
8. [OK]をクリックします。

[構造全体をコピー]オプションを選択した場合は、〈親/子表示〉で選択したレベルに関係なく、選択した構造タイプの全レベルが新しい構造タイプにコピーされます。

[選択したツリーのみコピー]オプションを選択した場合は、〈親/子表示〉で選択した親ビジネスユニットおよびそのすべての子が新しい構造タイプにコピーされます。

フィールド記述

記述	用語解説
親ビジネスユニット	ビジネスユニットの階層における第 1 次レベル。 ある階層で親であるものが別の階層で子になることができます。
コピー先構造タイプ	財務会計や管轄など組織構造の種類を識別するユーザー定義コード(システム 00/タイプ TS)。それぞれの組織構造は、異なる階層を持っています。
構造全体をコピー	会計レポート構造全体をコピーするか一部のみコピーするかを示します。 構造のすべてのレベルをコピーするには、[すべての構造をコピー]をクリックしてください。一部の親ビジネスユニットとそれに属する子ビジネスユニットのみコピーするには、[選択したツリーのみ]をクリックしてください。
選択したツリーのみコピー	会計レポート構造全体をコピーするか一部のみコピーするかを示します。 構造のすべてのレベルをコピーするには、[すべての構造をコピー]をクリックしてください。一部の親ビジネスユニットとそれに属する子ビジネスユニットのみコピーするには、[選択したツリーのみ]をクリックしてください。

オンライン集計の作成

会計レポート構造を作成すると、オンライン集計を作成できます。会計レポート構造(親ビジネスユニット方法)を基にしたオンライン集計の作成以外にも、カテゴリ・コード方法を使用しても作成できます。カテゴリ・コード方法では、会社、カテゴリ・コード、および値別にビジネスユニットを集計できます。ただし、この方法では構造に対して 4 つのカテゴリ・コードしか使用できません。

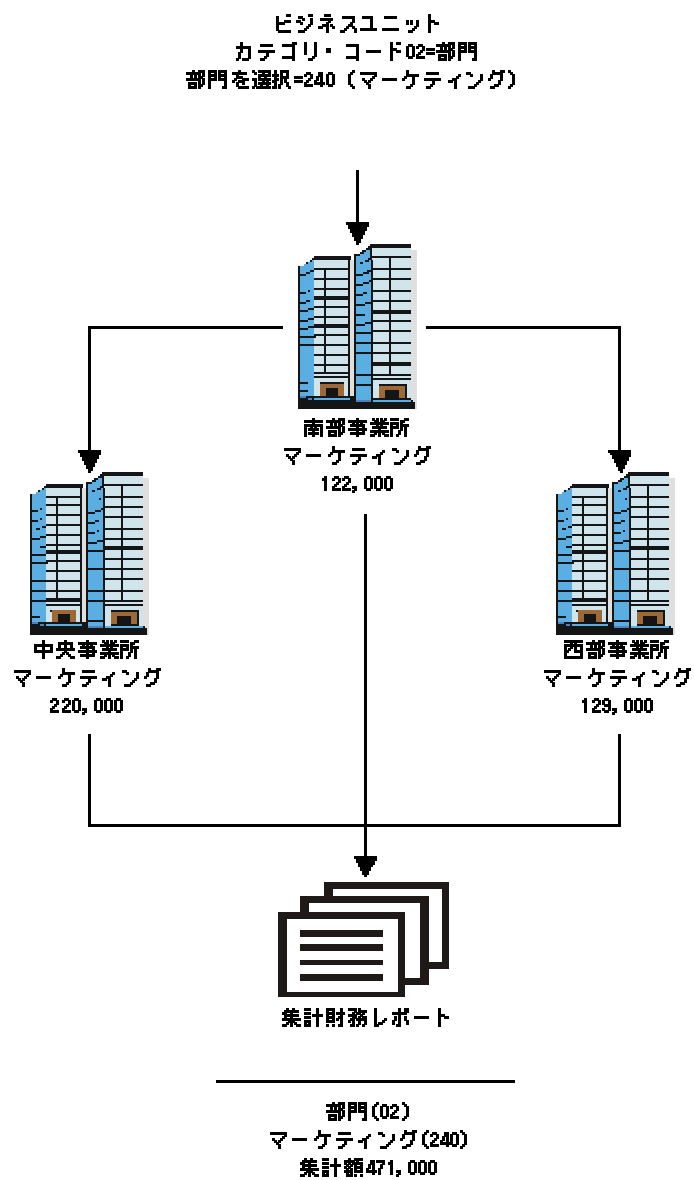
集計する選択項目を決定したら、次の順序でステップを実行するために、[フォーム]メニューの該当項目を選択してください。

- [保存]を使用して基準を保存する
- [ビジネスユニットのリフレッシュ]を選択して、勘定残高を処理する
- 連結財務諸表を作成するために[オンライン財務諸表]を選択する

例:カテゴリ・コード別のビジネスユニット集計

次の図は、カテゴリ・コード別にビジネスユニットを集計する方法を示しています。

カテゴリ・コード別のビジネスユニット集計



オンライン集計 - [オンライン集計の検討]

ファイル(F) 編集(E) 環境設定(P) フォーム(M) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

選... 検... 閉... 順... 新... エラ... On... リンク ▼ 保存... OLE... インター...

集計: MARKETING1
 記述: Area Rollup by Cat Code
 会社: *

カテゴリ・コード方式
 親ビジネスユニット方式
 マスク済みビジネスユニット方式

カテゴリ・コード: 02 240
 カテゴリ・コード:
 カテゴリ・コード:
 カテゴリ・コード:

レベル	ビジネス ユニット	記述	管理者	順序 No.
	1	Financial/Distribution Company	Financial/Distribution C	
	3	Central Branch		
	4	Southern Branch		
	5	Western Branch		
	10	Western Distribution Center		
	40	Southern Distribution Center		
	61	Mountain Branch		

この例では、最初のフォームにカテゴリ・コード別集計用に入力された情報が表示されています。

オンライン集計 - [オンライン集計貸借対照表]

ファイル(F) 編集(E) 環境設定(P) 母(R) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

選... 検... 閉... 順... 新... エラ... On... リンク ▼ 取引... OLE... インター...

試算表
 貸借対照表
 損益計算書

終了日付: 05/06/30
 元帳タイプ1: AA USD 実績金額
 元帳タイプ2: BA USD 予算金額
 補助元帳/タイプ: *

詳細レベル: 9
 通貨コード: *

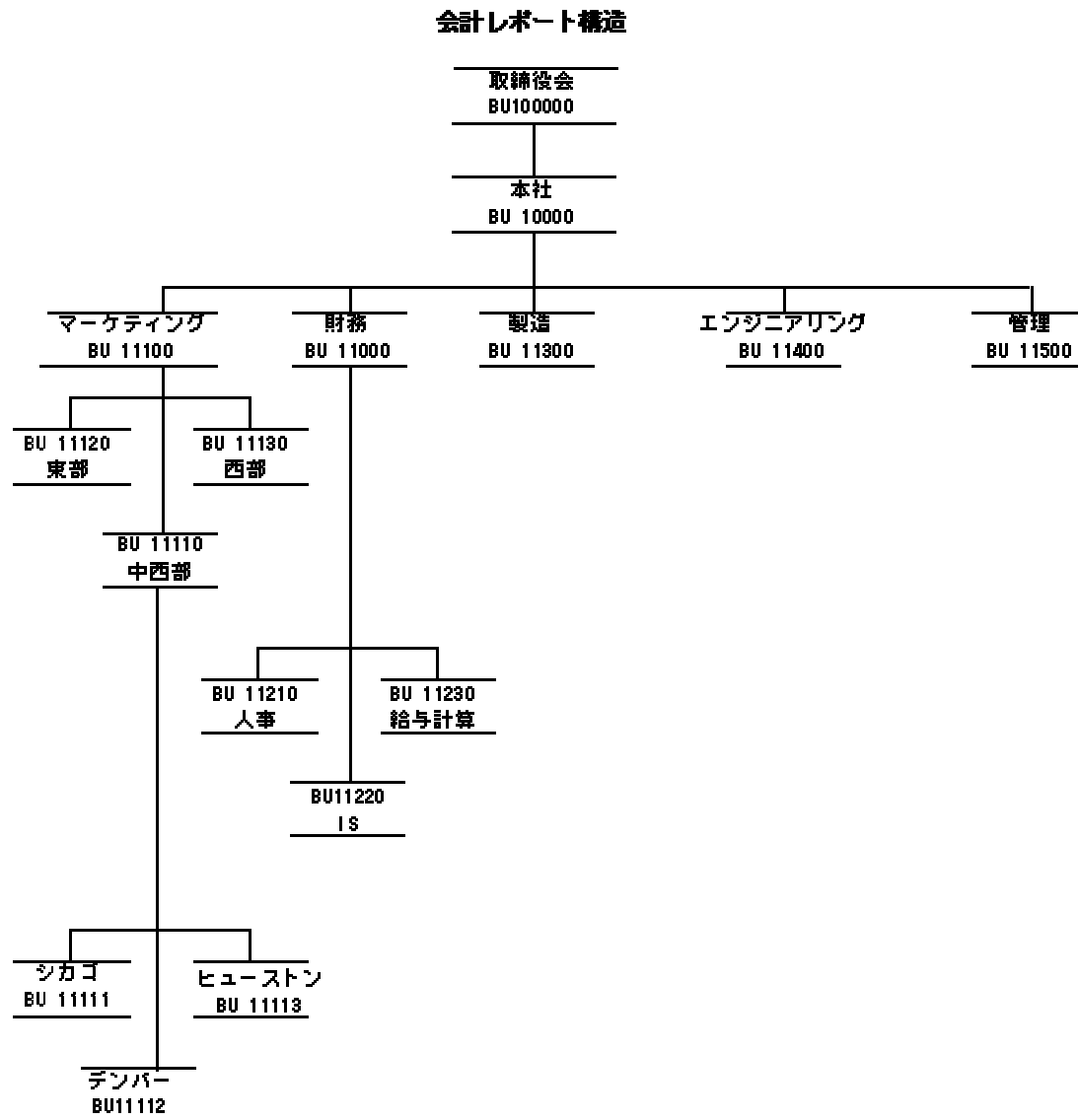
ビジネスユニット詳細

勘定科目名	実績金額 当月計上額	予算金額 当月計上額	当月計上額 差異
Assets			
Current Assets			
Cash			
Petty Cash	125.00-		125.00-
Cash in Banks			
Bear Creek National Ban	979,771.80-		979,771.80-
Canadian National Bank			
First Interstate Bank	752,129.21		752,129.21
First Bank of Paris			
First Interstate Payrol	12,500.00-		12,500.00-

2 番目のフォームには集計の結果が表示されています。

例:会計レポート構造別のビジネスユニット集計

次の図は、会計レポート構造別にビジネスユニットを集計する方法を示しています。



オンライン集計 - [オンライン集計の検討]

ファイル(F) 編集(E) 環境設定(P) フォーム(M) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

選... 検... 閉... 順... 新... エラ... On... リンク ▼ 保存... OLE... インター...

集計: MARKETIN9

記述: By Parent BU

会社: 00001

構造タイプ: FIN 会計積上げ

親ビジネスユニット: 1

Financial/Distribution Company

☐ カテゴリ・コード方式
☒ 親ビジネスユニット方式
☐ マスク済みビジネスユニット方式

レベル	ビジネス ユニット	記述	管理者	順序 No.
	1	Financial/Distribution Company	Financial/Distribution C	
1	3	Central Branch		2
.2	20	Northern Distribution Center		1
.2	30	Eastern Distribution Center	Eastern Distribution C	3
1	4	Southern Branch		2
.2	40	Southern Distribution Center		4
1	5	Western Branch		5

この例では、親ビジネスユニット別集計用に入力された情報が表示されています。ビジネスユニット間の関係は、会計レポート構造で定義されています。親ビジネスユニットによって、構造の開始場所が決定されます。たとえば、ビジネスユニット 1 がビジネスユニット 3 と 4 の親で、ビジネスユニット 3 はビジネスユニット 5 の親というように定義できます。親番号 1 または 3 に基づいて集計を開始するポイントを決定できます。

オンライン集計 - [オンライン集計貸借対照表]

ファイル(F) 編集(E) 環境設定(P) ロー(R) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

選... 検... 閉... 順... 新... エラ... On...

リンク ▼ 取引... OLE... インター...

☐ 試算表
☒ 貸借対照表
☐ 損益計算書

終了日付 05/06/30 詳細レベル 9

元帳タイプ1 AA USD 実績金額 通貨コード *

元帳タイプ2 BA USD 予算金額

☐ ビジネスユニット詳細 補助元帳/タイプ *

勘定科目名	実績金額 当月計上額	予算金額 当月計上額	当月計上額 差異
Assets			
Current Assets			
Cash			
Petty Cash	125.00-		125.00-
Cash in Banks			
Bear Creek National Ban	639,276.86-		639,276.86-
Canadian National Bank			
First Interstate Bank	747,746.95		747,746.95
First Bank of Paris			
First Interstate Payrol	12,500.00-		12,500.00-

2 番目のフォームには集計の結果が表示されています。

▶ 会社、カテゴリ・コード、値別にビジネスユニットを集計するには

〈集計〉メニュー(G1011)から〈オンライン集計〉を選択します。

1. 〈オンライン集計の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈オンライン集計の検討〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 集計
3. 次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 記述
 - 会社
 - カテゴリ・コード
4. 基準に一致するビジネスユニットを表示するには、[検索]をクリックします。

PeopleSoft®

オンライン集計の検討

選択 検索 開じる フォーム ツール

集計 AREA
記述 Area Rollup
会社 *

構造タイプ FIN Financial Roll
親ビジネスユニット 1
Financial Distribution Company

☐ カテゴリ・コード方式
☒ 親ビジネスユニット方式
☐ マスク済みビジネスユニット方式

レコード 4 - 10 グリッドのカスタマイズ

レベル	ビジネス ユニット	記述	管理者	順序 No.
<input checked="" type="radio"/> 1		1 Financial Distribution Company	Financial Distribution Co	
<input type="radio"/> 1	3	Central Branch		2.0
<input type="radio"/> 2	20	Northern Distribution Center	Northern Distribution Cer	1.0
<input type="radio"/> 2	30	Eastern Distribution Center	Eastern Distribution Cent	3.0
<input type="radio"/> 2	63	Coastal Branch		5.0
<input type="radio"/> 2	61	Mountain Branch		12.0
<input type="radio"/> 2	62	Valley Branch		13.0
<input type="radio"/> 1	77	Canadian Company		6.0
<input type="radio"/> 1	4	Southern Branch		7.0
<input type="radio"/> 2	40	Southern Distribution Center	Southern Distribution Ce	4.0

5. ビジネスユニットが集計対象のビジネスユニットであることを確認します。
6. 基準を保存するには、[フォーム]メニューから[保存]を選択します。
この情報は、オンライン集計セットアップ・テーブル(F09218)に保管されます。
7. 勘定残高を処理するには、[フォーム]メニューから[ビジネスユニットのリフレッシュ]を選択します。
この情報は、オンライン集計明細テーブル(F092181)に保管されます。

この処理に要する時間は、集計対象のビジネスユニットおよび関連する勘定科目の数によって変わります。
8. [OK]をクリックして、処理時間についてのシステム・メッセージを受け入れます。
9. [フォーム]メニューから[オンライン財務諸表]を選択します。
10. <オンライン集計財務諸表>で、検討するオンライン財務諸表のタイプを次のうちから 1 つ選択します。
 - 試算表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書

貸借対照表の場合は、AAI 項目 GLG5 に基づいて当期の利益/損失が計算され、その項目の記述がフォームに表示されます。

損益計算書の場合は、粗利益、営業収入などの中間計は、AAI 項目 FSxx で定義されます。

11. 詳細金額または集計金額を検討する、またはさまざまな詳細レベルを表示するには、次のフィールドの 1 つに値を入力します。

- 詳細レベル
- ビジネスユニット詳細

[ビジネスユニット詳細]を選択すると、[ロー]メニューからその他の詳細フィールドにアクセスできます。

12. 別の日付の金額を表示するには、次のフィールドに値を入力します。

- 終了日付

13. レポートで比較する元帳を指定するには、次のフィールドに値を入力します。

- 元帳タイプ 1
- 元帳タイプ 2
- 補助元帳/タイプ

14. [検索]をクリックして、計算書の計算をアクティブにします。

PeopleSoft.
オンライン集計貸借対照表

検索 閉じる ロー ツール

☐ 試算表
☒ 貸借対照表
☐ 損益計算書

終了日付: 05/06/30
 元帳タイプ 1: BA USD Budget Amount
 元帳タイプ 2: AA USD General Ledger
 詳細レベル: 9
 通貨コード: *
☐ ビジネスユニット詳細 補助元帳タイプ: *

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

勘定科目名	Budget Amount 当月計上	General Ledger 当月計上	当月計上額 差異	Budget Amount 残高	General Ledger 残高	残差
<input type="checkbox"/> Assets						
<input type="checkbox"/> Current Assets						
<input type="checkbox"/> Cash						
<input type="checkbox"/> Petty Cash		125.00-	125.00		125.00-	
<input type="checkbox"/> Cash in Banks						
<input type="checkbox"/> Bear Creek National Bank		605,818.86-	605,818.86		993,131.14	
<input type="checkbox"/> First Bank of Munich						
<input type="checkbox"/> Bear Creek National Ban		605,818.86-	605,818.86		993,131.14	
<input type="checkbox"/> First Interstate Bank		747,746.95	747,746.95-		962,746.95	
<input type="checkbox"/> First Bank of Paris		16,920.00	16,920.00-		16,920.00	

フィールド記述

記述	用語解説
集計	連結されたビジネスユニット選択設定に対応する名称(10文字以内)
会社	伝票番号、伝票タイプ、および元帳日付を使って、請求書、伝票、仕訳などの当初伝票を識別する番号。 「会社/会計年度別自動採番」を使用する場合は、自動採番プログラム(X0010)で伝票会社を使ってその会社の正しい自動採番が取り込まれます。2つ以上の当初伝票に同じ伝票番号および伝票タイプが存在する場合は、伝票会社を使って伝票を検索できます。
カテゴリ・コード	連結するカテゴリ・コード(01～30)
カテゴリ・コード	集計するビジネスユニットを認識するビジネスユニット・マスター(F0006)のカテゴリ・コード(01～30)。
カテゴリ・コード方式	該当するラジオボタンを選択してください。カテゴリコード方式により、ビジネスユニット・カテゴリコードに基づいて連結を行うことができます。親ビジネスユニット方式では、組織タイプ構造と親ビジネスユニットに基づいて連結を行います。マスク・ビジネスユニットを使うと、文字の桁位置の値が一致するビジネスユニットに基づいて連結を行います。
詳細レベル	<p>総勘定元帳の勘定科目を詳細レベル別に集計して分類する番号。最も詳細度が高いのがレベルが9で、最も詳細度が低いのがレベル1です。レベル1と2は会社とビジネスユニット合計用に予約されています。レベル8と9は、作業原価システムの作業原価転記勘定に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3 資産、負債、収益、費用 4 流動資産、固定資産、流動負債など 5 現金、売掛債権、棚卸資産、給与など 6 小口現金、銀行預金、売掛金など 7 小口現金 - 西日本支社、小口現金 - 九州支社など 8 さらに詳細なレベル 9 さらに詳細なレベル <p>詳細レベルの間をあけて勘定科目にレベルを割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーを起こして正確な財務レポートが作成されない場合があります。</p>
ビジネスユニット詳細	<p>勘定科目情報を明細形式で表示するか集計形式で表示するかを示すコード。</p> <p>このチェックボックスをチェックすると明細形式で表示され、自動的に詳細レベル9が設定されます。チェックしない場合(デフォルト)、集計形式で表示されます。</p>
終了日付	取引を転記する会計期間を決定する日付。会社を設定した期間パターンで会計期間を定義してください。取引入力時に入力したこの元帳日付は、会社を設定された期間パターンと比較して正しい期間が取り込まれます。同時に日付の検証も行われます。

▶ 会計レポート構造別にビジネスユニットを集計するには

〈集計〉メニュー(G1011)から〈オンライン集計〉を選択します。

1. 〈オンライン集計の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈オンライン集計の検討〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 集計
- 親ビジネスユニット方式
- 構造タイプ
- 親ビジネスユニット

3. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 記述
- 会社

4. 基準に一致するビジネスユニットを表示するには、[検索]をクリックします。

5. ビジネスユニットが集計対象のビジネスユニットであることを確認します。

6. 基準を保存するには、[フォーム]メニューから[保存]を選択します。

この情報は、オンライン集計セットアップ・テーブル(F09218)に保管されます。

7. 勘定残高を処理するには、[フォーム]メニューから[ビジネスユニットのリフレッシュ]を選択します。

この情報は、オンライン集計明細テーブル(F092181)に保管されます。

この処理に要する時間は、集計対象のビジネスユニットおよび関連する勘定科目の数によって変わります。

8. [OK]をクリックして、処理時間についてのシステム・メッセージを受け入れます。

9. [フォーム]メニューから[オンライン財務諸表]を選択します。

10. 〈オンライン集計財務諸表〉で、検討するオンライン財務諸表のタイプを次のうちから1つ選択します。

- 試算表
- 貸借対照表
- 損益計算書

貸借対照表の場合は、AAI 項目 GLG5 に基づいて当期の利益/損失が計算され、その項目の記述がフォームに表示されます。

損益計算書の場合は、粗利益、営業収入などの中間計は、AAI 項目 FSxx で定義されます。

11. 詳細金額または集計金額を表示する、またはさまざまな詳細レベルを表示するには、次のフィールドの 1 つに値を入力してください。
- 詳細レベル
 - ビジネスユニット詳細
- [ビジネスユニット詳細]を選択すると、[ロー]メニューからその他の詳細フィールドにアクセスできます。
12. 別の日付の金額を表示するには、次のフィールドに値を入力します。
- 終了日付
13. レポートで比較する元帳を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
- 元帳タイプ 1
 - 元帳タイプ 2
 - 補助元帳/タイプ
14. [検索]をクリックして、計算書の計算をアクティブにします。

フィールド記述

記述	用語解説
集計	連結されたビジネスユニット選択設定に対応する名称(10 文字以内)
記述	ユーザー定義名称または備考。
会社	伝票番号、伝票タイプ、および元帳日付を使って、請求書、伝票、仕訳などの当初伝票を識別する番号。 「会社/会計年度別自動採番」を使用する場合は、自動採番プログラム(X0010)で伝票会社を使ってその会社の正しい自動採番が取り込まれます。2 つ以上の当初伝票に同じ伝票番号および伝票タイプが存在する場合は、伝票会社を使って伝票を検索できます。
カテゴリ・コード方式	該当するラジオボタンを選択してください。カテゴリコード方式により、ビジネスユニット・カテゴリコードに基づいて連結を行うことができます。親ビジネスユニット方式では、組織タイプ構造と親ビジネスユニットに基づいて連結を行います。マスク・ビジネスユニットを使うと、文字の桁位置の値が一致するビジネスユニットに基づいて連結を行います。
親ビジネスユニット方式	該当するラジオボタンを選択してください。カテゴリコード方式により、ビジネスユニット・カテゴリコードに基づいて連結を行うことができます。親ビジネスユニット方式では、組織タイプ構造と親ビジネスユニットに基づいて連結を行います。マスク・ビジネスユニットを使うと、文字の桁位置の値が一致するビジネスユニットに基づいて連結を行います。
カテゴリ・コード	連結するカテゴリ・コード(01～30)
カテゴリ・コード	集計するビジネスユニットを認識するビジネスユニット・マスター(F0006) のカテゴリ・コード(01 - 30)。

カテゴリ・コード	連結するビジネスユニット・マスターのカテゴリ・コード(01～30)
カテゴリ・コード	集計ビジネスユニット・スターのカテゴリ・コード(01～30)
構造タイプ	財務会計や管轄など組織構造の種類を識別するユーザー定義コード(システム 00/タイプ TS)。それぞれの組織構造は、異なる階層を持っています。
親ビジネスユニット	ビジネスユニットの階層における第 1 次レベル。 ある階層で親であるものが別の階層で子になることができます。

オンライン集計の検討

集計を作成したら、集計基準を再作成しなくても集計情報を検討できます。作成した集計を使用して、次の集計情報をオンラインで検討できます。

- 試算表
- 貸借対照表
- 損益計算書

▶ 連結財務諸表を検討するには

〈集計〉メニュー(G1011)から〈オンライン集計〉を選択します。

1. 〈オンライン集計の処理〉で、[検索]をクリックして集計のリストを表示します。
2. 集計を 1 つ選択し、[ロー]メニューから[オンライン財務諸表]を選択します。
3. 〈オンライン集計財務諸表〉で、検討するオンライン財務諸表のタイプを次のうちから 1 つ選択します。

- 試算表
- 貸借対照表
- 損益計算書

貸借対照表の場合は、AAI 項目 GLG5 に基づいて当期の利益/損失が計算され、その項目の記述がフォームに表示されます。

損益計算書の場合は、粗利益、営業収入などの中間計は、AAI 項目 FSxx で定義されます。

4. 詳細金額または集計金額を検討する、またはさまざまな詳細レベルを表示するには、次のフィールドの 1 つに値を入力します。

- 詳細レベル
- ビジネスユニット詳細

[ビジネスユニット詳細]を選択すると、[ロー]メニューからその他の詳細フィールドにアクセスできます。

5. 別の日付の金額を検討するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 終了日付
6. レポートで比較する元帳を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳タイプ 1
 - 元帳タイプ 2
 - 補助元帳/タイプ
7. [検索]をクリックして、計算書の計算をアクティブにします。

処理オプション:オンライン集計(P09218)

元帳タイプ

1. デフォルトの元帳タイプを入力してください。元帳タイプのカラム 1 をブランクにすると BA がデフォルトとなります。元帳タイプのカラム 2 をブランクにすると AA がデフォルトとなります。

元帳タイプ – カラム 1

元帳タイプ – カラム 2

2. 他のアプリケーションへアクセスする際、そのアプリケーションで使用する元帳タイプを選択してください。元帳タイプ 1 の場合は“1”、元帳タイプ 2 の場合は“2”を入力してください。ブランクの場合は、1 がデフォルトとなります。

元帳タイプ

残高

1. ビジネスユニット詳細が「オフ」の場合に残高がゼロの転記勘定を表示しないようにするには、“Y”を入力してください。ブランクの場合 N がデフォルトとなります。

ゼロ残高の非表示

2. 差異計算に使用する計算方法を入力してください。

A – 加算

S – 減算

M – 乗算

D – 除算

ブランクの場合、S がデフォルトとなります。

計算方法

追加元帳タイプ

1. 元帳タイプ 1 および 2 の残高の計算に使用する追加元帳タイプを入力してください。ブランクの場合、追加元帳タイプは使用されません。

追加元帳タイプ 1

追加元帳タイプ 2

補助元帳

1. 残高の計算に使用する補助元帳および補助元帳タイプを入力してください。blankの場合、blankの補助元帳および補助元帳タイプがデフォルトとなります。

補助元帳

補助元帳タイプ

詳細レベル

1. 使用する詳細レベル(3-9)を入力してください。blankの場合、9 がデフォルトとなります。

勘定科目詳細レベル

通貨コード

1. 残高の計算に使用する通貨コードを入力してください。blankの場合、すべての通貨がデフォルトとなります。

注) 多通貨を使用している場合のみ、この処理オプションを使用してください。

通貨コード

ビジネスユニット詳細

1. ビジネスユニットを詳細で表示するには“Y”、まとめて表示するには“N”を入力してください。blankの場合、N がデフォルトとなります。

ビジネスユニット詳細

処理モード

1. 集計財務レポートの処理モードを入力してください。貸借対照表は“B”、損益計算書は“I”、試算表は“T”を入力してください。blankの場合、T(試算表)がデフォルトとなります。

財務レポート処理モード

有効日付

*** 将来使用 ***

1. 指定日付で残高を計算できるようにするには“Y”、期間終了日付を使用するには“N”を入力してください。blankの場合、N がデフォルトとなります。

指定日付許可フラグ

*** 将来使用 ***

2. デフォルトで終了期間を表示するには“Y”、終了日付を表示するには“N”を入力してください。ブランクの場合、N がデフォルトとなります。

終了期間デフォルト表示

作業原価

1. 主科目がブランクのレコードを集計の対象から除外するには、“0”を入力してください。こうすると処理時間を短縮することができます。主科目がブランクのレコードも集計に含める場合は“1”を入力してください。この処理オプションをブランクにすると、0 がデフォルトとなります。

主科目がブランクのレコードを除外する

バッチ集計

バッチ集計は、オンライン検討および財務報告用の残高の集計に使用します。このためには、集計のみを目的に作成した架空会社を使用します。たとえば、架空会社を使用して会社の各地域または部門の実績残高を集計できます。

バッチ集計には、次の 2 つのプログラムがあります。

集計データの再作成 (R10862)	ビジネスユニット・マスター(F0006)、勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)にレコードを作成します。これらのテーブルの勘定残高をオンラインで検討したり、レポートに印刷することができます。
前の集計の削除 (R10861)	勘定科目マスターと勘定残高テーブルから勘定残高を消去して、次の集計を行う際に前の集計の金額が残高に含まないようにします。また、このプログラムは、仕訳が集計勘定に対して作成された場合に、取引明細テーブル(F0911)から前の集計レコードを削除します。

次のどちらかのカテゴリ・コードを使用して勘定残高が集計されます。

- 組織構造別の検討についてはビジネスユニット・マスター(F0006)のビジネスユニット・カテゴリ・コード(RP01 - RP30)
- 代替勘定科目表別の検討については勘定科目マスター(F0901)の勘定科目マスター・カテゴリ・コード(R001 - R023)

例:バッチ集計

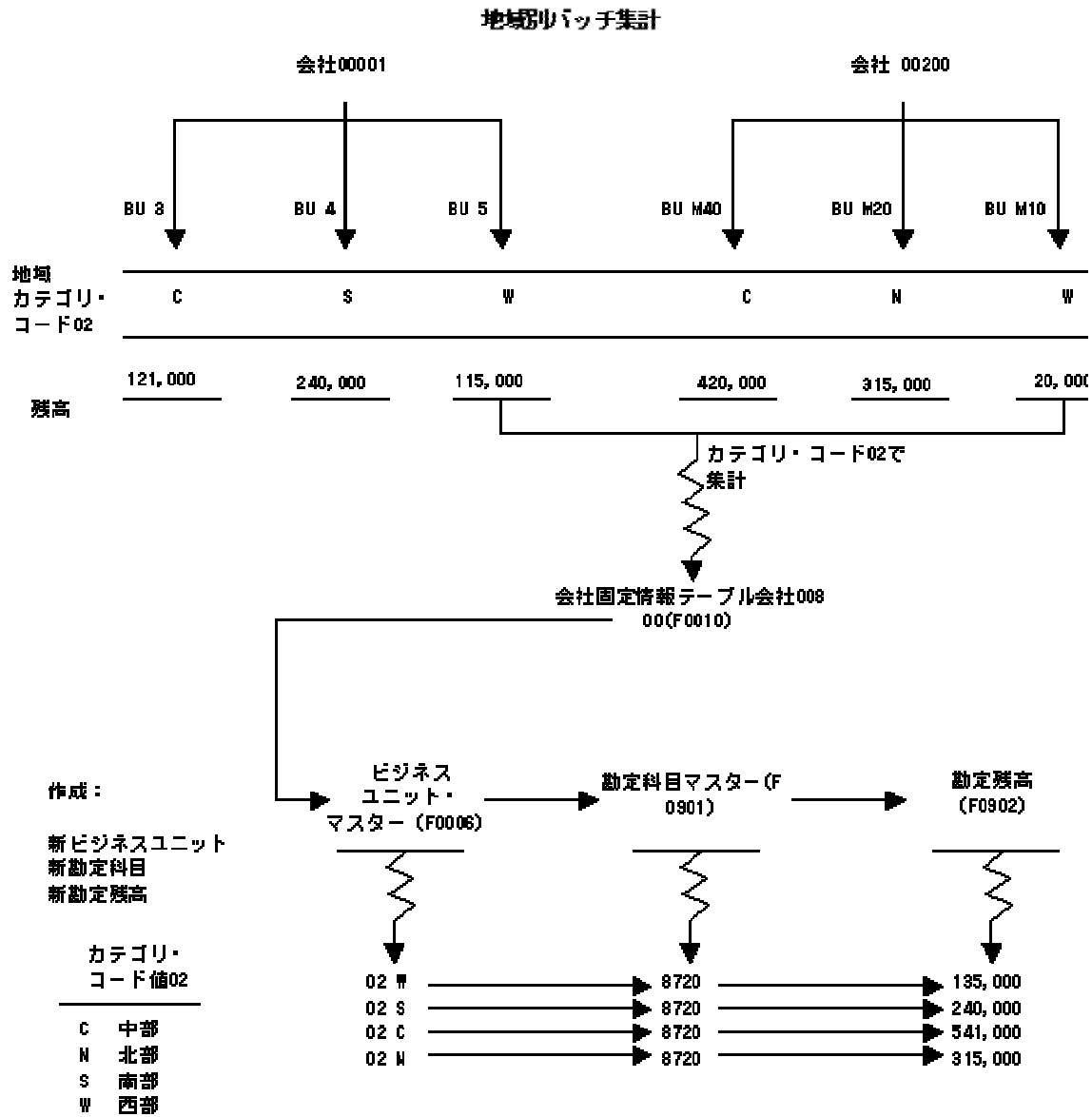
この例では、次のビジネスユニットが西部地域の下にグループ化されます。

- 会社 1 と関連するビジネスユニット 5
- 会社 200 と関連するビジネスユニット M10

バッチ集計の際に、この 2 つのビジネスユニットは 02W という架空ビジネスユニットに集計されます。02W の意味は次のとおりです。

- 02 はカテゴリ・コード 02 を表す
- W は西部地域のカテゴリ・コード値を表す

次の図は、ビジネスユニット・カテゴリ・コード 2 を使用して地域別にデータを集計するバッチ集計を示しています。



前のバッチ集計の削除

〈集計〉メニュー(G1011)から〈前の集計の削除〉を選択します。

新しい集計を行う前に、集計データベースの情報を削除する必要があります。削除しないと残高が存在することを示すエラー・メッセージが表示されるので、〈前の集計の削除〉プログラム(R10861)を必ず実行してください。

〈前の集計の削除〉プログラムは、次のテーブルから架空会社の前の集計レコードを削除します。

- 勘定科目マスター(F0901)
- 勘定残高(F0902)
- 取引明細(F0911)、(仕訳が連結勘定に対して作成された場合)

架空の会社とビジネスユニットは、集計を目的に設計されています。次の項目はこのプログラムによって削除されません。

- ビジネスユニット・マスター(F0006)の架空ビジネスユニット
- 会社固定情報テーブル(F0010)の架空会社

注意:

架空集計会社のみを削除してください。実際の会社を削除しないように注意してください。

処理オプション: 前の集計の削除(R10861)

デフォルト PO

削除する架空の会社番号を入力してください。

注) この処理を実行すると、勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)および取引明細テーブル(F0911)から指定した会社のレコードが削除されます。

会社番号

連結勘定科目を再作成する際に使用する次の番号を入力してください。通常の勘定科目コードにならないように大きい数字を入力してください。ブランクの場合、90000000 がデフォルトで自動採番されます。

連結略式 ID

処理オプションの追加情報

削除する架空会社番号の入力	会社番号の先頭にゼロを入力します。たとえば、会社 1 の場合は"00001"と入力します。
---------------	---

前の集計の削除のデータ選択

このプログラムではデータ選択を使用しません。架空会社の前の集計レコードはすべて削除されます。

バッチ集計の作成

〈集計〉メニュー(G1011)から〈集計データの再作成〉を選択します。

現在の残高で新しい集計を作成するには、〈集計データの再作成〉プログラム(R10862)を実行する必要があります。このプログラムでは、このプログラムの処理オプションで指定する架空会社の架空ビジネスユニット、勘定科目、および勘定残高のレコードが勘定残高テーブル(F0902)に作成されます。この架空会社は特にバッチ集計で使用されます。会計年度に関係なく、勘定科目のすべての残高がコピーされ、架空会社に集計されます。架空のビジネスユニットおよび勘定科目に関してビジネスユニット・マスター(F0006)および勘定科目マスター(F0901)の[モデル/集計]フィールドに値として C が更新され、集計の結果として架空のビジネスユニットおよび勘定科目が作成されたことが示されます。

注:

集計対象の勘定科目に残高がない場合は、〈集計データの再作成〉プログラムによる架空勘定科目の作成は行われません。

バッチ集計はカテゴリ・コードを基準にしています。勘定科目カテゴリ・コードとビジネスユニット・カテゴリ・コードのどちらかを使用できます。集計に使用する各カテゴリ・コードに個別のバージョンを設定する必要があります。カテゴリ・コードを 1 つ使用して集計を再作成した後で、別のカテゴリ・コードを選択してプログラムを再度実行することができます。このプロセスでは、架空会社の追加レコードが作成されます。

同時に複数の集計を実行することができます。そのためには、各集計用に個別の架空会社を設定します。

集計データの再作成によって、設定に基づいたレコードが作成されます。これらのレコードには次の情報が含まれます。

- 前年度計上額(データ項目 APYN)、前年度末残高(データ項目 APYC)、月次転記情報
- 集計された残高を持つすべての勘定科目
- 資産などのレポート用の見出し勘定と非転記タイトル勘定

注意:

集計には架空会社を選択してください。集計を再作成すると、会社全体についてビジネスユニット・マスター(F0006)、勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)にレコードが追加されます。集計に実際の会社を選択すると、その会社についての集計レコードが作成されます。有効なレコードと、連結プログラムによって作成されたレコードを区別することは困難です。

集計の作成後に、〈仕訳入力〉プログラム(P0911)で架空勘定科目を使って仕訳を入力できます。また、会社間決済を行う場合は、集計から除外するレコードを作成する必要があります。前の集計を削除すると、集計残高と一緒に調整仕訳も削除されます。

はじめる前に

- 〈集計データの再作成〉プログラム(R10862)へのアクセスを制限してください。J.D. Edwards では、このプログラムにセキュリティをかけることを強くお勧めします。
- 実行する各集計用に架空会社を設定してください。会社の設定方法については、『一般会計』ガイドの「会社の設定」を参照してください。
- 集計に使用するカテゴリ・コードを確認してください。
- 前の集計を削除してください。前の集計の削除については、『一般会計』ガイドの「前のバッチ集計の削除」を参照してください。
- この処理を実行するのに十分なディスク・スペースがコンピュータにあることを確認してください。

架空ビジネスユニットの構造

ビジネスユニット番号には最大 12 文字まで使用できます。架空ビジネスユニット番号の構造は AABBB で、AABBB の意味は次のとおりです。

AA	02 など、データ選択で指定したカテゴリ・コード番号
BBB	西部地域の 270 や東部地域の 260 など、選択したカテゴリ・コードのカテゴリ・コード値

たとえば、ビジネスユニット・カテゴリ・コード 2(RP02)の集計を実行する際にカテゴリ・コード 2 の値が 210、220、230 である場合は、次のような 3 つの架空ビジネスユニットが作成されます。

- 02210
- 02220
- 02230

処理オプション: 集計データの再作成(R10862)

デフォルト PO

1. 連結する架空の会社を入力してください。

架空の会社

2. UBE データ選択で使用するレポートコードを入力してください。ビジネスユニットには“RP”ではじまるコードを、勘定科目マスター・カテゴリコードには“RO”ではじまるコードを使用してください。たとえば、地域が 02 のカテゴリコードの場合は、“RP02”となります。

レポートコード

パフォーマンス

1. 連結する会計年度を入力してください。値を入力することにより、処理対象の勘定残高レコード数が減ります。

会計年度

2. 連結の元帳タイプを入力してください。

元帳タイプ

3. 非転記勘定の勘定残高を読み込むには、“1”を入力します。ブランクの場合、連結の再作成時に残高のない勘定残高は読み込まれないため、パフォーマンスが向上します。

非転記勘定の処理

連結の再作成のためのデータ選択およびデータ順序

各集計に使用できるカテゴリ・コードは 1 つだけです。カテゴリ・コードのデータ選択がブランクにならないように(Is not equal to <BLANKS>)設定を行ってください。

会社のデータ選択を使用して、その他の架空会社を集計から除外できます。これ以外の場合は、前に集計された情報が含められます。

集計データの再作成のデータ順序設定

使用するカテゴリ・コードは、データ順序の最初の行に行く必要があります。集計再作成の際のデータ順序は次のとおりです。

1. 選択カテゴリ・コード
2. 主科目
3. 補助科目

バッチ集計の検討

バッチ集計を作成したら、その検討を行うことができます。〈集計の検討〉プログラム(P09210A)を使用してバッチ集計を検討します。架空会社の2つのタイプの元帳金額を比較できます。たとえば、予算と実績の比率について実績金額(AA)を予算金額(BA)と比較することができます。

勘定残高の検討は、ビジネスユニット別または勘定科目コード別に行えます。

▶ バッチ集計を検討するには

〈集計〉メニュー(G1011)から〈集計の検討〉を選択します。

〈試算表/元帳比較〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 勘定科目

勘定科目名	General Ledger 当月計上	Budget Amount 当月計上	当月計上額 差異	当月計上額 差異%	General Ledger 残高	Budget Amount
Financial/Distribution Company						
Bear Creek National Bank	605,818.86-		605,818.86-	100.00	993,131.14	
Financial/Distribution Company	605,818.86-		605,818.86-	100.00	993,131.14	

集計データの再作成では、残高のみが作成され取引は作成されないで、架空ビジネスユニットに直接入力された仕訳のみが表示されます。

参照

- オンライン試算表の使用については、『一般会計』ガイドの「オンライン試算表の検討」

処理オプション: 集計の検討(P09210A)

デフォルト・タブ

元帳タイプ 1 と 2 のデフォルト元帳タイプ、および他のプログラムへ移動する際に使用される元帳タイプを指定します。

1. 元帳タイプ 1

blank = 元帳タイプ BA

デフォルトの元帳タイプ 1 を指定します (AA、CA など)。この処理オプションを blank にすると、元帳タイプ BA が使用されます。

2. 元帳タイプ 2

blank = 元帳タイプ AA

デフォルトの元帳タイプ 2 を指定します (BA、CA など)。この処理オプションを blank にすると、元帳タイプ AA が使用されます。

3. 他のアプリケーションで使用する元帳タイプ

blank または 1 = 元帳タイプ 1

2 = 元帳タイプ 2

他のアプリケーションを呼び出す場合に使用する元帳タイプを選択します。有効な値は次のとおりです。

blank または 1

元帳タイプ 1

2

元帳タイプ 2

表示タブ

残高ゼロの勘定科目を非表示にするかどうか、差異の計算方法、およびデフォルトの表示情報を指定します。

1. 残高がゼロの勘定科目の非表示

ブランクまたは N = 表示する

Y = 表示しない

残高がゼロの転記対象勘定科目を表示するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは N

表示する

Y

表示しない

注: この処理オプションは転記対象勘定科目にのみ適用されます。転記されない見出し勘定科目は、この処理オプションの設定に関わらず〈試算表/元帳の比較〉フォーム(P09210A)に表示されます。

2. 計算方法

ブランクまたは S = 減算

A = 加算

M = 乗算

D = 除算

差異の計算に使用する計算方法を指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランクまたは S

減算

A

加算

M

乗算

D

除算

3. 追加元帳タイプ 1

blank = 追加元帳タイプを使用しない

元帳タイプ 1 の勘定残高の計算に使用する追加元帳タイプを指定します (AA、CA など)。この処理オプションを blank にすると、追加元帳タイプは使用されません。

4. 追加元帳タイプ 2

blank = 追加元帳タイプを使用しない

元帳タイプ 2 の勘定残高の計算に使用する追加元帳タイプを指定します (AA、CA など)。この処理オプションを blank にすると、追加元帳タイプは使用されません。

5. 補助元帳

blank = blank の補助元帳

勘定残高の計算に使用する補助元帳を指定します。この処理オプションを blank にすると、blank の補助元帳が使用されます。

6. 補助元帳タイプ

blank = blank の補助元帳タイプ

勘定残高の計算に使用する補助元帳タイプを指定します。たとえば、A、C などの補助元帳タイプを使用できます。この処理オプションを blank にすると、blank の補助元帳タイプが使用されます。

7. 勘定科目の詳細レベル

blank = 9

勘定科目の詳細レベル (3~9) を入力します。この処理オプションを blank にすると、9 が使用されます。

通貨タブ

この処理オプションでは、デフォルトの通貨コードを指定します。

1. 通貨コード

blank = すべての通貨

勘定残高の計算に使用する通貨コードを指定します。この処理オプションを blank にすると、すべての通貨が使用されます。

注：多通貨を使用している場合にのみ、この処理オプションを設定してください。

選択タブ

残高の表示を期間の最終日付または期間内の特定日付のどちらで行うか、[終了期間]または[終了日付]フィールドを表示するかどうかを指定します。

1. 有効日付残高

空白または N = 期間終了日付を使用する

1 = 指定した有効日付の残高を計算する

指定した日付の残高を計算するか、期末残高を使用するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

空白または N

期末残高を使用する

Y

指定した日付の残高を計算する

2. デフォルトで表示する項目

空白または N = 終了日付

Y = 終了期間

終了期間と終了日付のどちらを表示するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

空白または N

終了日付

Y

終了期間

複数サイトの集計

子会社や事業所を持つ組織の多くが J.D. Edwards システムを複数のロケーションで稼働しています。これらの組織のほとんどが、法定および管理レポートを作成するために本社レベルで総勘定元帳情報を集計しています。多くの場合、会社の勘定科目表で子会社や事業所情報を集計する勘定科目範囲を指定します。子会社や事業所ごとに個別の勘定科目表を使用する場合もあります。

複数サイトの集計を使用すると、複数のロケーションにある勘定残高を集計できるため、情報を中央のロケーションに送信できるようになります。中央では、作成された仕訳を基にバッチ仕訳の処理を使用して総勘定元帳を更新します。また、J.D. Edwards 以外のサイトから集計残高を処理することもできます。

中央サイトで集計する情報は、すべての標準的な J.D. Edwards プログラムからアクセスできます。

複数サイトの集計には、次の 2 種類のロケーションが関連します。

ソース	集計残高の作成元となるすべてのロケーション
ターゲット	集計残高を受け取る中央のロケーション(本社)

各ソース・ロケーションでの複数サイトの集計手順は次のとおりです。

1. 組織構造の定義
2. 勘定科目構造の定義
3. 複数サイトの集計規則の定義
4. 集計残高の作成
5. 整合性レポートの実行
6. 集計残高のターゲット会社への送信

各ソース・ロケーションで独自の集計規則を定義しますが、すべての集計がターゲット・ロケーションの要件を満たしている必要があります。

ターゲット・ロケーションでの複数サイトの集計手順は次のとおりです。

1. 必要場合は、J.D. Edwards 以外のサイトから受け取った集計残高の処理
2. 整合性レポートの実行
3. バッチ仕訳の作成
4. バッチ仕訳の処理

複数集計階層

複数の階層で集計を行うことができます。複数のソース・ロケーションで勘定残高を集計し、単一のターゲット・ロケーションに送信したら、そのターゲット・ロケーションおよび他のターゲット・ロケーションで残高を集計できます。これらのロケーションは、集計残高を新たなターゲット・ロケーションに送信できるソース・ロケーションになります。

複数サイトの集計の定義

勘定残高を集計するには、集計の構造を定義する必要があります。複数サイトを集計する場合、勘定科目構造とは別に組織構造も定義する必要があります。組織構造と勘定科目構造を組み合わせると、複数サイトの集計構造となります。

複数サイトの集計では「ビジネスユニット.主科目.補助科目」という標準の勘定科目コードを使用しています。

ビジネスユニット	どこに:ビジネスユニット
勘定科目 No.	何が:主科目.補助科目

次のテーブルは、勘定科目構造と組織構造を使ってシステムによって作成されます。テーブルには、ターゲット・サイトに送信する集計勘定残高が含まれます。

- 複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)
- 複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)
- 複数サイトの集計転送ファイル・テーブル - カテゴリ・コード(F1003)

はじめる前に

- ☐ 勘定科目表が設定されていることを確認してください。
- ☐ ソースとターゲットの両方に対して、〈会社名および番号〉で集計残高用に架空会社を設定してください。
- ☐ ユーザー定義コード(00/TS)の構造コードを設定してください。
- ☐ ビジネスユニット・カテゴリ・コードが割り当てられていることを確認してください。
- ☐ 使用する組織構造を決定してください。
- ☐ 作成するそれぞれの組織構造に対して、ビジネスユニット・カテゴリ・コードに使用する順序を決定してください。
- ☐ ビジネスユニットまたは勘定科目を自動的に作成する場合は、ターゲットでモデル勘定科目表が設定されていることを確認してください。

制御ファイル・レポートの実行

通常、ターゲット会社では、勘定科目表でソースからの情報を集計する必要がある勘定範囲を指定しています。ターゲットは、組織構造を作成するために各ソースで利用できるビジネスユニット・カテゴリ・コードを指定します。ソースで順序設定勘定科目カテゴリ・コードを使用して勘定科目構造を定義する場合は、ターゲットでもこれらの勘定科目カテゴリ・コードを指定します。ソースで主科目と補助科目を使用して勘定科目構造を定義する場合は、ターゲットではソースが使用できる有効な主科目と補助科目を指定します。

ターゲットで、2種類の制御ファイル・レポートを実行します。各ソースは、組織構造と勘定科目構造を作成するために、このレポートに表示される値のみ使用できます。

ユーザー定義コード制御ファイル・レポートの実行

〈整合性レポート〉メニュー(G1022)から〈UDC 制御ファイルの作成〉を選択します。

このレポートは、複数サイト情報を集計するときにソースが使用できるユーザー定義コードを示します。ソースは、その組織構造と勘定科目構造を定義するために、このレポートのカテゴリ・コードのみを使用できます。通常は、ターゲット会社で有効なユーザー定義コードを定義します。

処理オプション:UDC 制御ファイルの作成 (R10005)

バージョン

1. 作成する UDC 制御ファイル
バージョンの固有名称を入力してください。デフォルトは
ブランクです。
UDC 制御ファイルバージョン
-

「主科目/補助科目制御ファイル・レポートの実行」

〈整合性レポート〉メニュー(G1022)から〈主科目/補助科目制御ファイルの作成〉を選択します。

このレポートは、複数サイト情報を集計するときにソースが使用できる主科目と補助科目をそれぞれ示します。通常は、ターゲット会社でこれらの主科目と補助科目を定義します。

処理オプション:主科目/補助科目制御ファイルの作成 (R10909)

データ選択

1. 作成する主/補助科目制御ファイル
バージョンの固有名称を入力してください。デフォルトではブランクの
名称が使用されます。
バージョン
 2. 固有な主科目と補助科目を選択する
には、“1”を入力してください。
デフォルトでは固有な主科目のみ
選択されます。
ファイルデータ選択
-

組織構造の作成

組織構造とは、レポート作成や分析の目的でビジネスユニットをグループ化する方法です。複数サイトの集計用に1つまたは複数の組織構造を作成できます。必要に応じて構造を簡略にも複雑にもできます。組織構造を作成して、単一サイトでの財務諸表や地域別または管轄別のレポートなど他の用途に使用することもできます。

組織構造の定義

組織構造を定義するには、ビジネスユニット・カテゴリ・コードに順序を割り当てます。この順序により、階層内の各ビジネスユニットの位置が決定されます。組織構造は複数定義することができます。

組織構造の有効日付スナップショットを作成すると、複数サイトの集計でスナップショットを使用できます。

〈ビジネスユニット構造定義〉プログラム(P0050A)は、構造定義テーブル(F0050A)を更新します。

▶ 組織構造を定義するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造定義〉を選択します。

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈ビジネスユニット構造の定義〉を選択します。

1. 〈構造の処理〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈構造の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 構造名
- 構造定義

3. 階層で使用する各カテゴリ・コードについて、[順序]フィールドに値を入力します。

4. 階層内の会社を使用するには、[カテゴリ・コード 21-30]タブを選択して会社の[順序]フィールドに値を入力します。
5. 順序を変更するには、[順序]フィールドの値を変更します。
6. [OK]をクリックします。

組織構造の改訂

組織構造を定義して検討した結果、それを変更したい場合があります。ツリー表示を使用すると、次の処理が可能です。

- 組織構造の再編成
- ビジネスユニットの追加
- 既存のビジネスユニットの改訂

注意:

構造のコンポーネントを再配置する際、またはビジネスユニットを作成または改訂する際に、組織構造の有効日付スナップショットを処理していないと、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新されます。組織構造の有効日付スナップショットで構造を再編成する、またはビジネスユニットを改訂すると、有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S)が更新されます。

有効日付組織構造に追加のビジネスユニットを作成することはできません。

組織構造の再編成

構造の一部を階層内の別の場所に移動して、組織構造を変更することができます。

ドキュメントのアイコンを別の親の下にドラッグすることで、個別にビジネスユニットを移動することもできます。あるカテゴリ・コードに対応するフォルダをドラッグして、そのカテゴリ・コード内のすべてのビジネスユニットを動かすなど、構造の上位レベルを移動することもできます。

会社を動かすと、その会社の下にあるビジネスユニットも移動します。

順序番号を階層作成時に会社に割り当てた場合、階層内でビジネスユニットを移動するとその会社番号が変更される場合があります。このような会社番号の変更を伴うビジネスユニットの移動の場合、警告メッセージが表示されます。

〈ビジネスユニット構造定義〉プログラム(P0050A)を使用して 1 つまたは複数のカテゴリ・コードの順序を変更することで、組織構造を改訂することもできます。

構造の一部を移動すると、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新されます。

注:

スナップショット構造を処理している場合は、構造の一部を移動すると有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S)が更新されます。

参照

- 構造のコンポーネントを移動する方法については、『Web アプリケーション設計』ガイドの「Web アプリケーション・フォームのドラッグ・アンド・ドロップ」

ビジネスユニットの追加

組織構造を検討した後に、ビジネスユニットを追加したい場合があります。〈ビジネスユニット・ツリー構造表示〉プログラム(P0006A)を終了しなくても、ビジネスユニットは追加できます。

ビジネスユニットを追加すると、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新されます。

注:

スナップショット構造を使用している場合は、ビジネスユニットを追加できません。

▶ 追加のビジネスユニットを作成するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造ツリー表示〉を選択します。

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈ビジネスユニット・ツリー構造の表示〉を選択します。

1. 〈組織構造〉で、既存の組織構造を検討します。
2. [追加]をクリックします。
3. 〈ビジネスユニットの改訂〉で、次の手順でビジネスユニットを設定します。
4. 〈ビジネスユニットの改訂〉フォームを終了した後は、〈組織構造〉で[検索]をクリックして新しいビジネスユニットを表示します。

既存のビジネスユニットの改訂

組織構造を検討した後に、既存のビジネスユニットを修正したい場合があります。〈ビジネスユニットのツリー構造表示〉プログラム(P0006A)を終了しなくても、ビジネスユニットを改訂することができます。

ビジネスユニットを改訂すると、ビジネスユニット・マスター(F0006)が更新されます。

注:

スナップショット構造を使用している場合、ビジネスユニットを改訂すると有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S)が更新されます。

▶ 既存のビジネスユニットを改訂するには

〈有効日付組織構造〉メニュー(G09414)から〈ビジネスユニット構造ツリー表示〉を選択します。

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈ビジネスユニット・ツリー構造の表示〉を選択します。

1. 〈組織構造〉で、既存の組織構造を検討します。
2. ビジネスユニットを選択し、[ロー]メニューから[ビジネスユニットの改訂]を選択します。
3. 〈ビジネスユニットの改訂〉で、ビジネスユニットを改訂します。
4. 〈ビジネスユニットの改訂〉フォームを終了した後は、〈組織構造〉で[検索]をクリックして新しいビジネスユニットを表示します。

参照

- ビジネスユニットの改訂方法については、『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの改訂」

勘定科目構造の作成

勘定科目構造の作成には、〈勘定科目構造の定義〉プログラム(P10430A)での構造の定義、〈勘定科目構造の作成〉プログラム(R10430)での勘定科目構造に基づいた勘定科目集計表の作成が含まれます。たとえば、ターゲット会社が銀行口座の残高の送信を依頼してきた場合は、銀行および現金の積上と呼ばれる勘定科目構造を定義し、〈勘定科目構造の作成〉プログラムを実行してすべての銀行口座を含めることができます。

初期の勘定科目構造は、勘定科目マスター(F0901)に基づいて作成されます。この構造は検討および改訂することができます。

勘定科目構造の定義

23 種類の勘定科目カテゴリ・コードうち最大 7 つを使用するか、主科目と補助科目を使用して順序設定することで、勘定科目構造を定義できます。カテゴリ・コード別に順序設定する場合は、カテゴリ・コードの値によって階層内のどこに勘定科目が表示されるかが決定されます。順序設定する最後の 2 項目は、主科目と補助科目である必要があります。

このプログラムにより勘定科目構造の定義テーブル(F10430A)が更新されます。

▶ 勘定科目構造を定義するには

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈勘定科目構造の定義〉を選択します。

1. 〈勘定科目構造の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft®

勘定科目構造の設定

OK キャンセル フォーム ツール

勘定科目構造名 Bank & Cash Rollup

☒ 主科目/補助科目順のみ

カテゴリ・コード 1～7 カテゴリ・コード 8～15 カテゴリ・コード 16～23

カラム 選択	順序
代替主科目	<input type="checkbox"/> 将来
代替補助科目	<input type="checkbox"/> 将来
カテゴリ・コード 1	<input type="checkbox"/>
カテゴリ・コード 2	<input type="checkbox"/>
カテゴリ・コード 3	<input type="checkbox"/>
カテゴリ・コード 4	<input type="checkbox"/>
カテゴリ・コード 5	<input type="checkbox"/>
カテゴリ・コード 6	<input type="checkbox"/>
カテゴリ・コード 7	<input type="checkbox"/>

2. 〈勘定科目構造の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目構造名
3. 主科目および補助科目のみによって順序を設定するには、次のオプションをクリックします。
 - 主科目/補助科目順のみ
4. カテゴリ・コード別に順序を設定するには、階層で使用する各カテゴリ・コードについて順序フィールドに値を入力します。
 順序 1 は勘定科目構造の最上位レベルであり、順序 2 はその次に高いレベル、などとなります。
5. [OK]をクリックして勘定科目構造を保存します。

フィールド記述

記述	用語解説
勘定科目構造名	財務会計や管理会計などそれぞれ階層を持つ勘定科目構造の種類を識別する ユーザー定義コード(システム 00/タイプ TS)
主科目/補助科目順のみ	自動スペル・チェックがオンになっているかどうかを示すコード。 --- フォーム固有 --- 勘定科目を主科目、次に補助科目の順序で順序付ける場合は、このオプションを使用してください。このオプションを使用すると、カテゴリコードの順序付けは無視されます。

勘定科目構造の作成

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈勘定科目構造の作成〉を選択します。

勘定残高を集計するには、システムが集計に使用する勘定科目構造を作成する必要があります。

〈勘定科目構造の作成〉プログラム(R10430)は、勘定科目マスター(F0901)を読み取り、〈勘定科目構造の定義〉プログラム(P10430A)で定義されている順序に基づいて勘定科目構造を作成します。主科目と補助科目の各組合せについて構造内にレコードが1つ作成されます。

このプログラムは、既存の勘定科目構造にレコードを追加したり、新しい勘定科目構造を作成したりできます。既存の構造名を持つ新しい勘定科目構造を作成するように対応する処理オプションを設定した場合は、既存の構造が削除されます。

カテゴリ・コードにターゲットの主科目と補助科目の情報を入力した場合は、対応する処理オプションでコードを指定できます。この値を使用してターゲットの主科目および補助科目コード情報が作成されます。

カテゴリ・コードに詳細レベル情報を入力した場合は、対応する処理オプションでコードを指定できます。この値が勘定科目構造の詳細レベルに使用されます。

〈勘定科目構造の作成〉プログラムは、テスト・モードと最終モードのどちらでも実行できます。どちらのモードでも勘定科目構造のレポートが作成されます。

テスト・モードでは、最終モードで実行した場合に変更される箇所を表示したレポートが印刷されるだけです。最終モードでは、複数サイト集計 - 勘定科目構造テーブル(F10430)が更新されます。

処理オプション: 勘定科目構造の作成(R10430)

処理

1. 計算および更新を行うモードを入力してください。0 = テスト・モードでレポート出力(デフォルト) 1 = 最終モードでレポート出力 2 = 最終モード(レポートなし)

モード

2. 既存の構造にレコードを追加するには"1"を入力してください。ブランクの場合、新しい構造が作成されます。

作成タイプ

構造名

1. この勘定構造の名称を入力してください。

構造名

主科目

1. 主科目のロードに使用するフィールドを入力してください。複数のフィールドを使用する場合、それらの値を結合して主科目が作成されます。ブランクの場合、主科目には値が入りません。

フィールド 1

フィールド 2

フィールド 3

注) 有効なフィールドは代替主科目の 'OBJA' およびカテゴリコード 'R001' から 'R023' です。

補助科目

1. 補助科目のロードに使用するフィールドを入力してください。複数のフィールドを使用する場合、それらを結合して補助科目が作成されます。ブランクの場合、補助科目には値が入りません。

フィールド 1

フィールド 2

フィールド 3

注: 有効なフィールドは代替補助科目の 'SUBA' およびカテゴリコード 'R001' から 'R023' です。

LOD

1. 勘定詳細レベルを含むフィールドを入力してください。ブランクの場合、勘定詳細レベルフィールド 'LDA' が使用されます。

詳細レベル

注: 有効なフィールドはカテゴリコード 'R001' から 'R023' です。

勘定科目構造の作成のためのデータ順序

〈勘定科目構造の作成〉プログラム(R10430)ですでに定義されているデータ順序を変更しないでください。

勘定科目構造の改訂

勘定科目構造を作成および検討したら、その構造を改訂できます。勘定科目構造の改訂には、その構造の構成要素を階層内の別のロケーションに移動し、勘定科目構造の詳細情報を改訂することが含まれます。

構造の構成要素を階層内の別のロケーションに移動する際には、個々の勘定科目または構造の上位レベルを移動できます。構造の構成要素を移動すると、複数サイト集計 - 勘定科目構造テーブル(F10430)が更新されます。

勘定科目のターゲット主科目または補助科目がソースの主科目または補助科目と異なる場合は、残高を集計する前に勘定科目構造の明細情報の改訂が必要な場合があります。

〈勘定科目構造の照会/改訂〉プログラム(P10440)で構造の構成要素を再編成して勘定科目構造の詳細情報を改訂します。

参照

- 構造のコンポーネントを移動する方法については、『Web アプリケーション設計』ガイドの「Web アプリケーション・フォームのドラッグ・アンド・ドロップ」

▶ 勘定科目構造の明細情報を改訂するには

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈勘定科目構造の照会/改訂〉を選択します。

1. 〈勘定科目構造の改訂〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 勘定科目構造名

2. 改訂する勘定科目を選択し、[選択]をクリックします。

PeopleSoft

勘定科目構造の処理(詳細)

OK キャンセル ツール

構造タイプ BS 主科目 1000 補助科目

ターゲット主科目
ターゲット補助科目
転記編集 N
詳細レベル 3

3. 〈勘定科目構造の処理(詳細)〉で、次のフィールドの情報を改訂できます。

- ターゲット主科目
- ターゲット補助科目
- 転記編集コード

集計勘定科目の[転記編集コード]フィールドに N を入力します。これにより、処理中に勘定残高が検索されないため、〈集計処理〉プログラム(R10550)のパフォーマンスが向上します。

フィールド記述

記述	用語解説
ターゲット主科目	ターゲット勘定科目がソース勘定科目と異なる場合に複数施設の連結のマッピングに使用される主勘定科目
ターゲット補助科目	ターゲット補助勘定科目がソース補助勘定科目と異なる場合に、複数施設の連結のマッピングに使用される補助勘定科目
主科目	勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分。原価コードは、たとえば労務費を通常時間、割増し時間、間接費に分類するのに使用します。 注:任意勘定科目コードを使用して主科目コードを6桁にした場合は、6桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、“000456”と入力するのと“456”と入力するのでは、後者の場合、スペースが3つ追加されるので結果が異なります。
補助科目	主科目の下の科目区分。補助科目は、取引レコードを主科目の下でさらに細分化します。
転記編集コード	総勘定元帳への転記と残高の更新方法を定める勘定科目マスター(F0901)のコード。有効な値は次のとおりです。 ブランク = すべての転記可。同じ勘定科目でも補助元帳によって異なる残高レコードを更新します(補助元帳は必須ではありません)。 B = B または J で始まる予算元帳タイプの取引のみ転記可 I = 非活動勘定(転記不可) L = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプ必須。同じ勘定科目でも補助元帳によって異なる残高レコードを更新します。補助元帳と補助元帳タイプは取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)に保存されます。補助元帳別にレポートを印刷するにはこのコードを使用してください。 M = 自動作成取引のみ(転記プログラムによって仕訳が作成されます) N = 非転記勘定(転記および勘定残高の更新は不可)ただし作業原価システムでは予算数量を転記することができます。 S = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプの入力必須。各取引を補助元帳別に集計して転記します。補助元帳の明細は取引明細テーブルに保存されます。予算入力プログラムでは使用できません。 U = すべての取引で数量必須 X = すべての取引で補助元帳と補助元帳タイプをブランクにする。このコードを設定した勘定科目には補助元帳を入力できません。

勘定科目構造の印刷

〈複数サイト集計の設定〉メニュー(G1042)から〈勘定科目構造レポート〉を選択します。

勘定科目構造を作成または改訂したら、構造の全階層を表示するレポートを印刷できます。

詳細レベル

1. 印刷する詳細レベルを入力してくだ

さい(3 - 9)。ブランクの場合、

デフォルトは 9 です。

詳細レベル

複数サイトの集計規則の定義

ソース・サイトで勘定科目構造および組織構造を定義した後、ターゲット・サイトで勘定残高の集計に適用する規則を定義します。また、勘定残高を集計する際に会社間取引を除外する規則を定義できます。

複数サイトの集計規則を定義した後で、ターゲットに送信する集計残高を作成できます。

集計規則の定義

ソース・サイトで勘定残高が集計される規則を定義する必要があります。この規則を定義すると、たとえばあるビジネスユニットの勘定科目をある方法で集計し、別のビジネスユニットの同じ勘定科目を別の方法で集計することができます。勘定別の詳細レベルに集計することもあります。〈集計の仕様〉プログラム(P10470)を使用して集計規則を定義します。

〈集計の設定〉プログラムを使用し、順序のレベルと値を指定して集計するサイトの中で親となるビジネスユニットを定義します。順序レベルは、勘定残高を集計する組織構造内のレベルを示します。たとえば、組織構造の最上位レベルに勘定残高を集計する場合には、順序レベル 1 を入力します。

順序の値とは、集計レベルのビジネスユニット・カテゴリ・コードのことです。たとえば、地域レベルで集計して親ビジネスユニットを本社とする場合、本社を示すカテゴリ・コードの値を入力してください。すべての地域の親ビジネスユニットを定義するには、*(アスタリスク)を入力します。

稼働中のビジネスユニット・カテゴリ・コード構造またはビジネスユニット・カテゴリ・コード構造の有効日付スナップショットを処理することを選択できます。

ビジネスユニットを集計しないように設定することができます。その場合、すべてのビジネスユニットの勘定残高が送信されます。

〈集計の設定〉プログラムによって集計設定(OW)テーブル(F10470)が更新されます。

▶ 集計規則を定義するには

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈集計の設定〉を選択します。

1. 〈集計設定の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft®

集計設定の改訂

OK キャンセル フォーム ツール

集計名 OPS Operations Rollup

ビジネスユニット構造 勘定科目構造 追加設定

☒ ビジネスユニットの集計

構造名 OPSROLLUP

順序レベル 02

順序値 10

☒ アクティブなビジネスユニット・マスター
☐ スナップショット・ビジネスユニット・マスター

有効日付/バージョン

2. 〈集計設定の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 集計名

3. [ビジネスユニット構造]タブを選んで、次のオプションをクリックします。

- ビジネスユニットの集計

4. ビジネスユニットを集計する場合は、次のフィールドに値を入力します。

- 構造名
- 順序レベル
- 順序値

検索ボタンを使用して[構造名]フィールドに値を指定した場合は、[順序レベル]フィールドに自動的に値が入力されます。

5. 次のオプションの 1 つをクリックします。

- アクティブなビジネスユニット・マスター
- スナップショット・ビジネスユニット・マスター

6. ビジネスユニット・マスターのスナップショットを処理している場合は、次のフィールドに値を入力します。

- 有効日付/バージョン

7. [勘定科目構造]タブで次のフィールドに値を入力します。

- 構造タイプ
- 勘定科目詳細レベル

8. [追加設定]タブで、次のフィールドに値を入力します。

- 開始元帳タイプ 1

9. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 開始元帳タイプ 2
- 開始元帳タイプ 3
- 四捨五入する位
- 補助元帳明細
- 通貨別残高

10. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
集計名	保存した集計の名称。
ビジネスユニットの集計	ビジネスユニットを集計するには、このオプションをオンにします。 その場合、ビジネスユニット構造定義を使ってビジネスユニットが集計され、自動的に親子関係ができます。このオプションがオフの場合はビジネスユニットは集計されませんが、代わりに各ビジネスユニットの勘定残高が転送されます。
構造名	組織構造の名称
順序レベル	勘定残高を連結する組織構造レベルを示す番号。たとえば、01 は最上位の組織構造レベルを示し、03 は 3 番目の組織構造レベルを示します。 このフィールドは順序番号フィールドと組み合わせて使用されます。
順序値	連結のレベルを表すカテゴリコード。 たとえば地域レベルで連結し、中央地域で親ビジネスユニットを定義する場合、中央地域を示すカテゴリコードの値を入力します。 連結のレベルですべてのカテゴリコードに親ビジネスユニットを定義するには、*を入力します。 連結のレベルで空白のカテゴリコードがある場合、親ビジネスユニットは定義されません。 このフィールドは順序レベルフィールドと組み合わせて使用されます。

アクティブなビジネスユニット・マスター	<p>有効ビジネスユニット・カテゴリコード構造と有効日付スナップショットのどちらを使用しているかを示すフィールド。</p> <p>ビジネスユニットマスター(F0006)から有効ビジネスユニット・カテゴリコード構造を使用するには、[現行の構造]をクリックしてください。</p> <p>有効日付ビジネスユニットマスター(F0006S)からビジネスユニット・カテゴリコード構造の有効日付スナップショットを使用するには、[スナップショット構造]をクリックしてください。</p>
スナップショット・ビジネスユニット・マスター	<p>有効ビジネスユニット・カテゴリコード構造と有効日付スナップショットのどちらを使用しているかを示すフィールド。</p> <p>ビジネスユニットマスター(F0006)から有効ビジネスユニット・カテゴリコード構造を使用するには、[現行の構造]をクリックしてください。</p> <p>有効日付ビジネスユニットマスター(F0006S)からビジネスユニット・カテゴリコード構造の有効日付スナップショットを使用するには、[スナップショット構造]をクリックしてください。</p>
有効日付/バージョン	<p>組織構造のスナップショットの作成時に、そのスナップショットに割り当てられた日付</p>
構造タイプ	<p>財務会計や管理会計などそれぞれ階層を持つ勘定科目構造の種類を識別するユーザー定義コード(システム 00/タイプ TS)</p>
勘定科目詳細レベル	<p>総勘定元帳の勘定科目を詳細レベル別に集計して分類する番号。最も詳細度が高いのがレベルが 9 で、最も詳細度が低いのがレベル 1 です。レベル 1 と 2 は会社とビジネスユニット合計用に予約されています。レベル 8 と 9 は、作業原価システムの作業原価転記勘定に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 3 資産、負債、収益、費用 4 流動資産、固定資産、流動負債など 5 現金、売掛債権、棚卸資産、給与など 6 小口現金、銀行預金、売掛金など 7 小口現金 - 西日本支社、小口現金 - 九州支社など 8 さらに詳細なレベル 9 さらに詳細なレベル <p>詳細レベルの間をあけて勘定科目にレベルを割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーを起こして正確な財務レポートが作成されない場合があります。</p>
開始元帳タイプ 1	<p>元帳タイプを示すユーザー定義コード(システム 09/タイプ LT)。</p>
開始元帳タイプ 2	<p>元帳タイプを示すユーザー定義コード(システム 09/タイプ LT)。</p>
開始元帳タイプ 3	<p>元帳タイプを示すユーザー定義コード(システム 09/タイプ LT)。</p>

四捨五入する位	金額を四捨五入する位を指定するコード。有効なコードは次の通りです。
----------------	-----------------------------------

ブランク 四捨五入しない(デフォルト)

0 小数点以下を四捨五入

1 10 の位

2 100 の位

3 1000 の位

4 10000 の位

5 100000 の位

6 1000000 の位

たとえば、987,654,321.91 は設定したコードによって次のようになります。

ブランク 987,654,321.91

0 987,654,322.00

1 987,654,320.00

2 987,654,300.00

3 987,654,000.00

4 987,650,000.00

5 987,700,000.00

6 988,000,000.00

補助元帳明細	連結処理において補助元帳の明細を残すか集計するかを示すフラグ
---------------	--------------------------------

1 明細

0 集計(デフォルト)

通貨別残高	この会社についての勘定残高テーブル(F0902)のレコードを通貨別に転記するかどうかを示します。
--------------	--

除外規則の定義

ソース・サイトで会社間取引を除外するための規則を定義できます。会社、ビジネスユニット、主科目、補助科目、補助元帳および補助元帳タイプの組み合わせを指定して、除外する勘定科目グループを定義します。各グループには、集計時に勘定残高を除外すべきかどうかを決定するための除外規則がいくつかあります。除外グループ内の勘定残高は貸借一致する(合計金額ゼロ)必要があります。

〈集計処理〉プログラム(R10550)を実行すると、除外グループに含まれる会社間取引は自動的に集計から除外されます。

または除外する勘定科目を指定すると、集計から除外する金額が自動的に計算されます。

除外グループの勘定残高が貸借一致しない場合にその差異を少額消込として計上する勘定科目を指定する必要があります。勘定残高の 100%(全額)を除外するわけではない場合、各除外グループに対して除外する比率を指定することもできます。

集計プログラムを実行すると、集計から除外される勘定科目および残高のレポートが印刷されます。残高が貸借一致しない場合、差異金額とその差異を計上する勘定科目もレポートに印刷されます。

除外規則と除外グループは、除外規則(OW)テーブル(F10471)に保管されます。

参照

- 〈集計処理〉プログラム(R10550)の実行については、『一般会計』ガイドの「集計残高の作成」

▶ 除外規則を定義するには

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈除外規則〉を選択します。

1. 〈集計除外規則の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

除外規則の設定

OK 削除 キャンセル フォーム ロー ツール 戻る

集計名 FUN

レコード 1-1 グリッドのカスタマイズ

グループ	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目	補助元帳	補助タイプ	除外勘定	勘定科目名	除外補助
------	----	----------	-----	------	------	-------	------	-------	------

2. 〈除外規則の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 集計名
 - グループ
3. この除外グループに含める勘定科目を指定するには、次のうち必要なフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - ビジネスユニット
 - 主科目

- 補助科目
 - 補助元帳
 - 補助タイプ
4. 除外レコード作成時に使用する勘定科目を識別するには、次のフィールドに値を入力します。
- 除外勘定
 - 除外補助元帳
 - 除外補助元帳タイプ
 - 少額消込勘定
5. この除外グループの除外比率を入力するには、次のフィールドに値を入力します。
- PCNT
6. [OK]をクリックして除外規則を保存します。

フィールド記述

記述	用語解説
集計名	保存した集計の名称。
グループ	連結(集計処理)から除外する勘定科目をグループ化する2文字の値。グループに含まれる勘定残高の合計は0(貸借一致)になるようにしてください。
除外勘定	自動的に連結から除外する勘定科目。除外した勘定科目に対して設定する場合はこのフィールドをブランクにしてください。
除外補助元帳	自動的に連結から除外する補助元帳。補助元帳を指定する場合、補助元帳タイプも指定してください。除外した補助元帳に対して設定する場合はこのフィールドをブランクにしてください。
除外補助元帳タイプ	自動的に連結から除外する補助元帳タイプ。補助元帳タイプを指定する場合、補助元帳も指定してください。除外した補助元帳タイプに対して設定する場合はこのフィールドをブランクにしてください。
少額消込勘定	指定した除外グループの少額消込差異を計上する勘定科目
PCNT	パーセントの省略形。

集計残高の作成

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈集計処理〉を選択します。

勘定科目構造および組織構造、そしてソース会社の複数サイトの集計規則を定義した後で、集計残高を作成できます。

〈集計処理〉プログラム(R10550)を実行して集計残高を作成する際は、定義されている勘定科目構造と組織構造が指定した順序で読み取られます。次に、複数サイトの集計および除外について定義した規則と処理オプションに基づいてこれらの構造が処理されます。勘定残高テーブル(F0902)から勘定残高が読み取られ、次の処理が行われます。

- 残高ゼロ勘定の省略
- 年累計残高の集計
- 勘定残高の会計期間パターンの照合
- 基準期間後の残高の無視
- 丸めの実行
- 指定の補助元帳と通貨の詳細の管理
- 指定詳細レベルでの勘定残高の作成
- 指定限度内での差異の消込
- 会社間残高の除去

組織構造順序に「会社」を含めた場合は、自動ビジネスユニット作成を有効にするために[ビジネスユニット作成]処理オプションを設定する必要があります。

ターゲット・サイトでは複数の通貨を使用しているが、自分のソース・サイトでは単一の通貨を使用している場合は、集計勘定残高の通貨コードを指示する処理オプションを設定できます。通貨コードが勘定残高に割り当てられるだけで、通貨換算は一切行われません。サイトで多通貨処理を使用している場合は、この処理オプションは無視されます。

注:

ターゲット・サイトとソース・サイトが異なる通貨を持つ場合は、ターゲット・サイト側が多通貨処理を使用する必要があります。

会社間取引を除外する規則を作成した場合は、[相殺元帳タイプ]処理オプションを設定して除外金額を記録する元帳タイプを指示する必要があります。この処理オプションを空白にした場合は、削除入力を作成されません。

〈集計処理〉プログラムにより集計残高が次のテーブルに書き込まれ、集計された勘定残高が表示されるレポートが作成されます。

- 複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)
- 複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)
- 複数サイトの集計転送ファイル・テーブル - カテゴリ・コード(F1003)

レポートの最初の部分は、複数サイト転送テーブルに書き込まれた期間 1 から期間 6 までの集計勘定残高を示しています。レポートの 2 番目の部分は、期間 7 から期間 14 の間の同様の情報を示しています。

また、〈集計処理〉プログラムは除外勘定残高レポートを作成します。このレポートは、各除外グループの除外仕訳が作成された勘定科目および残高を示します。残高が正味ゼロにならない場合、差異金額とその差異を計上する勘定科目もこのレポートに印刷されます。

注:

勘定科目のタイプに関係なく、〈集計処理〉プログラムは常に、勘定残高テーブル(F0902)の[繰越残高]フィールドを更新します。通常は、損益計算書勘定の繰越残高金額は表示されません。ただし、複数サイトの集計の開始日以降累計レポートを作成できるように、損益計算書勘定の期首残高が表示されます。

参照

- 組織構造の定義については、『一般会計』ガイドの「組織構造の定義」
- 除外規則の定義については、『一般会計』ガイドの「除外規則の定義」

処理オプション: 集計処理(R10550)

処理

1. 処理のモードを入力してください。0 = テスト・モードでレポート出力(デフォルト) 1 = 最終モードでレポート出力 2 = 最終モード(レポートなし)

モード

2. 架空の連結会社番号を入力してください。空白の場合、会社 00000 が使用されます。

架空会社

3. 連結を行う期間と会計年度を入力してください。空白の場合、財務報告年度と期間が使用されます。

期間

会計年度

4. 連結に使用する元帳タイプを入力してください。空白の場合、AA 元帳が使用されます。

元帳タイプ

5. 転送用のビジネスユニットカテゴリコードを保存するには、“1”を入力してください。転送用の勘定カテゴリコードを保存するには、“2”を入力してください。ビジネスユニットと勘定科目両方のカテゴリコードを保存するには、“3”を入力してください。空白の場合、転送用のカテゴリコード値は保存されません。

カテゴリコードの保存

6. 非転記勘定の勘定残高を取り込むには、“1”を入力します。非転記勘定は勘定科目マスターではなく、複数サイト連結-勘定科目構造テーブル(F10430)で指定されています。空白の場合、連結処理では残高がゼロの勘定残高は取り込まれないため、パフォーマンスが向上します。

非転記勘定の処理

ビジネスユニット作成

1. カテゴリコードと結合させてビジネスユニットを自動的に作成するには、“1”を入力してください。自動採番によってビジネスユニットを自動作成するには、“2”を入力してください。ブランクの場合、ビジネスユニットは自動作成されません。

ビジネスユニット自動作成フラグ

2. ビジネスユニットを作成する場合、ビジネスユニットタイプを入力してください。

ビジネスユニットタイプ

サイト ID

1. 元データと関連するサイト ID を入力してください。

サイト ID

差異

1. 集計で差異があった場合に、自動的に少額消込を作成する規定値を入力してください。作成した連結に差異があつて許容限度の範囲内にある場合、自動少額消込が作成されます。この機能を使用しない場合はブランクのままにしてください。

注: 差異をパーセントで入力する場合は数字の後に%を付けます。たとえば 3 パーセントは“3%”と入力してください。

集計差異規定値

2. 少額消込を計上する主科目と補助科目を入力してください。

主科目

補助科目

除外

1. 除外仕訳に使用する元帳タイプを入力してください。ブランクの場合、除外仕訳は作成されません。

除外元帳タイプ

2. 除外仕訳の少額消込を作成するための差異規定値を入力してください。作成した除外仕訳に差異があつて許容限度の範囲内にある場合、少額消込が自動的に作成されます。この機能を使用しない場合はブランクのままにしてください。

注: 差異をパーセントで入力する場合は数字の後に%を付けます。たとえば 3 パーセントは“3%”と入力してください。

除外差異規定値

通貨

1. 多通貨がオフになっている場合、勘定残高の通貨コードを入力してください(勘定残高が通貨換算されるわけではありません)。勘定残高テーブル(F0902)のレコードに通貨コードが割り当てられていない場合のみ、この処理オプションによって通貨コードが勘定残高に割り当てられます。

通貨コード - 多通貨オフ

複数サイトの集計の整合性レポートの実行

集計残高を作成したら、整合性レポートを実行して情報を確認してください。整合性レポートは、組織内の残高調整手順を補足するものです。ターゲット・サイトに情報を送信する前に整合性レポートを実行すると、潜在的な貸借不一致やデータの矛盾を見つけることもできます。

前期残高の整合性レポートの実行

〈整合性レポート〉メニュー(G1022)から〈前期残高の整合性〉を選択します。

このレポートには、最後に集計を実行してから前期間に対して変更が行われた集計残高がすべて表示されます。

前の集計残高が見つからない場合に整合性レポートの処理を中止するように処理オプションで設定できます。比較する以前の残高がないため、処理オプションで集計を作成する最初の期間を 1 に設定しないでください。

処理オプション: 前期残高の整合性(R10700)

状況

1. 比較する前の集計レコードが見つからない場合に整合性を失敗とするには、“1”を入力してください。ブランクにすると、前のレコードが見つからない場合はメッセージがレポートに印刷されますが、エラーになったり整合性を失敗にしたりしません。

整合性状況

ユーザー定義コード値制御レポートの実行

〈整合性レポート〉メニュー(G1022)から〈ユーザー定義コード値制御〉を選択します。

このレポートは、集計した場合にターゲット会社によって認識されないユーザー定義コード値を特定します。〈ユーザー定義コード値制御〉レポート(R107011)を実行して、有効なユーザー定義コード値の一覧を検討できます。

処理オプション: ユーザー定義コード値制御例外レポート(R107011)

バージョン

UDC 制御ファイルバージョン

1. 検証する UDC 制御ファイル

バージョンの固有名称を入力して

ください。デフォルトは

ブランクの名称を検証します。

UDC 制御ファイルバージョン

主科目/補助科目制御レポートの実行

〈整合性レポート〉メニュー(G1022)から〈主科目/補助科目制御〉を選択します。

このレポートは、ターゲット会社によって認識されない集計の主科目と補助科目を特定します。

処理オプション:主科目/補助科目例外レポート(R107021)

データ選択

1. 検証する主/補助科目制御ファイル

バージョンの固有名称を入力して

ください。デフォルトはブランクの

名称を検証します。

主/補助科目制御ファイル

バージョン

2. 固有な主科目と補助科目を選択する

には、“1”を入力してください。

デフォルトは固有な主科目のみを

選択します。

ファイルデータ選択

ビジネスユニット/勘定科目月次比較レポート(R10701)の実行

〈整合性レポート〉メニュー(G1022)から〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉を選択します。

〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート(R10701)でソースのビジネスユニットと勘定科目をターゲットのそれらと比較できます。集計を送信する前のソース・サイト、または集計を受信した後のターゲット・サイトでこのレポートを実行してください。

このレポートには複数のバージョンがあります。選択するバージョンに応じて、レポートは次のいずれかを特定します。

- ソースで、現行の集計には表示されているが、前の集計には表示されていなかったビジネスユニットと勘定科目
- ターゲットで、現行の集計には表示されているが、前の集計には表示されていなかったビジネスユニットと勘定科目
- ソースで、前の集計には表示されていたが、現行の集計には表示されないビジネスユニットと勘定科目
- ターゲットで、前の集計には表示されていたが、現行の集計には表示されないビジネスユニットと勘定科目

ソース・サイトとターゲット・サイトのどちらでレポートを実行しているかを指示する該当処理オプションを使用する必要があります。

整合性レポートで何らかの問題があった場合は、複数サイトの集計転送見出しテーブル(F1001)の次のフィールドの1つが更新されます。各フィールドはそれぞれ特定のエラー状態を示します。

GPIN07	該当する勘定科目が現行の集計にはありますが、前の集計にはありません。このエラーは、以前の最初の2つのバージョンに適用されます。
GPIN08	該当するビジネスユニットが現行の集計にはありますが、前の集計にはありません。このエラーは、以前の最初の2つのバージョンに適用されます。
GPIN05	該当する勘定科目が前の集計にはありますが、現行の集計にはありません。このエラーは、以前の最後の2つのバージョンに適用されます。
GPIN06	該当するビジネスユニットが前の集計にはありますが、現行の集計にはありません。このエラーは、以前の最後の2つのバージョンに適用されます。

処理オプション:ビジネスユニット/勘定科目月次比較レポート(R10701)

処理

1. 整合性テストを実行するサイトを入力してください。

1 = ソースサイトで実行

2 = ターゲットサイトで実行

整合性テストを実行するサイト

2. 指定した状況で前の連結が利用できない場合に整合性テストを中止するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、メッセージが印刷されますが、整合性テストは実行されます。

整合性状況

データ選択およびデータ順序

データ選択またはデータ順序は変更しないでください。レポートの各バージョンに該当するデータ選択およびデータ順序が設定されています。

集計貸借対照表の実行

〈整合性レポート〉メニュー(G1022)から〈集計貸借対照表〉を選択します。

この貸借対照表は、ターゲット会社へ送信する集計の資産、負債、資本を表示します。

処理オプションを使用して、資本を表す勘定科目の開始主科目番号を入力してください。この処理オプションを設定していないと、レポートは実行されません。

処理オプション:集計貸借対照表(R10150)

符号

1. 負債勘定をマイナスで

印刷するには“1”を入力してください

い。ブランクの場合、金額はプラスで印刷されます。

符号の反転

勘定科目

次のカテゴリの開始主科目を入力してください。

1. 資本の開始主科目は入力必須です。

入力しないとレポートは実行されません。

資本の開始勘定

2. ブランクの場合、次の各カテゴリに指定されている AAI が使用されます。(任意)

資産の開始勘定 (GLG2)

負債の開始勘定 (GLG3)

営業利益 (GLG5)

集計損益計算書の実行

〈整合性レポート〉メニュー(G1022)から〈集計損益計算書〉を選択します。

この損益計算書は、ターゲット会社へ送信する集計の収益と費用を表示します。

処理オプション: 集計損益計算書(R10250)

符号

1. 費用および負債勘定をマイナスで印刷するには"1"を入力してください。ブランクの場合、金額はプラスで印刷されます。

符号の反転

勘定科目

1. 次の各カテゴリの開始主科目を入力してください。ブランクの場合、各カテゴリに指定されている AAI が使用されます。

収益の開始勘定 (GLG6)

売上原価の開始勘定 (GLG8)

営業外収益の開始勘定 (GLG11)

営業外費用の開始勘定 (GLG13)

集計残高の送信

整合性レポートを実行したら、集計残高をターゲット会社へ送信できます。送信する前に集計の状況を確認してください。

ターゲット会社は、集計残高を受け取るとバッチ仕訳を作成します。

参照

- ターゲット会社への残高の送信については、『一般会計』ガイドの「集計残高のターゲット会社への送信」

集計コンソールの処理

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈集計コンソール〉を選択します。

ターゲット会社へ集計を送信しているのか、ソース会社から集計を受信しているのか、集計の状況をモニタする必要があります。〈集計コンソール〉プログラム(P10610)では次の処理を実行できます。

- 連結の転送状況をモニタする
- 整合性レポートをモニタする
- 集計残高をターゲット会社へ送信する
- 以前に処理された連結を削除する

EOI/Batch No.	サイト ID	環境	集計名	期間	会計年度	T/S	送信日付	受信日付	前期調整<任意>
1		Z733ASD2	FUN		6 05	1			

ソースUDC = ターゲットUDC ☐

ソース会社とターゲット会社の両方で、ソースからターゲットに送信された集計と、ターゲットで処理された集計をトラッキングする必要があります。複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)、複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)、および複数サイトの集計転送ファイル・カテゴリ・コード(F1003)テーブルの[ファイル転送状況]フィールドの各集計名とバッチの状況が管理されます。これらのテーブルは、ソースとターゲットの両方のロケーションに存在します。

[ファイル転送状況]フィールドには次の値が設定されます。

Blank	未転送
P	保留。システムが転送処理中です。
1	<ul style="list-style-type: none"> ソース・テーブルでは: 転送済み ターゲット・テーブルでは: 入荷済み
2	処理済み
3	以前に処理済み

次の処理の間に集計状況が更新されます。

複数サイトの集計データ転送	ソースでは、集計レコードがターゲットにコピーされます。ソースでのレコードの転送状況は 1 に変更されます。ターゲットでは状況が 1 のレコードが作成されます。
集計残高仕訳の作成	ターゲットでは、仕訳作成時に集計レコードの転送状況が 2 に更新されます。また、ターゲット・サイトの処理済みのレコードの状況も 2 から 3 に更新されます。

ターゲットがバッチ処理を実行してターゲットに仕訳を作成した場合は、その後のソースとの通信はターゲットが担当します。ソースは対応するレコードの転送状況を 1 から 2 に手作業で更新する必要があります。転送状況が 2 の処理済みの対応するレコードのバッチが存在する場合、そのバッチは転送状況 3 に更新されます。

また、〈集計コンソール〉プログラムは、設定されている処理オプションを基に、ソースおよびターゲット・サイトでどの整合性レポートを実行する必要があるかを指示します。整合性レポートが実行されたか、整合性レポートが合格か不合格かも指示します。この情報はグリッドの[整合性状況]フィールドに表示されます。

[整合性状況]フィールドには次の値が設定されます。

Blank	整合性未実行
0	整合性未実行
1	整合性合格
2	整合性不合格
9	一時変更: 整合性状況に関係なく転送

集計残高をターゲット会社へ送信する準備をし、〈集計コンソール〉プログラムを使用して情報を送信できます。

F1001、F1002、および F1003 の各テーブルの集計勘定科目残高は、削除しない限りテーブルに残ります。ソースまたはターゲットのどちらのロケーションにいても、これらのレコードを定期的に削除してください。

集計残高のターゲット会社への送信

〈集計データ送信〉バッチ・プログラム(R10610)または〈集計コンソール〉対話型プログラム(10610)を使用して、集計残高をターゲット会社へ送信できます。どちらのプログラムを使用してもソースまたはターゲットから転送を開始できます。バッチ・プログラムを使用すると、一度に複数の集計を選択して送信できます。

はじめる前に

- 複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)、複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)、および複数サイトの集計転送ファイル - カテゴリ・コード(F1003)テーブルがローカル・ドライブに存在しているかどうか、またはサーバー上のテーブルにアクセスできるかどうかを確認してください。『開発ツール』ガイドの「テーブルの生成」を参照してください。
- 〈オブジェクト構成マネージャ〉プログラム(P986110)を使用して、〈MSC データ転送〉プログラム(R10610)をローカル・ドライブにマップしてください。『CNC インプリメンテーション』ガイドの「オブジェクト構成マネージャの処理」を参照してください。

集計残高のターゲット会社へのバッチ送信

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈集計データ送信〉を選択します。

〈集計データ送信〉バッチ・プログラム(R10610)を使用してターゲット会社へ複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)、複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)、および複数サイトの集計転送ファイル - カテゴリ・コード(F1003)テーブルの[ファイル転送状況]フィールドの集計残高を送信できます。一度に複数の集計を選択して送信できます。

このプログラムには 2 つのバージョンがあります。バージョン XJDE0001 は変更しないでください。バージョン XJDE0002 は変更できます。

ソース環境名とターゲット環境名を入力するように求められます。ブラウズ機能を使用して環境を検索することができます。ソース環境をブランクのままにすると、ユーザーの環境がソース環境として使用されます。ターゲット環境をブランクのままにすると、ユーザーの環境がターゲット環境として使用されます。

整合性レポートに何らかの問題があった場合に集計残高の転送を実行できないように処理オプションを設定できます。

処理オプション:MSC データ転送(R10610)

整合性タブ

データを転送する前に整合性レポートにパスする必要があるかどうかを指定します。

前期間調整

データを伝送する前に〈前期残高の整合性〉レポート(R10700)を実行して整合性についてパスする必要があるかどうかを指定します。前の集計以降に変更された、前の期間からの集計残高が見つからない場合、システムは整合性レポートにパスしたと考えます。有効な値は次のとおりです。

1

データを伝送する前に〈前期残高の整合性〉レポートを実行して整合性についてパスする。

ブランク

データを伝送する前に〈前期残高の整合性〉レポートを実行して整合性についてパスする必要はない。レポートを実行しない場合、データの伝送には影響しません。

貸方金額 = 借方金額

データを伝送する前に、借方と貸方が一致しているかどうか検証する整合性プロセスを実行して整合性についてパスする必要があるかどうかを指定します。この整合性プロセスとは、複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)および複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)にレコードを書き込む前に実行される内部プロセスです。有効な値は次のとおりです。

1

データを伝送する前に、借方と貸方が一致しているかどうか検証する整合性プロセスを実行して整合性についてパスする必要がある。

ブランク

データを伝送する前に、借方と貸方が一致しているかどうか検証する整合性プロセスを実行して整合性についてパスする必要はない。整合性レポートを実行しない場合、データの伝送には影響しません。

ソース UDC = ターゲット UDC

データを伝送する前に〈ユーザー定義コード値制御〉整合性レポート(R107011)を実行して整合性についてパスする必要があるかどうかを指定します。集計にターゲット会社が認識しないユーザー定義コード値のインスタンスが含まれていない場合、システムは整合性レポートにパスしたと考えます。有効な値は次のとおりです。

1

データを伝送する前に〈ユーザー定義コード値制御〉整合性レポート(R107011)を実行して整合性についてパスする必要がある。

ブランク

データを伝送する前に〈ユーザー定義コード値制御〉整合性レポート(R107011)を実行して整合性についてパスする必要はない。このレポートを実行しない場合、データの伝送には影響しません。

ソース主／補助科目 = ターゲット

主／補助科目

データを伝送する前に〈主科目／補助科目制御〉整合性レポート(R107021)を実行して整合性についてパスする必要があるかどうかを指定します。集計にターゲット会社が認識しない主科目／補助科目のインスタンスが含まれていない場合、システムは整合性レポートにパスしたと考えます。有効な値は次のとおりです。

1

データを伝送する前に〈主科目／補助科目制御〉整合性レポート(R107021)を実行して整合性についてパスする必要がある。

ブランク

データを伝送する前に〈主科目／補助科目制御〉整合性レポート(R107021)を実行して整合性についてパスする必要はない。レポートを実行しない場合、データの伝送には影響しません。

前月の勘定科目

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット／勘定科目月次比較〉レポート(R10701)の〈先月の金額(今月ではない)〉バージョンにパスする必要があるかどうかを指定します。先月の集計に表示されたすべての勘定科目が今月の集計に表示されない場合、システムはこのレポートにパスしたと考えます。有効な値は次のとおりです。

1

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット／勘定科目月次比較〉レポート(R10701)の〈先月の金額(今月ではない)〉バージョンにパスする必要がある。

ブランク

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット／勘定科目月次比較〉レポート(R10701)の〈先月の金額(今月ではない)〉バージョンにパスする必要はない。レポートを実行しない場合、データの伝送には影響しません。

前月のビジネスユニット

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット／勘定科目月次比較〉レポート(R10701)の〈先月のビジネスユニット(今月ではない)〉バージョンにパスする必要があるかどうかを指定します。先月の集計に表示されたすべてのビジネスユニットが今月の集計に表示されない場合、システムはこのレポートにパスしたと考えます。有効な値は次のとおりです。

1

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット／勘定科目月次比較〉レポート(R10701)の〈先月のビジネスユニット(今月ではない)〉バージョンにパスする必要がある。

プランク

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート (R10701)の〈先月のビジネスユニット(今月ではない)〉バージョンにパスする必要はない。レポートを実行しない場合、データの伝送には影響しません。

当月の勘定科目

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート (R10701)の〈今月の金額(先月ではない)〉バージョンにパスする必要があるかどうかを指定します。今月の集計のすべての金額が先月の集計にも表示されている場合、システムはこのレポートにパスしたと考えます。有効な値は次のとおりです。

1

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート (R10701)の〈今月の金額(先月ではない)〉バージョンにパスする必要がある。

プランク

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート (R10701)の〈今月の金額(先月ではない)〉バージョンにパスする必要はない。レポートを実行しない場合、データの伝送には影響しません。

当月のビジネスユニット

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート (R10701)の〈今月のビジネスユニット(先月ではない)〉バージョンにパスする必要があるかどうかを指定します。今月の集計のすべてのビジネスユニットが先月の集計にも表示されている場合、システムはこのレポートにパスしたと考えます。有効な値は次のとおりです。

1

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート (R10701)の〈今月のビジネスユニット(先月ではない)〉バージョンにパスする必要がある。

プランク

データを伝送する前に、〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート (R10701)の〈今月のビジネスユニット(先月ではない)〉バージョンにパスする必要はない。レポートを実行しない場合、データの伝送には影響しません。

集計残高のターゲット会社へのオンライン送信

〈集計コンソール〉プログラム(P10610)を使用して、ターゲット会社へ複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)、複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)、および複数サイトの集計転送ファイル - カテゴリ・コード(F1003)テーブルの集計残高を送信できます。

整合性レポートに何らかの問題があった場合に集計残高の転送を実行できないように処理オプションを設定できます。〈集計コンソール〉フォームに、各整合性レポートが実行されたかどうかと転送状況が示されます。

▶ 集計残高をターゲット会社にオンライン送信するには

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈集計コンソール〉を選択します。

1. 〈集計コンソール〉で、集計を検索するには、次の 1 つまたは複数のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 送信ファイル状況
- サイト ID
- 集計名
- 環境
- バッチ No.範囲

2. 送信する集計を選んで、[ロー]メニューから[転送]を選択します。

ソース環境名とターゲット環境名を入力するように求められます。ブラウズ機能を使用して環境を検索することができます。ソース環境を空白のままにすると、ユーザーの環境がソース環境として使用されます。ターゲット環境を空白のままにすると、ユーザーの環境がターゲット環境として使用されます。

フィールド記述

記述	用語解説
送信ファイル状況	複数サイト転送ファイル見出しテーブル(F1001)のレコード状況 空白 未転送 P 保留(システムで転送処理中) 1 転送済み 2 前回処理済み 3 処理済み
サイト ID	取引(トランザクション)データの作成元を示します。これはユーザーID、端末ID、外部システム・アドレス、ネットワーク・ノードなどです。このフィールドは入力データと送信元の両方の識別に役立ちます。
集計名	保存した集計の名称。
環境	EDI(電子データ交換)システムでトランザクションに割り当てられる番号。EDIを使用していない環境では、固有の ID 番号を割り当ててください。伝票番号と同じ番号を使用することもできます。
バッチ No.範囲	システムがバッチに割り当てる番号。バッチ処理でユーザーが作成した各バッチに自動的に採番されます。

処理オプション:集計コンソール(P10610)

整合性

1. 連結バッチが転送される前に整合性をとる必要のある項目に"1"を入力

してください。ブランクの場合、整合性がとれていなかったり、実行されなくても転送には影響しません。

前期間調整

貸方 = 借方

ソース UDC = ターゲット UDC

ソース主／補助科目 = ターゲッ

ト主／補助科目

前月の勘定科目

前月のビジネスユニット

当月の勘定科目

当月のビジネスユニット

受信複数サイトの処理

〈受信複数サイト集計データ〉メニュー(G1023)から〈受信集計データの処理〉を選択します。

ターゲット・サイトで、J.D. Edwards ソフトウェアを使用しないソース・サイトのデータを集計することができます。ソース・サイトでは、J.D. Edwards が指定するフォーマットで集計情報を 2 つのテーブルに入力し、ターゲット・サイトにそのテーブルを送信する必要があります。この 2 つのテーブルとは、未編集 MSC インタオペラビリティ見出しテーブル(F1001Z1)と未編集 MSC インタオペラビリティ・テーブル(F1002Z1)です。

ターゲットサイトでは、テーブルを処理する際に、未編集 MSC インタオペラビリティ見出しテーブル(F1001Z1)と未編集 MSC インタオペラビリティ・テーブル(F1002Z1)を読み取り、集計転送見出しテーブル(F1001)および複数サイトの集計転送テーブル(F1002)にレコードが作成されます。必要に応じて、既存の取引を改訂したり、新しい取引を追加することができます。また、未編集 MSC インタオペラビリティ見出しテーブルと未編集 MSC インタオペラビリティ・テーブルを除去することもできます。

〈受信集計データの処理〉プログラムは、テスト・モードと最終モードのどちらでも実行できます。テスト・モードでは、集計転送見出しテーブルおよび複数サイトの集計転送テーブルに書き込まれる取引を表示するレポートが印刷されます。最終モードでは、レポートが印刷され、テーブルに取引が書き込まれます。J.D. Edwards のソフトウェアの Windows バージョンと HTML バージョンのどちらを使用しているかに応じて、〈ワーク・センター〉プログラム(P012501)か〈作業項目マネージャ〉プログラム(P012503)にエラー・メッセージが書き込まれます。

受信データを処理した後で、次の整合性レポートを実行します。

- 前期残高の整合性レポート (R10700)
- 〈ユーザー定義コード制御〉レポート(R107011)
- 〈主科目/補助科目制御〉レポート (R107021)
- 〈ビジネスユニット/勘定科目月次比較〉レポート (R10701)
- 集計貸借対照表(R10150)
- 集計損益計算書(R10250)

受信集計を処理し、必要に応じて改訂した後で、集計勘定残高の仕訳を作成し、仕訳が正しいかどうか確認して処理できます。

参照

- 受信データの整合性を保つために実行する整合性レポートについては、『一般会計』ガイドの「複数サイトの集計の整合性レポートの実行」

複数サイトの集計受信テーブルの入力

J.D. Edwards システム以外のソース・サイトから複数サイトの集計情報を J.D. Edwards システムにアップロードするには、適切なデータを未編集 MSC インタオペラビリティ見出しテーブル(F1001Z1)および未編集 MSC インタオペラビリティ詳細テーブル(F1002Z1)のフィールドに提供するカスタム・プログラムを作成する必要があります。システムではこれらのテーブルを処理して、複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)および複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)に集計情報を作成します。

F1001Z1 テーブルおよび F1002Z1 テーブルのフィールドへの入力についての情報は次のテーブルにまとめられています。

- 表 1
F1001Z1 テーブルで必要なフィールドの一覧。
- 表 2
F1001Z1 テーブルの任意フィールドの一覧。これらのフィールドは必須でないデータの整理に役立つ場合があります。
- 表 3
無視される F1001Z1 テーブルのフィールドの一覧。
- 表 4
F1002Z1 テーブルで必要なフィールドの一覧。
- 表 5
F1002Z1 テーブルの任意フィールドの一覧。これらのフィールドはデータの編成に役立つことがあります、必須ではありません。
- 表 6
無視される F1001Z1 テーブルのフィールドの一覧。

ワークテーブルのフィールド名は、J.D. Edwards システムの対話型フォームのフィールド名に対応しています。

表 1:F1001Z1 の必須フィールド

次のフィールドは、未編集 MSC インタオペラビリティ見出しテーブル(F1001Z1)の必須フィールドです。フィールドによっては、ブランクが有効な場合もあります。

これらのフィールドの一部は、F1001Z1 テーブルから複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル (F1001)への集計情報の転送を識別または制御するために使用されます。その他のフィールドの値は、複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)に書き込まれます。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	定義
EDI - ユーザーID	IAEDUS	文字	10	ユーザー定義の ID 番号。プロセスを実行しているユーザーのユーザーID、または転送に関するワークフロー・メッセージの受信者のユーザーIDを入力します。このフィールドは、IAEDBT と IAEDTN と組み合わせて、特定の取引を一意に識別します。
EDI - バッチ番号	IAEDBT	文字	15	処理するトランザクションをグループ化する番号。IAEDUS と IAEDTN と組み合わせて、特定の取引を一意に識別します。
EDI - トランザクション番号	IAEDTN	文字	22	入金を特定する番号。このフィールドと、未編集 MSC インタオペラビリティ・テーブル (F1002Z1)の行番号フィールド(SZRC5)を組み合わせることで、特定の取引の特定行を識別します。IAEDUS と IAEDBT と組み合わせて、特定の取引を一意に識別します。
送受信インジケータ	IADRIN	文字	1	レコードが J.D. Edwards の外部で書かれたことを示す値。受信トランザクションではこのフィールドの値は 1 です。
トランザクション・アクション	IATNAC	文字	1	システムがトランザクションに対し実行するアクションを示す値。このフィールドの値は、トランザクションが処理されるよう A に設定する必要があります。その他の値は有効ではありません。
EDI - 処理済み	IAEDSP	文字	1	バッチ・プロセッサがトランザクションを正常に処理したかどうかを示す値。自動的に値が入力されるのでこのフィールドはブランクにします。値 N は、トランザクションが処理されなかったか、エラーになったことを示します。トランザクションが正常に終了すると、このフィールドの値は Y に変更されます。
集計名	IACNAM	文字	3	集計の名前。この値は、ユーザー定義コード 00/TS (構造タイプ)に設定されている必要があります。
期間 - 総勘定元帳	IAPN	数字	2	総勘定元帳に取引が記録された期間。
会計年度	IAFY	数字	2	会計年度の最後の 2 桁。
西暦上 2 桁	IACTRY	数字	2	会計年度の最初の 2 桁。

元帳タイプ	IALT	文字	2	取引の元帳タイプ。この元帳タイプは、ユーザー定義コード・リスト(00/LT) - 元帳タイプに設定されている必要があります。ブランクの場合、元帳タイプ AA が使用されます。
伝票会社	IACO	文字	5	取引会社。この値は、会社固定情報テーブル(F0010)に設定されている必要があります。

表 2:F1001Z1 の任意フィールド

次のフィールドは、未編集 MSC インタオペラビリティ見出しテーブル(F1001Z1)の任意フィールドです。これらのフィールドは、複数サイトの集計の処理に必須ではありません。これらのフィールドの値は、複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)に書き込まれますが、複数サイトの集計プログラムによって使用されることはありません。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	定義
カテゴリ・コード・ファイル送信	IACCSE	文字	1	この集計用に複数サイトの集計転送ファイル - カテゴリ・コード・テーブル(F1003)が作成されたかどうかを示すオプション。値がブランクまたは 0(ゼロ)である場合は、テーブルが作成されなかったことを示します。値が 1 である場合は、テーブルが作成されたことを示します。
EDI - 行番号	IAEDLN	数字	7	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
EDI - 伝票タイプ	IAEDGT	文字	2	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
トランザクション・タイプ	IATYTN	文字	8	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
EDI - トランザクション・フォーマット	IAEDFT	文字	10	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
EDI - アップロード日付	IAEDDT	日付	6	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
EDI - 明細行処理済み	IAEDDL	数字	5	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
取引先 ID	IAPNID	文字	15	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
アップロード状況	IATRFG	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。

アップロード済みレコード数	IATRSE	数字	15	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
送信日付	IADTSE	日付	6	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
受信済みレコード数	IATRRC	数字	15	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
受信日付	IADTRI	日付	6	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
前期調整	IAIN01	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
借方 = 貸方	IAIN02	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
ソース UDC = ターゲット UDC	IAIN03	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
ソース主科目/補助科目 = ターゲット主科目/補助科目	IAIN04	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
先月の金額(今月ではない)	IAIN05	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
先月のビジネスユニット(今月ではない)	IAIN06	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
今月の金額(先月ではない)	IAIN07	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
今月のビジネスユニット(先月ではない)	IAIN08	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
整合性制御状況 9	IAIN09	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
整合性制御状況 10	IAIN10	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
整合性制御状況 11	IAIN11	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
整合性制御状況 12	IAIN12	文字	1	このフィールドは、集計処理時に使用されません。

表 3:F1001Z1 の無視されるフィールド

次の表のフィールドは、システムにより無視されます。これらのフィールドの値は使用されず、複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)にも書き込まれません。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ
ユーザー予約参照	IAURRF	文字	15
ユーザー予約コード	IAURCD	文字	2
ユーザー予約コード	IAURC1	文字	3
ユーザー予約コード	IAURC2	文字	10
ユーザー予約金額	IAURAT	数字	15
ユーザー予約番号	IAURAB	数字	8
トランザクション入力者	IATORG	文字	10

表 4:F1002Z1 の必須フィールド

次のフィールドは、未編集 MSC インタオペラビリティ・テーブル(F1002Z1)の必須フィールドです。フィールドによっては、ブランクが有効な場合もあります。

これらのフィールドの一部は、F1002Z1 テーブルから複数サイトの集計転送ファイル詳細テーブル(F1002)への集計情報の転送を識別または制御するために使用されます。その他のフィールドの値は、複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)に書き込まれます。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	定義
EDI - ユーザーID	SZEDUS	文字	10	ユーザー定義の ID 番号。プロセスを実行している人のユーザーID、または転送についてのワークフロー・メッセージの受信者のユーザーIDを入力します。SZEDBT と SZEDTN と組み合わせて、特定の取引を一意に識別します。
EDI - バッチ番号	SZEDBT	文字	15	処理するトランザクションをグループ化する番号。SZEDUS と SZEDTN と組み合わせて、特定の取引を一意に識別します。
EDI - トランザクション番号	SZEDTN	文字	22	入金を特定する番号。[ファイル行識別子]フィールド(SZRC5)と組み合わせて、各取引を個別に識別します。また、SZEDUS と SZEDBT と組み合わせて、特定の取引を一意に識別します。
ファイル行識別子 5.0	SZRC5	数字	5	[トランザクション番号]フィールド(SZEDTN)と組み合わせて、取引の各行を識別する番号。

送受信インジケータ	SZDRIN	文字	1	レコードが J.D. Edwards の外部で書かれたことを示すオプション。受信トランザクションではこのフィールドの値は 1 です。
トランザクション・アクション	SZTNAC	文字	1	システムがトランザクションに対して実行したアクションを示す値。このフィールドの値は、トランザクションが処理されるよう A に設定する必要があります。その他の値は有効ではありません。
EDI - 処理済み	SZEDSP	文字	1	バッチ・プロセッサがトランザクションを正常に処理したかどうかを示す値。自動的に値が入力されるのでこのフィールドはブランクにします。ゼロ(0)は、トランザクションが処理されていないか、処理中にエラーが発生したことを示します。トランザクションが正常に終了すると、このフィールドの値は 1 に変更されます。
ビジネスユニット	SZMCU	文字	12	取引のビジネスユニット。この値は、勘定科目構造で定義されている形式で入力する必要があります。
Object Account (主科目)	SZOBJ	文字	6	取引の主科目。この値は、勘定科目構造で定義されている形式で入力する必要があります。
補助科目	SZSUB	文字	8	取引の補助科目。この値は、勘定科目構造で定義されている形式で入力する必要があります。
説明	SZDL01	文字	30	勘定科目の記述。

表 5:F1002Z1 の任意フィールド

次のフィールドは、未編集 MSC インタオペラビリティ・テーブル(F1002Z1)の任意フィールドです。これらのフィールドは、複数サイトの集計の処理に必須ではありません。これらのフィールドの値は、複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)に書き込まれますが、複数サイトの集計プログラムによって使用されることはありません。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	定義
補助元帳	SZSBL	文字	8	トランザクションの補助元帳を示す値。値を入力した場合は、補助元帳タイプフィールド(SZSBLT)にも値を入力する必要があります。
補助元帳タイプ	SZSBLT	文字	1	トランザクションの補助元帳タイプを示す値。入力する値は、ユーザー定義コード・リスト(00/ST) - 補助元帳タイプに設定されている必要があります。
通貨コード - 開始	SZCRCD	文字	3	取引通貨を識別するコード。通貨コード・テーブル(F0013)に存在する値を入力する必要があります。
通貨コード - 指定	SZCRCX	文字	3	取引の通貨を示すコード。通貨コード・テーブル(F0013)に存在する値を入力する必要があります。

金額－期首残高/ 前年末繰越	SZAPYC	数字	15	累計前年度以前。この金額は、期首残高および作業原価勘定科目の期首残高として使用されます。
金額－転記額 01	SZAN01	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額－転記額 02	SZAN02	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額－転記額 03	SZAN03	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額－転記額 04	SZAN04	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額－転記額 05	SZAN05	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額－転記額 06	SZAN06	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額－転記額 07	SZAN07	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額－転記額 08	SZAN08	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。

金額 - 転記額 09	SZAN09	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額 - 転記額 10	SZAN10	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額 - 転記額 11	SZAN11	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額 - 転記額 12	SZAN12	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額 - 転記額 13	SZAN13	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額 - 転記額 14	SZAN14	数字	15	指定会計期間中に転記された正味金額。(SZAN01 は会計期間 01 を表す、など。)会社固定情報テーブル(F0010)の会計期間が使用されます。転記済み正味金額は、期間の開始日から終了日までのすべての借/貸金額の合計です。
金額 - 前年度計上額転記	SZAPYN	数字	15	前年度末正味転記。損益データ計算書比較にこの番号が使用されます。
金額 - 週累計	SZAWTD	数字	15	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
金額 - 当初/期首予算	SZBORG	数字	15	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
申請済み予算	SZBREQ	数字	15	このフィールドは、集計処理時に使用されません。
承認済み予算	SZBAPR	数字	15	このフィールドは、集計処理時に使用されません。

表 6:F1002Z1 の無視されるフィールド

次の表のフィールドは、システムにより無視されます。これらのフィールドの値は使用されず、複数サイトの集計転送ファイル・シテーブル(F1002)にも書き込まれません。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ
ユーザー予約参照	SZURRF	文字	15
ユーザー予約コード	SZURCD	文字	2
ユーザー予約コード	SZURC1	文字	3
ユーザー予約コード	SZURC2	文字	10
ユーザー予約金額	SZURAT	数字	15
ユーザー予約番号	SZURAB	数字	8
トランザクション入力者	SZTORG	文字	10

処理オプション: 受信集計データの処理(R100271)

モード

モード 1. 更新を行う処理モードを入力してください。1 = テスト・モード(レポート印刷) 2 = 最終モード(テーブル F1001Z1 を F1001、F1002Z1 を F1002 にそれぞれ更新)

仕訳処理

仕訳処理

1. 集計仕訳処理のバージョンを入力してください。ブランクの場合、集計仕訳処理は実行されません。

バージョン

データ除去

データ除去

1. 処理が完了した後、F1001Z1 および F1002Z1 のデータをすべて除去するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、データは除去されません。

受信集計の改訂

整合性レポートを実行した後で、対応する仕訳を生成する前に、受信集計の改訂が必要な場合があります。〈受信集計データの改訂〉プログラム(P1002Z1)を使用して、受信集計データを改訂します。

▶ 受信集計を改訂するには

〈受信複数サイト集計データ〉メニュー(G1023)から〈受信集計データの改訂〉を選択します。

1. 〈複数サイト集計(未編集トランザクション)の処理〉で、次のうち必要なフィールドに値を入力して改訂するレコードを識別し、[検索]をクリックします。

- ユーザーID
- EDI バッチ No.
- レコード No.
- 処理済み
- 集計名

2. 改訂するレコードを選んで、[選択]をクリックします。

3. 〈複数サイト集計(未編集トランザクション)の改訂〉で、次のうち必要なフィールドに値を入力するか変更します。

- ユーザーID
- EDI バッチ No.
- レコード No.
- 処理済み
- 集計名
- 伝送レコード数
- 送信日付
- 受信レコード数
- 受取日付
- 期間
- 会計年度
- 西暦上 2 桁
- 元帳タイプ
- 会社

4. グリッド行に、改訂する各レコードについて、次のうち必要なフィールドに値を入力するか変更します。
 - 処理済み
 - ビジネスユニット
 - 主科目
 - 補助科目
 - 記述
 - 補助元帳
 - 補助タイプ
 - 期首残高/前年繰越
 - 転記額 01
 - ファイル行 ID
5. 新しい取引を追加するには、最初のブランク行に移動し、上記のフィールドに値を入力します。
6. 新しい見出しレコードを追加するには、[OK]または[キャンセル]をクリックして〈複数サイト集計(未編集トランザクション)の処理〉フォームに戻り、[追加]をクリックして上記のフィールドに値を入力します。

受信集計の除去

〈受信複数サイト集計データ〉メニュー(G1023)から〈受信集計データの除去〉を選択します。

処理済みの複数サイトの集計は、ユーザーが除去するまで、未編集 MSC インタオペラビリティ見出しテーブル(F1001Z1)と未編集 MSC インタオペラビリティ・テーブル(F1002Z1)に保持されます。〈受信集計データの除去〉プログラム(P1002Z1P)を使用して、集計を除去します。バッチの処理が正常に完了した後で、集計を除去してください。

〈受信集計データの処理〉プログラム(R1002Z1)では、処理完了時にテーブルを自動的に除去するように処理オプションを設定できます。

バッチ仕訳の自動作成

ターゲット会社で複数サイトの集計を受け取った場合は、整合性レポートを実行して受け取ったデータが正確であるか確認します。次に、集計された勘定残高の仕訳を生成して間違いがないか確認したら、〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)を実行して集計した残高で勘定残高テーブル(F0902)を更新する必要があります。

参照

- 受信データの整合性を保つために実行する整合性レポートについては、『一般会計』ガイドの「複数サイトの集計の整合性レポートの実行」

はじめる前に

□ 次の整合性レポートをターゲット会社で実行してください。

- 前期残高の整合性レポート (R10700)
- ユーザー定義コード制御レポート(R107011)
- 主科目/補助科目制御レポート(R107021)
- ビジネスユニット/勘定科目月次比較レポート(R10701)
- 集計貸借対照表(R10150)
- 集計損益計算書(R10250)

複数サイトのバッチ仕訳の作成

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈残高集計仕訳〉を選択します。

ターゲット会社で、ソース会社から受け取った集計勘定残高の仕訳を作成できます。〈残高集計仕訳〉プログラム(R10480)では、異なる集計バッチ間の相違に基づいて仕訳を作成します。

次のような場合があります。

集計バッチ	日付	集計残高	仕訳額
#1	2005 年 1 月 1 日	115,000.00	115,000.00
#2	2005 年 2 月 1 日	116,450.00	1,450.00 (116,450.00 -115,000.00)

〈残高集計仕訳〉バッチ・プログラムを実行すると、システムは複数サイトの集計転送ファイル見出しテーブル(F1001)、複数サイトの集計転送ファイル・テーブル(F1002)、および複数サイトの集計転送ファイル - カテゴリ・コード(F1003)テーブルが読み込まれ、仕訳アップロード・テーブル(0911Z1)に仕訳が作成されます。

このバッチ・プログラムは、テストまたは最終モードで実行することができます。テスト・モードでは、仕訳のレポートが印刷されますが、F0911Z1 テーブルは更新されません。

最終モードでは、F0911Z1 テーブルに仕訳が作成されます。該当する処理オプションを設定している場合には、仕訳レポートが印刷されます。

このレポートには、ソース会社の集計残高仕訳がソース・システム ID およびバッチ番号別に印刷されます。バッチ合計も印刷されます。

ビジネスユニット(BU)カラムと勘定科目(AC)カラムは、自動的に作成されたビジネスユニットと勘定科目の情報を提供します。これらのカラムに表示される値は次のとおりです。

プランク	ビジネスユニットまたは勘定科目が既に存在します。
1	処理中にエラーが発生したため、ビジネスユニットまたは勘定科目は自動作成されませんでした。
2	ビジネスユニットまたは勘定科目が自動作成されました。

ビジネスユニットまたは勘定科目が〈残高集計仕訳の作成〉プログラムにより自動的に作成された場合、最新の情報を表示したレポートが作成されます。

F0911Z1 テーブルに仕訳が作成される際に、各仕訳に対して次の処理が実行されます。

- [摘要]フィールドにソース・システム ID、バッチ番号、転送日付を入力
- [取引データ No.]フィールドに集計名を入力
- [元帳日付]フィールドに対応する会計処理期間の最終日付を入力
- [ユーザーID]フィールドにソース・システム ID を入力

注:

勘定科目の種類に関係なく、勘定残高テーブル(F0902)の[繰越残高]フィールドは常に更新されます。通常、損益計算書勘定の繰越残高金額は表示されません。ただし、複数サイトの集計の開始日以降累計レポートを作成できるように、損益計算書勘定の期首残高が表示されます。

処理オプション:残高集計仕訳(R10480)

モード

1. 更新を行うモードを入力してください。0 = テスト・モードでレポート出力(デフォルト) 1 = 最終モードでレポート出力 2 = 最終モード(レポートなし)

モード

会社

1. 更新する集計会社を入力してください。ブランクの場合、集計転送テーブル(F1001)で定義された会社が表示されます。

集計会社

元帳タイプ

1. 更新する元帳タイプを入力してください。ブランクの場合、集計転送テーブルで定義された元帳が表示されます。

元帳タイプ

前期間

1. 前期間と現行期間の集計差異に対する調整仕訳を前期間に作成するには、“1”を入力してください。現行期間に調整仕訳を作成するには、“2”を入力してください。前期間との差異を無視する場合は“3”を入力してください。ブランクの場合、調整仕訳は作成されず、レポートにエラーが印刷されます。

前期間の調整

2. 前期間と現行期間の繰越残高の集計差異を勘定残高テーブル(F0902)に直接書き込むには、“1”を

入力してください。ブランクの場合、勘定残高テーブルは更新されません。

勘定残高テーブルの直接更新

ビジネスユニット

1. 集計テーブルにあつてビジネスユニットマスターにはないビジネスユニットを自動的に作成するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、ビジネスユニットの自動作成は行われません。

ビジネスユニット自動作成

2. ビジネスユニット作成時のビジネスユニットタイプを入力してください。

ビジネスユニットタイプ

勘定科目コード

1. 集計ファイルにあつて勘定科目マスターにはない勘定科目を自動的に作成するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、勘定科目の自動作成は行われません。

勘定科目自動作成

仕訳処理

1. バッチ仕訳処理および作成後、〈バッチ仕訳処理〉を自動的に実行するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、〈バッチ仕訳処理〉は自動的に実行されません。

自動バッチ仕訳処理

2. 実行する〈バッチ仕訳処理〉のバージョンを入力してください。デフォルトはバージョン ZJDE0001 です。

バージョン

処理オプションの追加情報

ビジネスユニット処理オプション (ビジネスユニットの自動作成)	複数サイトの集計転送テーブル(F1002)のビジネスユニットがターゲットに存在しない場合は、ビジネスユニットが自動的に作成されます。
勘定科目コード処理オプション (勘定科目の自動作成)	F1002 テーブルの勘定科目がターゲットに存在しない場合は、勘定科目が自動的に作成されます。

残高集計仕訳のデータ選択

転送ファイル状況を EQ (=) 1 に設定する必要があります。

複数サイトのバッチ仕訳の検討と改訂

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈仕訳の検討〉を選択します。

バッチを処理する前に、〈仕訳の改訂〉プログラム(P0911Z1)を使用して複数サイトの集計のために仕訳を検討して訂正できます。仕訳アップロード・テーブルで作成された個々の仕訳を検討できます。

〈仕訳の検討〉プログラムを使用して仕訳の改訂も可能です。たとえば、処理する前に追加や訂正が必要な場合があります。

複数サイトのバッチ仕訳の処理

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈バッチ仕訳処理〉を選択します。

複数サイトの集計の仕訳を検討/改訂後に〈バッチ仕訳処理〉プログラム(R09110Z)を実行して、仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)から取引明細テーブル(F0911)へ仕訳を処理します。

〈バッチ仕訳処理〉プログラムを実行後、バッチを転記する必要があります。そうすることで勘定残高テーブル(F0902)に集計の金額が反映されます。

参照

- 〈バッチ仕訳処理〉プログラム(R09110Z)によるバッチ仕訳の処理については、『一般会計』ガイドの「バッチ仕訳の処理」

複数サイト仕訳の処理済み後の除去

〈複数サイトの集計〉メニュー(G1021)から〈処理済み仕訳の除去〉を選択します。

処理済み仕訳は、一括して削除するまでバッチ・テーブルに存在します。バッチ処理を正常に完了した後で、処理済みのバッチを除去してください。

参照

- バッチ仕訳の除去については『一般会計』ガイドの「処理済み後のバッチ仕訳の除去」

一般会計の締め処理

会計期間および会計年度の締め作業の一環として、次のタスクを行う必要があります。

- 会計期間の締め
- 財務報告日付の変更
- 会計年度の締め

これらの基本的な処理に加えて会社独自の決算処理があり、それらの詳細手順はまとめて文書化しておきます。

締め処理に欠かせない手順の 1 つが整合性レポートの作成です。整合性レポートによって、残高を最終的に確定する前にデータの不整合を発見することができます。各期間や会計年度の締め前に限らず、期間や年度の途中でこのレポートを印刷することにより、問題の発見、修正をタイムリーかつ効果的に行うことができます。

会計データの正確さを期すためには、整合性レポートを定期的に行います。

参照

- 締め作業の一環として実行する整合性レポートについては、『一般会計』ガイドの「整合性レポート」

会計期間の締め

会計期間の締めには、特別の処理は必要ありません。現行会計期間を 1 期間増やすだけで、締め処理ができます。

売掛管理と買掛管理システムの現行会計期間を、一般会計システムの現行会計期間以降とすることは可能ですが、それ以前にはできません。つまり、次の処理が実行できます。

- 売掛管理システムと買掛管理システムは、一般会計システムとは別に締めます。そうすることで各システムが現行期間に異なる期間を使用できます。ただし、3 つのシステムの会計期間が一致している場合、一般会計システムのみでの締めで、3 つのシステムの会計期間がすべて締められ、次の期間に進みます。
- 売掛/買掛管理システムの期間を再オープンせずに、一般会計システムの期間を再オープンします。たとえば、一般会計固定情報で前期間への入力をできないように設定している場合に、前期間に入力する必要がでてきたときに期間を再オープンします。

システムは通常次の順序で締めますが、必ずしもこの順序で締める必要はありません。

1. 買掛管理
2. 売掛管理
3. 一般会計

会計期間を締めると、日付チェックのために使われていた日付がリセットされます。現行期間以外の日付で仕訳を入力すると、次の警告またはエラーが表示されます。

- 既に締めた期間の場合、過去期間(PBCO)
- 将来の期間の場合、未来期間(PACO)
- 将来の年度の場合、次年度以降(WACO)
- 既に締めた年度の場合、前年度以前(PYEB)

通常、会計期間の財務諸表を印刷する前にその期間を締めます。過去のどの期間についても財務諸表を印刷できます。

〈会社の処理〉、〈一括締め〉、〈会社の設定〉の各フォームで行う追加、変更、削除で会社固定情報テーブル(F0010)が更新されます。

締めた期間を再び開くには、期間を 1 つ減らします。たとえば、現行期間が 6 の場合は、期間 5 に変更します。

注:

期間の変更は、システムを終了してサインオンすると有効になります。

期間締めのチェックリスト

会社によって、会計期間を締める前にさまざまな処理を行います。次のリストは、ほとんどの会社に共通ないくつかの処理をあげていますが、締め処理は会社によって異なるため、この限りではありません。

- ☐ 未払費用、未収収益などの入力
- ☐ 全バッチの検討と転記
- ☐ 整合性レポートの実行とエラーの訂正
- ☐ 総勘定元帳と銀行残高の調整
- ☐ 買掛/売掛管理システムの会計期間の締め
- ☐ 財務報告期間の次の期間への変更
- ☐ 財務レポートの実行

▶ 1 つの会社の会計期間を締めるには

〈定期および年次処理〉メニュー(G0924)から〈会計期間の締め〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、検索対象を特定の会社に絞り込むには、次のフィールドの 1 つに値を入力して[検索]をクリックします。

- 会社
- 名称

2. 会計期間を締める会社を選んで[選択]をクリックします。

PeopleSoft

会社の設定

OK キャンセル フォーム ツール

会社 00001 名称 Financial/Distribution Company

会社の設定 62期間会計処理 通貨

一般会計

会計期間パターン R

期間 12

現行期間 6

年度開始日付 05/01/01

会社住所No.

買掛管理

現行期間 6

年度開始日付 05/01/01

仮勘定の使用 ☐

売掛管理

現行期間 6

年度開始日付 05/01/01

財務レポート

レポート期間 6 報告年度 05

3. 〈会社の設定〉で、[一般会計]見出しの下にある次のフィールドの値を 1 増やします。

- 現行期間

システムが一般会計システムの会計期間を締めます。買掛/売掛管理システムと一般会計が同じ会計期間の場合は、買掛/売掛管理システムも締めます。

4. 一般会計/売掛管理システムを締めずに買掛管理システムを締めるには、[買掛管理]見出しの次のフィールドの値を 1 増やします。

- 現行期間

売掛管理システムと買掛管理システムを個別に締めると、その期間の最終レポートに対して一般会計システムは締めていないままになります。

5. 一般会計システムと買掛管理システムを締めずに売掛管理システムを締めるには、[売掛管理]見出しの次のフィールドの値を 1 増やします。

- 現行期間

6. [OK]をクリックします。

7. システムを終了して再スタートします。

現行期間の変更は、再スタートすると有効になります。

フィールド記述

記述	用語解説
現行期間	一般会計システムの現行会計期間。仕訳入力などの際、元帳日付がこの現行期間と照合されて PBCO(過去期間)、PACO(未来期間)など日付に関する警告またはエラーメッセージが表示されます。
現行期間	売掛管理システムの現行会計期間。取引入力の際、元帳日付がこの現行期間と照合されて PBCO、PACO など日付に関する警告またはエラーメッセージが表示されます。
現行期間	買掛管理システムの現行会計期間。取引入力の際、元帳日付がこの現行期間と照合されて PBCO、PACO など日付に関する警告またはエラーメッセージが表示されます。

▶ 複数の会社の会計期間を締めるには

各会社の現行期間と会計年度が同じ場合、それらの会社の会計期間を同時に締めることができます。

〈定期および年次処理〉メニュー(G0924)から〈期間の締め(複数会社)〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、現行期間と会計期間パターンが同じ会社を絞り込むには、次の検索フィールドに該当する値を入力します。
 - 年度開始日付
 - 現行期間一般会計
2. [検索]をクリックします。
3. 会計期間を締める会社を選択します。
4. [ロー]メニューから[一括締め]を選択します。

PeopleSoft®

一括期間締め

OK キャンセル ツール

更新するシステムやレポートの
年度と期間を指定してください。

	現行 期間	会計 年度
一般会計	<input type="text"/>	<input type="text"/>
財務レポート	<input type="text"/>	<input type="text"/>
買掛管理	<input type="text"/>	<input type="text"/>
売掛管理	<input type="text"/>	<input type="text"/>

5. 〈一括期間締め〉で、現行期間および現行会計年度の次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 一般会計
 - 財務諸表等
 - 買掛管理
 - 売掛管理
6. 締め処理を確認するには、〈会社の処理〉で各会社について次のフィールドを検討し、現行期間が1つ増えていることを確認します。
 - 現行期間一般会計
 - 現行期間買掛管理
 - 現行期間売掛管理

財務報告日付の変更

通常、財務諸表等を印刷する前に対象となる会計期間を締めます。このためには、現行期間と年度以外の財務報告日付を使用してください。財務報告の日付を変更するには、〈会社名および番号〉プログラム(P0010)を使用します。

財務報告日付は、会計システムで印刷するすべてのレポートで使われます。レポートのバージョンで期間や会計年度を指定して、この日付を一時変更することができます。

会社を追加すると、その会社の財務報告日付は自動的に現行の会計期間と年度に設定されます。この日付は手入力で変更を行った場合にのみ更新されます。

会社 00000 の財務報告日付は、その他の会社を使う日付と同じ日付である必要があります。次のレポートでは会社 00000 の財務報告日付が使用されます（データ順序の最初のフィールドが会社またはビジネスユニットの場合を除く）。

- 損益計算書レポート(R10211B)
- 貸借対照表レポート(R10111B)

会社レコードは、会社固定情報テーブル(F0010)で更新されます。

財務報告の日付変更は 1 社ずつの変更も複数の会社の一括変更も可能です。

▶ 財務報告日付を変更するには

〈定期および年次処理〉メニュー(G0924)から〈会計期間の締め〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、検索対象を絞り込むには次のフィールドの 1 つに値を入力します。

- 会社
- 名称

2. [検索]をクリックします。

3. 会社を選び[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

会社の設定

OK キャンセル フォーム ツール

会社 00000 名称 J.D. Edwards & Company

会社の設定 62期間会計処理 連携

一般会計		買掛管理	
会計期間パターン	R	現行期間	6
期間数	12	年度開始日付	05/01/01
現行期間	6	仮勘定の使用	<input type="checkbox"/>
年度開始日付	05/01/01		
会社住所No.		売掛管理	
		現行期間	6
		年度開始日付	05/01/01
財務レポート			
レポート期間	6	報告年度	05

4. 〈会社の設定〉プログラムで、[財務レポート]見出しの下のフィールドの値を変更して[OK]をクリックします。

- レポート期間
- 報告年度

▶ 複数の会社の財務報告日付を変更するには

〈定期および年次処理〉メニュー(G0924)から〈会計期間の締め〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で財務報告日付を変更する会社を選択して、[ロー]メニューから[一括締め]を選択します。

PeopleSoft®

一括期間締め

OK キャンセル ツール

更新するシステムやレポートの年度と期間を指定してください。

	現行 期間	会計 年度
一般会計	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
財務レポート	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
買掛管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
売掛管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2. 〈一括期間締め〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 現行期間
- 会計年度

フィールド記述

記述	用語解説
レポート期間	財務報告用に現行期間以外の期間を指定することができます。財務諸表などの月次/年次決算レポートを作成するのは月次/年次締めのしばらく後になる場合もよくあります。このフィールドをレポートを作成する期間に変更するだけで、現行期間より前のどの期間のレポートでも印刷することができます。
報告年度	有効な値は次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> 00 から 99 -特定の会計年度 ブランク -現行の会計年度(財務報告日付) * -すべての会計年度 -9 から-1 -過去の会計年度(財務報告日付に対応) +1 から+9 -将来の会計年度(財務報告日付に対応)

会計年度の締め

会計年度を締めると、システムは次の処理を行います。

- 繰越利益の計算と転記
- 繰越利益勘定へ転記した仕訳を最終の繰越利益額へ組み入れ
- 勘定残高テーブル(F0902)の繰越残高と前年度末残高の更新

勘定科目の種類に関係なく、勘定残高テーブルの[繰越残高]フィールドは常に更新されます。ただし、AAI 項目 GLG6 および GLG12 を使用するオンライン照会またはレポートでは損益勘定の繰越残高は表示されません。作業原価システムで一般的に使用する開始日以降累計レポートを作成できるように、システムにより勘定残高テーブルの[繰越残高]フィールドに値が入力されます。

- 繰越利益レポートの印刷

現行会計期間や会計年度は自動的に変更されません。変更はユーザーが手入力で行います。

総勘定元帳の年度末残高を調整する場合、売掛管理システムと買掛管理システムを締める必要があります。繰越利益を正しく計算するには、一般会計システムも締める必要があります。

年度の締めは必要に応じて何回でも行うことができます。たとえば、次の処理を実行できます。

- 次年度の取引を入力できるよう直ちに当年度を締め、決算調整や監査調整の入力後にもう一度年度締めを行う
- 会計年度中のどの時点でも年度締めを行い、開始日以降累計額を更新して累計レポートを作成する

〈会計年度の締め〉プログラムの実行回数で残高が倍増することではなく、常に正しい残高が計算されます。たとえばプログラムを 2 回実行しても、残高が倍になることはありません。プログラムを 3 回実行しても残高は 3 倍にはなりません。

元帳タイプ・マスター(F0025)での設定情報に基づいて、元帳タイプの繰越利益が計算されます。たとえば、次のような項目を指定します。

- 元帳タイプは貸借一致する必要があるかどうか
- 元帳に対して繰越利益を計算するかどうか

注:

繰越利益勘定に調整が必要な場合は、繰越利益勘定に調整を入力しないでください。繰越利益勘定と同じビジネスユニットと主科目を使用し、補助科目のみ新しいものを使用して新しい勘定科目を作成する必要があります。繰越利益勘定に金額を入力すると予期せぬ結果になることがあります。

はじめる前に

- AAIと元帳タイプが正しく設定されていることを確認してください。
- 年度締めを含めて繰越利益を計算する各元帳タイプについて、〈元帳タイプ規則の設定〉フォームで[繰越利益勘定の計算]オプションをオンにします。『一般会計』ガイドの「元帳タイプの設定」を参照してください。

予算金額元帳タイプの会計年度の締め

会計年度を締めると、予算元帳タイプの勘定科目も含め、すべての勘定科目の繰越残高が計算されます。予算元帳は主に作業原価計算に使用します。年度内に完了しなかった作業がある場合、次の作業原価元帳タイプの当初予算を次年度に繰り越す必要があります。

- JA(作業原価予算金額)
- JU(作業原価予算数量)
- PA(金額の作業原価コミットメント)
- PA(数量の作業原価コミットメント)

当初予算金額の処理方法は、処理オプションや元帳タイプ・マスター(F0025)での元帳タイプの設定により決定されます。予算元帳タイプには、次のような規則があります。

- 予算金額を自動更新するには、ユーザー定義コード(09/LT)と元帳タイプ・マスターで各予算元帳タイプを設定する。元帳タイプが設定されていない場合、新年度への繰越は行われません。
- 次年度のレコードが勘定残高テーブル(F0902)に既にある場合、当初予算金額の更新、非更新を処理オプションで設定する。
- 次年度のレコードが勘定残高テーブルにない場合は、処理オプションは無視される。その場合、当初予算金額を繰り越すかどうかは予算元帳タイプによって決定されます。

年度締めで使用される AAI

会計年度の締め処理時には、次の AAI(自動仕訳)項目が使用されます。

GLG4(繰越利益)	GLG4 は、各会社の繰越利益を含む勘定科目コードを定義します。繰越利益を計上する主科目が会社によって異なる場合、J.D. Edwards では会社ごとにこの AAI を設定することをお勧めします。繰越利益は、各会社の各元帳タイプに対して GLG6 - GLG12 範囲に勘定科目を追加することで計算されます。 すべての会社で繰越利益を計上する主科目が同じ場合は、会社 00000(ビジネスユニットはブランク)で GLG4 を設定するだけで済みます。この場合、プログラムではビジネスユニットが会社として扱われるため、貸借対照表のビジネスユニットと会社番号は同一である必要があります。たとえば、会社 00100 の締め処理はビジネスユニット 100 に対して行われます。
GLG6(開始収益勘定)	GLG6 は、損益勘定範囲の最初の勘定科目を定義します。
GLG12(終了損益勘定)	GLG12 は、損益勘定範囲の最後の勘定科目を定義します。この AAI が未定義である場合、デフォルトの勘定科目 999999.99999999 が使用されます。

注意:

年度の締め後に AAI を変更して再び締め処理を行うと、結果が異なる場合があります。

年度締めのチェックリスト

会社によって、会計年度を締める前にさまざまな処理を行います。次のリストは、ほとんどの会社に共通ないくつかの処理をあげています。

- 現行期間の締め処理。年度末期間を変更する時に現行期間を締めることもできます。
- 全バッチの検討と転記。
- 監査調整の入力と転記。多くの会社で監査調整のための会計期間を別に設けています。
- 現行期間を前年度末の期間に戻さずに監査調整を入力することが可能。これを行うには、伝票タイプ##(前年度の取引)を使用してください。警告メッセージが表示されますが、取引は入力できます。この伝票タイプは、〈仕訳入力〉プログラムでのみ使用できます。
- 年度末の財務諸表、試算表、その他必要なレポートの実行。
- 整合性レポートの実行。
- 勘定残高テーブル(F0902)にアクセスしているユーザーがいないことを確認。ユーザーがアクセスしていると、繰越残高計算時にレコードが正しく取り込まれない場合があります。
- 繰越残高を計算して次の会計年度用の勘定科目レコードを作成するために、年度締めを行う。
- 年度末期間の変更。これは自動的に行われません。現行期間(まだ変更していない場合)と会計年度を変更してください。
- 財務報告日付の変更。

〈年度締め〉プログラムの実行

〈定期的および年次処理〉メニュー(G0924)から〈会計期間の締め〉を選択します。

〈年度締め〉プログラム(R098201)を実行して会計年度を締めると、締めた会社と繰越利益勘定/金額が記載された年度締めレポートが作成されます。このレポートで、会社の締め処理が正常に行われたかどうかを確認してください。

複数の会社を締めても繰越利益を 1 つにまとめることができます。この機能は、会社内の各部門をそれぞれ会社として設定している場合に必要となります。1 つの繰越利益勘定に対してこれらの部門を締め、法律上の会社の連結財務諸表を作成することができます。

また、該当する処理オプションを設定すると、繰越利益の計算に使われた勘定科目とその残高の内訳を印刷することもできます。これは、問題となりそうな個所や正しくない繰越利益を調べる際に役立ちます。

繰越利益の明細リストは、長くなる場合があります。

繰越利益の計算を検索する必要がある限り、印刷しないことをお勧めします。

年度を締めた後、会社の貸借を一致させるために会社間決済仕訳の作成が必要な場合があります。
 〈年度締め〉プログラムでは、繰越利益が繰越利益勘定に転記されますが、会社間決済の自動仕訳は作成されません。

何らかのエラーにより会社の締め処理が行われなかった場合は、年度締めレポートにそのエラーが記載されます。エラーとその解決方法の例は次のとおりです。

	AAI 項目 GLG4 が使用する繰越利益勘定を設定してください。
締めプログラムで AAI 項目 GLG6 が見つからない	AAI 項目 GLG6 を設定して開始収益勘定を定義してください。

AAI 項目 GLG12 が設定されていなくても、年度締めレポートにはエラー・メッセージは記載されません。デフォルトの勘定科目として 99999.99999999 が使用されます。

処理オプション: 年度締め (R098201)

損失／利益

このオプションにより、今年度の転記額がゼロの場合に、次年度の損益勘定科目レコードを作成するかを選択できます。

残高ゼロの損益勘定を作成するには、“1”を入力してください。

当初予算

このオプションにより、次年度レコードがあるかないかに関係なく、当初予算一時変更するかを選択できます。

当初予算を一時変更するには、“1”を入力してください。

印刷

このオプションにより、繰越利益額の計算内訳を印刷するかを選択できます。

計算の内訳を印刷するには、“1”を入力してください。

処理オプションの追加情報

損/益処理オプション	作業原価勘定(作業)を貸借対照表と損益計算書のどちらに計上するかは業種によって異なります。損益計算書として設定する場合は、作業が年内に完了しない場合があります。この場合は、次年度へ勘定残高を繰り越します。
当初予算処理オプション	作業原価勘定科目を使用して当初予算を入力し、変更オーダーに従って変更を行います。たとえば、1996 年度で予算化された作業が 1999 年度に完了予定である場合があります。1999 年度で予算情報を当初予算に追加しています。当初予算で新しい情報を変更するには、“1”を入力します。

年度締めのためのデータ選択とデータ順序

注意:

データ選択と順序に関する次の規則を守ってください。これらは、締め処理を正しく行うために非常に重要です。

- 同時に2つ以上の年度を締めることはできません。1年ずつ順番に締めてください。
 - 同じ繰越利益勘定に対して複数の会社を締める場合は、次の規則に従ってください。
 - 1つのバージョンを使って締め処理を行う会社をすべて選択する。
 - 同時に締める会社の会計期間パターンはすべて同じにする。
 - 会計年度を選択する。
 - これ以外のデータ選択を指定しない。
 - 会計年度、会社、元帳タイプというデータ順序を使用する。この順序は変更しないでください。
-

仕訳のオフライン処理

仕訳のオフライン処理により、一般会計システムで処理する前に、大量の仕訳の入力と管理を効率的に行うことができます。たとえば、遠隔地でサーバーへ常時アクセスできない場合、通常の業務時間内はローカル環境のパソコンで仕訳を作成した方が、低コストで高い生産性を実現できる場合があります。後からサーバーに仕訳をアップロードして、オフピーク時に処理できます。

仕訳をアップロードした後、バッチ仕訳処理を使用して取引明細テーブル(F0911)にレコードを作成します。

参照

- J.D. Edwards でのオフライン処理の使用については、『CNC(コンフィギュラブル・ネットワーク・コンピューティング)』ガイドの「オフライン処理」
- コスト・オブジェクト情報での仕訳のアップロードについては、『収益性分析』ガイドの「オフライン処理時のコスト・オブジェクト・トラッキング」

仕訳のオフライン処理用のマスター・テーブルのダウンロード

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈マスター・テーブルのダウンロード〉を選択します。

クライアント PC で仕訳を作成する前に、サーバーからテーブルをダウンロードする必要があります。これらのテーブルは、トランザクションの作成および検証に必要です。たとえば、仕訳を作成する際に必要な勘定科目情報を得るには、住所録マスター(F0101)と勘定科目マスター(F0901)をダウンロードする必要があります。

各テーブルを個別にダウンロードする必要があります。データ選択またはカテゴリ・コードを使用して、各テーブルからダウンロードする情報を指定することができます。〈マスター・テーブルのダウンロード〉プログラムの各バージョンは、テーブルとそれに関連するテーブルを示します。

次の表は、仕訳のオフライン処理にローカル・マシンに必要なビジネス・データ・テーブルを示しています。各テーブルは、1 つのバージョンと関連しています。すべてのバージョンがすべてのテーブルに関連している必要はありません。〈オフライン仕訳の改訂〉プログラム(P0911Z1)でこれらのテーブル用に新しいバージョンを作成することができます。

F0004	ユーザー定義コード・タイプ
F0005	ユーザー定義コード
F0006	ビジネスユニット・マスター
F0008	会計期間パターン
F0009	一般会計固定情報
F0010	会社固定情報

F0013	通貨コード
F0014	支払条件
F0022	税規則
F0041Z1	トランザクション制御
F0101	住所録マスター
F0111	人名録
F0116	日付別住所
F0901	勘定科目マスター
F0907	勘定科目表形式
F0911Z1	仕訳アップロード・テーブル
F4008	税域
F4801	作業オーダー・マスター

ビジネス・データ・テーブルに加えて、自動採番テーブル(F0002)や会社/会計年度別自動採番テーブル (F00021)などのテクニカル・データ・テーブルもダウンロードする必要があります。

ダウンロードした各テーブルに対してダウンロード・レポートが作成されます。このレポートで、PC にダウンロードしたレコード数を確認してください。

マスター・テーブルをダウンロードした後、オフラインで取引を入力することができます。

はじめる前に

- ほとんどの場合、システム管理者が必要なマスター・テーブルをダウンロードします。ダウンロードが既に実行されているか確認してください。
- マスター・テーブルをダウンロードするには、サーバーに接続して本番環境にサインオンしていることを確認してください。

参照

- オフライン処理のためにダウンロードが必要なテクニカル・データ・テーブルについては『CNC インプリメンテーション』ガイドの「オフライン処理に必要なテクニカル・データ・テーブル」

オフラインでの仕訳の作成

マスター・テーブルをダウンロードした後、オフライン環境で J.D. Edwards 形式の仕訳を作成することができます。サーバーで処理する仕訳をアップロード(または転送)する準備ができるまでは、オフラインで仕訳を入力して保存しておきます。

オフラインで仕訳を作成すると、システムは次の処理を実行します。

- テーブルからダウンロードした情報に基づいて、各仕訳をチェックする
- 各仕訳の取引制御レコードを作成して状況 1(処理準備完了)を割り当て、取引制御テーブル(F0041Z1)に保管する

オフラインで仕訳を作成した場合、それらの仕訳をアップロードして処理するまでは、伝票番号は割り当てられません。その代わりに、各仕訳には取引番号が割り当てられます。

オフライン処理では、次の仕訳を入力することができます。

- 基本仕訳
- パーセント仕訳モデル
- パーセント仕訳
- モデル仕訳

仕訳のアップロードと処理を行う前に、それらを検討することができます。

参照

- [通貨]フィールドについては、『多通貨処理』ガイドの「外貨建ての仕訳を入力するには」
- 税付き仕訳の入力については『Tax Reference(税リファレンス)』ガイドの「Store & Forward and Batch Journal Entries with VAT(オフライン税付きバッチ仕訳)」

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- パーセント仕訳の入力については、「パーセント仕訳の入力」
- モデル仕訳の入力については、「モデル仕訳の作成」
- パーセント仕訳用モデルの入力については、「パーセント仕訳モデルの作成」
- モデルに基づいた仕訳の入力については、「モデルを使用した仕訳の入力」

テスト・モードでのオフライン仕訳入力の訂正

バッチ仕訳をテスト・モードで処理してエラーがあった場合、最終処理を行う前に修正することができます。

バッチ仕訳を修正するには、次の処理を 1 つ実行します。

- 外部ソースでバッチ・テーブルのデータを修正し、一般会計システムに再度バッチを転送する。
- 〈仕訳入力のオフライン処理〉フォームで、個別の取引を検索する。次に、〈オフライン処理仕訳の改訂〉フォームで取引を変更したり削除します。

参照

- バッチ仕訳の改訂については『一般会計』ガイドの「バッチ仕訳の改訂」

オフライン仕訳のサーバーへのアップロード

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈オフライン仕訳のアップロード〉を選択します。

ローカルで仕訳を作成したら、処理するためにサーバーへアップロードする必要があります。アップロードを実行するには、サーバーに接続して本稼働環境にサインオンする必要があります。

仕訳をアップロードすると、次の処理が実行されます。

- 仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)にレコードを作成する。
- PC で各仕訳の取引制御状況を 5(アップロード済み)に更新する。状況が更新された後は、PC 上でその仕訳を修正することはできません。サーバーでのみ修正可能です。
状況が 1(処理準備完了)か 2(エラー)の場合は、PC 上で変更することができます。
- サーバー上に各仕訳の取引制御レコードを作成し、状況 1(処理準備完了)を割り当てる。
- アップロードしたすべての仕訳に対して転送アップロード・レポートを印刷する。このレポートで、仕訳が正しくアップロードされたことを確認してください。

仕訳をアップロードして処理した後は、PC 上の仕訳の取引制御状況を更新し、サーバー上の仕訳の状況と一致させる必要があります。システムのパフォーマンスを最大限にするには、ピークの時間帯を避けて仕訳をアップロードします。

参照

- 仕訳のアップロード時のエラーについては『基本操作』ガイドの「メッセージの表示」
- メッセージを表示するための待ち行列については『基本操作』ガイドの「待ち行列の処理」

オフライン仕訳の処理

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈オフライン仕訳バッチ処理〉を選択します。

仕訳をアップロードした後、取引明細テーブルに取引を作成する必要があります。〈従業員待ち行列マネージャ〉プログラム(P012501)へエラー・メッセージが送信されます。

注意:

オフライン処理で実行するプログラムとバッチ仕訳処理で実行するプログラムは、結果は類似していますが異なります。オフライン仕訳入力用のバッチ処理プログラムを使用していることを確認してください。

参照

- 仕訳の投入と確認については『一般会計』ガイドの「バッチ仕訳の処理」
- 仕訳処理時のエラーについては『基本操作』ガイドの「メッセージの表示」
- メッセージを表示するための待ち行列については『基本操作』ガイドの「待ち行列の処理」

処理オプション:オフライン仕訳バッチ処理(R09110ZS)

バージョン・タブ

システムが使用する仕訳入力 MBF(P0900049)と〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)のバージョンを指定します。〈仕訳の転記〉プログラムのバージョンを指定する場合は、そのバージョンがサーバーに存在している必要があります。

1. 仕訳入力バージョン

blank = ZJDE0001

実行する仕訳入力 MBF(P0900049)のバージョンを入力してください。

〈仕訳入力 MBF 処理オプション〉プログラム(P0900049)のバージョンを指定します。
blankの場合、標準のバージョンが実行されます。

2. 転記バージョン

blank = 転記を実行しない

実行する転記プログラム(R09801)のバージョンを入力してください。

勘定残高テーブル(F0902)に転記するために転記プログラム(R09801)を自動的に実行する場合、実行するバージョンを指定します。この処理オプションをblankにすると、転記は実行されません。

処理タブ

〈オフライン仕訳バッチ処理〉をテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するか、貸借不一致の取引を処理するかどうか、および処理済みの取引を自動的に除去するかどうかを指定します。

1. 処理モード

blank = テストモード

1 = 最終モード

テスト・モードと最終モードのどちらでバッチを処理するかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

1 最終モード(ファイルを更新する)
ブランク テスト・モード(ファイルを更新しない)

2. 貸借不一致

ブランク = 貸借不一致の仕訳を処理できないようにする
1 = 貸借不一致の仕訳を処理する

貸借不一致の取引を処理できるようにするかどうかを指定します。

1 貸借不一致の取引も処理する
ブランク 貸借不一致の取引は処理しない

3. 除去

ブランク = 除去しない
1 = 除去する

バッチ・テーブルから処理済みの請求書を自動的に除去するかどうかを指定します。
有効な値は次のとおりです。

1 除去する
ブランク 除去しない(処理済みのフラグをたてるのみ)

メッセージ・タブ

警告メッセージを送信するかどうか、および電子メッセージの送信先ユーザーID を指定します。

1. 警告メッセージ

ブランク = ワークセンターに警告メッセージを送信する
1 = 警告メッセージなし

ワーク・センターで警告メッセージを作成しないようにするかどうかを指定します。
有効な値は次のとおりです。

1 警告メッセージを作成しない
ブランク 警告メッセージを作成する

2. 電子メッセージ

ユーザーID を入力してください。

電子メッセージを受け取るユーザーを指定します。この処理オプションを空白にすると、取引を入力したユーザーのワーク・センターにメッセージが送信されます。有効な値は次のとおりです。

ユーザーID

ここで指定したユーザーにメッセージが送信されます。

空白

取引を入力したユーザーにメッセージが送信されます。

照合タブ

すべてのバッチを承認済み状況で作成するか、一般会計固定情報で表示される状況を使用するかどうかを指定します。

1. バッチ承認

空白 = 一般会計固定情報デフォルト

1 = 承認

作成されたすべてのバッチの状況を承認済みにするかどうかを指定します。この処理オプションを空白にすると、一般会計固定情報に従ってバッチの状況が設定されます。有効な値は次のとおりです。

1

すべてのバッチの状況を承認済みにする

空白

一般会計固定情報に基づいてバッチの状況を設定する

取引制御レコードの更新

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈取引制御レコードの更新〉を選択します。

オフライン仕訳を処理した後は、ローカルでの各仕訳の取引制御状況は、サーバー上の仕訳の状況とは一致しません。ローカルの状況を更新して、サーバー上の状況と同じにする必要があります。この処理を行うには、〈取引制御レコードの更新〉プログラム(R0041Z1)を実行してください。

また、更新プログラムを実行して、サーバーにアップロードする際エラーのあった PC 上の仕訳を識別することも可能です。PC 上の仕訳には、サーバーのエラー状況が反映されます。PC 上でエラーのあった仕訳を見つけて修正した後、サーバーに再度アップロードします。その他の方法として、サーバーで修正することもできます。

また、ローカル環境で更新プログラムを使用して、仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)から処理済みトランザクションを除去することもできます。

オフライン仕訳の転記

〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳の転記〉を選択します。

取引明細テーブル(F0911)に仕訳を処理した後、〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)を使用して仕訳を転記します。〈仕訳の転記〉プログラムにより、それらの仕訳で勘定残高テーブル(F0902)が更新されます。

参照

- バッチ仕訳の転記については、『一般会計』ガイドの「会計バッチの転記」
- 仕訳転記時のエラーについては『基本操作』ガイドの「メッセージの表示」
- メッセージを表示するための待ち行列については『基本操作』ガイドの「待ち行列の処理」

処理済みオフライン仕訳の除去

〈オフライン仕訳入力〉メニュー(G09318)から〈オフライン仕訳の除去〉を選択します。

〈オフライン取引の除去〉プログラム(R0041Z1P)を実行する際に、仕訳が除去され取引仕訳バッチ・テーブル(F0911Z1)と取引制御テーブル(F0041Z1)のレコードが削除されます。ただし、これは実行しているプログラムの環境からのみです。

バッチ仕訳処理

J.D. Edwards のソフトウェア以外の外部システムに仕訳がある場合は、その仕訳を J.D. Edwards の取引として処理できるよう変換できます。PC データ入力、サードパーティーや顧客のシステム、電子データ交換(EDI)などの外部ソースからバッチ仕訳をアップロードすることができます。これを実行するには、取引仕訳バッチ・テーブル(F0911Z1)のフィールドに適切なデータを提供するカスタム・プログラムを作成する必要があります。

仕訳を F0911Z1 テーブルに変換したら<仕訳バッチ処理>プログラム(R09110Z)を実行して、F0911Z1 テーブルから取引明細テーブル(F0911)に仕訳をアップロードします。<仕訳バッチ処理>プログラムは、F0911Z1 テーブルの情報が正常にフォーマットされているかどうかを、情報が F0911 テーブルへ転送される前に確認する編集プログラムです。情報が正しい場合、J.D. Edwards の取引として処理することができます。バッチ処理を使用せずに F0911 テーブルを更新しようとすると、F0911 テーブルのデータに問題が発生する場合があります。

仕訳アップロード・テーブル (F0911Z1)の入力

ローカルからのデータ入力、サードパーティまたは顧客のシステム、EDI(電子データ交換)など、外部ソースからバッチ仕訳をアップロードするには、仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)のフィールドに適切なデータを提供するカスタム・プログラムを作成する必要があります。

このテーブル上のフィールド名は、オンライン・フォームの英数字の名称と対応しています。

次のプログラムでは、バッチ仕訳取引(Z1 取引)の追加、削除、処理を行う際に F0911Z1 テーブルのフィールドへの入力が必須です。

- ・ <オフライン仕訳入力 - 改訂>プログラム(P0911Z1)
- ・ 仕訳のバッチ処理(R09110Z)

表 1: 必須フィールド

次のフィールドは、バッチ仕訳入力処理に必須です。フィールドによっては、ブランクが有効な場合もあります。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	定義
EDI ユーザーID	VNEDUS	文字	10	ユーザー定義の ID 番号。プロセスを実行している人のユーザーID、または<従業員待ち行列マネージャ>プログラム(P012501)でメッセージを受け取る人のユーザーID を入力します。VNEDTN、VNEDBT、および VNEDLN と組み合わせて、特定の仕訳を識別します。
EDI - トラン ザクション番 号	VNEDTN	文字	22	[行番号]フィールド(VNEDLN)と組み合わせて、各トランザクションを識別する値。新しいトランザクション番号はそれぞれ新しい仕訳を示します。行番号(VNEDLN)が異なっていない限り、1つのバッチ内に同じ番号の複数のトランザクションを持つことはできません。このフィールドには通常、トランザクションを直ちに識別できるようにソース・システムの伝票番号が含まれます。

EDI - 行番号	VNEDLN	数字	7	トランザクション番号(VNEDTN)と組み合わせて仕訳の各行を特定する値。
EDI - 処理済み	VNEDSP	文字	1	レコードの処理が適切に行われたどうかを示す値。このフィールドを値 0 で更新します。レコードが正常に処理されるとこのフィールドは値 1 で更新されます。エラーが発生すると、このフィールドは 0 のままです。このフィールドをブランクのままにしないでください。
EDI - トランザクション・アクション	VNEDTC	文字	1	アクションのタイプを示す値。この値は、トランザクションが処理されるよう A に設定する必要があります。その他の値は有効ではありません。
EDI - トランザクション・タイプ	VNEDTR	文字	1	取引のタイプを示す値。仕訳には J を入力します。このフィールドはブランクのままにはできません。
EDI - バッチ番号	VNEDBT	文字	15	VNEDTN、VNEDUS、および VNEDLN と組み合わせて、特定のバッチ内の取引を特定する値。このフィールドはレベル区切りとしても使用され、J. D. Edwards のバッチ番号が変わるごとに新しい値が割り当てられます。1 回に処理するトランザクション・グループ別にバッチ番号を割り当てると、パフォーマンスが改善されます。
元帳日付	VNDGJ	日付	6	<p>取引の日付を示す値。このフィールドは仕訳の見出し部分の一部です。各伝票につき 1 つの値のみ入力できます。</p> <p>データベースと同じ日付形式で元帳日付を入力します。データベースによっては、グレゴリオ暦の日付形式(mm/dd/yy)が入力できる場合と、ユリウス暦の日付形式が必要な場合があります。</p> <p>ユリウス暦の日付は、cyyddd(c は世紀数下 1 桁)という形式で表します。日付が 20 世紀の場合“0”(ゼロ)、21 世紀の場合は“1”を入力します。たとえば、99/6/1(1999 年 6 月 1 日)はユリウス暦では 099152 になります。01.06.00(2000 年 6 月 1 日)は 100153 になります(2000 年は 2 月 29 日があるうるう年のためです)。</p> <p>または、このフィールドをブランクにし、バッチ日付 - 月、バッチ日付 - 日、バッチ日付 - 年、および西暦上 2 桁の各フィールドに入力することもできます。西暦上 2 桁フィールド(VNDG#)に年度の上 2 桁を入力します。たとえば、1999 年の場合は“19”、2005 年の場合は“20”と入力します。</p>

勘定科目 No.	VNANI	文字	29	<p>取引を処理する際に更新する勘定科目コードを示す値。勘定科目コード・フィールド(VNANI)または略式 ID フィールド(VNAID)に値を入力するか、ビジネスユニット(VNMCU)、主科目(VNOBJ)、補助科目(VNSUB)の各フィールドに値を入力して、勘定科目コードを指定します。</p> <p>勘定科目コード・フィールドの最初の文字は、一般会計固定情報テーブル(F0009)の勘定科目コード識別記号に対応している必要があります。たとえば、略式 ID 識別記号が*である場合に、勘定科目コード・フィールドに略式 ID を入力するには、先頭に*を付ける必要があります。そうしない場合は、勘定科目コード・フィールドをブランクにして、略式 ID フィールド(VNAID)に略式 ID を入力します。</p> <p>ブランクにしたフィールドには、入力した勘定科目情報に基づいて、システムにより値が入力されます。たとえば、ビジネスユニット、主科目、および補助科目の各フィールドに値を入力すると、トランザクションの処理時に略式 ID フィールドと勘定科目コード・フィールドが更新されます。勘定科目コード・フィールドに値を入力した場合は、トランザクションの処理時にビジネスユニット、主科目、および補助科目の各フィールドと略式 ID フィールドが更新されます。</p>
略式 ID	VNAID	文字	8	<p>取引を処理する際に更新する勘定科目の識別子を示す値。勘定科目コード・フィールド(VNANI)または略式 ID フィールド(VNAID)に値を入力するか、ビジネスユニット(VNMCU)、主科目(VNOBJ)、補助科目(VNSUB)の各フィールドに値を入力して、勘定科目コードを指定します。</p>
ビジネスユニット	VNMCU	文字	12	<p>取引を処理する際に更新する勘定科目コードの識別に役立つ値。勘定科目コード・フィールド(VNANI)または略式 ID フィールド(VNAID)に値を入力するか、ビジネスユニット(VNMCU)、主科目(VNOBJ)、補助科目(VNSUB)の各フィールドに値を入力して、勘定科目コードを指定します。</p>
Object Account (主科目)	VNOBJ	文字	6	<p>取引を処理する際に更新する勘定科目コードの識別に役立つ値。勘定科目コード・フィールド(VNANI)または略式 ID フィールド(VNAID)に値を入力するか、ビジネスユニット(VNMCU)、主科目(VNOBJ)、補助科目(VNSUB)の各フィールドに値を入力して、勘定科目コードを指定します。</p>
補助科目	VNSUB	文字	8	<p>取引を処理する際に更新する勘定科目コードの識別に役立つ値。勘定科目コード・フィールド(VNANI)または略式 ID フィールド(VNAID)に値を入力するか、ビジネスユニット(VNMCU)、主科目(VNOBJ)、補助科目(VNSUB)の各フィールドに値を入力して、勘定科目コードを指定します。</p>

勘定モード	VNAM	文字	1	<p>勘定科目コードの検索に特定のフィールドを読み取るように指示する値。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 略式 ID フィールドの値を使用する。</p> <p>2 勘定科目コード・フィールドの値を使用する。</p> <p>3 勘定科目コード・フィールドの値を使用するが、この値は一般会計固定情報で定義されている第 3 勘定科目コードである必要がある。</p> <p>5 ビジネスユニット、主科目、補助科目の各フィールドで割り当てられている値を使用する。</p> <p>7 勘定科目コード・フィールドの値を使用するが、一般会計固定情報で定義されているとおりに、勘定科目コード・フィールドの最初の文字を使用して勘定科目コードが入力されたフォーマットを識別する。たとえば、勘定科目コード・フィールドの値が #123 である場合は、一般会計固定情報において#で表される勘定科目コード形式が使用されます。</p>
金額	VNAA	数字	15	取引の額を示す値。データベースと同じ形式で金額を入力します。データベースによって、小数点が入力できる場合とできない場合があります。外貨金額を入力している場合は、このフィールドをブランクにして通貨金額フィールド(VNACR)に値を入力します。
摘要	VNEXA	文字	30	<p>取引の記述に使用できるユーザー定義フィールド。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>

参照

- 多通貨を使用する際に必要な補足フィールドの一覧については、『多通貨処理』ガイドの「F0911Z1 テーブルで必須の多通貨フィールド」
- 税付きバッチ仕訳の作成については『Tax Reference(税リファレンス)』ガイドの「Store & Forward and Batch Journal Entries with VAT(オフライン税付きバッチ仕訳)」

表 2: 任意フィールド

次の表のフィールドは、バッチ仕訳処理の際には任意です。これらのフィールドを使用して、仕訳に関する追加情報を提供できます。

すべての任意フィールドがフォームに表示されるわけではなく、またシステムにより使用されないこともあります。ただし、任意フィールドの値はすべて、仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)に書き込まれます。

これらの任意フィールドには、システムにより自動的に値が入力されるため、空白にしておくことをお勧めします。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	定義
EDI - 明細行処理済み	VNEDDL	数字	5	特定のトランザクションに含まれる明細行の番号。ユーザー検証専用です。
EDI - トランザクション・タイプ	VNEDTR	文字	1	処理中の取引のタイプを示す値。空白のままにするか、仕訳トランザクションを表す“J”と入力します。
伝票会社	VNKCO	文字	5	取引を行った会社を識別するコード。このフィールドは、トランザクション番号を会社別に区別する場合に使用します。空白の場合は、最初の仕訳行のビジネスユニットに関連付けられている会社によって値が決定されます。 入力する値は、その値が会社固定情報テーブル(F0010)に登録されている必要があります。 このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。 J.D. Edwards では、このフィールドを空白のままにすることをお勧めします。
伝票タイプ	VNDCT	文字	2	取引タイプを識別するコード。このフィールドを空白にすると、JE が使用されます。 入力する値は、ユーザー定義コード・リスト(00/DT) - 伝票タイプに設定されている必要があります。 このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。 J.D. Edwards では、このフィールドを空白のままにすることをお勧めします。

伝票 No.	VNDOC	数字	8	<p>取引明細テーブル(F0911)の取引を識別する番号。このフィールドがblankの場合、自動採番(システム 09 の「次の番号」)を使用して伝票番号が自動的に割り当てられます。</p> <p>このフィールドに値を入力する場合、取引明細テーブル(F0911)に同じ元帳日付および伝票タイプの値は存在できないため、取引は重複していると見なされ、処理されません。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをblankのままにすることをお勧めします。</p>
仕訳行番号	VNJELN	数字	7	<p>仕訳の行番号のトラッキングに使用する値。blankの場合は、取引処理時に更新されます。1 つの取引の最大仕訳行番号は 9999 です。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをblankのままにすることをお勧めします。</p>
行拡張コード	VNEXTL	文字	2	<p>行拡張を示す値。このフィールドをblankにすると、多通貨の会社間決済が存在する場合に、このフィールドは「仕訳の転記」プログラム(R09801)によって更新されます。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをblankのままにすることをお勧めします。</p>
転記コード	VNPOST	文字	1	<p>取引が転記されているかどうかを示す値。blankにすると、このフィールドは「仕訳の転記」プログラム(R09801)によって更新されます。取引がモデル仕訳を示している場合は、「M」を入力します。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをblankのままにすることをお勧めします。</p>
バッチ番号	VNICU	数字	8	<p>同時に処理される仕訳をグループ化するために使用する番号。このフィールドがblankの場合は、システム 00 の「次の番号」を使用してバッチ番号が生成されます。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをblankのままにすることをお勧めします。</p>
バッチ・タイプ	VNICUT	文字	2	<p>処理する取引タイプを示すコード(請求書、伝票など)。入力する値は、ユーザー定義コード・リスト(98/IT) - バッチ・タイプに設定されている必要があります。blankの場合は、仕訳処理時にフィールドに「G」が入力されます。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをblankのままにすることをお勧めします。</p>

バッチ日付	VNDIC J	日付	6	<p>バッチの日付。このフィールドがブランクの場合は、バッチ・プログラムが実行された日付が使用されます。入力する値は、データベースと同じ日付形式で入力します。詳しくは元帳日付(VNDGJ)のフィールド定義を参照してください。</p> <p>その他の方法として、このフィールドをブランクにし、VNDICM(月)、VNDICD(日)、VNDICY(年)、および VNDIC#(西暦上 2 桁)の各フィールドに月/日/年/世紀という形式で値を入力することができます。西暦上 2 桁フィールド(VNDIC#)には年度の上 2 桁を入力します。たとえば、1999 年の場合は“19”、2005 年の場合は“20”と入力します。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>
バッチ・システム 日付	VNSY J	日付	6	<p>バッチがシステムに入力された日付。このフィールドがブランクの場合は、バッチ・プログラムが実行された日付が使用されます。入力する値は、データベースと同じ日付形式で入力します。詳しくは元帳日付(VNDGJ)のフィールド定義を参照してください。</p> <p>その他の方法として、このフィールドをブランクにし、VNSYM(月)、VNSYD(日)、VNSYY(年)、および VNSY#(西暦上 2 桁)の各フィールドに月/日/年/世紀という形式で値を入力することができます。西暦上 2 桁フィールド(VNSY#)には年度の上 2 桁を入力します。たとえば、1999 年の場合は“19”、2005 年の場合は“20”と入力します。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>
バッチ時間	VNTIC U	数字	6	<p>バッチがシステムに入力された時刻。ブランクの場合は、バッチ・プログラムが実行された時刻が使用されます。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>
会社	VNCO	文字	5	<p>取引を処理する会社。ブランクの場合は、入力された勘定科目コードの会社で使用されます。このフィールドに値を入力すると、入力項目の処理時に値が上書きされます。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
補助元帳	VNSBL	文字	8	<p>取引の補助科目を識別するコード。入力する値は、補助元帳タイプフィールド(VNSBLT)にも値を入力する必要があります。</p>
補助元帳タイプ	VNSBL T	文字	1	<p>補助元帳内のカテゴリを識別するコード。入力する値は、ユーザー定義コード・リスト 00/ST(補助元帳タイプ)に設定されている必要があります。</p>

元帳タイプ	VNLT	文字	2	<p>元帳タイプを識別するコード。blankにするか、“AA”またはユーザー定義コード・リスト 09/LT(元帳タイプ)の CA 以外の有効な元帳タイプを入力することができます。このフィールドには CA は入力しないでください。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>
期間	VNPN	数字	2	<p>会計期間を示すコード。これらのフィールドはblankにすることをお勧めします。元帳日付と会社に基づいて自動的に値が入力されます。</p>
西暦上 2 桁	VNCTRY	数字	2	<p>取引が発生する西暦上 2 桁。これらのフィールドはblankにすることをお勧めします。元帳日付と会社に基づいて自動的に値が入力されます。</p>
会計年度	VNFY	数字	2	<p>取引が発生する年度。これらのフィールドはblankにすることをお勧めします。元帳日付と会社に基づいて自動的に値が入力されます。</p>
実績通貨換算レート	VNHCR	数字	15	<p>前回の為替レート。入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>
実績日付	VNHDGJ	日付	6	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>入力する値は、データベースと同じ日付形式で入力します。詳しくは元帳日付(VNDGJ)のフィールド定義を参照してください。</p> <p>その他の方法として、このフィールドをblankにし、VNHDGM(月)、VNHDGD(日)、VNHDGY(年)、および VNHDG#(西暦上 2 桁)の各フィールドに月/日/年/世紀という形式で値を入力することができます。西暦上 2 桁フィールド(VNHDG#)には年度の上 2 桁を入力します。たとえば、1999 年の場合は“19”、2005 年の場合は“20”と入力します。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>
数量	VNU	数字	15	<p>取引のユニット番号。値を入力すると、〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)の実行時に AU 元帳の値で金額フィールドが更新されます。</p>
計量単位	VNUM	文字	2	<p>入力されたユニット・タイプを記述する値。入力する値は、ユーザー定義コード・リスト(00/UM) - 計量単位に設定されている必要があります。このフィールドがblankで、計量単位が勘定科目マスター(F0901)の勘定科目に割り当てられている場合は、その計量単位によってこのフィールドが更新されます。</p>

元帳クラス	VNGLC	文字	4	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
逆仕訳または無効(R/V)	VNRE	文字	1	見越仕訳を逆仕訳するかどうかを示す値。このフィールドに“R”(逆仕訳)と入力すると、仕訳の転記時に、次の期間で最初の日の元帳日付を持つ仕訳がもう1つ生成されます。取引金額は当初仕訳から逆仕訳されます。 無効取引はこの処理の対象外です。仕訳を無効にするには、〈仕訳入力〉プログラム(P0911)を使用する必要があります。 このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を1つだけ入力できます。
摘要	VNEXR	文字	30	特定の仕訳行。
参照番号 1	VNR1	文字	8	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。 このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を1つだけ入力できます。
参照番号 2	VNR2	文字	8	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
伝票支払項目	VNSFX	文字	3	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
当初伝票	VNOD OC	数字	8	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
伝票会社(購買オーダー)	VNPKC O	文字	5	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
伝票会社(当初オーダー)	VNOKC O	文字	5	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
伝票タイプ - 購買オーダー	VNPDC T	文字	2	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
住所番号	VNAN8	数字	8	伝票または請求書取引に関連付けられている顧客または仕入先の住所番号を入力できます。入力する値は、住所録マスター(F0101)に設定されている必要があります。
支払 No.	VNCN	文字	8	取引に対する支払番号。入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。

小切手日付	VNDKJ	日付	6	<p>支払番号に関連付けられている小切手日付。データベースが受け入れる形式で指定してください。詳しくは元帳日付(VNDGJ)のフィールド定義を参照してください。</p> <p>その他の方法として、このフィールドをブランクにし、VNDKM(月)、VNDKD(日)、VNDKY(年)、および VNDK#(西暦上 2 桁)の各フィールドに月/日/年/世紀という形式で値を入力することができます。西暦上 2 桁フィールド(VNDK#)には年度の上 2 桁を入力します。たとえば、1999 年の場合は“19”、2005 年の場合は“20”と入力します。</p>
小切手決済日付	VNDKC	日付	6	<p>銀行で小切手が決済された日付。データベースが受け入れる形式で指定してください。詳しくは元帳日付(VNDGJ)のフィールド定義を参照してください。</p> <p>その他の方法として、このフィールドをブランクにし、VNDKCM(月)、VNDKCD(日)、VNDKCY(年)、および VNDKC#(西暦上 2 桁)の各フィールドに月/日/年/世紀という形式で値を入力することができます。西暦上 2 桁フィールド(VNDK#)には年度の上 2 桁を入力します。たとえば、1999 年の場合は“19”、2005 年の場合は“20”と入力します。</p>
シリアル番号	VNASID	文字	25	<p>固定資産に関連付けられている資産 ID。このフィールドが資産マスター(F1201)に存在するかどうかを検証されます。</p>
固定資産転記コード	VNBRE	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
調整コード	VNRCND	文字	1	<p>レコードを調整するかどうかを示す値。レコードが調整済みであることを示すには、“R”と入力します。</p> <p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p>
集計コード	VNSUMM	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
除去コード	VNPRGE	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
1099 用フラグ	VNTNN	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>

転記コード - 代替 1	VNALT 1	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
転記コード - 代替 2	VNALT 2	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
転記コード - 代替 3	VNALT 3	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
転記コード - 代替 4	VNALT 4	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
転記コード - 代替 5	VNALT 5	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
転記コード - 代替 6	VNALT 6	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
コミットメント解除フラグ	VNALT 7	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
請求書制御	VNALT 8	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
通貨更新	VNALT 9	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>

転記コード - 代替 0	VNALT 0	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
消費税相互参照	VNALT X	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
削除禁止	VNDLN A	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
顧客自由形式 - 代替 1	VNCFF 1	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
顧客自由形式 - 代替 2	VNCFF 2	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
リース費用転記コード	VNASM	文字	1	<p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
請求コード	VNBC	文字	1	<p>入力する値は、ユーザー定義コード・リスト(98/BC) - 請求コード状況に設定されている必要があります。</p> <p>J.D. Edwards では、このフィールドをブランクのままにすることをお勧めします。</p>
仕入先請求書番号	VNVIN V	文字	25	<p>取引に対する請求書番号。</p> <p>入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>

請求書日付	VNIVD	日付	6	<p>取引に対する請求書日付。データベースが受け入れる形式で指定してください。詳しくは元帳日付(VNDGJ)のフィールド定義を参照してください。</p> <p>その他の方法として、このフィールドをブランクにし、VNIVDM(月)、VNIVDD(日)、VNIVDY(年)、および VNIVD#(西暦上 2 桁)の各フィールドに月/日/年/世紀という形式で値を入力することができます。西暦上 2 桁フィールド(VNDK#)には年度の上 2 桁を入力します。たとえば、1999 年の場合は“19”、2005 年の場合は“20”と入力します。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>
カテゴリ - 作業 オーダー01	VNWR01	文字	4	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
購買オーダー	VNPO	文字	8	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
購買オーダー・サ フィックス	VNPSFX	文字	3	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
オーダー・タイプ	VNDCTO	文字	2	入力する値は、ユーザー定義コード・リスト(00/DT) - 伝票タイプに設定されている必要があります。
行番号	VNLNID	数字	6	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
会計年度 - 週次	VNWY	数字	2	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
会計期間 - 週次	VNWN	数字	2	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
締め項目 - 基準 日付処理	VNFNLP	文字	1	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
作業順序番号	VNOPSQ	数字	5	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
職務タイプ(技 能)コード	VNJBCD	文字	6	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
職階	VNJBST	文字	4	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
所属ビジネスユ ニット	VNHMCU	文字	12	<p>トランザクションのビジネスユニットを示す値。入力する値は、ビジネスユニット・マスター(F0006)に存在するか検証されます。</p> <p>このフィールドは、仕訳のヘッダー・セクションの一部です。このため、各伝票には値を 1 つだけ入力できます。</p>

DOI 控	VNDOI	数字	2	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
第 3 者リースまたは油井識別	VNALID	文字	25	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
ID タイプ	VNALT Y	文字	2	入力する値はすべて渡されます。システムによって検証されません。
サービス/税日付	VNSVJ	日付	6	取引のサービスまたは税日付。データベースが受け入れる形式で指定してください。詳しくは元帳日付(VNDGJ)のフィールド定義を参照してください。 ブランクの場合は、元帳日付フィールド(VNDGJ)の値が使用されます。 その他の方法として、このフィールドをブランクにし、VNSVM(月)、VNSVD(日)、VNSVY(年)、および VNSV#(西暦上 2 桁)の各フィールドに月/日/年/世紀という形式で値を入力することができます。西暦上 2 桁フィールド(VNDK#)には年度の上 2 桁を入力します。たとえば、1999 年の場合は"19"、2005 年の場合は"20"と入力します。

表 3: 無視されるフィールド

次の表のフィールドは、システムにより無視されます。これらのフィールドの値は使用されません。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ
レコード・タイプ	VNEDTY	文字	1
レコード順序	VNEDSQ	数字	2
EDI - 伝票タイプ	VNEDCT	文字	2
EDI - トランザクション・セット番号	VNEDTS	文字	6
EDI - トランザクション・フォーマット	VNEDFT	文字	10
EDI - アップロード日付	VNEDDT	日付	6
EDI - 送受信インジケータ	VNEDER	文字	1
バッチ・ファイル - 取引明細レコード作成	VNEDGL	文字	1
ユーザー住所番号	VNEDAN	数字	8
会計四半期(旧)	VNFQ	数字	2
参照 3 - 勘定科目調整	VNR3	文字	8

伝票タイプ - 当初	VNODCT	文字	2
伝票支払項目 - 当初	VNOSFX	文字	3
転記コード - 代替 T	VNALTT	文字	1
転記コード - 代替 U	VNALTU	文字	1
在庫品目の引当て	VNALTV	文字	1
転記コード - 代替 W	VNALTW	文字	1
転記コード - 代替 Z	VNALTZ	文字	1
登録番号	VNREG#	数字	8
支払 ID	VNPYID	数字	15
トランザクション入力者	VNTORG	文字	10
ユーザーID	VNUSER	文字	10
プログラム ID	VNPID	文字	10
ワークステーション ID	VNJOBN	文字	10
更新日付	VNUPMJ	日付	6
最終更新時刻	VNUPMT	数字	6

表 4: 管理会計システムを使用する必須フィールド

管理会計システムを使用する場合は、次にフィールドにもデータを入力する必要があります。

フィールド名	エイリアス	タイプ	長さ	情報
コスト・オブジェクト・タイプ 1 - 4	VNABT1 VNABT2 VNABT3 VNABT4	文字	1	最大で 4 つまでのコスト・オブジェクト・タイプを入力します。これらのフィールドを使用して、対応するコスト・オブジェクト・フィールド(VNABR1 - VNABR4)に入力された値が編集されます。この 1 つに値を入力した場合は、対応するコスト・オブジェクト・フィールドにも値を入力する必要があります。 コスト・オブジェクト・タイプ・フィールドの値は、コスト・オブジェクト・タイプ・テーブル(F1620)に存在している必要があります。
コスト・オブジェクト 1 - 4	VNABR1 VNABR2 VNABR3 VNABR4	文字	12	最大で 4 つまでのコスト・オブジェクトを入力します。各フィールドの値は、対応するコスト・オブジェクト・タイプ(VNABT1 - VNABT4)の編集ルールに従う必要があります。

転記コード 1 - 10	VNPM01 - VNPM10	文字	1	これらのフィールドはblankにしてください。
品目番号	VNITM	数字	8	入力する値は、品目マスター(F0006)に存在するかどうか検証されます。

バッチ仕訳の改訂

外部ソースから一般会計システムに転送した仕訳を検討した後、最終モードで仕訳を処理する前に追加や修正が必要な場合があります。〈仕訳の改訂〉プログラム(P0911Z1)でバッチ仕訳を改訂します。

バッチ仕訳を改訂すると、取引仕訳バッチ・テーブル(F0911Z1)の情報が更新されます。

バッチ仕訳入力の関連タスク

バッチ仕訳の追加	<p>外部のシステムから仕訳を転送するのが困難な場合にのみ、既存のバッチに仕訳を追加する必要があります。この場合、J.D. Edwards では〈仕訳の改訂〉プログラム(P0911Z1)を使用して手入力バッチに仕訳を追加することをお勧めします。手入力の取引と転送された取引を比較し、不整合を見つけて修正します。</p> <p>バッチ仕訳を追加する際は、伝票番号を入力する必要はありません。処理時にこの番号が自動的に割り当てられます。これにより、総勘定元帳で伝票番号が重複するのを防ぐことができます。</p> <p>バッチ仕訳の最終処理中に自動採番により番号が割り当てられます。取引が重複して作成されないように自動採番の使用をお勧めします。ただし、手入力取引番号を割り当てると、2つのシステム間での変換処理が容易になります。</p>
処理済みバッチ仕訳の削除	<p>一時的なバッチ・テーブルから処理済みの取引を削除するには、それらを除去する必要があります。仕訳バッチ処理を通して正常に送信された処理済みバッチ取引を除去するには、[処理]タブで処理オプションを設定できます。</p>
バッチ仕訳の改訂、削除、無効	<p>〈仕訳の改訂〉プログラムを使用して、最終モードで処理された仕訳や異なる会計期間に対する仕訳を変更、削除、無効にすることはできません。このような操作を実行するには、〈仕訳入力〉プログラム(P0911)を使用する必要があります。</p>

参照

- 仕訳の入力については、『一般会計』ガイドの「仕訳の入力」
- 処理済み仕訳の除去については『一般会計』ガイドの「処理済みバッチ仕訳の除去」

処理オプション:仕訳の改訂(P0911Z1)

入力タイプ・タブ

このプログラムで入力された仕訳がオフライン仕訳かどうかを指定します。

1. 入力タイプ

blank = オフライン入力

1 = オフライン入力ではない

オフライン・トランザクションの制御レコードをテーブル F0041Z1 に書き込むかどうかを指定します。blankにすると制御レコードが書き込まれ、“1”を入力すると書き込まれません。

有効な値は次のとおりです。

blank オフライン・レコードを作成する

1 オフライン・レコードを作成しない

バッチ仕訳の処理

〈バッチ仕訳処理〉メニュー(G09311)から〈バッチ仕訳の除去〉を選択します。

カスタム・プログラムによって取引情報が仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)にロードされた後、〈仕訳バッチ処理〉プログラム(R09110Z)を実行します。このプログラムを実行すると、F0911Z1 テーブルの情報が処理され、取引明細テーブル(F0911)にロードされます。

取引の処理に必要な追加情報が他のソースからロードされるか、既存の情報から計算されます。たとえば、次のソースが使用されます。

- 伝票番号は自動採番プログラム(P0002)により自動採番される
- 仕訳入力 MBF 処理オプション(P0900049)でデフォルトの伝票タイプが提供される
- 会計年度と期間は、元帳日付と〈会社の設定〉プログラム(P0010)から計算される
- 取引明細テーブル(F0911)の会社番号は、仕訳の最初の明細行にあるビジネスユニットに基づいて割り当てられる

〈仕訳バッチ処理〉プログラムは、テスト・モードまたは最終モードのどちらでも実行できます。

テスト・モードでは、次の処理が実行されます。

- データを検証して、エラーを識別する。このようなエラーは[従業員ワーク・センター]プログラム(P012501)のワークフロー・メッセージに書き込まれます。テスト・モードでは、処理が元帳に反映されません。
- 最終モードで処理される前にワークフロー・メッセージのエラーを修正できるようにする。

最終モードでは、次の処理が実行されます。

- 取引明細テーブル(F0911)に仕訳を作成する。
- 取引仕訳バッチ・テーブル(F0911Z1)がブランクの場合、伝票とバッチ番号を割り当てる。
- ブランクのフィールドに情報を入力する。
- 正常に処理した取引とエラーのあった取引の数を示したレポートを作成する。特定のエラーは、〈ワーク・センター〉プログラムのワークフロー・メッセージに書き込みます。
- 該当する処理オプションが設定されている場合、処理済みの仕訳を除去する。

処理中のエラー

処理中にエラーが発生した場合、エラーは照合レポートに表示されます。エラーを修正し、バッチを再処理できます。バッチの1つまたは複数の取引にエラーがある場合、バッチは処理されません。バッチ処理が正常に処理されると、VNEDSP フィールドが0から1に更新されます。これらのレコードは除去されるまで仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)テーブルに残ります。その他の方法として、処理オプションを設定してこのテーブルを自動的に除去することができます。

次のヒントは、エラー・メッセージを減らしたり、エラーを解決したりする上で参考になります。

- 最初にレコードが少ないバッチを処理する。1つのレコードで頻繁に発生しているエラーは、すべてのレコードで発生します。まず、レコード件数の少ないエラーを修正した後、同じ手順に従って、件数の多いレコードを処理します。
- エラーのみがバッチの処理を妨げます。警告メッセージは正常ではない事態に対して警告を発しますが、処理を中止することはありません。処理オプションの[メッセージ]タブで、警告メッセージをオフに設定できます。
- 転記前に取引を検討および削除するオプションがあるので、テスト・モードでバッチを実行する必要はありません。また、エラーが1つでもあるとバッチ処理は続行されません。
- エラー・メッセージを検討すると、エラーの原因と解決方法を特定するのに役立ちます。

注:

ワークフロー・メッセージについては『基本操作』ガイドの「メッセージと待ち行列」を参照してください。

- エラーを解決できない場合は、〈オフライン仕訳入力 - 改訂〉プログラム(P0911Z1)で取引を手入力で入力し、処理が正常に実行されるようにします。変換した F0911Z1 取引を〈仕訳の改訂〉プログラム(P0911Z1)で入力した F0911Z1 取引と比較してください。異なる点と比較することにより、相違箇所を突き止めてエラーを解決することができます。

処理オプション:仕訳のバッチ処理(R09110Z)

バージョン・タブ

使用する仕訳入力 MBF(P0900049)と〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)のバージョンを指定します。
〈仕訳の転記〉プログラムのバージョンを指定する場合は、そのバージョンがサーバーに存在している必要があります。

1. 仕訳入力バージョン

blank = ZJDE0001

実行する仕訳入力 MBF(P0900049)のバージョンを入力してください。

〈仕訳入力 MBF 処理オプション〉プログラム(P0900049)のバージョンを指定します。
blankの場合、標準のバージョンが実行されます。

2. 転記バージョン

blank = 転記を実行しない

実行する転記プログラム(R09801)のバージョンを入力してください。

勘定残高テーブル(F0902)に転記するために転記プログラム(R09801)を自動的に実行する場合、
実行するバージョンを指定します。この処理オプションをblankにすると、転記は実行されません。

処理タブ

〈オフライン仕訳バッチ処理〉プログラムをテスト・モードまたは最終モードのどちらで実行するか、
貸借不一致の取引を処理するかどうか、および処理済みの取引を自動的に除去するかどうかを指定
します。

1. 処理モード

blank = テストモード

1 = 最終モード

テスト・モードと最終モードのどちらでバッチを処理するかを指定します。
有効な値は次のとおりです。

1 最終モード(ファイルを更新する)

blank テスト・モード(ファイルを更新しない)

2. 貸借不一致

blank = 貸借不一致の仕訳を処理できないようにする

1 = 貸借不一致の仕訳を処理する

貸借不一致の取引を処理できるようにするかどうかを指定します。

1 貸借不一致の取引も処理する

blank 貸借不一致の取引は処理しない

3. 除去

blank = 除去しない

1 = 除去する

batch・テーブルから処理済みの請求書を自動的に除去するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

1 除去する

blank 除去しない(処理済みのフラグをたてるのみ)

メッセージ・タブ

警告メッセージを作成するかどうか、および電子メッセージの送信先ユーザーID を指定します。

1. 警告メッセージ

blank = ワークセンターに警告メッセージを送信する

1 = 警告メッセージなし

ワーク・センターで警告メッセージを作成しないようにするかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

1 警告メッセージを作成しない

blank 警告メッセージを作成する

2. 電子メッセージ

ユーザーID を入力してください。

電子メッセージを受け取るユーザーを指定します。この処理オプションをblankにすると、取引を入力したユーザーのワーク・センターにメッセージが送信されます。有効な値は次のとおりです。

ユーザーID

ここで指定したユーザーにメッセージが送信されます。

blank

取引を入力したユーザーにメッセージが送信されます。

照合タブ

すべてのバッチを承認済み状況で作成するか、一般会計固定情報で表示される状況を使用するかどうかを指定します。

1. バッチ承認

blank = 一般会計固定情報デフォルト

1 = 承認

作成されたすべてのバッチの状況を承認済みにするかどうかを指定します。この処理オプションをblankにすると、一般会計固定情報に従ってバッチの状況が設定されます。有効な値は次のとおりです。

1 = すべてのバッチの状況を承認済みにする

blank = 一般会計固定情報に基づいてバッチの状況を設定する

処理済みバッチ仕訳の除去

〈バッチ仕訳処理〉メニュー(G09311)から〈バッチ仕訳の除去〉を選択します。

バッチ仕訳を処理して転記したら、取引仕訳バッチ・テーブル(F0911Z1)から仕訳を除去します。〈バッチ仕訳の除去〉プログラム(R0911Z1P)を実行すると、F0911Z1 テーブルから仕訳が除去されますが、プログラムを実行している環境からのみ除去されます。

組織の改訂

事業の拡大や会社の合併などにより、勘定科目表の構造を変更する場合があります。

勘定科目表を変更した場合、わざわざ仕訳を作成しなくても取引や残高を新しい勘定科目表に移行することができます。新しい勘定科目には自動的に固有な略式 ID が割り当てられます。この略式 ID によって、勘定科目変更前の取引明細と残高の履歴が残ります。

標準勘定科目コード(ビジネスユニット.主科目.補助科目)は変更できますが、略式 ID は変更できません。

勘定科目コードの変更は 3 つのテーブルに影響します。略式 ID が 3 つのテーブルのキーとなります。影響するテーブルは、次の 3 つのテーブルです。

- 勘定科目マスター(F0901)
- 勘定残高(F0902)
- 取引明細(F0911)

この 3 つのテーブルすべてに次のフィールドがあります。

- 略式 ID
- ビジネスユニット
- 主科目
- 補助科目

ビジネスユニット・マスター(F0006)にも影響を与えることがあります。

各略式 ID について、次の項目が順番に勘定残高テーブルに転記されます。

- 略式 ID
- 会計年度
- 元帳タイプ
- 補助元帳
- 補助元帳タイプ
- 通貨コード(指定)

勘定科目の構造を変更することに加えて、次の勘定科目情報を変更するプログラムも実行できます。

- 会計情報。〈勘定科目情報の変更〉プログラム(R09813)を実行して勘定科目の記述や転記編集コードなどの情報の変更を1度に複数の勘定科目に対して行います。
- モデル/集計フィールド。ビジネスユニットの[モデル/集計]フィールドの値を変更する場合は、〈モデル/集計フィールドの更新〉プログラム(R0006QD)を実行します。このプログラムでは、ビジネスユニットのすべての勘定科目の[モデル/集計]フィールドが更新され、ビジネスユニットのフィールド値を一致させます。
- カテゴリ・コード。〈カテゴリ・コードの更新 F0101 -> F0006〉を実行して、住所録マスター(F0101)のビジネスユニットのカテゴリ・コード情報がビジネスユニット・マスター(F0006)のビジネスユニットの情報と一致するようにします。

勘定科目構造の変更

特定の勘定科目での取引が増えてきたり、会社の合併や財務諸表体系の変更などによって、勘定科目表の変更が必要になる場合があります。このタスクには次の項目が含まれる場合があります。

- 新しいビジネスユニットを作成して、勘定科目の明細と残高を移行する
- 既存または新しいビジネスユニットに新しいビジネスユニットや既存のビジネスユニットの下に新しい勘定科目(主科目または主科目.補助科目)を作成して、勘定科目の明細と残高を移行する
- 既存のビジネスユニットを別の会社に移動する

会社の勘定科目構造を変更する場合、新しいビジネスユニットを設定するか、現行のビジネスユニットを変更する必要があります。これには、〈ビジネスユニットの処理〉フォームを使用します。

勘定科目を再構築する際、次の方法でビジネスユニット、主科目、または補助科目を変更できます。

- 1つのビジネスユニットに属する1つの勘定科目を変更する。この場合、主科目と補助科目のみ変更できます。[ビジネスユニット]フィールドと[勘定科目]フィールドを使って目的の勘定科目を検索してください。
- 主科目別に1つの勘定科目を変更する。たとえば、すべてのビジネスユニットで主科目5010を5015に変更するとします。主科目を新しい主科目または主科目.補助科目に変更できます。一度に1つまたは複数のビジネスユニット、主科目、または補助科目に対してビジネスユニット、主科目、または補助科目を変更することもできます。
- 1つの勘定科目コードを変更する場合、ビジネスユニット、主科目、補助科目を一度に変更できます。

次の情報の一括変換も可能です。

- 1つのビジネスユニットを別のビジネスユニットに変更する
- 1つの主科目を別の主科目に変更する
- 1つの補助科目を別の補助科目に変更する

はじめる前に

- 新しいビジネスユニットが必要な場合は、あらかじめ作成してください。『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの設定」を参照してください。

複数勘定科目のビジネスユニットの変更

多くの勘定科目コードのビジネスユニット部分を変更する場合、ビジネスユニットを一括して変更することができます。たとえば、すべての勘定科目(主科目または主科目.補助科目)のビジネスユニットを3から4に変更できます。

複数の勘定科目でビジネスユニットを変更する場合は、現行のビジネスユニットと変更後のビジネスユニットはビジネスユニット・マスター(F0006)に存在し、同じ会社に属している必要があります。そうでない場合は、古いビジネスユニットの会社と新しいビジネスユニットの会社はそれぞれ表示されますが、更新はされません。

重複する勘定科目ができないように、新しいビジネスユニットにすでにある勘定科目は新しいビジネスユニット番号で更新されません。たとえば、ビジネスユニットの 1 を 10 に変更する場合、勘定科目 10.1110.BEAR がすでに勘定科目マスター(F0901)にあると、勘定科目 1.1110.BEAR のビジネスユニット部分は 10 には更新されません。

〈ビジネスユニットの変更〉プログラム(P09812)は、勘定科目マスター(F0901)の各勘定科目を更新します。

注意:

〈勘定科目のビジネスユニットへのコピー〉プログラム(P09804)を使って新しいビジネスユニットを追加しないでください。このプログラムは、あるビジネスユニットから別のビジネスユニットへ勘定科目をコピーし、勘定科目マスターに新しいレコードを作成するためのものです。コピーしたビジネスユニットに勘定科目とその取引明細/残高を物理的に移動するわけではありません。

▶ 複数勘定科目のビジネスユニットを変更するには

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈ビジネスユニットの変更〉を選択します。

1. 〈ビジネスユニットの一括更新〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 旧ビジネスユニット
- 新ビジネスユニット

レコード 1 - 1		グリッドのカスタマイズ	
	旧 ビジネスユニット	新 ビジネスユニット	
<input checked="" type="checkbox"/>	3	4	<input checked="" type="checkbox"/>

前の図では、同じ会社に関連するすべての勘定科目(主科目と主科目補助科目)についてビジネスユニットが 3 から 4 に変更されます。

この作業が完了したら、〈ビジネスユニット・主科目・補助科目の更新〉プログラム(R09806)を実行して、変更に基づいて取引明細テーブル(F0911)および勘定残高テーブル(F0902)を更新します。

注意:

〈ビジネスユニット・主科目・補助科目の更新〉プログラム(R09806)を実行する際に、ビジネスユニット・マスター(F0006)から古いビジネスユニットを削除しないでください。ビジネスユニットがマスターで見つからないと、システムは古いビジネスユニット・レコードを更新することができません。

参照

- 新しいビジネスユニット番号で取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)を更新する方法については、『一般会計』ガイドの「取引明細テーブルおよび勘定残高テーブルの更新」

フィールド記述

記述	用語解説
旧ビジネスユニット	会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。
新ビジネスユニット	--- フォーム固有 --- 1つの会社内の各部門など費用トラッキングする単位を表す英数字フィールド。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。伝票、請求書、固定資産、従業員などにビジネスユニットを設定して、ビジネスユニット別にレポートを作成することができます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済の買掛金/売掛金のレポートを作成して管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。このフィールドにセキュリティを設定すると、権限のないビジネスユニットの照会ができなくなります。
注: AAI テーブルに値を入力しない場合、作業番号が仕訳に使用されます。	

主科目別の勘定科目の変更

主科目は一括で変更できます。たとえば、会社 1 に属すすべてのビジネスユニットについて主科目 1131 を 1132 に変更できます。

主科目番号を一括変更する場合は、システムに古い主科目だけが存在し、新しい主科目はあってはなりません。

〈主科目の変更〉プログラムで、勘定科目マスター(F0901)が更新されます。

はじめる前に

- 勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)、取引明細テーブル(F0911)のバックアップを取ってください。

▶ 主科目別に勘定科目を変更するには

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈主科目の変更〉を選択します。

1. 〈勘定科目コードの一括更新〉で、特定の会社または補助科目を更新するには、次のフィールドに値を入力します。

- 会社
- 補助科目

すべての会社と補助科目を更新するには、[会社]と[補助科目]フィールドを空白のままにします。

2. 次のフィールドに値を入力します。

- 旧主科目
- 新主科目

前の図では、会社 1 のすべての主科目コードが 1131 から 1132 に変更されます。

3. 選択した会社について主科目コードを変更する場合は、各会社でこのステップを繰り返します。
4. [OK]をクリックします。

この作業が完了したら、〈標準勘定科目の仕訳への反映〉プログラム(R09806)を実行して、変更に基づいて取引明細テーブル(F0911)および勘定残高テーブル(F0902)を更新します。

参照

- 新しい主科目番号での取引明細テーブル(F0911)、および勘定残高テーブル(F0902)の更新方法については、『一般会計』ガイドの「取引明細テーブルおよび勘定残高テーブルの更新」

フィールド記述

記述	用語解説
会社	特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。 注：日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。
補助科目	主科目の下の科目区分。補助科目は、取引レコードを主科目の下でさらに細分化します。

旧主科目	<p>勘定科目コードの中で、原価コード(労務費、材料費、設備費など)をサブカテゴリに分類する部分。原価コードは、たとえば労務費を通常時間、割増し時間、間接費に分類するのに使用します。</p> <p>注:任意勘定科目コードを使用して主科目コードを6桁にした場合は、6桁すべてを使用することをお勧めします。たとえば、“000456”と入力するのと“456”と入力するのでは、後者の場合、スペースが3つ追加されるので結果が異なります。</p>
新主科目	<p>作業(ビジネスユニット)で、労務費が配賦される勘定科目を示すコード。このフィールドは、合同作業カテゴリレベルで設定された主科目(ブランク以外)によって一時変更できます。また、このフィールドは、AAI 勘定科目レベルで設定された主科目を一時変更します。</p> <p>関連フィールドの OBJ2、OBJ3、および SUB1 を参照してください。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>変更する主科目の数。会社または子会社を指定しない場合、勘定科目表の古い主科目はすべてこのフィールドで指定された主科目に変更されます。会社/子会社を指定した場合は、指定した会社/子会社の主科目のみが変更されます。</p>

補助科目別の勘定科目の変更

補助科目は一括で変更できます。たとえば、データ入力の効率を上げるために勘定科目 1.1110.BEAR の補助科目部分を 2220 に変更するとします。この変更は、主科目 1110 を持つすべての会社に影響します。

勘定科目の構造を変更する場合は、会社か主科目範囲(またはその両方)を指定して補助科目を変更できます。指定した会社や主科目範囲に大して変更を行う場合は、各会社または主科目範囲の補助科目を変更する必要があります。

補助科目を一括変更する場合は、システムに古い補助科目が存在していて、新しい補助科目はあってはなりません。

〈補助科目の変更〉プログラム(P09805)では、勘定科目マスター(F0901)が更新されます。

はじめる前に

- 勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)、取引明細テーブル(F0911)のバックアップをとってください。

▶ 補助科目を変更するには

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈補助科目の変更〉を選択します。

1. 特定の会社と主科目を更新するには、〈補助科目の一括更新〉で次のフィールドに値を入力します。
 - 会社
 - 開始主科目
 - 終了主科目

すべての会社と主科目を更新するには、[会社]と[主科目]フィールドをブランクのままにします。

2. 次のフィールドに情報を入力して[OK]をクリックします。

- 旧補助科目
- 新補助科目

前の図では、勘定科目 1110.BEAR が 1110.2220 に変更されます。この変更は、会社 1 と主科目番号 1110 にのみ影響します。

この作業が完了したら、〈標準勘定科目の仕訳への反映〉プログラム(R09806)を実行して、変更に基づいて取引明細テーブル(F0911)および勘定残高テーブル(F0902)を更新します。

参照

- 新しい補助科目での取引明細テーブル(F0911)および勘定残高テーブル(F0902)の更新方法については、『一般会計』ガイドの「取引明細テーブルおよび勘定残高テーブルの更新」

フィールド記述

記述	用語解説
会社	<p>特定の企業、組織、団体などを識別するコード。会社コードが会社固定情報テーブル(F0010)に設定され、完全な貸借対照表を持つ財務報告対象を指定する必要があります。このレベルでは、会社間取引を持つことができます。</p> <p>注：日付や AAI などのデフォルト値に会社 00000 を使用できます。取引入力には会社 00000 を使用できません。</p>
開始主科目	<p>割増賃金が配賦される勘定科目を指定するコード。ユーザーが割増賃金を会社固定情報で配賦することに決めた場合にのみ、この配賦が行われます。そうでない場合には、超過勤務の割増部分は基本賃金勘定科目に配賦される金額に組み込まれます。</p> <p>関連フィールドの OBJ1、OBJ3、および SPP を参照してください。</p>
終了主科目	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>勘定科目範囲の補助科目を変更するには、勘定科目範囲の最初の主科目で入力します。</p> <p>作業(ビジネスユニット)の場合に、間接労務費の配賦先を指定する勘定科目。ユーザーが間接労務費を会社固定情報で配賦するように決めた場合のみこの値を使用します。そうでない場合には、間接労務費は基本賃金勘定科目(OBJ1)に配賦される金額に組み込まれます。間接労務費は、FICA(USA)、FUI(USA)、SUI(USA)、労働者災害補償および普通賠償責任保険料、会社支給手当、諸手当など、会社が支払うすべての賃金費用を含みます。</p> <p>この時点でシステムは、基本賃金と関連した間接労務費を割増賃金と区別することはできず、これらは一括して取り扱われます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>勘定科目範囲の補助科目を変更するには、勘定科目範囲の最後の主科目コードを入力します。</p>

旧補助科目	主科目の下の科目区分。補助科目は、取引レコードを主科目の下でさらに細分化します。
新補助科目	<p>間接労務費の配賦先れるビジネスユニットを識別するコード。このフィールドがブランクの場合、間接費は直接労務費(主科目)と同じビジネスユニットで計上されます。</p> <p>関連フィールドの OBJ1、OBJ2、および OBJ3 を参照してください。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>変更する補助科目の値。会社または主科目の範囲を前述のフィールドで指定しない場合、勘定科目表の古い補助科目のすべてのインスタンスはこのフィールドで指定された補助科目に変更されます。会社と主科目両方、またはそのいずれかの範囲を指定した場合、指定した会社/主科目の範囲の補助科目のみが変更されます。</p>

ビジネスユニットの会社番号の変更

会社の組織再編や、新たなビジネスを開始した場合は、既存のビジネスユニットを別の会社に移動する必要があります。ビジネスユニットの移動は、ビジネスユニットの会社番号を変更し、勘定科目マスター(F0901)、取引明細テーブル(F0911)、および勘定残高テーブル(F0902)を更新することで実行します。

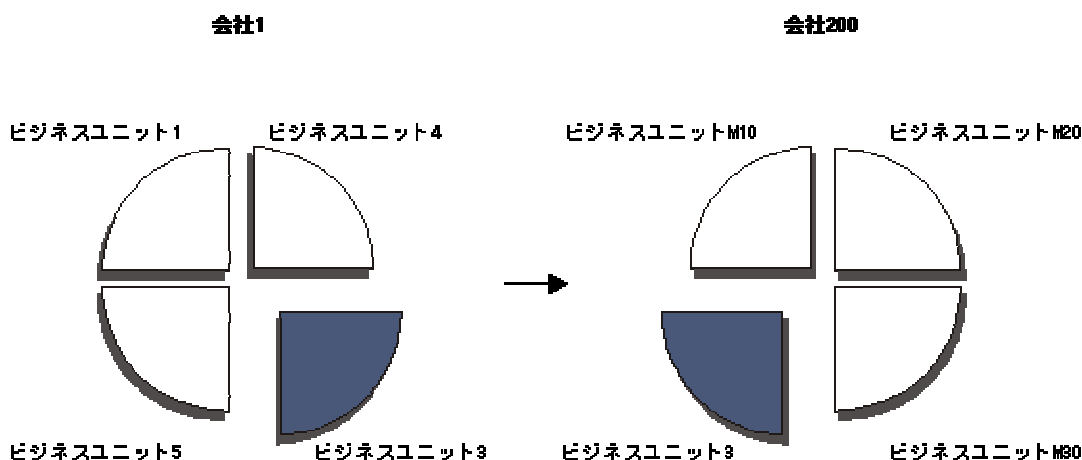
はじめる前に

- 勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)、取引明細テーブル(F0911)のバックアップを取ってください。

例:ビジネスユニットの移動

次の図は、会社 1 から会社 200 へビジネスユニット 3 を移動する手順を示しています。

ビジネスユニットの移動



ビジネスユニットの移動

会社組織が変更になる場合は、ある会社から他の会社へビジネスユニットを移動する場合があります。別の会社へビジネスユニットを移動するには、ビジネスユニットの会社番号を変更して勘定科目(F0901)、取引明細(F0911)、および勘定残高(F0902)を新しい会社番号で更新します。

次のステップに従って、別の会社へビジネスユニットを移動します。

1. この順序で次のレポートを実行し、各会社の貸借が一致しているかどうかを確認します。
 - 貸借一致の会社(R097001)
 - 取引に対する勘定残高(R09705)
 - 貸借一致の会社間勘定(R097011)
2. ビジネスユニット・マスターの会社番号を変更します。
3. 処理オプションに2(更新モード)を設定して、〈ビジネスユニットなし勘定科目〉レポート(R097041)を実行します。

このプログラムにより、勘定科目マスター(F0901)の会社番号が更新されます。
4. 〈標準勘定科目の仕訳への反映〉プログラム(R09806)を実行します。

このプログラムは、このビジネスユニットに関するすべての取引について取引明細テーブル(F0911)および勘定残高テーブル(F0902)の会社番号を更新します。

その他の方法として、更新モードで次の整合性レポートをこの順序で実行します。

 - 勘定科目マスターなしの勘定残高(R097031)
 - 勘定科目マスター(R097021)なしの取引
5. 必要なすべてのAAIを更新します。
6. ビジネスユニット・セキュリティ保護により、ローのセキュリティを確認します。
7. 〈貸借一致会社〉整合性レポートと〈貸借一致の会社間勘定〉整合性レポートを再度実行して、入力する会社間取引を確定します。
8. 必要な会社間取引をすべて入力します。
9. 必要に応じて、会社間取引を転記します。

システムが取引を会社間決済勘定に転記できるように、一般会計固定情報で[会社間決済]フィールド*を設定する必要があります。
10. [会社間決済]フィールドを変更した場合は、元の値に戻します。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- 会社の貸借が一致しているかの確認方法については、「貸借不一致会社の訂正」、「取引の勘定残高の訂正」、および「会社間勘定の貸借不一致の訂正」
- ビジネスユニット・マスターの会社番号の変更方法については、「ビジネスユニットの改訂」
- このレコードの実行方法については、「ビジネスユニットなしの勘定科目レポートの実行」
- 新しいビジネスユニットでの取引明細テーブル(F0911)および勘定残高テーブル(F0902)の更新については、「取引明細テーブルおよび勘定残高テーブルの更新」
- 必要に応じた AAI のビジネスユニットの変更方法については、「AAI の処理」
- 会社間取引を転記できるよう会社間決済固定情報を設定する方法については、「会社間決済固定情報の設定」

取引明細テーブルと勘定残高テーブルの更新

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈標準勘定科目の仕訳への反映〉を選択します。

ビジネスユニット、主科目、または補助科目を変更した後、またはビジネスユニットの会社番号を変更した後は、取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)を更新してください。〈標準勘定科目の仕訳への反映〉プログラムを実行して、取引明細テーブルと勘定残高テーブルの各略式IDのビジネスユニット、主科目、補助科目を勘定科目マスターと比較します。

このプログラムは、勘定科目マスターを基に取引明細テーブルと勘定残高テーブルの両方を更新します。

業務時間内はこのプログラムを実行しないでください。

注意:

勘定科目コードが正しいかどうかを確認してください。このプログラムを選択すると、直ちに処理が開始されます。

取引明細テーブルと勘定残高テーブルを更新した後、次の処理を行ってください。

1. 〈ビジネスユニットなしの勘定科目〉整合性レポート(R097041)、〈勘定科目マスターなしの勘定残高〉整合性レポート(R097031)、および〈勘定科目マスターなしの取引〉整合性レポート(R097021)を実行します。
2. AAIを更新してビジネスユニット、主科目、補助科目の変更を反映する。
3. ビジネスユニット情報を検討する。新しいビジネスユニットを作成した場合、古いビジネスユニット情報を変更できます。古いビジネスユニットを非活動にするか削除します。古いビジネスユニットの情報に新しいビジネスユニットを参照として入力することもできます。〈ビジネスユニットの改訂〉フォームの[詳細]タブにある[プロジェクト No.]フィールドにこの番号を入力します。
4. 勘定科目表の変更が反映されるよう、必要に応じてレポート作成プログラムのバージョンや配賦、モデル仕訳を更新します。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- 新しいビジネスユニット、主科目および補助科目でAAIを更新する方法については、「AAIの処理」
- ビジネスユニットの改訂方法については、「ビジネスユニットの改訂」

勘定科目情報の変更

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈勘定科目情報の変更〉を選択します。

特定のビジネスユニットに属する勘定科目の情報を変更する場合、他のビジネスユニットに属する同じ勘定科目の情報も変更する必要があります。すべてのビジネスユニットや会社の勘定科目情報を一括して変更できます。

〈勘定科目情報の変更〉プログラム(R09813)は、テスト・モードまたは最終モードで実行できます。テスト・モードの場合、レポートが印刷されるだけで情報は更新されません。情報を更新するには、最終モードでプログラムを実行してください。

最終モードでは、勘定科目マスター(F0901)の情報が更新されます。変更情報を表示するレポートを印刷することもできます。

最終モードで実行すると、同じ種類の勘定科目すべてに対して選択したフィールドが更新されます。処理オプションで、次のうち更新するフィールドを指定してください。

- 勘定科目名
- 代替記述
- 転記編集コード
- 詳細レベル
- 請求可能
- 予算パターン・コード
- 計量単位
- 代替主科目・補助科目
- 勘定科目カテゴリ・コード 1 - 23
- モデル勘定科目

[主科目・補助科目]フィールドは更新されません。このフィールドを更新するには、主科目または補助科目を変更するか、〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈標準勘定科目の仕訳への反映〉プログラム(R09806)を実行できます。

注意:

勘定科目情報の処理オプションで選択するフィールドはすべて更新されます。法定勘定科目表を示すようなカテゴリ・コード 21-23 などのフィールドを除外するには、[勘定科目情報]処理オプションでそのフィールドが選択されていないことを確認してください。

J.D. Edwards では、この処理オプションへのアクセスを規制して、法定勘定科目表が不注意に変更されるのを防ぐことをお勧めします。

処理オプション: 勘定科目情報の変更 (R09813)

一括更新

このジョブには次のようなさまざまなオプションがあります。適切な値を入力し、続行するには ENTER キーを押してください。

- 1) フィールド情報「開始」をコピーするビジネスユニットを入力します。(このプログラムを正しく稼働させるには、有効なビジネスユニットを入力すること)
- 2) 更新が実行されるモードを入力してください。0 = レポート付きテスト・モード 1 = レポート付き最終モード 2 = レポートなし最終モード

勘定科目情報

このジョブには次のようなさまざまなオプションがあります。適切な値を入力し、ENTER キーを押してください。

- 3) 一括更新に含まれる各フィールドを入力してください。

勘定科目記述

代替記述

転記編集コード

詳細レベル

請求可能

予算パターンコード

計量単位

代替主科目／補助科目

勘定科目カテゴリコード 1

勘定科目カテゴリコード 2

勘定科目カテゴリコード 3

勘定科目カテゴリコード 4

勘定科目カテゴリコード 5

勘定科目カテゴリコード 6

勘定科目カテゴリコード 7

勘定科目カテゴリコード 8

勘定科目カテゴリコード 9

勘定科目カテゴリコード 10

勘定科目カテゴリコード 11

勘定科目カテゴリコード 12

勘定科目カテゴリコード 13

勘定科目カテゴリコード 14

勘定科目カテゴリコード 15

勘定科目カテゴリコード 16

勘定科目カテゴリコード 17

勘定科目カテゴリコード 18

勘定科目カテゴリコード 19

勘定科目カテゴリコード 20

勘定科目カテゴリコード 21

勘定科目カテゴリコード 22

勘定科目カテゴリコード 23

モデル勘定科目

代替記述

このジョブには次のようなさまざまなオプションがあります。適切な値を入力し、ENTER キーを押してください。

代替記述処理:

4) 更新する代替記述言語コードを入力してください。ブランクの場合、すべての代替記述が更新されます。

5) レポートに代替記述を組み込むには“1”を入力します。

注: 代替記述処理は、処理オプション 3 で代替記述フィールドに“1”を入力した場合のみ実行されます。

勘定科目情報変更のためのデータ選択

変更するビジネスユニットのみ選択してください。

[モデル/連結]フィールドの更新

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈モデル/集計フィールドの更新〉を選択します。

モデル・ビジネスユニットの場合、そのビジネスユニットに属するすべての勘定科目について、勘定科目マスター(F0901)の[モデル/集計]フィールドが M に更新されます。モデル・ビジネスユニットでない場合は、[モデル/集計]フィールドはブランクのままになります。

モデル・ビジネスユニットをモデル・ビジネスユニットではないビジネスユニットに変更する場合は、〈モデル/集計フィールドの更新〉プログラム(R0006QD)を実行して勘定科目マスターを更新する必要があります。そのビジネスユニット内のすべての勘定科目について、[モデル/集計]フィールドはブランクに変更されます。

モデル・ビジネスユニットではないビジネスユニットをモデル・ビジネスユニットに変更する場合は、〈モデル/集計フィールドの更新〉プログラムを実行して勘定科目マスターを更新する必要があります。そのビジネスユニット内のすべての勘定科目について、[モデル/集計]フィールドは M に変更されます。

注:

取引明細テーブル(F0911)または勘定残高テーブル(F0902)、もしくはその両方にビジネスユニットのレコードが存在する場合は、モデル・ビジネスユニットではないビジネスユニットをモデル・ビジネスユニットに変更することはできません。

このプログラムには処理オプションはありません。

カテゴリ・コードの更新

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈カテゴリ・コードの更新 F0101 → F0006〉を選択します。

ビジネスユニットを住所録でも管理する必要がある場合は、ビジネスユニット・マスター(F0006)のカテゴリ・コード情報と住所録の情報が一致するかどうかを確認します。〈カテゴリ・コードの更新 F0101 → F0006〉プログラム(R098021)でこの情報を更新できます。このプログラムを実行すると、ビジネスユニット・マスターにカテゴリ・コード情報を入力する必要がありません。

〈カテゴリ・コードの更新 F0101 → F0006〉プログラムを実行すると、ビジネスユニット・マスターと住所録マスター(F0101)のビジネスユニット情報が比較されます。情報が一致していると、住所録マスターからビジネスユニット・マスターへ次の情報がコピーされます。

- カテゴリ・コード 1 から 4
- [名称]フィールドから[記述行 1]フィールドまで
- 圧縮記述(スペースなしの名称)

ビジネスユニット・マスターではビジネスユニット・フィールドは 12 文字ですが、住所番号は 8 文字です。このため更新されるのは 8 文字以下の数値を持つビジネスユニットのみです。9 文字以上のビジネスユニットは更新されません。

このレポートを選ぶと自動的に処理のために投入され、レポートが完了すると更新も完了します。更新の出力は印刷されません。

注意:

このプログラムには処理オプションやデータ選択はありません。すべてのビジネスユニット・マスターのカテゴリ・コード値が一括更新されます。このプログラムを実行する前にテーブルのバックアップを取ってください。

はじめる前に

- 〈住所録の改訂〉プログラム(P01012)を使用して、数値を持つビジネスユニットを住所録番号として設定してください。『住所録』ガイドの「住所録の管理」を参照してください。

取引明細の再転記

一般会計システムでは、次の 2 つの再転記プログラムを使用します。

- 取引明細の再転記(R099102)
- 会計年度と期間の計算(R099103)

〈取引明細の再転記〉プログラムを使って、次の処理を実行できます。

- 勘定残高テーブル(F0902)の壊れたレコードを訂正する。このプログラムは、勘定残高を取引明細テーブル(F0911)の転記済み金額で更新します。
- 年度の途中で通貨別に転記をするよう業務要件が変わった場合に、転記済みの取引を再転記する。勘定残高テーブルを更新して、通貨情報を反映する必要があります。

〈会計年度と期間の計算〉プログラムを使って、次の処理を実行できます。

- 勘定残高を新しい会計年度や期間に対して再計算する。会計期間パターン・テーブル(F0008)で指定された変更後の会計期間パターンを使って、取引明細テーブルの会計年度と期間が再計算されます。またこのプログラムは、新しい期間や会計年度に残高を振り替える取引明細の履歴を残します。

〈会計年度および期間の計算〉プログラムを実行する場合は、〈取引明細再転記〉プログラムも実行して勘定残高テーブルを更新する必要があります。

はじめる前に

- 勘定科目マスター(F0901)、勘定残高テーブル(F0902)、取引明細テーブル(F0911)のバックアップを取ってください。
- 再転記プログラムにセキュリティを設定してください。
- 必要に応じて会社の会計期間パターンを更新してください。
- 仕訳が誤った期間で作成されないように、すべての取引を転記してください。

例: 取引明細の再転記

次の例では、〈取引明細の再転記〉プログラム(R099102)および〈会計年度と期間の計算〉プログラム(R099103)を実行する状況を各状況の解決方法と共に説明しています。

例 1: 取引明細テーブルと勘定残高テーブルの貸借が不一致

すべての取引明細を転記しました。取引明細テーブル(F0911)の金額に間違いはありません。この取引明細テーブルの金額と勘定残高テーブル(F0902)の残高を比較した結果、残高が一致していないことがわかりました。

解決方法:

1. レポートのみを印刷するように処理オプションを設定して、〈取引明細再転記〉プログラム(R099102)を実行します。
2. レポートで、[旧残高]カラム(F0902)と[明細金額]カラム(F0911)の金額を比較して取引明細テーブルの金額が正しいことを確認します。

3. 勘定残高テーブルを取引明細テーブルの金額で更新します。このためには、〈勘定明細再転記〉プログラムを最終モードで実行し、レポートを印刷して勘定残高テーブルを更新してください。

例 2: バッチが部分的に転記された

転記プログラムが異常終了し、バッチの一部のみ転記されました。

解決方法:

1. 一般会計固定情報で[会社間決済]フィールドを*に変更します。貸借不一致のバッチを指定してバッチを転記します。
2. 〈バッチ別仕訳帳〉レポート(R09310)を実行し、転記プログラムで作成された自動仕訳を検索します。
3. 〈仕訳入力〉プログラムで、このバッチの貸借を一致させるのに必要な仕訳を手作業で作成します。
4. 一般会計固定情報で[会社間決済]フィールドを*に変更します。作成した仕訳のバッチを転記します(このバッチの貸借も一致していません)。
5. 〈取引明細の再転記〉プログラム(R099102)を印刷モードで実行して、レポートの印刷のみを行います。
6. レポートで[旧残高]カラムと[明細金額]カラムの金額を比較して、取引明細テーブル(F0911)の金額が正しいことを確認します。
7. 必要に応じて、勘定残高テーブル(F0902)を取引明細テーブルの金額で更新します。このためには、処理オプションを最終モード(レポートを印刷して勘定残高テーブルを更新)に設定して〈取引明細再転記〉プログラムを実行します。

例 3: 会計期間パターンをカレンダー期間パターンに変更

現行の会計年度期間は 7 月から翌年 6 月です。会社合併のため、会計期間を 1 月から 12 月のカレンダー期間に変更する必要があります。

現行の会計年度は 2003 年度で、期間は 2003 年 7 月から 2004 年 6 月です。次のカレンダー一年は、1 月から 2005 年 12 月です。

解決方法:

1. 2004 年 7 月から 2004 年 12 月までの新しい会計期間パターンとパターン・コードを設定します。そして、2005 年の 1 月～12 月の新しい会計期間パターンとパターン・コードを設定します。
2. 〈会計年度と期間の計算〉プログラム(R099103)をテスト・モードで実行してレポートの印刷だけを行います。
3. レポートで新旧の西暦上 2 桁(CT)と四半期(FQ)、会計年度(FY)、期間(PN)の各カラムが正しいかどうかを行ごとに確認します。
4. 取引明細テーブル(F0911)を更新して、新しい会計期間パターンを反映します。このためには、〈会計年度と期間の計算〉プログラム(R099103)を最終モードで実行してください。勘定残高テーブル(F0902)の繰越残高を新たに計算するには、処理オプションの[繰越残高]タブで設定します。

5. 新しい会計期間パターンを反映させるために勘定残高を再計算します。このためには、〈勘定明細再転記〉プログラムを実行してください。〈会計年度と期間の計算〉プログラムを実行した時と同じデータ選択を使います。このタスクにより、先に取り明細レコードに割り当てた新しい期間と会計年度に基づいた金額で勘定残高テーブルが更新されます。
6. 2003 年の年度締めを行うか、処理オプションで繰越残高を設定して繰越残高を再計算します。
7. 2004 年の年度締めを行うか、処理オプションで繰越残高を設定して繰越残高を再計算します。

注意:

2003 年度の現行の会計期間パターンは 2003 年 7 月から 2004 年 6 月です。2004 年度の現行の会計期間パターンは 2004 年 7 月から 2004 年 12 月です。2005 年度のカレンダー年は 2005 年 1 月～12 月です。異なる会計年度の期間 1 の金額を比較する際は、異なる月の額を比べることになります。

例 4: カレンダー期間パターンを会計期間パターンに変更

これまで 12 月決算を行っていた会社が、11 月から翌 10 月を会計年度とする 10 月決算に変更することにしました。

会計年度は 2004 年です。現行のカレンダー年度は 2004 年 1 月～12 月です。新しい会計期間パターンは 2004 年 11 月～2005 年 10 月です。

解決方法:

1. 既存の年度に対して 11 月から 10 月の期間パターンで再計算が行われるように新しい会計期間パターンを設定します。
2. 〈会計年度と期間の計算〉プログラム(R099103)をテスト・モードで実行して、レポートのみ印刷します。
3. レポートで新旧の西暦上 2 桁(CT)と四半期(FQ)、会計年度(FY)、期間(PN)の各カラムが正しいかどうかを行ごとに確認します。
4. 取引明細テーブル(F0911)を更新して、新しい会計期間パターンを反映します。このためには、〈会計年度と期間の計算〉プログラムを最終モードで実行してください。勘定残高テーブル(F0902)の繰越残高を新たに計算するには、処理オプションの[繰越残高]タブで設定します。
5. 新しい会計期間パターンを反映させるために勘定残高を再計算します。このためには、〈取引明細の再転記〉プログラム(R099102)を実行してください。〈会計年度と期間の計算〉プログラムを実行した時と同じデータ選択を使います。この手順により、先に取り明細レコードに割り当てた新しい期間と会計年度に基づいた金額で勘定残高テーブルが更新されます。
6. 処理オプションの[繰越残高]タブで値を入力していない場合は、既存のすべての会計年度についてそれぞれ〈年度締め〉プログラム(R098201)を実行します。

注:

古い会計期間パターンで処理されたレポートは、再計算された年度のレポートの情報とは一致しません。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- 自動仕訳の検索については、「仕訳帳の印刷」
- 必要な仕訳の作成については、「仕訳の入力」
- 会計期間パターンの設定については、「会計期間パターンの設定」
- 会計年度の締めについては、「会計年度の締め」

取引明細の再転記プログラムの実行

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈取引明細の再転記〉を選択します。

会計年度と期間を再計算してから、〈取引明細の再転記〉プログラム(R099102)を実行します。このプログラムでは次の処理が行われます。

- 勘定残高を取引明細テーブル(F0911)の転記済み金額で更新する
- 勘定残高を新しい期間や会計年度に振り替えた取引明細の履歴を残す

1 年または複数の年度の取引明細を除去する場合、処理オプションを設定して期首残高を新しい期間パターンの最初の会計年度に繰り越すことができます。

注:

ユーザーがシステムを使用していない業務時間外に再転記を実行してください。会計年度全体の再転記は、かなりの処理時間を要します。

処理オプション: 取引明細の再転記 (R099102)

処理モード・タブ

1. 処理モード

- 1 = レポート印刷 (デフォルト)
- 2 = レポート印刷と F0902 更新

このレポートを実行するモードを指定します。次の中から選択してください。

- 1 テストモードで実行。最終モードで実行した場合の取引明細への変更を示す
-

レポートが印刷されます。これはデフォルトです。

- 2 最終モードで実行。取引明細に対して行われた変更を示すレポートが印刷され、取引明細テーブル(F0911)と一致するように勘定残高テーブル(F0902)が更新されます。
-

取引明細再転記のためのデータ選択と順序

会計年度と期間を再計算した場合は、〈会計年度と期間の計算〉プログラム(R099103)を実行した時と同じデータ選択を使用してください。

期間の1つを再転記する必要がある場合でも、その期間を指定しないでください。そのような場合は、会計年度全体を指定する必要があります。そうしないと、その期間の情報だけが勘定残高テーブル(F0902)内に存在することになり、他の期間の情報はすべて消去されてしまいます。

予算金額は取引明細テーブル(F0911)にレコードがないため、元帳タイプ BA の取引に対しては再転記が行われません。この他に取引明細テーブルにレコードのない元帳タイプを定義した場合は、これらの元帳が処理されないようにデータ選択で設定してください。

数量元帳は金額情報とともに自動的に再転記されます。たとえば、実績金額(AA)元帳を数量(AU)とともに転記する場合は、データ選択で EQ(〜と等しい) AA を入力してください。金額と数量両方の元帳が再転記されます。

データ順序は変更しないでください。

会計年度および期間の再計算

〈一括更新〉メニュー(G09316)から〈会計年度および期間の計算〉を選択します。

〈会計年度と期間の計算〉プログラム(R099103)では、会計期間パターン・テーブル(F0008)で指定された変更後の会計期間パターンを使って、取引明細テーブル(F0911)の会計年度と期間が再計算されます。

〈会計年度と期間の計算〉プログラムを実行した後、〈取引明細の再転記〉プログラム(R099102)を実行して勘定残高テーブル(F0902)を更新する必要があります。

処理オプション: 会計年度と期間の計算 (R099103)

処理モード・タブ

1. 処理モード

- 1 = レポート印刷(デフォルト)
- 2 = レポート印刷と F0911 更新

〈会計年度と期間の計算〉プログラム(R099103)を実行するモードを指定します。

1

テスト・モード。最終モードで実行した場合に取引明細テーブル(F0911)が更新される内容を示すレポートが印刷されます。テーブルの更新は行われません。

2

最終モード。取引明細テーブルが更新されます。取引明細テーブルの更新内容を示すレポートも印刷されます。

2. R099102 のバージョン

ブランク = この UBE を実行しない(デフォルト)

XJDE0001 = 再転記

XJDE0002 = 再転記と F0902 の更新

再転記プログラム(R099102)のバージョンを指定します。有効な値は次のとおりです。

XJDE0001

テスト・モードで実行します。最終モードで実行した場合に勘定残高テーブル(F0902)が更新される内容を示すレポートが印刷されます。

XJDE0002

最終モードで実行します。勘定残高テーブルが更新されます。勘定残高テーブルの更新内容を示すレポートも印刷されます。

ブランク

プログラムを実行しない

会計年度と期間の計算のためのデータ選択とデータ順序

会社、元帳タイプ、会計年度、またはこれらの 3 つを組み合わせで設定してください。会計期間を変更する場合は、会計年度は指定しないでください。

データ順序は変更しないでください。

52 期間会計

52 期間会計処理を使用すると、生鮮食料品などの品目を週単位でトラッキングできます。たとえば、在庫の回転が早いスーパーマーケットなどでは、通常 1 年を 52 期間として週ごとに財務諸表を作成します。

1 年に 52 の会計期間と、さらに調整用に 2 期間を設定できます。

52 期間会計を使用する前に次の設定を行う必要があります。

- 52 期間会計の会計期間パターンの設定
- 52 期間会計の財務報告日付の設定

はじめる前に

- 標準転記プログラムの処理オプションを 52 期間用の転記を行うように設定してください。転記を実行すると、勘定残高テーブル(F0902)と 52 期間用勘定残高テーブル(F0902B)が更新されます。

転記については、『一般会計』ガイドの「バッチの転記」を参照してください。

52 期間会計の会計期間パターンの設定

52 期間の会計期間パターンでは、各週に期間終了日付を設定します。監査調整には期間 53 と 54 を使用できます。

同じ会計期間パターンを使用する複数の会社がある場合は、一度にすべての会社の会計期間パターンを設定します。

52 期間の日付は、会計期間パターン - 52 期間会計テーブル(F0008B)に保管されます。

現行年度、前年度、将来の年度の期間パターンを追加する必要があります。将来の年度の期間パターンを設定する時は、システムは、その期間パターン内の日付の取引を受け入れ、取引が PACO (未来期間)または WACO(次年度以降)である場合に警告します。

各期間には、転記を行うために最低 1 日は設定する必要があります。同じ終了日付や重複した日付をもつ期間を設定することはできません。

日付は適切な形式で入力する必要があります。たとえば、09/01/05 は 2005 年 9 月 1 日を示す正しい形式です。各日付は同じパターン名の標準期間パターンに対応している必要があります。

期間パターンは次の項目を使用して設定する必要があります。

- 各期間の日付。日付を入力する際にエラー・メッセージが表示された場合は、期間パターンを確認してください。データ入力時に期間パターンで設定されていない日付を入力すると、その入力はシステムにより無効であると判断されます。
- 連番の期間番号と、標準会計年度と同じ開始および終了日付。そうでない場合は、標準会計年度パターンを使用して正しい会計年度が確定されます。
- 連番の会計年度。期間レベルまたは会計年度レベルで期間番号や年度のギャップがあると、転記が正しく行われません。

▶ 52 期間会計の会計期間パターンを設定するには

〈52 期間会計〉メニュー(G09313)から〈52 期間パターンの設定〉を選択します。

1. 〈52 期間会計の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈52 期間会計の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
 - 期間終了日付
3. [OK]をクリックします。
4. 〈52 期間会計の処理〉で、[レポート]メニューから[52 期間の印刷]を選んで、設定した会計期間パターンのレポートを印刷します。

フィールド記述

記述	用語解説
会計期間パターン	会計期間パターンを指定するコード。15 種類のコードから 1 つを選択します。13 期間会計用の 4-4-5 のパターンや業務環境に固有の期間パターンには、A から N までの特殊なコードを設定する必要があります。デフォルト値の“R”では、通常のカレンダーパターンが使用されます。
会計年度開始日付	会計年度の開始日付。
期間終了日付	12 会計期間(月次)の月末日付。 13 期間、4-4-5 期間、52 会計期間の最終日付。

52 期間会計の財務報告日付の設定

現行会計期間をデフォルト値として使用することはできません。このため、52 期間会計処理の期間と年度を設定する必要があります。財務レポートの期間が正しくない場合は、財務報告期間と年度を確認し、必要に応じて訂正してください。

▶ 52 期間会計の財務報告日付を設定するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、会社を選んで[選択]をクリックします。
2. 〈会社の設定〉で、[52 期間会計処理]タブをクリックします。
3. 次のフィールドに値を入力します。
 - 52 期間通常期間 NO
 - 52 期間財務レポート期間
 - 52 期間財務レポート年度

4. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
52 期間通常期間 NO	調整期間を含まない実際の会計期間数
52 期間財務レポート期間	これを使って 52 期間の財務報告日付を指定することができます。J.D. Edwards ではこの 52 期間会計用の会計レポートをいくつか提供しています。会社の会計期間として指定されている「現行期間」とは異なります。
52 期間財務レポート年度	これらの財務諸表が準備される年。 注：1998-1999 にまたがる会計年度は“98”として表わされます。

52 期間年度の締め

〈52 期間会計処理〉メニュー(G09313)から〈52 期間用年度締め〉を選択します。

各会計年度の終わりには、〈会計年度の締め〉プログラム(R098201)を実行した後で〈52 期間用年度締め〉プログラム(R09820B)を実行してください。

〈52 期間用年度締め〉プログラムでは、勘定残高テーブル(F0902)の残高で 52 期間用勘定残高テーブル(F0902B)が更新されます。次の項目の金額が更新されます。

- 前年度末残高
- 前年度末累計残高
- 開始予算
- 見積差異
- 完了率
- 見積最終金額
- 申請済み予算
- 承認済み予算
- 週累計

はじめる前に

- 〈定期および年次処理〉メニュー(G0924)から年度締めプログラム(R098201)を実行して、勘定残高テーブル(F0902)を更新します。R098201 プログラムの実行については、『一般会計』ガイドの「会計年度の締め」を参照してください。

52 期間用年度締めのためのデータ選択

会計年度は、締めようとしている会計年度ではなく、次の会計年度に設定します。たとえば、現行の会計年度が 05(2005 年度)で、04(2004 年度)を締めようとする場合は、[会計年度]データ選択は 05 に設定します。

〈52 期間用年度締め〉プログラム(R09820B)と〈52 期間用再転記〉プログラム(R0902B)の選択基準が同じ場合、〈52 期間用再転記〉プログラムでは取引明細テーブル(F0911)の 54 の金額カテゴリが更新されることを除き、どちらのプログラムを使用しても結果は同じです。

52 期間会計処理への変更

〈52 期間会計〉メニュー(G09313)から〈52 期間用再転記〉を選択します。

12～14 期間勘定残高の金額を 52 期間勘定残高に変更できます。変更するには、取引を勘定残高テーブル(F0902)に転記して〈52 期間用再転記〉プログラム(R0902B)を実行する必要があります。

〈52 期会計の再転記〉プログラムは、取引明細テーブル(F0911)を 52 期間用勘定残高テーブル(F0902B)に再転記します。このプログラムは、54 の期間終了日付を持つ会計期間パターン - 52 期間会計テーブル(F0008B)を使用して期間を決定します。このプログラムを実行後、レポート設計ツールを使用して残高を確認できるようレポートを設計できます。

元帳日付または会計期間が会計期間パターン - 52 期間会計テーブルに存在していない場合は、F0911 テーブルの取引で F0902 テーブルは更新されません。

再転記されるのは、転記済みの非集計レコードのみです。

はじめる前に

- 52 期間の会計期間パターンを設定してください。『一般会計』ガイドの「52 期間会計の会計期間パターンの設定」を参照してください。
- 〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)の処理オプションを 52 期間用の転記を行うように設定してください。R09801 プログラムを実行します。転記を実行すると、勘定残高テーブル(F0902)と 52 期間用勘定残高テーブル(F0902B)が更新されます。R09801 プログラムの実行については、『一般会計』ガイドの「バッチの転記」を参照してください。

52 期間用再転記のためのデータ選択

会計期間は入力しないでください。会計年度を入力してください。

52 期間損益計算書の印刷

〈52 期間会計処理〉メニュー(G09313)から〈52 期間損益計算書〉を選択します。

〈52 期間損益計算書〉プログラム(R10252)を実行して、現行会計期間と年累計の金額を、前年度の同じ期間の金額と比較します。.

はじめる前に

- AAI 項目 FSxx を設定済みであることを確認してください。これらの項目により、損益計算書で最適の中間計が計算されます。
- 52 期間財務報告日付が正しく設定されていることを確認してください。『一般会計』ガイドの「52 期間会計の財務報告日付の設定」を参照してください。

参照

- 損益計算書の印刷については、『一般会計』ガイドの「損益計算書の印刷」

処理オプション:52 期間損益計算書(R10252)

オプション

レポートの基準となる期間数と会計年度を入力してください。blankにすると 52 期財務レポートと年度が使用されます。52 期間財務レポートを会社特有にするには、会社またはビジネスユニットで順序づける必要があります。

期間数

会計年度

詳細処理レベルのオプションがオンになっている場合は、勘定詳細レベルを入力してください。

勘定詳細レベル

52 期間損益計算書のためのデータ選択およびデータ順序

〈52 期間損益計算書〉プログラムのデータ選択およびデータ順序は、12～14 期間会計処理の損益計算書印刷のデータ選択およびデータ順序と同じです。

現金主義会計

現金主義会計は、入金を入収として、出金を経費として扱う会計処理です。この会計処理では、会計期間中に実際に発生した現金の入出金だけを計上します。現金主義会計は、油田のリースやベンチャー・キャピタル、パートナーシップなどにおいて必要な会計処理です。

現金主義会計処理では、実際の取引活動とそれに対応する入出金を計上するタイミングが異なることがあります。その結果、現金主義取引を記録する会計期間と発生主義取引を記録する会計期間が一致しない場合があります。

発生主義に基づく仕訳は AA(実績金額)元帳で管理されます。現金主義会計を使用する場合、AA元帳と同じ取引が AZ 元帳(現金主義)に作成されます。

現金主義会計の設定

現金主義会計仕訳は、AA 元帳の発生主義会計仕訳の伝票タイプに基づいて生成されます。現金主義会計を設定する際に、現金主義会計仕訳を作成しない伝票タイプはシステムで除外する必要があります。また、現金主義仕訳に使用する伝票タイプを確定し、必要に応じてユーザー定義コードを設定して割り当てます。

現金主義会計を設定する場合、現金主義会計用の AAI が適切に設定されていることを確認してください。現金主義会計では、売掛/買掛管理システムで税や多通貨、割引の計算で生じる四捨五入差異をトラッキングする AAI が使用されます。仮受金などの未充当入金を入力すると、現金主義会計仕訳用の仮収益勘定が指定された AAI が使用されます。

現金主義会計仕訳の伝票タイプの除外

AZ 元帳に現金主義会計仕訳を生成する場合、この仕訳の対象外になる伝票タイプは AA 元帳で識別する必要があります。ユーザー定義コードの 00/DX(除外伝票タイプ)に含まれない伝票タイプを持つ AA 元帳のすべての仕訳が、AZ 元帳に作成されます。

買掛伝票と請求書の現金主義仕訳は実際の支払/入金後に作成するため、現金主義会計では伝票タイプ PV(伝票)と RI(請求書)を除外する必要があります。また、現金取引として計上されない次のような伝票タイプも除外伝票タイプとして設定してください。

- 自動仕訳(AE)
- クレジット・メモ(PM)
- デビット・メモ(RA)
- 調整(RA)
- 定期伝票(PR および RP)
- 延滞利息金(RF)
- 未払固定資産税(JT)
- 減価償却仕訳(DP)

ユーザー独自にカスタマイズした伝票タイプがある場合、除外対象とするかどうか確認してください。

伝票タイプ PO(無効支払)と RO(無効入金)は除外しないでください。

▶ 現金主義会計仕訳の伝票タイプを除外するには

〈現金主義会計〉メニュー(G09314)から〈除外する伝票タイプ〉を選択します。

1. 〈ユーザー定義コードの処理〉で、除外する伝票タイプがユーザー定義コード・テーブルにあることを確認します。
2. 除外する伝票タイプが表示されない場合は、該当する伝票タイプを追加します。

参照

- ユーザー定義コードの追加については、『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コードの追加」

現金主義会計伝票タイプの設定

現金主義に基づく会計処理を行うには、現金主義会計用の伝票タイプを設定する必要があります。J.D. Edwards では、AZ 元帳と AA 元帳では異なる伝票タイプを使用することをお勧めします。両方の元帳で同じ伝票タイプを使用すると、仕訳検索の際に AA 元帳と AZ 元帳の両方から同一レコードが表示され、レコードの重複入力を意味することになり、混乱が生じます。また、システムでは AA 元帳と AZ 元帳のレコードを取引明細テーブル(F0911)で区別しなければならないため、両元帳で同一伝票タイプを使用すると、処理時間を遅らせる原因にもなります。

現金主義会計用の伝票タイプが未設定の場合、当初の仕訳に基づいた伝票タイプがシステムにより割り当てられます。その際、伝票タイプは、AA 元帳の仕訳の伝票タイプの先頭1文字の後に Z が付けられます。たとえば、現金主義会計用の伝票タイプが未設定で、AA 元帳の仕訳の伝票タイプが PT であれば、システムでは現金主義会計用の伝票タイプとして、PZ が使用されます。

すべての買掛金支払用の伝票タイプは PK、PN、PT などのように P で始まるため、買掛管理システムの現金主義会計仕訳は、別の伝票タイプを設定していない限り伝票タイプ PZ が割り当てられます。現金主義会計に基づく支払が自動、手動、オンラインのどの取引なのかを区別するには、それぞれの取引に異なる伝票タイプを設定します。たとえば、自動支払の伝票タイプは PZ、手動は MZ、オンラインの支払は TZ などのようにします。

現金主義の仕訳に使用する各伝票タイプが、ユーザー定義コード・テーブル 00/DT(伝票タイプ - 全伝票)に含まれていることを確認してください。

▶ 現金主義会計用の伝票タイプを設定するには

〈現金主義会計〉メニュー(G09314)から〈有効な伝票タイプ〉を選択します。

1. 〈ユーザー定義コードの処理〉で、現金主義会計に使用する伝票タイプを決定します。
2. その伝票タイプがユーザー定義コード・テーブルに含まれていることを確認します。
3. 含まれていない場合は、追加します。

参照

- ユーザー定義コードの追加については、『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コードの追加」

現金主義会計伝票タイプの割当て

現金主義会計仕訳に使用する伝票タイプを設定し、次にその伝票タイプを AA 元帳の伝票タイプに割り当てます。AA 元帳の伝票タイプはシステムにより生成される現金主義会計仕訳のもとになります。

▶ 現金主義会計伝票タイプを割り当てるには

〈現金主義会計〉メニュー(G09314)から〈有効な伝票タイプ〉を選択します。

1. 〈ユーザー定義コードの処理〉で、AZ 元帳の伝票タイプに応じて割り当てる AA 元帳の伝票タイプを選んで[選択]をクリックします。
2. 〈ユーザー定義コード〉で[記述 2]フィールドの最初の 2 桁に、現金主義会計伝票タイプの 2 文字のコードを入力します。

システムにより割り当てられる PZ、RZ、JZ などの伝票タイプを採用する場合には、このフィールドに入力する必要はありません。

PeopleSoft

ユーザー定義コード

OK 検索 削除 キャンセル ロー ツール

システム・コード 00 Foundation Environment

コード・タイプ DT 伝票タイプ

グリッドのカスタマイズ				
	コード	記述1	記述2	特殊取捨コード
<input checked="" type="checkbox"/>	PT	Electronic Fund Transfer	TZCashBasis EFT	N

3. [OK]をクリックして、前のフォームに戻ります。

現金主義会計用 AAI の設定

現金主義会計で AAI が使用されるのは次の取引のみです。

- 未充当入金
- 買掛金および売掛金の残高調整勘定

現金主義会計仕訳を正確にトラッキングするには、これらの取引に使用する AAI を設定する必要があります。

参照

- AAI の設定、検討および改訂については、『一般会計』ガイドの「AAI(自動仕訳)の処理」

未充当入金の現金主義会計仕訳

入金に対して作成される現金主義会計仕訳は、借方が銀行勘定(入金)、貸方が収益になります。

ただし、未充当入金を入力する場合は、請求書との突合せを行わずに入金を記録することになります。後に、未充当入金と請求書を突き合わせます。この未充当入金に対して作成される現金主義会計仕訳は、借方が銀行勘定、貸方が収益仮勘定になります。後で請求書と突き合わせたときに作成される仕訳は、借方が収益仮勘定、貸方が収益になります。

未充当入金を入力する場合、収益仮勘定を計上するための AAI を設定する必要があります。未充当入金用の収益仮勘定を取り込むために、次の順序で検索して最初に見つかった AAI 項目を使用します。

- CByyyy。CByyyy(yyyy は未充当入金の元帳クラス)が検索されます。元帳クラスは、処理オプションの設定に基づいて、入金入力時に指定するか顧客マスター・レコードからデフォルト値を取り込むことができます。
- CBUC。Cbyyyy が未設定か、または元帳クラスのフィールドを使用しない場合には、CBUC が検索されます。元帳クラスを指定しないで未充当入金を入力すると、元帳クラスのデフォルト値として UC が使用されます。
- RCyyyy。CBUC が見つからない場合は、Rcyyyy が検索されます(yyyy は入金入力で指定された元帳クラス)。
- RCUC。RCyyyy が未設定か、または[元帳クラス]フィールドを使用しない場合には、RCUC が検索されます。元帳クラスを指定しないで未充当入金を入力すると、元帳クラスのデフォルト値として UC が使用されます。RCUC が見つからない場合は、エラー・メッセージが表示されます。

注:

不動産管理システム(システム 15)を使用している場合、[未充当入金請求コード]フィールド(GLC)は、標準、スピード、手形入力での元帳クラスと同じです。CByyyy が検索されます(yyyy は未充当入金請求コード)。

収益仮勘定用の AAI を設定する際、ビジネスユニットを指定する必要があります。

現金主義の売掛/買掛金残高調整勘定

入金および支払処理時の四捨五入差異を計上するために、次の残高調整勘定用 AAI を設定する必要があります。

CBAP	現金主義会計買掛金残高調整勘定
CBAR	現金主義会計売掛金残高調整勘定

複数支払項目、割引、税金の計算により四捨五入差異が発生した場合、買掛金および売掛金の残高調整勘定が使用されます。

参照

- AAI の基本的な情報については『一般会計』ガイドの「AAI の理解」

現金主義会計仕訳の作成

〈現金主義会計〉メニュー(G09314)から〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラム(R11C850)を実行して現金主義会計仕訳を作成します。プログラムの実行に最適な業務慣行を決定するには、一般会計、買掛管理、売掛管理の各システムで現金主義会計仕訳がどのように生成されるかを理解する必要があります。さらに、現金主義会計仕訳は発生主義仕訳に基づいているため、買掛金の支払および売掛金の入金に対する発生主義仕訳がシステムでどのように生成されるかを確認する必要があります。

現金主義会計仕訳の作成方法

現金主義会計仕訳を作成するプログラムを実行する前に、一般会計システムや売掛/買掛管理システムで取引がどのように処理されるかを理解しておく必要があります。現金主義会計仕訳が貸借不一致で作成されることもあるため、その原因と対処方法の知識も必要です。

支払および入金に対する発生主義仕訳

現金主義会計を採用している場合、入出金が発生した時に現金主義元帳(AZ)に取引を作成します。入出金に関連する取引は、売掛管理システムおよび買掛管理システムで発生します。

発生主義仕訳(AA 元帳タイプ)では、次のバッチタイプで取引明細テーブル(F0911)に銀行勘定レコード(入金の場合は借方、支払の場合は貸方)が作成されます。

K	自動支払
M	伝票照合付きの手動支払
W	伝票照合なしの手動支払
RB	入金

買掛管理システムでは伝票タイプ PK、PN、または PT で、一方売掛管理システムでは伝票タイプ RC または RK で仕訳が作成されます。伝票タイプ AE(自動仕訳)で売掛/買掛金勘定に貸借一致仕訳が作成されます。どちらの伝票も同じバッチに作成されるため、バッチは貸借一致でエラーなく転記されます。

取引明細レコードの現金主義会計仕訳

〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラム(R11C850)を実行すると、バッチ・タイプに関係なく、取引明細テーブル(F0911)の発生主義取引仕訳に基づく現金主義会計仕訳が作成されます。また、このプログラムには、買掛管理システムの支払取引および売掛管理システムの入金取引に基づいて現金主義会計仕訳を作成するよう指定できる処理オプションがあります。

[買掛金現金主義会計仕訳]と[売掛金現金主義会計仕訳]の 2 つの処理オプションを設定せずに〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラムを実行すると、取引明細テーブルで次の条件を満たす取引が検索されます。

- ユーザー定義コード・テーブル 00/DX(除外伝票タイプ)に含まれない伝票タイプ
- 元帳タイプ AA
- 転記コード P
- 現金主義会計転記コード(GLALT6)がブランク(取引が現金主義会計用に処理されていない)

〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラムを実行するたびに、元帳タイプ AZ、バッチ・タイプ G の取引明細テーブルのバッチ 1 つに現金主義会計仕訳が作成されます。現金主義会計仕訳の元帳日付には、当初の AA 元帳取引の元帳日付が使用されます。

同じ取引に対して現金主義会計仕訳が重複して作成されないように、取引明細テーブル(F0911)の発生主義仕訳レコードの現金主義会計転記コード(GLALT6)は P に更新されます。そのために、現金主義会計仕訳を転記前に削除すると、同じレコードに対して新しい現金主義会計仕訳は作成されません。その場合、現金主義会計仕訳を AZ 元帳に手入力する必要があります。

仕訳を元に現金主義会計仕訳が作成される場合、システムによりその取引全体が AZ 元帳にコピーされ現金主義会計伝票タイプが割り当てられます。当初の仕訳の貸借が一致していれば、システムで作成される現金主義会計仕訳の貸借も一致します。

注意:

バッチ・タイプ K、M、W、または RB の買掛/売掛取引があり、買掛/売掛の現金主義会計仕訳を作成する処理オプションを設定しないと、片側のみ(貸借不一致)の仕訳が作成されます。システムでは、取引明細テーブル(F0911)で銀行勘定が検索されますが、それに対応する経費勘定(支払の場合)や収益勘定(入金の場合)は取り込まれず、貸借一致仕訳は作成されません。

参照

- 現金主義会計仕訳を再作成するための基本仕訳の入力については、『一般会計』ガイドの「仕訳の入力」

数量の現金主義会計仕訳

数量処理の場合、現金主義会計数量元帳(ZU)に仕訳が作成されます(転記プログラムの処理オプションでこれ以外の元帳タイプを指定した場合を除く)。発生主義に基づく数量の取引は AU 元帳に作成されます。数量元帳は勘定残高テーブル(F0902)にのみ存在し、取引明細テーブル(F0911)にはありません。数量元帳は、発生主義会計および現金主義会計の仕訳を転記した時に更新されます。

買掛金勘定と売掛金勘定の現金主義会計仕訳

〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラム(R11C850)では、常に取り明細テーブルに現金主義会計仕訳が最初に作成されます。次に、この仕訳の貸借を一致させるために支払および入金のパッチ(K、M、W、RB)に対して相手勘定の仕訳を作成する別のプログラムが実行されます。

買掛金の支払と売掛金の入金に関しては、銀行勘定の取引明細(F0911)が最初に処理されます。PV や RI などの伝票タイプはユーザー定義コード・テーブル 00/DX に含まれるため、取引明細テーブルで対応する経費と収益勘定を記録する取引は除外されます。現金主義会計仕訳の貸借を一致させるために、〈現金主義会計仕訳の作成 - 買掛金勘定〉プログラム(R11C854)および〈現金主義会計仕訳の作成 - 売掛金勘定〉プログラム(R11C853)によって経費および収益勘定が取り込まれます。これらのプログラムは、処理オプションを適切に設定した場合のみ実行されます。

システムでは買掛金支払明細テーブル(F0414)の支払済み伝票および入金明細テーブル(F03B14)の入金済み請求書で次の条件を満たすレコードが検索されます。

- 転記コード D。
- 現金主義会計転記コードはブランクです (F0414 テーブルの RNALT6 と F03B14 テーブルの RZALT6)。

適切な取引が検索されると、次の処理が実行されます。

- 買掛金元帳テーブル(F0411)と顧客元帳テーブル(F03B11)のレコードを検索して、経費勘定や収益勘定を取り込みます。
- PROBJ(主科目)が値を持つ場合、請求書または伝票レコードから RPMCU(ビジネスユニット)、RPOBJ、および RPSUB(補助科目)が使用されます。
- PROBJ がブランクの場合、関連する取引明細テーブル (F0911) の取引レコードから経費および収益勘定が検索されます。
- 銀行勘定 (F0911 の支払および入金レコードに基づく) に対して既に作成されている現金主義会計仕訳に経費および収益勘定の情報を加えます。

次のような場合、支払/入金の金額は比率に応じて按分されます。

支払	支払金額が伝票の全額に満たない
	複数の伝票に対する支払
	複数の経費勘定が指定された伝票に対する支払
入金	入金金額が請求書の全額に満たない
	複数の請求書に対する入金
	複数の収益勘定が指定された請求書に対する入金

同じ伝票や請求書に対して現金主義会計仕訳が重複して作成されないように、F0414 および F03B14 のレコードの現金主義会計転記コード(それぞれ RNALT6、RZALT6)は P に更新されます。そのため、現金主義会計仕訳を転記前に削除すると、同じレコードに対して新しい現金主義会計仕訳は作成されません。その場合、現金主義会計仕訳を AZ 元帳に手入力する必要があります。

参照

- 現金主義会計仕訳を再作成するための基本仕訳の入力については、『一般会計』ガイドの「仕訳の入力」

貸借不一致

〈現金主義会計仕訳の生成〉プログラム(R11C850)を実行する毎に、新規のバッチに取引が作成されます。次の場合、〈現金主義会計仕訳の生成〉プログラムでは借方または貸方のみの片側仕訳が作成されます。

- 現金主義会計の処理が行われていない K、M、W、または RB バッチタイプに対して、適切な取引明細レコード(F0911)が存在する。
- 売掛/買掛の現金主義会計仕訳を作成する処理オプションを設定していない。

この場合、買掛/売掛管理システムの処理オプションを設定して再度〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラムを実行すると、別のバッチに経費勘定と収益勘定の現金主義会計仕訳が作成されます。最初に処理オプションを設定しないでプログラムを実行したため、2つのバッチに仕訳が作成され、どちらのバッチも貸借が一致しなくなります。これらの現金主義仕訳のバッチを転記するには、貸借不一致で転記する必要があります。

参照

- 貸借不一致バッチの転記方法については、『一般会計』ガイドの「貸借不一致の転記バッチの改訂」

現金主義会計仕訳の作成プログラムの実行

〈現金主義会計仕訳〉メニュー(G09314)から〈仕訳の作成〉プログラムを選択します。

〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラム(R11C850)を実行すると、システムにより現金主義会計仕訳が作成されます。

J.D. Edwards では、初めて現金主義会計機能を使用する際、買掛金および売掛金の現金主義会計仕訳を作成するよう処理オプションを設定して〈現金主義会計仕訳の生成〉プログラムを実行することをお勧めします。入力されたすべての取引に対して現金主義会計処理を行う必要があり、処理に時間がかかるため、ピーク時を避けて処理すると効率的です。

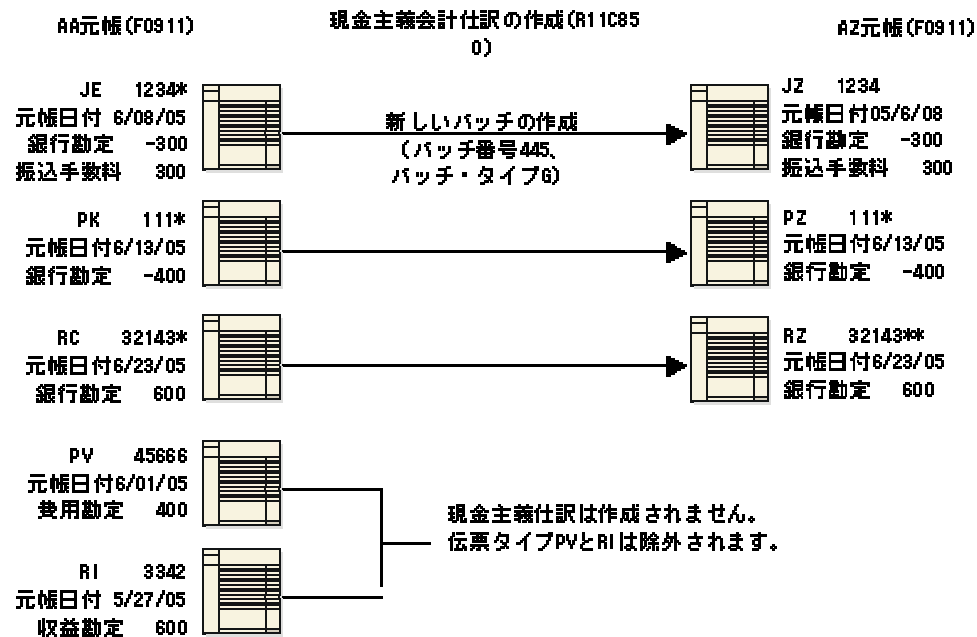
メニューからプログラムを実行することにより、現金主義会計仕訳を作成するタイミングをコントロールできます。これは、現金主義会計仕訳を週、月、四半期毎などのように定期的に作成する場合に最適です。

例:現金主義会計仕訳の作成方法

次の図は、一般会計システム、および買掛管理システム、売掛管理システムでの現金主義会計仕訳の作成方法を説明しています。

現金主義会計仕訳の作成

除外伝票タイプAE, DP, JT, PM, PR, PV, RA, RI, RM, RN



* GLALT6現金主義会計仕訳が作成される際PIに更新

** A/P (R11C854)とA/R (R11C853)の〈現金主義会計仕訳の作成〉を実行するまで仕訳は貸借不一致

買掛金現金主義会計仕訳の作成 - 買掛 (R11C854)	売掛金現金主義会計仕訳の作成 - 売掛(R11C853)
現金主義会計仕訳が作成されていないすべての支払済み伝票をテーブル F0414 で検索します。現金主義会計仕訳の伝票番号として、テーブル F0413 の支払番号(DOCM)を使用します。現金主義会計仕訳の元帳日付には、支払レコードの元帳日付が使用されます。	現金主義会計仕訳が作成されていないすべての入金済み請求書をテーブル F03B14 で検索します。現金主義会計仕訳の伝票番号として総勘定元帳の伝票番号(DOCG)を使用します。現金主義会計仕訳の元帳日付には、入金レコードの元帳日付が使用されます。
買掛伝票番号を使ってテーブル F0411 で伝票が検索され、現金主義会計仕訳の経費勘定は主科目(OBJ)と補助科目(SUB)フィールドから取り込まれます。	請求書番号を使ってテーブル F03B11 で伝票が検索され、現金主義会計仕訳の収益勘定は主科目(OBJ)と補助科目(SUB)フィールドから取り込まれます。
OBJ および SUB フィールドがブランクの場合、F0911 のレコードから経費勘定が検索されます。	OBJ および SUB フィールドがブランクの場合、F0911 のレコードから収益勘定が検索されます。
伝票(PV 44566)の経費勘定情報を使用してバッチ 445 の F0911 レコード(PZ 111)を更新します。	請求書(RI 3342)の収益勘定情報を使用してバッチ 445 の F0911 レコード(RZ 32143)を更新します。
テーブル F0414 のフィールド RNALT6 を P に更新します。	F03B14 テーブルの[RZALT6]フィールドを P に更新します。

作成される現金主義会計仕訳 (すべてのプログラムの実行後)

バッチ・タイプ G、バッチNo. 445

PZ 111		RZ 32143
元帳日付6/19/05		元帳日付6/23/05 (R11C850)
(R11C850) 銀行勘定 -400		銀行勘定 600 (R11C853)
(R11C854) 費用勘定 400		収益勘定 -600

例外レポートの検討

システムにより現金主義会計仕訳が作成される際、一般会計システム、買掛/売掛システムについて最高3つの例外レポートが作成されます。現金主義会計仕訳が正しく作成された場合は、例外レポートの見出し以下に詳細情報は含まれません。エラーの例を次に示します。

総勘定元帳、買掛金元帳、および売掛金元帳	現金主義会計仕訳の伝票タイプが未定義です。メッセージがレポートに表示されますが、現金主義会計仕訳はシステムにより生成されます。
買掛金元帳のみ	次のエラーの場合、買掛金の現金主義会計仕訳は作成されません。 <ul style="list-style-type: none"> • 当初の伝票レコードが見つからない • 伝票の勘定科目レコードが見つからない
売掛金元帳のみ	次のエラーの場合、売掛金の現金主義会計仕訳は作成されません。 <ul style="list-style-type: none"> • 当初の請求書レコードが見つからない • 請求書の勘定科目レコードが見つからない

買掛/売掛管理システムにエラーがある場合、現金主義会計転記コード(ALT6)は更新されません。その場合、「レコードが書き込まれませんでした」というメッセージがレポートに印刷されます。エラーを訂正しない限り、今後の例外レポートにもこのメッセージは引き続き表示されます。

通常、エラーがあっても現金主義会計仕訳の収益または経費勘定が作成されなくても、銀行勘定の仕訳は作成されます。銀行勘定に仕訳が作成され経費勘定または収益勘定には作成されていない場合は、取引とバッチは貸借不一致になります。エラーを訂正して現金主義会計仕訳を再度作成すると、次のバッチには経費または収益勘定(金額は銀行勘定の金額と同じで符号は反対)だけの貸借不一致仕訳が作成されます。2つのバッチを合わせると貸借が一致しますが、この2つのバッチは別々に貸借不一致で転記する必要があります。

参照

- 貸借不一致バッチの転記方法については、『一般会計』ガイドの「貸借不一致の転記バッチの改訂」

処理オプション:現金主義会計仕訳の作成(R11C850)

処理

1. 買掛金現金主義仕訳

blank = 作成しない

1 = 作成する

2. 売掛金現金主義仕訳

blank = 作成しない

1 = 作成する

3. 現金主義仕訳の転記

blank = 転記しない

1 = 転記する

デフォルト

1. AZ 仕訳の摘要

ブランク = 履歴情報

1= AA 仕訳の摘要

バージョン

1. 転記プログラム(R09801)のバージョン

ブランク = ZJDE0001

現金主義会計仕訳のデータ選択およびデータ順序設定

〈現金主義会計仕訳〉プログラム(R11C850)ではデータ選択は無視されます。このプログラムのデータ順序設定は変更しないでください。

現金主義会計仕訳の検討と転記

現金主義会計仕訳を作成した後、勘定残高テーブル(F0920)に仕訳を転記します。〈現金主義会計仕訳〉プログラム(R11C850)の処理オプションを設定して自動的に転記を行うか、メニューから転記プログラムを実行します。

自動的に転記しない場合は、作成された仕訳を検討、改訂、承認した後で転記できます。

現金主義会計仕訳の検討

〈現金主義会計〉メニュー(G09314)の〈バッチの検討〉プログラムで現金主義会計バッチを検討できます。このプログラムを使用して、他の取引バッチを検討するのと同じ方法で現金主義会計バッチを検討できます。現金主義会計仕訳のバッチのみを検討する場合は、データ選択で元帳タイプ AZ を選択して〈未転記現金主義会計仕訳〉プログラム(R09301)を実行します。

現金主義会計仕訳のバッチを検討した後、転記します。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- バッチの検討方法については、「取引バッチの検討」
- 取引バッチの承認については、「取引バッチの承認」

現金主義会計仕訳の転記

現金主義会計仕訳を作成した後、必要に応じて検討し、勘定残高テーブル(F0920)に仕訳を転記します。現金主義会計仕訳は次の2種類の方法で転記できます。

- ・〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラム(R11C850)のバージョンで処理オプションを設定しないで、別プロセスとして転記を行う。転記の前に現金主義会計仕訳のバッチを検討する場合は、〈総勘定元帳への転記〉プログラム(R09801)を実行して、現金主義会計の最終処理として転記します。現金主義会計仕訳バッチの転記は、通常の総勘定元帳バッチを転記するのと全く同じです。
- ・〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラム(R11C850)のバージョンで処理オプションを設定して、自動的に転記を行う。メニューから〈現金主義会計仕訳の作成〉プログラムを実行するか、転記プログラムの[現金主義]処理オプションを設定するかに関わらず、〈現金主義会計仕訳の生成〉プログラムの処理オプションで現金主義会計仕訳を転記するよう設定して、仕訳が作成された後に〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)が自動的に起動されるようにする必要があります。使用する転記プログラムのバージョンを指定できます。

注:

生成された現金主義会計仕訳が貸借不一致(片側仕訳)の場合は、貸借不一致のまま転記します。詳しくは『一般会計』ガイドの「貸借不一致の転記バッチの改訂」を参照してください。

参照

- バッチの転記については、『一般会計』ガイドの「会計バッチの転記」
- 使用する転記のバージョンの指定方法については、『一般会計』ガイドの「処理オプション: 現金主義会計仕訳の作成(R11C850)」

現金主義会計仕訳レポートの印刷

現金主義仕訳レポートでは現金主義取引の詳細情報が提供されます。このレポートを使用して、取引の検討、または問題点の調査、情報の確認をします。

未転記現金主義仕訳レポート	このレポートを使用して、転記前の取引を確認したり、貸借不一致がないか調べます。
現金主義会計仕訳の整合性テスト	このレポートを使用して、転記後に AA(実績金額)と AZ(現金主義)元帳間で残高が異なる勘定科目を検索します。このレポートは集計、または詳細モードで実行できます。
現金主義会計監査レポート	このレポートを使用して、取引明細テーブル(F0911)からの現金主義の取引を検討します。このレポートでは、バッチに含まれる取引、各取引の転記状況および貸借一致状況が表示されます。

はじめる前に

- 現金主義会計仕訳を転記します。『一般会計』ガイドの「会計バッチの転記」を参照してください。

未転記現金主義会計仕訳レポートの印刷

〈現金主義会計仕訳〉メニュー(G09314)から〈未転記レポート〉プログラム(R09301)を選択します。

デモ・バージョンの[General Journal: Cash Basis Entries(仕訳帳:現金主義会計仕訳)]を実行します。このバージョンのデータ選択設定は、伝票タイプ = AZ、転記コード = 〈ブランク〉です。

現金主義レポートの処理時間は未転記仕訳の量により異なります。現金主義会計仕訳の取引は、オンラインで検討することもできます。オンラインでは、短時間でより柔軟な検討が可能です。ただし、検証のために監査証跡が必要な場合や、貸借一致に問題がある場合の緻密な分析には、レポートの使用がより有効です。

現金主義仕訳未転記レポートには、取引明細テーブル(F0911)からの現金主義の取引が表示されます。

このレポートは〈未転記仕訳〉レポート(R09301)と同じです。

参照

- 〈未転記仕訳帳〉レポート(R09301)については、『一般会計』ガイドの「未転記仕訳帳の印刷」

処理オプション: 現金主義会計未転記仕訳レポート(R09301)

勘定科目形式

'1' = 標準勘定科目コード

'2' = 略式 ID

'3' = 第 3 勘定科目コード

'4' = 入力した勘定科目コード形式

1 = 勘定科目コード

2 = 略式 ID

3 = 第 3 勘定科目

勘定科目コード形式

数量

数量を印刷するには"1"を入力してください。

現金主義会計未転記仕訳レポートのデータ選択およびデータ順序設定

データ選択は追加できますが、データ順序設定は変更できません。データ順序を変更すると合計金額が正しく計算されない可能性があります。

現金主義会計仕訳の整合性テスト・レポートの印刷

〈現金主義会計仕訳〉メニュー(G09314)から〈整合性テスト〉を選択します。

〈現金主義会計仕訳整合性テスト〉プログラム(R11C750)では、ある一定期間における現金主義会計の全仕訳を検討し、貸借不一致の仕訳に対して例外レポートを作成します。AA(実績金額)元帳とAZ(現金主義仕訳)元帳間では、現金勘定のみが貸借一致になります。

このレポートには集計情報または取引明細を印刷することができます。取引明細を伴う整合性テストは、長引く場合があります。最初に集計情報を印刷して、指定した範囲内に貸借不一致の勘定科目が何件あるか確認することをお勧めします。

処理オプションで取引明細を印刷するよう指定すると、各期間で残高が一致しない元帳残高の上に、AA 元帳および AZ 元帳のすべての転記済み明細レコードが表示されます。集計情報を印刷するよう指定した場合は、各期間で残高が一致しない元帳残高について、AA 元帳と AZ 元帳の残高が並べて表示されます。

レポートの情報は新しい日付順に表示されます。処理オプションで指定した基準日を起点にして、データ選択で指定した全期間にさかのぼって表示します。

〈現金主義会計仕訳の整合性テスト〉レポートには、取引明細テーブル(F0911)および勘定残高テーブル(F0902)からの取引が表示されます。

処理オプション:〈現金主義会計仕訳の整合性テスト〉プログラム(R11C750)

選択

1. 基準日

blank = 現行日付を使用

処理

1. 取引明細

blank = 集計情報

1 = 取引明細

現金主義会計主義整合性レポートのデータ選択およびデータ順序

選択する過去の会計年度を入力します。AA 元帳を指定します。整合性テストとレポートは会社順に実行するとより効率的です。

現金主義会計監査レポートの印刷

〈現金主義会計〉メニュー(G09314)から〈監査レポート〉を選択します。

〈現金主義会計監査〉レポート(R11C760)を使用すると、現金主義会計仕訳の取引レベルでの情報が得られます。このレポートは伝票の転記状況だけではなく、貸借一致状況のすみやかな検索に威力を発揮します。貸借が合わない仕訳には、「貸借不一致」というメッセージが表示されます。

このレポートには 3 つのデモ・バージョンがあります。

- 現金主義会計監査レポート — 総勘定元帳仕訳
- 現金主義会計監査レポート — 売掛金仕訳
- 現金主義会計監査レポート — 買掛金仕訳

現金主義会計監査レポートには、取引明細テーブル(F0911)から現金主義の取引が表示されます。

処理オプション: 現金主義会計監査レポート(R11C760)

表示

1. 勘定科目コード

ブランク = 入力時の勘定科目コード

1 = 標準勘定科目コード

2 = 略式 ID

3 = 第 3 勘定科目コード

現金主義会計仕訳監査レポートのデータ選択およびデータ順序

元帳タイプ=AZ(現金主義仕訳)のデータ選択は変更しないでください。データ選択で、転記済みレコード、特定のバッチ、元帳日付を追加することは可能です。データ順序は変更しないでください。データ順序を変更すると合計金額が正しく計算されない可能性があります。

一般会計のデータ削除

ディスク・スペースを増やすために、多数の詳細レコードを置き換える単一のレコードを作成して情報を除去または削除できます。

削除と除去の違い

データの削除とデータの除去は別の処理です。

- 削除
システムから情報を削除する
- 除去
実行するプログラムに応じて、次のどちらかの処理を行います
 - レコードを除去テーブルにコピーする。当初のレコードは除去済みとマークされた後で、システムから削除されます。
 - システムから情報を削除する

削除または除去できる情報

次のようなレコードを削除できます。

- 勘定科目マスター・レコード
- ビジネスユニットおよび会社レコード

次の項目を除去できます。

- 前年度仕訳
- 前年度勘定残高
- 銀行残高照合表見出しレコード
- 銀行残高照合表明細レコード

取引明細レコードの集計

〈データの集計および除去〉メニュー(G09317)から〈取引の集計〉を選択します。

〈取引の集計〉プログラム(R09811)を使用して、レコードを1つ作成できます。このレコードは、取引を集計したもので、多数の取引明細レコードが不要になります。

〈取引の集計〉プログラムでは次の処理が行われます。

- 各会計期間または元帳タイプ、補助元帳、補助元帳タイプの集計レコードを作成する。このレコードは以下の内容です。
 - 伝票タイプ BF
 - 取引を集計する時のユリウス暦のシステム日付を使用した伝票番号
 - 期間終了日付を使用した元帳日付

- 集計済み明細レコードをマークする。取引明細テーブルの集計コードは次の値のいずれかのマークがあります。
 - Y(集計済み)
 - ブランク(未集計)

次の 3 つの AAI(自動仕訳)項目によって、集計対象および対象外の勘定科目範囲が指定されます。

GLSMxx	集計しない勘定科目の範囲を定義します。
GLRCxx	集計する前に残高を調整する必要がある勘定科目の範囲を定義します。[調整済み]フィールドには、集計を許可するユーザー定義コード(09/RC)の値を入力する必要があります。
GLPRxx	除去しない勘定科目の範囲を定義します。

取引を期間ごとに集計することもできます。

取引を集計した後で、必要に応じて前会計年度を再計算できます。

集計レコードが作成されたら、取引明細テーブル(F0911)からその年度のレコードを削除または除去できます。集計によりレコードが追加されます。使用できるディスク・スペースをさらに増やすために除去と再構築を行う必要があります。

十分な処理時間を確保するために、業務時間外に取引を集計してください。

現行年度の取引明細レコードを除去する前に、取引を集計する必要があります。集計レコードは、勘定残高テーブル(F0902)のサポートとして必要です。システムが前年度仕訳を除去する際に、現行年度の未集計レコードはバイパスされます。前年度のレコードの集計は任意です。

J.D. Edwards では、前年度の取引明細レコードを除去する前に、取引を集計することをお勧めします。除去された前年度レコードが未集計のまま残されている場合は、〈取引明細の再転記〉プログラム(R099102)を使用して勘定残高をゼロに設定できます。

集計レポートを作成するために取引を集計する必要はありません。特定の主科目範囲を含むように処理オプションを設定すれば、総勘定元帳を集計できます。

はじめる前に

- 取引明細テーブル(F09021)のバックアップを取ってください。
- 集計する会計年度、会社、元帳タイプなどを決定してください。
- 集計する各元帳タイプについて、〈作業原価元帳タイプ規則〉フォームで[元帳タイプの集計]オプションがオンになっていることを確認してください。このフォームにアクセスするには、〈一般会計システム・セットアップ〉メニュー(G0941)から〈元帳タイプ・マスターの設定〉を選択します。そして、〈元帳タイプの処理〉フォームで元帳タイプをハイライトして[ロー]メニューから[作業原価規則]を選択します。
- 必要に応じて、勘定を残高調整してください。勘定科目の調整については、『一般会計』ガイドの「勘定科目の残高調整」を参照してください。

処理オプション:取引の集計(R09811)

期間数

1. 明細を保存する期間数

01 = 現行期間の明細のみを保存する

処理オプションの追加情報

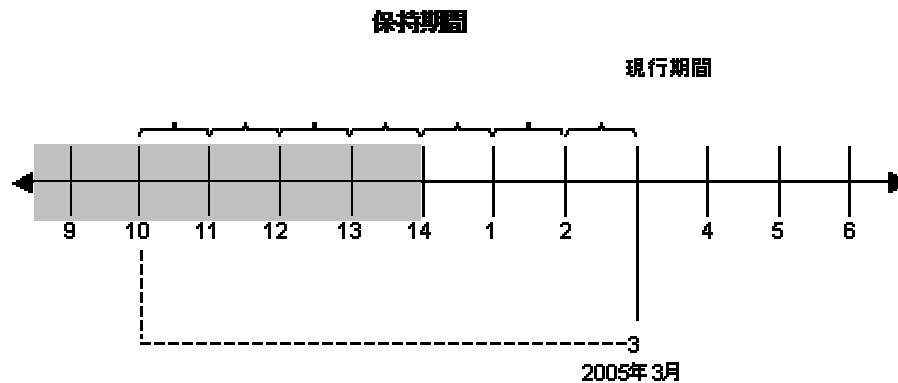
保持期間を計算する際は、勘定残高テーブル(F0902)から 14 期間の転記額が使用されます。会計年度が 12 期間である場合は、保持する期間数を 2 増やすことがあります。これにより、前の会計年度からの情報を保持できます。

たとえば、今が会計年度の第 3 期間であり、前会計年度の最後の 2 期間の情報を保持するとします。保持する期間数として処理オプションには 7 を入力します。

現行会計年度の情報のみを保持する場合は、期間数を 2 増やす必要はありません。

たとえば、現在が会計年度の第 4 期間であり、現行会計年度の期間 2、3、4 の情報を保持とします。保持する期間数として処理オプションには 3 を入力します。

次の図は、処理オプションに 7 を入力したときにどの期間が保持されるかを示しています。



取引の集計(R09811)のデータ選択

デフォルトのデータ選択を変更しないことをお勧めします。デフォルトのデータ選択は、次のとおりです。

Operator(演算子)	Left Operand(左オペランド)	Comparison(比較演算子)	Right Operand(右オペランド)
Where	POST (G/L Posted Code) (F0911) [BC]	is equal to(等しい)	"P"
And	DCT (Document Type) (F0911) [BC]	Is not equal to(等しくない)	"BF"
And	SUMM (Summarized Code) (F0911) [BC]	Is not equal to(等しくない)	"Y"

前年度仕訳の除去

〈データの集計および除去〉メニュー(G09317)から〈前年度仕訳の除去〉を選択します。

集計レコードを作成する場合やディスク・スペースを増やす場合に、仕訳を除去できます。〈前年度仕訳の除去〉プログラム(R09911)を実行すると、次の処理が行われます。

- 取引明細テーブル(F0911)の前年度仕訳を除去テーブル(F0911P)にコピーする
- 取引明細テーブルのコピー済みレコードを除去済みとマークする
- 一定の条件が満たされたときに取引明細テーブルから除去済みレコードを削除する
- 会社別に除去されたレコード数をリストするレポートを印刷する

注:

〈前年度仕訳の除去〉プログラムでは、取引明細テーブル(F0911)のレコードのみが除去されます。このプログラムは、買掛管理や売掛管理などの他のシステムの対応するレコードを除去しません。一般会計システムと他のシステムとの整合性の問題を回避するには、システム管理者に相談してこれらの対応するレコードを除去するよう検討してください。

レコードは次のどちらかでなければ除去できません。

- 前年度取引
- 現行年度の集計取引

システムがレコードを除去レコードと識別してマークする際、次のすべての条件をレコードが満たしている必要があります。条件が満たされていないとレコードは削除されません。

- 勘定科目コードが AAI 項目 GLPRxx の除去バイパス範囲内でない。
- レコードの[支払 No.]フィールドが*になっていない。この*は、1099 レポートのための一部支払留保金または割引を示します。

- AAI 項目 GLRCxx の調整可能範囲内にある勘定の場合、調整済みコードがブランク以外の値である。
- ECS システムでは、勘定科目が請求可能である場合、取引の請求コードは X(直接配賦または請求)または Y(手入力配賦および請求)である必要がある。

集計レコード(伝票タイプ BF)は、勘定残高テーブル(F0902)のサポート・レコードとしての必要がなくなった場合を除き、除去しないでください。

前年度仕訳は次のようにできます。

- 除去して削除する
- 除去、削除なし
- 削除
- 除去も削除も行わない

一度に 1 年の集計済み前年度仕訳しか除去できません。

次の 3 つの AAI 項目によって、除去の対象および対象外の勘定科目範囲が指定されます。

GLSMxx	集計しない勘定科目の範囲を定義します。現行年度の取引を取引明細テーブルから削除するには、集計済コードが Y になっている必要があります。この範囲の前年度取引は、集計コードに関係なく削除できます。
GLRCxx	削除する前に残高調整する必要がある勘定科目の範囲を定義します。削除するには[調整済み]フィールドの値がユーザー定義コード(09/RC)になっている必要があります。
GLPRxx	削除しない勘定科目の範囲を定義します。これらの勘定科目は、除去テーブルに書き込まれます。除去コードは Y に設定されます。

除去処理が完了したら、F0911P テーブルを別の媒体にコピーしてください。このテーブルをシステムに保存したまま再度除去を行うと、新たに除去したレコードが F0911P テーブルに追加されます。

また、取引明細テーブル(F0911)を最適化して、テーブルのインデックスを再作成することができます。この処理について詳しくは、データベース管理者にお問い合わせください。

はじめる前に

- 取引明細テーブル(F09021)のバックアップを取ってください。
- AAI の除去パラメータを設定してください。除去しない勘定科目を指定するための AAI の設定については、『一般会計』ガイドの「一般会計システムの AAI の理解」を参照してください。
- 取引を集計してください。『一般会計』ガイドの「取引明細レコードの集計」を参照してください。

処理オプション: 前年度仕訳の除去(R09911)

削除オプション

1. 古い 1099 レコードの削除

3 年(今年度、前年および前々年度)以上前の 1099 取引を除去および削除するには、“1”を入力してください。ブランクにした場合、除去はされますが物理的には削除されません。

2. 請求可能な取引レコードの削除

有効な請求コードが設定された請求可能な取引を削除および除去するには、“1”を入力してください。ブランクにした場合、“X”または“Y”以外のすべての請求コードが除去されますが、削除はされません。ただし“X”と“Y”の請求可能取引は除去、削除されます。(注)このオプションは、サービス請求システムを使用し、J.D. Edwards のエネルギー・モジュールを使用していないユーザーを対象としています。

前年度仕訳の除去のデータ選択

除去するレコードの会計年度を入力します。

前年度勘定残高の除去

〈データの集計および除去〉メニュー(G09317)から〈前年度残高の除去〉を選択します。

ディスク・スペースを増やすには、勘定残高レコードを除去します。前年度勘定残高を除去すると、次の処理が行われます。

- 現行会計年度より前の日付を持つレコードが勘定残高テーブル(F0902)から除去 - 勘定残高テーブル(F0902P)にコピーされる
- 現行会計年度以前の日付を持つレコードが削除される
- 除去テーブルの名前、作成日付と時間、除去されたレコード数の会社別リストなどを表示したレポートが印刷される

一度に 1 年のレコードしか除去できません。

この除去処理が完了したら、F0902P テーブルを別の媒体にコピーしてください。このテーブルをシステムに保存したまま再度除去を行うと、新たに除去したレコードが既存の F0902P テーブルに追加されます。

また、取引残高テーブル(F0902)を最適化して、テーブルのインデックスを再作成することができます。この処理について詳しくは、データベース管理者にお問い合わせください。

はじめる前に

- 勘定残高テーブル(F0902)のバックアップを取ってください。

勘定科目マスター・レコードの削除

〈データの集計および除去〉メニュー(G09317)から〈勘定科目マスター・レコードの削除〉を選択します。

ディスク・スペースを確保するには、取引のない勘定を削除します。

〈勘定科目マスター・レコードの削除〉プログラム(R09814)を実行すると、各勘定科目の取引が保存されているテーブルが検索されます。取引が見つからない場合、勘定科目は除去テーブルにコピーされません。代わりに、勘定科目マスター(F0901)から勘定科目が削除されます。

次のテーブルが検索されます。

F03B11	顧客元帳
F0411	買掛金元帳
F0618	従業員トランザクション履歴
F06106	従業員賃金指示
F0724	間接費配賦テーブル
F0901D	勘定科目マスター - 代替名称(翻訳された勘定科目名がある場合)
F0901T	勘定科目マスター・タグ
F0902	勘定残高
F0911	取引明細
F0912	原価配賦/予算管理
F1202	資産勘定残高
F4311	購買明細
F51911	建設ローン・レポート作成マスター

このバッチ・プログラムは、テストまたは最終モードで実行することができます。テスト・モードを選択すると、削除されるすべての勘定科目を表示するレポートが印刷されますが、実際の削除は行われません。削除を行うには、プログラムを最終モードで実行してください。最終モードでは勘定科目が削除され、削除されたすべての勘定科目を表示するレポートが印刷されます。

はじめる前に

- 勘定科目マスター(F09021)のバックアップを取ってください。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピックを参照してください。

- すべての非転記勘定科目を含むレポートの実行については、「勘定科目表の検討」
- 勘定科目の除去については、「勘定科目の改訂」
- 非転記勘定科目を再入力するには、「勘定科目表の作成と更新」

処理オプション: 勘定科目マスター削除レポート(R09814)

勘定科目の削除

最終削除レポートを印刷するには“1”を入力してください。勘定は最終モードで削除されます。ブランクの場合、テスト削除レポートが印刷されます。モード

ビジネスユニットおよび会社の削除

〈データの集計および除去〉メニュー(G09317)から〈ビジネスユニット/会社の削除〉を選択します。

組織が編成されると、組織に利用できないビジネスユニットまたは会社が存在することがあります。また、テスト環境のビジネスユニットや会社が必要なくなった場合に削除することもあります。

利用できなくビジネスユニットまたは会社のレコードを削除するには、〈ビジネスユニット/会社の削除〉プログラム(R09925)を実行します。1つのビジネスユニットの全レコード、または1つの会社の全ビジネスユニットのすべてのレコードを削除できます。

ビジネスユニットまたは会社を削除する際、その情報は除去テーブルにはコピーされません。また、未処理残高も検索されません。未決済残高が存在するかどうかに関係なく、ビジネスユニットまたは会社のレコードが削除されます。

〈ビジネスユニット/会社の削除〉プログラムは、次のテーブルからレコードを削除します。

- 勘定科目マスター(F0901)
- ビジネスユニット・マスター(F0006)
- 勘定残高(F0902)
- 取引明細(F0911)

レポートは印刷されません。

処理が完了した後で、次の操作を実行する必要があります。

- 〈会社の処理〉フォームでの会社の削除
- 〈住所の処理〉フォームでのビジネスユニットまたは会社の削除

注意:

テスト環境と稼働環境など、2つの環境にサインオンしている場合は、両方の環境のレコードが削除されます。

はじめる前に

- 勘定科目マスター(F0901)、ビジネスユニット・マスター(F0006)、勘定残高テーブル(F0902)、取引明細テーブル(F0911)のバックアップを取ってください。
- ビジネスユニットまたは会社内に取引が存在しないことを確認してください。

参照

- 〈会社名および番号〉プログラム(P0010)を使用して会社固定情報テーブル(F0010)から会社を削除する方法については、『一般会計』ガイドの「会社の設定」

処理オプション:ビジネスユニット/会社の削除(R09925)

レコードの削除

注意:このプログラムでは、未決済の残高はチェックされません。

1. ビジネスユニットを削除する

会社名、または削除するビジネスユニットを入力してください。

** ビジネスユニットは、会社に優先します。

この操作では、ビジネスユニットマスター、勘定科目マスター、勘定残高、取引明細、および代替記述ファイルからレコードが削除されます。プログラムを実行する前にバックアップをとっておいてください。

処理オプションの追加情報

削除するビジネスユニットまたは会社の指定	会社を指定すると、その会社内の全ビジネスユニットのレコードが削除されます。ビジネスユニットを指定すると、そのビジネスユニットのレコードが削除されます。ビジネスユニットと会社の両方を指定すると、そのビジネスユニットのレコードのみが削除されます。
-----------------------------	---

ビジネスユニット補足データ

標準のマスター・テーブルにないビジネスユニット情報を保管する場合があります。J.D. Edwards では、このような追加情報を補足データと呼んでいます。

ビジネスユニット補足データのタイプを定義して、補足情報のカテゴリを指定したり、各カテゴリについてトラッキングする特定の情報を指定したりします。

はじめる前に

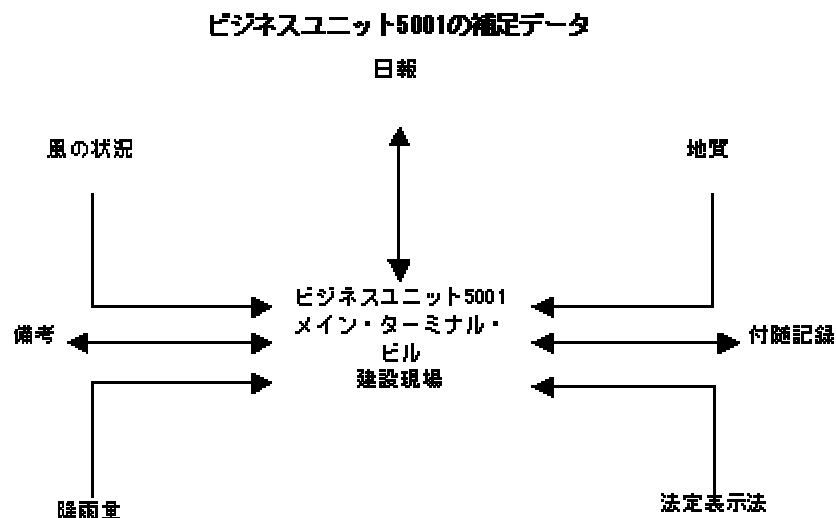
- 補足データのトラッキングが必要なビジネスユニットを設定します。『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの定義」を参照してください。

例: 建設会社用の補足データ

建設会社で各作業に関連する補足データをトラッキングする場合を例に挙げます。さまざまな作業はビジネスユニットとして示されます。各作業について次のような情報がトラッキングできます。

- 法定表示法
- 備考
- 地質
- 降雨量
- 風の状況
- 日報
- 付随記録

次の図は、ビジネスユニット 5001 に関連する補足データを示しています。



補足データのコード・データ・タイプ

作業に関連する特定の情報タイプは、コード・データ・タイプで示されます。この情報は標準のマスター・テーブルには含まれません。コード・データ・タイプでトラッキングする場合のある情報の例は、次のとおりです。

- 地質
- 降雨量
- 風の状況
- 日報
- 付随記録

各コード・データ・タイプに対して、カテゴリや日付、金額など、トラッキングしたい情報が定義できます。たとえば、現場の地質条件をトラッキングする場合、次のようにカテゴリを設定します。

- 湿度
- 土壌
- 表土 50cm 以上の氷結

補足データの記述データ・タイプ

テキスト形式データ・タイプには、関連作業や特定のコード・データ・タイプがあります。記述データ・タイプでトラッキングする場合のある情報の例は、次のとおりです。

- 法定表示法
- 備考

法的事項を作業に関連付けることができます。備考には、地質条件による工期の遅延などを記録します。

補足データ・タイプ・コードと形式

補足データ・タイプ・コードは、補足データ編成にユーザーが使用するユーザー定義コードです。状況に応じて、次の形式のいずれかを使用して補足データ・タイプ・コードを設定します。

形式	説明
テキスト形式	<p>テキスト形式では、自由形式で情報を入力できます。たとえば、テキスト形式を使用して次のタイプの情報を入力できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 備考 • メモ欄 • メモ • 記述 • 従業員の業務評価 • 面接記録 • 仕事内容 • 法定表示法
メッセージ形式	<p>このメッセージは、テキスト形式と類似しています。フォームに直接アクセスして、データ・タイプに関するテキスト情報を入力できます。</p>
コード形式	<p>コード形式では、補足データを入力するフォームをカスタマイズできます。コード形式を使用する各データ・タイプで、データ入力フォームのカラム見出しをカスタマイズできます。たとえば、コード形式を使用して次のカラム見出しをカスタマイズできます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • コミュニケーション・スキル • トレーニング • 業務評価 • 付随記録 • 損害額 <p>コード形式を使用する各補足データ・タイプにユーザー定義コード・テーブルを添付できます。既存のユーザー定義コード・テーブルを使用したり、新しいテーブルを作成できます。新しく作成する場合は 55 から 59 までのシステム・コードを使用してください。この範囲のシステム・コードを使用すると、再インストール時に上書きされることがありません。</p> <p>テキスト入力では、コード形式を使用するデータ・タイプに添付を追加できます。</p>
プログラム形式	<p>プログラム形式では、〈補足データ〉プログラム(P00092)から特定のプログラムやバージョン番号にアクセスできます。プログラム形式を使用する補足データ・タイプを設定すると、メニューをカスタマイズせずに頻繁に使用するフォームにアクセスできます。1 回のメニュー選択でこれらのフォームにアクセスできるため、データ入力作業の時間短縮と省力化を図ることができます。</p>

補足データ・タイプ・コードは、補足データ・テーブル(F00092)に保管されます。補足記述テキストは、汎用テキストの添付ファイルとして保管されます。

はじめる前に

- コード・データ・タイプで情報を検証するのに使用するユーザー定義コードのリストを決定してください。
- データ・タイプを設定する前に、コード・タイプ・テーブルを設定してください。この設定により、入力時にコード情報が自動的にチェックされます。
- 補足データにのみ関連する新しいコード・タイプ・テーブルを設定してください。この場合、J.D. Edwards ではインストール・システム 55～59 のコード・タイプを定義することをお勧めします。こうしたコード・タイプは、J.D. Edwards のソフトウェアに更新バージョンをインストールする際にコード・タイプ・テーブルが変更されることを防ぎます。

参照

- コード・タイプ・テーブルの設定については『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コード・タイプのカスタマイズ」

▶ テキスト形式を使用して、補足データ・タイプ・コードを設定するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈CIF 補足データ〉メニュー(G01312)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈品目補足データ/顧客情報ファイル〉メニュー(G4124)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈補足データ設定〉メニュー(G05BSD4)から〈補足データベースおよびデータ・タイプの設定〉を選択します。

〈補足データの設定〉メニュー(G1344)から〈補足データの設定〉を選択します。

1. 〈補足データベース設定の処理〉で、[検索]をクリックして既存のデータベース・コードを表示します。
2. テキスト形式に定義するデータベース・コードを選んで、[ロー]メニューから[データ・タイプの処理]を選択します。
3. 〈データ・タイプの処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft®

データ・タイプの改訂

OK キャンセル フォーム ツール

SDBコード	AB	表示形式	N	表示順序	3.00
データ・タイプ	GM	データ・クラス	NAR	検索タイプ	C
記述	General Remarks				
ユーザー定義コード見出し/データ検証					
ユーザー定義コード					
システム・コード		UDCタイプ			
備考見出し/データ検証					
備考1					
システム・コード		レコード・タイプ			
備考2					
システム・コード		レコード・タイプ			
備考3					
カラム見出し					
金額1					
金額2					
数量					
開始日付					
終了日付					
ユーザー日付					
ユーザー日数					
ユーザー住所					
ユーザー伝票					
ユーザー時間					

4. 〈データ・タイプの改訂〉で次のフィールドに“N”と入力します。

- 表示形式

5. 次のフィールドに値を入力します。

- データ・タイプ
- 記述

6. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- データ・タイプ分類
- 表示順序
- 検索タイプ

テキスト形式の補足データ・タイプの場合、上記以外のフィールドはブランクにしておきます。

7. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
表示形式	<p>データタイプの形式を指定するコード。補足データの表示形式を決定します。有効なコードは次のとおりです。</p> <p>C = コード形式。コード特定情報の入力フォームを表示します。ユーザー定義コード・テーブル(F0005)と関連している場合もあります。</p> <p>N = テキスト形式。説明テキストの入力フォームを表示します。</p> <p>P = プログラム・エグジット。[プログラム ID]フィールドで指定したプログラムを起動できます。</p> <p>M = メッセージ形式。コード特定情報の入力フォームを表示します。入力したコードを汎用メッセージ/レート・テーブル(F00191)の値と比較することができます。このコードは人事管理システムや会計システムでは使用されません。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>データタイプの設定に使用する必須フィールド。</p>
データ・タイプ	<p>カテゴリ別にデータを分類するために、補足データに割り当てるコード。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>データ・タイプの設定に使用する必須フィールド。既存のデータ・タイプを使用するか、1 文字または 2 文字のコードを入力して新しいデータ・タイプを作成することもできます。</p>
記述	ユーザー定義名称または備考。
表示順序	<p>フォーム上のレコードグループを再順序付けするための数値。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>データタイプの設定に使用する任意フィールド。各データタイプの表示順序番号を指定します。データタイプは、ここで指定した順序で〈補足データの処理〉フォームに表示されます。</p>
データ・タイプ分類	<p>中枢情報テーブルのデータタイプ・グループを識別するユーザー定義コード(00/CL)。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>データ・タイプの設定に使用する任意フィールド。使用する前に、ユーザー定義コード(00/CL)にデータ分類コードを設定してください。このフィールドは、情報の種類別にデータ・タイプを分類する場合に使用します。たとえば、テキスト形式とコード形式のデータ・タイプがあり、その両方が購入製品に関するものであった場合、両方のデータ・タイプに同じデータ分類コードを割り当てます。</p>

検索タイプ

検索する住所録レコードのタイプを指定するユーザー定義コード(01/ST)

E = 従業員
X = 元従業員
V = 仕入先
C = 顧客
P = 見込顧客
M = 郵送先一覧
TAX = 納税先

--- フォーム固有 ---

データ・タイプの設定に使用する任意フィールド。使用する前に、ユーザー定義コード(01/ST)に検索タイプを設定する必要があります。

▶ コード形式を使用して、補足データ・タイプ・コードを設定するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈CIF 補足データ〉メニュー(G01312)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈品目補足データ/顧客情報ファイル〉メニュー(G4124)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈補足データ設定〉メニュー(G05BSD4)から〈補足データベースおよびデータ・タイプの設定〉を選択します。

〈補足データの設定〉メニュー(G1344)から〈補足データの設定〉を選択します。

1. 〈補足データベース設定の処理〉で、[検索]をクリックして既存のデータベース・コードを表示します。
2. コード・データ・タイプを定義するデータベース・コードを選んで、[ロー]メニューから[データ・タイプの処理]を選択します。
3. 〈データ・タイプの処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft®

データ・タイプの改訂

OK キャンセル フォーム ツール

SDBコード	AB	表示形式	C	表示順序	2.00
データ・タイプ	PP	データ・クラス	PUR	検索タイプ	C
記述	Products Purchased				

ユーザー定義コード見出し/データ検証	
ユーザー定義コード	Prod Type
システム・コード	SS UDCタイプ PD

備考見出し/データ検証	
備考1	Summary Description
システム・コード	レコード・タイプ
備考2	
システム・コード	レコード・タイプ
備考3	

カラム見出し	
金額1	
金額2	Cost
数量	
開始日付	Number
	Sale Start
終了日付	Sale End
ユーザー日付	Available
ユーザー日数	Completed
ユーザー住所	Bill To
ユーザー伝票	Pur Order
ユーザー時間	

4. 〈データ・タイプの改訂〉で次のフィールドに“C”を入力します。
 - 表示形式
5. 次のフィールドに値を入力します。
 - データ・タイプ
 - 説明
6. 次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 表示順序
 - データ・タイプ分類
 - 検索タイプ
7. 〈一般記述の入力〉フォームのユーザー定義コードのカラム見出しをカスタマイズするには、[ユーザー定義コード見出し/データ検証]グループ・ボックスの次のフィールドに値を入力します。
 - 表示形式

8. ユーザー定義コードをユーザー定義コード・フィールドに添付するには、次のフィールドに値を入力します。
 - システム・コード
 - UDC タイプ
9. 〈一般記述の入力〉フォームのユーザー定義コードのカラム見出しをカスタマイズするには、[備考見出し/データ検証]グループ・ボックスの次のフィールドに値を入力します。
 - 備考 1
 - 備考 2
10. レコード・タイプに[備考]フィールドを添付するには、次の対応するフィールドに値を入力します。
 - システム・コード
 - レコード・タイプ
11. 〈一般記述の入力〉フォームのカラム見出しをカスタマイズするには、[カラム見出し]グループ・ボックスの次のフィールドに値を入力します。
 - 金額 1
 - 金額 2
 - 数量
 - 開始日付
 - 終了日付
 - ユーザー日付
 - ユーザー日数
 - ユーザー住所
 - ユーザー伝票
12. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
表示名	<p>ユーザー定義コードに関連した補足データカラムのタイトル。たとえば、従業員の学位(学士、修士、博士など)に関連した補足データタイプには、「学位」という見出しが使用できます。このカラムには、ユーザー定義コードが含まれます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[ユーザー定義コード]フィールド(エイリアス GDC1)に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームのグリッドにある[ユーザー定義コード]フィールド(KY)のカラム見出しに使用されます。このフィールドは、汎用フィールド、またはユーザー定義コードの関連フィールドとして設定できます。対応する[システムコード]フィールド(SY)と[レコードタイプ]フィールド(RT)をブランクにすると、〈一般記述の入力〉フォームに</p> <p>表示されるユーザー定義コード(KY)カラムのデータ入力フィールドに、サイズ制限内であれば、どのようなデータでも入力できます。対応する[システムコード]フィールド(SY1)と[レコードタイプ]フィールド(TR1)に値を入力した場合、〈一般記述の入力〉フォームに表示されるユーザー定義コード(KY)カラムのデータ入力フィールドに入力したデータは、システムによって検証されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p>
システム・コード	<p>システム・コードを示すユーザー定義コード(98/SY)</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>データ・タイプに関連するユーザー定義コード用のシステム・コード。この値とタイプ・コード RT との組合せにより、データ・タイプを検証するコード・タイプ・テーブルが決まります。SY または RT がブランクの場合、データ・タイプは検証されません。たとえば、データ・タイプ「技能」として有効なコードは、システム 08/コード・タイプ SK に定義します。定義されていない技能コードをアプリケーションで入力すると、エラーになります。このフィールドは、データ・タイプがコード形式(C)の場合にのみ適用されます。</p>

UDC タイプ

ユーザー定義コードを含むテーブルを示すコード。このテーブルは UDC (ユーザー定義コード) タイプともいいます。

--- フォーム固有 ---

[レコードタイプ] フィールド (エイリアス RT) と [システムコード] フィールド (SY) の値をもとにして、[ユーザー定義コード] フィールド (GDC1) にユーザー定義コードテーブルが関連付けられます。〈一般記述の入力〉フォームの [ユーザー定義コード] フィールド (KY) に入力したデータは、ユーザー定義コードテーブルを使用して検証されます。たとえば、[システムコード] フィールド (SY) に "08"、[レコードタイプ] フィールド (RT) に "SK" と入力した場合、〈一般記述の入力〉フォームの [ユーザー定義コード] フィールド (KY) には、人事管理システム (08) の技能に関するユーザー定義コードテーブル (SK) に定義されている値を入力します。

[システムコード] フィールド (SY) と [レコードタイプ] フィールド (RT) をブランクにすると、〈一般記述の入力〉フォームに表示される [ユーザー定義コード] カラム (KY) のデータ入力フィールドには、どのようなデータでも入力できます。このフィールドは、補足データ・タイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。

備考 1

補足データカラムのタイトル

--- フォーム固有 ---

[備考] フィールド (エイリアス GDC3) に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームの詳細域にある [備考] フィールド (RMK) のカラム見出しに使用されます。このフィールドは、汎用フィールド、またはユーザー定義コードテーブルの関連フィールドとして設定できます。対応する [システムコード] フィールド (SY1) と [レコードタイプ] フィールド (RT1) をブランクにすると、〈一般記述の入力〉フォームに表示される [備考] カラム (RMK) のデータ入力フィールドに、サイズ制限内であれば、どのようなデータでも入力できます。対応する [システムコード] フィールド (SY1) と [レコードタイプ] フィールド (RT1) に値を入力した場合、〈一般記述の入力〉フォームに表示される [備考] カラム (RMK) のデータ入力フィールドに入力したデータは、システムによって検証されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。

備考 2

補足データカラムのタイトル

--- フォーム固有 ---

[備考 2] フィールド (エイリアス GDC4) に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームの詳細域にある [備考行 2] フィールド (RMK2) のカラム見出しに使用されます。このフィールドは、汎用フィールド、またはユーザー定義コードテーブルの関連フィールドとして設定できます。対応する [システムコード] フィールド (SY2) と [レコードタイプ] フィールド (RT2) をブランクにすると、〈一般記述の入力〉フォームに表示される [備考行 2] カラム (RMK2) のデータ入力フィールドに、サイズ制限内であれば、どのようなデータでも入力できます。対応する [システムコード] フィールド (SY2) と [レコードタイプ] フィールド (RT2) に値を入力した場合、〈一般記述の入力〉フォームに表示される [備考行 2] カラム (RMK2) のデータ入力フィールドに入力したデータは、システムによって検証されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。

システム・コード	システム・コードを識別するユーザー定義コード(98/SY)。
金額 1	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[システムコード](SY1)と[レコードタイプ]フィールド(RT1)の組合せにより、ユーザー定義コードテーブルが[備考 1]フィールド(GDC3)に関連付けられます。〈一般記述の入力〉フォームの[備考]フィールド(RMK)に入力したデータは、ユーザー定義コードテーブルを使用してチェックされます。</p> <p>[システムコード]フィールド(SY1)に“08”、[レコードタイプ]フィールド(RT1)に“SK”を入力した場合、一般記述の入力フォームの[備考]フィールド(RMK)に入力したデータが人事管理システム(08)、ユーザー定義コードテーブルのスキル(SK)になければいけません。</p> <p>[システムコード](SY1)と[レコードタイプ]フィールド(RT1)をブランクにした場合、〈一般記述の入力〉フォームの[備考]カラム(RMK)データ入力フィールドで任意のデータを入力することができます。このフィールドは、コード形式で補足データタイプを設定するための任意フィールドです。</p>
金額 2	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[金額 1]フィールド(エイリアス GDC1)に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームのグリッドにある[ユーザー定義金額]フィールド(AMTU)のカラム見出しに使用されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p> <p>金額を表す補足データ・カラムのタイトル。たとえば、データ・タイプがストック・オプションの場合、「行使する価格」などにできます。このカラムには数値/金額データが入ります。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[金額 2]フィールド(エイリアス GDC7)に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームのグリッドにある[ユーザー定義金額 2]フィールド(AMTV)のカラム見出しに使用されます。補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p>
数量	<p>数量に関連した補足データカラムのタイトル。たとえば、仕損となる数量をトラッキングする場合、この場合のカラム見出しは「仕損済み」となります。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[数量]フィールド(エイリアス GDC0)に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームの詳細域にある[発注済数量]フィールド(UORG)のカラム見出しに使用されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p>

開始日付	<p>日付に関連した補足データカラムのタイトル。たとえば、教育データ・タイプとリンクする日付フィールドのカラム見出しとして「卒業」と付けることができます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[有効開始日付]フィールド(エイリアス GDC5)に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームの詳細域にある[有効日付]フィールド(EFT)のカラム見出しに使用されます。補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p>
終了日付	<p>日付に関連した補足データカラムの表示名。たとえば、レコードタイプが技能免許の日付フィールドには、「失効日付」というカラム表示名を付けることができます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[有効期限]フィールド(エイリアス GDC6)に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームのグリッドにある[終了日付]フィールド(EFTE)のカラム名として使用されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p>
ユーザー日付	<p>日付に関連した補足データカラムの表示名。たとえば、教育データタイプとリンクする日付フィールドに「卒業」というカラム名を付けることができます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>ここに入力したテキストは、〈一般記述の入力〉フォームのグリッドにある[ユーザー定義日数]フィールド(DYUD)のカラム名として使用されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p>
ユーザー日数	<p>[ユーザー定義日数]フィールド(エイリアス DYUD)に対する補足データカラム見出しの表示名。たとえば、スケジューリング・データタイプとリンクする日数フィールドには、「リードタイム」というカラム名を付けることができます。このカラムのデータは数値です。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>ここに入力したテキストは、〈一般記述の入力〉フォームのグリッドにある[ユーザー定義日数]フィールド(DYUD)のカラム名として使用されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p>
ユーザー住所	<p>住所に関連した補足データカラムの表示名。たとえば、教育データタイプとリンクする住所フィールドには、「大学住所」というようなカラム名を付けることができます。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>ここに入力したテキストは、〈一般記述の入力〉フォームのグリッドにある[ユーザー住所]フィールド(AN8)のカラム名として使用されます。このフィールドは、補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。</p>

ユーザー伝票

伝票番号に関連した補足データ・カラムの表示名。たとえば、売掛金管理に使用する場合は「請求書 No.」というカラム名を付けることができます。

--- フォーム固有 ---

[ユーザー伝票]フィールド(エイリアス GDC8)に入力したデータは、〈一般記述の入力〉フォームの詳細域にある[購買／受注オーダー番号]フィールド(RORN)のカラム見出しに使用されます。

補足データタイプをコード形式で設定する際に使用する任意フィールドです。

▶ プログラム形式を使用して、補足データ・タイプ・コードを設定するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈CIF 補足データ〉メニュー(G01312)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈品目補足データ/顧客情報ファイル〉メニュー(G4124)から〈補足データの設定〉を選択します。

〈補足データ設定〉メニュー(G05BSD4)から〈補足データベースおよびデータ・タイプの設定〉を選択します。

〈補足データの設定〉メニュー(G1344)から〈補足データの設定〉を選択します。

1. 〈補足データベース設定の処理〉で、[検索]をクリックして既存のデータベース・コードを表示します。
2. プログラム・データ・コードを定義するデータベース・コードを選んで、[ロー]メニューから[データ・タイプの処理]を選択します。
3. 〈データ・タイプの処理〉で、[追加]をクリックします。
4. 〈データ・タイプの改訂〉で、次のフィールドに“P”と入力します。
 - 表示形式
5. 次のフィールドに値を入力します。
 - データ・タイプ

PeopleSoft.

データ・タイプの改訂

OK キャンセル フォーム ツール

SDBコード AB 表示形式 P 表示順序
 データ・タイプ M データ・クラス 検索タイプ
 記述

モード "P"のみを表示
 アプリケーション名
 フォーム名
 バージョンID

6. 次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - データ・タイプ分類
 - 表示順序
 - 検索タイプ
 - 説明
7. [OK]をクリックして、次に説明されるフィールドを表示させます。
8. このデータ・タイプのアクセス先プログラムを指定するには、[表示モード P のみ]のグループ・ボックスに次の値を入力します。
 - プログラム名
 - フォーム名
 - バージョン
9. [OK]をクリックします。

例:コード形式

建設会社の場合は、コード形式で次のデータ・タイプをトラッキングするフォームを設定します。

- 地質
- 降雨量
- 風の状況
- 日報
- 付随記録

データ入力フォームで、各データ・タイプと一致する各作業現場の情報を入力することができます。たとえば、〈土壌条件〉フォームで、土壌状況の特定のカテゴリに対する項目や次のような各条件用のフィールドを作成することができます。

- 施工開始日付
- 土壌条件による作業遅延日数
- 備考

例:テキスト形式

次のようなテキスト・データ・タイプを設定します。

- 法定表示法
- 備考

各テキスト・データ・タイプで指定した作業現場情報を入力することができます。たとえば、作業現場に関する法定表示法を自由テキスト形式で入力することができます。

補足データの入力

補足データベースとデータ・タイプを設定した後、実際の補足データを入力できます。補足データは、J.D. Edwards の標準マスター・テーブルにはない情報をトラッキングするために使用されます。補足データベースには、従業員の学歴、経験などの従業員情報や、外国語が必要などの独自のビジネス・ニーズを設定することができます。次のようなタイプの情報が含まれます。

- 購入した製品
- 年間売上金額
- 契約に対する請求
- 納入方法
- 提案書の要求
- 社内格付
- 緊急時連絡先
- 技能
- 職歴

システムのセットアップ時に、トラッキングしたい補足データの種別を指定します。各データ・タイプについて、トラッキングの情報形式を指定します。有効な情報形式を次に示します。

- 説明。テキスト形式として指示したデータ・タイプの補足情報を入力する際に、テキストを入力します。テキスト形式は通常、注記、コメント、計画の他、従業員、顧客、仕入先などを対象としたトラッキングする必要がある情報を入力する場合に使用します。たとえば、ある仕入先と取引がある場合に、テキスト形式を使用してこの仕入先の製品数量に関して注記することができます。
- コード。補足情報をコード形式のデータ・タイプに入力するには、特定のフィールドに適切な補足情報を入力します。通常、この形式は、カテゴリ、金額、日付といった情報のトラッキングに使用します。たとえば、ある仕入先と取引がある場合に、コード形式を使用して製品の種類、原価、販売日付などの情報をトラッキングできます。
- プログラム。プログラム形式で指定したデータ・タイプの補足情報を入力する際に、好きな方法でプログラムをグループ化できます。たとえば、応募者の補足データを入力する際に、〈雇用要求〉プログラム(P08102)へのアクセスを可能にするプログラム形式を設定できます。

補足データは、補足データ・テーブル(F00092)に保存されます。

コード形式の補足データ入力

コード形式での補足データの入力には、既定フィールドに値を入力します。たとえば、技能面の情報を入力するフォームには技能コード、経験年数、職務レベルのフィールドが考えられます。

データ入力の一貫性を保つために、コード・フィールドは通常ユーザー定義コード・テーブルと連携しています。コード・フィールドに入力した値は、関連するユーザー定義コード・テーブルに必ず含まれていなければなりません。

▶ コード形式で補足データを入力するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈CIF 補足データ〉メニュー(G01312)で〈補足データ〉を選択します。

〈品目補足データ/顧客情報ファイル〉メニュー(G4124)から〈品目別補足データ〉または〈品目/事業所別補足データ〉を選択します。

〈従業員補足データ〉メニュー(G05BSDE1)から〈従業員補足データ入力〉を選択します。

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈補足データ〉を選択します。

〈補足データ〉メニュー(G1318)から〈データ入力〉を選択します。

1. 〈補足データの処理〉で、次のフィールドをチェックして、適切なコードを使用しているか確認します。

- 補足データベース・コード

このフィールドが更新され、〈補足データ〉(P00092)プログラムの処理オプションで指定したデータベース・コードに基づいたキー・フィールドが表示されます。

補足データで使用可能なデータ・タイプが表示されます。[データ・モード]カラムの C は、データ・タイプがコード形式であることを意味します。データ・タイプのロー見出しのチェック・マークは、コード形式がそのデータ・タイプに対して存在することを示します。

2. 使用する補足データベース・コードに応じて、次のフィールドのいずれかに値を入力して[検索]をクリックします。

- 住所 No.
- 品目 No.
- 事業所
- ビジネスユニット
- 固定資産の識別

PeopleSoft®

補足データの処理

選択 検索 コピー 開く フォーム ロー ツール

補足データベース・コード

Applicant Address Book Number Financial/Distribution Company

グリッドのカスタマイズ

表示 順序	データ クラス	データ タイプ	記述	データ モード	補足デー コード	検索 タイプ
<input checked="" type="radio"/>		A	Applicant Status	C	A	
<input type="radio"/>		A1	Prior Employment	C	A	
<input type="radio"/>		A2	Interview Notes	N	A	
<input type="radio"/>		B	Skills	C	A	
<input type="radio"/>		E	Education	C	A	

3. [データモード]カラムが“C”のグリッドのレコードを選んで、[選択]をクリックします。

PeopleSoft®

一般記述の入力

OK 検索 削除 キャンセル ロー ツール

補足データベース・コード A データ・タイプ A Applicant Status

Applicant Address Book Number 1 Financial Distribution Company

UDCテーブル 応募者状況 コード・サイズ 2

グリッドのカスタマイズ

Status	記述	Date	ユーザー定義 金額	備考	備考行 2	備考 第3行
<input checked="" type="checkbox"/>						

グリッドのカラム見出しとフィールドは、それぞれのデータ・タイプ設定により異なります。

- データ・タイプがユーザー定義コード・テーブルと関連付けられている場合は、〈一般記述の入力〉で次のフィールドに値を入力します。

- ユーザー定義コード
- 有効開始日付

- データ・タイプに適用するフィールドに値を入力します。次のような項目が含まれます。

- ユーザー定義金額
- 備考
- 備考 2
- ユーザー定義金額 2
- 追加日付
- 終了日付
- ユーザー定義日数

[終了日付]フィールドをブランクにして、終了日付を割当てて〈補足データ〉プログラムの処理オプションで指定する場合、日付別住所テーブル(F0116)中の有効終了日付が使用されます。

- [OK]をクリックします。

注:

〈データ・タイプの改訂〉フォームの[ユーザー定義コード見出し/データ検証]と[備考見出し/データ検証]で各フィールドに関連付けた情報を追加/変更する場合は、〈補足データの設定〉プログラム(P00091)を使用することをお勧めします。〈補足データ〉プログラム(P00092)を使用して情報を変更した場合、データ検証に別のユーザー定義コード・テーブルが使用されているため、次にレコードを確認する際にエラーが表示されます。

フィールド記述

記述	用語解説
補足データベース・コード	関連する補足データ・タイプのグループに関するデータベースを設定するコード。このコードによって、各システムの補助データ・タイプを区別します。たとえば、従業員(E)の補足データベースには学歴や職能などの従業員追加情報をトラッキングするデータ・タイプが含まれます。
品目 No.	システムが品目に割り当てる番号。通常の品目番号のほか、略式品目番号、第3品目番号などのフォーマットがあります。
事業所	会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。
ビジネスユニット	会社の中で費用をトラッキングする単位を表す英数字のコード。組織の部署や課などの部門の他にも、倉庫、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。ビジネスユニットを伝票、会社、個人などに割り当てることにより、さまざまなレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別に未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの支払/入金予定を把握することができます。ビジネスユニットにセキュリティを設定することにより、ビジネスユニットに関する情報を、特定のユーザーからしか照会できないようにできます。
住所 No.	住所番号は、住所録システムのエントリを識別する番号です。従業員、応募者、参加者、顧客、仕入先、テナント、保管場所などを識別するために使用します。
ユーザー定義コード	ユーザー定義コードテーブルの有効なコードのリスト
有効開始日付	通常、有効日付が使用されます。リース有効日付、価格や原価の有効日付、通貨有効日付、税率有効日付などとして使用されます。
ユーザー定義金額	データタイプに定義されたコードに関連する、統計あるいは計測可能情報を表す数量。たとえば、データタイプが入札提出コードと関連する場合、このフィールドは入札金額に使用できます。データタイプが人事福利厚生管理に関連する場合は選択した保険プランへの加入費用、賞与に関連する場合は賞与金額に使用できます。

備考	備考、記述、名前、住所などに使用する汎用フィールド
	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[備考]フィールド(エイリアス RMK)に入力するデータは、〈データタイプの改訂〉フォームの[備考 1]フィールド(GDC2)、および対応する[システムコード]フィールド(SY1)と[レコードタイプ]フィールド(RT1)の設定によって異なります。[備考 1]フィールド(GDC3)をあるレコードと関連付けた場合、[備考]フィールド(RMK)には、関連付けられたレコードにおいて有効な値を入力します。[備考 1]フィールド(GDC3)をレコードと関連付けていない場合は、サイズ制限内であればどのようなデータでも入力できます。</p>
備考 2	備考、記述、名前、または住所を入力する汎用フィールド
	<p>--- フォーム固有 ---</p> <p>[備考行 2]フィールド(エイリアス RMK2)に入力するデータは、〈データタイプの改訂〉フォームの[備考 2]フィールド(GDC4)、および対応する[システムコード]フィールド(SY2)と[レコードタイプ]フィールド(RT2)の設定によって異なります。[備考 2]フィールド(GDC4)をあるレコードと関連付けた場合、[備考行 2]フィールド(RMK2)には、関連付けられたレコードにおいて有効な値を入力します。[備考 1]フィールド(GDC3)をレコードと関連付けていない場合は、サイズ制限内であればどのようなデータでも入力できます。</p>
ユーザー定義金額 2	<p>2 番目の金額は、この補足データタイプに定義されたコードに関連付けられます。</p> <p>たとえば、ストックオプションプランの場合、ユーザー定義済みの金額で株式数を、金額番号 2 で株価をトラッキングできます。</p>
追加日付	<p>補足データ情報とともに使用する日付。たとえば、このフィールドに検証日付を入力して、情報が前回検討および更新された日付を表示することができます。</p>
終了日付	<p>項目、取引、テーブルが非活動となる日付、または取引を表示する最終日付。このフィールドはシステム全体で使用されます。賃貸有効日付、価格または原価有効日付、通貨有効日付、税率有効日付などとして使用できます。</p>
ユーザー定義日数	<p>この補足データ・タイプに定義されたコードに関連する日数。たとえば、設計変更オーダーのリードタイム日数などの関連する日数を設定します。</p>

処理オプション:〈補足データ〉プログラム(P00092)

処理

1. 中枢情報インデックスを作成するときの補足データベース・コードを選択してください。
2. フィールドがブランクの場合に有効期間終了日が割り当てられないようにするには、“1”を入力してください。

処理オプションの追加情報

補足データベース・コードの選択

設備ユーザーは、資産管理の補足データベースを使用します。

テキスト形式での補足データの入力

補足データをテキスト形式で入力する場合には、自由形式のテキストを入力します。通常、従業員、ビジネスユニット、品目番号などに固有の一般情報の入力には、テキスト形式を使用します。たとえば、業務成績評価に関する情報の入力には、テキスト形式を使用します。

▶ テキスト形式で補足データを入力するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈CIF 補足データ〉メニュー(G01312)で〈補足データ〉を選択します。

〈品目補足データ/顧客情報ファイル〉メニュー(G4124)から〈品目別補足データ〉または〈品目/事業所別補足データ〉を選択します。

〈従業員補足データ〉メニュー(G05BSDE1)から〈従業員補足データ入力〉を選択します。

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈補足データ〉を選択します。

〈補足データ〉メニュー(G1318)から〈データ入力〉を選択します。

1. 〈補足データの処理〉で、次のフィールドをチェックして、適切なコードを使用しているか確認します。

- 補足データベース・コード

このフィールドが更新され、〈補足データ〉(P00092)プログラムの処理オプションで指定したデータベース・コードに基づいたキー・フィールドが表示されます。

補足データで使用可能なデータ・タイプが表示されます。[データ・モード]カラムの N は、データ・タイプがテキスト形式であることを意味します。テキストのある各ローの左にクリップ・アイコンが表示されます。

2. 使用する補足データベース・コードに応じて、次のフィールドのいずれかに値を入力して[検索]をクリックします。

- 住所 No.
- 品目 No.
- 事業所
- ビジネスユニット
- 固定資産の識別

3. [データモード]カラムが“N”のグリッドのレコードを選んで、[選択]をクリックします。

4. 〈メディア・オブジェクト・ビューア〉で、[Text]をクリックして、テキストを入力したら[保存]をクリックします。

補足データ・タイプのコピー

補足データを別のレコードにコピーすることにより、データ入力時間を短縮して入力ミスを減らすことができます。たとえば、既存の住所番号に類似した住所番号に補足データを入力する必要がある場合、あるレコードから別のレコードに情報をコピーできます。コピー後に、必要に応じてデータを変更することができます。

補足データをコピーする際は、次のガイドラインを参考にしてください。

- 補足データのコピーは、コード形式に限り可能です。テキスト形式の情報はコピーできません。
- コード形式では、あるデータ・タイプから別のデータ・タイプへ情報をコピーできます。たとえば、コード形式のデータ・タイプが技能と免許で異なる場合でも、ある従業員の技能関連の情報をコピーして別の従業員の免許データ・タイプに使用することができます。
- 補足データのコピーは、同じ補足データベース・コードの中だけに限られます。たとえば、AB と SU の 2 つの住所録補足データベース・コードがある場合を考えてみます。データベース・コード AB の内部である限り、あるデータ・タイプから別のデータ・タイプへ情報のコピーができます。ただし、データベース AB の情報をデータベース SU にコピーする場合は、データベースの情報は個別に入力する必要があります。

はじめる前に

- コピー元とコピー先の従業員について、各々の従業員番号を確認します。
- コピー元とコピー先のデータベースについて、データ・タイプが同じであることを確認します。

▶ 補足データ・タイプをコピーするには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈CIF 補足データ〉メニュー(G01312)で〈補足データ〉を選択します。

〈品目補足データ/顧客情報ファイル〉メニュー(G4124)から〈品目別補足データ〉または〈品目/事業所別補足データ〉を選択します。

〈従業員補足データ〉メニュー(G05BSDE1)から〈従業員補足データ入力〉を選択します。

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈補足データ〉を選択します。

1. 〈補足データの処理〉で、次のフィールドをチェックして、適切なコードを使用しているか確認します。

- 補足データベース・コード

このフィールドが更新され、〈補足データ〉(P00092)プログラムの処理オプションで指定したデータベース・コードに基づいたキー・フィールドが表示されます。

2. 次の1つまたは複数のフィールドを選択して、[検索]をクリックします。
 - 品目 No.
 - 事業所
 - ビジネスユニット
 - 住所 No.
3. グリッドで、コピーする補足データ・タイプを含むレコードを選択して、[コピー]をクリックします。
4. 〈一般記述の入力〉で、次のフィールドのいずれかに値を入力して、[OK]をクリックします。
 - 品目 No.
 - 事業所
 - ビジネスユニット
 - 住所 No.

検討:補足データ

さまざまな形式で補足データを確認できます。たとえば、補足データをデータ・タイプ別に検討して、従業員教育の情報などの複数のビジネスユニット、または複数の品目の補足データの特定タイプを検討できます。また、品目やその品目に関連する補足データに関するマスター情報を検討する場合、品目別の補足データの検討もできます。特定の従業員、作業オーダー、ビジネスユニットの情報などがその例です。

〈補足データ・プロファイル(キー1)〉と〈補足データ・プロファイル(MCU/Key1)〉に2つのタブが表示されます。それぞれのタブは、フォームのグリッドにあるカラムのソート順序と表示順序を示します。

データ・タイプ: まずデータ・タイプ別、次に略式品目番号順にソートする

品目番号 まず品目番号順、次にデータ・タイプ別にソートする

グリッド行のカラム表示順序は変更できます。また、変更したカラム表示順序は新しいフォーマットとして保存できます。グリッドに新しくフォーマットを追加すると、そのフォーマットに設定した名称のタブが追加されます。

▶ 補足データを検討するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈品目補足データ/顧客情報ファイル〉メニュー(G4124)から〈品目別プロファイル照会〉または〈品目/事業所別プロファイル照会〉を選択します。

〈作業オーダー補足データ〉メニュー(G4813)から〈オーダー別照会〉を選択します。

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈ビジネスユニット別の照会〉を選択します。

1. 〈補足データ・プロファイルの処理〉、〈補足データ・プロファイルの処理〉、または〈補足データの処理〉で次のフィールドに値を入力します。
 - 品目 No.
 - データ・タイプ
2. さらに検索対象を絞るには、QBE のフィールドのいずれかに値を入力してから[検索]をクリックします。

処理オプション:ビジネスユニット別の照会(P00620)

補足データベース

補足データベース・コードを入力してください。ここで指定したデータベース・コードのデータ・タイプのみ表示されます。ブランクの場合、ビジネスユニット・データ・タイプ(データベース・コード BU)のみ表示されます。

補足データベース・コード

補足データの印刷

補足データ・レポートを検討して、次のテーブルに保存されるデータを確認できます。

- 補足データベース・データ・タイプ(F00091)
- 補足データ(F00092)

ビジネスユニットについて、どちらのレポートも 2 つのバージョンを印刷することができます。ビジネスユニットのレポートでは、アルファベット順のソートと番号順のソートの 2 つのバージョンが提供されます。

各バージョンには、テキスト形式のデータを含めることも除外することもできます。補足記述テキストは、汎用テキストの添付ファイルとして保管されます。

レポート見出しとカラム・タイトル

各補足データ・レポートにある見出しは、〈データ・タイプ改訂〉または〈一般記述の入力〉フォームでデータ・タイプを定義した際に[記述]フィールドに入力したテキストです。

カラム・タイトルは、データ・タイプを定義する際に[ユーザー定義コード]、[金額 1]、[有効開始]、[備考 1]、[備考 2]、および[失効日付]の各フィールドに入力したテキストです。

参照

- 詳細は『在庫管理』ガイドの「補足データ・タイプの設定」

ビジネスユニット別補足データ・レポートの印刷

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈データ・タイプ別データ〉を選択します。

各データ・タイプに関連する補足データを印刷するには、〈データ・タイプ別補足データ〉レポートを印刷します。

処理オプション: データ・タイプ別データ(R00640)

汎用テキスト

レポートにテキスト情報を印刷しない場合、“1”を入力してください。空白(デフォルト)の場合、テキストが印刷されます。

汎用テキスト・オプション

補助データベース

印刷するレコードの補足データベース・コードを入力してください。空白(デフォルト)の場合、ビジネスユニットの補足データベース・コード BU のレコードが印刷されます。

補足データベース・コード

ビジネスユニット別補足データ・レポートの印刷

〈ビジネスユニット補足データ〉メニュー(G09312)から〈ビジネスユニット別データ〉を選択します。

各ビジネスユニットに関連する補足データを印刷するには、〈ビジネスユニット別補足データ〉レポート(R00650)を実行します。

処理オプション: ビジネスユニット別補足データ・レポート(R00650)

汎用テキスト

レポートにテキスト情報を印刷しない場合、“1”を入力してください。空白(デフォルト)の場合、テキストが印刷されます。

汎用テキスト・オプション

補助データベース

印刷するレコードの補足データベース・コードを入力してください。空白(デフォルト)の場合、ビジネスユニットの補足データベース・コード BU のレコードが印刷されます。

補足データベース・コード

クイック・リファレンス

この付録には、一般会計システムのメニュー、元帳タイプおよび伝票タイプの参照テーブルがあります。

メニュー

G09	一般会計
G0910	日次処理
G0911	仕訳入力、レポート、照会
G0912	レポートおよびオンライン照会
G0920	定期処理
G0921	勘定科目の調整
G0922	整合性レポートおよび更新
G0923	配賦
G0924	定期および年次処理
G09211	銀行残高照合表の処理
G0931	一般会計システムの上級/技術的操作
G09311	バッチ仕訳処理
G09312	ビジネスユニット補足データ
G09313	52 期間会計
G09316	一括更新
G09317	データの集計および除去
G0941	一般会計システム・セットアップ
G09411	組織と勘定科目の設定

G09412	ビジネスユニット・カテゴリ・コード
G09413	勘定科目表カテゴリ・コード
G09414	有効日付組織構造
G094111	上級組織設定
G10	財務レポート
G1011	集計
G1021	複数サイトの集計
G1022	整合性レポート
G1041	財務レポート・セットアップ
G1042	複数サイト集計の設定
G11	多通貨処理
G1121	月次評価
G1122	再換算
G1131	多通貨上級操作
G1141	多通貨セットアップ
G14	予算作成
G1421	その他の予算方式
G0021	税処理およびレポート

元帳タイプ

AA	実績金額
AU	実績数量
BA	予算金額
BU	予算数量
CA	外貨
CU	外貨数量
XA	代替通貨
YA	国内通貨当初
ZA	外貨当初

伝票タイプ

%	パーセント仕訳
##	前年度取引
AE	自動仕訳
AF	調整仕訳
JA	予算または原価配賦
JE	仕訳入力

トレーニング用勘定科目表

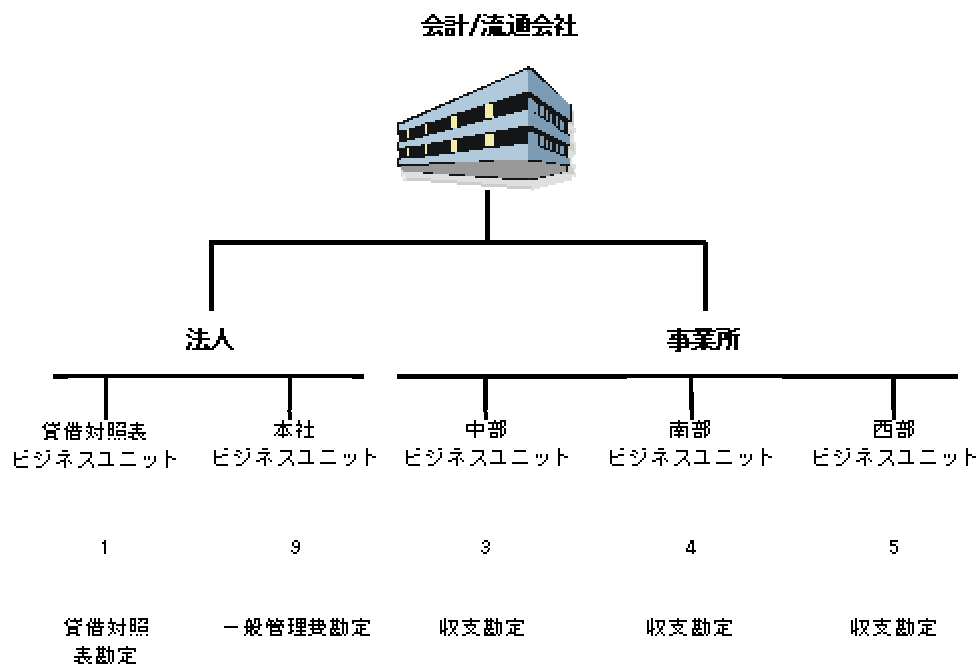
会社の構造

ここでは、ファイナンシャル/ディストリビューション・カンパニー(会社番号 00001 - Financial /Distribution Company)を例にあげます。本社は、コロラド州のデンバーにあります。この会社の次の3つの事業所がデンバー本社に財務報告をします。

- 中央事業所
- 南部事業所
- 西部事業所

各事業所は管轄地域の販売営業活動を担当しています。総務および会計部門は各事業所ではなく本社で統括されています。各事業所の収益と経費は事業所ごとに処理します。

次の図は、この会社(会社 00001)のビジネスユニット構成を示しています。貸借対照表のビジネスユニット1と会社 00001 には同じ識別子がついています。トレーニングの演習ではこの会社を使用します。



勘定科目表の構造

勘定科目表では、会社の管理系統に基づき各ビジネスユニットに勘定科目が指定されています。勘定科目表では次のことが管理されています。

- 金額の転記方法(転記編集コード)
- 勘定残高の詳細レベル(LOD)
- ビジネスユニットに指定した勘定科目(Xで表示)

次の表は、この会社の勘定科目表の一部を示したものです。トレーニングの演習ではこの表を使用します。

勘定科目 No.	説明	転記編集	詳細レベル	BUI	BU 3	BU 4	BU 5	BU 9
1000	資産	N	3	X				
1001	流動資産	N	4	X				
1100	現金	N	5	X				
1105	Petty Cash(小口現金)		6	X				
1110	銀行預金	N	6	X				
1110.BEAR	Bear Creek National Bank		7	X				
1110.FIB	ファースト・インターステート・バンク		7	X				
1110.FRANCE	First Bank of Paris		7	X				
1110 PAYROLL	ファースト・インターステートの給与計算		7	X				
1130	短期投資	N	6	X				
1131	譲渡性預金		7	X				
1133	財務省短期証券		7	X				
1136	投資資金		7	X				
1137	貯金口座		7	X				
1200	売掛管理	N	5	X				
1210	取引売掛金		6	X				
1215	貸倒引当金		6	X				
1218	未収延滞利息金		6	X				

1220	約束手形		6	X				
1222	手形		6	X				
1224	持込手形		6	X				
1225	持込済割引手形		6	X				
1230	従業員未収金		6	X				
1240	還付可能付加価値税		6	X				
1250	未収払戻し金		6	X				
1260	未収利息		6	X				
1280	未請求売掛金		6	X				
1290	その他受取債権		6	X				
1291	関連会社売掛金	M	6	X				
1292	相殺決済仮勘定	M	6	X				
1299	未収過入金返金		6	X				
1300	仕掛品	N	5	X				
1320	超過請求	N	6	X				
1330	契約費用	N	7	X				
1340	工賃	N	8	X				
1341	常勤手当		9	X				
1342	超過勤務手当		9	X				
1343	間接費		9	X				
1344	原材料		8	X				
1346	設備		8	X				
1347	外注費		8	X				
1350	その他費用		8	X				
1380	契約請求	N	6	X				

1390	仕掛品粗利益	N	6	X				
1391	実現収益－借方		7	X				
1392	実現費用－貸方		7	X				
1400	棚卸資産	N	5	X				
1410	棚卸資産		6	X				
1411	棚卸資産		7	X				
1413	陸揚費用	N	7	X				
1414	港使用料		8	X				
1415	業者手数料		8	X				
1416	売上割戻(大口取引)		8	X				
1418	輸入関税		8	X				
1430	仕入運賃		7	X				
1462	直送仕入		7	X				
1469	非売在庫品		7	X				
1800	前払費用	N	5	X				
1810	前払保険料		6	X				
1820	前払賃借料		6	X				
1830	前払利息		6	X				
1890	その他前払費用		6	X				
2000	固定資産	N	4	X				
2001	有形固定資産	N	5	X				
2010	土地		6	X				
2020	建物		6	X				
2025	借地権		6	X				
2030	重機		6	X				

2040	車両		6	X				
2060	備品		6	X				
2070	コンピュータ		6	X				
2090	その他資産		6	X				
2095	修理備品		6	X				
2100	減価償却累計。	N	5	X				
2120	減価償却累計 - 建物		6	X				
2125	原価償却累計 - 事務備品		6	X				
2130	減価償却累計 - 借地権		6	X				
2140	減価償却累計 - 重機		6	X				
2160	減価償却累計 - 車両		6	X				
2170	減価償却累計 - コンピュータ		6	X				
2190	減価償却累計 - その他資産		6	X				
3900	その他資産	N	5	X				
3920	創立費償却		6	X				
3921	創立費償却		6	X				
3990	その他固定資産		6	X				
4000	負債および資本	N	3	X				
4010	流動負債	N	4	X				
4100	買掛管理	N	5	X				
4110	買掛金		6	X				
4111	入荷請求仮勘定		6	X				
4112	仮伝票勘定		6	X				
4115	積送品		6	X				
4120	支払手形		6	X				

4130	為替手形		6	X				
4135	未払契約		6	X				
4140	未払留保金		6	X				
4160	顧客保証金		6	X				
4163	代替通貨決済		6	X				
4165	超過請求 - 費用		5	X				
4181	陸揚費用	N	6	X				
4184	港使用料		7	X				
4185	業者手数料		7	X				
4186	運賃		7	X				
4188	輸入関税		7	X				
4190	買掛金 - その他		6	X				
4200	未払給与	N	5	X				
4205	未払給与明細		6	X				
4206	未払債務仮勘定		6	X				
4208	寄付金		7	X				
4211	連邦源泉徴収税		7	X				
4212	FICA 未払税金		7	X				
4213	高齢者医療保険税		7	X				
4214	失業保険税		7	X				
4221	州税		7	X				
4221 CA	カリフォルニア州税		8	X				
4221 CO	コロラド州税		8	X				
4221 NY	ニューヨーク州税		8	X				
4222	州失業保険税		7	X				

4222 CA	カリフォルニア州失業保険税		8	X				
4222 CO	コロラド州失業保険税		8	X				
4222 NY	ニューヨーク州失業保険税		8	X				
4223	州労災保険		7	X				
4223 CA	カリフォルニア州労災保険		8	X				
4223 CO	コロラド州労災保険		8	X				
4223 NY	ニューヨーク州労災保険		8	X				
4230	未払住民税		7	X				
4230 DEN	未払住民税 -- デンバー		8	X				
4240	未払市税		7	X				
4250 CA	未払郡税		7	X				
4260	未払学区税		7	X				
4305	労働者保証保険		7	X				
4305 CA	カリフォルニア州労働者保証保険		8	X				
4305 CO	コロラド州労働者保証保険		8	X				
4305 NY	ニューヨーク州労働者保証保険		8	X				
4306	賠償責任保険		7	X				
4306 CA	カリフォルニア州賠償責任保険		8	X				
4306 CO	コロラド州賠償責任保険		8	X				
4306 NY	ニューヨーク州賠償責任保険		8	X				
4310	生命保険		7	X				
4314	従業員前払金/損失		7	X				
4315	健康保険		7	X				
4317	企業年金		7	X				
4327	その他		7	X				

4330	労働組合費		7	X				
4330.1000	組合 1000		8	X				
4330.4000	組合 4000		8	X				
4330.7000	組合 7000		8	X				
4330.7700	組合 7700		8	X				
4333	実績間接費決済		7	X				
4334	固定間接費仮勘定		7	X				
4336	病休		8	X				
4337	休暇		8	X				
4400	その他未払費用		5	X				
4410	未払利息		6	X				
4420	その他未払費用		6	X				
4430	未払税	N	5	X				
4431	付加価値税預り金		6	X				
4433	売上税/使用税預り金		6	X				
4450	源泉徴収税預り金		6	X				
4510	所得税預り金		6	X				
4520	連邦所得税預り金		7	X				
4530	所得税預り金		7	X				
4540	売上税預り金		6	X				
4550	売上税預り金		7	X				
4600	長期負債	N	4	X				
4610	為替手形		5	X				
4620	銀行借入金		6	X				
4640	その他借入金		6	X				

4690	長期負債		5	X				
4900	資本金	N	4	X				
4910	資本金		5	X				
4920	払込資本金		5	X				
4930	為替換算差損益		6	X				
4980	留保利益		5	X				
4999	当期利益（損失）	N	5	X				
5000	収益	N	4		X	X	X	
5005	売上 - 製品 A	N	5		X	X	X	
5010	小売		6		X	X	X	
5015	卸売		6		X	X	X	
5020	直販		6		X	X	X	
5030	契約売上		6		X	X	X	
5040	繰延収益		6		X	X	X	
5050	中間販売		6		X	X	X	
5060	返品引当		6		X	X	X	
5070	売上割引		6		X	X	X	
5080	発送運賃		6		X	X	X	
5090	サービス売上		6		X	X	X	
5200	その他売上	N	5		X	X	X	
5202	会社間売上		6		X	X	X	
5204	研修収益		6		X	X	X	
5206	延滞利息返金		6		X	X	X	
5208	払戻収益		6		X	X	X	
5210	その他収益		6		X	X	X	

6000	原価	N	4		X	X	X	
6010	売上原価	N	5		X	X	X	
6020	商品売上原価		6		X	X	X	
6200	破損返金/少額消込		6		X	X	X	
6210	税金/運賃消込		6		X	X	X	
6250	小額消込		6		X	X	X	
6300	売上原価 - その他	N	5		X	X	X	
6310	実地棚卸および在庫調整		6		X	X	X	
6315	標準原価差異		6		X	X	X	
6320	繰延売上原価		6		X	X	X	
6350	その他費用		6		X	X	X	
6999	請求調整売上原価		7		X	X	X	
7450	外注作業		5		X	X	X	
7900	配賦利息費用	N	5		X	X	X	
7910	配賦給与		6		X	X	X	
7930	配賦建物維持管理費		6		X	X	X	
7950	配賦コンピュータ費用		6		X	X	X	
7970	配賦一般管理費		6		X	X	X	
7990	配賦利息		6		X	X	X	
8000	一般管理費	N	4					X
8100	管理部門給与	N	5		X	X	X	X
8110	給与および賃金		6		X	X	X	X
8115	定期給与		7					X
8115 MGR	定期給与 - 管理職		7					X
8116	超過勤務手当		7					X

8117	コミッション		7					X
8120	福利厚生費	N	6					X
8125	間接費 - 付加給付		7					X
8126	間接費 - 税金		7					X
8130	休暇および病休手当		7		X	X	X	X
8130.8130	休暇および病休手当		7		X	X	X	X
8135	FICA/高齢者医療保険		7					X
8136	401K 拠出金		7					X
8138	退職金		7					X
8140	健康保険/障害者保険		7					X
8145	労働者保証保険		7					X
8150	保険		7					X
8170	失業保険		7					X
8175	制服		7					X
8176	会食費		7					X
8177	社用車		7					X
8190	仮払精算		7					X
8191	治療費		7					X
8192	有給休暇		7					X
8199	配賦給与(返金)		7					X
8300	建物維持管理費	N	5		X	X	X	X
8310	未払資産税		6		X	X	X	X
8315	減価償却費 - 建物および借地権		6		X	X	X	X
8320	減価償却費 - 器具/備品		6		X	X	X	X
8325	減価償却累計 - その他固定資産		6		X	X	X	X

8330	賠償責任保険		6		X	X	X	X
8350	レンタル費用		6		X	X	X	X
8355	保守管理費		6		X	X	X	X
8360	通信費		6		X	X	X	X
8370	水道光熱費		6		X	X	X	X
8399	建物仮勘定		6		X	X	X	X
8400	施設費	N	5		X	X	X	
8401	計器/走行距離計	N	6		X	X	X	
8402	走行距離 - 増加分		7		X	X	X	
8403	量計 - 増加分		7		X	X	X	
8404	走行距離 - 始動時		7		X	X	X	
8405	量計 - 始動時		7		X	X	X	
8410	使途明細	N	6		X	X	X	
8411	走行時間/距離		7		X	X	X	
8412	アイドリング時間/距離		7		X	X	X	
8413	ダウンタイム/距離		7		X	X	X	
8420	収益	N	6		X	X	X	
8421	登録権		7		X	X	X	
8422	営業権		7		X	X	X	
8423	保全		7		X	X	X	
8424	その他		7		X	X	X	
8430	請求済み売上	N	7		X	X	X	
8435	請求済み売上調整		8		X	X	X	
8440	登録費用	N	6		X	X	X	
8441	減価償却		7		X	X	X	

8442	税		7		X	X	X	
8443	保険		7		X	X	X	
8444	リース料		7		X	X	X	
8445	賃貸料		7		X	X	X	
8446	支払利息		7		X	X	X	
8450	操業費	N	6		X	X	X	
8451	燃料費		7		X	X	X	
8453	タイヤ		7		X	X	X	
8455	消耗品		7		X	X	X	
8480	修理費	N	6		X	X	X	
8481	工賃	N	7		X	X	X	
8482	常勤手当		8		X	X	X	
8483	Overtime		8		X	X	X	
8485	部品		7		X	X	X	
8488	間接費		7		X	X	X	
8489	配賦設備費(返金)		6		X	X	X	
8600	備品、サービス、その他	N	5		X	X	X	X
8605	宣伝広告費		6		X	X	X	X
8610	デザイン、設計		6					X
8615	不渡り小切手		6					X
8620	貸倒		6					X
8625	銀行費用		6					X
8630	銀行手数料		6					X
8635	営業許可		6					X
8640	会計事務手数料		6					X

8650	現金不足分		6					X
8660	負担金		6					X
8665	Entertainment		6		X	X	X	X
8670	定期購読料		6		X	X	X	X
8675	税、手数料、ライセンス料		6		X	X	X	X
8685	顧問料		6		X	X	X	X
8700	その他費用		6		X	X	X	X
8710	引越代		6		X	X	X	X
8720	事務備品		6		X	X	X	X
8730	郵送費		6		X	X	X	X
8740	出張費		6		X	X	X	X
8799	一般調整勘定		6					X
8800	コンピュータ費用	N	5					X
8810	保守管理費		6					X
8820	賃借料/リース料		6					X
8830	ソフトウェア・ライセンス使用料		6					X
8840	コンピュータ備品		6					X
8850	コンピュータ、電話回線/モデム		6					X
8860	減価償却 - コンピュータ		6					X
8899	配賦コンピュータ費用		6					X
8900	支払利息	N	5					X
8920	支払利息		6					X
8999	配賦利息		6					X
9000	その他収益および費用	N	4					X
9100	その他収益	N	5					X

9110	固定資産売却益	N	6					X
9111	資産の処分		7					X
9112	除去資産帳簿価額		7					X
9113	現金収入決済		7					X
9120	受取利息		6					X
9130	賃貸料収益		6					X
9140	為替差損益	N	6					X
9142	実現為替差損益	N	7					X
9142 GAIN	実現為替差益		8					X
9142 LOSS	実現為替差損		8					X
9143	代替通貨為替差損益	N	7					X
9143 GAIN	代替為替差益		8					X
9143 LOSS	代替為替差損		8					X
9144	未実現為替差損益	N	7					X
9144 GAIN	未実現為替差益		8					X
9144 LOSS	未実現為替差損		8					X
9150	割引実施額		6					X
9153	割引可能額		7					X
9156	割引損失		7					X
9160	雑収入		6					X
9200	その他費用	N	5					X
9230	支払利息		6					X
9250	その他費用		6					X
9700	法人税	N	5					X
9705	未払所得税		6					X

9710	未払連邦税		7					X
9720	未払州税		7					X

インタオペラビリティ

企業の情報要件を満たすために、会社はさまざまなソフトウェアおよびハードウェア業者の製品を使用することがあります。さまざまな製品間のインタオペラビリティは、企業ソリューションの導入における成功のカギとなります。各システム間の完全なインタオペラビリティを確立することによって、シームレスなデータ・フローが提供されます。インタオペラビリティ機能により、J.D. Edwards ERP と外部システムとのデータ交換が容易になります。

送信トランザクション

送信トランザクションでは、J.D. Edwards ERP から外部システムにデータを送信します。送信トランザクション用のインタオペラビリティでは、処理オプションでトランザクション・タイプを指定する必要があります。トランザクション・タイプに関するマスター・ビジネス関数(MBF)を使用して、トランザクションのコピーが作成され、外部システムがアクセスできるインターフェイス・テーブルに置かれます。

プログラムがマスター・ビジネス関数(MBF)を使用せずにトランザクションを変更した場合でも、トランザクションのコピーが、外部システムがアクセスできるインターフェイス・テーブルに置かれます。

一般会計システムの次のプログラムは、取引明細テーブル(F0911)に情報を書き込むために、仕訳入力マスター・ビジネス関数(MBF)処理オプション(P0900049)を呼び出します。次に示すプログラムはすべて、インタオペラビリティ送信トランザクションを作成できます。

- 仕訳入力(P0911)
- 税付き仕訳入力(P09106)
- 仕訳のバッチ処理(R09110Z)
- オフライン仕訳バッチ処理(R09110ZS)
- 定期仕訳の計算および印刷(R09302)
- インデックス計算および印刷(R093021)
- 変数配賦計算および印刷(R093022)

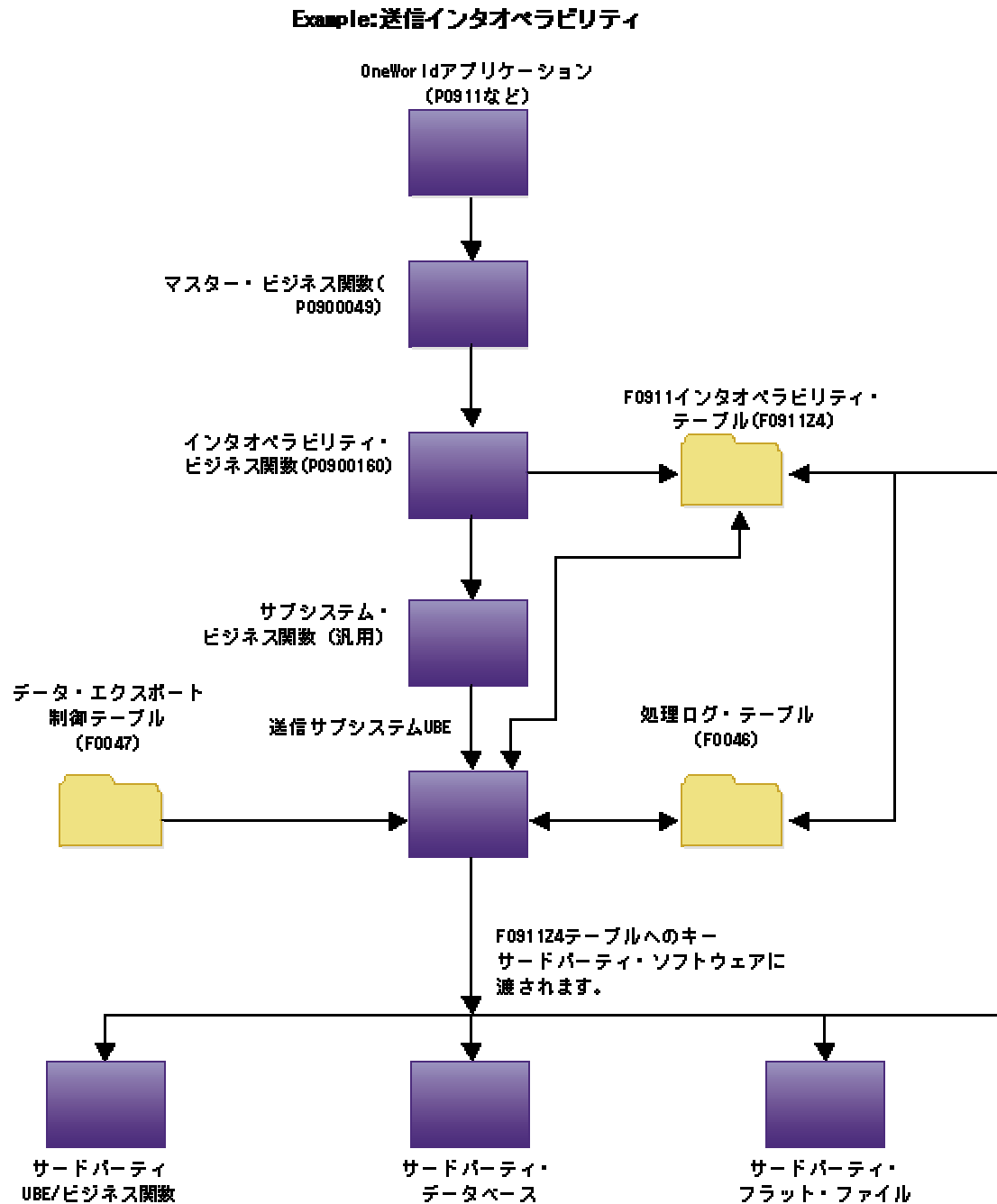
また、一般会計システムの次のプログラムもインタオペラビリティ送信トランザクションを作成しますが、取引明細テーブルに情報を書き込むために仕訳入力マスター・ビジネス関数(MBF)を呼び出しません。代わりに、〈F0911 インタオペラビリティ処理オプション〉プログラム(P0900160)のバージョン ZJDE0001 が使用されます。

- 仕訳の転記レポート(R09801)
- 詳細再換算(R11411)

一般会計システムのプログラムによって作成されるインタオペラビリティ送信トランザクションは、F0911 インタオペラビリティ・テーブル(F0911Z4)に保管されます。

例:送信インタオペラビリティ

次の図は、送信インタオペラビリティ処理の一例です。この例では、J.D. Edwards ERP においてトランザクションが一般会計システムの〈仕訳入力〉プログラム(P0911)で作成され、送信インタオペラビリティ処理によりサードパーティ・ソフトウェアに送信されます。



参照

- インタオペラビリティの機能の比較については、『インタオペラビリティ』ガイドの「インタオペラビリティのモデルおよび機能」
- 電子商取引については『EDI(電子データ交換)』ガイドの「EDI 伝票処理」

送信インタオペラビリティの設定

送信トランザクションでは、J.D. Edwards ERP から外部システムにデータを送信します。送信インタオペラビリティを開始するには、基本的な識別情報および制御を設定する必要があります。

レコード・タイプの検討

フラット・ファイル相互参照情報を設定する際は、レコード・タイプを指定する必要があります。レコード・タイプは、住所、取引の見出しや明細、テキスト、またはその他の情報など、J.D. Edwards と外部システムの間で交換される情報のタイプを示します。

ハードコード化されたレコード・タイプは UDC 00/RD で確認できます。これらのコードにより、送受信用の伝票に関する情報を保管するフォームを識別します。

レコード・タイプは J.D. Edwards によってハードコード化されており、変更できません。

▶ レコード・タイプを検討するには

〈会計システム・インタオペラビリティ処理〉メニュー(G00313)から〈レコード・タイプ〉を選択します。

PeopleSoft
ユーザー定義コードの処理

選択 検索 追加 削除 閉じる ロー フォーム レポート ツール

システム・コード 00 Foundation Environment
コード・タイプ RD レコード・タイプ

レコード 1 - 10	コード	記述 01	特殊取扱 コード	ハード コード
<input type="checkbox"/>	1	Header		Y
<input type="checkbox"/>	2	Detail		Y
<input type="checkbox"/>	3	Additional Header		Y
<input type="checkbox"/>	4	Additional Detail		Y
<input type="checkbox"/>	5	SDQ		Y
<input type="checkbox"/>	6	Address		Y
<input type="checkbox"/>	7	Header Text		Y
<input type="checkbox"/>	8	Detail Text		Y
<input type="checkbox"/>	9	Packaging		Y
<input type="checkbox"/>	A	Expanded Header		Y

〈ユーザー定義コードの処理〉で、次のフィールドを検討します。

- コード
- 記述 01

処理オプション:ユーザー定義コード(P0004A)

デフォルト・タブ

処理オプションの詳細内容を見るには、フィールドを右クリックして[ポップ・ヒント]を選択します。または、処理オプション・フィールドをクリックして[F1]キーを押します。

1. システム・コードを入力してください。

J.D. Edwards のシステムを識別するユーザー定義コード(98/SY)を入力します。

2. レコード・タイプを入力してください。

デフォルトのユーザー定義コード(UDC)を設定します。適切なシステム・コードの入力処理オプションで入力した製品コードに属する該当のユーザー定義コードのみを入力してください。

トランザクション・タイプの設定

ユーザー定義コードの 00/TT にトランザクション・タイプ・コードを追加することができます。また、各トランザクション・タイプについて、トランザクションの送信先の外部システムを識別するためにデータ・エクスポート制御を設定する必要があります。データ・エクスポート制御を設定するには、トランザクション・タイプを設定してください。

注:

J.D. Edwards では、J.D. Edwards の仕訳を表す JDEJE というトランザクション・タイプを提供しています。

▶ トランザクション・タイプを設定するには

〈会計システム・インタオペラビリティ処理〉メニュー(G00313)から〈トランザクション・タイプ〉を選択します。

PeopleSoft
ユーザー定義コードの処理

選択 検索 追加 削除 閉じる ロー フォーム レポート ツール

システム・コード 00 Foundation Environment
コード・タイプ TT トランザクション・タイプ

レコード 1 - 10 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	コード	記述 01	特殊取扱 コード	ハード コード
<input type="checkbox"/>				N
<input type="checkbox"/>	809	Fixed Assets	1	Y
<input type="checkbox"/>	810	810Invoice		N
<input type="checkbox"/>	820	Payment Order		Y
<input type="checkbox"/>	823	Lockbox		Y
<input type="checkbox"/>	824	Application Advice		Y
<input type="checkbox"/>	830	Planning Schedule		Y
<input type="checkbox"/>	832	Price Sales Catalog		Y
<input type="checkbox"/>	840	Request for Quote		Y
<input type="checkbox"/>	843	Response to RFQ		Y

1. 〈ユーザー定義コードの処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈ユーザー定義コード〉で、グリッドの最後の空白行までスクロールして次のフィールドに値を入力します。
 - コード
 - 記述 01

注意:

最初の明細行に表示される空白・コードを不注意に上書きしないように、新規の各トランザクション・タイプを最後の明細行に追加してください。空白・コードの場合、[記述 01]フィールドにピリオドのみが入力されていることがあります。

参照

- ユーザー定義コードの設定については『基本操作』の「ユーザー定義コードのカスタマイズ」

データ・エクスポート制御の設定

エクスポート情報を定義できるのは送信トランザクションだけです。各トランザクション・タイプにデータ・エクスポート制御を設定するには、外部システムがインターフェイス・テーブルから情報を取り出すための伝票タイプ、バッチ・アプリケーションまたは関数、およびバージョンを指示する必要があります。

データ・エクスポート制御は、次のいずれかの条件に基づいて定義できます。

UBE または バッチ処理	J.D. Edwards インターフェイス・テーブルにアクセスする、サードパーティ固有の送信バッチ・プロセッサを指定することができます。
関数名および ライブラリ	サードパーティ固有の関数名およびライブラリを指定すると、J.D. Edwards インターフェイス・テーブルにアクセスする外部カスタム・プログラムを識別することができます。

▶ データ・エクスポート制御を設定するには

〈会計システム・インタオペラビリティ処理〉メニュー(G00313)から〈データ・エクスポート制御〉を選択します。

1. 〈データ・エクスポート制御の処理〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈データ・エクスポート制御の改訂〉で、次のフィールドに JDEJE(仕訳)などの該当するトランザクション・タイプを入力します。
 - トランザクション
3. 次のフィールドに値を入力します。
 - オーダー・タイプ
4. サードパーティ固有のバッチ処理を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - UBE 名
 - バージョン ID
5. サードパーティ固有の関数を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 関数名
 - 関数ライブラリ
6. 次のフィールドに値を入力します。
 - 追加用に実行
 - 更新用に実行
 - 削除用に実行
 - 照会用に実行
 - フラットファイルエクスポート・モード
 - 外部 DB エクスポート
 - 外部 API エクスポートモード
 - 即時起動
7. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
トランザクション	取引(トランザクション)レコードのタイプを識別するコード
オーダー・タイプ	<p>伝票タイプを識別するユーザー定義コード(00/DT)。また、このコードは取引(トランザクション)のタイプも示します。伝票、請求書、領収書、およびタイム・カード用に伝票タイプ・コードを予約しており、これらのタイプ・コードにより転記プログラムの実行時に自動仕訳が作成されます。これらの仕訳は、当初入力の際には残高自動計算は行われません。事前定義されている次の伝票タイプは、変更しないでください。</p> <p>P 買掛金伝票 R 売掛金伝票 T 給与計算伝票 I 在庫伝票 O 購買伝票 J 一般会計／共有請求伝票 S 受注伝票</p>
UBE 名	<p>システム・オブジェクトを識別する名前。J.D. Edwards ERP アーキテクチャはオブジェクト指向です。ソフトウェアの個々のオブジェクトはすべてのアプリケーションのビルディング・ブロックとなっており、複数のアプリケーションでオブジェクトを再使用できます。各オブジェクトは、オブジェクト・ライブラリアンで管理されます。オブジェクトの例は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ バッチ・アプリケーション(レポートなど) ○ 対話型アプリケーション ○ ビジネス・ビュー ○ ビジネス関数 ○ ビジネス関数データ構造体 ○ イベント・ルール ○ メディア・オブジェクト・データ構造体
バージョン ID	<p>アプリケーションやレポートの実行方法の指定に使用するユーザー定義のスペックです。バージョンを使用することで、ユーザー定義の処理オプション値やデータ選択、順序オプションなどをグループ化して保存します。対話型バージョンは(通常、タスク・レベルで)アプリケーションと関連付けられています。バッチバージョンはバッチ・プログラムまたはレポートと関連付けられています。バッチ・プログラムを実行する場合はバージョンを選択する必要があります。</p>
関数名	関数の名前。
関数ライブラリ	関数用のライブラリ。これには、ライブラリディレクトリのパスも含まれます。

追加用に実行	<p>追加の取引(トランザクション)レコードの処理にバッチ・アプリケーションを使用するかどうかを決定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 使用する 0 使用しない</p>
更新用に実行	<p>更新する取引(トランザクション)レコードの処理にバッチ・アプリケーションを使用するかどうかを決定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 使用する 0 使用しない</p>
削除用に実行	<p>削除する取引(トランザクション)レコードの処理にバッチ・アプリケーションを使用するかどうかを決定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 使用する 0 使用しない</p>
照会用に実行	<p>照会する取引(トランザクション)レコードの処理にバッチ・アプリケーションと使用するかどうかを決定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 使用する 0 使用しない</p>
フラットファイルエクスポート・モード	<p>フラットファイルに取引(トランザクション)レコードをエクスポートするかどうかを指定します。有効なコードは次のとおりです。</p> <p>1 エクスポートする 0 エクスポートしない</p>
外部 DB エクスポート	<p>取引(トランザクション)レコードを外部データベースにエクスポートする必要があるかどうかを指定するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>1 エクスポートする 0 エクスポートしない</p>
外部 API エクスポートモード	<p>外部 API にトランザクション・レコードをエクスポートするかどうかを決定するコード。 有効なコードは次のとおりです。</p> <p>1 エクスポートする 0 エクスポートしない</p>
即時起動	<p>バッチ・ジョブをすぐに行うかどうかを制御します。このフィールドが“1”に設定されている場合、ジョブがすぐに実行されます。</p>

参照

- インタオペラビリティ・テーブルからシステムへのキー・フィールドのパスについては、『インタオペラビリティ』ガイドの「ベンダ固有の送信機能」
- バッチ・モードでの ERP レコードの処理については、『インタオペラビリティ』ガイドの「ベンダ固有の送信バッチ処理」

フラット・ファイル相互参照の設定

送信トランザクションで外部システムに必要なフォーマットのデータを J.D. Edwards からインターフェイス・テーブルに書き込めない場合は、各トランザクション・タイプやレコード・タイプに応じた特定のフラット・ファイルにデータを書き込むことができます。

▶ フラット・ファイル相互参照を設定するには

〈会計システム・インタオペラビリティ処理〉メニュー(G00313)から〈フラット・ファイル相互参照〉を選択します。

1. 〈フラット・ファイル相互参照の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft
フラットファイル相互参照

OK 削除 キャンセル ツール

トランザクション・タイプ JDEJE Journal Entry
送信インジケータ 1 Inbound
フラット・ファイル名

レコードのカスタマイズ

	レコード・タイプ	レコード・タイプ記述	テーブルID
<input checked="" type="checkbox"/>	1	Header	F0911Z1
<input type="checkbox"/>	2	Detail	F0911Z1T

2. 〈フラット・ファイル相互参照〉で、次のフィールドに仕訳を指示する JDEJE と入力します。

- トランザクション・タイプ

3. 次のフィールドに送信トランザクションを示す“2”と入力します。
 - 送受信インジケータ
4. 次のフィールドに“1”と入力して、見出しレコードを指示します。
 - レコード・タイプ
5. 次のフィールドに“F0911Z1”と入力して、情報のソースを指示します。
 - テーブル ID
6. [OK]をクリックします。

参照

- インタオペラビリティ機能と同様に機能するこの処理については『EDI(電子データ交換)』ガイドの「フラット・ファイルから EDI インターフェイス・テーブルへのデータ変換」

インタオペラビリティのための AAI の設定

F0911 インタオペラビリティ・テーブル(F0911Z4)に書き込まれる取引の数を減らすには、AAI 項目 GLOBxx を使用して勘定科目の範囲を定義します。取引が F0911 インタオペラビリティ・テーブルに書き込まれる前に、勘定科目コードが定義した範囲内にあるかどうかを検証されます。

AAI 項目 GLOBxx を使用して最大で 49 の勘定科目範囲を定義できます。開始と終了の両方の AAI 項目を定義してください。最初の範囲は、必ず GLOB01 で開始するようにします。J.D. Edwards では、次に続く番号 GLOB02 で最初の範囲を終了することをお勧めします。この要領で、次の範囲は GLOB03 から開始して GLOB04 で終了します。

参照

- AAI を使用した勘定科目範囲の定義方法については、『一般会計』ガイドの「一般会計システムの AAI」

J.D. Edwards からのトランザクションの送信

一般会計システムから外部システムへ仕訳などのトランザクションを送信することができます。送信処理を有効にするには、〈F0911 インタオペラビリティ処理オプション〉プログラム(P0900160)で対応する処理オプションにトランザクション・タイプを指定します。

その他のトランザクション・タイプ用に新たに〈F0911 インタオペラビリティ処理オプション〉プログラムのバージョンを作成する場合は、仕訳入力マスター・ビジネス関数(MBF)処理オプション(P0900049)の処理オプションにそのバージョンを指定する必要があります。

デフォルトの送信トランザクションは、トランザクションを作成または変更した後のトランザクションのコピーです(変更後トランザクション)。インタオペラビリティによって、各トランザクションの変更前(変更前トランザクション)のコピーも送信できます。コピーのタイプを制御するには、〈F0911 インタオペラビリティ処理オプション〉プログラムの対応する処理オプションを設定します。

注:

変更前トランザクションを作成および送信するには、追加の処理時間が必要です。

処理オプションで指定したトランザクション・タイプに対応する各トランザクションのコピーは、自動的にインターフェイス・テーブルに格納されます。たとえば、送信仕訳の場合は、トランザクションのコピーが F0911 インタオペラビリティ・テーブル(F0911Z4)に置かれます。これにより、外部システムからデータが利用できるようになります。

はじめる前に

- 送信トランザクション・タイプのデータ・エクスポート制御を定義してください。データ・エクスポート制御により、サードパーティが提供するトランザクション処理用のバッチ・プログラムや業務プロセスが識別されます。『一般会計』ガイドの「送信インタオペラビリティの設定」を参照してください。
- 〈仕訳入力マスター・ビジネス関数(MBF)処理オプション〉プログラム(P0900049)の処理オプションの[インタオペラビリティ]タブで、実行する〈F0911 インタオペラビリティ処理オプション〉プログラム(P0900160)のバージョンを設定します。ブランクにした場合、デフォルトのバージョン(ZJDE0001)が使用されます。

▶ J.D. Edwards からトランザクションを送信するには

送信処理を有効にするには、トランザクション・タイプと送信するイメージ(コピー)の種類を処理オプションで指定します。

〈システム・アドミニストレーション・ツール〉メニュー(GH9011)から〈対話型バージョン〉を選択します。

1. 〈対話型バージョンの処理〉で、[対話型プログラム ID]フィールドに P0900160 と入力し、[検索]をクリックします。
2. 〈仕訳入力マスター・ビジネス関数(MBF)〉で指定したバージョンを選択します。
3. [ロー]メニューから[処理オプション]を選択します。

処理オプションで指定したトランザクション・タイプに対応する各トランザクションのコピーは、自動的にインターフェイス・テーブルに格納されます。たとえば、送信仕訳の場合は、トランザクションのコピーが F0911 インタオペラビリティ・テーブル(F0911Z4)に置かれます。これにより、外部システムからデータが利用できるようになります。

処理オプション: F0911 インタオペラビリティ(P0900160)

インタオペラビリティ

1. インタオペラビリティ・トランザクションのトランザクションタイプを入力してください。ブランクの場合、送信インタオペラビリティは実行されません。

トランザクションタイプ

2. トランザクションを変更した場合、変更前トランザクションを書き込むには、“1”を入力してください。ブランクの場合、変更後トランザクションのみ書き込まれます。

変更前トランザクション

処理ログの検討

〈会計システム・インタオペラビリティ処理〉メニュー(G00313) から〈処理ログ〉を選択します。

特定の送信トランザクションが処理されたかどうかを確認するには、処理ログを使用します。送信トランザクションの処理が完了するごとに、レコードが処理ログに作成されます。処理ログには、トランザクション・タイプ、順序番号、バッチ処理または関数、および対応バージョンなど、データ・エクスポート制御テーブル(F0047)からのキー・フィールドが含まれています。

処理ログの情報は表示専用であるため、処理ログや J.D. Edwards のプログラムで変更することはできません。

参照

- J.D. Edwards からトランザクションを送信する方法については、『インタオペラビリティ』ガイドの「Z イベント」

インタオペラビリティ・トランザクションの除去

〈会計システム・インタオペラビリティ処理〉メニュー(G00313)から〈F0911 インタオペラビリティ・テーブル除去〉を選択します。

データが不要になったり、ディスク容量がさらに必要な場合は、〈F0911 インタオペラビリティ・テーブル除去〉プログラムを使用してインタオペラビリティ・テーブルからデータを削除できます。このプログラムは、F0911 インタオペラビリティ・テーブル(F0911Z4)の処理済みのトランザクションと、処理ログ・テーブル(F0046)の対応するレコードを識別します。処理ログ・テーブルの対応するレコードがすべて処理済みとマークされている場合は、プログラムにより、F0911 インタオペラビリティ・テーブルの処理済みトランザクションと、処理ログ・テーブルの対応するレコードが除去されます。処理ログ・テーブルの対応するレコードがすべて処理済みとマークされていない場合は、レコードは一切除去されません。

参照

- インターフェイス・テーブルからのインタオペラビリティ情報の除去については、『インタオペラビリティ』ガイドの「インターフェイス・テーブル情報の除去」

外部調整済み取引の処理

銀行残高照合表の調整用に送信インタオペラビリティを使用して銀行口座情報をサードパーティ・ソフトウェアにエクスポートした場合、残高調整情報を J.D. Edwards にインポートして残高調整プロセスを完了することができます。

仕訳アップロード・テーブルへの値の入力

J.D. Edwards ERP で更新する各トランザクションについて、仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)の次のフィールドに値を入力する必要があります。

フィールド名	必須
VNEDUS(EDI - ユーザーID)	Y
VNEDBT(EDI - バッチ番号)	Y
VNEDTN(EDI - トランザクション番号)	Y
VNEDLN(EDI - 行番号)	Y
VNEDSP(EDI - 処理済みフラグ)	必須。このフィールドには 2 を設定してください。
VNDOC(伝票番号)	必須。これらのフィールドの値は、取引明細テーブル(F0911)で更新するレコードと一致する必要があります。
VNDCT(伝票タイプ)	必須。これらのフィールドの値は、取引明細テーブル(F0911)で更新するレコードと一致する必要があります。
VNKCO(伝票会社)	必須。これらのフィールドの値は、取引明細テーブル(F0911)で更新するレコードと一致する必要があります。
VNDGJ(元帳日付)	必須。これらのフィールドの値は、取引明細テーブル(F0911)で更新するレコードと一致する必要があります。
VNJELN(仕訳行番号)	必須。これらのフィールドの値は、取引明細テーブル(F0911)で更新するレコードと一致する必要があります。
VNEXTL(行拡張コード)	必須。これらのフィールドの値は、取引明細テーブル(F0911)で更新するレコードと一致する必要があります。
VNRCND(調整済みコード)	必須。これらのフィールドの値は、取引明細テーブル(F0911)に書き込まれます。
VNDKC(小切手決済日付)	必須。これらのフィールドの値は、取引明細テーブル(F0911)に書き込まれます。

仕訳アップロード・テーブルに値を入力した後で、〈システム外で調整した取引の更新〉プログラムを実行して仕訳アップロード・テーブルを使用して J.D. Edwards の取引を更新します。

参照

- 取引仕訳バッチ・テーブル(F0911Z1)のフィールドについては、『一般会計』ガイドの「仕訳アップロード・テーブル (F0911Z1)の入力」

J.D. Edwards での調整済み取引の更新

〈バッチ仕訳処理〉メニュー(G09311)から〈システム外で調整した取引の更新〉を選択します。

このプログラムを実行して、仕訳アップロード・テーブル(F0911Z1)から J.D. Edwards ERP の残高調整情報を更新します。また、このプログラムにより、〈システム外で調整した取引の更新〉プログラムまたは〈仕訳バッチ処理〉プログラム(R09110Z)によってトランザクションが再度処理されないように、各トランザクションについて仕訳アップロード・テーブルの[処理フラグ]フィールド(VNEDSP)が 1 (処理済み)に更新されます。

Vertex 社の Quantum Sales & Use Tax

次の J.D. Edwards システムでは、Vertex 社の Quantum for Sales & Use Tax システムと連動して売上税/消費税を自動計算できます。

- 一般会計
- 売掛管理
- 買掛管理
- 受注管理
- 調達管理
- カスタマー・サービス管理(CSMS)
- 契約請求
- サービス請求

注意:

J.D. Edwards 給与計算システムを使用している場合は、Quantum for Payroll Tax System を使用する必要があります。『Payroll(給与計算)』ガイドの「Setting Up Tax Information(税情報の設定)」を参照してください。

参照

- Vertex Quantum for Sales and Use Tax 製品の使用については「Interface to Vertex Quantum for Sales and Use Tax(Vertex Quantum for Sales and Use Tax とのインターフェイス)」ガイド

